平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　北海道　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ														
札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	比布町	92	利尻富士町	122	新ひだか町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	愛別町	93	美幌町	123	音更町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	上川町	94	津別町	124	士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	東川町	95	斜里町	125	上士幌町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	美瑛町	96	清里町	126	鹿追町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	上富良野町	97	小清水町	127	新得町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	中富良野町	98	訓子府町	128	清水町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	南富良野町	99	置戸町	129	芽室町	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	占冠村	100	佐呂間町	130	中札内村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	和寒町	101	遠軽町	131	更別村	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	剣淵町	102	上湧別町	132	大樹町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	下川町	103	湧別町	133	広尾町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	美深町	104	滝上町	134	幕別町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	音威子府村	105	興部町	135	池田町	165
美唄市	16	八雲町	46	上砂川町	76	中川町	106	西興部村	136	豊頃町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	雄武町	137	本別町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	大空町	138	足寄町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	豊浦町	139	陸別町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	壮瞥町	140	浦幌町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	白老町	141	釧路町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	厚真町	142	厚岸町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	洞爺湖町	143	浜中町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	幌延町	114	安平町	144	標茶町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	猿払村	115	むかわ町	145	弟子屈町	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	浜頓別町	116	日高町	146	鶴居村	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	中頓別町	117	平取町	147	白糠町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	幌加内町	88	枝幸町	118	新冠町	148	別海町	178
深川市	29	ニセコ町	59	鷹栖町	89	豊富町	119	浦河町	149	中標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	東神楽町	90	礼文町	120	様似町	150	標津町	180
登別市	31	留寿都村	61	当麻町	91	利尻町	121	えりも町	151	羅臼町	181

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	1,880,863	人
	12年国調	1,822,368	人
	増減率	3.2	%
住民基本台帳人口	20.3.31	1,880,138	人
	19.3.31	1,874,410	人
	増減率	0.3	%

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	3,552	3,789
	0.4	0.4
第２次	134,016	157,778
	15.9	18.5
第３次	675,745	671,443
	80.4	78.9

面積(km²)	1121.12
人口密度(人)	1,678

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
01	1002		
北海道	札幌市	地方交付税種地	1-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,384,074	36.6	259,628,174	63.8
地方譲与税	7,113,110	0.9	7,113,110	1.7
利子割交付金	1,099,426	0.1	1,099,426	0.3
配当割交付金	580,471	0.1	580,471	0.1
株式等譲渡所得割交付金	320,609	0.0	320,609	0.1
地方消費税交付金	20,182,789	2.6	20,182,789	5.0
ゴルフ場利用税交付金	142,862	0.0	142,862	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,053,054	0.3	2,053,054	0.5
軽油引取税交付金	8,493,491	1.1	8,493,491	2.1
地方特例交付金等	1,798,153	0.2	1,798,153	0.4
地方特例交付金	758,630	0.1	758,630	0.2
特別交付金	1,039,523	0.1	1,039,523	0.3
地方交付税	101,754,167	13.2	99,792,005	24.5
普通交付税	99,792,005	12.9	99,792,005	24.5
特別交付税	1,962,162	0.3	-	-
（一般財源計）	425,922,206	55.2	401,204,144	98.6
交通安全対策特別交付金	1,053,463	0.1	1,053,463	0.3
分担金・負担金	3,870,053	0.5	-	-
使用料	13,171,101	1.7	3,238,472	0.8
手数料	6,276,324	0.8	-	-
国庫支出金	118,331,099	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	101,973	0.0	101,973	0.0
都道府県支出金	22,890,291	3.0	-	-
財産収入	7,115,578	0.9	554,927	0.1
寄附金	953,657	0.1	-	-
繰入金	17,761,908	2.3	-	-
繰越金	3,029,024	0.4	-	-
諸収入	103,968,289	13.5	700,514	0.2
地方債	46,510,000	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,100,000	2.3	-	-
歳入合計	770,954,966	100.0	406,853,493	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	251,605,364	89.1	3,244,222
法定普通税	251,605,364	89.1	3,244,222
市町村民税	128,675,757	45.6	3,244,222
個人均等割	2,458,749	0.9	-
所得割	93,351,424	33.1	-
法人均等割	6,668,125	2.4	-
法人税割	26,197,459	9.3	3,244,222
固定資産税	106,823,760	37.8	-
うち純固定資産税	106,157,979	37.6	-
軽自動車税	1,245,797	0.4	-
市町村たばこ税	14,847,204	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	12,846	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,778,710	10.9	-
法定目的税	30,778,710	10.9	-
入湯税	461,326	0.2	-
事業所税	7,561,484	2.7	-
都市計画税	22,755,900	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	282,384,074	100.0	3,244,222

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	770,954,966	777,746,531
歳出総額	768,436,581	773,343,073
歳入歳出差引	2,518,385	4,403,458
翌年度に繰越すべき財源	1,167,440	1,836,191
実質収支	1,350,945	2,567,267
単年度収支	-1,216,322	1,316,233
積立金	70,555	103
繰上償還金	1,942	-
積立金取崩し額	2,400,000	-
実質単年度収支	-3,543,825	1,316,336

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	8,659	29,492,070	3,406
うち技能労務員	1,963	6,730,970	3,429
教育公務員	670	2,476,970	3,697
消防職員	1,853	6,342,100	3,423
臨時職員	-	-	-
合計	11,182	38,311,140	3,426

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.12.01	12,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	4.12.01	10,300
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	4.12.01	8,700
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	13.04.01	8,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	4.12.01	10,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	4.12.01	9,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	66	4.12.01	8,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	112,936,099	14.7	106,368,162	102,855,874	24.2
うち職員給	80,593,818	10.5	75,205,965	-	-
扶助費	168,926,564	22.0	57,821,079	57,821,079	13.6
公債費	98,948,609	12.9	94,430,746	84,410,882	19.9
内訳 元利償還金	98,681,841	12.8	94,163,978	84,144,114	19.8
内訳 一時借入金利子	266,768	0.0	266,768	266,768	0.1
（義務的経費計）	380,811,272	49.6	258,619,987	245,087,835	57.7
物件費	68,561,050	8.9	52,310,205	49,531,772	11.7
維持補修費	23,226,635	3.0	21,494,905	21,494,905	5.1
補助費等	75,330,326	9.8	71,731,188	55,126,251	13.0
うち一部事務組合負担金	401,313	0.1	401,313	401,313	0.1
繰出金	55,467,976	7.2	48,948,564	33,311,652	7.8
積立金	2,526,069	0.3	42,325	-	-
投資・出資金・貸付金	94,112,809	12.2	2,449,386	460,259	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	68,400,444	8.9	21,519,254		
うち人件費	2,174,532	0.3	1,669,695		
内訳 普通建設事業費	68,400,444	8.9	21,519,254		
内訳 うち補助	33,160,539	4.3	3,751,806		
内訳 うち単独	31,595,347	4.1	16,080,890		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	768,436,581	100.0	477,115,814		

経常経費充当一般財源等計 405,012,674 千円

経常収支比率 95.3％ 99.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 479,634,199 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,805,606	0.2	-	1,805,552
総務費	55,784,208	7.3	1,261,633	46,649,741
民生費	260,937,082	34.0	1,522,146	135,889,079
衛生費	45,881,489	6.0	3,466,313	31,647,823
労働費	1,274,074	0.2	-	469,403
農林水産業費	1,483,938	0.2	10,917	1,467,450
商工費	81,282,695	10.6	-	3,087,158
土木費	120,558,725	15.7	51,102,327	72,834,612
消防費	20,618,731	2.7	1,439,083	19,304,565
教育費	60,969,809	7.9	8,151,028	54,842,852
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	99,383,353	12.9	-	94,865,490
諸支出費	18,456,871	2.4	1,446,997	14,252,089
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	768,436,581	100.0	68,400,444	477,115,814

公営事業等への繰出

合計	106,356,641	
下水道	23,846,574	
交通	17,009,874	
病院	7,429,358	
上水道	1,906,877	
国民健康保険	27,964,667	
その他	28,199,291	

国民健康保険事業状況

実質収支	-6,153,295	
再差引収支	-21,833,576	
加入世帯数（世帯）	365,358	
被保険者数（人）	593,601	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
被保険者1人当り 国庫支出金	81	
被保険者1人当り 保険給付費	209	

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	233,929,997	228,414,393
基準財政需要額	334,293,725	339,548,707
標準税収入額等	304,940,520	297,698,120
標準財政規模	404,732,525	408,717,046
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率(%)	0.3	0.6
経常一般財源等比率(%)	96.2	101.8
公債費負担比率(%)	19.7	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.8	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	156.9	-
積立金現在高 財調	13,868,648	14,961,053
積立金現在高 減債	3,322,479	4,015,216
積立金現在高 特定目的	30,554,269	32,005,481
地方債現在高	975,853,947	1,008,701,503
うち政府資金	186,678,733	211,682,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,159,310	35,737,913
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	48,554,037	58,343,370
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	6,454,292	6,632,270
土地開発基金現在高	71,748,156	71,576,501
徴収率(%) 現年 合計	97.8 95.0	98.1 94.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.2 94.2	98.0 94.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 95.2	98.1 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	294,264 人
	１２年国調	305,311 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	287,691 人
	１９．３．３１	290,873 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,284	6,049
	4.1	4.4
第２次	23,930	29,369
	18.4	21.1
第３次	97,817	102,317
	75.3	73.6

面積(km²)	677.89
人口密度(人)	434

都道府県名	団体名
01	2025
北海道	函館市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,979,384	27.3	31,419,519	45.8
地方譲与税	1,163,267	0.9	1,163,267	1.7
利子割交付金	141,526	0.1	141,526	0.2
配当割交付金	74,861	0.1	74,861	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,006	0.0	41,006	0.1
地方消費税交付金	3,228,539	2.6	3,228,539	4.7
ゴルフ場利用税交付金	28,753	0.0	28,753	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	289,884	0.2	289,884	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	219,460	0.2	219,460	0.3
地方特例交付金	117,520	0.1	117,520	0.2
特別交付金	101,940	0.1	101,940	0.1
地方交付税	32,717,254	26.3	31,312,760	45.6
普通交付税	31,312,760	25.2	31,312,760	45.6
特別交付税	1,404,494	1.1	-	-
（一般財源計）	71,883,934	57.8	67,919,575	99.0
交通安全対策特別交付金	77,233	0.1	77,233	0.1
分担金・負担金	644,965	0.5	-	-
使用料	2,356,610	1.9	201,715	0.3
手数料	1,312,567	1.1	4,525	0.0
国庫支出金	20,754,347	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,756	0.0	14,756	0.0
都道府県支出金	4,340,247	3.5	-	-
財産収入	475,862	0.4	137,169	0.2
寄附金	371,952	0.3	-	-
繰入金	1,230,162	1.0	-	-
繰越金	503,214	0.4	-	-
諸収入	8,439,823	6.8	270,660	0.4
地方債	11,966,800	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,527,500	2.0	-	-
歳入合計	124,372,472	100.0	68,625,633	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,215,026	91.9	591,162
法定普通税	31,215,026	91.9	591,162
市町村民税	15,245,621	44.9	559,019
個人均等割	359,439	1.1	-
所得割	11,460,387	33.7	-
法人均等割	932,130	2.7	153,716
法人税割	2,493,665	7.3	405,303
固定資産税	13,221,279	38.9	-
うち純固定資産税	12,975,060	38.2	-
軽自動車税	368,927	1.1	32,143
市町村たばこ税	2,367,294	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	11,905	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,764,358	8.1	-
法定目的税	2,764,358	8.1	-
入湯税	204,493	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,559,865	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,979,384	100.0	591,162

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	124,372,472	127,471,654
	歳出総額	123,549,251	126,968,440
	歳入歳出差引	823,221	503,214
	翌年度に繰越すべき財源	18,924	42,968
	実質収支	804,297	460,246
	単年度収支	344,051	-408,461
	積立金	6,671	2,753
	繰上償還金	105	48,168
	積立金取崩し額	1,000,000	-
	実質単年度収支	-649,173	-357,540

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,966	6,835,490	3,477
	うち技能労務員	341	1,253,430	3,676
	教育公務員	98	380,990	3,888
	消防職員	423	1,429,060	3,378
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,487	8,645,540	3,476

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	10,170
副市区町村長	2	19.04.01	8,188
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	7,268
議会議長	1	9.01.01	6,300
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	76	9.01.01	3,047

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,844,718	20.1	21,708,971	20,087,507	28.2
うち職員給	16,315,160	13.2	15,494,092	-	-
扶助費	30,196,511	24.4	9,875,765	9,875,765	13.9
公債費	15,621,189	12.6	15,144,924	15,144,819	21.3
内訳 元利償還金	15,580,724	12.6	15,104,459	15,104,354	21.2
内訳 一時借入金利子	40,465	0.0	40,465	40,465	0.1
（義務的経費計）	70,662,418	57.2	46,729,660	45,108,091	63.4
物件費	11,223,619	9.1	8,291,357	5,870,466	8.3
維持補修費	2,287,948	1.9	1,618,448	1,618,448	2.3
補助費等	9,556,285	7.7	9,186,321	3,325,697	4.7
うち一部事務組合負担金	2,168,868	1.8	2,168,868	1,721,976	2.4
繰出金	10,069,189	8.1	8,000,056	6,242,881	8.8
積立金	1,437,149	1.2	241,501	-	-
投資・出資金・貸付金	6,644,701	5.4	108,454	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,667,942	9.4	2,460,844		
うち人件費	400,009	0.3	355,687		
内訳 普通建設事業費	11,561,918	9.4	2,460,811		
内訳 うち補助	5,653,350	4.6	715,538		
内訳 うち単独	5,058,782	4.1	1,745,187		
内訳 災害復旧事業費	106,024	0.1	33		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	123,549,251	100.0	76,636,641		

経常経費充当一般財源等計	
	62,165,583 千円
経常収支比率	
	87.4％　90.6％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	77,459,862 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	580,477	0.5	-	580,477
総務費	11,994,719	9.7	394,449	7,137,141
民生費	45,263,408	36.6	973,680	22,349,486
衛生費	9,190,401	7.4	197,339	7,442,477
労働費	300,916	0.2	-	122,678
農林水産業費	1,133,160	0.9	474,272	690,753
商工費	7,636,053	6.2	299,710	1,514,117
土木費	13,912,920	11.3	6,961,113	6,516,546
消防費	4,196,713	3.4	191,847	4,026,136
教育費	13,132,344	10.6	2,069,508	10,646,346
災害復旧費	106,024	0.1	-	33
公債費	15,621,549	12.6	-	15,145,284
諸支出費	480,567	0.4	-	465,167
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	123,549,251	100.0	11,561,918	76,636,641

公営事業等への繰出		
	合計	14,232,221
	病院	1,974,613
	下水道	1,494,891
	交通	480,567
	その他	295,353
	国民健康保険	3,583,608
	その他	6,403,189

国民健康保険事業の状況		
	実質収支	-266,879
	再差引収支	-1,509,282
	加入世帯数（世帯）	66,963
	被保険者数（人）	112,309
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	85
	保険給付費	205

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		28,579,768	28,548,017
基準財政需要額		58,396,792	59,298,171
標準税収入額等		37,073,040	36,961,523
標準財政規模		68,385,800	69,478,940
財政力指数		0.48	0.47
実質収支比率(%)		1.1	0.7
経常一般財源等比率(%)		96.8	101.3
公債費負担比率(%)		19.6	18.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	1.55	-
	実質公債費比率(%)	10.8	15.8
	将来負担比率(%)	143.5	-
積立金現在高	財調	307,525	1,300,854
	減債	778,591	570,702
	特定目的	8,395,175	7,400,788
地方債現在高		157,125,560	157,728,897
うち政府資金		74,867,996	80,195,915
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,904,370	2,159,373
	保証・補償	-	-
	その他	7,132,792	9,753,065
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,992,295	2,984,593
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.1　92.6	97.7　93.0
	市町村民税	96.8　92.5	97.7　92.7
	純固定資産税	97.0　91.8	97.3　92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	142,161 人	
	12年国調	150,687 人	
	増減率	-5.7 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	137,693 人	
	19.3.31	139,712 人	
	増減率	-1.4 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	871	1,042
	1.4	1.5
第２次	11,730	15,176
	18.8	22.1
第３次	46,949	51,924
	75.4	75.7

面積(km²)	243.30
人口密度(人)	584

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
01	2033		
北海道	小樽市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,097,698	27.4	13,871,680	45.8
地方譲与税	460,956	0.8	460,956	1.5
利子割交付金	60,607	0.1	60,607	0.2
配当割交付金	32,079	0.1	32,079	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,519	0.0	17,519	0.1
地方消費税交付金	1,539,525	2.8	1,539,525	5.1
ゴルフ場利用税交付金	50,099	0.1	50,099	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	134,527	0.2	134,527	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	77,650	0.1	77,650	0.3
地方特例交付金	49,613	0.1	49,613	0.2
特別交付金	28,037	0.1	28,037	0.1
地方交付税	14,787,826	26.9	13,740,685	45.4
普通交付税	13,740,685	25.0	13,740,685	45.4
特別交付税	1,047,141	1.9	-	-
（一般財源計）	32,258,486	58.6	29,985,327	99.1
交通安全対策特別交付金	34,571	0.1	34,571	0.1
分担金・負担金	304,165	0.6	-	-
使用料	1,316,001	2.4	140,872	0.5
手数料	487,941	0.9	26,414	0.1
国庫支出金	9,287,197	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	403	0.0	403	0.0
都道府県支出金	2,639,066	4.8	-	-
財産収入	240,813	0.4	62,869	0.2
寄附金	7,273	0.0	-	-
繰入金	894,198	1.6	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	4,282,497	7.8	13,315	0.0
地方債	3,301,937	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	174,100	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,186,437	2.2	-	-
歳入合計	55,054,548	100.0	30,263,771	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,849,901	91.7	200,841
法定普通税	13,849,901	91.7	200,841
市町村民税	6,365,642	42.2	200,841
個人均等割	176,667	1.2	-
所得割	4,960,346	32.9	-
法人均等割	449,034	3.0	73,743
法人税割	779,595	5.2	127,098
固定資産税	6,341,572	42.0	-
うち純固定資産税	6,253,261	41.4	-
軽自動車税	113,917	0.8	-
市町村たばこ税	1,028,770	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,247,797	8.3	-
法定目的税	1,247,797	8.3	-
入湯税	21,779	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,226,018	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,097,698	100.0	200,841

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	55,054,548	62,020,026
歳出総額	56,351,018	63,204,036
歳入歳出差引	-1,296,470	-1,184,010
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	-1,296,470	-1,184,010
単年度収支	-112,460	224,704
積立金	-	-
繰上償還金	610	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-111,850	224,704

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	873	2,800,220	3,208
うち技能労務員	164	541,480	3,302
教育公務員	6	23,720	3,953
消防職員	249	796,010	3,197
臨時職員	-	-	-
合計	1,128	3,619,950	3,209

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,373
副市区町村長	1	18.04.01	6,653
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,812
議会議長	1	17.10.01	5,073
議会副議長	1	17.10.01	4,579
議会議員	26	17.10.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,615,158	18.8	9,058,883	8,921,805	28.2
うち職員給	6,966,779	12.4	6,385,176	-	-
扶助費	14,456,914	25.7	4,312,032	4,288,885	13.6
公債費	8,383,891	14.9	7,966,536	7,960,073	25.2
内訳 元利償還金	8,356,493	14.8	7,939,138	7,932,675	25.1
内訳 一時借入金利子	27,398	0.0	27,398	27,398	0.1
（義務的経費計）	33,455,963	59.4	21,337,451	21,170,763	66.9
物件費	4,148,578	7.4	2,911,797	2,531,359	8.0
維持補修費	1,120,869	2.0	939,789	939,789	3.0
補助費等	6,442,613	11.4	5,796,266	4,490,929	14.2
うち一部事務組合負担金	1,288,404	2.3	1,288,404	1,152,455	3.6
繰出金	4,952,843	8.8	4,322,305	3,726,828	11.8
積立金	21,786	0.0	11,749	-	-
投資・出資金・貸付金	2,984,831	5.3	183,641	-	-
前年度繰上充用金	1,184,010	2.1	1,184,010		
投資的経費	2,039,525	3.6	447,337		
うち人件費	248,898	0.4	235,262		
内訳 普通建設事業費	2,011,418	3.6	447,299		
内訳 うち補助	824,999	1.5	3,913		
内訳 うち単独	1,155,749	2.1	443,316		
内訳 災害復旧事業費	28,107	0.0	38		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	56,351,018	100.0	37,134,345		

経常経費充当一般財源等計 32,859,668 千円

経常収支比率 103.9％ 108.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,837,875 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	311,521	0.6	-	311,521
総務費	4,541,949	8.1	12,130	3,209,812
民生費	21,132,964	37.5	87,478	9,994,834
衛生費	5,289,037	9.4	153,910	4,450,244
労働費	71,765	0.1	-	58,388
農林水産業費	209,282	0.4	18,407	165,462
商工費	2,116,570	3.8	9,111	362,241
土木費	8,035,748	14.3	1,546,989	4,709,431
消防費	2,102,407	3.7	44,789	2,035,123
教育費	2,943,336	5.2	138,604	2,686,274
災害復旧費	28,107	0.0	-	38
公債費	8,384,322	14.9	-	7,966,967
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,184,010	2.1	-	1,184,010
歳出合計	56,351,018	100.0	2,011,418	37,134,345

公営事業等への繰出	合計	8,506,169	
	下水道	1,736,975	
	病院	1,629,637	
	上水道	186,714	
	宅地造成	72,933	
	国民健康保険	1,450,976	
	その他	3,428,934	

国民健康保険事業状況	実質収支	-1,573,140	
	再差引収支	-2,028,954	
	加入世帯数(世帯)	33,417	
	被保険者数(人)	52,893	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80	
	被保険者1人当り 国庫支出金	88	
	被保険者1人当り 保険給付費	235	

健全化判断比率・財政指標

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	13,104,437	12,943,400
基準財政需要額	26,869,006	27,187,501
標準税収入額等	16,930,620	16,750,033
標準財政規模	30,671,305	31,040,257
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率(%)	-4.1	-3.8
経常一般財源等比率(%)	95.0	101.1
公債費負担比率(%)	22.2	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	4.06	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	16.12	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.4	20.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	149.8	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,818,128	1,825,063
地方債現在高	62,373,943	65,909,310
うち政府資金	35,549,191	37,917,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	500,809	920,716
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,089,970	2,663,063
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	649,896	649,167
徴収率(%) 現年 合計	94.0 80.7	94.1 80.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.6 92.3	97.4 91.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	91.1 71.4	91.1 72.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	355,004 人
	１２年国調	359,536 人
	増減率	-1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	356,203 人
	１９．３．３１	357,182 人
	増減率	-0.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,730	5,211
	2.9	3.0
第２次	31,714	40,521
	19.6	23.6
第３次	123,307	124,188
	76.1	72.2

面積(km²)	747.60
人口密度(人)	475

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
01	2041		
北海道	旭川市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,247,487	27.5	38,117,548	50.1
地方譲与税	1,588,890	1.1	1,588,890	2.1
利子割交付金	168,799	0.1	168,799	0.2
配当割交付金	89,232	0.1	89,232	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,011	0.0	49,011	0.1
地方消費税交付金	3,875,366	2.6	3,875,366	5.1
ゴルフ場利用税交付金	34,184	0.0	34,184	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	443,284	0.3	443,284	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	248,736	0.2	248,736	0.3
地方特例交付金	142,156	0.1	142,156	0.2
特別交付金	106,580	0.1	106,580	0.1
地方交付税	31,972,543	21.3	31,267,431	41.1
普通交付税	31,267,431	20.8	31,267,431	41.1
特別交付税	705,112	0.5	-	-
（一般財源計）	79,717,532	53.1	75,882,481	99.7
交通安全対策特別交付金	96,770	0.1	96,770	0.1
分担金・負担金	5,444,082	3.6	-	-
使用料	3,881,955	2.6	-	-
手数料	1,481,367	1.0	-	-
国庫支出金	22,963,018	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	122,076	0.1	122,076	0.2
都道府県支出金	5,126,682	3.4	-	-
財産収入	262,778	0.2	-	-
寄附金	71,149	0.0	-	-
繰入金	2,279,706	1.5	-	-
繰越金	1,202,994	0.8	-	-
諸収入	14,534,592	9.7	28,549	0.0
地方債	13,006,048	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	296,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	2,679,448	1.8	-	-
歳入合計	150,190,749	100.0	76,129,876	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,807,915	89.2	649,279
法定普通税	36,807,915	89.2	649,279
市町村民税	18,264,004	44.3	649,279
個人均等割	435,133	1.1	-
所得割	13,855,961	33.6	-
法人均等割	1,176,313	2.9	195,063
法人税割	2,796,597	6.8	454,216
固定資産税	15,349,403	37.2	-
うち純固定資産税	15,212,920	36.9	-
軽自動車税	382,909	0.9	-
市町村たばこ税	2,811,599	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,439,572	10.8	-
法定目的税	4,439,572	10.8	-
入湯税	10,603	0.0	-
事業所税	1,299,030	3.1	-
都市計画税	3,129,939	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,247,487	100.0	649,279

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	150,190,749	147,879,024
歳出総額	149,341,876	145,985,884
歳入歳出差引	848,873	1,893,140
翌年度に繰越すべき財源	327,855	182,650
実質収支	521,018	1,710,490
単年度収支	-1,189,472	1,218,090
積立金	14,077	11,782
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,709,041	-
実質単年度収支	-2,884,436	1,229,872

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,891	6,078,150	3,214
うち技能労務員	354	1,196,780	3,381
教育公務員	40	141,350	3,534
消防職員	367	1,161,650	3,165
臨時職員	-	-	-
合計	2,298	7,381,150	3,212

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,400
副市区町村長	2	18.04.01	7,699
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,319
議会議長	1	7.01.01	6,250
議会副議長	1	7.01.01	5,550
議会議員	34	7.01.01	5,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,107,248	14.8	18,881,549	18,301,856	23.1
うち職員給	14,663,922	9.8	13,220,448	-	-
扶助費	35,205,927	23.6	12,210,720	11,837,237	15.0
公債費	19,599,777	13.1	18,466,315	18,391,018	23.2
内訳 元利償還金	19,522,359	13.1	18,388,897	18,313,600	23.2
内訳 一時借入金利子	77,418	0.1	77,418	77,418	0.1
（義務的経費計）	76,912,952	51.5	49,558,584	48,530,111	61.3
物件費	14,104,411	9.4	10,687,772	8,275,203	10.5
維持補修費	4,540,845	3.0	4,247,483	3,956,115	5.0
補助費等	14,859,351	9.9	9,508,675	4,725,055	6.0
うち一部事務組合負担金	15,300	0.0	15,300	15,300	0.0
繰出金	10,958,910	7.3	9,487,286	7,304,113	9.2
積立金	270,344	0.2	202,017	-	-
投資・出資金・貸付金	14,017,482	9.4	818,853	500,439	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,677,581	9.2	1,895,525		
うち人件費	389,287	0.3	324,967		
内訳 普通建設事業費	13,668,238	9.2	1,895,066		
内訳 うち補助	5,398,984	3.6	249,023		
内訳 うち単独	8,227,639	5.5	1,637,246		
内訳 災害復旧事業費	9,343	0.0	459		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	149,341,876	100.0	86,406,195		

経常経費充当一般財源等計 73,291,036 千円

経常収支比率 92.6％ 96.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 87,255,068 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	614,629	0.4	1,466	614,621
総務費	10,270,943	6.9	103,975	6,423,454
民生費	50,839,838	34.0	428,419	25,150,902
衛生費	9,993,109	6.7	484,700	7,639,455
労働費	163,876	0.1	-	59,078
農林水産業費	8,134,652	5.4	233,467	3,036,565
商工費	8,875,334	5.9	1,869	937,483
土木費	23,951,331	16.0	10,806,840	10,940,401
消防費	4,390,046	2.9	1,066,268	3,338,532
教育費	12,486,619	8.4	541,234	9,786,551
災害復旧費	9,343	0.0	-	459
公債費	19,609,165	13.1	-	18,475,703
諸支出費	2,991	0.0	-	2,991
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	149,341,876	100.0	13,668,238	86,406,195

公営事業等への繰出

	決算額
合計	16,580,051
下水道	3,701,966
病院	1,405,104
上水道	539,555
簡易水道	91,902
国民健康保険	4,582,168
その他	6,259,356

国民健康保険事業状況

実質収支		-2,412,352
再差引収支		-4,339,779
加入世帯数（世帯）		76,768
被保険者数（人）		130,747
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
	国庫支出金	84
	保険給付費	212

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	35,235,122	34,803,340
基準財政需要額	66,616,483	67,967,290
標準税収入額等	45,608,845	45,012,067
標準財政規模	76,876,276	78,062,621
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率(%)	0.7	2.2
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.7
公債費負担比率(%)	21.2	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	16.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.4	-
積立金現在高 財調	578,906	1,583,724
積立金現在高 減債	261,002	358,293
積立金現在高 特定目的	2,875,498	2,785,605
地方債現在高	190,346,397	192,965,272
うち政府資金	88,377,374	92,604,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,946,592	8,717,530
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,823,972	8,390,632
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.7 91.1	97.3 91.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.6 92.1	97.7 92.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.2 88.8	96.5 88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	98,372 人	
	12年国調	103,278 人	
	増減率	-4.8 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	96,724 人	
	19.3.31	97,517 人	
	増減率	-0.8 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	318	338
	0.8	0.7
第２次	11,329	13,594
	27.0	29.8
第３次	30,048	31,594
	71.5	69.3

面積(km²)	80.65
人口密度(人)	1,220

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2050		
北海道	室蘭市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,742,039	33.2	13,775,144	63.8
地方譲与税	519,904	1.2	519,904	2.4
利子割交付金	45,999	0.1	45,999	0.2
配当割交付金	24,254	0.1	24,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,474	0.0	13,474	0.1
地方消費税交付金	1,181,826	2.7	1,181,826	5.5
ゴルフ場利用税交付金	12,023	0.0	12,023	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	106,841	0.2	106,841	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	97,212	0.2	97,212	0.4
地方特例交付金	37,346	0.1	37,346	0.2
特別交付金	59,866	0.1	59,866	0.3
地方交付税	6,292,211	14.2	5,642,102	26.1
普通交付税	5,642,102	12.7	5,642,102	26.1
特別交付税	650,109	1.5	-	-
（一般財源計）	23,035,783	51.9	21,418,779	99.1
交通安全対策特別交付金	21,186	0.0	21,186	0.1
分担金・負担金	140,859	0.3	-	-
使用料	1,090,607	2.5	124,391	0.6
手数料	404,883	0.9	-	-
国庫支出金	6,153,601	13.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,087,685	7.0	-	-
財産収入	280,842	0.6	22,962	0.1
寄附金	19,798	0.0	-	-
繰入金	1,649,748	3.7	-	-
繰越金	1,279,651	2.9	-	-
諸収入	3,417,392	7.7	15,826	0.1
地方債	3,840,100	8.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	869,000	2.0	-	-
歳入合計	44,422,135	100.0	21,603,144	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,775,144	93.4	299,112
法定普通税	13,775,144	93.4	299,112
市町村民税	6,402,291	43.4	299,112
個人均等割	123,935	0.8	-
所得割	4,133,796	28.0	-
法人均等割	302,077	2.0	-
法人税割	1,842,483	12.5	299,112
固定資産税	6,491,797	44.0	-
うち純固定資産税	6,444,458	43.7	-
軽自動車税	99,061	0.7	-
市町村たばこ税	781,995	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	966,895	6.6	-
法定目的税	966,895	6.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	966,895	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,742,039	100.0	299,112

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	44,422,135	43,631,761
歳出総額	43,978,441	42,352,110
歳入歳出差引	443,694	1,279,651
翌年度に繰越すべき財源	3,400	5,676
実質収支	440,294	1,273,975
単年度収支	-833,681	725,628
積立金	1,000,114	15
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	166,433	725,643

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	517	1,844,770	3,568
うち技能労務員	50	196,210	3,924
教育公務員	14	53,880	3,849
消防職員	159	534,640	3,363
臨時職員	-	-	-
合計	690	2,433,290	3,527

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	26

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	8,550
副市区町村長	1	15.07.01	7,020
収入役	-	-	-
教育長	1	15.07.01	5,805
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,500
議会議員	26	6.04.01	4,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,108,216	18.4	6,640,822	6,431,380	28.6
うち職員給	4,715,783	10.7	4,305,425	-	-
扶助費	8,804,400	20.0	2,401,661	2,388,476	10.6
公債費	4,387,560	10.0	3,841,358	3,841,358	17.1
内訳 元利償還金	4,383,658	10.0	3,837,456	3,837,456	17.1
内訳 一時借入金利子	3,902	0.0	3,902	3,902	0.0
（義務的経費計）	21,300,176	48.4	12,883,841	12,661,214	56.3
物件費	3,981,788	9.1	3,018,923	2,881,557	12.8
維持補修費	592,300	1.3	456,010	456,010	2.0
補助費等	6,368,591	14.5	5,973,471	3,063,969	13.6
うち一部事務組合負担金	1,223,536	2.8	998,953	899,897	4.0
繰出金	2,923,866	6.6	2,541,761	2,155,717	9.6
積立金	1,073,963	2.4	24,959	-	-
投資・出資金・貸付金	2,068,400	4.7	674,085	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,669,357	12.9	1,316,583		
うち人件費	118,843	0.3	72,350		
内訳 普通建設事業費	5,649,124	12.8	1,296,350		
内訳 うち補助	2,693,278	6.1	30,527		
内訳 うち単独	2,521,961	5.7	1,265,738		
内訳 災害復旧事業費	20,233	0.0	20,233		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,978,441	100.0	26,889,633		

経常経費充当一般財源等計 21,218,467 千円

経常収支比率 94.4％ 98.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,333,327 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	294,125	0.7	1,286	294,125
総務費	4,847,931	11.0	118,334	2,636,755
民生費	14,002,978	31.8	117,515	6,823,019
衛生費	3,680,876	8.4	89,200	3,140,179
労働費	129,291	0.3	1,113	91,491
農林水産業費	303,260	0.7	50,875	89,836
商工費	1,877,906	4.3	34,782	731,887
土木費	8,978,510	20.4	4,067,900	4,794,056
消防費	1,550,864	3.5	70,242	1,502,609
教育費	3,457,789	7.9	655,391	2,476,967
災害復旧費	20,233	0.0	-	20,233
公債費	4,392,192	10.0	-	3,845,990
諸支出費	442,486	1.0	442,486	442,486
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,978,441	100.0	5,649,124	26,889,633

公営事業等への繰出

合計	7,316,720	
港湾整備	2,055,000	
下水道	1,148,857	
病院	1,095,988	
市場	81,133	
国民健康保険	1,064,646	
その他	1,871,096	

国民健康保険事業状況

実質収支	-101,545	
再差引収支	-458,705	
加入世帯数(世帯)	22,209	
被保険者数(人)	35,999	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79	
被保険者1人当り 国庫支出金	82	
被保険者1人当り 保険給付費	219	

財政指標等

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		12,895,137	12,479,495
基準財政需要額		18,565,944	19,038,758
標準税収入額等		16,750,903	16,229,386
標準財政規模		22,393,005	22,788,649
財政力指数		0.65	0.62
実質収支比率(%)		1.9	5.6
経常一般財源等比率(%)		92.9	102.2
公債費負担比率(%)		14.1	16.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	5.80	-
	実質公債費比率(%)	8.9	12.0
	将来負担比率(%)	134.7	-
積立金現在高	財調	1,028,684	28,570
	減債	2,276,232	2,544,000
	特定目的	2,095,050	2,105,419
地方債現在高		45,716,723	45,483,200
うち政府資金		32,301,644	32,726,873
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	412,943	70,939
	保証・補償	-	-
	その他	2,903,437	3,953,975
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,635,010	1,630,216
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.6 93.0	98.8 93.0
	市町村民税	98.6 95.8	99.0 95.9
	純固定資産税	98.6 90.6	98.6 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	190,478	人
	１２年国調	201,566	人
	増減率	-5.5	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	189,539	人
	１９．３．３１	191,407	人
	増減率	-1.0	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,101	2,341
	2.5	2.5
第２次	17,473	23,247
	20.4	24.5
第３次	63,644	69,154
	74.4	72.9

面積(km²)	1362.75
人口密度(人)	140

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
01	2068		
北海道	釧路市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,869,636	23.7	21,270,289	47.2
地方譲与税	912,690	0.9	912,690	2.0
利子割交付金	90,286	0.1	90,286	0.2
配当割交付金	47,761	0.0	47,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,152	0.0	26,152	0.1
地方消費税交付金	2,105,145	2.2	2,105,145	4.7
ゴルフ場利用税交付金	9,889	0.0	9,889	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	254,658	0.3	254,658	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	139,182	0.1	139,182	0.3
地方特例交付金	83,650	0.1	83,650	0.2
特別交付金	55,532	0.1	55,532	0.1
地方交付税	21,623,850	22.4	19,971,696	44.3
普通交付税	19,971,696	20.7	19,971,696	44.3
特別交付税	1,652,154	1.7	-	-
（一般財源計）	48,079,249	49.8	44,827,748	99.4
交通安全対策特別交付金	42,713	0.0	42,713	0.1
分担金・負担金	919,887	1.0	-	-
使用料	2,566,982	2.7	168,961	0.4
手数料	644,581	0.7	-	-
国庫支出金	14,485,312	15.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,211,662	4.4	-	-
財産収入	301,602	0.3	46,420	0.1
寄附金	199,077	0.2	-	-
繰入金	2,943,195	3.0	-	-
繰越金	208,057	0.2	-	-
諸収入	11,182,210	11.6	2,535	0.0
地方債	10,757,214	11.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	323,800	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,743,714	1.8	-	-
歳入合計	96,541,741	100.0	45,088,377	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,139,987	92.4	385,061
法定普通税	21,139,987	92.4	385,061
市町村民税	10,002,828	43.7	385,061
個人均等割	229,619	1.0	-
所得割	7,381,040	32.3	-
法人均等割	685,445	3.0	112,607
法人税割	1,706,724	7.5	272,454
固定資産税	9,252,016	40.5	-
うち純固定資産税	9,100,191	39.8	-
軽自動車税	230,559	1.0	-
市町村たばこ税	1,626,501	7.1	-
鉱産税	28,083	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,729,649	7.6	-
法定目的税	1,729,649	7.6	-
入湯税	130,302	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,599,347	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,869,636	100.0	385,061

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	96,541,741	114,538,488
歳出総額	96,383,840	114,330,431
歳入歳出差引	157,901	208,057
翌年度に繰越すべき財源	27,679	51,534
実質収支	130,222	156,523
単年度収支	-26,301	38,083
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-26,301	38,083

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,304	4,378,970	3,358
うち技能労務員	258	889,220	3,447
教育公務員	76	261,140	3,436
消防職員	351	1,120,300	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	1,731	5,760,410	3,328

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	8,798
副市区町村長	2	18.10.01	7,348
収入役	-	-	-
教育長	1	18.10.01	6,380
議会議長	1	17.10.11	6,000
議会副議長	1	17.10.11	5,400
議会議員	32	17.10.11	4,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,294,760	16.9	13,366,660	13,059,734	27.7
うち職員給	10,626,169	11.0	8,847,821	-	-
扶助費	19,872,372	20.6	6,676,119	6,640,813	14.1
公債費	13,484,922	14.0	11,816,543	11,816,543	25.1
内訳 元利償還金	13,401,588	13.9	11,733,209	11,733,209	24.9
内訳 一時借入金利子	83,334	0.1	83,334	83,334	0.2
（義務的経費計）	49,652,054	51.5	31,859,322	31,517,090	66.8
物件費	8,048,663	8.4	5,857,722	5,447,776	11.6
維持補修費	863,397	0.9	649,661	642,045	1.4
補助費等	8,566,079	8.9	7,576,234	4,604,088	9.8
うち一部事務組合負担金	908,145	0.9	908,145	876,711	1.9
繰出金	5,110,994	5.3	4,352,569	3,902,569	8.3
積立金	1,499,281	1.6	80,834	-	-
投資・出資金・貸付金	9,323,432	9.7	23,003	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,319,940	13.8	3,014,087		
うち人件費	705,897	0.7	253,906		
内訳 普通建設事業費	13,319,940	13.8	3,014,087		
内訳 うち補助	6,283,679	6.5	405,307		
内訳 うち単独	5,943,660	6.2	2,604,119		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	96,383,840	100.0	53,413,432		

経常経費充当一般財源等計 46,113,568 千円

経常収支比率 97.8％ 102.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 53,571,333 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	439,824	0.5	-	436,798
総務費	11,567,324	12.0	557,868	4,747,555
民生費	28,698,346	29.8	246,061	13,804,355
衛生費	7,456,984	7.7	831,885	4,825,539
労働費	138,864	0.1	4,052	121,681
農林水産業費	2,262,204	2.3	1,075,358	1,029,429
商工費	7,099,272	7.4	504,747	1,176,122
土木費	13,184,659	13.7	8,394,351	5,708,546
消防費	3,569,585	3.7	448,984	2,650,425
教育費	8,104,358	8.4	879,177	6,718,941
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,484,963	14.0	-	11,816,584
諸支出費	377,457	0.4	377,457	377,457
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	96,383,840	100.0	13,319,940	53,413,432

公営事業等への繰出

	決算額
合計	10,357,222
下水道	2,512,837
病院	1,804,000
上水道	531,174
その他	302,641
国民健康保険	2,142,907
その他	3,063,663

国民健康保険事業状況

実質収支		12,467
再差引収支		-820,109
加入世帯数(世帯)		39,554
被保険者数(人)		65,667
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	81
	保険給付費	202

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	19,756,166	19,662,695
基準財政需要額	39,310,727	40,247,968
標準税収入額等	25,546,823	25,412,039
標準財政規模	45,518,519	46,709,927
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率(%)	0.3	0.3
経常一般財源等比率(%)	95.4	100.5
公債費負担比率(%)	22.1	20.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	7.41	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	224.8	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	1,786,177	2,878,653
積立金現在高 特定目的	4,429,652	3,521,090
地方債現在高	123,168,372	123,220,935
うち政府資金	71,073,204	73,479,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	615,884	1,814,402
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,899,741	6,245,016
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673
徴収率(%) 現年 合計	95.7 88.5	96.3 89.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.1 91.4	97.3 92.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.9 84.8	94.9 85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	170,580 人
	１２年国調	173,030 人
	増減率	-1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	169,156 人
	１９．３．３１	170,286 人
	増減率	-0.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,822	3,948
	4.6	4.5
第２次	16,241	19,364
	19.7	22.3
第３次	60,183	62,020
	73.1	71.3

面積(km²)	618.94
人口密度(人)	276

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
01	2076		
北海道	帯広市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,935,945	29.6	20,256,179	54.6
地方譲与税	1,043,736	1.4	1,043,736	2.8
利子割交付金	95,793	0.1	95,793	0.3
配当割交付金	50,746	0.1	50,746	0.1
株式等譲渡所得割交付金	27,610	0.0	27,610	0.1
地方消費税交付金	1,960,124	2.6	1,960,124	5.3
ゴルフ場利用税交付金	5,679	0.0	5,679	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	271,639	0.4	271,639	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	142,401	0.2	142,401	0.4
地方特例交付金	72,923	0.1	72,923	0.2
特別交付金	69,478	0.1	69,478	0.2
地方交付税	13,599,334	18.3	12,982,160	35.0
普通交付税	12,982,160	17.5	12,982,160	35.0
特別交付税	617,174	0.8	-	-
（一般財源計）	39,133,007	52.8	36,836,067	99.3
交通安全対策特別交付金	45,901	0.1	45,901	0.1
分担金・負担金	1,088,112	1.5	-	-
使用料	1,954,332	2.6	25,493	0.1
手数料	543,229	0.7	-	-
国庫支出金	9,206,535	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	82,406	0.1	82,406	0.2
都道府県支出金	2,979,316	4.0	-	-
財産収入	326,188	0.4	24,537	0.1
寄附金	413,908	0.6	-	-
繰入金	1,121,165	1.5	-	-
繰越金	332,355	0.4	-	-
諸収入	10,905,239	14.7	92,446	0.2
地方債	6,049,240	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,383,340	1.9	-	-
歳入合計	74,180,933	100.0	37,106,850	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,248,689	92.3	237,910
法定普通税	20,248,689	92.3	237,910
市町村民税	9,883,796	45.1	237,910
個人均等割	227,282	1.0	-
所得割	7,518,846	34.3	-
法人均等割	563,604	2.6	-
法人税割	1,574,064	7.2	237,910
固定資産税	8,630,535	39.3	-
うち純固定資産税	8,521,560	38.8	-
軽自動車税	242,580	1.1	-
市町村たばこ税	1,491,778	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,687,256	7.7	-
法定目的税	1,687,256	7.7	-
入湯税	7,490	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,679,766	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,935,945	100.0	237,910

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	74,180,933	70,937,471
歳出総額	73,893,069	70,605,116
歳入歳出差引	287,864	332,355
翌年度に繰越すべき財源	-	35,669
実質収支	287,864	296,686
単年度収支	-8,822	-90,310
積立金	231,789	202,157
繰上償還金	29,285	-
積立金取崩し額	746,951	210,000
実質単年度収支	-494,699	-98,153

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,010	3,409,210	3,375
うち技能労務員	182	617,050	3,390
教育公務員	52	195,910	3,768
消防職員	229	756,400	3,303
臨時職員	-	-	-
合計	1,291	4,361,520	3,378

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,755
副市区町村長	2	18.04.01	7,425
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	6,390
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	30	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,737,939	17.2	11,424,787	11,026,614	28.6
うち職員給	8,206,563	11.1	7,746,541	-	-
扶助費	13,703,552	18.5	4,675,517	4,675,517	12.1
公債費	9,762,718	13.2	9,041,928	9,012,467	23.4
内訳 元利償還金	9,713,491	13.1	8,992,701	8,963,240	23.3
内訳 一時借入金利子	49,227	0.1	49,227	49,227	0.1
（義務的経費計）	36,204,209	49.0	25,142,232	24,714,598	64.2
物件費	8,256,748	11.2	5,487,244	3,496,873	9.1
維持補修費	888,666	1.2	790,406	790,406	2.1
補助費等	6,749,862	9.1	5,330,221	2,529,319	6.6
うち一部事務組合負担金	1,929,203	2.6	1,929,203	1,703,548	4.4
繰出金	4,554,685	6.2	3,841,422	2,622,506	6.8
積立金	623,387	0.8	222,825	-	-
投資・出資金・貸付金	8,699,425	11.8	128,532	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,916,087	10.7	2,101,815		
うち人件費	300,751	0.4	116,908		
内訳 普通建設事業費	7,916,087	10.7	2,101,815		
内訳 うち補助	3,328,822	4.5	25,675		
内訳 うち単独	4,222,045	5.7	1,717,070		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	73,893,069	100.0	43,044,697		

経常経費充当一般財源等計 34,153,702 千円

経常収支比率 88.7％ 92.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 43,332,561 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	402,988	0.5	-	402,988
総務費	6,550,199	8.9	222,610	4,923,652
民生費	20,777,479	28.1	237,436	10,542,773
衛生費	5,264,060	7.1	246,927	4,450,901
労働費	84,816	0.1	-	56,912
農林水産業費	4,260,470	5.8	556,611	1,397,803
商工費	7,262,689	9.8	27,036	820,766
土木費	10,222,366	13.8	5,166,036	4,245,105
消防費	2,335,108	3.2	351,651	1,995,598
教育費	6,915,394	9.4	1,107,780	5,111,489
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,767,500	13.2	-	9,046,710
諸支出費	50,000	0.1	-	50,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,893,069	100.0	7,916,087	43,044,697

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	5,903,076			
下水道	1,080,224			
上水道	291,722			
駐車場整備	45,335			
簡易水道	15,678			
国民健康保険	2,022,685			
その他	2,447,432			

国民健康保険の状況

実質収支		-139,257
再差引収支		-804,900
加入世帯数(世帯)		34,206
被保険者数(人)		60,343
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	77
	保険給付費	185

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		18,624,264	18,827,368
基準財政需要額		31,708,609	32,239,169
標準税収入額等		24,058,553	24,330,825
標準財政規模		37,040,713	37,742,626
財政力指数		0.58	0.58
実質収支比率(%)		0.7	0.8
経常一般財源等比率(%)		96.6	100.4
公債費負担比率(%)		20.9	19.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.5	16.4
	将来負担比率(%)	121.9	-
積立金現在高	財調	809,520	1,324,682
	減債	104	-
	特定目的	4,588,939	4,553,659
地方債現在高		97,947,695	99,207,596
うち政府資金		59,314,105	61,623,821
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,749,602	1,753,205
	保証・補償	-	-
	その他	10,802,763	15,677,146
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	96.8 88.8	97.3 89.0
	市町村民税	96.6 90.9	97.3 90.6
	純固定資産税	96.6 85.7	96.9 86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	129,365 人
	１２年国調	132,125 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	126,508 人
	１９．３．３１	127,599 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,569	5,099
	7.5	7.7
第２次	12,142	15,985
	19.9	24.2
第３次	43,221	44,175
	70.8	66.8

面積(km²)	1427.56
人口密度(人)	91

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
01	2084		
北海道	北見市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,457,684	20.9	13,538,295	42.8
地方譲与税	982,123	1.4	982,123	3.1
利子割交付金	62,754	0.1	62,754	0.2
配当割交付金	33,157	0.0	33,157	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,251	0.0	18,251	0.1
地方消費税交付金	1,411,418	2.0	1,411,418	4.5
ゴルフ場利用税交付金	17,964	0.0	17,964	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	292,185	0.4	292,185	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	105,647	0.2	105,647	0.3
地方特例交付金	64,981	0.1	64,981	0.2
特別交付金	40,666	0.1	40,666	0.1
地方交付税	16,727,226	24.2	15,043,813	47.6
普通交付税	15,043,813	21.7	15,043,813	47.6
特別交付税	1,683,413	2.4	-	-
（一般財源計）	34,108,409	49.3	31,505,607	99.7
交通安全対策特別交付金	30,282	0.0	30,282	0.1
分担金・負担金	606,315	0.9	-	-
使用料	1,146,725	1.7	66,417	0.2
手数料	567,267	0.8	-	-
国庫支出金	5,012,831	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,918,727	4.2	-	-
財産収入	231,696	0.3	2,313	0.0
寄附金	23,878	0.0	-	-
繰入金	8,185,000	11.8	-	-
繰越金	136,059	0.2	-	-
諸収入	8,738,316	12.6	6,588	0.0
地方債	7,519,323	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,355,323	2.0	-	-
歳入合計	69,224,828	100.0	31,611,207	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,485,837	93.3	239,502
法定普通税	13,485,837	93.3	239,502
市町村民税	6,732,451	46.6	239,502
個人均等割	171,451	1.2	-
所得割	5,099,094	35.3	-
法人均等割	453,073	3.1	75,287
法人税割	1,008,833	7.0	164,215
固定資産税	5,554,782	38.4	-
うち純固定資産税	5,483,811	37.9	-
軽自動車税	187,079	1.3	-
市町村たばこ税	1,011,447	7.0	-
鉱産税	78	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	971,847	6.7	-
法定目的税	971,847	6.7	-
入湯税	52,458	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	919,389	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,457,684	100.0	239,502

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	69,224,828	69,455,355
	歳出総額	69,015,024	69,319,296
	歳入歳出差引	209,804	136,059
	翌年度に繰越すべき財源	4,904	20,641
	実質収支	204,900	115,418
	単年度収支	89,482	-43,704
	積立金	1,551	487
	繰上償還金	410	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	91,443	-43,217

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	944	3,239,770	3,432
	うち技能労務員	26	93,320	3,589
	教育公務員	8	28,170	3,521
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	952	3,267,940	3,433

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.08.01	6,790
副市区町村長	4	18.08.01	6,975
収入役	1	18.08.01	6,075
教育長	1	18.08.01	5,850
議会議長	1	18.03.05	5,000
議会副議長	1	18.03.05	4,550
議会議員	34	18.03.05	4,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,411,623	15.1	8,690,304	8,612,535	26.1
うち職員給	6,064,162	8.8	5,448,060	-	-
扶助費	6,582,345	9.5	2,266,354	2,266,354	6.9
公債費	9,039,065	13.1	8,258,442	8,258,032	25.0
内訳 元利償還金	8,983,671	13.0	8,203,048	8,202,638	24.9
内訳 一時借入金利子	55,394	0.1	55,394	55,394	0.2
（義務的経費計）	26,033,033	37.7	19,215,100	19,136,921	58.0
物件費	7,072,760	10.2	4,610,158	4,086,571	12.4
維持補修費	1,323,243	1.9	1,081,033	997,413	3.0
補助費等	12,653,178	18.3	5,472,667	4,022,284	12.2
うち一部事務組合負担金	2,317,595	3.4	2,074,517	2,044,076	6.2
繰出金	3,764,591	5.5	3,291,100	2,137,575	6.5
積立金	3,315,738	4.8	674,109	-	-
投資・出資金・貸付金	6,903,384	10.0	12,560	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,949,097	11.5	1,684,133		
うち人件費	264,551	0.4	214,090		
内訳 普通建設事業費	7,910,531	11.5	1,679,799		
内訳 うち補助	2,813,398	4.1	199,629		
内訳 うち単独	4,786,100	6.9	1,394,163		
内訳 災害復旧事業費	38,566	0.1	4,334		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,015,024	100.0	36,040,860		

経常経費充当一般財源等計 30,380,764 千円

経常収支比率 92.2％ 96.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,250,664 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	422,134	0.6	-	422,134
総務費	13,503,504	19.6	543,202	5,026,415
民生費	14,206,177	20.6	564,833	7,830,056
衛生費	5,522,122	8.0	2,243,512	2,715,625
労働費	1,531,166	2.2	-	143,745
農林水産業費	3,663,511	5.3	1,095,133	1,201,148
商工費	3,818,653	5.5	62,171	383,312
土木費	9,291,188	13.5	2,927,554	4,106,152
消防費	2,165,212	3.1	-	1,923,010
教育費	5,231,285	7.6	474,126	3,444,046
災害復旧費	38,566	0.1	-	4,334
公債費	9,039,102	13.1	-	8,258,479
諸支出費	582,404	0.8	-	582,404
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,015,024	100.0	7,910,531	36,040,860

公営事業等への繰出	合計	5,518,305	
	下水道	1,563,530	
	ガス	582,404	
	上水道	103,570	
	病院	83,435	
	国民健康保険	1,023,067	
	その他	2,162,299	

国民健康保険の状況		
実質収支		-
再差引収支		-196,783
加入世帯数(世帯)		28,113
被保険者数(人)		50,797
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	82
	保険給付費	191

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		12,856,842	12,885,832
基準財政需要額		26,376,721	26,986,112
標準税収入額等		16,502,112	16,540,189
標準財政規模		31,545,925	32,129,207
財政力指数		0.47	0.45
実質収支比率(%)		0.6	0.4
経常一般財源等比率(%)		96.1	100.6
公債費負担比率(%)		22.8	22.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.0	18.5
	将来負担比率(%)	148.6	-
積立金現在高	財調	1,230,135	1,228,584
	減債	463,237	454,084
	特定目的	10,168,057	11,051,245
地方債現在高		85,882,192	85,576,104
うち政府資金		47,642,964	47,695,396
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,062,566	1,941,480
	保証・補償	66,000	66,000
	その他	6,724,342	9,406,904
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,118,563	1,062,426
徴収率(%)【現年・計】	合計	97.5 90.5	97.9 90.7
	市町村民税	97.5 94.3	97.9 94.5
	純固定資産税	97.1 84.4	97.5 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,001 人
	１２年国調	14,791 人
	増減率	-12.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,068 人
	１９．３．３１	12,631 人
	増減率	-4.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	744	844
	13.2	13.2
第２次	1,261	1,536
	22.4	24.0
第３次	3,632	4,022
	64.4	62.8

面積(km²)	763.20
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2092		
北海道	夕張市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,061,800	11.8	1,023,026	23.5
地方譲与税	89,743	1.0	89,743	2.1
利子割交付金	4,680	0.1	4,680	0.1
配当割交付金	2,473	0.0	2,473	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
地方消費税交付金	134,966	1.5	134,966	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,299	0.3	27,299	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,350	0.0	3,350	0.1
地方特例交付金	3,350	0.0	3,350	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,225,185	46.8	3,045,108	70.0
普通交付税	3,045,108	33.7	3,045,108	70.0
特別交付税	1,180,077	13.1	-	-
（一般財源計）	5,550,854	61.4	4,332,003	99.6
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0
分担金・負担金	81,776	0.9	-	-
使用料	675,882	7.5	6,426	0.1
手数料	48,404	0.5	-	-
国庫支出金	713,173	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	351,277	3.9	-	-
財産収入	65,093	0.7	12,090	0.3
寄附金	191,868	2.1	-	-
繰入金	22,812	0.3	-	-
繰越金	430	0.0	-	-
諸収入	868,846	9.6	1	0.0
地方債	463,863	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	228,863	2.5	-	-
歳入合計	9,035,195	100.0	4,351,437	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,008,982	95.0	61,620
法定普通税	1,008,982	95.0	61,620
市町村民税	488,344	46.0	45,160
個人均等割	17,848	1.7	2,395
所得割	385,798	36.3	28,846
法人均等割	37,117	3.5	6,188
法人税割	47,581	4.5	7,731
固定資産税	406,070	38.2	10,416
うち純固定資産税	304,097	28.6	10,416
軽自動車税	18,331	1.7	6,044
市町村たばこ税	96,237	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	52,818	5.0	-
法定目的税	52,818	5.0	-
入湯税	14,044	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	38,774	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,061,800	100.0	61,620

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	○
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,035,195	22,960,869
歳出総額	42,519,517	57,919,834
歳入歳出差引	-33,484,322	-34,958,965
翌年度に繰越すべき財源	-	430
実質収支	-33,484,322	-34,959,395
単年度収支	1,475,073	-33,308,654
積立金	-	4
繰上償還金	860	1,423,060
積立金取崩し額	-	6,642
実質単年度収支	1,475,933	-31,892,232

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	89	213,740	2,402
うち技能労務員	3	7,630	2,543
教育公務員	1	2,000	2,000
消防職員	37	78,000	2,108
臨時職員	-	-	-
合計	127	293,740	2,313

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.09.01	4,310
副市区町村長	1	18.09.01	4,190
収入役	-	-	-
教育長	1	18.09.01	4,417
議会議長	1	18.09.01	2,900
議会副議長	1	18.09.01	2,400
議会議員	7	18.09.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	775,890	1.8	670,504	663,032	14.5
うち職員給	511,183	1.2	440,532	-	-
扶助費	1,361,564	3.2	364,647	360,480	7.9
公債費	2,117,611	5.0	1,634,510	1,633,650	35.7
内訳 元利償還金	1,938,178	4.6	1,455,077	1,454,217	31.7
内訳 一時借入金利子	179,433	0.4	179,433	179,433	3.9
（義務的経費計）	4,255,065	10.0	2,669,661	2,657,162	58.0
物件費	619,029	1.5	444,367	420,073	9.2
維持補修費	332,450	0.8	191,214	188,261	4.1
補助費等	421,308	1.0	388,642	35,951	0.8
うち一部事務組合負担金	1,174	0.0	1,174	1,174	0.0
繰出金	840,055	2.0	771,938	546,707	11.9
積立金	102,075	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,150	0.0	3,150	-	-
前年度繰上充用金	34,959,395	82.2	34,959,395		
投資的経費	986,990	2.3	130,523		
うち人件費	4,389	0.0	4,343		
内訳 普通建設事業費	986,990	2.3	130,523		
内訳 うち補助	23,242	0.1	1,827		
内訳 うち単独	963,748	2.3	128,696		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,519,517	100.0	39,558,890		

経常経費充当一般財源等計 3,848,154 千円

経常収支比率 84.0％ 88.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,074,568 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,838	0.1	-	45,838
総務費	1,408,300	3.3	846,468	416,035
民生費	2,125,294	5.0	4,000	965,061
衛生費	508,785	1.2	10,581	397,625
労働費	1,260	0.0	-	1,260
農林水産業費	23,091	0.1	-	19,007
商工費	253,351	0.6	3,402	249,903
土木費	567,628	1.3	112,042	404,113
消防費	219,032	0.5	-	203,454
教育費	289,932	0.7	10,497	262,689
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,117,611	5.0	-	1,634,510
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	34,959,395	82.2	-	34,959,395
歳出合計	42,519,517	100.0	986,990	39,558,890

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	1,042,805
病院	177,234
観光施設	138,619
下水道	117,118
上水道	25,516
国民健康保険	185,439
その他	398,879

国民健康保険の状況

実質収支		-86,832
再差引収支		-149,594
加入世帯数(世帯)		4,098
被保険者数(人)		6,858
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	77
	保険給付費	228

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,031,431	1,007,023
基準財政需要額	4,079,361	4,146,885
標準税収入額等	1,308,449	1,279,220
標準財政規模	4,353,557	4,419,082
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	-730.7	-791.1
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.4
公債費負担比率(%)	26.9	19.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	730.71	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	739.45	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	39.6	38.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	1237.6	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	10	10
積立金現在高 特定目的	152,617	64,754
地方債現在高	13,265,225	14,462,955
うち政府資金	5,752,957	6,354,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,547,150	2,642,977
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,556,698	1,980,559
債務負担行為額（支出予定額） その他	32,433	37,121
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	5,954
徴収率(%) 現年・計 合計	96.6 91.5	97.7 92.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.3 93.9	98.2 93.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	94.2 85.1	96.1 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	93,677 人	
	12年国調	96,302 人	
	増減率	-2.7 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	91,915 人	
	19.3.31	92,799 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	4,181	4,830
	9.8	10.8
第２次	7,921	9,699
	18.6	21.6
第３次	29,662	30,249
	69.8	67.4

面積(km²)	481.10
人口密度(人)	195

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	2106		
北海道	岩見沢市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,109,976	20.2	8,534,428	36.6
地方譲与税	648,571	1.4	648,571	2.8
利子割交付金	39,378	0.1	39,378	0.2
配当割交付金	20,793	0.0	20,793	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,478	0.0	11,478	0.0
地方消費税交付金	934,288	2.1	934,288	4.0
ゴルフ場利用税交付金	21,853	0.0	21,853	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	190,853	0.4	190,853	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	48,842	0.1	48,842	0.2
地方特例交付金	36,369	0.1	36,369	0.2
特別交付金	12,473	0.0	12,473	0.1
地方交付税	14,203,279	31.4	12,774,999	54.7
普通交付税	12,774,999	28.3	12,774,999	54.7
特別交付税	1,428,280	3.2	-	-
（一般財源計）	25,229,311	55.8	23,225,483	99.5
交通安全対策特別交付金	20,988	0.0	20,988	0.1
分担金・負担金	830,355	1.8	-	-
使用料	774,233	1.7	50,465	0.2
手数料	102,941	0.2	-	-
国庫支出金	5,667,373	12.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,122	0.0	1,122	0.0
都道府県支出金	1,970,955	4.4	-	-
財産収入	191,877	0.4	46,892	0.2
寄附金	44,944	0.1	-	-
繰入金	1,726,677	3.8	-	-
繰越金	786,980	1.7	-	-
諸収入	3,597,418	8.0	-	-
地方債	4,245,100	9.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	951,000	2.1	-	-
歳入合計	45,190,274	100.0	23,344,950	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,522,796	93.6	120,938
法定普通税	8,522,796	93.6	120,938
市町村民税	4,209,875	46.2	120,938
個人均等割	114,657	1.3	-
所得割	3,357,666	36.9	-
法人均等割	267,299	2.9	44,465
法人税割	470,253	5.2	76,473
固定資産税	3,495,668	38.4	-
うち純固定資産税	3,460,444	38.0	-
軽自動車税	122,260	1.3	-
市町村たばこ税	694,993	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	587,180	6.4	-
法定目的税	587,180	6.4	-
入湯税	11,632	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	575,548	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,109,976	100.0	120,938

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	45,190,274	45,789,119
歳出総額	44,783,813	45,002,139
歳入歳出差引	406,461	786,980
翌年度に繰越すべき財源	19,037	49,977
実質収支	387,424	737,003
単年度収支	-349,579	26,238
積立金	383,365	364,596
繰上償還金	48,796	18,000
積立金取崩し額	-	1,282,671
実質単年度収支	82,582	-873,837

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	575	1,979,230	3,442
うち技能労務員	64	235,310	3,677
教育公務員	49	183,530	3,746
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	624	2,162,760	3,466

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	24

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,380
副市区町村長	2	19.04.01	6,950
収入役	-	-	-
教育長	1	15.01.01	6,062
議会議長	1	10.04.01	4,700
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	24	10.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,744,226	15.1	6,149,969	6,027,348	24.8
うち職員給	4,153,633	9.3	3,735,740	-	-
扶助費	6,881,656	15.4	2,085,128	2,077,968	8.6
公債費	6,462,747	14.4	6,224,704	6,119,908	25.2
内訳 元利償還金	6,445,128	14.4	6,207,085	6,102,289	25.1
内訳 一時借入金利子	17,619	0.0	17,619	17,619	0.1
（義務的経費計）	20,088,629	44.9	14,459,801	14,225,224	58.5
物件費	4,411,940	9.9	3,220,005	2,618,931	10.8
維持補修費	1,173,975	2.6	1,010,640	1,009,791	4.2
補助費等	6,000,665	13.4	4,235,862	2,452,680	10.1
うち一部事務組合負担金	1,255,027	2.8	1,255,027	1,211,676	5.0
繰出金	2,832,585	6.3	2,424,274	2,013,896	8.3
積立金	454,461	1.0	387,221	-	-
投資・出資金・貸付金	3,269,487	7.3	35,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,552,071	14.6	1,440,479		
うち人件費	98,733	0.2	61,848		
内訳 普通建設事業費	6,552,071	14.6	1,440,479		
内訳 うち補助	2,639,608	5.9	123,874		
内訳 うち単独	3,590,316	8.0	1,284,234		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,783,813	100.0	27,214,202		

経常経費充当一般財源等計 22,320,522 千円

経常収支比率 91.9％ 95.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,620,663 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	272,443	0.6	-	272,443
総務費	4,881,534	10.9	543,613	3,780,628
民生費	10,746,513	24.0	21,674	5,202,482
衛生費	2,004,699	4.5	60,617	1,842,241
労働費	123,258	0.3	101,925	22,956
農林水産業費	3,690,027	8.2	647,579	1,317,038
商工費	1,950,734	4.4	258,409	559,747
土木費	8,749,531	19.5	3,450,112	3,763,257
消防費	1,320,274	2.9	80,447	1,254,074
教育費	4,582,053	10.2	1,387,695	2,974,632
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,462,747	14.4	-	6,224,704
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,783,813	100.0	6,552,071	27,214,202

公営事業等への繰出

	決算額
合計	4,422,585
下水道	1,132,400
病院	672,000
簡易水道	90,000
観光施設	47,516
国民健康保険	843,000
その他	1,637,669

国民健康保険事業状況

実質収支		72,274
再差引収支		-149,026
加入世帯数(世帯)		20,142
被保険者数(人)		35,761
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	90
	保険給付費	205

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	8,467,973	8,172,438
基準財政需要額	20,264,050	20,382,164
標準税収入額等	10,810,462	10,444,721
標準財政規模	23,585,461	23,660,118
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率(%)	1.6	3.1
経常一般財源等比率(%)	95.1	101.1
公債費負担比率(%)	22.5	20.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.7	13.8
将来負担比率(%)	68.5	-

積立金現在高

財調	5,318,128	4,934,763
減債	1,039,498	1,035,870
特定目的	5,894,807	7,554,016

地方債現在高	51,130,989	52,412,226
うち政府資金	29,538,403	30,694,406

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	3,828,290	2,859,294
保証・補償	-	-
その他	1,256,706	1,674,607
実質的なもの	242,434	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,727,320	1,718,738

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
合計	96.8	87.3	96.9	86.3
市町村民税	97.1	93.0	97.7	92.6
純固定資産税	96.0	80.2	95.7	79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,045 人
	１２年国調	43,395 人
	増減率	-3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	39,959 人
	１９．３．３１	40,280 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,228	2,392
	11.1	11.0
第２次	3,800	4,937
	18.9	22.6
第３次	13,763	14,446
	68.5	66.2

面積(km²)	471.00
人口密度(人)	89

都道府県名	団体名
01	2114
北海道	網走市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,954,400	19.5	4,693,383	37.6
地方譲与税	295,914	1.2	295,914	2.4
利子割交付金	23,602	0.1	23,602	0.2
配当割交付金	12,486	0.0	12,486	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,836	0.0	6,836	0.1
地方消費税交付金	475,579	1.9	475,579	3.8
ゴルフ場利用税交付金	4,229	0.0	4,229	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,465	0.3	88,465	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	27,342	0.1	27,342	0.2
地方特例交付金	15,880	0.1	15,880	0.1
特別交付金	11,462	0.0	11,462	0.1
地方交付税	7,700,633	30.3	6,794,169	54.5
普通交付税	6,794,169	26.7	6,794,169	54.5
特別交付税	906,464	3.6	-	-
（一般財源計）	13,589,486	53.4	12,422,005	99.6
交通安全対策特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.1
分担金・負担金	3,186,257	12.5	-	-
使用料	593,249	2.3	23,431	0.2
手数料	182,264	0.7	-	-
国庫支出金	1,740,433	6.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,287	0.0	10,287	0.1
都道府県支出金	1,246,778	4.9	-	-
財産収入	205,719	0.8	-	-
寄附金	8,904	0.0	-	-
繰入金	1,288,086	5.1	-	-
繰越金	77,743	0.3	-	-
諸収入	1,675,768	6.6	1,710	0.0
地方債	1,616,010	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,882	1.6	-	-
歳入合計	25,430,168	100.0	12,466,617	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,679,297	94.4	51,543
法定普通税	4,679,297	94.4	51,543
市町村民税	2,279,778	46.0	51,543
個人均等割	56,502	1.1	-
所得割	1,909,005	38.5	-
法人均等割	138,447	2.8	22,913
法人税割	175,824	3.5	28,630
固定資産税	1,968,629	39.7	-
うち純固定資産税	1,907,728	38.5	-
軽自動車税	62,555	1.3	-
市町村たばこ税	368,335	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	275,103	5.6	-
法定目的税	275,103	5.6	-
入湯税	14,086	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	261,017	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,954,400	100.0	51,543

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	25,430,168	21,136,937
歳出総額	25,363,821	21,059,194
歳入歳出差引	66,347	77,743
翌年度に繰越すべき財源	-	33,618
実質収支	66,347	44,125
単年度収支	22,222	-30,882
積立金	1,822	188
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,044	-30,694

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	309	1,035,770	3,352
うち技能労務員	42	137,110	3,265
教育公務員	3	11,830	3,943
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	312	1,047,600	3,358

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.12.01	7,600
副市区町村長	1	18.12.01	6,840
収入役	-	-	-
教育長	1	18.12.01	6,118
議会議長	1	7.04.01	4,710
議会副議長	1	7.04.01	4,150
議会議員	20	7.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,074,863	12.1	2,768,437	2,626,027	20.4
うち職員給	2,023,785	8.0	1,785,784	-	-
扶助費	2,563,381	10.1	865,585	855,276	6.6
公債費	4,937,153	19.5	4,482,859	4,482,859	34.8
内訳 元利償還金	4,930,163	19.4	4,475,869	4,475,869	34.8
内訳 一時借入金利子	6,990	0.0	6,990	6,990	0.1
（義務的経費計）	10,575,397	41.7	8,116,881	7,964,162	61.9
物件費	2,451,730	9.7	1,873,120	1,553,500	12.1
維持補修費	473,012	1.9	428,666	401,382	3.1
補助費等	4,534,442	17.9	1,361,963	977,801	7.6
うち一部事務組合負担金	785,974	3.1	785,974	771,047	6.0
繰出金	2,617,952	10.3	2,430,245	1,425,780	11.1
積立金	67,756	0.3	35,630	-	-
投資・出資金・貸付金	1,338,743	5.3	1,927	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,304,789	13.0	1,029,646		
うち人件費	50,903	0.2	20,508		
内訳 普通建設事業費	3,208,767	12.7	1,029,146		
内訳 うち補助	1,105,995	4.4	38,949		
内訳 うち単独	1,639,393	6.5	981,958		
内訳 災害復旧事業費	96,022	0.4	500		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,363,821	100.0	15,278,078		

経常経費充当一般財源等計 12,322,625 千円

経常収支比率 95.8％ 98.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,344,425 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,520	0.8	-	210,320
総務費	1,930,541	7.6	38,265	1,360,812
民生費	4,518,353	17.8	3,000	2,412,356
衛生費	854,442	3.4	96,605	614,026
労働費	35,736	0.1	-	35,076
農林水産業費	4,465,931	17.6	173,996	1,168,369
商工費	771,763	3.0	2,695	176,530
土木費	4,221,064	16.6	1,971,315	1,761,672
消防費	779,854	3.1	-	776,554
教育費	1,698,423	6.7	79,231	1,583,349
災害復旧費	96,022	0.4	-	500
公債費	4,937,512	19.5	-	4,483,218
諸支出費	843,660	3.3	843,660	695,296
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,363,821	100.0	3,208,767	15,278,078

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,622,634
下水道	841,508
宅地造成	675,006
簡易水道	68,681
上水道	4,682
国民健康保険	333,012
その他	699,745

国民健康保険の状況

実質収支	-17,779
再差引収支	-61,155
加入世帯数（世帯）	7,790
被保険者数（人）	14,968
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	186

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,436,437	4,501,737
基準財政需要額		11,249,846	11,140,109
標準税収入額等		5,710,302	5,799,611
標準財政規模		12,504,471	12,447,424
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率(%)		0.5	0.4
経常一般財源等比率(%)		96.6	99.8
公債費負担比率(%)		29.2	31.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.4	20.5
	将来負担比率(%)	240.5	-
積立金現在高	財調	305,142	303,320
	減債	1,160,246	2,017,460
	特定目的	943,524	1,308,462
地方債現在高		44,256,244	46,598,466
うち政府資金		22,495,312	23,895,741
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	326,296	69,617
	保証・補償	-	-
	その他	7,724,126	6,109,199
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	96.5 87.4	96.6 87.1
	市町村民税	97.3 92.2	97.8 92.1
	純固定資産税	95.0 80.8	94.8 80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,826 人
	１２年国調	28,325 人
	増減率	-5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,017 人
	１９．３．３１	26,526 人
	増減率	-1.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	489	503
	3.6	3.5
第２次	3,371	4,153
	24.9	28.6
第３次	9,637	9,848
	71.1	67.8

面積(km²)	297.44
人口密度(人)	90

都道府県名	団体名
01	2122
北海道	留萌市

市町村類型	Ⅰ－３
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,862,375	22.7	2,671,941	35.5
地方譲与税	130,748	1.0	130,748	1.7
利子割交付金	13,559	0.1	13,559	0.2
配当割交付金	7,186	0.1	7,186	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,901	0.0	3,901	0.1
地方消費税交付金	318,568	2.5	318,568	4.2
ゴルフ場利用税交付金	568	0.0	568	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,600	0.3	38,600	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,851	0.1	12,851	0.2
地方特例交付金	9,068	0.1	9,068	0.1
特別交付金	3,783	0.0	3,783	0.1
地方交付税	4,904,412	38.8	4,284,199	56.8
普通交付税	4,284,199	33.9	4,284,199	56.8
特別交付税	620,213	4.9	-	-
（一般財源計）	8,292,768	65.7	7,482,121	99.3
交通安全対策特別交付金	4,393	0.0	4,393	0.1
分担金・負担金	85,903	0.7	-	-
使用料	306,104	2.4	16,263	0.2
手数料	171,886	1.4	-	-
国庫支出金	1,254,111	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	733	0.0	733	0.0
都道府県支出金	500,092	4.0	-	-
財産収入	58,187	0.5	31,726	0.4
寄附金	3,380	0.0	-	-
繰入金	24,991	0.2	-	-
繰越金	162,093	1.3	-	-
諸収入	765,904	6.1	1,455	0.0
地方債	994,730	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	283,200	2.2	-	-
歳入合計	12,625,275	100.0	7,536,691	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,671,941	93.3	37,734
法定普通税	2,671,941	93.3	37,734
市町村民税	1,355,192	47.3	37,734
個人均等割	35,702	1.2	-
所得割	1,088,709	38.0	-
法人均等割	94,381	3.3	15,476
法人税割	136,400	4.8	22,258
固定資産税	1,061,440	37.1	-
うち純固定資産税	1,003,255	35.0	-
軽自動車税	26,469	0.9	-
市町村たばこ税	228,840	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	190,434	6.7	-
法定目的税	190,434	6.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	190,434	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,862,375	100.0	37,734

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,625,275	12,864,288
	歳出総額	12,438,768	12,702,195
	歳入歳出差引	186,507	162,093
	翌年度に繰越すべき財源	4,214	-
	実質収支	182,293	162,093
	単年度収支	20,200	422,270
	積立金	81,047	-
	繰上償還金	15,350	-
	積立金取崩し額	-	41,026
	実質単年度収支	116,597	381,244

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	211	660,770	3,132
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	3,440	3,440
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	212	664,210	3,133

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.01	6,300
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.12.01	5,760
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.01	5,270
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,772
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,312
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.04.01	3,036

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,407,134	19.4	1,754,184	1,703,890	21.8
うち職員給	1,350,836	10.9	1,298,343	-	-
扶助費	1,867,840	15.0	500,490	498,502	6.4
公債費	2,313,535	18.6	2,170,826	2,155,476	27.6
内訳 元利償還金	2,312,952	18.6	2,170,243	2,154,893	27.6
内訳 一時借入金利子	583	0.0	583	583	0.0
（義務的経費計）	6,588,509	53.0	4,425,500	4,357,868	55.7
物件費	1,201,595	9.7	878,009	799,496	10.2
維持補修費	381,360	3.1	307,391	253,730	3.2
補助費等	1,034,114	8.3	980,626	778,535	10.0
うち一部事務組合負担金	459,368	3.7	459,368	440,688	5.6
繰出金	1,201,622	9.7	1,097,288	962,655	12.3
積立金	452,866	3.6	451,047	-	-
投資・出資金・貸付金	970,193	7.8	445,893	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	608,509	4.9	112,148		
うち人件費	22,236	0.2	10,516		
内訳 普通建設事業費	561,490	4.5	104,752		
内訳 うち補助	275,205	2.2	5,297		
内訳 うち単独	159,229	1.3	99,099		
内訳 災害復旧事業費	47,019	0.4	7,396		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,438,768	100.0	8,697,902		

経常経費充当一般財源等計 7,152,284 千円

経常収支比率 91.5％ 94.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,884,409 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,736	1.1	-	134,736
総務費	1,910,621	15.4	-	1,273,164
民生費	2,934,602	23.6	16,060	1,413,959
衛生費	1,378,382	11.1	46,384	1,138,551
労働費	53,706	0.4	-	18,706
農林水産業費	230,307	1.9	14,297	150,377
商工費	304,126	2.4	-	103,268
土木費	1,987,793	16.0	470,476	1,159,866
消防費	376,475	3.0	-	376,475
教育費	763,476	6.1	10,311	746,588
災害復旧費	47,019	0.4	-	7,396
公債費	2,313,563	18.6	-	2,170,854
諸支出費	3,962	0.0	3,962	3,962
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,438,768	100.0	561,490	8,697,902

公営事業等への繰出			国民健康保険の状況		
合計	1,782,022		実質収支	-374,531	
病院	561,643		再差引収支	-447,600	
下水道	359,341		加入世帯数（世帯）	4,803	
港湾整備	87,284		被保険者数（人）	7,984	
宅地造成	44,984		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79	
国民健康保険	227,660		被保険者1人当り 国庫支出金	94	
その他	501,110		被保険者1人当り 保険給付費	222	

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,592,581	2,516,965
基準財政需要額		6,880,923	6,999,429
標準税収入額等		3,332,755	3,239,233
標準財政規模		7,616,954	7,721,697
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率(%)		2.3	2.1
経常一般財源等比率(%)		95.4	102.1
公債費負担比率(%)		24.4	23.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	36.61	-
	実質公債費比率(%)	12.4	18.0
	将来負担比率(%)	259.9	-
積立金現在高	財調	88,960	7,913
	減債	370,355	355
	特定目的	785,286	803,733
地方債現在高		24,317,034	25,186,272
うち政府資金		13,210,808	13,918,619
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	145,630	204,845
	保証・補償	-	-
	その他	754,730	850,067
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	96.9 88.5	97.3 88.2
	市町村民税	97.5 93.4	98.2 92.9
	純固定資産税	95.5 81.4	95.7 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	172,758	人
	１２年国調	172,086	人
	増減率	0.4	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	173,502	人
	１９．３．３１	173,322	人
	増減率	0.1	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,115	912
	1.4	1.1
第２次	20,920	23,519
	26.6	28.5
第３次	55,186	57,289
	70.1	69.4

面積(km²)	561.49
人口密度(人)	308

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
01	2131		
北海道	苫小牧市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,665,060	43.4	26,583,960	73.4
地方譲与税	1,008,197	1.5	1,008,197	2.8
利子割交付金	84,252	0.1	84,252	0.2
配当割交付金	44,453	0.1	44,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,624	0.0	24,624	0.1
地方消費税交付金	1,981,715	3.0	1,981,715	5.5
ゴルフ場利用税交付金	244,414	0.4	244,414	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	208,579	0.3	208,579	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	146,648	0.2	146,648	0.4
地方特例交付金	84,277	0.1	84,277	0.2
特別交付金	62,371	0.1	62,371	0.2
地方交付税	5,767,909	8.7	5,512,758	15.2
普通交付税	5,512,758	8.3	5,512,758	15.2
特別交付税	255,151	0.4	-	-
（一般財源計）	38,175,851	57.8	35,839,600	98.9
交通安全対策特別交付金	49,470	0.1	49,470	0.1
分担金・負担金	1,083,617	1.6	-	-
使用料	550,566	0.8	4,816	0.0
手数料	536,796	0.8	122,184	0.3
国庫支出金	9,016,258	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,164	0.0	12,164	0.0
都道府県支出金	3,007,486	4.6	-	-
財産収入	561,930	0.9	201,510	0.6
寄附金	20,901	0.0	-	-
繰入金	608,176	0.9	-	-
繰越金	590,555	0.9	-	-
諸収入	7,024,253	10.6	299	0.0
地方債	4,841,252	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,348,952	2.0	-	-
歳入合計	66,079,275	100.0	36,230,043	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,553,730	92.6	359,442
法定普通税	26,553,730	92.6	359,442
市町村民税	10,508,451	36.7	359,442
個人均等割	227,305	0.8	-
所得割	7,414,336	25.9	-
法人均等割	620,880	2.2	57,573
法人税割	2,245,930	7.8	301,869
固定資産税	14,047,768	49.0	-
うち純固定資産税	13,682,590	47.7	-
軽自動車税	196,116	0.7	-
市町村たばこ税	1,590,191	5.5	-
鉱産税	211,159	0.7	-
特別土地保有税	45	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,111,330	7.4	-
法定目的税	2,111,330	7.4	-
入湯税	30,230	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,081,100	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,665,060	100.0	359,442

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	66,079,275	65,816,634
歳出総額	65,548,986	65,226,079
歳入歳出差引	530,289	590,555
翌年度に繰越すべき財源	2,553	8,868
実質収支	527,736	581,687
単年度収支	-53,951	64,611
積立金	58,615	130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	63,170	325,500
実質単年度収支	-58,506	-260,759

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	913	3,107,680	3,404
うち技能労務員	147	524,260	3,566
教育公務員	11	38,290	3,481
消防職員	221	726,410	3,287
臨時職員	-	-	-
合計	1,145	3,872,380	3,382

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	30

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.06.01	6,860
副市区町村長	2	15.12.01	6,400
収入役	-	-	-
教育長	1	13.04.01	6,120
議会議長	1	5.12.01	5,200
議会副議長	1	5.12.01	4,800
議会議員	30	5.12.01	4,400

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,742,442	17.9	9,276,348	9,192,037	24.5
うち職員給	7,691,528	11.7	7,691,528	-	-
扶助費	14,285,399	21.8	4,631,048	4,601,210	12.2
公債費	8,470,487	12.9	8,388,846	8,388,803	22.3
内訳 元利償還金	8,453,113	12.9	8,371,472	8,371,429	22.3
内訳 一時借入金利子	17,374	0.0	17,374	17,374	0.0
（義務的経費計）	34,498,328	52.6	22,296,242	22,182,050	59.0
物件費	5,955,994	9.1	4,607,828	4,430,076	11.8
維持補修費	1,384,344	2.1	1,259,733	1,126,762	3.0
補助費等	6,244,337	9.5	6,065,301	3,118,373	8.3
うち一部事務組合負担金	1,499,248	2.3	1,499,248	35,470	0.1
繰出金	4,663,420	7.1	3,937,386	3,220,634	8.6
積立金	438,738	0.7	409,790	-	-
投資・出資金・貸付金	7,222,326	11.0	689,946	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,141,499	7.8	1,534,470		
うち人件費	50,808	0.1	28,745		
内訳 普通建設事業費	5,134,511	7.8	1,534,272		
内訳 うち補助	1,782,118	2.7	62,596		
内訳 うち単独	3,352,393	5.1	1,471,676		
内訳 災害復旧事業費	6,988	0.0	198		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	65,548,986	100.0	40,800,696		

経常経費充当一般財源等計 34,077,895 千円

経常収支比率 90.7％ 94.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,330,985 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	400,608	0.6	3,658	400,601
総務費	6,578,425	10.0	369,075	3,887,242
民生費	20,742,694	31.6	88,458	10,220,157
衛生費	4,476,999	6.8	472,146	3,381,000
労働費	196,860	0.3	48,317	142,662
農林水産業費	253,065	0.4	52,810	220,867
商工費	1,832,761	2.8	10,665	604,036
土木費	13,693,744	20.9	2,713,718	6,124,982
消防費	2,093,682	3.2	180,298	1,983,507
教育費	6,244,974	9.5	1,195,366	4,888,899
災害復旧費	6,988	0.0	-	198
公債費	8,470,852	12.9	-	8,389,211
諸支出費	557,334	0.9	-	557,334
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,548,986	100.0	5,134,511	40,800,696

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	8,502,247			
下水道	1,692,230			
病院	914,793			
交通	557,334			
その他	538,492			
国民健康保険	1,952,190			
その他	2,847,208			

国民健康保険事業状況

実質収支		-1,165,362
再差引収支		-1,881,667
加入世帯数(世帯)		33,314
被保険者数(人)		55,327
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	80
	保険給付費	203

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		23,519,793	22,900,091
基準財政需要額		29,082,289	28,743,365
標準税収入額等		30,463,457	29,724,658
標準財政規模		35,976,215	35,554,201
財政力指数		0.80	0.79
実質収支比率(%)		1.4	1.6
経常一般財源等比率(%)		97.1	102.4
公債費負担比率(%)		20.3	20.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	7.56	-
	実質公債費比率(%)	12.4	17.5
	将来負担比率(%)	108.6	-
積立金現在高	財調	45,641	50,196
	減債	13,198	11,153
	特定目的	2,549,472	2,716,400
地方債現在高		70,733,541	72,918,431
うち政府資金		45,669,761	47,749,101
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	438,731	552,090
	保証・補償	-	-
	その他	1,907,759	2,054,912
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		300,000	300,000
徴収率(%) 現年	合計	98.1 93.6	98.4 93.6
	市町村民税	97.4 94.7	98.2 94.9
	純固定資産税	98.3 93.8	98.4 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,592 人
	１２年国調	43,774 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	40,244 人
	１９．３．３１	40,868 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,704	2,033
	7.9	8.6
第２次	5,031	6,108
	23.4	25.9
第３次	14,623	15,363
	67.9	65.2

面積(km²)	760.83
人口密度(人)	55

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2149		
北海道	稚内市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,802,511	21.2	4,538,838	37.9
地方譲与税	361,415	1.6	361,415	3.0
利子割交付金	23,375	0.1	23,375	0.2
配当割交付金	12,357	0.1	12,357	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,785	0.0	6,785	0.1
地方消費税交付金	491,601	2.2	491,601	4.1
ゴルフ場利用税交付金	6,904	0.0	6,904	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,205	0.5	109,205	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,911	0.1	23,911	0.2
地方特例交付金	16,283	0.1	16,283	0.1
特別交付金	7,628	0.0	7,628	0.1
地方交付税	7,187,806	31.7	6,285,666	52.5
普通交付税	6,285,666	27.7	6,285,666	52.5
特別交付税	902,140	4.0	-	-
（一般財源計）	13,025,870	57.4	11,860,057	99.0
交通安全対策特別交付金	9,243	0.0	9,243	0.1
分担金・負担金	150,062	0.7	-	-
使用料	546,982	2.4	21,402	0.2
手数料	73,784	0.3	3,094	0.0
国庫支出金	2,233,428	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,632	0.1	14,632	0.1
都道府県支出金	930,078	4.1	-	-
財産収入	183,124	0.8	71,826	0.6
寄附金	60,250	0.3	-	-
繰入金	673,400	3.0	-	-
繰越金	141,604	0.6	-	-
諸収入	2,489,476	11.0	330	0.0
地方債	2,152,173	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	416,500	1.8	-	-
歳入合計	22,684,106	100.0	11,980,584	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,520,241	94.1	72,268
法定普通税	4,520,241	94.1	72,268
市町村民税	2,402,523	50.0	72,268
個人均等割	59,092	1.2	-
所得割	1,903,366	39.6	-
法人均等割	168,228	3.5	27,999
法人税割	271,837	5.7	44,269
固定資産税	1,666,158	34.7	-
うち純固定資産税	1,613,716	33.6	-
軽自動車税	49,960	1.0	-
市町村たばこ税	401,600	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	282,270	5.9	-
法定目的税	282,270	5.9	-
入湯税	18,597	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	263,673	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,802,511	100.0	72,268

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	22,684,106	22,756,349
歳出総額	22,555,446	22,614,745
歳入歳出差引	128,660	141,604
翌年度に繰越すべき財源	47	11,093
実質収支	128,613	130,511
単年度収支	-1,898	-24,200
積立金	66,081	154,979
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	176,407	100,000
実質単年度収支	-112,224	30,779

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	345	1,073,910	3,113
うち技能労務員	35	112,930	3,227
教育公務員	8	14,220	1,778
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	353	1,088,130	3,083

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	6,450
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	3,800
議会副議長	1	18.04.01	3,450
議会議員	20	18.04.01	3,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,185,362	14.1	2,712,269	2,643,172	21.3
うち職員給	2,073,673	9.2	1,855,359	-	-
扶助費	2,712,210	12.0	991,057	991,057	8.0
公債費	3,342,162	14.8	3,107,833	3,104,466	25.0
内訳 元利償還金	3,333,696	14.8	3,099,367	3,096,000	25.0
内訳 一時借入金利子	8,466	0.0	8,466	8,466	0.1
（義務的経費計）	9,239,734	41.0	6,811,159	6,738,695	54.4
物件費	2,840,462	12.6	2,091,443	1,671,000	13.5
維持補修費	643,895	2.9	620,687	620,687	5.0
補助費等	2,186,943	9.7	1,921,564	1,474,553	11.9
うち一部事務組合負担金	659,444	2.9	656,544	645,742	5.2
繰出金	1,763,621	7.8	1,552,820	960,006	7.7
積立金	147,514	0.7	117,256	-	-
投資・出資金・貸付金	2,253,176	10.0	405,929	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,480,101	15.4	999,534		
うち人件費	95,355	0.4	63,963		
内訳 普通建設事業費	3,480,101	15.4	999,534		
内訳 うち補助	1,610,376	7.1	133,088		
内訳 うち単独	1,270,212	5.6	859,991		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,555,446	100.0	14,520,392		

経常経費充当一般財源等計 11,464,941 千円

経常収支比率 92.5％ 95.7％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,649,052 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	209,059	0.9	-	209,059
総務費	2,721,499	12.1	231,418	1,900,447
民生費	4,677,830	20.7	63	2,576,508
衛生費	2,343,958	10.4	508,004	1,718,608
労働費	68,418	0.3	-	66,527
農林水産業費	1,595,869	7.1	364,399	308,743
商工費	1,088,471	4.8	83,596	455,272
土木費	3,642,654	16.1	2,181,765	1,876,620
消防費	649,846	2.9	-	646,946
教育費	2,215,680	9.8	110,856	1,653,829
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,342,162	14.8	-	3,107,833
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,555,446	100.0	3,480,101	14,520,392

公営事業等への繰出		
合計	2,969,216	
病院	1,092,245	
下水道	343,837	
上水道	113,350	
港湾整備	94,497	
国民健康保険	555,360	
その他	769,927	

国民健康保険事業状況		
実質収支	2,032	
再差引収支	-24,064	
加入世帯数(世帯)	8,142	
被保険者数(人)	14,806	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71	
被保険者1人当り 国庫支出金	71	
被保険者1人当り 保険給付費	198	

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,438,960	4,327,090
基準財政需要額	10,748,680	10,990,419
標準税収入額等	5,676,068	5,529,958
標準財政規模	11,961,734	12,193,287
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率(%)	1.0	1.1
経常一般財源等比率(%)	96.8	102.7
公債費負担比率(%)	21.2	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	18.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	126.5	-
積立金現在高 財調	145,047	255,373
積立金現在高 減債	921,759	1,119,463
積立金現在高 特定目的	1,662,461	1,779,474
地方債現在高	28,318,218	28,877,176
うち政府資金	20,901,522	20,982,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,656,498	3,168,232
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,320,271	4,063,941
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	789,881	787,965
徴収率(%) 現年 合計	97.8 93.2	98.1 92.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.8 94.0	98.1 92.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.4 90.6	97.5 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	29,083 人
	１２年国調	31,183 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	27,499 人
	１９．３．３１	28,174 人
	増減率	-2.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,838	2,070
	14.6	14.8
第２次	2,890	3,826
	23.0	27.3
第３次	7,740	8,035
	61.5	57.4

面積(km²)	277.61
人口密度(人)	105

都道府県名	団体名
01	2157
北海道	美唄市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,302,249	13.9	2,189,966	24.9
地方譲与税	249,573	1.5	249,573	2.8
利子割交付金	10,472	0.1	10,472	0.1
配当割交付金	5,547	0.0	5,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,019	0.0	3,019	0.0
地方消費税交付金	296,473	1.8	296,473	3.4
ゴルフ場利用税交付金	16,369	0.1	16,369	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,593	0.5	75,593	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,686	0.1	10,686	0.1
地方特例交付金	10,018	0.1	10,018	0.1
特別交付金	668	0.0	668	0.0
地方交付税	6,781,116	40.9	5,909,056	67.1
普通交付税	5,909,056	35.7	5,909,056	67.1
特別交付税	872,060	5.3	-	-
（一般財源計）	9,751,097	58.9	8,766,754	99.6
交通安全対策特別交付金	6,107	0.0	6,107	0.1
分担金・負担金	316,841	1.9	-	-
使用料	278,866	1.7	19,306	0.2
手数料	116,033	0.7	-	-
国庫支出金	1,697,580	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,663	0.0	1,663	0.0
都道府県支出金	707,021	4.3	-	-
財産収入	14,073	0.1	2,299	0.0
寄附金	36,298	0.2	-	-
繰入金	80,012	0.5	-	-
繰越金	33,013	0.2	-	-
諸収入	2,414,939	14.6	6,508	0.1
地方債	1,114,000	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	20,000	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	294,000	1.8	-	-
歳入合計	16,567,543	100.0	8,802,637	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,166,042	94.1	50,750
法定普通税	2,166,042	94.1	50,750
市町村民税	961,020	41.7	19,353
個人均等割	32,915	1.4	-
所得割	810,318	35.2	-
法人均等割	64,715	2.8	10,741
法人税割	53,072	2.3	8,612
固定資産税	947,137	41.1	30,943
うち純固定資産税	924,592	40.2	30,943
軽自動車税	38,465	1.7	-
市町村たばこ税	214,435	9.3	-
鉱産税	4,985	0.2	454
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	136,207	5.9	-
法定目的税	136,207	5.9	-
入湯税	23,924	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	112,283	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,302,249	100.0	50,750

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,567,543	18,944,929
歳出総額	16,695,823	18,911,916
歳入歳出差引	-128,280	33,013
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	-128,280	33,013
単年度収支	-161,293	28,716
積立金	17,002	2,251
繰上償還金	137	-
積立金取崩し額	19,387	17,000
実質単年度収支	-163,541	13,967

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	267	886,330	3,320
うち技能労務員	18	56,680	3,149
教育公務員	8	33,590	4,199
消防職員	46	144,490	3,141
臨時職員	-	-	-
合計	321	1,064,410	3,316

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	8,150
副市区町村長	1	18.04.01	6,550
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,780
議会議長	1	6.04.01	4,090
議会副議長	1	6.04.01	3,510
議会議員	20	6.04.01	3,230

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,725,610	16.3	2,273,055	2,256,975	24.8
うち職員給	1,876,597	11.2	1,652,858	-	-
扶助費	2,493,994	14.9	741,605	741,570	8.1
公債費	2,606,900	15.6	2,487,230	2,487,230	27.3
内訳 元利償還金	2,594,500	15.5	2,474,830	2,474,830	27.1
内訳 一時借入金利子	12,400	0.1	12,400	12,400	0.1
（義務的経費計）	7,826,504	46.9	5,501,890	5,485,775	60.2
物件費	1,809,886	10.8	1,333,984	1,104,538	12.1
維持補修費	425,917	2.6	398,389	396,792	4.4
補助費等	1,636,330	9.8	1,498,852	340,476	3.7
うち一部事務組合負担金	15,375	0.1	15,375	10,375	0.1
繰出金	1,921,979	11.5	1,775,946	1,210,262	13.3
積立金	76,819	0.5	35,525	-	-
投資・出資金・貸付金	1,723,155	10.3	90,837	53,665	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,275,233	7.6	370,566		
うち人件費	53,645	0.3	15,589		
内訳 普通建設事業費	1,275,233	7.6	370,566		
内訳 うち補助	357,787	2.1	11,849		
内訳 うち単独	892,965	5.3	358,186		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,695,823	100.0	11,005,989		

経常経費充当一般財源等計 8,591,508 千円

経常収支比率 94.2％ 97.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,877,709 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	140,793	0.8	-	140,791
総務費	1,348,029	8.1	64,081	988,185
民生費	4,488,184	26.9	129,338	2,230,392
衛生費	1,065,501	6.4	9,419	901,033
労働費	139,972	0.8	-	31,971
農林水産業費	807,494	4.8	186,517	480,589
商工費	750,641	4.5	6,080	226,034
土木費	3,815,959	22.9	757,653	2,119,222
消防費	475,321	2.8	-	414,566
教育費	1,056,807	6.3	122,145	985,754
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,607,122	15.6	-	2,487,452
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,695,823	100.0	1,275,233	11,005,989

公営事業等への繰出	合計	2,382,173	
	下水道	873,465	
	病院	385,892	
	工業用水道	53,702	
	上水道	20,600	
	国民健康保険	339,190	
	その他	709,324	

国民健康保険の状況	実質収支	3,940
	再差引収支	-113,586
	加入世帯数（世帯）	6,981
	被保険者数（人）	12,249
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	96
	保険給付費	210

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,325,620	2,256,597
基準財政需要額	8,246,903	8,275,062
標準税収入額等	2,945,892	2,853,361
標準財政規模	8,854,948	8,871,826
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	-1.4	0.4
経常一般財源等比率(%)	96.2	101.3
公債費負担比率(%)	22.9	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	1.40	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	24.15	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.1	23.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	296.8	-
積立金現在高 財調	140	2,525
積立金現在高 減債	25,859	7,206
積立金現在高 特定目的	500,224	519,615
地方債現在高	25,574,471	26,645,571
うち政府資金	13,338,113	13,989,655
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,096,536	1,250,580
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,596,706	1,854,947
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	819,107
徴収率(%) 現年・計 合計	96.7 85.0	97.2 85.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	95.9 87.2	97.6 86.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.6 79.9	96.2 80.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,899 人
	１２年国調	21,026 人
	増減率	-10.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,071 人
	１９．３．３１	18,608 人
	増減率	-2.9 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2165		
北海道	芦別市	地方交付税種地	1-1

面積(km²)	865.02
人口密度(人)	22

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	947	1,092
	11.9	11.9
第２次	2,152	2,819
	27.1	30.8
第３次	4,839	5,233
	60.9	57.2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,770,988	15.7	1,698,109	27.5
地方譲与税	162,132	1.4	162,132	2.6
利子割交付金	5,799	0.1	5,799	0.1
配当割交付金	3,065	0.0	3,065	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
地方消費税交付金	187,967	1.7	187,967	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,806	0.0	1,806	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,273	0.4	49,273	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,604	0.1	7,604	0.1
地方特例交付金	6,782	0.1	6,782	0.1
特別交付金	822	0.0	822	0.0
地方交付税	4,681,195	41.5	4,045,966	65.4
普通交付税	4,045,966	35.8	4,045,966	65.4
特別交付税	635,229	5.6	-	-
（一般財源計）	6,871,511	60.9	6,163,403	99.7
交通安全対策特別交付金	3,705	0.0	3,705	0.1
分担金・負担金	25,415	0.2	-	-
使用料	350,445	3.1	9,452	0.2
手数料	126,783	1.1	-	-
国庫支出金	1,224,462	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	606,165	5.4	-	-
財産収入	102,874	0.9	5,062	0.1
寄附金	18,101	0.2	-	-
繰入金	403,515	3.6	-	-
繰越金	26,136	0.2	-	-
諸収入	682,195	6.0	1,622	0.0
地方債	848,676	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	18,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	266,676	2.4	-	-
歳入合計	11,289,983	100.0	6,183,244	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,673,408	94.5	44,471
法定普通税	1,673,408	94.5	44,471
市町村民税	602,617	34.0	17,009
個人均等割	22,277	1.3	-
所得割	469,493	26.5	-
法人均等割	40,728	2.3	5,607
法人税割	70,119	4.0	11,402
固定資産税	909,334	51.3	26,864
うち純固定資産税	795,880	44.9	26,864
軽自動車税	21,525	1.2	-
市町村たばこ税	133,364	7.5	-
鉱産税	6,568	0.4	598
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	97,580	5.5	-
法定目的税	97,580	5.5	-
入湯税	24,701	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	72,879	4.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,770,988	100.0	44,471

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,289,983	12,216,881
歳出総額	11,212,683	12,188,285
歳入歳出差引	77,300	28,596
翌年度に繰越すべき財源	-	14,177
実質収支	77,300	14,419
単年度収支	62,881	-157,280
積立金	-	-
繰上償還金	-	602,483
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,881	445,203

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	234	706,250	3,018
うち技能労務員	22	67,920	3,087
教育公務員	2	4,520	2,260
消防職員	49	132,710	2,708
臨時職員	-	-	-
合計	285	843,480	2,960

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.05.01	7,120
副市区町村長	1	16.05.01	6,130
収入役	-	-	-
教育長	1	16.05.01	5,540
議会議長	1	9.04.01	3,850
議会副議長	1	9.04.01	3,360
議会議員	16	9.04.01	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,317,817	20.7	2,198,418	2,191,191	33.9
うち職員給	1,551,417	13.8	1,464,655	-	-
扶助費	1,399,308	12.5	377,476	371,622	5.7
公債費	1,586,917	14.2	1,329,652	1,329,652	20.6
内訳 元利償還金	1,584,978	14.1	1,327,713	1,327,713	20.5
内訳 一時借入金利子	1,939	0.0	1,939	1,939	0.0
（義務的経費計）	5,304,042	47.3	3,905,546	3,892,465	60.2
物件費	1,478,164	13.2	1,107,879	1,029,091	15.9
維持補修費	152,274	1.4	114,986	5,094	0.1
補助費等	1,187,100	10.6	949,326	515,373	8.0
うち一部事務組合負担金	63,706	0.6	63,706	59,724	0.9
繰出金	1,378,057	12.3	1,273,718	628,075	9.7
積立金	51,261	0.5	29,731	-	-
投資・出資金・貸付金	420,506	3.8	230,405	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,241,279	11.1	148,909		
うち人件費	21,522	0.2	6,000		
内訳 普通建設事業費	1,241,279	11.1	148,909		
内訳 うち補助	846,237	7.5	41,874		
内訳 うち単独	395,042	3.5	107,035		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,212,683	100.0	7,760,500		

経常経費充当一般財源等計 6,070,098 千円

経常収支比率 93.8％ 98.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,837,800 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,422	1.1	-	122,422
総務費	1,287,956	11.5	-	1,151,363
民生費	2,762,315	24.6	22,680	1,487,890
衛生費	1,022,651	9.1	8,277	898,742
労働費	25,935	0.2	-	14,616
農林水産業費	449,191	4.0	83,089	199,995
商工費	1,036,361	9.2	238,496	674,880
土木費	1,605,172	14.3	770,385	809,971
消防費	431,188	3.8	79,170	349,808
教育費	882,575	7.9	39,182	721,161
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,586,917	14.2	-	1,329,652
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,212,683	100.0	1,241,279	7,760,500

公営事業等への繰出

合計	1,715,722
下水道	335,994
病院	296,529
簡易水道	190,071
観光施設	112,787
国民健康保険	199,102
その他	581,239

国民健康保険事業状況

実質収支	90,653
再差引収支	64,470
加入世帯数(世帯)	5,220
被保険者数(人)	8,610
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	231

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,694,608	1,663,287
基準財政需要額	5,750,060	5,826,116
標準税収入額等	2,158,379	2,116,341
標準財政規模	6,204,345	6,279,170
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	1.2	0.2
経常一般財源等比率(%)	95.6	101.3
公債費負担比率(%)	17.0	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.1	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	252.7	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	6,407	86,130
積立金現在高 特定目的	1,352,335	1,394,408
地方債現在高	11,597,603	12,092,283
うち政府資金	8,534,115	8,889,711
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	398,382	441,515
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,364,242	3,865,354
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	227,203
徴収率(%) 現年 合計	97.2 79.6	98.2 79.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 93.0	98.6 91.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.8 66.8	97.5 68.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	125,601 人
	１２年国調	123,877 人
	増減率	1.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	123,012 人
	１９．３．３１	123,086 人
	増減率	-0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,614	1,681
	3.0	3.1
第２次	10,072	12,182
	18.9	22.7
第３次	39,696	38,814
	74.3	72.4

面積(km²)	187.57
人口密度(人)	670

都道府県名	団体名
01	2173
北海道	江別市

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,702,350	32.4	11,678,593	52.2
地方譲与税	513,108	1.3	513,108	2.3
利子割交付金	56,153	0.1	56,153	0.3
配当割交付金	29,650	0.1	29,650	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,369	0.0	16,369	0.1
地方消費税交付金	1,056,928	2.7	1,056,928	4.7
ゴルフ場利用税交付金	5,729	0.0	5,729	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153,717	0.4	153,717	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	66,528	0.2	66,528	0.3
地方特例交付金	52,478	0.1	52,478	0.2
特別交付金	14,050	0.0	14,050	0.1
地方交付税	9,368,069	23.9	8,680,044	38.8
普通交付税	8,680,044	22.1	8,680,044	38.8
特別交付税	688,025	1.8	-	-
（一般財源計）	23,968,601	61.0	22,256,819	99.5
交通安全対策特別交付金	28,616	0.1	28,616	0.1
分担金・負担金	215,904	0.5	-	-
使用料	508,964	1.3	67,864	0.3
手数料	473,643	1.2	-	-
国庫支出金	3,461,274	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	422	0.0	422	0.0
都道府県支出金	1,686,060	4.3	-	-
財産収入	221,392	0.6	19,624	0.1
寄附金	15,210	0.0	-	-
繰入金	720,969	1.8	-	-
繰越金	817,362	2.1	-	-
諸収入	4,703,555	12.0	4,667	0.0
地方債	2,441,456	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,058,456	2.7	-	-
歳入合計	39,263,428	100.0	22,378,012	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,677,691	91.9	123,387
法定普通税	11,677,691	91.9	123,387
市町村民税	5,685,039	44.8	123,387
個人均等割	146,688	1.2	-
所得割	4,802,785	37.8	-
法人均等割	245,595	1.9	43,183
法人税割	489,971	3.9	80,204
固定資産税	5,134,993	40.4	-
うち純固定資産税	5,061,695	39.8	-
軽自動車税	113,156	0.9	-
市町村たばこ税	744,173	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	330	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,024,659	8.1	-
法定目的税	1,024,659	8.1	-
入湯税	902	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,023,757	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,702,350	100.0	123,387

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	39,263,428	38,779,697
歳出総額	38,799,273	37,962,335
歳入歳出差引	464,155	817,362
翌年度に繰越すべき財源	75,539	64,707
実質収支	388,616	752,655
単年度収支	-364,039	191,646
積立金	398,478	347,799
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	590,000	230,000
実質単年度収支	-555,561	309,445

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	554	1,916,760	3,460
うち技能労務員	67	221,050	3,299
教育公務員	2	7,150	3,575
消防職員	128	411,010	3,211
臨時職員	-	-	-
合計	684	2,334,920	3,414

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	8,930
副市区町村長	1	16.04.01	7,220
収入役	1	16.04.01	6,180
教育長	1	16.04.01	6,180
議会議長	1	16.04.01	4,560
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	27	16.04.01	3,780

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,850,981	17.7	6,279,660	5,997,427	25.6
うち職員給	4,488,808	11.6	4,047,411	-	-
扶助費	6,447,365	16.6	2,250,258	2,249,990	9.6
公債費	4,961,821	12.8	4,851,416	4,851,416	20.7
内訳 元利償還金	4,945,718	12.7	4,835,313	4,835,313	20.6
内訳 一時借入金利子	16,103	0.0	16,103	16,103	0.1
（義務的経費計）	18,260,167	47.1	13,381,334	13,098,833	55.9
物件費	4,600,892	11.9	3,670,705	3,011,695	12.9
維持補修費	1,336,170	3.4	1,296,820	1,296,820	5.5
補助費等	4,123,448	10.6	3,686,447	2,436,681	10.4
うち一部事務組合負担金	62,336	0.2	62,336	39,513	0.2
繰出金	3,081,900	7.9	2,587,448	1,976,432	8.4
積立金	421,390	1.1	407,149	-	-
投資・出資金・貸付金	4,697,044	12.1	323,894	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,278,262	5.9	1,144,646		
うち人件費	65,548	0.2	62,198		
内訳 普通建設事業費	2,278,262	5.9	1,144,646		
内訳 うち補助	498,034	1.3	29,055		
内訳 うち単独	1,775,742	4.6	1,111,105		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	38,799,273	100.0	26,498,443		

経常経費充当一般財源等計	21,820,461 千円
経常収支比率	93.1％ 97.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,962,598 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,587	0.7	344	271,587
総務費	3,668,572	9.5	103,850	3,177,197
民生費	10,855,618	28.0	143,168	6,045,046
衛生費	3,939,959	10.2	320,306	2,968,363
労働費	46,083	0.1	-	38,226
農林水産業費	886,194	2.3	57,178	376,814
商工費	2,236,876	5.8	190,312	843,670
土木費	7,694,783	19.8	1,064,558	3,863,712
消防費	1,081,422	2.8	4,805	1,075,851
教育費	3,155,947	8.1	393,741	2,986,150
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,962,232	12.8	-	4,851,827
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,799,273	100.0	2,278,262	26,498,443

公営事業等への繰出		
合計	5,710,826	
下水道	1,675,944	
病院	909,627	
その他	38,965	
上水道	4,390	
国民健康保険	1,053,987	
その他	2,027,913	

国民健康保険の状況		
実質収支	328,652	
再差引収支	117,396	
加入世帯数(世帯)	22,496	
被保険者数(人)	39,754	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
被保険者1人当り 国庫支出金	70	
被保険者1人当り 保険給付費	205	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	10,648,622	10,464,301
基準財政需要額	19,361,779	19,716,732
標準税収入額等	13,685,005	13,465,486
標準財政規模	22,365,049	22,718,852
財政力指数	0.53	0.51
実質収支比率(%)	1.7	3.3
経常一般財源等比率(%)	95.5	101.0
公債費負担比率(%)	18.0	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	73.0	-
積立金現在高 財調	2,654,730	2,846,252
積立金現在高 減債	2,108,788	2,150,276
積立金現在高 特定目的	2,381,733	2,448,302
地方債現在高	39,977,599	41,674,531
うち政府資金	27,603,621	28,415,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	981,592	1,337,084
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	16,593,090	2,222,683
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,555,832	2,657,380
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,934,662	1,915,657
徴収率(%) 現年 合計	98.1 92.5	98.4 91.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 92.1	98.2 91.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.3 92.1	98.4 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,401 人
	１２年国調	15,753 人
	増減率	-8.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,716 人
	１９．３．３１	14,160 人
	増減率	-3.1 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	243	324
	4.3	5.0
第２次	1,639	2,269
	29.3	35.0
第３次	3,720	3,879
	66.4	59.9

面積(km²)	129.88
人口密度(人)	111

都道府県名	団体名
01	2181
北海道	赤平市

市町村類型	Ⅰ－３
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,039,365	11.2	980,070	21.2
地方譲与税	85,633	0.9	85,633	1.9
利子割交付金	4,592	0.0	4,592	0.1
配当割交付金	2,431	0.0	2,431	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0
地方消費税交付金	149,177	1.6	149,177	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,545	0.3	25,545	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,255	0.1	6,255	0.1
地方特例交付金	4,878	0.1	4,878	0.1
特別交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
地方交付税	4,114,210	44.5	3,355,105	72.6
普通交付税	3,355,105	36.3	3,355,105	72.6
特別交付税	759,105	8.2	-	-
（一般財源計）	5,428,533	58.7	4,610,133	99.7
交通安全対策特別交付金	2,292	0.0	2,292	0.0
分担金・負担金	35,178	0.4	-	-
使用料	408,922	4.4	4,982	0.1
手数料	109,783	1.2	-	-
国庫支出金	1,100,694	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	351,531	3.8	-	-
財産収入	50,531	0.5	4,376	0.1
寄附金	7,012	0.1	-	-
繰入金	65,435	0.7	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	910,081	9.8	1,889	0.0
地方債	781,163	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	4,200	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	192,763	2.1	-	-
歳入合計	9,251,155	100.0	4,623,672	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	974,705	93.8	37,884
法定普通税	974,705	93.8	37,884
市町村民税	468,551	45.1	10,546
個人均等割	17,083	1.6	-
所得割	387,181	37.3	-
法人均等割	30,860	3.0	5,090
法人税割	33,427	3.2	5,456
固定資産税	380,082	36.6	24,247
うち純固定資産税	368,612	35.5	24,247
軽自動車税	19,415	1.9	3,091
市町村たばこ税	106,657	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,660	6.2	-
法定目的税	64,660	6.2	-
入湯税	5,365	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	59,295	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,039,365	100.0	37,884

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,251,155	10,478,738
歳出総額	8,771,554	10,501,273
歳入歳出差引	479,601	-22,535
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	479,601	-22,535
単年度収支	502,136	-142,347
積立金	-	16
繰上償還金	221	-
積立金取崩し額	-	30,120
実質単年度収支	502,357	-172,451

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	259,450	2,519
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	17,230	2,461
消防職員	36	71,070	1,974
臨時職員	-	-	-
合計	146	347,750	2,382

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	5,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,360
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,090
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,660
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,576,652	18.0	1,099,958	1,080,473	22.4
うち職員給	850,015	9.7	801,815	-	-
扶助費	1,514,912	17.3	398,956	398,956	8.3
公債費	1,319,744	15.0	1,072,330	1,072,109	22.2
内訳 元利償還金	1,313,388	15.0	1,065,974	1,065,753	22.1
内訳 一時借入金利子	6,356	0.1	6,356	6,356	0.1
（義務的経費計）	4,411,308	50.3	2,571,244	2,551,538	52.9
物件費	710,887	8.1	487,725	416,200	8.6
維持補修費	206,123	2.3	144,651	131,114	2.7
補助費等	829,749	9.5	713,127	493,158	10.2
うち一部事務組合負担金	146,503	1.7	146,503	143,244	3.0
繰出金	1,260,774	14.4	1,167,874	875,126	18.2
積立金	6,009	0.1	50	-	-
投資・出資金・貸付金	650,447	7.4	90,235	87,727	1.8
前年度繰上充用金	22,535	0.3	22,535		
投資的経費	673,722	7.7	91,372		
うち人件費	37,485	0.4	36,496		
内訳 普通建設事業費	673,722	7.7	91,372		
内訳 うち補助	320,527	3.7	4,991		
内訳 うち単独	353,195	4.0	86,381		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,771,554	100.0	5,288,813		

経常経費充当一般財源等計 4,554,863 千円

経常収支比率 94.5％ 98.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,768,414 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,393	0.8	-	68,393
総務費	921,829	10.5	1,212	470,868
民生費	2,640,972	30.1	-	1,376,756
衛生費	917,289	10.5	-	773,743
労働費	12,247	0.1	-	10,611
農林水産業費	142,357	1.6	3,770	71,557
商工費	749,618	8.5	158,936	47,886
土木費	1,242,158	14.2	459,776	729,703
消防費	271,201	3.1	39,108	233,612
教育費	463,190	5.3	10,920	410,798
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,319,765	15.0	-	1,072,351
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	22,535	0.3	-	22,535
歳出合計	8,771,554	100.0	673,722	5,288,813

公営事業等への繰出	
合計	1,769,276
病院	504,592
下水道	348,735
宅地造成	71,501
上水道	3,910
国民健康保険	373,999
その他	466,539

国民健康保険の状況		
実質収支		-777,528
再差引収支		-991,998
加入世帯数（世帯）		4,076
被保険者数（人）		6,439
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	99
	保険給付費	270

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,002,956	1,001,041
基準財政需要額	4,360,467	4,434,756
標準税収入額等	1,274,316	1,271,167
標準財政規模	4,629,421	4,704,882
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	9.9	-0.5
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.3
公債費負担比率(%)	18.6	36.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	68.76	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	27.5	29.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	318.6	-
積立金現在高 財調	16	16
積立金現在高 減債	452	452
積立金現在高 特定目的	92,791	99,538
地方債現在高	10,713,661	11,025,656
うち政府資金	7,519,017	7,965,975
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,970	177,904
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	498,136	660,210
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	192,476	181,307
徴収率(%) 現年 合計	97.7 89.8	98.1 88.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 92.7	98.2 91.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.3 84.0	97.5 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,632 人
	１２年国調	28,476 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	25,678 人
	１９．３．３１	25,973 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,183	1,296
	8.9	8.9
第２次	3,680	4,561
	27.8	31.4
第３次	8,345	8,661
	63.0	59.6

面積(km²)	830.70
人口密度(人)	32

都道府県名	団体名
01	2190
北海道	紋別市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,830,663	19.0	2,653,607	31.0
地方譲与税	250,223	1.7	250,223	2.9
利子割交付金	13,096	0.1	13,096	0.2
配当割交付金	6,921	0.0	6,921	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,805	0.0	3,805	0.0
地方消費税交付金	307,909	2.1	307,909	3.6
ゴルフ場利用税交付金	4,763	0.0	4,763	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,664	0.5	75,664	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,689	0.1	14,689	0.2
地方特例交付金	9,877	0.1	9,877	0.1
特別交付金	4,812	0.0	4,812	0.1
地方交付税	6,035,377	40.4	5,200,138	60.7
普通交付税	5,200,138	34.8	5,200,138	60.7
特別交付税	835,239	5.6	-	-
（一般財源計）	9,543,110	63.9	8,530,815	99.6
交通安全対策特別交付金	5,624	0.0	5,624	0.1
分担金・負担金	216,386	1.4	-	-
使用料	354,483	2.4	114	0.0
手数料	70,014	0.5	-	-
国庫支出金	1,278,729	8.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	666,760	4.5	-	-
財産収入	142,135	1.0	31,961	0.4
寄附金	6,820	0.0	-	-
繰入金	493,422	3.3	-	-
繰越金	188,831	1.3	-	-
諸収入	290,130	1.9	6	0.0
地方債	1,667,550	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	309,650	2.1	-	-
歳入合計	14,923,994	100.0	8,568,520	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,651,566	93.7	39,535
法定普通税	2,651,566	93.7	39,535
市町村民税	1,296,818	45.8	39,535
個人均等割	35,340	1.2	-
所得割	1,018,117	36.0	-
法人均等割	101,066	3.6	16,419
法人税割	142,295	5.0	23,116
固定資産税	1,062,204	37.5	-
うち純固定資産税	1,023,900	36.2	-
軽自動車税	38,855	1.4	-
市町村たばこ税	253,689	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	179,097	6.3	-
法定目的税	179,097	6.3	-
入湯税	2,041	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	177,056	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,830,663	100.0	39,535

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	14,923,994	14,897,535
歳出総額	14,845,804	14,708,704
歳入歳出差引	78,190	188,831
翌年度に繰越すべき財源	-	88,628
実質収支	78,190	100,203
単年度収支	-22,013	-198,236
積立金	50,745	254
繰上償還金	115,437	-
積立金取崩し額	160,000	-
実質単年度収支	-15,831	-197,982

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	250	830,270	3,321
うち技能労務員	27	87,870	3,254
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	250	830,270	3,321

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,360
副市区町村長	1	18.01.01	6,480
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,450
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	4,000
議会議員	19	6.12.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,633,389	17.7	2,248,282	2,149,587	24.2
うち職員給	1,609,496	10.8	1,365,257	-	-
扶助費	1,632,953	11.0	573,467	573,467	6.5
公債費	3,259,834	22.0	3,088,706	2,973,269	33.5
内訳 元利償還金	3,257,565	21.9	3,086,437	2,971,000	33.5
内訳 一時借入金利子	2,269	0.0	2,269	2,269	0.0
（義務的経費計）	7,526,176	50.7	5,910,455	5,696,323	64.2
物件費	1,887,118	12.7	1,497,627	1,389,255	15.6
維持補修費	222,403	1.5	185,277	169,627	1.9
補助費等	1,001,707	6.7	891,475	733,668	8.3
うち一部事務組合負担金	468,689	3.2	457,778	442,497	5.0
繰出金	1,316,231	8.9	1,192,763	584,941	6.6
積立金	157,624	1.1	145,878	-	-
投資・出資金・貸付金	146,961	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,587,584	17.4	608,474		
うち人件費	34,385	0.2	16,231		
内訳 普通建設事業費	2,404,452	16.2	604,055		
内訳 うち補助	891,399	6.0	42,792		
内訳 うち単独	1,186,972	8.0	556,788		
内訳 災害復旧事業費	183,132	1.2	4,419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,845,804	100.0	10,431,949		

経常経費充当一般財源等計 8,573,814 千円

経常収支比率 96.6％ 100.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,510,139 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,126	1.3	-	194,126
総務費	1,694,961	11.4	11,730	1,368,580
民生費	3,233,090	21.8	24,438	1,795,414
衛生費	597,069	4.0	147,834	366,970
労働費	22,618	0.2	-	22,118
農林水産業費	757,943	5.1	418,200	261,437
商工費	473,249	3.2	117,297	333,425
土木費	2,716,169	18.3	1,415,908	1,474,707
消防費	430,649	2.9	-	421,749
教育費	1,282,694	8.6	269,045	1,100,028
災害復旧費	183,132	1.2	-	4,419
公債費	3,260,104	22.0	-	3,088,976
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,845,804	100.0	2,404,452	10,431,949

公営事業等への繰出		国民健康保険事業	
合計	1,327,848	実質収支	50,751
下水道	501,552	再差引収支	-13,378
介護サービス	90,068	加入世帯数（世帯）	5,792
簡易水道	24,596	被保険者数（人）	10,350
上水道	11,617	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	261,498	被保険者1人当り 国庫支出金	65
その他	438,517	被保険者1人当り 保険給付費	189

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,675,713	2,692,304
基準財政需要額	7,889,344	8,063,798
標準税収入額等	3,424,656	3,434,678
標準財政規模	8,624,794	8,806,172
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	0.9	1.1
経常一般財源等比率(%)	95.9	101.2
公債費負担比率(%)	29.4	27.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.9	20.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	129.0	-
積立金現在高 財調	523,567	632,822
積立金現在高 減債	1,441,220	1,619,656
積立金現在高 特定目的	833,395	860,804
地方債現在高	26,473,021	27,466,724
うち政府資金	21,246,825	21,671,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	581,522	99,193
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	919,434	254,696
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	903,940	895,783
徴収率(%) 現年・計 合計	96.8 86.2	96.9 86.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.3 90.1	97.3 90.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.5 79.9	95.8 81.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	23,411 人
	１２年国調	24,991 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,847 人
	１９．３．３１	23,294 人
	増減率	-1.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,345	2,576
	20.4	20.1
第２次	2,311	3,110
	20.1	24.3
第３次	6,750	7,097
	58.7	55.5

面積(km²)	1119.29
人口密度(人)	21

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2203		
北海道	士別市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,512,631	16.0	2,399,997	25.9
地方譲与税	337,384	2.2	337,384	3.6
利子割交付金	9,152	0.1	9,152	0.1
配当割交付金	4,846	0.0	4,846	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,641	0.0	2,641	0.0
地方消費税交付金	256,596	1.6	256,596	2.8
ゴルフ場利用税交付金	4,232	0.0	4,232	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	101,192	0.6	101,192	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,330	0.1	13,330	0.1
地方特例交付金	9,733	0.1	9,733	0.1
特別交付金	3,597	0.0	3,597	0.0
地方交付税	6,972,845	44.5	6,099,597	65.9
普通交付税	6,099,597	38.9	6,099,597	65.9
特別交付税	873,248	5.6	-	-
（一般財源計）	10,214,849	65.2	9,228,967	99.6
交通安全対策特別交付金	5,167	0.0	5,167	0.1
分担金・負担金	88,816	0.6	-	-
使用料	329,532	2.1	-	-
手数料	46,216	0.3	-	-
国庫支出金	1,491,825	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	708,907	4.5	-	-
財産収入	54,269	0.3	27,057	0.3
寄附金	17,629	0.1	-	-
繰入金	12,017	0.1	-	-
繰越金	402,887	2.6	-	-
諸収入	800,239	5.1	1,422	0.0
地方債	1,493,600	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,700	2.5	-	-
歳入合計	15,665,953	100.0	9,262,613	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,392,417	95.2	52,181
法定普通税	2,392,417	95.2	52,181
市町村民税	1,079,848	43.0	52,181
個人均等割	27,426	1.1	-
所得割	731,140	29.1	-
法人均等割	63,222	2.5	10,166
法人税割	258,060	10.3	42,015
固定資産税	1,094,700	43.6	-
うち純固定資産税	1,019,303	40.6	-
軽自動車税	33,656	1.3	-
市町村たばこ税	183,880	7.3	-
鉱産税	333	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	120,214	4.8	-
法定目的税	120,214	4.8	-
入湯税	7,580	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	112,634	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,512,631	100.0	52,181

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	15,665,953	17,104,544
歳出総額	15,051,014	16,701,657
歳入歳出差引	614,939	402,887
翌年度に繰越すべき財源	5,695	27,356
実質収支	609,244	375,531
単年度収支	233,713	122,083
積立金	121	6
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	233,834	122,089

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	307	974,050	3,173
うち技能労務員	12	44,960	3,747
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	307	974,050	3,173

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,500
副市区町村長	2	19.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,610
議会副議長	1	19.04.01	3,170
議会議員	20	19.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,765,794	18.4	2,531,947	2,501,542	25.9
うち職員給	1,890,360	12.6	1,890,360	-	-
扶助費	1,296,066	8.6	495,412	494,226	5.1
公債費	2,389,783	15.9	2,214,999	2,214,797	22.9
内訳 元利償還金	2,387,358	15.9	2,212,574	2,212,372	22.9
内訳 一時借入金利子	2,425	0.0	2,425	2,425	0.0
（義務的経費計）	6,451,643	42.9	5,242,358	5,210,565	54.0
物件費	1,632,880	10.8	1,339,485	1,215,221	12.6
維持補修費	522,028	3.5	455,463	386,769	4.0
補助費等	2,076,192	13.8	1,728,929	1,270,695	13.2
うち一部事務組合負担金	595,101	4.0	560,101	535,052	5.5
繰出金	1,476,158	9.8	1,376,178	982,363	10.2
積立金	18,068	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	624,218	4.1	6,780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,249,827	14.9	540,267		
うち人件費	19,376	0.1	11,465		
内訳 普通建設事業費	2,249,827	14.9	540,267		
内訳 うち補助	1,282,219	8.5	63,536		
内訳 うち単独	934,533	6.2	472,509		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,051,014	100.0	10,689,460		

経常経費充当一般財源等計 9,065,613 千円

経常収支比率 93.9％ 97.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,304,399 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	163,775	1.1	-	163,775
総務費	1,843,400	12.2	165,488	1,193,545
民生費	3,080,975	20.5	60,837	1,965,194
衛生費	1,205,653	8.0	8,002	1,137,059
労働費	54,601	0.4	-	37,497
農林水産業費	1,099,147	7.3	174,803	659,759
商工費	419,972	2.8	9,300	188,664
土木費	2,013,057	13.4	1,009,748	1,200,356
消防費	598,926	4.0	-	555,015
教育費	2,181,689	14.5	821,649	1,373,561
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,389,819	15.9	-	2,215,035
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,051,014	100.0	2,249,827	10,689,460

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,086,552
病院	592,517
下水道	419,167
介護サービス	110,196
簡易水道	51,891
国民健康保険	309,120
その他	603,661

国民健康保険事業状況

実質収支		-
再差引収支		-86,210
加入世帯数(世帯)		5,208
被保険者数(人)		10,106
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	83
	保険給付費	180

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,439,015	2,377,114
基準財政需要額	8,253,150	8,369,800
標準税収入額等	3,090,899	2,997,237
標準財政規模	9,190,496	9,328,754
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	6.4	4.0
経常一般財源等比率(%)	96.6	101.5
公債費負担比率(%)	19.6	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	4.24	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.9	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	188.4	-
積立金現在高 財調	669,958	669,837
積立金現在高 減債	21,775	21,775
積立金現在高 特定目的	1,754,182	1,748,252
地方債現在高	23,991,927	24,436,885
うち政府資金	13,891,233	14,331,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,348	958,870
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	498,407	640,223
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	559,378	558,627
徴収率(%) 現年 合計	98.5 95.1	98.7 93.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.8 96.1	99.2 96.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.8 93.1	97.9 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,628 人
	１２年国調	33,328 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	30,920 人
	１９．３．３１	30,939 人
	増減率	-0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,294	2,353
	14.5	13.8
第２次	2,089	3,117
	13.2	18.2
第３次	11,409	11,629
	72.2	68.0

面積(km²)	535.23
人口密度(人)	59

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2211		
北海道	名寄市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,106,155	16.8	2,937,176	26.9
地方譲与税	321,467	1.7	321,467	2.9
利子割交付金	14,829	0.1	14,829	0.1
配当割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,264	0.0	4,264	0.0
地方消費税交付金	352,008	1.9	352,008	3.2
ゴルフ場利用税交付金	5,889	0.0	5,889	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,467	0.5	95,467	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,892	0.1	15,892	0.1
地方特例交付金	11,110	0.1	11,110	0.1
特別交付金	4,782	0.0	4,782	0.0
地方交付税	7,953,111	43.1	7,139,785	65.3
普通交付税	7,139,785	38.7	7,139,785	65.3
特別交付税	813,326	4.4	-	-
（一般財源計）	11,876,943	64.3	10,894,638	99.6
交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	6,018	0.1
分担金・負担金	113,904	0.6	-	-
使用料	547,067	3.0	17,446	0.2
手数料	199,206	1.1	2,931	0.0
国庫支出金	1,514,501	8.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,909	0.1	12,909	0.1
都道府県支出金	760,181	4.1	-	-
財産収入	190,848	1.0	-	-
寄附金	38,100	0.2	-	-
繰入金	228,416	1.2	-	-
繰越金	118,079	0.6	-	-
諸収入	1,031,546	5.6	2,100	0.0
地方債	1,831,100	9.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	411,400	2.2	-	-
歳入合計	18,468,818	100.0	10,936,042	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,937,176	94.6	48,825
法定普通税	2,937,176	94.6	48,825
市町村民税	1,520,346	48.9	48,825
個人均等割	39,929	1.3	-
所得割	1,180,005	38.0	-
法人均等割	101,118	3.3	16,275
法人税割	199,294	6.4	32,550
固定資産税	1,137,924	36.6	-
うち純固定資産税	1,109,987	35.7	-
軽自動車税	42,308	1.4	-
市町村たばこ税	236,598	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	168,979	5.4	-
法定目的税	168,979	5.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	168,979	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,106,155	100.0	48,825

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	18,468,818	18,799,192
歳出総額	18,295,983	18,456,113
歳入歳出差引	172,835	343,079
翌年度に繰越すべき財源	32,200	23,524
実質収支	140,635	319,555
単年度収支	-178,920	156,939
積立金	3,568	1,177
繰上償還金	880	-
積立金取崩し額	-	211,301
実質単年度収支	-174,472	-53,185

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	332	1,115,730	3,361
うち技能労務員	8	30,630	3,829
教育公務員	68	312,750	4,599
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	400	1,428,480	3,571

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	6,896
副市区町村長	2	18.07.01	6,210
収入役	-	-	-
教育長	1	18.07.01	5,719
議会議長	1	18.03.27	3,840
議会副議長	1	18.03.27	3,360
議会議員	24	18.03.27	3,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,787,518	20.7	3,376,805	3,250,378	28.6
うち職員給	2,500,106	13.7	2,121,288	-	-
扶助費	1,512,620	8.3	442,749	442,749	3.9
公債費	2,584,409	14.1	2,401,953	2,401,073	21.2
内訳 元利償還金	2,581,226	14.1	2,398,770	2,397,890	21.1
内訳 一時借入金利子	3,183	0.0	3,183	3,183	0.0
（義務的経費計）	7,884,547	43.1	6,221,507	6,094,200	53.7
物件費	1,992,164	10.9	1,414,281	1,199,513	10.6
維持補修費	446,659	2.4	400,475	400,475	3.5
補助費等	2,426,677	13.3	1,985,475	1,347,229	11.9
うち一部事務組合負担金	893,750	4.9	853,132	552,305	4.9
繰出金	1,951,523	10.7	1,786,071	1,235,355	10.9
積立金	760,981	4.2	58,257	-	-
投資・出資金・貸付金	729,572	4.0	1,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,103,860	11.5	609,403		
うち人件費	89,485	0.5	25,919		
内訳 普通建設事業費	2,103,822	11.5	609,365		
内訳 うち補助	893,249	4.9	37,692		
内訳 うち単独	1,089,600	6.0	565,994		
内訳 災害復旧事業費	38	0.0	38		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,295,983	100.0	12,477,319		

経常経費充当一般財源等計	10,276,772 千円
経常収支比率	90.6％　94.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,650,154 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,871	1.1	-	198,871
総務費	2,480,058	13.6	117,594	1,279,082
民生費	3,701,345	20.2	16,472	2,102,053
衛生費	1,617,240	8.8	16,461	1,434,609
労働費	56,932	0.3	-	43,258
農林水産業費	1,130,908	6.2	413,329	521,912
商工費	1,030,464	5.6	457,539	251,056
土木費	2,268,793	12.4	828,384	1,643,062
消防費	562,926	3.1	-	549,212
教育費	2,644,400	14.5	234,501	2,032,614
災害復旧費	38	0.0	-	38
公債費	2,584,466	14.1	-	2,402,010
諸支出費	19,542	0.1	19,542	19,542
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,295,983	100.0	2,103,822	12,477,319

公営事業等への繰出

合計	2,629,111
下水道	692,314
病院	661,194
介護サービス	254,712
簡易水道	32,381
国民健康保険	286,225
その他	702,285

国民健康保険事業状況

実質収支		51,006
再差引収支		-4,525
加入世帯数（世帯）		6,201
被保険者数（人）		11,378
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	88
	保険給付費	198

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,958,485	2,990,434
基準財政需要額	9,676,152	9,658,792
標準税収入額等	3,752,520	3,790,145
標準財政規模	10,892,305	10,866,896
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	1.2	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.7	100.1
公債費負担比率(%)	19.0	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.9	18.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	163.1	-
積立金現在高 財調	902,446	708,878
積立金現在高 減債	205,928	170,161
積立金現在高 特定目的	2,325,143	1,796,913
地方債現在高	23,760,418	24,021,617
うち政府資金	13,712,994	14,190,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	348,944	242,848
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,459,147	2,224,472
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.5　94.6	98.8　94.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.7　96.6	98.9　96.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.8　91.4	98.3　92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,927 人
	１２年国調	13,561 人
	増減率	-12.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,343 人
	１９．３．３１	11,690 人
	増減率	-3.0 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2220		
北海道	三笠市	地方交付税種地	1-1

面積(km²)	302.64
人口密度(人)	39

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	355	406
	8.0	7.9
第２次	1,179	1,717
	26.7	33.5
第３次	2,857	3,010
	64.7	58.6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,050,997	11.5	1,050,997	22.3
地方譲与税	89,810	1.0	89,810	1.9
利子割交付金	3,598	0.0	3,598	0.1
配当割交付金	1,898	0.0	1,898	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
地方消費税交付金	122,043	1.3	122,043	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,395	0.0	1,395	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,951	0.3	26,951	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,145	0.0	4,145	0.1
地方特例交付金	3,298	0.0	3,298	0.1
特別交付金	847	0.0	847	0.0
地方交付税	4,285,265	47.1	3,379,194	71.7
普通交付税	3,379,194	37.1	3,379,194	71.7
特別交付税	906,071	10.0	-	-
（一般財源計）	5,587,152	61.4	4,681,081	99.3
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0	1,487	0.0
分担金・負担金	91,489	1.0	-	-
使用料	368,858	4.1	5,966	0.1
手数料	49,050	0.5	-	-
国庫支出金	1,071,443	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	270,694	3.0	-	-
財産収入	65,771	0.7	20,366	0.4
寄附金	1,650	0.0	-	-
繰入金	23,568	0.3	-	-
繰越金	87,965	1.0	-	-
諸収入	686,100	7.5	6,395	0.1
地方債	794,332	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,932	2.1	-	-
歳入合計	9,099,559	100.0	4,715,295	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,048,983	99.8	120,500
法定普通税	1,048,983	99.8	120,500
市町村民税	401,126	38.2	13,355
個人均等割	14,506	1.4	-
所得割	305,564	29.1	-
法人均等割	41,161	3.9	6,851
法人税割	39,895	3.8	6,504
固定資産税	542,828	51.6	106,345
うち純固定資産税	536,080	51.0	106,345
軽自動車税	12,611	1.2	-
市町村たばこ税	83,348	7.9	-
鉱産税	8,801	0.8	800
特別土地保有税	269	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,014	0.2	-
法定目的税	2,014	0.2	-
入湯税	2,014	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,050,997	100.0	120,500

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,099,559	10,650,605
歳出総額	8,889,714	10,562,640
歳入歳出差引	209,845	87,965
翌年度に繰越すべき財源	-	8,887
実質収支	209,845	79,078
単年度収支	130,767	36,525
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	130,767	36,525

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	125	412,880	3,303
うち技能労務員	5	16,420	3,284
教育公務員	1	3,300	3,300
消防職員	33	99,900	3,027
臨時職員	-	-	-
合計	159	516,080	3,246

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,300
副市区町村長	1	19.04.01	6,750
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,400
議会副議長	1	6.04.01	2,950
議会議員	14	6.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,362,201	15.3	1,288,568	1,265,655	25.8
うち職員給	951,277	10.7	880,863	-	-
扶助費	1,400,655	15.8	419,668	402,668	8.2
公債費	1,486,454	16.7	1,241,310	1,241,310	25.3
内訳 元利償還金	1,485,503	16.7	1,240,359	1,240,359	25.3
内訳 一時借入金利子	951	0.0	951	951	0.0
（義務的経費計）	4,249,310	47.8	2,949,546	2,909,633	59.3
物件費	926,206	10.4	772,775	682,139	13.9
維持補修費	283,302	3.2	240,571	212,394	4.3
補助費等	975,403	11.0	930,657	201,637	4.1
うち一部事務組合負担金	1,011	0.0	1,011	1,011	0.0
繰出金	1,014,715	11.4	956,274	945,706	19.3
積立金	13,643	0.2	10,931	-	-
投資・出資金・貸付金	25,971	0.3	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,401,164	15.8	488,343		
うち人件費	22,798	0.3	18,781		
内訳 普通建設事業費	1,401,164	15.8	488,343		
内訳 うち補助	507,558	5.7	11,808		
内訳 うち単独	893,606	10.1	476,535		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,889,714	100.0	6,359,097		

経常経費充当一般財源等計 4,951,509 千円

経常収支比率 100.9％ 105.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,568,942 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,346	1.0	-	89,276
総務費	1,147,618	12.9	96,179	1,055,620
民生費	2,467,606	27.8	29,269	1,355,119
衛生費	762,405	8.6	77,966	715,571
労働費	11,536	0.1	-	5,536
農林水産業費	193,685	2.2	89,041	98,162
商工費	243,167	2.7	73,729	204,942
土木費	1,416,180	15.9	660,280	741,434
消防費	259,318	2.9	12,006	248,535
教育費	812,398	9.1	362,694	603,591
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,486,455	16.7	-	1,241,311
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,889,714	100.0	1,401,164	6,359,097

公営事業等への繰出		
合計	1,522,991	
下水道	378,365	
病院	350,374	
介護サービス	131,150	
上水道	26,752	
国民健康保険	208,678	
その他	427,672	

国民健康保険事業状況		
実質収支	64,260	
再差引収支	23,399	
加入世帯数（世帯）	3,664	
被保険者数（人）	5,903	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66	
被保険者1人当り 国庫支出金	70	
被保険者1人当り 保険給付費	235	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	994,056	996,712
基準財政需要額	4,380,742	4,540,259
標準税収入額等	1,263,842	1,265,903
標準財政規模	4,643,036	4,809,450
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	4.3	1.6
経常一般財源等比率(%)	97.5	102.9
公債費負担比率(%)	18.9	32.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	0.65	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	25.1	27.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	232.0	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	22,205	12,183
積立金現在高 特定目的	544,693	561,924
地方債現在高	8,794,260	9,259,983
うち政府資金	5,400,339	5,562,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	477,593	666,947
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	292,802	416,826
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	61,569	61,404
徴収率(%) 現年 合計	96.8 86.4	97.0 85.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 93.8	98.4 91.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.6 79.4	95.6 80.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	31,202 人
	１２年国調	33,150 人
	増減率	-5.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	30,560 人
	１９．３．３１	31,059 人
	増減率	-1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,224	3,709
	19.8	20.8
第２次	4,081	4,567
	25.0	25.6
第３次	8,680	9,559
	53.2	53.6

面積(km²)	512.63
人口密度(人)	61

都道府県名	団体名
01	2238
北海道	根室市

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,007,533	18.7	2,865,205	31.1
地方譲与税	179,292	1.1	179,292	1.9
利子割交付金	15,313	0.1	15,313	0.2
配当割交付金	8,113	0.1	8,113	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,410	0.0	4,410	0.0
地方消費税交付金	340,789	2.1	340,789	3.7
ゴルフ場利用税交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,440	0.3	53,440	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,099	0.2	24,099	0.3
地方特例交付金	17,822	0.1	17,822	0.2
特別交付金	6,277	0.0	6,277	0.1
地方交付税	6,585,720	41.0	5,644,677	61.4
普通交付税	5,644,677	35.1	5,644,677	61.4
特別交付税	941,043	5.9	-	-
（一般財源計）	10,220,055	63.6	9,136,684	99.3
交通安全対策特別交付金	4,181	0.0	4,181	0.0
分担金・負担金	155,337	1.0	-	-
使用料	338,268	2.1	13,909	0.2
手数料	225,223	1.4	-	-
国庫支出金	940,290	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,889	0.0	7,889	0.1
都道府県支出金	1,023,769	6.4	-	-
財産収入	94,110	0.6	32,834	0.4
寄附金	8,868	0.1	-	-
繰入金	1,202,735	7.5	-	-
繰越金	120,146	0.7	-	-
諸収入	423,136	2.6	2,751	0.0
地方債	1,298,403	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	322,903	2.0	-	-
歳入合計	16,062,410	100.0	9,198,248	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,865,205	95.3	48,988
法定普通税	2,865,205	95.3	48,988
市町村民税	1,531,716	50.9	41,519
個人均等割	41,961	1.4	-
所得割	1,237,249	41.1	-
法人均等割	101,122	3.4	16,833
法人税割	151,384	5.0	24,686
固定資産税	988,492	32.9	-
うち純固定資産税	963,471	32.0	-
軽自動車税	46,297	1.5	7,469
市町村たばこ税	298,700	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	142,328	4.7	-
法定目的税	142,328	4.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	142,328	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,007,533	100.0	48,988

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,062,410	15,069,957
歳出総額	15,929,195	14,949,811
歳入歳出差引	133,215	120,146
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	133,215	120,146
単年度収支	13,069	30,664
積立金	295,068	45,128
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	308,137	75,792

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	305	1,040,540	3,412
うち技能労務員	42	152,940	3,641
教育公務員	1	3,500	3,500
消防職員	68	212,370	3,123
臨時職員	-	-	-
合計	374	1,256,410	3,359

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,920
副市区町村長	1	17.04.01	6,336
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,588
議会議長	1	17.04.01	3,850
議会副議長	1	17.04.01	3,250
議会議員	18	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,620,019	22.7	3,387,832	3,384,246	35.5
うち職員給	2,426,129	15.2	2,250,492	-	-
扶助費	1,774,450	11.1	634,234	628,848	6.6
公債費	2,292,407	14.4	2,086,601	2,086,601	21.9
内訳 元利償還金	2,292,407	14.4	2,086,601	2,086,601	21.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,686,876	48.3	6,108,667	6,099,695	64.1
物件費	1,862,590	11.7	1,432,296	1,128,322	11.9
維持補修費	114,854	0.7	82,534	82,534	0.9
補助費等	1,611,004	10.1	1,344,681	866,957	9.1
うち一部事務組合負担金	20,334	0.1	13,554	8,193	0.1
繰出金	810,679	5.1	664,211	543,879	5.7
積立金	748,078	4.7	726,834	-	-
投資・出資金・貸付金	1,405,137	8.8	1,164,786	23,666	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,689,977	10.6	342,655		
うち人件費	71,071	0.4	67,985		
内訳 普通建設事業費	1,600,412	10.0	342,655		
内訳 うち補助	679,140	4.3	11,969		
内訳 うち単独	601,009	3.8	330,563		
内訳 災害復旧事業費	89,565	0.6	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,929,195	100.0	11,866,664		

経常経費充当一般財源等計	
	8,745,053 千円
経常収支比率	
	91.8％　95.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,999,879 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,918	1.0	-	162,918
総務費	2,214,149	13.9	29,235	1,843,388
民生費	3,606,244	22.6	49,462	2,190,229
衛生費	1,543,536	9.7	97,029	1,329,938
労働費	57,391	0.4	-	15,390
農林水産業費	640,148	4.0	154,057	281,577
商工費	276,110	1.7	468	135,874
土木費	3,029,521	19.0	1,028,095	2,009,927
消防費	696,883	4.4	77,003	620,549
教育費	1,320,011	8.3	165,063	1,189,961
災害復旧費	89,565	0.6	-	-
公債費	2,292,719	14.4	-	2,086,913
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,929,195	100.0	1,600,412	11,866,664

公営事業等への繰出	
合計	2,714,768
下水道	1,309,728
病院	481,405
港湾整備	64,621
上水道	48,335
国民健康保険	338,360
その他	472,319

国民健康保険の状況	
実質収支	9,658
再差引収支	-42,542
加入世帯数（世帯）	6,233
被保険者数（人）	13,448
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	199

基準財政収入額・基準財政需要額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,768,755	2,735,543
基準財政需要額	8,427,846	8,406,603
標準税収入額等	3,550,326	3,507,472
標準財政規模	9,195,003	9,180,886
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	1.4	1.3
経常一般財源等比率(%)	96.6	101.2
公債費負担比率(%)	17.4	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	0.41	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	17.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	100.8	-
積立金現在高 財調	388,756	93,688
積立金現在高 減債	575,164	402,619
積立金現在高 特定目的	815,838	738,108
地方債現在高	22,465,166	23,061,989
うち政府資金	14,816,033	15,022,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	202,808	315,826
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	450,224	502,537
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,226	889,127
徴収率(%) 現年・計 合計	97.8 95.3	98.6 95.9
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.2 94.6	98.6 95.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.0 94.9	98.2 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	91,437	人
	12年国調	88,897	人
	増減率	2.9	%
住民基本台帳人口	20.3.31	92,323	人
	19.3.31	92,094	人
	増減率	0.2	%

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,431	1,438
	3.2	3.2
第２次	8,435	9,789
	18.8	21.7
第３次	34,545	33,849
	77.0	74.9

面積(km²)	594.95
人口密度(人)	154

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2246		
北海道	千歳市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,266,507	30.9	13,343,344	68.7
地方譲与税	886,244	1.9	886,244	4.6
利子割交付金	50,449	0.1	50,449	0.3
配当割交付金	26,649	0.1	26,649	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,685	0.0	14,685	0.1
地方消費税交付金	1,055,584	2.3	1,055,584	5.4
ゴルフ場利用税交付金	80,628	0.2	80,628	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	146,750	0.3	146,750	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	52,710	0.1	52,710	0.3
地方特例交付金	34,326	0.1	34,326	0.2
特別交付金	18,384	0.0	18,384	0.1
地方交付税	3,389,846	7.3	2,953,684	15.2
普通交付税	2,953,684	6.4	2,953,684	15.2
特別交付税	436,162	0.9	-	-
（一般財源計）	19,970,052	43.3	18,610,727	95.8
交通安全対策特別交付金	24,759	0.1	24,759	0.1
分担金・負担金	28,512	0.1	-	-
使用料	851,664	1.8	79,204	0.4
手数料	530,929	1.2	-	-
国庫支出金	4,523,973	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	615,131	1.3	615,131	3.2
都道府県支出金	1,456,980	3.2	-	-
財産収入	232,259	0.5	65,197	0.3
寄附金	2,350	0.0	-	-
繰入金	353,824	0.8	-	-
繰越金	113,324	0.2	-	-
諸収入	14,945,553	32.4	38,522	0.2
地方債	2,483,452	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	804,052	1.7	-	-
歳入合計	46,132,762	100.0	19,433,540	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,325,176	93.4	195,427
法定普通税	13,325,176	93.4	195,427
市町村民税	5,937,023	41.6	195,427
個人均等割	126,957	0.9	-
所得割	4,299,217	30.1	-
法人均等割	383,941	2.7	49,418
法人税割	1,126,908	7.9	146,009
固定資産税	6,472,577	45.4	-
うち純固定資産税	6,270,433	44.0	-
軽自動車税	119,606	0.8	-
市町村たばこ税	794,993	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	977	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	941,331	6.6	-
法定目的税	941,331	6.6	-
入湯税	18,168	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	923,163	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,266,507	100.0	195,427

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	46,132,762	46,747,444
歳出総額	45,934,697	46,049,713
歳入歳出差引	198,065	697,731
翌年度に繰越すべき財源	21,770	52,546
実質収支	176,295	645,185
単年度収支	-468,890	132,171
積立金	6,922	1,399
繰上償還金	40,261	-
積立金取崩し額	200,000	406,673
実質単年度収支	-621,707	-273,103

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	547	1,901,730	3,477
うち技能労務員	49	178,130	3,635
教育公務員	-	-	-
消防職員	130	412,320	3,172
臨時職員	-	-	-
合計	677	2,314,050	3,418

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	26

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	1	17.04.01	6,935
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,985
議会議長	1	17.04.01	4,600
議会副議長	1	17.04.01	4,200
議会議員	26	17.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,670,943	14.5	6,039,574	5,616,008	27.8
うち職員給	4,234,950	9.2	3,775,562	-	-
扶助費	4,511,161	9.8	1,553,153	1,527,882	7.5
公債費	3,771,311	8.2	3,479,952	3,439,691	17.0
内訳 元利償還金	3,705,389	8.1	3,414,030	3,373,769	16.7
内訳 一時借入金利子	65,922	0.1	65,922	65,922	0.3
（義務的経費計）	14,953,415	32.6	11,072,679	10,583,581	52.3
物件費	4,121,396	9.0	3,234,210	2,851,025	14.1
維持補修費	1,029,151	2.2	872,850	650,324	3.2
補助費等	3,633,074	7.9	3,373,982	2,613,366	12.9
うち一部事務組合負担金	28,696	0.1	23,490	23,490	0.1
繰出金	1,818,650	4.0	1,569,482	1,189,636	5.9
積立金	183,174	0.4	165,463	-	-
投資・出資金・貸付金	14,804,856	32.2	398,220	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,390,981	11.7	2,213,315		
うち人件費	135,804	0.3	92,254		
内訳 普通建設事業費	5,390,981	11.7	2,213,315		
内訳 うち補助	1,776,757	3.9	105,253		
内訳 うち単独	3,540,900	7.7	2,100,638		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,934,697	100.0	22,900,201		

経常経費充当一般財源等計 17,887,932 千円

経常収支比率 88.4％ 92.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,098,266 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	302,690	0.7	-	302,690
総務費	3,571,900	7.8	596,472	2,896,716
民生費	8,678,887	18.9	635,319	4,715,377
衛生費	2,880,274	6.3	106,810	2,192,196
労働費	45,199	0.1	-	43,006
農林水産業費	746,830	1.6	9,088	557,170
商工費	1,260,928	2.7	92,444	495,378
土木費	19,564,154	42.6	3,020,181	3,689,164
消防費	1,328,404	2.9	93,282	1,310,179
教育費	3,779,553	8.2	837,385	3,213,806
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,775,878	8.2	-	3,484,519
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,934,697	100.0	5,390,981	22,900,201

公営事業等への繰出		
合計	3,953,906	
下水道	1,098,406	
病院	970,917	
上水道	65,933	
市場	20,871	
国民健康保険	806,287	
その他	991,492	

国民健康保険の状況		
実質収支	105,986	
再差引収支	-260,160	
加入世帯数(世帯)	14,438	
被保険者数(人)	24,891	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86	
被保険者1人当り 国庫支出金	84	
被保険者1人当り 保険給付費	225	

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,249,667	11,788,549
基準財政需要額	15,229,397	15,220,296
標準税収入額等	15,696,157	15,159,785
標準財政規模	18,649,841	18,587,704
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率(%)	0.9	3.5
経常一般財源等比率(%)	99.9	105.9
公債費負担比率(%)	15.1	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	117.9	-
積立金現在高 財調	2,479,655	2,088,326
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	4,089,688	3,970,411
地方債現在高	35,632,425	36,179,814
うち政府資金	19,148,630	19,813,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,370,764	5,914,845
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,124,685	6,790,355
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,330,021	1,325,360
徴収率(%) 現年 合計	98.2 93.8	98.3 93.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0 95.1	98.6 95.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 92.1	97.9 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	45,562 人
	１２年国調	46,861 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	44,394 人
	１９．３．３１	44,831 人
	増減率	-1.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,236	1,340
	5.9	6.0
第２次	4,010	4,980
	19.1	22.3
第３次	15,645	15,977
	74.6	71.5

面積(km²)	115.82
人口密度(人)	393

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2254		
北海道	滝川市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,570,345	21.6	4,261,741	37.8
地方譲与税	309,654	1.5	309,654	2.7
利子割交付金	19,713	0.1	19,713	0.2
配当割交付金	10,427	0.0	10,427	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,712	0.0	5,712	0.1
地方消費税交付金	488,041	2.3	488,041	4.3
ゴルフ場利用税交付金	6,613	0.0	6,613	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,090	0.4	91,090	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,651	0.1	24,651	0.2
地方特例交付金	17,728	0.1	17,728	0.2
特別交付金	6,923	0.0	6,923	0.1
地方交付税	6,587,293	31.2	5,967,192	53.0
普通交付税	5,967,192	28.3	5,967,192	53.0
特別交付税	620,101	2.9	-	-
（一般財源計）	12,113,539	57.4	11,184,834	99.3
交通安全対策特別交付金	10,395	0.0	10,395	0.1
分担金・負担金	107,265	0.5	-	-
使用料	738,074	3.5	48,513	0.4
手数料	188,154	0.9	183	0.0
国庫支出金	1,911,862	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,975	0.0	1,975	0.0
都道府県支出金	1,242,814	5.9	-	-
財産収入	169,556	0.8	11,013	0.1
寄附金	72,735	0.3	-	-
繰入金	263,815	1.2	-	-
繰越金	430,698	2.0	-	-
諸収入	3,077,724	14.6	9,886	0.1
地方債	791,844	3.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	414,744	2.0	-	-
歳入合計	21,120,450	100.0	11,266,799	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,250,508	93.0	183,125
法定普通税	4,250,508	93.0	183,125
市町村民税	2,027,579	44.4	58,342
個人均等割	93,476	2.0	-
所得割	1,574,239	34.4	-
法人均等割	166,085	3.6	26,926
法人税割	193,779	4.2	31,416
固定資産税	1,762,819	38.6	113,792
うち純固定資産税	1,734,368	37.9	113,792
軽自動車税	67,511	1.5	10,991
市町村たばこ税	392,599	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	319,837	7.0	-
法定目的税	319,837	7.0	-
入湯税	11,233	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	308,604	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,570,345	100.0	183,125

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,120,450	21,578,597
	歳出総額	20,955,368	21,187,025
	歳入歳出差引	165,082	391,572
	翌年度に繰越すべき財源	2,006	6,680
	実質収支	163,076	384,892
	単年度収支	-221,816	202,126
	積立金	1,154	454
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-220,662	202,580

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	305	1,065,290	3,493
	うち技能労務員	6	15,300	2,550
	教育公務員	77	268,430	3,486
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	382	1,333,720	3,491

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,983,351	19.0	3,630,520	3,196,143	27.4
うち職員給	2,413,608	11.5	2,413,608	-	-
扶助費	2,863,119	13.7	885,247	873,073	7.5
公債費	2,794,817	13.3	2,539,088	2,539,001	21.7
内訳 元利償還金	2,788,475	13.3	2,532,746	2,532,659	21.7
内訳 一時借入金利子	6,342	0.0	6,342	6,342	0.1
（義務的経費計）	9,641,287	46.0	7,054,855	6,608,217	56.6
物件費	1,360,406	6.5	986,877	885,683	7.6
維持補修費	614,390	2.9	482,503	475,810	4.1
補助費等	3,202,287	15.3	2,256,460	2,048,369	17.5
うち一部事務組合負担金	1,153,609	5.5	1,002,037	994,385	8.5
繰出金	2,097,788	10.0	1,891,605	1,253,080	10.7
積立金	52,423	0.3	31,040	-	-
投資・出資金・貸付金	2,851,710	13.6	76,517	-	-
前年度繰上充用金	39,128	0.2	39,128		
投資的経費	1,095,949	5.2	309,982		
うち人件費	83,875	0.4	67,066		
内訳 普通建設事業費	1,095,949	5.2	309,982		
内訳 うち補助	367,715	1.8	19,226		
内訳 うち単独	725,181	3.5	287,703		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,955,368	100.0	13,128,967		

経常経費充当一般財源等計	11,271,159 千円
経常収支比率	96.5％　100.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,294,049 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,233	0.8	-	159,233
総務費	2,116,691	10.1	182,823	1,807,401
民生費	5,525,068	26.4	-	2,824,644
衛生費	1,748,247	8.3	20,712	1,528,484
労働費	58,532	0.3	3,005	44,293
農林水産業費	833,782	4.0	65,299	232,635
商工費	573,387	2.7	-	234,095
土木費	4,590,741	21.9	790,140	1,440,688
消防費	663,778	3.2	-	663,778
教育費	1,851,931	8.8	33,970	1,615,467
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,794,850	13.3	-	2,539,121
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	39,128	0.2	-	39,128
歳出合計	20,955,368	100.0	1,095,949	13,128,967

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,726,785
下水道	657,037
病院	481,624
上水道	147,373
工業用水道	-
国民健康保険	531,783
その他	908,968

国民健康保険事業状況

実質収支	92,392
再差引収支	-101,467
加入世帯数（世帯）	9,636
被保険者数（人）	16,270
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	238

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	6,343
副市区町村長	2	17.12.01	6,141
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,378
議会議長	1	17.12.01	4,158
議会副議長	1	17.12.01	3,481
議会議員	16	17.12.01	3,191

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,081,318	4,040,020
基準財政需要額		10,048,826	10,169,232
標準税収入額等		5,222,237	5,167,442
標準財政規模		11,189,429	11,258,055
財政力指数		0.40	0.39
実質収支比率(%)		1.4	3.4
経常一般財源等比率(%)		97.1	102.2
公債費負担比率(%)		19.1	19.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.2	18.9
	将来負担比率(%)	119.9	-
積立金現在高	財調	474,703	473,549
	減債	254,635	254,000
	特定目的	617,689	701,010
地方債現在高		22,316,697	23,744,935
うち政府資金		14,107,355	15,075,819
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	76,473	125,518
	保証・補償	-	-
	その他	8,574	10,031
	実質的なもの	393,848	665,301
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		587,164	711,288
徴収率(%)（現年・計）	合計	96.8　87.8	96.9　86.7
	市町村民税	97.3　91.4	97.9　90.2
	純固定資産税	95.7　82.3	95.4　81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	20,068 人	
	12年国調	21,072 人	
	増減率	-4.8 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	19,562 人	
	19.3.31	19,763 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	547	598
	6.3	6.3
第２次	2,191	2,763
	25.1	29.0
第３次	5,985	6,171
	68.6	64.7

面積(km²)	78.69
人口密度(人)	255

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2262		
北海道	砂川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,241,032	20.5	2,136,694	34.0
地方譲与税	136,044	1.2	136,044	2.2
利子割交付金	8,436	0.1	8,436	0.1
配当割交付金	4,466	0.0	4,466	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,435	0.0	2,435	0.0
地方消費税交付金	230,987	2.1	230,987	3.7
ゴルフ場利用税交付金	6,044	0.1	6,044	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,250	0.4	40,250	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,367	0.1	10,367	0.2
地方特例交付金	6,567	0.1	6,567	0.1
特別交付金	3,800	0.0	3,800	0.1
地方交付税	4,090,083	37.3	3,589,954	57.2
普通交付税	3,589,954	32.8	3,589,954	57.2
特別交付税	500,129	4.6	-	-
（一般財源計）	6,770,144	61.8	6,165,677	98.2
交通安全対策特別交付金	4,757	0.0	4,757	0.1
分担金・負担金	42,163	0.4	-	-
使用料	402,111	3.7	86,031	1.4
手数料	81,271	0.7	7,507	0.1
国庫支出金	844,483	7.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	392,855	3.6	-	-
財産収入	136,823	1.2	8,864	0.1
寄附金	14,459	0.1	-	-
繰入金	619,516	5.7	-	-
繰越金	177,074	1.6	-	-
諸収入	938,593	8.6	3,663	0.1
地方債	530,600	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,400	2.1	-	-
歳入合計	10,954,849	100.0	6,276,499	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,136,694	95.3	98,612
法定普通税	2,136,694	95.3	98,612
市町村民税	953,705	42.6	34,851
個人均等割	25,050	1.1	-
所得割	715,553	31.9	-
法人均等割	70,755	3.2	11,629
法人税割	142,347	6.4	23,222
固定資産税	984,135	43.9	63,761
うち純固定資産税	973,872	43.5	63,761
軽自動車税	24,751	1.1	-
市町村たばこ税	174,103	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	104,338	4.7	-
法定目的税	104,338	4.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	104,338	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,241,032	100.0	98,612

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,954,849	12,352,215
	歳出総額	10,749,258	12,073,351
	歳入歳出差引	205,591	278,864
	翌年度に繰越すべき財源	-	11,889
	実質収支	205,591	266,975
	単年度収支	-61,384	168,433
	積立金	-	-
	繰上償還金	118,740	-
	積立金取崩し額	453,605	78,634
	実質単年度収支	-396,249	89,799

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	171	534,320	3,125
	うち技能労務員	8	24,510	3,064
	教育公務員	2	7,280	3,640
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	173	541,600	3,131

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.10.01	7,590
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,210
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,490
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,740
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.04.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,562,013	14.5	1,495,572	1,357,795	20.9
うち職員給	951,395	8.9	924,050	-	-
扶助費	1,162,009	10.8	345,200	341,301	5.2
公債費	2,277,121	21.2	2,079,439	1,960,699	30.2
内訳 元利償還金	2,273,652	21.2	2,075,970	1,957,230	30.1
内訳 一時借入金利子	3,469	0.0	3,469	3,469	0.1
（義務的経費計）	5,001,143	46.5	3,920,211	3,659,795	56.3
物件費	930,702	8.7	636,202	534,206	8.2
維持補修費	167,428	1.6	129,174	129,174	2.0
補助費等	1,618,366	15.1	1,514,440	1,202,170	18.5
うち一部事務組合負担金	717,188	6.7	701,288	663,989	10.2
繰出金	902,703	8.4	818,686	275,629	4.2
積立金	16,486	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,116,457	10.4	338,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	995,973	9.3	490,587		
うち人件費	80,928	0.8	76,457		
内訳 普通建設事業費	995,973	9.3	490,587		
内訳 うち補助	316,482	2.9	82,794		
内訳 うち単独	679,491	6.3	407,793		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,749,258	100.0	7,847,473		

経常経費充当一般財源等計 5,800,974 千円

経常収支比率 89.2％ 92.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,053,064 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,974	1.2	-	133,974
総務費	1,193,264	11.1	381,904	1,023,324
民生費	2,317,915	21.6	57,553	1,224,063
衛生費	1,303,256	12.1	735	1,201,570
労働費	22,277	0.2	-	22,277
農林水産業費	97,156	0.9	-	70,544
商工費	158,004	1.5	-	95,479
土木費	2,183,691	20.3	536,263	1,017,103
消防費	399,682	3.7	-	383,782
教育費	662,918	6.2	19,518	595,918
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,277,121	21.2	-	2,079,439
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,749,258	100.0	995,973	7,847,473

公営事業等への繰出		
合計	1,618,144	
病院	653,790	
下水道	293,567	
上水道	61,651	
工業用水道	-	
国民健康保険	191,946	
その他	417,190	

国民健康保険事業状況		
実質収支		8,180
再差引収支		-43,810
加入世帯数（世帯）		4,670
被保険者数（人）		7,953
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	82
	保険給付費	216

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,992,528	1,979,781
基準財政需要額		5,591,946	5,570,143
標準税収入額等		2,559,542	2,538,070
標準財政規模		6,149,496	6,124,346
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率(%)		3.2	4.4
経常一般財源等比率(%)		98.5	101.5
公債費負担比率(%)		25.8	25.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	23.9	24.8
	将来負担比率(%)	172.1	-
積立金現在高	財調	455,920	909,525
	減債	41,809	66,115
	特定目的	163,338	205,687
地方債現在高		16,488,176	17,802,458
うち政府資金		11,572,929	12,288,571
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	17,262
	保証・補償	-	-
	その他	13,978	24,758
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		369,906	368,776
徴収率(%)【現年】	合計	97.8 91.1	97.8 90.8
【現年】	市町村民税	97.9 92.6	98.2 91.8
【計】	純固定資産税	97.3 88.5	97.2 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	5,221 人	
	12年国調	5,941 人	
	増減率	-12.1 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	4,922 人	
	19.3.31	5,118 人	
	増減率	-3.8 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	26	26
	1.4	1.2
第２次	485	697
	25.6	31.9
第３次	1,381	1,456
	72.9	66.7

面積(km²)	55.99
人口密度(人)	93

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
01	2271		
北海道	歌志内市	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,086	6.2	304,086	12.7
地方譲与税	27,203	0.6	27,203	1.1
利子割交付金	1,454	0.0	1,454	0.1
配当割交付金	768	0.0	768	0.0
株式等譲渡所得割交付金	422	0.0	422	0.0
地方消費税交付金	48,301	1.0	48,301	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,310	0.2	8,310	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,649	0.0	1,649	0.1
地方特例交付金	1,649	0.0	1,649	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,565,861	52.1	1,976,690	82.4
普通交付税	1,976,690	40.2	1,976,690	82.4
特別交付税	589,171	12.0	-	-
（一般財源計）	2,958,054	60.1	2,368,883	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	431,008	8.8	9,102	0.4
使用料	254,074	5.2	3,708	0.2
手数料	78,496	1.6	-	-
国庫支出金	559,979	11.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	138,062	2.8	-	-
財産収入	23,466	0.5	15,398	0.6
寄附金	1,111	0.0	-	-
繰入金	40,704	0.8	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	179,451	3.6	382	0.0
地方債	258,000	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,300	2.3	-	-
歳入合計	4,922,405	100.0	2,397,473	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,914	98.3	22,093
法定普通税	298,914	98.3	22,093
市町村民税	151,397	49.8	3,065
個人均等割	5,984	2.0	-
所得割	126,807	41.7	-
法人均等割	8,208	2.7	1,368
法人税割	10,398	3.4	1,697
固定資産税	107,136	35.2	18,582
うち純固定資産税	106,222	34.9	18,582
軽自動車税	8,355	2.7	-
市町村たばこ税	28,599	9.4	-
鉱産税	3,427	1.1	446
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,172	1.7	-
法定目的税	5,172	1.7	-
入湯税	5,172	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	304,086	100.0	22,093

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,922,405	7,461,063
	歳出総額	4,874,550	7,619,437
	歳入歳出差引	47,855	-158,374
	翌年度に繰越すべき財源	-	5,876
	実質収支	47,855	-164,250
	単年度収支	212,105	-228,887
	積立金	-	-
	繰上償還金	61	-
	積立金取崩し額	-	4,178
	実質単年度収支	212,166	-233,065

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	87	227,200	2,611
	うち技能労務員	2	4,580	2,290
	教育公務員	3	7,980	2,660
	消防職員	23	56,910	2,474
	臨時職員	-	-	-
	合計	113	292,090	2,585

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,980
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,720
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,340
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,324
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,065
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	971,900	19.9	759,441	759,096	30.2
うち職員給	562,206	11.5	479,554	-	-
扶助費	629,961	12.9	161,358	160,328	6.4
公債費	950,242	19.5	738,066	733,199	29.2
内訳 元利償還金	944,692	19.4	732,516	727,649	29.0
内訳 一時借入金利子	5,550	0.1	5,550	5,550	0.2
（義務的経費計）	2,552,103	52.4	1,658,865	1,652,623	65.8
物件費	676,456	13.9	283,465	244,977	9.8
維持補修費	26,163	0.5	8,577	7,718	0.3
補助費等	500,340	10.3	434,028	250,552	10.0
うち一部事務組合負担金	242,975	5.0	242,975	205,787	8.2
繰出金	478,374	9.8	454,173	13,184	0.5
積立金	4,547	0.1	2,678	-	-
投資・出資金・貸付金	158,871	3.3	98,631	-	-
前年度繰上充用金	158,374	3.2	158,374		
投資的経費	319,322	6.6	67,486		
うち人件費	6,396	0.1	6,316		
内訳 普通建設事業費	319,322	6.6	67,486		
内訳 うち補助	225,914	4.6	9,148		
内訳 うち単独	93,408	1.9	58,338		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,874,550	100.0	3,166,277		

経常経費充当一般財源等計 2,169,054 千円

経常収支比率 86.4％ 90.5％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,214,132 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,123	1.1	-	53,123
総務費	460,646	9.5	2,209	362,482
民生費	1,389,308	28.5	1,178	477,844
衛生費	442,067	9.1	3,562	360,731
労働費	7,825	0.2	-	7,825
農林水産業費	3,431	0.1	405	2,528
商工費	353,214	7.2	-	255,928
土木費	671,087	13.8	300,618	391,896
消防費	165,142	3.4	9,885	159,132
教育費	220,091	4.5	1,465	198,348
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	950,242	19.5	-	738,066
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	158,374	3.2	-	158,374
歳出合計	4,874,550	100.0	319,322	3,166,277

公営事業等への繰出		
合計	647,701	
下水道	250,871	
観光施設	190,118	
病院	158,954	
上水道	10,373	
国民健康保険	32,268	
その他	5,117	

国民健康保険の状況		
実質収支	9,723	
再差引収支	9,723	
加入世帯数(世帯)	1,539	
被保険者数(人)	2,433	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	65	
被保険者1人当り 国庫支出金	1	
被保険者1人当り 保険給付費	-	

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		300,662	289,333
基準財政需要額		2,281,253	2,297,543
標準税収入額等		376,594	363,342
標準財政規模		2,353,284	2,373,395
財政力指数		0.13	0.12
実質収支比率(%)		1.9	-6.9
経常一般財源等比率(%)		97.2	102.2
公債費負担比率(%)		23.0	34.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	31.5	36.7
	将来負担比率(%)	291.0	-
積立金現在高	財調	-	-
	減債	-	-
	特定目的	24,191	37,356
地方債現在高		6,555,083	7,111,752
うち政府資金		5,336,656	5,817,917
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,838	12,600
	保証・補償	-	-
	その他	319,934	474,328
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.7 94.5	99.3 93.5
	市町村民税	98.1 94.3	99.0 92.5
	純固定資産税	98.9 92.8	99.3 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,838 人
	１２年国調	27,579 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,571 人
	１９．３．３１	24,956 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,488	2,824
	20.3	20.7
第２次	1,940	2,606
	15.8	19.1
第３次	7,815	8,218
	63.8	60.2

面積(km²)	529.23
人口密度(人)	49

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2289		
北海道	深川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,385,948	14.5	2,273,354	24.3
地方譲与税	283,197	1.7	283,197	3.0
利子割交付金	10,534	0.1	10,534	0.1
配当割交付金	5,576	0.0	5,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,042	0.0	3,042	0.0
地方消費税交付金	271,275	1.6	271,275	2.9
ゴルフ場利用税交付金	1,900	0.0	1,900	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,719	0.5	84,719	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,737	0.1	12,737	0.1
地方特例交付金	9,078	0.1	9,078	0.1
特別交付金	3,659	0.0	3,659	0.0
地方交付税	7,071,348	42.9	6,385,335	68.2
普通交付税	6,385,335	38.7	6,385,335	68.2
特別交付税	686,013	4.2	-	-
（一般財源計）	10,130,276	61.5	9,331,669	99.6
交通安全対策特別交付金	6,183	0.0	6,183	0.1
分担金・負担金	55,681	0.3	-	-
使用料	222,376	1.3	15,175	0.2
手数料	91,181	0.6	4,887	0.1
国庫支出金	1,607,780	9.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	845,005	5.1	-	-
財産収入	48,555	0.3	7,016	0.1
寄附金	7,810	0.0	-	-
繰入金	838,546	5.1	-	-
繰越金	254,676	1.5	-	-
諸収入	1,216,567	7.4	199	0.0
地方債	1,153,800	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	292,800	1.8	-	-
歳入合計	16,478,436	100.0	9,365,129	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,269,225	95.1	27,301
法定普通税	2,269,225	95.1	27,301
市町村民税	1,014,310	42.5	27,301
個人均等割	31,100	1.3	-
所得割	816,738	34.2	-
法人均等割	74,650	3.1	12,382
法人税割	91,822	3.8	14,919
固定資産税	1,010,130	42.3	-
うち純固定資産税	972,251	40.7	-
軽自動車税	37,943	1.6	-
市町村たばこ税	206,842	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	116,723	4.9	-
法定目的税	116,723	4.9	-
入湯税	4,129	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	112,594	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,385,948	100.0	27,301

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,478,436	18,853,112
歳出総額	16,411,026	18,598,436
歳入歳出差引	67,410	254,676
翌年度に繰越すべき財源	93	39,307
実質収支	67,317	215,369
単年度収支	-148,052	113,846
積立金	1,145	389
繰上償還金	402	-
積立金取崩し額	72,000	-
実質単年度収支	-218,505	114,235

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	254	849,510	3,345
うち技能労務員	10	36,640	3,664
教育公務員	1	3,700	3,700
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	255	853,210	3,346

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.11.01	7,480
副市区町村長	1	18.11.01	6,150
収入役	-	-	-
教育長	1	18.11.01	5,450
議会議長	1	16.04.01	3,760
議会副議長	1	16.04.01	3,370
議会議員	18	16.04.01	3,170

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,554,440	15.6	2,402,192	2,100,827	21.8
うち職員給	1,612,418	9.8	1,488,396	-	-
扶助費	1,869,645	11.4	555,156	501,699	5.2
公債費	3,141,229	19.1	2,994,152	2,993,750	31.0
内訳 元利償還金	3,135,607	19.1	2,988,530	2,988,128	30.9
内訳 一時借入金利子	5,622	0.0	5,622	5,622	0.1
（義務的経費計）	7,565,314	46.1	5,951,500	5,596,276	57.9
物件費	1,608,195	9.8	1,381,271	917,758	9.5
維持補修費	495,029	3.0	435,251	345,384	3.6
補助費等	2,567,450	15.6	2,175,540	1,399,722	14.5
うち一部事務組合負担金	1,060,906	6.5	943,090	891,557	9.2
繰出金	1,167,487	7.1	1,018,607	866,720	9.0
積立金	13,114	0.1	26	-	-
投資・出資金・貸付金	1,141,946	7.0	347,293	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,852,491	11.3	305,664		
うち人件費	58,022	0.4	51,137		
内訳 普通建設事業費	1,852,430	11.3	305,603		
内訳 うち補助	1,067,530	6.5	93,776		
内訳 うち単独	561,341	3.4	209,416		
内訳 災害復旧事業費	61	0.0	61		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,411,026	100.0	11,615,152		

経常経費充当一般財源等計 9,125,860 千円

経常収支比率 94.5％ 97.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,682,562 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,190	1.0	-	157,012
総務費	1,547,256	9.4	-	1,394,675
民生費	3,467,318	21.1	3,977	1,897,740
衛生費	1,734,982	10.6	10,651	1,613,623
労働費	60,201	0.4	-	51,892
農林水産業費	1,172,861	7.1	353,653	564,192
商工費	438,034	2.7	3,832	190,842
土木費	2,175,118	13.3	788,991	1,004,931
消防費	646,268	3.9	-	580,968
教育費	1,869,911	11.4	691,326	1,164,467
災害復旧費	61	0.0	-	61
公債費	3,141,826	19.1	-	2,994,749
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,411,026	100.0	1,852,430	11,615,152

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,109,630
病院	653,059
上水道	289,084
下水道	237,000
市場	5,828
国民健康保険	269,214
その他	655,445

国民健康保険事業状況

実質収支	1,152
再差引収支	-61,873
加入世帯数（世帯）	6,059
被保険者数（人）	11,171
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,330,980	2,356,665
基準財政需要額	8,731,248	8,809,733
標準税収入額等	2,959,127	2,984,870
標準財政規模	9,344,462	9,440,921
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	0.7	2.3
経常一般財源等比率(%)	97.2	100.6
公債費負担比率(%)	25.6	23.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	10.85	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.1	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	230.9	-
積立金現在高 財調	434,888	505,743
積立金現在高 減債	787,223	1,493,680
積立金現在高 特定目的	179,553	227,673
地方債現在高	28,409,888	29,845,631
うち政府資金	18,347,374	19,478,671
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	89,864	554,258
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,226,027	1,889,821
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	571,318	537,242
徴収率(%) 現年 合計	98.0 90.9	98.0 90.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.7 95.2	98.4 95.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.9 85.3	97.2 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	25,076 人
	１２年国調	26,112 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,720 人
	１９．３．３１	25,044 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,818	3,283
	22.1	23.9
第２次	1,677	2,300
	13.1	16.8
第３次	8,186	8,135
	64.2	59.3

面積(km²)	600.97
人口密度(人)	42

都道府県名	団体名
01	2297
北海道	富良野市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,490,167	20.4	2,363,179	31.7
地方譲与税	274,566	2.2	274,566	3.7
利子割交付金	10,564	0.1	10,564	0.1
配当割交付金	5,577	0.0	5,577	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,080	0.0	3,080	0.0
地方消費税交付金	278,696	2.3	278,696	3.7
ゴルフ場利用税交付金	10,805	0.1	10,805	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,400	0.7	82,400	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,778	0.1	15,778	0.2
地方特例交付金	11,696	0.1	11,696	0.2
特別交付金	4,082	0.0	4,082	0.1
地方交付税	4,716,496	38.6	4,372,340	58.6
普通交付税	4,372,340	35.8	4,372,340	58.6
特別交付税	344,156	2.8	-	-
（一般財源計）	7,888,129	64.6	7,416,985	99.4
交通安全対策特別交付金	4,854	0.0	4,854	0.1
分担金・負担金	272,213	2.2	-	-
使用料	201,447	1.6	15,963	0.2
手数料	24,048	0.2	408	0.0
国庫支出金	1,158,954	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	967	0.0	967	0.0
都道府県支出金	655,873	5.4	-	-
財産収入	86,062	0.7	21,608	0.3
寄附金	8,710	0.1	-	-
繰入金	783,247	6.4	-	-
繰越金	85,903	0.7	-	-
諸収入	356,973	2.9	250	0.0
地方債	692,508	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	289,108	2.4	-	-
歳入合計	12,219,888	100.0	7,461,035	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,345,127	94.2	31,348
法定普通税	2,345,127	94.2	31,348
市町村民税	1,111,123	44.6	31,348
個人均等割	31,741	1.3	-
所得割	888,237	35.7	-
法人均等割	82,399	3.3	13,585
法人税割	108,746	4.4	17,763
固定資産税	1,012,471	40.7	-
うち純固定資産税	997,954	40.1	-
軽自動車税	38,174	1.5	-
市町村たばこ税	183,249	7.4	-
鉱産税	103	0.0	-
特別土地保有税	7	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	145,040	5.8	-
法定目的税	145,040	5.8	-
入湯税	18,052	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	126,988	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,490,167	100.0	31,348

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	12,219,888	14,165,390
歳出総額	12,041,734	13,989,487
歳入歳出差引	178,154	175,903
翌年度に繰越すべき財源	1,607	10,143
実質収支	176,547	165,760
単年度収支	10,787	-443
積立金	21,195	14,590
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	256,000
実質単年度収支	31,982	-241,853

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	253	821,000	3,245
うち技能労務員	16	51,070	3,192
教育公務員	11	39,610	3,601
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	264	860,610	3,260

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,983
副市区町村長	1	19.04.01	5,702
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,954
議会議長	1	9.06.01	3,820
議会副議長	1	9.06.01	3,370
議会議員	18	9.06.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,469,865	20.5	2,218,258	2,186,463	28.2
うち職員給	1,709,342	14.2	1,571,840	-	-
扶助費	1,342,187	11.1	500,811	500,811	6.5
公債費	1,552,382	12.9	1,522,368	1,522,368	19.6
内訳 元利償還金	1,552,009	12.9	1,521,995	1,521,995	19.6
内訳 一時借入金利子	373	0.0	373	373	0.0
（義務的経費計）	5,364,434	44.5	4,241,437	4,209,642	54.3
物件費	1,368,690	11.4	1,078,832	1,043,879	13.5
維持補修費	338,227	2.8	285,670	270,021	3.5
補助費等	1,751,525	14.5	1,230,270	1,061,977	13.7
うち一部事務組合負担金	810,928	6.7	810,928	761,852	9.8
繰出金	1,061,630	8.8	956,167	780,828	10.1
積立金	35,761	0.3	27,473	-	-
投資・出資金・貸付金	242,254	2.0	1,980	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,879,213	15.6	436,643		
うち人件費	26,968	0.2	11,437		
内訳 普通建設事業費	1,879,213	15.6	436,643		
内訳 うち補助	713,700	5.9	84,497		
内訳 うち単独	1,117,463	9.3	348,136		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,041,734	100.0	8,258,472		

経常経費充当一般財源等計 7,366,347 千円

経常収支比率 95.0％ 98.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,436,626 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,105	1.2	-	149,105
総務費	1,201,148	10.0	69,391	1,054,706
民生費	2,851,410	23.7	23,189	1,618,053
衛生費	1,656,487	13.8	767,847	868,206
労働費	33,113	0.3	-	30,399
農林水産業費	919,727	7.6	188,098	250,157
商工費	423,254	3.5	622	185,091
土木費	1,594,804	13.2	753,665	1,034,998
消防費	436,350	3.6	-	436,350
教育費	1,223,722	10.2	76,401	1,108,807
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,552,614	12.9	-	1,522,600
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,041,734	100.0	1,879,213	8,258,472

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,143,725
下水道	286,677
上水道	82,095
簡易水道	74,955
市場	7,300
国民健康保険	285,448
その他	407,250

国民健康保険の状況

実質収支		3,843
再差引収支		-64,996
加入世帯数（世帯）		5,388
被保険者数（人）		10,814
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	87
	保険給付費	186

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,418,430	2,391,808
基準財政需要額	6,802,404	6,896,524
標準税収入額等	3,069,673	3,033,663
標準財政規模	7,442,013	7,537,757
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率(%)	2.3	2.2
経常一般財源等比率(%)	96.5	101.2
公債費負担比率(%)	18.0	16.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.2	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	129.2	-
積立金現在高 財調	535,964	424,769
積立金現在高 減債	32,247	42,099
積立金現在高 特定目的	750,348	800,818
地方債現在高	12,775,116	13,409,824
うち政府資金	10,591,190	10,844,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	818,042	777,037
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,004,179	700,882
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,452	678,957
徴収率(%) 現年・計 合計	98.3 94.3	98.4 93.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.3 95.5	98.9 95.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.0 92.1	97.7 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	53,135 人
	１２年国調	54,761 人
	増減率	-3.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	52,905 人
	１９．３．３１	53,507 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	254	237
	1.1	1.0
第２次	5,862	6,407
	25.5	26.5
第３次	16,902	17,451
	73.4	72.2

面積(km²)	212.11
人口密度(人)	251

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
01	2301		
北海道	登別市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,644,508	29.0	5,222,052	49.0
地方譲与税	197,526	1.0	197,526	1.9
利子割交付金	22,513	0.1	22,513	0.2
配当割交付金	11,872	0.1	11,872	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,590	0.0	6,590	0.1
地方消費税交付金	495,896	2.6	495,896	4.7
ゴルフ場利用税交付金	10,931	0.1	10,931	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,178	0.3	59,178	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	25,932	0.1	25,932	0.2
地方特例交付金	22,469	0.1	22,469	0.2
特別交付金	3,463	0.0	3,463	0.0
地方交付税	4,983,752	25.6	4,548,582	42.7
普通交付税	4,548,582	23.4	4,548,582	42.7
特別交付税	435,170	2.2	-	-
（一般財源計）	11,458,698	59.0	10,601,072	99.5
交通安全対策特別交付金	11,554	0.1	11,554	0.1
分担金・負担金	53,292	0.3	-	-
使用料	460,387	2.4	32,762	0.3
手数料	273,571	1.4	809	0.0
国庫支出金	2,261,584	11.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	400	0.0	400	0.0
都道府県支出金	857,109	4.4	-	-
財産収入	74,089	0.4	7,260	0.1
寄附金	13,385	0.1	-	-
繰入金	527,015	2.7	-	-
繰越金	766,678	3.9	-	-
諸収入	1,164,241	6.0	2,320	0.0
地方債	1,511,376	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	467,676	2.4	-	-
歳入合計	19,433,379	100.0	10,656,177	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,025,972	89.0	49,461
法定普通税	5,025,972	89.0	49,461
市町村民税	2,385,085	42.3	49,461
個人均等割	68,652	1.2	-
所得割	2,014,755	35.7	-
法人均等割	112,429	2.0	18,672
法人税割	189,249	3.4	30,789
固定資産税	2,190,680	38.8	-
うち純固定資産税	2,136,175	37.8	-
軽自動車税	60,558	1.1	-
市町村たばこ税	389,559	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	90	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	618,536	11.0	-
法定目的税	618,536	11.0	-
入湯税	196,080	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	422,456	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,644,508	100.0	49,461

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	19,433,379	19,503,627
歳出総額	18,906,666	18,736,949
歳入歳出差引	526,713	766,678
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	526,713	766,678
単年度収支	-239,965	300,775
積立金	3,570	785
繰上償還金	192,690	-
積立金取崩し額	170,000	-
実質単年度収支	-213,705	301,560

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	329	1,065,520	3,239
うち技能労務員	23	74,690	3,247
教育公務員	-	-	-
消防職員	85	252,800	2,974
臨時職員	-	-	-
合計	414	1,318,320	3,184

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,830
副市区町村長	1	16.04.01	6,510
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,580
議会議長	1	6.04.01	4,000
議会副議長	1	6.04.01	3,500
議会議員	19	6.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,268,273	22.6	3,550,132	3,507,806	31.5
うち職員給	2,674,496	14.1	2,420,585	-	-
扶助費	3,440,646	18.2	989,287	983,325	8.8
公債費	3,592,752	19.0	3,295,073	3,087,572	27.8
内訳 元利償還金	3,591,238	19.0	3,293,559	3,086,058	27.7
内訳 一時借入金利子	1,514	0.0	1,514	1,514	0.0
（義務的経費計）	11,301,671	59.8	7,834,492	7,578,703	68.1
物件費	2,688,260	14.2	1,843,549	1,449,089	13.0
維持補修費	287,084	1.5	199,652	199,652	1.8
補助費等	636,760	3.4	556,130	189,254	1.7
うち一部事務組合負担金	90,728	0.5	78,094	21,335	0.2
繰出金	2,063,863	10.9	1,880,970	1,665,142	15.0
積立金	204,712	1.1	142,745	-	-
投資・出資金・貸付金	646,080	3.4	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,078,236	5.7	414,028		
うち人件費	22,254	0.1	18,005		
内訳 普通建設事業費	1,078,125	5.7	414,028		
内訳 うち補助	372,506	2.0	109		
内訳 うち単独	705,619	3.7	413,919		
内訳 災害復旧事業費	111	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,906,666	100.0	12,871,646		

経常経費充当一般財源等計	
	11,081,840 千円
経常収支比率	
	99.6％　104.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,398,359 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,659	1.0	-	193,659
総務費	2,285,784	12.1	24,150	1,640,526
民生費	6,358,478	33.6	59,521	3,354,460
衛生費	1,398,876	7.4	133,476	897,818
労働費	85,079	0.4	21,701	58,325
農林水産業費	113,778	0.6	13,732	97,466
商工費	310,817	1.6	3,199	217,649
土木費	2,396,224	12.7	748,000	1,256,073
消防費	728,561	3.9	35,301	702,351
教育費	1,442,319	7.6	39,045	1,158,018
災害復旧費	111	0.0	-	-
公債費	3,592,980	19.0	-	3,295,301
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,906,666	100.0	1,078,125	12,871,646

公営事業等への繰出		
合計	2,063,863	
下水道	604,885	
簡易水道	8,356	
観光施設	2,591	
上水道	-	
国民健康保険	498,904	
その他	949,127	

国民健康保険の状況		
実質収支	573,289	
再差引収支	408,058	
加入世帯数（世帯）	11,406	
被保険者数（人）	19,264	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78	
被保険者1人当り 国庫支出金	85	
被保険者1人当り 保険給付費	231	

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,593,508	4,416,439
基準財政需要額		9,160,286	9,201,982
標準税収入額等		5,890,953	5,680,727
標準財政規模		10,439,535	10,466,270
財政力指数		0.48	0.47
実質収支比率(%)		4.8	7.3
経常一般財源等比率(%)		97.7	103.5
公債費負担比率(%)		24.6	21.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.7	17.0
	将来負担比率(%)	78.3	-
積立金現在高	財調	700,531	866,961
	減債	205,481	328,418
	特定目的	1,328,361	1,361,297
地方債現在高		27,973,910	29,476,441
うち政府資金		14,836,018	15,808,662
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	60,701	53,331
	保証・補償	-	-
	その他	2,371,426	2,683,674
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		475,884	475,188
徴収率(%) 現年	合計	97.7 91.0	98.1 89.9
	市町村民税	97.8 93.9	98.4 93.2
	純固定資産税	97.0 86.4	97.4 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	67,614 人
	１２年国調	65,239 人
	増減率	3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	68,469 人
	１９．３．３１	67,969 人
	増減率	0.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,464	1,387
	4.7	4.5
第２次	7,282	7,934
	23.2	25.7
第３次	22,091	21,369
	70.4	69.1

面積(km²)	294.87
人口密度(人)	229

都道府県名	団体名
01	2319
北海道	恵庭市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,974,863	36.1	7,366,016	58.5
地方譲与税	345,711	1.6	345,711	2.7
利子割交付金	33,434	0.2	33,434	0.3
配当割交付金	17,645	0.1	17,645	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,762	0.0	9,762	0.1
地方消費税交付金	667,039	3.0	667,039	5.3
ゴルフ場利用税交付金	78,189	0.4	78,189	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,220	0.5	102,220	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	34,176	0.2	34,176	0.3
地方特例交付金	24,935	0.1	24,935	0.2
特別交付金	9,241	0.0	9,241	0.1
地方交付税	3,917,183	17.7	3,500,086	27.8
普通交付税	3,500,086	15.9	3,500,086	27.8
特別交付税	417,097	1.9	-	-
（一般財源計）	13,180,222	59.7	12,154,278	96.6
交通安全対策特別交付金	16,957	0.1	16,957	0.1
分担金・負担金	181,684	0.8	-	-
使用料	374,003	1.7	40,881	0.3
手数料	159,825	0.7	-	-
国庫支出金	3,001,177	13.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	359,738	1.6	359,738	2.9
都道府県支出金	932,146	4.2	-	-
財産収入	266,251	1.2	6,688	0.1
寄附金	8,906	0.0	-	-
繰入金	667,605	3.0	-	-
繰越金	179,901	0.8	-	-
諸収入	635,926	2.9	3,067	0.0
地方債	2,116,760	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	75,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	586,860	2.7	-	-
歳入合計	22,081,101	100.0	12,581,609	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,360,383	92.3	79,486
法定普通税	7,360,383	92.3	79,486
市町村民税	3,457,196	43.4	79,486
個人均等割	89,420	1.1	-
所得割	2,891,253	36.3	-
法人均等割	181,079	2.3	30,582
法人税割	295,444	3.7	48,904
固定資産税	3,342,138	41.9	-
うち純固定資産税	3,311,451	41.5	-
軽自動車税	85,302	1.1	-
市町村たばこ税	475,747	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	614,480	7.7	-
法定目的税	614,480	7.7	-
入湯税	5,633	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	608,847	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,974,863	100.0	79,486

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	22,081,101	22,075,689
歳出総額	21,922,252	21,895,788
歳入歳出差引	158,849	179,901
翌年度に繰越すべき財源	-	5,388
実質収支	158,849	174,513
単年度収支	-15,664	6,708
積立金	647	265
繰上償還金	411	-
積立金取崩し額	30,000	20,497
実質単年度収支	-44,606	-13,524

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	415	1,516,590	3,654
うち技能労務員	16	62,970	3,936
教育公務員	1	3,090	3,090
消防職員	92	316,890	3,444
臨時職員	-	-	-
合計	508	1,836,570	3,615

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	8,450
副市区町村長	1	15.12.01	7,070
収入役	-	-	-
教育長	1	6.04.01	6,060
議会議長	1	6.04.01	4,400
議会副議長	1	6.04.01	3,850
議会議員	22	6.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,877,875	22.3	4,401,406	4,275,933	32.3
うち職員給	3,566,850	16.3	3,360,375	-	-
扶助費	3,429,587	15.6	1,303,162	1,283,108	9.7
公債費	2,596,927	11.8	2,358,073	2,358,073	17.8
内訳 元利償還金	2,592,442	11.8	2,353,588	2,353,588	17.8
内訳 一時借入金利子	4,485	0.0	4,485	4,485	0.0
（義務的経費計）	10,904,389	49.7	8,062,641	7,917,114	59.8
物件費	2,947,006	13.4	2,486,697	1,908,993	14.4
維持補修費	437,448	2.0	377,581	329,447	2.5
補助費等	1,031,436	4.7	734,900	373,175	2.8
うち一部事務組合負担金	21,948	0.1	21,948	15,649	0.1
繰出金	2,496,224	11.4	2,332,601	1,609,694	12.2
積立金	56,384	0.3	43,548	-	-
投資・出資金・貸付金	340,886	1.6	21,466	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,708,479	16.9	1,288,053		
うち人件費	93,916	0.4	32,620		
内訳 普通建設事業費	3,708,479	16.9	1,288,053		
内訳 うち補助	1,498,409	6.8	11,849		
内訳 うち単独	2,162,096	9.9	1,260,213		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,922,252	100.0	15,347,487		

経常経費充当一般財源等計 12,138,423 千円

経常収支比率 91.7 % 96.5 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,506,336 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,617	1.0	-	229,617
総務費	2,979,433	13.6	371,113	2,273,525
民生費	6,152,446	28.1	72,934	3,640,847
衛生費	2,116,098	9.7	1,063,244	828,950
労働費	44,117	0.2	-	44,117
農林水産業費	632,017	2.9	290,241	522,157
商工費	567,311	2.6	47,948	209,439
土木費	3,584,559	16.4	1,611,521	2,382,781
消防費	861,629	3.9	7,188	852,645
教育費	2,158,002	9.8	244,290	2,005,240
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,597,023	11.8	-	2,358,169
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,922,252	100.0	3,708,479	15,347,487

公営事業等への繰出

	決算額
合計	2,529,694
下水道	829,659
上水道	33,470
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	775,699
その他	890,866

国民健康保険の状況

実質収支		64,952
再差引収支		-349,618
加入世帯数（世帯）		11,456
被保険者数（人）		20,449
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	78
	保険給付費	217

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		6,913,711	6,677,647
基準財政需要額		10,431,638	10,526,231
標準税収入額等		8,877,443	8,606,479
標準財政規模		12,377,529	12,495,511
財政力指数		0.63	0.62
実質収支比率(%)		1.2	1.4
経常一般財源等比率(%)		97.0	103.9
公債費負担比率(%)		15.2	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.8	16.1
	将来負担比率(%)	98.9	-
積立金現在高	財調	215,213	244,566
	減債	3,255	3,192
	特定目的	1,227,999	1,459,930
地方債現在高		26,359,096	26,325,225
うち政府資金		11,951,170	11,765,692
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,756,863	2,390,223
	保証・補償	-	-
	その他	1,460,976	2,001,145
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,251,465	1,251,108

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
合計	98.2	93.0	98.6	92.9
市町村民税	97.8	94.5	98.6	94.6
純固定資産税	98.2	91.3	98.5	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	37,066	人
	１２年国調	37,139	人
	増減率	-0.2	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	37,279	人
	１９．３．３１	37,511	人
	増減率	-0.6	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,797	1,937
	10.7	11.4
第２次	3,038	3,641
	18.0	21.4
第３次	11,754	11,364
	69.8	66.9

面積(km²)	444.28
人口密度(人)	83

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	2335		
北海道	伊達市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,754,626	22.0	3,603,616	38.9
地方譲与税	288,990	1.7	288,990	3.1
利子割交付金	16,248	0.1	16,248	0.2
配当割交付金	8,584	0.1	8,584	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,726	0.0	4,726	0.1
地方消費税交付金	365,280	2.1	365,280	3.9
ゴルフ場利用税交付金	14,331	0.1	14,331	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,799	0.5	86,799	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,570	0.1	19,570	0.2
地方特例交付金	14,988	0.1	14,988	0.2
特別交付金	4,582	0.0	4,582	0.0
地方交付税	5,584,568	32.6	4,823,507	52.0
普通交付税	4,823,507	28.2	4,823,507	52.0
特別交付税	761,061	4.4	-	-
（一般財源計）	10,143,722	59.3	9,231,651	99.6
交通安全対策特別交付金	7,722	0.0	7,722	0.1
分担金・負担金	86,600	0.5	-	-
使用料	393,978	2.3	27,173	0.3
手数料	130,130	0.8	-	-
国庫支出金	1,615,914	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	946,905	5.5	-	-
財産収入	88,529	0.5	-	-
寄附金	7,889	0.0	-	-
繰入金	136,599	0.8	-	-
繰越金	440,732	2.6	-	-
諸収入	705,484	4.1	3,502	0.0
地方債	2,400,593	14.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	412,293	2.4	-	-
歳入合計	17,104,797	100.0	9,270,048	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,555,496	94.7	36,798
法定普通税	3,555,496	94.7	36,798
市町村民税	1,636,121	43.6	36,798
個人均等割	48,208	1.3	-
所得割	1,363,927	36.3	-
法人均等割	92,052	2.5	15,255
法人税割	131,934	3.5	21,543
固定資産税	1,576,148	42.0	-
うち純固定資産税	1,555,703	41.4	-
軽自動車税	49,901	1.3	-
市町村たばこ税	293,266	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	60	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	199,130	5.3	-
法定目的税	199,130	5.3	-
入湯税	48,120	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	151,010	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,754,626	100.0	36,798

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,104,797	16,733,564
歳出総額	17,011,885	16,292,832
歳入歳出差引	92,912	440,732
翌年度に繰越すべき財源	2,277	574
実質収支	90,635	440,158
単年度収支	-349,523	34,138
積立金	900	170,749
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-348,623	204,887

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	309	1,043,940	3,378
うち技能労務員	12	43,040	3,587
教育公務員	4	12,600	3,150
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	313	1,056,540	3,376

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	20

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	9,090
副市区町村長	2	19.04.01	7,300
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	6,350
議会議長	1	9.10.01	3,920
議会副議長	1	9.10.01	3,430
議会議員	20	9.10.01	3,160

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,889,475	17.0	2,623,533	2,522,695	26.1
うち職員給	1,949,827	11.5	1,701,723	-	-
扶助費	2,316,259	13.6	869,072	864,959	8.9
公債費	2,287,060	13.4	2,151,424	2,151,424	22.2
内訳 元利償還金	2,283,312	13.4	2,147,676	2,147,676	22.2
内訳 一時借入金利子	3,748	0.0	3,748	3,748	0.0
（義務的経費計）	7,492,794	44.0	5,644,029	5,539,078	57.2
物件費	1,915,819	11.3	1,440,840	1,249,988	12.9
維持補修費	260,049	1.5	237,546	187,029	1.9
補助費等	1,819,589	10.7	1,610,107	1,315,638	13.6
うち一部事務組合負担金	1,228,009	7.2	1,223,587	1,164,151	12.0
繰出金	1,773,452	10.4	1,613,586	1,163,595	12.0
積立金	813,909	4.8	40,304	-	-
投資・出資金・貸付金	528,799	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,407,474	14.2	532,179		
うち人件費	115,669	0.7	105,350		
内訳 普通建設事業費	2,407,474	14.2	532,179		
内訳 うち補助	1,121,625	6.6	53,719		
内訳 うち単独	1,256,101	7.4	476,112		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,011,885	100.0	11,118,591		

経常経費充当一般財源等計 9,455,328 千円

経常収支比率 97.7％ 102.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,211,503 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	193,186	1.1	-	193,186
総務費	2,721,534	16.0	67,795	1,631,218
民生費	4,841,593	28.5	350,254	2,697,442
衛生費	1,643,124	9.7	145,993	858,757
労働費	38,720	0.2	-	27,750
農林水産業費	601,399	3.5	244,195	379,522
商工費	235,719	1.4	3,340	202,176
土木費	2,561,158	15.1	1,493,747	1,196,737
消防費	699,662	4.1	-	694,384
教育費	1,188,650	7.0	102,150	1,085,915
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,287,140	13.4	-	2,151,504
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,011,885	100.0	2,407,474	11,118,591

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	1,773,452			
下水道	478,681			
簡易水道	67,916			
上水道	-			
工業用水道	-			
国民健康保険	389,481			
その他	837,374			

国民健康保険事業状況

実質収支		-342,470
再差引収支		-473,471
加入世帯数(世帯)		8,746
被保険者数(人)		15,351
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	100
	保険給付費	230

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.1	15.8
将来負担比率(%)	97.9	-

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,526,042	3,429,123
基準財政需要額	8,102,905	8,388,630
標準税収入額等	4,506,291	4,386,019
標準財政規模	9,329,798	9,541,525
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率(%)	0.9	4.6
経常一般財源等比率(%)	95.2	101.4
公債費負担比率(%)	19.2	17.6

積立金現在高

		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
財調		715,484	714,584
減債		100,886	96,417
特定目的		1,412,678	740,737

地方債現在高	22,864,830	22,309,151
うち政府資金	15,397,398	15,493,562

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	55,684	1,110,286
保証・補償	-	-
その他	1,411,309	704,861
実質的なもの	2,140	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	387,371	387,133

徴収率(%)（現年・計）

	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.7	96.0	99.0	95.8
市町村民税	98.5	96.7	99.2	96.7
純固定資産税	98.7	94.6	98.8	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	60,677 人
	１２年国調	57,731 人
	増減率	5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	60,987 人
	１９．３．３１	61,072 人
	増減率	-0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	734	704
	2.7	2.7
第２次	5,284	5,545
	19.5	21.3
第３次	20,380	19,418
	75.4	74.5

面積(km²)	118.54
人口密度(人)	512

都道府県名	団体名
01	2343
北海道	北広島市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,522,850	43.1	6,952,524	62.1
地方譲与税	284,715	1.6	284,715	2.5
利子割交付金	29,663	0.2	29,663	0.3
配当割交付金	15,658	0.1	15,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,655	0.0	8,655	0.1
地方消費税交付金	580,458	3.3	580,458	5.2
ゴルフ場利用税交付金	219,544	1.3	219,544	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,017	0.5	84,017	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	37,556	0.2	37,556	0.3
地方特例交付金	26,311	0.2	26,311	0.2
特別交付金	11,245	0.1	11,245	0.1
地方交付税	3,304,932	18.9	2,906,775	25.9
普通交付税	2,906,775	16.6	2,906,775	25.9
特別交付税	398,157	2.3	-	-
（一般財源計）	12,088,048	69.2	11,119,565	99.3
交通安全対策特別交付金	16,185	0.1	16,185	0.1
分担金・負担金	70,880	0.4	-	-
使用料	268,318	1.5	29,314	0.3
手数料	69,952	0.4	4,107	0.0
国庫支出金	1,884,969	10.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,468	0.0	7,468	0.1
都道府県支出金	880,658	5.0	-	-
財産収入	73,274	0.4	24,672	0.2
寄附金	4,966	0.0	-	-
繰入金	364,873	2.1	-	-
繰越金	348,050	2.0	-	-
諸収入	346,317	2.0	722	0.0
地方債	1,040,300	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	540,400	3.1	-	-
歳入合計	17,464,258	100.0	11,202,033	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,942,394	92.3	90,179
法定普通税	6,942,394	92.3	90,179
市町村民税	3,186,367	42.4	90,179
個人均等割	77,588	1.0	-
所得割	2,566,620	34.1	-
法人均等割	203,086	2.7	34,732
法人税割	339,073	4.5	55,447
固定資産税	3,295,622	43.8	-
うち純固定資産税	3,252,845	43.2	-
軽自動車税	61,779	0.8	-
市町村たばこ税	398,626	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	580,456	7.7	-
法定目的税	580,456	7.7	-
入湯税	10,130	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	570,326	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,522,850	100.0	90,179

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,464,258	17,634,329
歳出総額	17,186,680	17,286,279
歳入歳出差引	277,578	348,050
翌年度に繰越すべき財源	23,636	13,976
実質収支	253,942	334,074
単年度収支	-80,132	-22,616
積立金	1,083	501
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-79,049	-22,115

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	349	1,232,120	3,530
うち技能労務員	5	19,630	3,926
教育公務員	5	17,180	3,436
消防職員	89	281,620	3,164
臨時職員	-	-	-
合計	443	1,530,920	3,456

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,455
副市区町村長	1	17.04.01	6,907
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,042
議会議長	1	10.10.01	4,310
議会副議長	1	10.10.01	3,840
議会議員	24	10.10.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,453,967	25.9	4,236,687	4,187,738	35.7
うち職員給	3,092,206	18.0	2,941,358	-	-
扶助費	2,845,700	16.6	961,858	906,889	7.7
公債費	2,291,498	13.3	2,191,952	2,191,952	18.7
内訳 元利償還金	2,290,459	13.3	2,190,913	2,190,913	18.7
内訳 一時借入金利子	1,039	0.0	1,039	1,039	0.0
（義務的経費計）	9,591,165	55.8	7,390,497	7,286,579	62.1
物件費	2,492,077	14.5	2,130,981	1,420,499	12.1
維持補修費	486,108	2.8	476,161	407,663	3.5
補助費等	664,166	3.9	576,583	440,233	3.7
うち一部事務組合負担金	70,332	0.4	70,332	57,512	0.5
繰出金	2,140,128	12.5	1,966,037	1,312,014	11.2
積立金	71,638	0.4	50,051	-	-
投資・出資金・貸付金	224,404	1.3	21,504	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,516,994	8.8	546,491		
うち人件費	55,015	0.3	52,892		
内訳 普通建設事業費	1,516,994	8.8	546,491		
内訳 うち補助	800,037	4.7	31,452		
内訳 うち単独	711,878	4.1	509,960		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,186,680	100.0	13,158,305		

経常経費充当一般財源等計 10,866,988 千円

経常収支比率 92.5％ 97.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,435,883 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,280	1.2	-	210,280
総務費	2,099,377	12.2	122,471	1,860,603
民生費	5,614,179	32.7	102,288	3,290,542
衛生費	992,640	5.8	28,644	847,192
労働費	30,247	0.2	-	30,247
農林水産業費	161,961	0.9	31,971	156,372
商工費	310,328	1.8	-	129,232
土木費	2,539,168	14.8	775,258	1,936,663
消防費	827,841	4.8	10,291	821,298
教育費	2,106,605	12.3	446,071	1,681,368
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,294,054	13.3	-	2,194,508
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,186,680	100.0	1,516,994	13,158,305

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	2,184,963			
下水道	635,773			
上水道	44,835			
駐車場整備	6,801			
工業用水道	-			
国民健康保険	577,025			
その他	920,529			

国民健康保険事業状況

実質収支		-340,637
再差引収支		-507,007
加入世帯数(世帯)		10,898
被保険者数(人)		19,127
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	73
	保険給付費	210

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	6,389,130	6,275,028
基準財政需要額	9,322,322	9,347,752
標準税収入額等	8,254,342	8,118,247
標準財政規模	11,161,117	11,190,971
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率(%)	2.2	3.0
経常一般財源等比率(%)	95.7	101.4
公債費負担比率(%)	16.3	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.2	-

積立金現在高

積立金現在高	財調	420,974	419,891
	減債	357,674	481,123
	特定目的	2,190,102	2,272,519
地方債現在高		21,879,163	22,667,333
うち政府資金		9,753,973	9,654,269
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	702,432	922,523
	保証・補償	-	-
	その他	1,106,063	1,074,437
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		567,846	566,171

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
合計	97.7	92.5	98.0	92.0
市町村民税	97.2	93.0	97.9	92.3
純固定資産税	98.1	91.6	98.0	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	60,104 人
	１２年国調	59,734 人
	増減率	0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	61,367 人
	１９．３．３１	61,328 人
	増減率	0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,463	1,591
	5.2	5.5
第２次	7,105	7,816
	25.1	27.2
第３次	19,008	18,596
	67.1	64.8

面積(km²)	721.86
人口密度(人)	83

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	2351		
北海道	石狩市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,299,033	28.8	7,623,216	50.4
地方譲与税	434,037	1.5	434,037	2.9
利子割交付金	26,474	0.1	26,474	0.2
配当割交付金	14,008	0.0	14,008	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,659	0.0	7,659	0.1
地方消費税交付金	618,276	2.1	618,276	4.1
ゴルフ場利用税交付金	88,814	0.3	88,814	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	126,250	0.4	126,250	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	36,702	0.1	36,702	0.2
地方特例交付金	29,715	0.1	29,715	0.2
特別交付金	6,987	0.0	6,987	0.0
地方交付税	6,861,344	23.8	6,059,198	40.1
普通交付税	6,059,198	21.0	6,059,198	40.1
特別交付税	802,146	2.8	-	-
（一般財源計）	16,512,597	57.3	15,034,634	99.5
交通安全対策特別交付金	17,102	0.1	17,102	0.1
分担金・負担金	237,327	0.8	-	-
使用料	165,989	0.6	49,540	0.3
手数料	295,458	1.0	-	-
国庫支出金	2,065,558	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,263	0.0	4,263	0.0
都道府県支出金	1,070,823	3.7	-	-
財産収入	40,877	0.1	-	-
寄附金	1,982	0.0	-	-
繰入金	4,412	0.0	-	-
繰越金	127,364	0.4	-	-
諸収入	6,816,048	23.7	6,063	0.0
地方債	1,441,400	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	692,300	2.4	-	-
歳入合計	28,801,200	100.0	15,111,602	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,612,669	91.7	109,548
法定普通税	7,612,669	91.7	109,548
市町村民税	2,958,607	35.7	109,548
個人均等割	78,760	0.9	-
所得割	2,206,121	26.6	-
法人均等割	244,191	2.9	40,242
法人税割	429,535	5.2	69,306
固定資産税	3,991,719	48.1	-
うち純固定資産税	3,943,243	47.5	-
軽自動車税	72,044	0.9	-
市町村たばこ税	590,278	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	21	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	686,364	8.3	-
法定目的税	686,364	8.3	-
入湯税	10,547	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	675,817	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,299,033	100.0	109,548

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	28,801,200	29,368,110
歳出総額	28,520,184	29,240,746
歳入歳出差引	281,016	127,364
翌年度に繰越すべき財源	-	21,068
実質収支	281,016	106,296
単年度収支	174,720	83,254
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	174,720	83,254

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	436	1,496,410	3,432
うち技能労務員	5	18,200	3,640
教育公務員	6	20,020	3,337
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	442	1,516,430	3,431

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,360
副市区町村長	1	16.04.01	6,248
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,796
議会議長	1	12.10.01	4,390
議会副議長	1	12.10.01	3,830
議会議員	48	12.10.01	2,678

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,324,311	15.2	3,950,478	3,777,664	23.9
うち職員給	2,901,428	10.2	2,669,408	-	-
扶助費	3,012,654	10.6	1,029,355	1,029,355	6.5
公債費	3,677,504	12.9	3,588,157	3,584,697	22.7
内訳 元利償還金	3,624,731	12.7	3,535,384	3,531,924	22.3
内訳 一時借入金利子	52,773	0.2	52,773	52,773	0.3
（義務的経費計）	11,014,469	38.6	8,567,990	8,391,716	53.1
物件費	3,124,751	11.0	2,224,494	2,148,836	13.6
維持補修費	952,121	3.3	901,370	899,871	5.7
補助費等	2,441,557	8.6	2,327,345	1,528,297	9.7
うち一部事務組合負担金	1,514,282	5.3	1,490,657	1,337,800	8.5
繰出金	2,850,063	10.0	2,622,096	1,500,903	9.5
積立金	8,936	0.0	1,089	-	-
投資・出資金・貸付金	6,551,275	23.0	65,275	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,577,012	5.5	544,869		
うち人件費	72,950	0.3	65,092		
内訳 普通建設事業費	1,577,012	5.5	544,869		
内訳 うち補助	1,007,062	3.5	115,326		
内訳 うち単独	531,250	1.9	424,746		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,520,184	100.0	17,254,528		

経常経費充当一般財源等計	14,469,623 千円
経常収支比率	91.6 % 95.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,535,544 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,448	0.8	-	231,448
総務費	2,562,817	9.0	19,736	2,102,302
民生費	6,111,325	21.4	123,543	3,723,212
衛生費	2,257,172	7.9	123,971	1,323,828
労働費	35,010	0.1	-	35,010
農林水産業費	576,796	2.0	215,104	423,580
商工費	362,894	1.3	12,037	324,546
土木費	9,150,853	32.1	558,941	2,695,805
消防費	1,085,188	3.8	202	1,058,563
教育費	2,469,092	8.7	523,478	1,747,992
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,677,589	12.9	-	3,588,242
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,520,184	100.0	1,577,012	17,254,528

公営事業等への繰出		
	合計	3,349,635
	下水道	839,903
	上水道	499,572
	簡易水道	89,681
	工業用水道	-
	国民健康保険	720,184
	その他	1,200,295

国民健康保険の状況		
実質収支		-1,259,039
再差引収支		-1,462,581
加入世帯数（世帯）		12,005
被保険者数（人）		22,358
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	86
	保険給付費	204

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,855,063	6,667,850
基準財政需要額	12,183,998	11,845,794
標準税収入額等	8,829,405	8,588,589
標準財政規模	14,888,603	14,444,723
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	1.8	0.7
経常一般財源等比率(%)	97.0	101.7
公債費負担比率(%)	20.5	21.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	20.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	174.0	-
積立金現在高 財調	-	-
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	2,701,886	2,697,362
地方債現在高	35,136,389	36,656,269
うち政府資金	15,187,987	16,778,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,268,021	1,315,208
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,904,450	2,149,791
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	383,269	383,080
徴収率(%) 現年 合計	97.9 92.6	97.8 91.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.5 91.1	97.1 90.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5 92.6	97.9 90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	48,056 人
	12年国調	46,804 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	20.3.31	49,452 人
	19.3.31	49,493 人
	増減率	-0.1 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	2,018	2,257
	9.0	10.3
第２次	5,539	5,909
	24.6	26.9
第３次	14,923	13,802
	66.3	62.8

面積(km²)	397.30
人口密度(人)	121

都道府県名	団体名
01	2360
北海道	北斗市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,747,359	26.5	4,747,359	43.8
地方譲与税	259,856	1.5	259,856	2.4
利子割交付金	17,564	0.1	17,564	0.2
配当割交付金	9,274	0.1	9,274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.0	5,120	0.0
地方消費税交付金	462,920	2.6	462,920	4.3
ゴルフ場利用税交付金	17,670	0.1	17,670	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,472	0.4	78,472	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,173	0.2	30,173	0.3
地方特例交付金	26,710	0.1	26,710	0.2
特別交付金	3,463	0.0	3,463	0.0
地方交付税	5,662,896	31.7	5,162,693	47.6
普通交付税	5,162,693	28.9	5,162,693	47.6
特別交付税	500,203	2.8	-	-
（一般財源計）	11,291,304	63.1	10,791,101	99.5
交通安全対策特別交付金	9,951	0.1	9,951	0.1
分担金・負担金	198,857	1.1	390	0.0
使用料	293,290	1.6	16,171	0.1
手数料	63,924	0.4	1,756	0.0
国庫支出金	2,280,035	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	951,666	5.3	-	-
財産収入	126,379	0.7	24,012	0.2
寄附金	1,641	0.0	-	-
繰入金	464,270	2.6	-	-
繰越金	217,345	1.2	-	-
諸収入	553,941	3.1	2,795	0.0
地方債	1,435,824	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	513,824	2.9	-	-
歳入合計	17,888,427	100.0	10,846,176	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,713,794	99.3	58,119
法定普通税	4,713,794	99.3	58,119
市町村民税	1,915,757	40.4	58,119
個人均等割	60,623	1.3	-
所得割	1,501,732	31.6	-
法人均等割	158,290	3.3	26,264
法人税割	195,112	4.1	31,855
固定資産税	2,329,015	49.1	-
うち純固定資産税	2,309,087	48.6	-
軽自動車税	79,826	1.7	-
市町村たばこ税	378,306	8.0	-
鉱産税	10,890	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,565	0.7	-
法定目的税	33,565	0.7	-
入湯税	33,565	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,747,359	100.0	58,119

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,888,427	18,800,637
歳出総額	17,534,535	18,405,292
歳入歳出差引	353,892	395,345
翌年度に繰越すべき財源	8,518	39,240
実質収支	345,374	356,105
単年度収支	-10,731	134,822
積立金	251,093	349
繰上償還金	49,393	-
積立金取崩し額	11,659	11,541
実質単年度収支	278,096	123,630

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	243	809,130	3,330
うち技能労務員	26	84,450	3,248
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	243	809,130	3,330

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.02.01	8,075
副市区町村長	1	18.02.01	6,916
収入役	-	-	-
教育長	1	18.02.01	6,006
議会議長	1	18.02.01	3,300
議会副議長	1	18.02.01	2,700
議会議員	32	18.02.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,284,349	13.0	2,082,071	2,072,060	18.2
うち職員給	1,618,589	9.2	1,431,113	-	-
扶助費	3,974,804	22.7	1,524,137	1,432,470	12.6
公債費	2,503,085	14.3	2,356,068	2,306,675	20.3
内訳 元利償還金	2,502,449	14.3	2,355,432	2,306,039	20.3
内訳 一時借入金利子	636	0.0	636	636	0.0
（義務的経費計）	8,762,238	50.0	5,962,276	5,811,205	51.2
物件費	2,119,906	12.1	1,595,241	1,327,720	11.7
維持補修費	245,513	1.4	207,627	207,627	1.8
補助費等	2,082,111	11.9	1,974,886	1,563,948	13.8
うち一部事務組合負担金	1,410,676	8.0	1,407,330	1,380,428	12.2
繰出金	1,588,060	9.1	1,462,915	1,281,014	11.3
積立金	449,791	2.6	412,715	-	-
投資・出資金・貸付金	90,317	0.5	8,884	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,196,599	12.5	626,034		
うち人件費	15,569	0.1	8,714		
内訳 普通建設事業費	2,093,804	11.9	586,809		
内訳 うち補助	608,259	3.5	30,700		
内訳 うち単独	1,337,434	7.6	503,988		
内訳 災害復旧事業費	91,136	0.5	27,566		
内訳 失業対策事業費	11,659	0.1	11,659		
歳出合計	17,534,535	100.0	12,250,578		

経常経費充当一般財源等計 10,191,514 千円

経常収支比率 89.7％ 94.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,604,470 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,385	1.0	-	181,385
総務費	1,939,520	11.1	528,794	1,247,895
民生費	6,130,310	35.0	212,226	3,202,482
衛生費	1,110,913	6.3	17,246	961,631
労働費	12,090	0.1	-	12,090
農林水産業費	851,401	4.9	286,053	679,523
商工費	148,322	0.8	-	79,360
土木費	2,204,055	12.6	965,673	1,501,298
消防費	874,708	5.0	-	872,000
教育費	1,487,486	8.5	83,812	1,129,156
災害復旧費	91,136	0.5	-	27,566
公債費	2,503,209	14.3	-	2,356,192
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,534,535	100.0	2,093,804	12,250,578

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,588,060
下水道	426,281
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	385,022
その他	776,757

国民健康保険の状況

実質収支		-445,489
再差引収支		-618,132
加入世帯数(世帯)		10,071
被保険者数(人)		18,143
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	91
	保険給付費	205

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,400,445	4,224,439
基準財政需要額	9,079,805	9,140,566
標準税収入額等	5,645,509	5,425,010
標準財政規模	10,808,202	10,844,586
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(%)	3.1	3.3
経常一般財源等比率(%)	95.8	102.3
公債費負担比率(%)	18.7	15.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	37.7	-
積立金現在高 財調	2,229,818	1,812,384
積立金現在高 減債	898,309	1,131,719
積立金現在高 特定目的	4,406,411	4,395,464
地方債現在高	20,465,146	21,140,606
うち政府資金	12,821,517	13,437,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,549	33,931
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,110,727	1,742,143
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	342,908	374,074
徴収率(%) 現年 合計	97.9 93.4	98.2 93.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.0 92.6	97.8 92.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 92.9	98.2 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	19,982 人	
	12年国調	20,778 人	
	増減率	-3.8 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	19,231 人	
	19.3.31	19,580 人	
	増減率	-1.8 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,605	1,863
	17.6	19.3
第２次	1,793	1,857
	19.7	19.2
第３次	5,639	5,901
	62.0	61.0

面積(km²)	422.71
人口密度(人)	47

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	3030		
北海道	当別町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,122,867	23.1	2,065,438	35.6
地方譲与税	201,901	2.2	201,901	3.5
利子割交付金	7,650	0.1	7,650	0.1
配当割交付金	4,044	0.0	4,044	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,221	0.0	2,221	0.0
地方消費税交付金	186,380	2.0	186,380	3.2
ゴルフ場利用税交付金	46,069	0.5	46,069	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,735	0.6	59,735	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	11,976	0.1	11,976	0.2
地方特例交付金	8,875	0.1	8,875	0.2
特別交付金	3,101	0.0	3,101	0.1
地方交付税	3,459,942	37.6	3,196,859	55.0
普通交付税	3,196,859	34.8	3,196,859	55.0
特別交付税	263,083	2.9	-	-
（一般財源計）	6,102,785	66.4	5,782,273	99.6
交通安全対策特別交付金	5,479	0.1	5,479	0.1
分担金・負担金	129,744	1.4	-	-
使用料	218,423	2.4	7,992	0.1
手数料	75,508	0.8	-	-
国庫支出金	429,064	4.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,343	0.1	9,343	0.2
都道府県支出金	355,397	3.9	-	-
財産収入	38,758	0.4	-	-
寄附金	30	0.0	-	-
繰入金	69,085	0.8	-	-
繰越金	163,704	1.8	-	-
諸収入	122,427	1.3	2,410	0.0
地方債	1,474,774	16.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,874	2.7	-	-
歳入合計	9,194,521	100.0	5,807,497	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,063,163	97.2	36,059
法定普通税	2,063,163	97.2	36,059
市町村民税	884,723	41.7	36,059
個人均等割	23,447	1.1	-
所得割	641,078	30.2	-
法人均等割	42,675	2.0	7,089
法人税割	177,523	8.4	28,970
固定資産税	1,012,182	47.7	-
うち純固定資産税	1,005,967	47.4	-
軽自動車税	27,435	1.3	-
市町村たばこ税	137,973	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	850	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	59,704	2.8	-
法定目的税	59,704	2.8	-
入湯税	2,275	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,429	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,122,867	100.0	36,059

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,194,521	9,323,201
歳出総額	9,026,828	9,159,497
歳入歳出差引	167,693	163,704
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	167,693	163,704
単年度収支	3,989	36,998
積立金	77,229	84,015
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	167,000
実質単年度収支	81,218	-45,987

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	185	597,880	3,232
うち技能労務員	1	3,820	3,820
教育公務員	5	15,380	3,076
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	190	613,260	3,228

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	6.04.01	8,500
副市区町村長	1	6.04.01	7,000
収入役	-	-	-
教育長	1	6.04.01	6,100
議会議長	1	6.04.01	3,100
議会副議長	1	6.04.01	2,600
議会議員	20	6.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,654,225	18.3	1,528,525	1,494,941	24.7
うち職員給	1,084,052	12.0	984,001	-	-
扶助費	537,699	6.0	210,888	187,345	3.1
公債費	2,061,658	22.8	1,942,616	1,942,616	32.1
内訳 元利償還金	2,052,691	22.7	1,933,649	1,933,649	31.9
内訳 一時借入金利子	8,967	0.1	8,967	8,967	0.1
（義務的経費計）	4,253,582	47.1	3,682,029	3,624,902	59.8
物件費	952,718	10.6	624,248	463,392	7.6
維持補修費	241,820	2.7	237,960	235,804	3.9
補助費等	1,767,681	19.6	814,259	554,457	9.2
うち一部事務組合負担金	424,142	4.7	424,142	418,880	6.9
繰出金	908,943	10.1	827,607	713,395	11.8
積立金	142,539	1.6	141,803	-	-
投資・出資金・貸付金	224,151	2.5	51	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	535,394	5.9	226,149		
うち人件費	14,900	0.2	9,116		
内訳 普通建設事業費	535,394	5.9	226,149		
内訳 うち補助	207,729	2.3	13,740		
内訳 うち単独	281,752	3.1	203,911		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,026,828	100.0	6,554,106		

経常経費充当一般財源等計 5,591,950 千円

経常収支比率 92.3％ 96.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,721,799 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,867	1.2	-	103,867
総務費	935,499	10.4	34,689	820,140
民生費	1,751,103	19.4	20,801	1,111,367
衛生費	643,538	7.1	2,899	336,194
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,316,217	14.6	54,331	341,305
商工費	95,108	1.1	-	76,196
土木費	1,105,112	12.2	366,200	841,698
消防費	415,156	4.6	-	415,156
教育費	599,477	6.6	56,474	565,474
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,061,751	22.8	-	1,942,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,026,828	100.0	535,394	6,554,106

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	1,118,094
下水道	325,475
上水道	209,151
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	234,761
その他	348,707

国民健康保険の状況

実質収支		-152,478
再差引収支		-198,606
加入世帯数(世帯)		3,564
被保険者数(人)		7,293
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	95
	保険給付費	190

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,065,929	1,984,415
基準財政需要額	5,256,621	5,330,642
標準税収入額等	2,640,467	2,528,031
標準財政規模	5,837,326	5,874,258
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率(%)	2.8	2.8
経常一般財源等比率(%)	95.4	101.7
公債費負担比率(%)	28.9	26.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.2	22.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	250.3	-
積立金現在高 財調	167,157	89,928
積立金現在高 減債	348,510	329,598
積立金現在高 特定目的	356,286	365,672
地方債現在高	18,105,971	18,340,425
うち政府資金	11,227,345	11,940,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,035,128	1,384,903
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	208,252	298,282
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.6 88.4	97.8 87.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.4 91.7	98.3 91.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.5 85.5	97.2 85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,737 人
	１２年国調	3,940 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,736 人
	１９．３．３１	3,788 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	898	1,048
	47.1	49.5
第２次	156	189
	8.2	8.9
第３次	849	871
	44.5	41.1

面積(km²)	78.24
人口密度(人)	48

都道府県名	団体名
01	3048
北海道	新篠津村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	277,685	7.0	277,685	14.6
地方譲与税	77,827	2.0	77,827	4.1
利子割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1
配当割交付金	705	0.0	705	0.0
株式等譲渡所得割交付金	384	0.0	384	0.0
地方消費税交付金	36,171	0.9	36,171	1.9
ゴルフ場利用税交付金	8,902	0.2	8,902	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,020	0.6	23,020	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,764	0.0	1,764	0.1
地方特例交付金	1,601	0.0	1,601	0.1
特別交付金	163	0.0	163	0.0
地方交付税	1,631,780	41.4	1,471,370	77.1
普通交付税	1,471,370	37.3	1,471,370	77.1
特別交付税	160,410	4.1	-	-
（一般財源計）	2,059,570	52.2	1,899,160	99.5
交通安全対策特別交付金	1,271	0.0	1,271	0.1
分担金・負担金	14,061	0.4	-	-
使用料	66,839	1.7	-	-
手数料	12,950	0.3	10	0.0
国庫支出金	88,891	2.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	117,529	3.0	-	-
財産収入	26,590	0.7	6,399	0.3
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	309,535	7.9	-	-
繰越金	56,595	1.4	-	-
諸収入	218,095	5.5	1,072	0.1
地方債	970,666	24.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,066	2.5	-	-
歳入合計	3,942,892	100.0	1,907,912	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	263,707	95.0	1,870
法定普通税	263,707	95.0	1,870
市町村民税	112,052	40.4	1,870
個人均等割	4,714	1.7	-
所得割	96,065	34.6	-
法人均等割	8,613	3.1	1,436
法人税割	2,660	1.0	434
固定資産税	120,027	43.2	-
うち純固定資産税	119,927	43.2	-
軽自動車税	9,246	3.3	-
市町村たばこ税	22,382	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,978	5.0	-
法定目的税	13,978	5.0	-
入湯税	13,978	5.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	277,685	100.0	1,870

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,942,892	3,271,962
歳出総額	3,867,541	3,215,367
歳入歳出差引	75,351	56,595
翌年度に繰越すべき財源	1,130	710
実質収支	74,221	55,885
単年度収支	18,336	-51,408
積立金	221,742	100,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	240,078	48,842

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	48	168,960	3,520
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	168,960	3,520

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,700
議会議長	1	17.01.01	2,700
議会副議長	1	17.01.01	2,350
議会議員	10	17.01.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	555,503	14.4	513,454	513,454	25.6
うち職員給	334,790	8.7	292,875	-	-
扶助費	151,464	3.9	43,421	43,091	2.1
公債費	613,896	15.9	582,405	582,405	29.0
内訳 元利償還金	609,128	15.7	577,637	577,637	28.8
内訳 一時借入金利子	4,768	0.1	4,768	4,768	0.2
（義務的経費計）	1,320,863	34.2	1,139,280	1,138,950	56.8
物件費	492,921	12.7	363,499	217,338	10.8
維持補修費	98,369	2.5	92,026	33,455	1.7
補助費等	1,163,252	30.1	389,681	171,764	8.6
うち一部事務組合負担金	177,288	4.6	177,288	143,467	7.2
繰出金	170,494	4.4	153,511	110,672	5.5
積立金	234,216	6.1	220,055	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	381,426	9.9	104,133		
うち人件費	487	0.0	487		
内訳 普通建設事業費	381,426	9.9	104,133		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	102,759	2.7	92,486		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,867,541	100.0	2,462,185		

経常経費充当一般財源等計 1,672,179 千円

経常収支比率 83.4％ 87.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,537,536 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,293	1.6	-	63,293
総務費	623,771	16.1	4,179	575,110
民生費	450,062	11.6	19,157	290,011
衛生費	130,067	3.4	-	109,377
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,360,482	35.2	288,435	269,605
商工費	27,044	0.7	-	17,275
土木費	201,133	5.2	30,946	182,536
消防費	143,546	3.7	-	143,546
教育費	254,124	6.6	38,709	228,904
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	614,019	15.9	-	582,528
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,867,541	100.0	381,426	2,462,185

公営事業等への繰出

合計	170,494
下水道	44,071
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	72,610
その他	53,813

国民健康保険の状況

実質収支		52,709
再差引収支		41,874
加入世帯数(世帯)		799
被保険者数(人)		2,120
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	100
	保険給付費	171

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	335,041	352,754
基準財政需要額	1,809,506	1,952,935
標準税収入額等	413,044	434,728
標準財政規模	1,884,414	2,036,105
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	3.7	2.7
経常一般財源等比率(%)	96.2	100.8
公債費負担比率(%)	23.0	24.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.6	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.8	-
積立金現在高 財調	596,646	374,904
積立金現在高 減債	266,634	342,595
積立金現在高 特定目的	602,593	603,693
地方債現在高	4,560,971	4,127,659
うち政府資金	3,713,584	3,184,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	181,531	197,560
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	214,115	176,271
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 98.5	99.3 98.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0 97.8	98.5 96.8
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 98.7	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,121 人
	１２年国調	11,108 人
	増減率	-8.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,862 人
	１９．３．３１	10,172 人
	増減率	-3.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	679	825
	14.5	15.6
第２次	1,820	1,996
	39.0	37.8
第３次	2,168	2,453
	46.4	46.5

面積(km²)	293.10
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名
01	3315
北海道	松前町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	619,636	12.5	619,636	18.5
地方譲与税	75,286	1.5	75,286	2.2
利子割交付金	3,764	0.1	3,764	0.1
配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0
地方消費税交付金	96,351	1.9	96,351	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,001	0.5	23,001	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,995	0.1	3,995	0.1
地方特例交付金	3,717	0.1	3,717	0.1
特別交付金	278	0.0	278	0.0
地方交付税	2,760,413	55.6	2,511,941	74.8
普通交付税	2,511,941	50.6	2,511,941	74.8
特別交付税	248,472	5.0	-	-
（一般財源計）	3,585,517	72.3	3,337,045	99.4
交通安全対策特別交付金	651	0.0	651	0.0
分担金・負担金	3,665	0.1	-	-
使用料	122,275	2.5	1,025	0.0
手数料	39,770	0.8	-	-
国庫支出金	229,777	4.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	266,033	5.4	-	-
財産収入	32,426	0.7	17,662	0.5
寄附金	613	0.0	-	-
繰入金	143,930	2.9	-	-
繰越金	32,341	0.7	-	-
諸収入	138,943	2.8	1,110	0.0
地方債	366,511	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,911	3.6	-	-
歳入合計	4,962,452	100.0	3,357,493	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	613,431	99.0	5,824
法定普通税	613,431	99.0	5,824
市町村民税	326,830	52.7	5,824
個人均等割	10,408	1.7	-
所得割	279,095	45.0	-
法人均等割	15,742	2.5	2,600
法人税割	21,585	3.5	3,224
固定資産税	209,104	33.7	-
うち純固定資産税	201,838	32.6	-
軽自動車税	11,706	1.9	-
市町村たばこ税	65,791	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,205	1.0	-
法定目的税	6,205	1.0	-
入湯税	6,205	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	619,636	100.0	5,824

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,962,452	5,325,808
歳出総額	4,815,705	5,232,062
歳入歳出差引	146,747	93,746
翌年度に繰越すべき財源	1,492	8,785
実質収支	145,255	84,961
単年度収支	60,294	51,328
積立金	-	80,481
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	130,000	-
実質単年度収支	-69,706	131,809

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	128	407,630	3,185
うち技能労務員	12	41,240	3,437
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	128	407,630	3,185

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,560
副市区町村長	1	17.04.01	5,240
収入役	-	17.04.01	-
教育長	1	17.04.01	4,720
議会議長	1	17.04.01	2,570
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	16	17.04.01	1,777

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,277,387	26.5	1,212,834	1,014,547	28.7
うち職員給	802,182	16.7	746,280	-	-
扶助費	275,973	5.7	77,604	76,769	2.2
公債費	906,807	18.8	863,546	863,546	24.4
内訳 元利償還金	905,523	18.8	862,262	862,262	24.4
内訳 一時借入金利子	1,284	0.0	1,284	1,284	0.0
（義務的経費計）	2,460,167	51.1	2,153,984	1,954,862	55.3
物件費	575,802	12.0	413,905	351,923	10.0
維持補修費	41,041	0.9	28,554	28,554	0.8
補助費等	791,595	16.4	757,401	627,048	17.7
うち一部事務組合負担金	577,156	12.0	561,056	544,763	15.4
繰出金	521,427	10.8	437,017	263,007	7.4
積立金	811	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,188	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	373,674	7.8	48,749		
うち人件費	2,734	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	373,674	7.8	48,749		
内訳 うち補助	212,566	4.4	3,117		
内訳 うち単独	156,736	3.3	45,560		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,815,705	100.0	3,839,610		

経常経費充当一般財源等計 3,225,394 千円

経常収支比率 91.2％ 96.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,986,357 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,581	1.6	-	76,573
総務費	717,461	14.9	15,994	661,472
民生費	1,043,564	21.7	2,209	705,642
衛生費	511,270	10.6	2,200	464,139
労働費	6,709	0.1	-	6,709
農林水産業費	184,418	3.8	26,353	127,122
商工費	189,629	3.9	75,975	79,687
土木費	327,401	6.8	199,769	119,922
消防費	362,204	7.5	-	345,980
教育費	489,661	10.2	51,174	388,818
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	906,807	18.8	-	863,546
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,815,705	100.0	373,674	3,839,610

公営事業等への繰出

合計	660,911
病院	139,484
簡易水道	16,647
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	223,750
その他	281,030

国民健康保険の状況

実質収支		-44,182
再差引収支		-94,795
加入世帯数（世帯）		2,601
被保険者数（人）		4,874
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	123
	保険給付費	204

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	659,672	694,199
基準財政需要額	3,176,705	3,220,750
標準税収入額等	835,162	872,555
標準財政規模	3,347,103	3,399,106
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	4.1	2.5
経常一般財源等比率(%)	95.2	100.2
公債費負担比率(%)	21.7	24.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	4.45	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.5	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	131.2	-
積立金現在高 財調	274,712	343,307
積立金現在高 減債	20,273	20,223
積立金現在高 特定目的	80,826	80,065
地方債現在高	6,504,071	6,908,214
うち政府資金	3,388,178	3,911,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	178,574	209,946
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	21,995	23,564
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.3	85.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	95.8	86.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.7	79.5
徴収率(%) 計 合計	97.1	84.7
徴収率(%) 計 市町村民税	96.3	84.6
徴収率(%) 計 純固定資産税	96.8	79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,897 人
	１２年国調	6,795 人
	増減率	-13.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,549 人
	１９．３．３１	5,708 人
	増減率	-2.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	368	451
	14.7	14.5
第２次	1,079	1,481
	43.0	47.7
第３次	1,059	1,168
	42.2	37.6

面積(km²)	187.23
人口密度(人)	31

都道府県名	団体名
01	3323
北海道	福島町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	462,716	14.3	462,716	21.3
地方譲与税	45,082	1.4	45,082	2.1
利子割交付金	2,093	0.1	2,093	0.1
配当割交付金	1,114	0.0	1,114	0.1
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0
地方消費税交付金	56,160	1.7	56,160	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,973	0.4	13,973	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,461	0.1	2,461	0.1
地方特例交付金	1,961	0.1	1,961	0.1
特別交付金	500	0.0	500	0.0
地方交付税	1,726,660	53.2	1,557,494	71.7
普通交付税	1,557,494	48.0	1,557,494	71.7
特別交付税	169,166	5.2	-	-
（一般財源計）	2,310,851	71.2	2,141,685	98.6
交通安全対策特別交付金	515	0.0	515	0.0
分担金・負担金	1,825	0.1	-	-
使用料	97,673	3.0	1,296	0.1
手数料	15,229	0.5	-	-
国庫支出金	145,363	4.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	133,401	4.1	-	-
財産収入	42,872	1.3	25,535	1.2
寄附金	5,233	0.2	-	-
繰入金	110,029	3.4	-	-
繰越金	90,051	2.8	-	-
諸収入	63,607	2.0	3,639	0.2
地方債	227,947	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,247	4.1	-	-
歳入合計	3,244,596	100.0	2,172,670	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,913	98.1	4,605
法定普通税	453,913	98.1	4,605
市町村民税	179,947	38.9	4,605
個人均等割	5,982	1.3	-
所得割	145,758	31.5	-
法人均等割	11,395	2.5	1,882
法人税割	16,812	3.6	2,723
固定資産税	228,857	49.5	-
うち純固定資産税	225,678	48.8	-
軽自動車税	6,248	1.4	-
市町村たばこ税	38,861	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,803	1.9	-
法定目的税	8,803	1.9	-
入湯税	8,803	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	462,716	100.0	4,605

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,244,596	3,047,245
歳出総額	3,157,265	2,957,194
歳入歳出差引	87,331	90,051
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	87,331	90,051
単年度収支	-2,720	30,418
積立金	52,092	48,071
繰上償還金	46,875	-
積立金取崩し額	47,102	-
実質単年度収支	49,145	78,489

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	79	268,250	3,396
うち技能労務員	6	19,350	3,225
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	268,250	3,396

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,500
副市区町村長	1	16.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,340
議会副議長	1	18.04.01	1,840
議会議員	12	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	733,806	23.2	678,979	677,297	29.4
うち職員給	496,061	15.7	442,659	-	-
扶助費	179,243	5.7	62,758	60,819	2.6
公債費	725,549	23.0	664,883	618,008	26.8
内訳 元利償還金	723,091	22.9	662,425	615,550	26.7
内訳 一時借入金利子	2,458	0.1	2,458	2,458	0.1
（義務的経費計）	1,638,598	51.9	1,406,620	1,356,124	58.8
物件費	370,801	11.7	302,298	210,261	9.1
維持補修費	26,387	0.8	18,677	16,048	0.7
補助費等	490,530	15.5	486,532	438,928	19.0
うち一部事務組合負担金	437,894	13.9	437,894	437,204	19.0
繰出金	259,468	8.2	215,434	192,861	8.4
積立金	65,582	2.1	60,002	-	-
投資・出資金・貸付金	23,720	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	282,179	8.9	104,034		
うち人件費	622	0.0	622		
内訳 普通建設事業費	282,179	8.9	104,034		
内訳 うち補助	166,296	5.3	816		
内訳 うち単独	115,883	3.7	103,218		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,157,265	100.0	2,593,597		

経常経費充当一般財源等計	2,214,222 千円
経常収支比率	96.0％　101.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,680,928 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,848	1.9	-	60,671
総務費	429,836	13.6	14,737	384,542
民生費	612,252	19.4	11,061	407,007
衛生費	370,130	11.7	29,031	342,712
労働費	9,205	0.3	-	9,205
農林水産業費	118,157	3.7	14,450	90,009
商工費	60,632	1.9	4,478	49,001
土木費	275,983	8.7	199,898	100,843
消防費	211,119	6.7	-	211,119
教育費	283,553	9.0	8,524	273,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	725,550	23.0	-	664,884
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,157,265	100.0	282,179	2,593,597

公営事業等への繰出		
	合計	259,468
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	電気	-
	国民健康保険	100,570
	その他	158,898

国民健康保険事業状況		
	実質収支	4,689
	再差引収支	-24,585
	加入世帯数（世帯）	1,398
	被保険者数（人）	2,745
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	121
	保険給付費	223

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		461,042	478,213
基準財政需要額		2,021,994	2,064,670
標準税収入額等		590,509	609,005
標準財政規模		2,148,003	2,193,884
財政力指数		0.23	0.24
実質収支比率(%)		3.8	4.1
経常一般財源等比率(%)		95.2	101.6
公債費負担比率(%)		24.8	24.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.6	15.5
	将来負担比率(%)	97.2	-
積立金現在高	財調	638,748	633,758
	減債	26,090	62,776
	特定目的	28,939	29,113
地方債現在高		5,259,113	5,636,125
うち政府資金		4,370,358	4,651,865
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	79,573	70,169
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		75,932	75,686

徴収率(%) 現年・計		平成19年度		平成18年度	
		現年	計	現年	計
	合計	96.5	83.6	97.0	84.3
	市町村民税	95.3	86.0	96.9	86.4
	純固定資産税	96.6	78.6	96.4	80.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	5,447 人
	12年国調	5,832 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	5,391 人
	19.3.31	5,493 人
	増減率	-1.9 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	673	664
	25.7	23.6
第２次	807	967
	30.9	34.4
第３次	1,128	1,176
	43.1	41.9

面積(km²)	196.67
人口密度(人)	28

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3331		
北海道	知内町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	844,790	20.3	844,790	30.7
地方譲与税	46,691	1.1	46,691	1.7
利子割交付金	1,813	0.0	1,813	0.1
配当割交付金	960	0.0	960	0.0
株式等譲渡所得割交付金	520	0.0	520	0.0
地方消費税交付金	56,149	1.3	56,149	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,928	0.3	13,928	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,905	0.1	3,905	0.1
地方特例交付金	2,770	0.1	2,770	0.1
特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
地方交付税	1,912,953	45.9	1,780,756	64.6
普通交付税	1,780,756	42.7	1,780,756	64.6
特別交付税	132,197	3.2	-	-
（一般財源計）	2,881,709	69.1	2,749,512	99.8
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0
分担金・負担金	14,346	0.3	-	-
使用料	81,226	1.9	1,856	0.1
手数料	7,815	0.2	-	-
国庫支出金	260,306	6.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	145,684	3.5	-	-
財産収入	28,767	0.7	2,318	0.1
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	210,690	5.1	-	-
繰越金	15,215	0.4	-	-
諸収入	104,029	2.5	504	0.0
地方債	416,748	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,548	3.1	-	-
歳入合計	4,167,414	100.0	2,754,969	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	841,132	99.6	9,370
法定普通税	841,132	99.6	9,370
市町村民税	207,664	24.6	9,370
個人均等割	6,231	0.7	-
所得割	144,365	17.1	-
法人均等割	15,584	1.8	2,597
法人税割	41,484	4.9	6,773
固定資産税	589,996	69.8	-
うち純固定資産税	585,738	69.3	-
軽自動車税	9,160	1.1	-
市町村たばこ税	34,312	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,658	0.4	-
法定目的税	3,658	0.4	-
入湯税	3,658	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	844,790	100.0	9,370

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,167,414	4,811,719
歳出総額	4,153,269	4,796,504
歳入歳出差引	14,145	15,215
翌年度に繰越すべき財源	-	639
実質収支	14,145	14,576
単年度収支	-431	1,859
積立金	8,292	6,674
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,861	8,533

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	56	183,450	3,276
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	27	86,710	3,211
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	270,160	3,255

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,850
副市区町村長	1	18.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,250
議会議長	1	19.04.01	2,430
議会副議長	1	19.04.01	1,900
議会議員	10	19.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,961	18.6	722,284	720,579	25.0
うち職員給	508,766	12.2	465,461	-	-
扶助費	199,881	4.8	53,876	53,449	1.9
公債費	1,003,515	24.2	946,322	946,322	32.8
内訳 元利償還金	1,003,434	24.2	946,241	946,241	32.8
内訳 一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	1,976,357	47.6	1,722,482	1,720,350	59.6
物件費	467,668	11.3	398,286	302,544	10.5
維持補修費	35,767	0.9	33,267	23,589	0.8
補助費等	423,150	10.2	391,644	364,652	12.6
うち一部事務組合負担金	336,836	8.1	336,836	331,976	11.5
繰出金	414,730	10.0	364,886	134,125	4.6
積立金	35,385	0.9	7,300	-	-
投資・出資金・貸付金	10,615	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	789,597	19.0	217,157		
うち人件費	15,000	0.4	4,125		
内訳 普通建設事業費	789,597	19.0	217,157		
内訳 うち補助	463,028	11.1	31,407		
内訳 うち単独	310,595	7.5	184,976		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,153,269	100.0	3,135,022		

経常経費充当一般財源等計 2,545,260 千円

経常収支比率 88.2％ 92.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,149,167 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,570	1.6	-	64,570
総務費	338,858	8.2	14,999	279,018
民生費	504,524	12.1	31,143	309,787
衛生費	232,862	5.6	2,487	201,941
労働費	257	0.0	-	257
農林水産業費	330,939	8.0	231,804	202,060
商工費	75,000	1.8	-	64,732
土木費	414,911	10.0	120,013	282,153
消防費	248,025	6.0	25,859	225,425
教育費	939,781	22.6	363,292	558,730
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,003,542	24.2	-	946,349
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,153,269	100.0	789,597	3,135,022

公営事業等への繰出

合計	415,435
下水道	232,252
上水道	705
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	54,257
その他	128,221

国民健康保険の状況

実質収支		6,735
再差引収支		-7,147
加入世帯数(世帯)		1,088
被保険者数(人)		2,305
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	90
	保険給付費	179

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	732,565	796,445
基準財政需要額	2,517,641	2,514,471
標準税収入額等	949,715	1,030,779
標準財政規模	2,730,471	2,748,805
財政力指数	0.32	0.34
実質収支比率(%)	0.5	0.5
経常一般財源等比率(%)	96.3	99.9
公債費負担比率(%)	30.0	29.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	24.9	25.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	70.9	-
積立金現在高 財調	364,562	356,270
積立金現在高 減債	393,892	477,591
積立金現在高 特定目的	2,125,387	2,217,579
地方債現在高	7,121,061	7,548,604
うち政府資金	4,528,486	4,788,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,137	34,733
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	719,583	829,607
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.0	96.1	99.4	96.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.8	94.4	98.8	94.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4	96.5	99.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,024 人
	12年国調	6,665 人
	増減率	-9.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	5,701 人
	19.3.31	5,857 人
	増減率	-2.7 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	3340		
北海道	木古内町	地方交付税種地	2-1

面積(km²)	221.88
人口密度(人)	27

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	291	332
	11.5	11.1
第２次	728	941
	28.8	31.5
第３次	1,512	1,717
	59.7	57.4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,677	15.5	461,677	21.6
地方譲与税	47,195	1.6	47,195	2.2
利子割交付金	2,035	0.1	2,035	0.1
配当割交付金	1,080	0.0	1,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	581	0.0	581	0.0
地方消費税交付金	61,008	2.1	61,008	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,527	0.5	14,527	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,245	0.1	2,245	0.1
地方特例交付金	2,245	0.1	2,245	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,725,014	58.1	1,546,986	72.3
普通交付税	1,546,986	52.1	1,546,986	72.3
特別交付税	178,028	6.0	-	-
（一般財源計）	2,315,362	78.0	2,137,334	99.9
交通安全対策特別交付金	740	0.0	740	0.0
分担金・負担金	26,471	0.9	-	-
使用料	51,328	1.7	1,040	0.0
手数料	13,712	0.5	-	-
国庫支出金	153,018	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	107,233	3.6	-	-
財産収入	9,657	0.3	-	-
寄附金	5,267	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	2,593	0.1	-	-
諸収入	61,309	2.1	902	0.0
地方債	222,500	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,600	4.6	-	-
歳入合計	2,969,190	100.0	2,140,016	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	460,907	99.8	5,610
法定普通税	460,907	99.8	5,610
市町村民税	198,828	43.1	5,610
個人均等割	6,636	1.4	-
所得割	157,717	34.2	-
法人均等割	19,403	4.2	3,182
法人税割	15,072	3.3	2,428
固定資産税	203,361	44.0	-
うち純固定資産税	197,382	42.8	-
軽自動車税	7,131	1.5	-
市町村たばこ税	51,587	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	770	0.2	-
法定目的税	770	0.2	-
入湯税	770	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	461,677	100.0	5,610

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,969,190	3,111,864
歳出総額	2,959,462	3,109,271
歳入歳出差引	9,728	2,593
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	9,728	2,593
単年度収支	7,135	-1
積立金	479	153,109
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	85,000
実質単年度収支	7,614	68,108

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	72	235,470	3,270
うち技能労務員	11	36,860	3,351
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	72	235,470	3,270

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	○
退職手当	○	火葬場	×	収入役	×
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	○
税務事務	○	小学校	×	議会議長	×
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	×
伝染病	○	その他	○	議会議員	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	4,200
副市区町村長	1	19.04.01	4,100
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,000
議会議長	1	19.04.01	2,300
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	14	19.04.01	1,530

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	669,203	22.6	641,133	639,472	28.1
うち職員給	435,194	14.7	410,547	-	-
扶助費	202,306	6.8	55,762	55,555	2.4
公債費	547,530	18.5	505,361	505,361	22.2
内訳 元利償還金	547,432	18.5	505,263	505,263	22.2
内訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	1,419,039	47.9	1,202,256	1,200,388	52.7
物件費	306,137	10.3	242,819	176,134	7.7
維持補修費	42,609	1.4	38,440	38,361	1.7
補助費等	693,279	23.4	670,696	517,723	22.7
うち一部事務組合負担金	377,521	12.8	363,082	325,179	14.3
繰出金	319,439	10.8	285,846	197,131	8.7
積立金	5,752	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	167,207	5.6	10,748		
うち人件費	6,452	0.2	3,952		
内訳 普通建設事業費	167,207	5.6	10,748		
内訳 うち補助	150,704	5.1	4,498		
内訳 うち単独	13,576	0.5	5,823		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,959,462	100.0	2,450,805		

経常経費充当一般財源等計 2,129,737 千円

経常収支比率 93.5％ 99.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,460,533 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,324	2.1	-	63,310
総務費	418,203	14.1	8,311	362,395
民生費	558,794	18.9	-	364,226
衛生費	439,334	14.8	-	415,199
労働費	65	0.0	-	65
農林水産業費	120,623	4.1	8,926	111,539
商工費	20,990	0.7	-	14,422
土木費	301,209	10.2	147,454	150,621
消防費	229,354	7.7	-	228,220
教育費	260,036	8.8	2,516	235,447
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	547,530	18.5	-	505,361
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,959,462	100.0	167,207	2,450,805

公営事業等への繰出

合計	521,997
病院	194,656
下水道	70,072
上水道	5,087
介護サービス	2,815
国民健康保険	101,051
その他	148,316

国民健康保険事業状況

実質収支	54,296
再差引収支	26,911
加入世帯数(世帯)	1,571
被保険者数(人)	2,851
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	202

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	460,396	487,600
基準財政需要額	2,010,821	1,961,663
標準税収入額等	587,896	621,621
標準財政規模	2,134,882	2,095,684
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	0.4	0.1
経常一般財源等比率(%)	94.2	98.9
公債費負担比率(%)	20.5	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.7	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.6	-
積立金現在高 財調	232,520	232,041
積立金現在高 減債	104	101
積立金現在高 特定目的	5,447	177
地方債現在高	4,734,045	4,971,900
うち政府資金	4,058,180	4,412,396
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,994	11,521
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	278,036	289,206
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,021	11,021
徴収率(%) 現年 合計	97.6 91.8	97.7 92.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.6 90.6	96.6 89.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.9 90.8	97.9 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	28,424 人
	１２年国調	28,354 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	29,107 人
	１９．３．３１	29,025 人
	増減率	0.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,529	1,641
	11.9	12.5
第２次	2,590	3,045
	20.2	23.2
第３次	8,554	8,366
	66.6	63.8

面積(km²)	216.61
人口密度(人)	131

都道府県名	団体名
01	3374
北海道	七飯町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,614,743	29.6	2,614,743	44.9
地方譲与税	141,536	1.6	141,536	2.4
利子割交付金	11,015	0.1	11,015	0.2
配当割交付金	5,823	0.1	5,823	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,197	0.0	3,197	0.1
地方消費税交付金	246,513	2.8	246,513	4.2
ゴルフ場利用税交付金	27,953	0.3	27,953	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,860	0.5	42,860	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,648	0.2	16,648	0.3
地方特例交付金	13,528	0.2	13,528	0.2
特別交付金	3,120	0.0	3,120	0.1
地方交付税	2,858,601	32.4	2,696,070	46.3
普通交付税	2,696,070	30.5	2,696,070	46.3
特別交付税	162,531	1.8	-	-
（一般財源計）	5,968,889	67.6	5,806,358	99.7
交通安全対策特別交付金	5,077	0.1	5,077	0.1
分担金・負担金	140,324	1.6	-	-
使用料	212,893	2.4	-	-
手数料	36,082	0.4	816	0.0
国庫支出金	530,008	6.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	597,915	6.8	-	-
財産収入	22,514	0.3	5,000	0.1
寄附金	2,589	0.0	-	-
繰入金	168,000	1.9	-	-
繰越金	132,387	1.5	-	-
諸収入	199,157	2.3	4,130	0.1
地方債	819,500	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	278,800	3.2	-	-
歳入合計	8,835,335	100.0	5,821,381	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,596,480	99.3	20,610
法定普通税	2,596,480	99.3	20,610
市町村民税	1,103,349	42.2	20,610
個人均等割	36,927	1.4	-
所得割	939,235	35.9	-
法人均等割	59,483	2.3	9,748
法人税割	67,704	2.6	10,862
固定資産税	1,274,975	48.8	-
うち純固定資産税	1,264,074	48.3	-
軽自動車税	45,888	1.8	-
市町村たばこ税	172,268	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,263	0.7	-
法定目的税	18,263	0.7	-
入湯税	18,263	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,614,743	100.0	20,610

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,835,335	8,508,489
歳出総額	8,751,719	8,376,102
歳入歳出差引	83,616	132,387
翌年度に繰越すべき財源	2,717	16,638
実質収支	80,899	115,749
単年度収支	-34,850	70,503
積立金	70,000	30,000
繰上償還金	1,849	-
積立金取崩し額	55,000	-
実質単年度収支	-18,001	100,503

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	142	498,620	3,511
うち技能労務員	12	43,490	3,624
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	498,620	3,511

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,000
副市区町村長	1	17.04.01	6,730
収入役	1	17.04.01	5,910
教育長	1	17.04.01	5,910
議会議長	1	12.04.01	3,300
議会副議長	1	12.04.01	2,600
議会議員	22	12.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,423,457	16.3	1,303,395	1,255,172	20.6
うち職員給	972,841	11.1	880,041	-	-
扶助費	1,105,627	12.6	404,257	401,656	6.6
公債費	1,400,191	16.0	1,293,807	1,291,958	21.2
内訳 元利償還金	1,397,847	16.0	1,291,463	1,289,614	21.1
内訳 一時借入金利子	2,344	0.0	2,344	2,344	0.0
（義務的経費計）	3,929,275	44.9	3,001,459	2,948,786	48.3
物件費	1,198,631	13.7	980,286	812,440	13.3
維持補修費	150,382	1.7	110,094	110,094	1.8
補助費等	1,012,291	11.6	958,082	872,276	14.3
うち一部事務組合負担金	784,211	9.0	784,211	765,961	12.6
繰出金	1,026,595	11.7	904,894	856,932	14.0
積立金	88,000	1.0	75,520	-	-
投資・出資金・貸付金	61,395	0.7	97	97	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,285,150	14.7	468,688		
うち人件費	19,404	0.2	5,852		
内訳 普通建設事業費	1,203,616	13.8	420,130		
内訳 うち補助	328,180	3.7	23,101		
内訳 うち単独	821,262	9.4	394,674		
内訳 災害復旧事業費	81,534	0.9	48,558		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,751,719	100.0	6,499,120		

経常経費充当一般財源等計 5,600,625 千円

経常収支比率 91.8％ 96.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,582,736 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,645	1.5	3,864	131,645
総務費	846,766	9.7	13,666	728,501
民生費	2,120,074	24.2	36,274	1,236,130
衛生費	838,967	9.6	7,981	691,991
労働費	65,591	0.7	17,535	35,591
農林水産業費	248,976	2.8	94,548	155,459
商工費	111,567	1.3	-	90,556
土木費	1,511,938	17.3	901,581	770,433
消防費	469,067	5.4	-	469,067
教育費	925,358	10.6	128,167	847,337
災害復旧費	81,534	0.9	-	48,558
公債費	1,400,236	16.0	-	1,293,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,751,719	100.0	1,203,616	6,499,120

公営事業等への繰出

合計	1,026,595
下水道	286,800
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	240,071
その他	499,724

国民健康保険の状況

実質収支	91,866
再差引収支	79,630
加入世帯数（世帯）	6,105
被保険者数（人）	11,560
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,496,359	2,403,789
基準財政需要額	5,199,504	5,272,328
標準税収入額等	3,200,607	3,086,670
標準財政規模	5,896,677	5,955,209
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率(%)	1.3	1.9
経常一般財源等比率(%)	94.3	100.0
公債費負担比率(%)	19.7	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	15.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	107.8	-
積立金現在高 財調	585,000	570,000
積立金現在高 減債	755,000	780,000
積立金現在高 特定目的	820,000	890,000
地方債現在高	10,610,713	10,941,853
うち政府資金	6,891,777	6,930,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	253,502	519,817
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	738,607	797,328
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	87,265	106,360
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	41,000
徴収率(%) 現年・計 合計	95.9 89.2	96.1 89.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	95.8 90.6	96.5 90.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.4 86.8	95.3 86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,919 人
	12年国調	4,907 人
	増減率	0.2 %
住基台帳人口	20.3.31	4,720 人
	19.3.31	4,785 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	907	804
	40.1	36.2
第２次	475	562
	21.0	25.3
第３次	880	854
	38.9	38.5

面積(km²)	110.61
人口密度(人)	44

都道府県名	団体名
01	3439
北海道	鹿部町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	434,778	17.1	434,778	26.9
地方譲与税	39,331	1.6	39,331	2.4
利子割交付金	1,531	0.1	1,531	0.1
配当割交付金	807	0.0	807	0.0
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0
地方消費税交付金	46,091	1.8	46,091	2.8
ゴルフ場利用税交付金	13,746	0.5	13,746	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,021	0.5	12,021	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,507	0.1	2,507	0.2
地方特例交付金	2,343	0.1	2,343	0.1
特別交付金	164	0.0	164	0.0
地方交付税	1,176,029	46.4	1,054,228	65.1
普通交付税	1,054,228	41.6	1,054,228	65.1
特別交付税	121,801	4.8	-	-
（一般財源計）	1,727,290	68.1	1,605,489	99.2
交通安全対策特別交付金	532	0.0	532	0.0
分担金・負担金	4,238	0.2	-	-
使用料	68,835	2.7	3,162	0.2
手数料	4,138	0.2	-	-
国庫支出金	71,325	2.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,771	0.3	6,771	0.4
都道府県支出金	103,122	4.1	-	-
財産収入	21,526	0.8	2,621	0.2
寄附金	3,500	0.1	-	-
繰入金	129,533	5.1	-	-
繰越金	22,131	0.9	-	-
諸収入	148,443	5.9	361	0.0
地方債	225,000	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,600	4.6	-	-
歳入合計	2,536,384	100.0	1,618,936	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	422,883	97.3	1,165
法定普通税	422,883	97.3	1,165
市町村民税	152,802	35.1	1,165
個人均等割	5,947	1.4	-
所得割	132,045	30.4	-
法人均等割	7,675	1.8	-
法人税割	7,135	1.6	1,165
固定資産税	217,031	49.9	-
うち純固定資産税	216,556	49.8	-
軽自動車税	8,309	1.9	-
市町村たばこ税	44,741	10.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,895	2.7	-
法定目的税	11,895	2.7	-
入湯税	11,895	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	434,778	100.0	1,165

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,536,384	2,893,134
歳出総額	2,485,484	2,857,003
歳入歳出差引	50,900	36,131
翌年度に繰越すべき財源	-	21,650
実質収支	50,900	14,481
単年度収支	36,419	8,955
積立金	36,000	73,417
繰上償還金	-	136,420
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,419	218,792

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	50	153,700	3,074
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	19,960	2,218
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	173,660	2,943

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,045
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,487
議会議長	1	17.07.01	2,390
議会副議長	1	17.07.01	1,850
議会議員	8	17.07.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	504,494	20.3	471,173	471,032	27.2
うち職員給	329,634	13.3	296,313	-	-
扶助費	139,071	5.6	43,340	43,290	2.5
公債費	340,945	13.7	321,192	321,192	18.5
内訳 元利償還金	340,759	13.7	321,006	321,006	18.5
内訳 一時借入金利子	186	0.0	186	186	0.0
（義務的経費計）	984,510	39.6	835,705	835,514	48.2
物件費	411,014	16.5	355,585	318,530	18.4
維持補修費	25,261	1.0	19,482	-	-
補助費等	352,025	14.2	333,743	299,479	17.3
うち一部事務組合負担金	245,831	9.9	245,831	244,279	14.1
繰出金	106,944	4.3	94,584	91,969	5.3
積立金	104,949	4.2	100,427	-	-
投資・出資金・貸付金	14,320	0.6	390	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	486,461	19.6	102,491		
うち人件費	13,958	0.6	11,425		
内訳 普通建設事業費	449,775	18.1	101,473		
内訳 うち補助	12,000	0.5	-		
内訳 うち単独	378,669	15.2	95,467		
内訳 災害復旧事業費	36,686	1.5	1,018		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,485,484	100.0	1,842,407		

経常経費充当一般財源等計 1,545,492 千円

経常収支比率 89.1％ 95.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,893,307 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,077	1.8	-	45,077
総務費	528,965	21.3	108,422	422,339
民生費	337,049	13.6	-	218,061
衛生費	200,186	8.1	1,551	192,627
労働費	165	0.0	-	165
農林水産業費	149,190	6.0	87,741	71,255
商工費	69,079	2.8	-	44,844
土木費	204,097	8.2	151,475	51,122
消防費	275,062	11.1	82,911	194,525
教育費	298,858	12.0	17,675	280,057
災害復旧費	36,686	1.5	-	1,018
公債費	341,070	13.7	-	321,317
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,485,484	100.0	449,775	1,842,407

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	106,944			
上水道	-			
工業用水道	-			
交通	-			
電気	-			
国民健康保険	39,815			
その他	67,129			

国民健康保険事業状況

実質収支		-66,714
再差引収支		-74,007
加入世帯数(世帯)		1,158
被保険者数(人)		2,903
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	98
	保険給付費	173

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		421,612	418,235
基準財政需要額		1,477,147	1,485,118
標準税収入額等		538,475	533,886
標準財政規模		1,592,703	1,600,769
財政力指数		0.29	0.28
実質収支比率(%)		3.0	0.9
経常一般財源等比率(%)		94.8	101.8
公債費負担比率(%)		17.0	21.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.3	13.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	600,000	550,000
	減債	240,000	237,000
	特定目的	925,118	985,193
地方債現在高		2,968,615	3,025,719
うち政府資金		1,828,509	1,879,722
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	112,495	153,299
	保証・補償	-	-
	その他	7,576	9,069
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		28,005	28,005
徴収率(%) 現年	合計	96.1	82.1
	市町村民税	94.2	81.2
	純固定資産税	96.6	78.8
徴収率(%) 計	合計	94.8	81.1
	市町村民税	87.6	77.7
	純固定資産税	97.4	78.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,149 人
	１２年国調	20,233 人
	増減率	-5.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	18,693 人
	１９．３．３１	18,977 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,145	2,330
	22.9	22.6
第２次	2,998	3,553
	32.0	34.5
第３次	4,221	4,406
	45.0	42.8

面積(km²)	368.27
人口密度(人)	52

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	3455		
北海道	森町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,619,174	16.8	1,619,174	27.5
地方譲与税	112,465	1.2	112,465	1.9
利子割交付金	6,639	0.1	6,639	0.1
配当割交付金	3,511	0.0	3,511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,923	0.0	1,923	0.0
地方消費税交付金	196,903	2.0	196,903	3.3
ゴルフ場利用税交付金	23,836	0.2	23,836	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,295	0.4	34,295	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,953	0.1	10,953	0.2
地方特例交付金	8,932	0.1	8,932	0.2
特別交付金	2,021	0.0	2,021	0.0
地方交付税	4,323,772	44.9	3,833,462	65.1
普通交付税	3,833,462	39.8	3,833,462	65.1
特別交付税	490,310	5.1	-	-
（一般財源計）	6,333,471	65.8	5,843,161	99.3
交通安全対策特別交付金	2,978	0.0	2,978	0.1
分担金・負担金	25,417	0.3	-	-
使用料	265,916	2.8	-	-
手数料	175,165	1.8	10	0.0
国庫支出金	367,581	3.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	371,980	3.9	-	-
財産収入	110,704	1.1	40,226	0.7
寄附金	432	0.0	-	-
繰入金	623,553	6.5	-	-
繰越金	86,245	0.9	-	-
諸収入	305,253	3.2	22	0.0
地方債	963,791	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,977	3.2	-	-
歳入合計	9,632,486	100.0	5,886,397	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,607,824	99.3	24,130
法定普通税	1,607,824	99.3	24,130
市町村民税	705,600	43.6	24,130
個人均等割	22,487	1.4	-
所得割	535,381	33.1	-
法人均等割	59,861	3.7	9,800
法人税割	87,871	5.4	14,330
固定資産税	703,212	43.4	-
うち純固定資産税	697,815	43.1	-
軽自動車税	29,842	1.8	-
市町村たばこ税	169,170	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,350	0.7	-
法定目的税	11,350	0.7	-
入湯税	11,350	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,619,174	100.0	24,130

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,632,486	11,309,428
	歳出総額	9,555,038	11,223,183
	歳入歳出差引	77,448	86,245
	翌年度に繰越すべき財源	1,550	2,086
	実質収支	75,898	84,159
	単年度収支	-8,261	25,409
	積立金	171,871	509,866
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	553,382	493,039
	実質単年度収支	-389,772	42,236

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	212	737,980	3,481
	うち技能労務員	33	114,990	3,485
	教育公務員	10	30,210	3,021
	消防職員	42	139,660	3,325
	臨時職員	-	-	-
	合計	264	907,850	3,439

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	8,120
副市区町村長	1	19.01.01	6,530
収入役	1	19.01.01	5,840
教育長	1	19.01.01	5,840
議会議長	1	19.04.01	2,950
議会副議長	1	19.04.01	2,250
議会議員	20	19.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,419,407	25.3	2,287,796	2,275,260	36.7
うち職員給	1,716,361	18.0	1,622,995	-	-
扶助費	590,435	6.2	264,767	264,683	4.3
公債費	1,649,368	17.3	1,547,275	1,547,275	25.0
内訳 元利償還金	1,649,193	17.3	1,547,100	1,547,100	25.0
内訳 一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	4,659,210	48.8	4,099,838	4,087,218	65.9
物件費	1,460,988	15.3	980,521	649,788	10.5
維持補修費	103,693	1.1	88,416	75,963	1.2
補助費等	1,132,699	11.9	1,060,537	754,260	12.2
うち一部事務組合負担金	198,867	2.1	198,867	187,360	3.0
繰出金	841,607	8.8	733,947	526,556	8.5
積立金	611,148	6.4	188,188	-	-
投資・出資金・貸付金	71,335	0.7	57,335	38,667	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	674,358	7.1	114,722		
うち人件費	30,459	0.3	14,637		
内訳 普通建設事業費	662,299	6.9	104,775		
内訳 うち補助	195,401	2.0	5,797		
内訳 うち単独	177,022	1.9	82,702		
内訳 災害復旧事業費	12,059	0.1	9,947		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,555,038	100.0	7,323,504		

経常経費充当一般財源等計 6,132,452 千円

経常収支比率 98.9％ 104.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,400,952 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,007	1.2	-	111,007
総務費	1,484,612	15.5	29,538	960,059
民生費	2,065,320	21.6	82,230	1,461,085
衛生費	1,008,906	10.6	50,886	884,369
労働費	31,571	0.3	-	17,571
農林水産業費	757,154	7.9	206,468	378,717
商工費	108,853	1.1	-	80,419
土木費	759,837	8.0	239,892	532,074
消防費	461,575	4.8	23,657	436,606
教育費	1,091,432	11.4	16,284	904,375
災害復旧費	12,059	0.1	-	9,947
公債費	1,649,368	17.3	-	1,547,275
諸支出費	13,344	0.1	13,344	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,555,038	100.0	662,299	7,323,504

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,406,476		実質収支	12,479
病院	287,130		再差引収支	-44,005
下水道	275,545		加入世帯数（世帯）	4,431
介護サービス	74,728		被保険者数（人）	9,467
その他	9,315	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
国民健康保険	349,330		国庫支出金	104
その他	410,428		保険給付費	195

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,603,927	1,574,016
基準財政需要額		5,074,453	5,095,995
標準税収入額等		2,057,704	2,015,420
標準財政規模		5,891,166	5,892,857
財政力指数		0.32	0.31
実質収支比率(%)		1.2	1.4
経常一般財源等比率(%)		94.9	101.1
公債費負担比率(%)		20.9	19.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	1.30	-
	実質公債費比率(%)	17.8	17.7
	将来負担比率(%)	220.4	-
積立金現在高	財調	571,364	952,875
	減債	10,740	9,621
	特定目的	1,343,730	975,111
地方債現在高		18,968,742	19,289,357
うち政府資金		12,937,435	13,470,657
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	123,934	133,450
	保証・補償	-	-
	その他	2,130,598	2,317,331
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		108,958	108,920
徴収率(%) 現年	合計	95.1 85.7	95.4 85.4
	市町村民税	94.4 87.3	96.0 87.3
	純固定資産税	94.6 81.3	93.8 80.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,131 人
	１２年国調	21,438 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,537 人
	１９．３．３１	19,954 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,929	2,186
	19.5	20.2
第２次	2,049	2,605
	20.7	24.1
第３次	5,876	6,034
	59.4	55.7

面積(km²)	955.98
人口密度(人)	21

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
01	3463		
北海道	八雲町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,860,557	17.5	1,860,557	25.6
地方譲与税	165,950	1.6	165,950	2.3
利子割交付金	9,316	0.1	9,316	0.1
配当割交付金	4,939	0.0	4,939	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
地方消費税交付金	208,981	2.0	208,981	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50,318	0.5	50,318	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,456	0.1	10,456	0.1
地方特例交付金	8,421	0.1	8,421	0.1
特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0
地方交付税	5,395,500	50.8	4,864,186	67.0
普通交付税	4,864,186	45.8	4,864,186	67.0
特別交付税	531,314	5.0	-	-
（一般財源計）	7,708,694	72.6	7,177,380	98.8
交通安全対策特別交付金	4,231	0.0	4,231	0.1
分担金・負担金	101,883	1.0	-	-
使用料	234,639	2.2	7,239	0.1
手数料	71,042	0.7	3,478	0.0
国庫支出金	524,048	4.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,122	0.4	43,122	0.6
都道府県支出金	615,039	5.8	-	-
財産収入	58,669	0.6	23,865	0.3
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	371	0.0	-	-
繰越金	67,534	0.6	-	-
諸収入	590,336	5.6	4,429	0.1
地方債	600,800	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	349,900	3.3	-	-
歳入合計	10,621,408	100.0	7,263,744	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,853,025	99.6	25,003
法定普通税	1,853,025	99.6	25,003
市町村民税	903,716	48.6	25,003
個人均等割	25,484	1.4	-
所得割	724,532	38.9	-
法人均等割	67,061	3.6	10,937
法人税割	86,639	4.7	14,066
固定資産税	759,406	40.8	-
うち純固定資産税	745,066	40.0	-
軽自動車税	23,531	1.3	-
市町村たばこ税	166,372	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,532	0.4	-
法定目的税	7,532	0.4	-
入湯税	7,532	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,860,557	100.0	25,003

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	10,621,408	10,811,307
歳出総額	10,484,726	10,686,773
歳入歳出差引	136,682	124,534
翌年度に繰越すべき財源	99	11,741
実質収支	136,583	112,793
単年度収支	23,790	10,639
積立金	868	158
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,658	10,797

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	196	641,310	3,272
うち技能労務員	16	51,550	3,222
教育公務員	-	-	-
消防職員	52	158,640	3,051
臨時職員	-	-	-
合計	248	799,950	3,226

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	7,128
副市区町村長	2	18.10.01	6,030
収入役	-	-	-
教育長	1	18.10.01	5,418
議会議長	1	18.10.01	2,700
議会副議長	1	18.10.01	2,100
議会議員	24	18.10.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,212,974	21.1	2,093,456	2,063,878	27.1
うち職員給	1,577,023	15.0	1,502,674	-	-
扶助費	724,405	6.9	307,803	304,600	4.0
公債費	1,780,288	17.0	1,646,219	1,646,219	21.6
内訳 元利償還金	1,780,220	17.0	1,646,151	1,646,151	21.6
内訳 一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	4,717,667	45.0	4,047,478	4,014,697	52.7
物件費	1,346,492	12.8	1,000,419	937,986	12.3
維持補修費	257,113	2.5	254,412	254,412	3.3
補助費等	1,257,427	12.0	1,204,242	837,030	11.0
うち一部事務組合負担金	359,524	3.4	359,524	354,486	4.7
繰出金	1,391,509	13.3	1,284,386	1,077,496	14.2
積立金	113,774	1.1	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	452,575	4.3	193,925	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	948,169	9.0	125,783		
うち人件費	24,613	0.2	3,274		
内訳 普通建設事業費	877,194	8.4	111,910		
内訳 うち補助	651,631	6.2	18,225		
内訳 うち単独	127,250	1.2	78,974		
内訳 災害復旧事業費	70,975	0.7	13,873		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,484,726	100.0	8,115,645		

経常経費充当一般財源等計 7,121,621 千円

経常収支比率 93.5％ 98.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,252,327 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,295	1.1	-	113,295
総務費	1,126,058	10.7	121,700	889,275
民生費	2,031,264	19.4	12,948	1,341,925
衛生費	1,611,384	15.4	82,100	1,429,290
労働費	62,287	0.6	-	27,147
農林水産業費	866,058	8.3	392,568	411,582
商工費	347,036	3.3	2,985	172,472
土木費	1,075,471	10.3	212,990	825,871
消防費	435,637	4.2	-	422,791
教育費	964,973	9.2	51,903	821,905
災害復旧費	70,975	0.7	-	13,873
公債費	1,780,288	17.0	-	1,646,219
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,484,726	100.0	877,194	8,115,645

公営事業等への繰出	合計	2,073,881	国民健康保険の状況	実質収支 86,562
	病院	682,336		再差引収支 868
	下水道	476,301		加入世帯数（世帯） 4,308
	簡易水道	115,840		被保険者数（人） 9,015
	観光施設	35,590	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 76
	国民健康保険	292,332		国庫支出金 107
	その他	471,482		保険給付費 214

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,856,975	1,855,284
基準財政需要額		6,369,802	6,408,957
標準税収入額等		2,364,633	2,362,642
標準財政規模		7,228,819	7,267,355
財政力指数		0.28	0.27
実質収支比率(%)		1.8	1.6
経常一般財源等比率(%)		95.8	101.3
公債費負担比率(%)		19.9	20.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.3	17.2
	将来負担比率(%)	178.1	-
積立金現在高	財調	438,393	380,525
	減債	43,760	43,756
	特定目的	628,962	516,060
地方債現在高		13,717,346	14,628,914
うち政府資金		11,260,669	11,894,948
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	239,698	86,596
	保証・補償	-	-
	その他	554,797	703,906
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		302,718	302,553
徴収率(%)【現年・計】	合計	96.1 86.2	96.8 86.9
	市町村民税	95.9 87.1	96.8 87.0
	純固定資産税	95.3 83.0	96.1 84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	7,003 人
	１２年国調	8,032 人
	増減率	-12.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,495 人
	１９．３．３１	6,640 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	565	601
	18.1	15.6
第２次	636	920
	20.4	23.9
第３次	1,923	2,322
	61.6	60.4

面積(km²)	310.81
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名
01	3471
北海道	長万部町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	567,042	12.5	567,042	19.5
地方譲与税	88,694	2.0	88,694	3.0
利子割交付金	2,372	0.1	2,372	0.1
配当割交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0
地方消費税交付金	72,410	1.6	72,410	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,917	0.6	26,917	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,714	0.1	2,714	0.1
地方特例交付金	2,625	0.1	2,625	0.1
特別交付金	89	0.0	89	0.0
地方交付税	2,366,569	52.4	2,138,458	73.5
普通交付税	2,138,458	47.3	2,138,458	73.5
特別交付税	228,111	5.0	-	-
（一般財源計）	3,128,655	69.2	2,900,544	99.7
交通安全対策特別交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
分担金・負担金	33,682	0.7	-	-
使用料	112,778	2.5	3,269	0.1
手数料	30,220	0.7	-	-
国庫支出金	149,025	3.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	139,759	3.1	-	-
財産収入	17,556	0.4	3,534	0.1
寄附金	200	0.0	-	-
繰入金	497,333	11.0	-	-
繰越金	101,343	2.2	-	-
諸収入	62,879	1.4	1,360	0.0
地方債	245,556	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,596	3.5	-	-
歳入合計	4,520,363	100.0	2,910,084	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	561,578	99.0	6,697
法定普通税	561,578	99.0	6,697
市町村民税	239,522	42.2	6,697
個人均等割	10,350	1.8	-
所得割	189,451	33.4	-
法人均等割	21,404	3.8	3,702
法人税割	18,317	3.2	2,995
固定資産税	259,311	45.7	-
うち純固定資産税	254,574	44.9	-
軽自動車税	6,425	1.1	-
市町村たばこ税	56,320	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,464	1.0	-
法定目的税	5,464	1.0	-
入湯税	5,464	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	567,042	100.0	6,697

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,520,363	4,808,769
	歳出総額	4,443,014	4,707,426
	歳入歳出差引	77,349	101,343
	翌年度に繰越すべき財源	18,138	3,415
	実質収支	59,211	97,928
	単年度収支	-38,717	8,652
	積立金	353,703	344,199
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	416,409	290,366
	実質単年度収支	-101,423	62,485

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	76	244,790	3,221
	うち技能労務員	7	23,500	3,357
	教育公務員	2	6,920	3,460
	消防職員	20	56,790	2,840
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	308,500	3,148

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,480
副市区町村長	1	17.04.01	5,525
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,220
議会議長	1	4.12.01	2,500
議会副議長	1	4.12.01	2,050
議会議員	10	4.12.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	865,637	19.5	836,532	798,757	26.0
うち職員給	583,681	13.1	558,199	-	-
扶助費	226,107	5.1	82,587	82,409	2.7
公債費	779,437	17.5	740,533	733,137	23.9
内訳 元利償還金	779,437	17.5	740,533	733,137	23.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,871,181	42.1	1,659,652	1,614,303	52.6
物件費	644,227	14.5	472,080	453,501	14.8
維持補修費	89,026	2.0	82,123	82,123	2.7
補助費等	602,871	13.6	593,338	245,953	8.0
うち一部事務組合負担金	180,770	4.1	180,770	178,898	5.8
繰出金	581,062	13.1	532,302	351,676	11.5
積立金	356,059	8.0	352,980	-	-
投資・出資金・貸付金	3,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	294,888	6.6	148,178		
うち人件費	8,510	0.2	4,276		
内訳 普通建設事業費	283,794	6.4	147,889		
内訳 うち補助	41,695	0.9	581		
内訳 うち単独	189,068	4.3	142,277		
内訳 災害復旧事業費	11,094	0.2	289		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,443,014	100.0	3,840,653		

経常経費充当一般財源等計 2,747,556 千円

経常収支比率 89.6％ 94.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,918,002 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,512	1.5	-	67,512
総務費	785,430	17.7	8,905	739,680
民生費	763,182	17.2	9,203	530,279
衛生費	604,527	13.6	5,355	572,829
労働費	3,418	0.1	-	918
農林水産業費	285,242	6.4	109,008	155,085
商工費	16,836	0.4	-	16,836
土木費	582,413	13.1	102,621	516,854
消防費	169,157	3.8	1,218	160,997
教育費	366,246	8.2	47,484	330,321
災害復旧費	11,094	0.2	-	289
公債費	779,437	17.5	-	740,533
諸支出費	8,520	0.2	-	8,520
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,443,014	100.0	283,794	3,840,653

公営事業等への繰出	合計	868,196	国民健康保険事業	実質収支	93,365
	病院	275,981		再差引収支	67,281
	下水道	259,748		加入世帯数（世帯）	1,902
	ガス	8,520		被保険者数（人）	3,571
	上水道	2,633		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
	国民健康保険	108,827		被保険者1人当り 国庫支出金	96
	その他	212,487		被保険者1人当り 保険給付費	203

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		637,450	616,280
基準財政需要額		2,780,664	2,775,548
標準税収入額等		803,114	774,111
標準財政規模		2,941,572	2,935,734
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率(%)		1.9	3.3
経常一般財源等比率(%)		93.9	101.0
公債費負担比率(%)		18.9	17.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.1	18.1
	将来負担比率(%)	213.4	-
積立金現在高	財調	480,089	542,795
	減債	175,615	215,272
	特定目的	461,690	500,601
地方債現在高		7,175,180	7,568,459
うち政府資金		6,658,103	7,007,078
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	206,008	233,376
	保証・補償	-	-
	その他	95,833	115,638
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		17,735	17,700
徴収率(%) 現年	合計	95.1 88.3	95.2 88.9
	市町村民税	94.7 88.5	95.3 90.1
	純固定資産税	94.3 85.5	93.9 85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,131 人
	１２年国調	10,959 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,570 人
	１９．３．３１	9,819 人
	増減率	-2.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	400	415
	8.7	7.8
第２次	860	1,225
	18.8	23.0
第３次	3,317	3,688
	72.5	69.1

面積(km²)	109.59
人口密度(人)	92

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
01	3617		
北海道	江差町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	955,362	18.5	955,362	27.4
地方譲与税	72,945	1.4	72,945	2.1
利子割交付金	4,876	0.1	4,876	0.1
配当割交付金	2,591	0.1	2,591	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
地方消費税交付金	119,306	2.3	119,306	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,654	0.4	22,654	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,138	0.1	5,138	0.1
地方特例交付金	3,658	0.1	3,658	0.1
特別交付金	1,480	0.0	1,480	0.0
地方交付税	2,477,774	48.0	2,280,666	65.4
普通交付税	2,280,666	44.2	2,280,666	65.4
特別交付税	197,108	3.8	-	-
（一般財源計）	3,662,035	70.9	3,464,927	99.3
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.0
分担金・負担金	80,642	1.6	-	-
使用料	142,702	2.8	4,541	0.1
手数料	6,732	0.1	-	-
国庫支出金	249,037	4.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	349,581	6.8	-	-
財産収入	104,537	2.0	13,239	0.4
寄附金	3,550	0.1	-	-
繰入金	4,766	0.1	-	-
繰越金	45,625	0.9	-	-
諸収入	187,296	3.6	3,781	0.1
地方債	324,203	6.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,003	3.1	-	-
歳入合計	5,162,304	100.0	3,488,086	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	955,168	100.0	13,957
法定普通税	955,168	100.0	13,957
市町村民税	470,473	49.2	13,957
個人均等割	12,080	1.3	-
所得割	373,265	39.1	-
法人均等割	35,667	3.7	5,975
法人税割	49,461	5.2	7,982
固定資産税	381,481	39.9	-
うち純固定資産税	356,201	37.3	-
軽自動車税	13,470	1.4	-
市町村たばこ税	89,744	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	194	0.0	-
法定目的税	194	0.0	-
入湯税	194	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	955,362	100.0	13,957

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,162,304	5,555,688
歳出総額	5,050,339	5,450,063
歳入歳出差引	111,965	105,625
翌年度に繰越すべき財源	21,740	23,749
実質収支	90,225	81,876
単年度収支	8,349	-16,511
積立金	911	357
繰上償還金	147	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	9,407	-16,154

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	104	366,040	3,520
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,350	3,117
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	107	375,390	3,508

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,970
副市区町村長	1	19.04.01	5,490
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,020
議会議長	1	16.04.01	2,330
議会副議長	1	16.04.01	1,950
議会議員	14	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	911,171	18.0	869,892	869,455	23.8
うち職員給	608,220	12.0	566,941	-	-
扶助費	475,600	9.4	133,013	107,585	2.9
公債費	1,235,839	24.5	1,133,337	1,133,190	31.0
内訳 元利償還金	1,234,122	24.4	1,131,620	1,131,473	31.0
内訳 一時借入金利子	1,717	0.0	1,717	1,717	0.0
（義務的経費計）	2,622,610	51.9	2,136,242	2,110,230	57.8
物件費	487,181	9.6	363,761	267,610	7.3
維持補修費	36,582	0.7	33,215	27,070	0.7
補助費等	887,974	17.6	861,149	738,962	20.2
うち一部事務組合負担金	605,461	12.0	605,461	605,461	16.6
繰出金	470,658	9.3	412,543	283,472	7.8
積立金	1,637	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	137,528	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	406,169	8.0	67,693		
うち人件費	2,554	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	406,169	8.0	67,693		
内訳 うち補助	229,243	4.5	9,015		
内訳 うち単独	133,148	2.6	58,600		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,050,339	100.0	3,874,603		

経常経費充当一般財源等計 3,427,344 千円

経常収支比率 93.9％ 98.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,986,568 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,504	1.3	-	64,504
総務費	451,503	8.9	-	407,007
民生費	1,217,766	24.1	49,502	681,162
衛生費	551,843	10.9	11,419	533,286
労働費	8,515	0.2	-	7,015
農林水産業費	157,170	3.1	29,977	114,679
商工費	252,705	5.0	1,964	113,078
土木費	536,359	10.6	289,964	268,731
消防費	221,625	4.4	-	221,325
教育費	352,510	7.0	23,343	330,479
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,235,839	24.5	-	1,133,337
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,050,339	100.0	406,169	3,874,603

公営事業等への繰出		
合計	586,569	
上水道	115,911	
下水道	111,091	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	143,882	
その他	215,685	

国民健康保険の状況		
実質収支	22,754	
再差引収支	-20,149	
加入世帯数（世帯）	2,063	
被保険者数（人）	3,720	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
被保険者1人当り 国庫支出金	85	
被保険者1人当り 保険給付費	187	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	944,990	939,334
基準財政需要額	3,231,182	3,226,326
標準税収入額等	1,212,792	1,203,250
標準財政規模	3,493,458	3,489,981
財政力指数	0.29	0.30
実質収支比率(%)	2.5	2.3
経常一般財源等比率(%)	95.4	100.8
公債費負担比率(%)	28.4	27.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	27.6	24.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	296.0	-
積立金現在高 財調	342,003	281,092
積立金現在高 減債	147,766	147,357
積立金現在高 特定目的	133,861	133,544
地方債現在高	9,337,966	10,013,679
うち政府資金	6,775,445	7,293,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,340	22,247
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	476,294	293,237
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	257,693
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	186,818	186,669
徴収率(%) 現年 合計	95.9 81.3	96.6 83.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.3 88.6	98.3 89.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	92.8 69.5	93.7 73.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,417	人
	12年国調	7,152	人
	増減率	-10.3	%
住民基本台帳人口	20.3.31	6,379	人
	19.3.31	6,569	人
	増減率	-2.9	%

産業構造

区分	17年国調		12年国調	
第１次	464	17.1	457	14.0
第２次	846	31.2	1,378	42.2
第３次	1,398	51.6	1,431	43.8

面積(km²)	547.58
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
01	3625		
北海道	上ノ国町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	384,857	10.1	384,857	14.0
地方譲与税	57,200	1.5	57,200	2.1
利子割交付金	2,225	0.1	2,225	0.1
配当割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0
地方消費税交付金	60,257	1.6	60,257	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,356	0.5	17,356	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,874	0.1	2,874	0.1
地方特例交付金	2,761	0.1	2,761	0.1
特別交付金	113	0.0	113	0.0
地方交付税	2,372,901	62.1	2,204,397	80.4
普通交付税	2,204,397	57.7	2,204,397	80.4
特別交付税	168,504	4.4	-	-
（一般財源計）	2,899,486	75.9	2,730,982	99.6
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	16,941	0.4	-	-
使用料	121,157	3.2	2,233	0.1
手数料	3,903	0.1	416	0.0
国庫支出金	84,078	2.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	147,882	3.9	-	-
財産収入	61,561	1.6	7,161	0.3
寄附金	590	0.0	-	-
繰入金	32,752	0.9	-	-
繰越金	25,737	0.7	-	-
諸収入	153,783	4.0	1,479	0.1
地方債	273,600	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,500	4.4	-	-
歳入合計	3,822,266	100.0	2,743,067	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	381,296	99.1	2,602
法定普通税	381,296	99.1	2,602
市町村民税	186,418	48.4	2,602
個人均等割	6,621	1.7	-
所得割	164,000	42.6	-
法人均等割	10,852	2.8	1,800
法人税割	4,945	1.3	802
固定資産税	141,407	36.7	-
うち純固定資産税	136,221	35.4	-
軽自動車税	9,373	2.4	-
市町村たばこ税	44,098	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,561	0.9	-
法定目的税	3,561	0.9	-
入湯税	3,561	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	384,857	100.0	2,602

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,822,266	3,846,532
歳出総額	3,737,483	3,785,795
歳入歳出差引	84,783	60,737
翌年度に繰越すべき財源	29,350	-
実質収支	55,433	60,737
単年度収支	-5,304	2,678
積立金	199,096	240,842
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	193,792	243,520

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	90	279,520	3,106
うち技能労務員	4	12,580	3,145
教育公務員	1	3,400	3,400
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	91	282,920	3,109

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,780
収入役	1	17.04.01	5,320
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	17.04.01	2,380
議会副議長	1	17.04.01	1,950
議会議員	12	17.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,815	20.5	712,768	698,506	24.0
うち職員給	514,546	13.8	465,299	-	-
扶助費	164,546	4.4	56,514	51,813	1.8
公債費	832,994	22.3	779,110	779,110	26.8
内訳 元利償還金	832,931	22.3	779,047	779,047	26.8
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	1,762,355	47.2	1,548,392	1,529,429	52.5
物件費	480,328	12.9	389,058	314,232	10.8
維持補修費	46,551	1.2	43,973	36,511	1.3
補助費等	451,985	12.1	415,661	325,760	11.2
うち一部事務組合負担金	331,156	8.9	314,411	312,171	10.7
繰出金	398,988	10.7	361,960	183,183	6.3
積立金	199,690	5.3	195,765	-	-
投資・出資金・貸付金	102,280	2.7	5,340	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	295,306	7.9	113,326		
うち人件費	33,721	0.9	33,543		
内訳 普通建設事業費	295,306	7.9	113,326		
内訳 うち補助	48,267	1.3	14,035		
内訳 うち単独	217,484	5.8	98,839		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,737,483	100.0	3,073,475		

経常経費充当一般財源等計 2,389,115 千円

経常収支比率 82.1％ 87.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,158,258 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,843	1.5	-	57,843
総務費	625,643	16.7	16,727	579,752
民生費	674,868	18.1	-	471,479
衛生費	219,023	5.9	19,572	185,784
労働費	328	0.0	-	328
農林水産業費	307,371	8.2	93,107	184,779
商工費	152,163	4.1	1,638	65,765
土木費	298,782	8.0	71,001	236,649
消防費	188,646	5.0	1,470	172,646
教育費	379,822	10.2	91,791	339,340
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	832,994	22.3	-	779,110
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,737,483	100.0	295,306	3,073,475

公営事業等への繰出

合計	399,567
下水道	154,444
簡易水道	5,560
上水道	579
工業用水道	-
国民健康保険	88,248
その他	150,736

国民健康保険の状況

実質収支		7,492
再差引収支		-13,293
加入世帯数(世帯)		1,338
被保険者数(人)		2,682
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	118
	保険給付費	217

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	429,785	436,417
基準財政需要額	2,638,695	2,634,541
標準税収入額等	541,674	547,500
標準財政規模	2,746,071	2,733,729
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.9	2.2
経常一般財源等比率(%)	94.1	100.7
公債費負担比率(%)	24.7	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.7	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.5	-
積立金現在高 財調	1,610,504	1,376,408
積立金現在高 減債	1	4,422
積立金現在高 特定目的	85,906	113,643
地方債現在高	6,553,039	6,986,387
うち政府資金	5,707,013	6,098,096
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	219,734	141,496
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	50,806	74,624
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,511	114,369

徴収率(%)（現年・計）	平成19年度		平成18年度	
合計	94.9	83.9	96.8	85.7
市町村民税	93.3	85.0	96.5	87.6
純固定資産税	95.2	77.9	96.0	79.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,775 人
	１２年国調	5,105 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,758 人
	１９．３．３１	4,858 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	848	895
	34.9	33.7
第２次	415	614
	17.1	23.1
第３次	1,164	1,146
	48.0	43.1

面積(km²)	460.42
人口密度(人)	10

都道府県名	団体名
01	3633
北海道	厚沢部町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	397,922	10.4	397,922	16.5
地方譲与税	70,161	1.8	70,161	2.9
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.1
配当割交付金	978	0.0	978	0.0
株式等譲渡所得割交付金	542	0.0	542	0.0
地方消費税交付金	48,692	1.3	48,692	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,167	0.6	21,167	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,443	0.1	2,443	0.1
地方特例交付金	1,909	0.0	1,909	0.1
特別交付金	534	0.0	534	0.0
地方交付税	2,041,036	53.2	1,849,392	76.6
普通交付税	1,849,392	48.2	1,849,392	76.6
特別交付税	191,644	5.0	-	-
（一般財源計）	2,584,796	67.4	2,393,152	99.1
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
分担金・負担金	31,091	0.8	-	-
使用料	135,716	3.5	3,216	0.1
手数料	3,029	0.1	-	-
国庫支出金	259,089	6.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	199,561	5.2	-	-
財産収入	53,486	1.4	14,046	0.6
寄附金	6,000	0.2	-	-
繰入金	107,847	2.8	-	-
繰越金	106,633	2.8	-	-
諸収入	51,727	1.3	2,800	0.1
地方債	297,093	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,093	3.9	-	-
歳入合計	3,837,167	100.0	2,414,313	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	393,690	98.9	3,094
法定普通税	393,690	98.9	3,094
市町村民税	158,996	40.0	3,094
個人均等割	5,532	1.4	-
所得割	134,771	33.9	-
法人均等割	12,638	3.2	2,106
法人税割	6,055	1.5	988
固定資産税	189,230	47.6	-
うち純固定資産税	177,540	44.6	-
軽自動車税	10,916	2.7	-
市町村たばこ税	34,548	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,232	1.1	-
法定目的税	4,232	1.1	-
入湯税	4,232	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	397,922	100.0	3,094

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,837,167	4,760,191
歳出総額	3,742,638	4,653,558
歳入歳出差引	94,529	106,633
翌年度に繰越すべき財源	-	11,258
実質収支	94,529	95,375
単年度収支	-846	-1,714
積立金	142,916	256,790
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	352,000
実質単年度収支	72,070	-96,924

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	213,970	3,194
うち技能労務員	1	3,500	3,500
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	213,970	3,194

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,600
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,700
議会議長	1	18.04.01	2,280
議会副議長	1	18.04.01	1,940
議会議員	10	18.01.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,420	17.3	589,880	588,623	23.0
うち職員給	419,958	11.2	373,029	-	-
扶助費	219,939	5.9	100,327	94,893	3.7
公債費	379,730	10.1	379,730	379,730	14.8
内訳 元利償還金	379,730	10.1	379,730	379,730	14.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,246,089	33.3	1,069,937	1,063,246	41.5
物件費	495,216	13.2	386,802	302,557	11.8
維持補修費	91,224	2.4	83,721	83,721	3.3
補助費等	704,600	18.8	610,053	349,042	13.6
うち一部事務組合負担金	280,152	7.5	277,492	269,869	10.5
繰出金	326,769	8.7	250,753	171,999	6.7
積立金	354,755	9.5	340,542	-	-
投資・出資金・貸付金	37,586	1.0	33,554	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	486,399	13.0	288,545		
うち人件費	15,387	0.4	13,715		
内訳 普通建設事業費	486,394	13.0	288,540		
内訳 うち補助	109,202	2.9	42,966		
内訳 うち単独	359,561	9.6	236,683		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,742,638	100.0	3,063,907		

経常経費充当一般財源等計 1,970,565 千円

経常収支比率 76.9％ 81.6％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,158,436 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,121	1.7	-	64,116
総務費	704,602	18.8	10,169	665,271
民生費	696,453	18.6	2,293	481,474
衛生費	355,863	9.5	38,455	341,654
労働費	620	0.0	-	620
農林水産業費	562,592	15.0	115,419	318,012
商工費	51,243	1.4	2,866	46,431
土木費	439,066	11.7	284,011	312,702
消防費	163,257	4.4	-	161,237
教育費	325,070	8.7	33,181	292,639
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	379,746	10.1	-	379,746
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,742,638	100.0	486,394	3,063,907

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	484,999
病院	158,230
下水道	107,543
簡易水道	5,410
上水道	-
国民健康保険	82,030
その他	131,786

国民健康保険の状況

実質収支		67,551
再差引収支		57,977
加入世帯数(世帯)		1,217
被保険者数(人)		2,459
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	102
	保険給付費	207

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	438,340	432,587
基準財政需要額	2,291,651	2,269,514
標準税収入額等	551,985	542,288
標準財政規模	2,401,377	2,379,215
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	3.7	4.0
経常一般財源等比率(%)	94.7	101.2
公債費負担比率(%)	12.0	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.1	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	553,305	480,389
積立金現在高 減債	310,118	336,379
積立金現在高 特定目的	1,861,577	1,661,324
地方債現在高	2,832,310	2,869,670
うち政府資金	2,327,807	2,286,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	199,896	249,870
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,673	36,058
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.5	93.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0	92.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5	92.9
徴収率(%) 計 合計	98.6	92.9
徴収率(%) 計 市町村民税	98.5	91.3
徴収率(%) 計 純固定資産税	98.2	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,816 人
	１２年国調	5,143 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,665 人
	１９．３．３１	4,781 人
	増減率	-2.4 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	3641		
北海道	乙部町	地方交付税種地	2-1

面積(km²)	162.56
人口密度(人)	30

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	292	579
	14.1	21.6
第２次	666	967
	32.2	36.1
第３次	1,113	1,135
	53.7	42.3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	320,307	9.8	320,307	14.8
地方譲与税	44,782	1.4	44,782	2.1
利子割交付金	1,682	0.1	1,682	0.1
配当割交付金	890	0.0	890	0.0
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0
地方消費税交付金	45,742	1.4	45,742	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,563	0.4	13,563	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,821	0.1	2,821	0.1
地方特例交付金	1,991	0.1	1,991	0.1
特別交付金	830	0.0	830	0.0
地方交付税	1,923,956	59.0	1,699,802	78.8
普通交付税	1,699,802	52.1	1,699,802	78.8
特別交付税	224,154	6.9	-	-
（一般財源計）	2,354,229	72.1	2,130,075	98.7
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0
分担金・負担金	6,335	0.2	-	-
使用料	107,286	3.3	-	-
手数料	2,747	0.1	-	-
国庫支出金	149,366	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	102,150	3.1	-	-
財産収入	71,330	2.2	24,259	1.1
寄附金	2,138	0.1	-	-
繰入金	4,344	0.1	-	-
繰越金	96,341	3.0	-	-
諸収入	142,741	4.4	2,946	0.1
地方債	223,461	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,461	3.6	-	-
歳入合計	3,263,054	100.0	2,157,866	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	318,847	99.5	5,013
法定普通税	318,847	99.5	5,013
市町村民税	172,412	53.8	5,013
個人均等割	5,514	1.7	-
所得割	136,443	42.6	-
法人均等割	12,048	3.8	2,008
法人税割	18,407	5.7	3,005
固定資産税	105,090	32.8	-
うち純固定資産税	103,604	32.3	-
軽自動車税	6,590	2.1	-
市町村たばこ税	34,755	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,460	0.5	-
法定目的税	1,460	0.5	-
入湯税	1,460	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	320,307	100.0	5,013

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,263,054	3,405,027
歳出総額	3,175,037	3,308,686
歳入歳出差引	88,017	96,341
翌年度に繰越すべき財源	1,600	142
実質収支	86,417	96,199
単年度収支	-9,782	57,651
積立金	65,424	69,857
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	55,642	127,508

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	250,880	3,744
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	250,880	3,744

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	特別職等	定数 / 適用開始年月日 / 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	市区町村長	1 / 17.04.01 / 7,500
退職手当	○	火葬場	○	副市区町村長	1 / 17.04.01 / 6,150
事務機共同	×	常備消防	○	収入役	- / - / -
税務事務	○	小学校	×	教育長	1 / 17.04.01 / 5,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1 / 18.04.01 / 2,320
伝染病	×	その他	○	議会副議長	1 / 18.04.01 / 1,930
				議会議員	14 / 18.04.01 / 1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	637,665	20.1	595,119	553,166	24.3
うち職員給	413,839	13.0	371,293	-	-
扶助費	176,761	5.6	92,101	88,769	3.9
公債費	647,542	20.4	605,646	605,646	26.6
内訳 元利償還金	647,542	20.4	605,646	605,646	26.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,461,968	46.0	1,292,866	1,247,581	54.8
物件費	398,167	12.5	285,539	141,892	6.2
維持補修費	44,812	1.4	41,016	41,016	1.8
補助費等	477,027	15.0	447,071	212,465	9.3
うち一部事務組合負担金	235,457	7.4	235,457	204,611	9.0
繰出金	398,629	12.6	373,961	172,050	7.6
積立金	72,588	2.3	64,946	-	-
投資・出資金・貸付金	27,336	0.9	2,336	1,629	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	294,510	9.3	69,729		
うち人件費	9,474	0.3	7,284		
内訳 普通建設事業費	294,510	9.3	69,729		
内訳 うち補助	217,887	6.9	19,896		
内訳 うち単独	72,798	2.3	49,831		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,175,037	100.0	2,577,464		

経常経費充当一般財源等計 1,816,633 千円

経常収支比率 79.8％ 84.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,665,481 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,243	1.8	-	56,243
総務費	496,928	15.7	14,667	444,684
民生費	550,599	17.3	1,869	402,947
衛生費	276,452	8.7	-	250,097
労働費	9,493	0.3	-	9,493
農林水産業費	223,668	7.0	31,625	131,087
商工費	56,443	1.8	11,152	43,765
土木費	465,819	14.7	232,110	264,702
消防費	148,745	4.7	-	148,745
教育費	243,105	7.7	3,087	220,055
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	647,542	20.4	-	605,646
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,175,037	100.0	294,510	2,577,464

公営事業等への繰出

合計	517,744
下水道	161,396
病院	119,115
介護サービス	26,847
簡易水道	3,000
国民健康保険	71,983
その他	135,403

国民健康保険事業状況

実質収支		45,405
再差引収支		32,244
加入世帯数(世帯)		1,053
被保険者数(人)		1,919
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	104
	保険給付費	208

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	342,025	341,344
基準財政需要額	2,050,096	2,088,442
標準税収入額等	434,728	429,173
標準財政規模	2,134,530	2,172,124
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	3.8	4.4
経常一般財源等比率(%)	95.8	101.9
公債費負担比率(%)	22.7	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	433,118	367,694
積立金現在高 減債	1,184,467	1,180,905
積立金現在高 特定目的	745,541	743,121
地方債現在高	4,807,448	5,143,003
うち政府資金	4,463,743	4,769,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	151,103	197,461
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	212,979	212,830
徴収率(%) 現年・計 合計	96.9 88.9	97.9 89.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	95.5 93.4	96.9 95.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	97.9 78.8	98.4 78.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,643 人
	１２年国調	3,921 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,442 人
	１９．３．３１	3,546 人
	増減率	-2.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	234	256
	12.6	12.4
第２次	398	493
	21.5	24.0
第３次	1,220	1,309
	65.9	63.6

面積(km²)	142.98
人口密度(人)	25

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
01	3676		
北海道	奥尻町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	334,449	8.7	334,449	15.4
地方譲与税	37,304	1.0	37,304	1.7
利子割交付金	1,844	0.0	1,844	0.1
配当割交付金	979	0.0	979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0
地方消費税交付金	41,577	1.1	41,577	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,486	0.3	11,486	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,287	0.0	1,287	0.1
地方特例交付金	1,155	0.0	1,155	0.1
特別交付金	132	0.0	132	0.0
地方交付税	2,027,795	52.7	1,719,443	79.3
普通交付税	1,719,443	44.7	1,719,443	79.3
特別交付税	308,352	8.0	-	-
（一般財源計）	2,457,250	63.9	2,148,898	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	29	0.0	-	-
使用料	83,923	2.2	-	-
手数料	108,223	2.8	-	-
国庫支出金	252,973	6.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,338	0.4	15,338	0.7
都道府県支出金	237,538	6.2	-	-
財産収入	34,362	0.9	2,340	0.1
寄附金	10,341	0.3	-	-
繰入金	74,837	1.9	-	-
繰越金	20,401	0.5	-	-
諸収入	122,972	3.2	1,000	0.0
地方債	429,207	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,207	2.6	-	-
歳入合計	3,847,394	100.0	2,167,576	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	330,987	99.0	2,321
法定普通税	330,987	99.0	2,321
市町村民税	162,683	48.6	2,321
個人均等割	4,842	1.4	-
所得割	143,679	43.0	-
法人均等割	9,042	2.7	1,487
法人税割	5,120	1.5	834
固定資産税	128,257	38.3	-
うち純固定資産税	108,337	32.4	-
軽自動車税	6,970	2.1	-
市町村たばこ税	33,067	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	10	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,462	1.0	-
法定目的税	3,462	1.0	-
入湯税	3,462	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	334,449	100.0	2,321

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,847,394	4,341,573
歳出総額	3,836,635	4,321,172
歳入歳出差引	10,759	20,401
翌年度に繰越すべき財源	-	9,840
実質収支	10,759	10,561
単年度収支	198	-209
積立金	6,138	10,468
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	22,000	152,000
実質単年度収支	-15,664	-141,741

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	91	267,910	2,944
うち技能労務員	19	58,660	3,087
教育公務員	8	26,500	3,313
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	5,880	1,960
合計	102	300,290	2,944

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	6,000
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	4,820
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,800
議会議員	10	18.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,681	21.6	643,615	622,756	27.4
うち職員給	589,257	15.4	444,060	-	-
扶助費	65,357	1.7	21,126	15,847	0.7
公債費	882,587	23.0	835,649	835,649	36.8
内訳 元利償還金	879,829	22.9	832,891	832,891	36.7
内訳 一時借入金利子	2,758	0.1	2,758	2,758	0.1
（義務的経費計）	1,775,625	46.3	1,500,390	1,474,252	65.0
物件費	591,320	15.4	372,893	133,493	5.9
維持補修費	31,082	0.8	20,115	20,115	0.9
補助費等	563,799	14.7	516,244	208,120	9.2
うち一部事務組合負担金	150,308	3.9	149,851	141,121	6.2
繰出金	261,509	6.8	238,381	160,258	7.1
積立金	9,467	0.2	5,929	-	-
投資・出資金・貸付金	10,011	0.3	8,073	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	593,822	15.5	36,749		
うち人件費	11,759	0.3	541		
内訳 普通建設事業費	593,822	15.5	36,749		
内訳 うち補助	417,271	10.9	3,555		
内訳 うち単独	59,602	1.6	33,145		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,836,635	100.0	2,698,774		

経常経費充当一般財源等計 1,996,238 千円

経常収支比率 88.0％ 92.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,709,533 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,070	1.4	-	54,070
総務費	543,811	14.2	32,975	387,878
民生費	363,987	9.5	4,390	269,624
衛生費	730,131	19.0	319,845	408,572
労働費	231	0.0	-	231
農林水産業費	215,779	5.6	28,653	136,945
商工費	114,528	3.0	-	49,110
土木費	509,036	13.3	207,381	173,605
消防費	143,912	3.8	-	143,455
教育費	278,563	7.3	578	239,635
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	882,587	23.0	-	835,649
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,836,635	100.0	593,822	2,698,774

公営事業等への繰出

合計	502,644
病院	241,135
下水道	81,350
港湾整備	19,075
上水道	-
国民健康保険	65,242
その他	95,842

国民健康保険事業状況

実質収支	4,534
再差引収支	-7,091
加入世帯数（世帯）	809
被保険者数（人）	1,579
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	176

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	350,050	339,971
基準財政需要額	2,072,989	2,125,640
標準税収入額等	444,760	430,802
標準財政規模	2,164,203	2,219,589
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率(%)	0.5	0.5
経常一般財源等比率(%)	95.7	101.1
公債費負担比率(%)	30.8	30.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	23.5	24.7
将来負担比率(%)	171.0	-

積立金現在高

財調	95,865	111,727
減債	36,563	82,333
特定目的	74,967	76,706

地方債現在高	6,823,759	7,133,524
うち政府資金	6,437,196	6,738,245

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	33,586	16,744
保証・補償	-	-
その他	128,911	185,694
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.9	88.8	98.2	88.9
市町村民税	98.1	88.9	98.8	88.8
純固定資産税	96.4	83.7	96.4	83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,466 人	
	12年国調	6,906 人	
	増減率	-6.4 %	
住基台帳人口	20.3.31	6,322 人	
	19.3.31	6,436 人	
	増減率	-1.8 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,014	1,146
	30.7	31.6
第２次	525	634
	15.9	17.5
第３次	1,769	1,848
	53.5	50.9

面積(km²)	568.14
人口密度(人)	11

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	3706		
北海道	今金町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	537,507	9.8	537,507	17.0
地方譲与税	130,553	2.4	130,553	4.1
利子割交付金	2,353	0.0	2,353	0.1
配当割交付金	1,246	0.0	1,246	0.0
株式等譲渡所得割交付金	677	0.0	677	0.0
地方消費税交付金	68,497	1.2	68,497	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,256	0.7	39,256	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,678	0.0	2,678	0.1
地方特例交付金	2,386	0.0	2,386	0.1
特別交付金	292	0.0	292	0.0
地方交付税	2,625,236	47.7	2,373,040	75.0
普通交付税	2,373,040	43.1	2,373,040	75.0
特別交付税	252,196	4.6	-	-
（一般財源計）	3,408,003	62.0	3,155,807	99.8
交通安全対策特別交付金	1,340	0.0	1,340	0.0
分担金・負担金	116,408	2.1	-	-
使用料	126,335	2.3	2,554	0.1
手数料	3,882	0.1	-	-
国庫支出金	325,336	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	247,728	4.5	-	-
財産収入	30,342	0.6	1,827	0.1
寄附金	2,100	0.0	-	-
繰入金	311,517	5.7	-	-
繰越金	9,095	0.2	-	-
諸収入	144,399	2.6	1,026	0.0
地方債	773,600	14.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,700	3.2	-	-
歳入合計	5,500,085	100.0	3,162,554	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	535,204	99.6	5,281
法定普通税	535,204	99.6	5,281
市町村民税	229,700	42.7	5,281
個人均等割	8,100	1.5	-
所得割	189,636	35.3	-
法人均等割	18,103	3.4	3,018
法人税割	13,861	2.6	2,263
固定資産税	250,228	46.6	-
うち純固定資産税	243,839	45.4	-
軽自動車税	10,468	1.9	-
市町村たばこ税	44,645	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	163	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,303	0.4	-
法定目的税	2,303	0.4	-
入湯税	2,303	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	537,507	100.0	5,281

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,500,085	5,790,663
歳出総額	5,473,155	5,771,568
歳入歳出差引	26,930	19,095
翌年度に繰越すべき財源	-	1
実質収支	26,930	19,094
単年度収支	7,836	2,282
積立金	39,308	21,133
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,800	-
実質単年度収支	42,344	23,415

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	75	239,370	3,192
うち技能労務員	2	6,870	3,435
教育公務員	5	18,320	3,664
消防職員	-	-	-
臨時職員	7	19,910	2,844
合計	87	277,600	3,191

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,210
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,770
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,390
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,700

特別職等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	623,802	638,538
基準財政需要額	2,998,595	3,015,016
標準税収入額等	776,805	792,425
標準財政規模	3,149,845	3,168,903
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	0.8	0.6
経常一般財源等比率(%)	95.1	100.3
公債費負担比率(%)	18.2	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	37.9	-
積立金現在高 財調	501,577	457,069
積立金現在高 減債	361,628	460,803
積立金現在高 特定目的	2,171,450	2,367,976
地方債現在高	6,089,581	5,949,780
うち政府資金	4,906,582	4,860,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	385,760	534,306
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,505	53,802
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,961	190,359
徴収率(%)（現年） 合計	99.3 96.5	99.5 96.6
徴収率(%)（現年） 市町村民税	99.0 96.0	99.2 95.5
徴収率(%)（現年） 純固定資産税	99.5 96.3	99.6 96.6

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,904	15.1	760,156	750,557	22.5
うち職員給	524,884	9.6	466,056	-	-
扶助費	282,767	5.2	84,030	78,900	2.4
公債費	743,427	13.6	698,931	680,800	20.4
内訳 元利償還金	743,427	13.6	698,931	680,800	20.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,855,098	33.9	1,543,117	1,510,257	45.2
物件費	642,239	11.7	522,283	429,218	12.9
維持補修費	153,612	2.8	122,220	122,220	3.7
補助費等	1,410,540	25.8	852,025	460,126	13.8
うち一部事務組合負担金	364,163	6.7	364,163	326,330	9.8
繰出金	453,731	8.3	416,395	231,000	6.9
積立金	50,324	0.9	2,900	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	906,811	16.6	359,538		
うち人件費	9,217	0.2	2,408		
内訳 普通建設事業費	906,811	16.6	359,538		
内訳 うち補助	419,200	7.7	47,799		
内訳 うち単独	452,027	8.3	310,632		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,473,155	100.0	3,819,278		

経常経費充当一般財源等計 2,752,821 千円

経常収支比率 82.5％ 87.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,846,208 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,411	1.2	-	67,411
総務費	680,364	12.4	132,782	557,416
民生費	899,972	16.4	13,525	576,268
衛生費	585,387	10.7	24,671	551,896
労働費	8,626	0.2	-	8,626
農林水産業費	882,771	16.1	137,864	225,355
商工費	106,556	1.9	9,130	106,519
土木費	752,432	13.7	412,424	416,701
消防費	163,722	3.0	-	163,722
教育費	582,279	10.6	176,415	446,225
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	743,635	13.6	-	699,139
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,473,155	100.0	906,811	3,819,278

公営事業等への繰出	合計	719,901	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,028
	病院	239,020	再差引収支	-27,935
	下水道	162,643	加入世帯数（世帯）	1,475
	簡易水道	32,863	被保険者数（人）	3,162
	その他	27,150	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	国民健康保険	95,981	被保険者1人当り 国庫支出金	110
	その他	162,244	被保険者1人当り 保険給付費	208

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,748 人
	１２年国調	11,842 人
	増減率	-9.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,366 人
	１９．３．３１	10,660 人
	増減率	-2.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,250	1,363
	24.7	23.4
第２次	1,060	1,507
	21.0	25.9
第３次	2,745	2,952
	54.3	50.7

面積(km²)	638.67
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名
01	3714
北海道	せたな町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	717,912	7.7	717,912	12.1
地方譲与税	151,789	1.6	151,789	2.6
利子割交付金	3,627	0.0	3,627	0.1
配当割交付金	1,925	0.0	1,925	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
地方消費税交付金	107,761	1.2	107,761	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,928	0.5	45,928	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,795	0.1	4,795	0.1
地方特例交付金	4,294	0.0	4,294	0.1
特別交付金	501	0.0	501	0.0
地方交付税	5,535,429	59.3	4,854,236	81.8
普通交付税	4,854,236	52.0	4,854,236	81.8
特別交付税	681,193	7.3	-	-
（一般財源計）	6,570,204	70.4	5,889,011	99.2
交通安全対策特別交付金	1,774	0.0	1,774	0.0
分担金・負担金	202,641	2.2	-	-
使用料	239,483	2.6	12,250	0.2
手数料	7,491	0.1	-	-
国庫支出金	288,329	3.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	427,330	4.6	-	-
財産収入	98,978	1.1	31,405	0.5
寄附金	2,830	0.0	-	-
繰入金	419,550	4.5	-	-
繰越金	48,519	0.5	-	-
諸収入	141,582	1.5	2,636	0.0
地方債	885,500	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	306,000	3.3	-	-
歳入合計	9,334,211	100.0	5,937,076	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	708,690	98.7	6,527
法定普通税	708,690	98.7	6,527
市町村民税	317,753	44.3	6,527
個人均等割	12,144	1.7	-
所得割	266,610	37.1	-
法人均等割	21,165	2.9	3,617
法人税割	17,834	2.5	2,910
固定資産税	306,506	42.7	-
うち純固定資産税	301,180	42.0	-
軽自動車税	15,409	2.1	-
市町村たばこ税	69,022	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,222	1.3	-
法定目的税	9,222	1.3	-
入湯税	9,222	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	717,912	100.0	6,527

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,334,211	9,793,233
歳出総額	9,240,375	9,690,490
歳入歳出差引	93,836	102,743
翌年度に繰越すべき財源	39	7,120
実質収支	93,797	95,623
単年度収支	-1,826	-60,204
積立金	1,316	945
繰上償還金	21,843	-
積立金取崩し額	100,000	140,000
実質単年度収支	-78,667	-199,259

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	183	556,300	3,040
うち技能労務員	10	27,580	2,758
教育公務員	15	45,770	3,051
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	198	602,070	3,041

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,520
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,060
議会議長	1	17.09.01	2,350
議会副議長	1	17.09.01	1,900
議会議員	20	17.09.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,697,323	18.4	1,599,106	1,591,426	25.5
うち職員給	1,198,607	13.0	1,117,718	-	-
扶助費	419,028	4.5	197,273	191,472	3.1
公債費	1,987,718	21.5	1,905,032	1,883,189	30.2
内訳 元利償還金	1,987,718	21.5	1,905,032	1,883,189	30.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,104,069	44.4	3,701,411	3,666,087	58.7
物件費	950,055	10.3	635,449	398,282	6.4
維持補修費	226,108	2.4	189,814	120,294	1.9
補助費等	1,553,420	16.8	1,451,131	925,208	14.8
うち一部事務組合負担金	851,542	9.2	825,342	704,621	11.3
繰出金	1,026,243	11.1	883,950	621,164	9.9
積立金	420,851	4.6	102,890	-	-
投資・出資金・貸付金	39,750	0.4	39,254	39,254	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	919,879	10.0	237,394		
うち人件費	6,367	0.1	637		
内訳 普通建設事業費	919,879	10.0	237,394		
内訳 うち補助	220,709	2.4	16,785		
内訳 うち単独	442,449	4.8	195,901		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,240,375	100.0	7,241,293		

経常経費充当一般財源等計	
	5,770,289 千円
経常収支比率	
	92.4％　97.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,335,129 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,899	0.7	-	68,899
総務費	1,564,075	16.9	4,964	1,146,126
民生費	1,471,049	15.9	62,488	963,247
衛生費	1,104,511	12.0	9,031	988,116
労働費	286	0.0	-	286
農林水産業費	847,983	9.2	508,997	331,647
商工費	123,053	1.3	2,098	113,375
土木費	863,299	9.3	204,490	664,972
消防費	418,044	4.5	-	398,360
教育費	791,409	8.6	127,811	661,184
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,987,767	21.5	-	1,905,081
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,240,375	100.0	919,879	7,241,293

公営事業等への繰出	
合計	1,385,044
病院	358,801
下水道	354,587
簡易水道	134,440
介護サービス	33,724
国民健康保険	195,004
その他	308,488

国民健康保険の状況	
実質収支	3,860
再差引収支	-59,591
加入世帯数（世帯）	2,787
被保険者数（人）	5,459
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	198

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		849,687	862,908
基準財政需要額		5,121,138	5,241,302
標準税収入額等		1,062,102	1,074,056
標準財政規模		5,916,338	5,971,406
財政力指数		0.16	0.15
実質収支比率(%)		1.5	1.6
経常一般財源等比率(%)		95.4	100.7
公債費負担比率(%)		26.0	24.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	23.0	22.8
	将来負担比率(%)	148.7	-
積立金現在高	財調	292,764	337,224
	減債	63,667	93,422
	特定目的	1,199,261	1,067,736
地方債現在高		14,838,656	15,616,463
うち政府資金		11,323,748	12,215,691
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,839	30,802
	保証・補償	-	-
	その他	333,986	408,824
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		374,769	374,535
徴収率(%) 現年	合計	98.0　91.5	98.6　91.7
	市町村民税	97.2　90.9	98.3　90.9
	純固定資産税	98.2　89.6	98.4　89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,996 人
	１２年国調	2,224 人
	増減率	-10.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,970 人
	１９．３．３１	2,011 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	240	266
	26.8	24.5
第２次	218	327
	24.3	30.2
第３次	439	491
	48.9	45.3

面積(km²)	437.26
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	3919
北海道	島牧村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,029	5.9	119,029	8.6
地方譲与税	27,041	1.3	27,041	2.0
利子割交付金	588	0.0	588	0.0
配当割交付金	312	0.0	312	0.0
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0
地方消費税交付金	19,007	0.9	19,007	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,397	0.4	8,397	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	673	0.0	673	0.0
地方特例交付金	673	0.0	673	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,345,064	66.9	1,205,712	87.1
普通交付税	1,205,712	59.9	1,205,712	87.1
特別交付税	139,352	6.9	-	-
（一般財源計）	1,520,277	75.6	1,380,925	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,638	0.1	-	-
使用料	18,777	0.9	-	-
手数料	3,767	0.2	-	-
国庫支出金	44,438	2.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	60,947	3.0	-	-
財産収入	10,603	0.5	2,199	0.2
寄附金	1,730	0.1	-	-
繰入金	31,396	1.6	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	189,656	9.4	455	0.0
地方債	128,369	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,669	5.1	-	-
歳入合計	2,011,598	100.0	1,383,579	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	118,914	99.9	493
法定普通税	118,914	99.9	493
市町村民税	56,583	47.5	493
個人均等割	1,871	1.6	-
所得割	48,749	41.0	-
法人均等割	2,941	2.5	-
法人税割	3,022	2.5	493
固定資産税	47,209	39.7	-
うち純固定資産税	44,914	37.7	-
軽自動車税	1,828	1.5	-
市町村たばこ税	13,294	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	115	0.1	-
法定目的税	115	0.1	-
入湯税	115	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	119,029	100.0	493

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,011,598	2,034,418
歳出総額	1,987,824	2,023,155
歳入歳出差引	23,774	11,263
翌年度に繰越すべき財源	10,322	-
実質収支	13,452	11,263
単年度収支	2,189	1,347
積立金	1,010	860
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	21,896	34,171
実質単年度収支	-18,697	-31,964

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	48	168,700	3,515
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	9	22,110	2,457
合計	57	190,810	3,348

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	15.12.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	15.12.01	5,300
議会議長	1	9.04.01	2,600
議会副議長	1	9.04.01	2,040
議会議員	7	9.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	568,104	28.6	501,682	477,333	32.1
うち職員給	342,595	17.2	305,428	-	-
扶助費	96,361	4.8	32,981	31,411	2.1
公債費	417,673	21.0	409,989	409,989	27.6
内訳 元利償還金	417,187	21.0	409,503	409,503	27.6
内訳 一時借入金利子	486	0.0	486	486	0.0
（義務的経費計）	1,082,138	54.4	944,652	918,733	61.9
物件費	305,821	15.4	204,342	146,650	9.9
維持補修費	47,814	2.4	45,298	20,412	1.4
補助費等	299,929	15.1	283,700	195,923	13.2
うち一部事務組合負担金	195,074	9.8	192,440	178,190	12.0
繰出金	148,843	7.5	134,558	92,297	6.2
積立金	5,400	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	47,879	2.4	20,060		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	47,879	2.4	20,060		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	47,879	2.4	20,060		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,987,824	100.0	1,632,610		

経常経費充当一般財源等計 1,374,015 千円

経常収支比率 92.5％ 99.3％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,656,384 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,421	2.4	-	48,421
総務費	261,862	13.2	6,182	231,252
民生費	384,419	19.3	1,594	277,930
衛生費	348,943	17.6	27,195	215,361
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	98,714	5.0	1,426	88,105
商工費	79,000	4.0	-	36,041
土木費	64,979	3.3	-	52,147
消防費	129,261	6.5	-	126,627
教育費	154,552	7.8	11,482	146,737
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	417,673	21.0	-	409,989
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,987,824	100.0	47,879	1,632,610

公営事業等への繰出

合計	148,843
簡易水道	22,370
介護サービス	12,292
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	42,425
その他	71,756

国民健康保険の状況

実質収支		3,371
再差引収支		-5,932
加入世帯数（世帯）		560
被保険者数（人）		1,031
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	65
	国庫支出金	103
	保険給付費	191

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		140,593	142,883
基準財政需要額		1,348,611	1,343,202
標準税収入額等		175,623	176,709
標準財政規模		1,381,335	1,374,591
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率(%)		0.9	0.8
経常一般財源等比率(%)		93.3	100.3
公債費負担比率(%)		24.8	26.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.3	15.6
	将来負担比率(%)	45.3	-
積立金現在高	財調	300,885	310,508
	減債	145,212	143,344
	特定目的	219,276	226,254
地方債現在高		2,137,524	2,388,004
うち政府資金		1,262,149	1,528,796
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	38,372	54,455
	保証・補償	-	-
	その他	44,698	56,806
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		53,350	53,350

徴収率(%)		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	97.7	93.5	98.3	94.3
	市町村民税	97.9	94.6	98.1	95.0
	純固定資産税	96.7	89.9	97.9	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,744 人
	12年国調	4,114 人
	増減率	-9.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,651 人
	19.3.31	3,716 人
	増減率	-1.7 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	204	205
	11.8	11.1
第2次	515	573
	29.8	31.0
第3次	1,010	1,071
	58.4	57.9

面積(km²)	95.37
人口密度(人)	39

都道府県名	団体名
01	3927
北海道	寿都町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	254,705	5.9	254,705	14.5
地方譲与税	31,182	0.7	31,182	1.8
利子割交付金	1,579	0.0	1,579	0.1
配当割交付金	838	0.0	838	0.0
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0
地方消費税交付金	41,088	0.9	41,088	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,423	0.2	9,423	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,744	0.0	1,744	0.1
地方特例交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
特別交付金	605	0.0	605	0.0
地方交付税	1,563,935	36.1	1,391,321	79.4
普通交付税	1,391,321	32.1	1,391,321	79.4
特別交付税	172,614	4.0	-	-
（一般財源計）	1,904,946	44.0	1,732,332	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,771	0.1	-	-
使用料	58,474	1.4	6,344	0.4
手数料	2,664	0.1	-	-
国庫支出金	159,717	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	414,246	9.6	-	-
財産収入	40,577	0.9	11,727	0.7
寄附金	2,582	0.1	-	-
繰入金	422,040	9.8	-	-
繰越金	29,310	0.7	-	-
諸収入	337,700	7.8	793	0.0
地方債	951,200	22.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,700	2.3	-	-
歳入合計	4,328,227	100.0	1,751,196	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,705	100.0	1,191
法定普通税	254,705	100.0	1,191
市町村民税	144,059	56.6	1,191
個人均等割	4,356	1.7	-
所得割	125,380	49.2	-
法人均等割	6,910	2.7	-
法人税割	7,413	2.9	1,191
固定資産税	79,295	31.1	-
うち純固定資産税	77,510	30.4	-
軽自動車税	3,860	1.5	-
市町村たばこ税	27,491	10.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	254,705	100.0	1,191

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,328,227	3,838,474
歳出総額	4,301,127	3,809,164
歳入歳出差引	27,100	29,310
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	27,100	29,310
単年度収支	-2,210	-935
積立金	41	12
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,169	-923

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	60	185,370	3,090
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	185,370	3,090

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	7,400
副市区町村長	1	19.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,600
議会議長	1	8.04.01	2,600
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	10	8.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,748	12.5	511,066	484,327	26.2
うち職員給	359,130	8.3	333,448	-	-
扶助費	142,639	3.3	60,510	60,348	3.3
公債費	487,032	11.3	466,738	466,738	25.2
内訳 元利償還金	482,005	11.2	461,711	461,711	25.0
内訳 一時借入金利子	5,027	0.1	5,027	5,027	0.3
（義務的経費計）	1,166,419	27.1	1,038,314	1,011,413	54.7
物件費	426,915	9.9	115,331	11,712	0.6
維持補修費	59,926	1.4	44,090	44,090	2.4
補助費等	732,550	17.0	432,905	367,522	19.9
うち一部事務組合負担金	371,646	8.6	367,746	346,831	18.7
繰出金	323,454	7.5	283,592	165,803	9.0
積立金	366,730	8.5	17,004	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,220,133	28.4	222,190		
うち人件費	20,801	0.5	20,801		
内訳 普通建設事業費	1,220,133	28.4	222,190		
内訳 うち補助	308,839	7.2	23,497		
内訳 うち単独	911,294	21.2	198,693		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,301,127	100.0	2,153,426		

経常経費充当一般財源等計 1,600,540 千円

経常収支比率 86.5％ 91.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,180,526 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,912	1.3	-	54,912
総務費	464,024	10.8	111,896	335,673
民生費	493,236	11.5	6,603	318,033
衛生費	1,915,351	44.5	706,218	410,136
労働費	126	0.0	-	126
農林水産業費	94,551	2.2	41,025	87,167
商工費	92,244	2.1	81,278	38,890
土木費	263,975	6.1	192,982	81,504
消防費	154,148	3.6	-	150,248
教育費	281,393	6.5	80,131	209,864
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	487,167	11.3	-	466,873
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,301,127	100.0	1,220,133	2,153,426

公営事業等への繰出		
合計	323,454	
下水道	81,341	
簡易水道	40,503	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	67,055	
その他	134,555	

国民健康保険の状況		
実質収支	465	
再差引収支	-15,493	
加入世帯数(世帯)	1,025	
被保険者数(人)	1,689	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67	
被保険者1人当り 国庫支出金	78	
被保険者1人当り 保険給付費	182	

基準財政収入額・基準財政需要額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	276,864	290,820
基準財政需要額	1,671,043	1,696,446
標準税収入額等	350,291	367,252
標準財政規模	1,741,612	1,772,878
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率(%)	1.5	1.7
経常一般財源等比率(%)	95.2	100.6
公債費負担比率(%)	21.4	23.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	228.9	-
積立金現在高 財調	20,739	20,698
積立金現在高 減債	79,319	62,202
積立金現在高 特定目的	276,044	240,613
地方債現在高	5,414,601	4,861,939
うち政府資金	4,325,248	3,715,733
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,551	18,413
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,299	114,812
徴収率(%) 現年 合計	96.5 91.1	97.1 88.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.3 92.6	97.1 90.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.5 86.0	95.9 82.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,457 人
	１２年国調	3,608 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,266 人
	１９．３．３１	3,335 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	265	314
	17.2	18.2
第２次	222	325
	14.4	18.9
第３次	1,054	1,082
	68.3	62.9

面積(km²)	345.47
人口密度(人)	10

都道府県名	団体名
01	3935
北海道	黒松内町

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	257,239	7.2	257,239	11.5
地方譲与税	77,385	2.2	77,385	3.5
利子割交付金	1,310	0.0	1,310	0.1
配当割交付金	694	0.0	694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0
地方消費税交付金	35,816	1.0	35,816	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,384	0.7	23,384	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,141	0.0	1,141	0.1
地方特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
特別交付金	35	0.0	35	0.0
地方交付税	1,991,339	56.1	1,830,709	82.1
普通交付税	1,830,709	51.6	1,830,709	82.1
特別交付税	160,630	4.5	-	-
（一般財源計）	2,388,683	67.3	2,228,053	99.9
交通安全対策特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.0
分担金・負担金	33,467	0.9	-	-
使用料	72,611	2.0	-	-
手数料	1,920	0.1	-	-
国庫支出金	313,522	8.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	100,059	2.8	-	-
財産収入	117,026	3.3	-	-
寄附金	700	0.0	-	-
繰入金	44,189	1.2	-	-
繰越金	108,290	3.1	-	-
諸収入	79,293	2.2	2,027	0.1
地方債	289,290	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,190	3.4	-	-
歳入合計	3,550,109	100.0	2,231,139	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	257,239	100.0	526
法定普通税	257,239	100.0	526
市町村民税	113,270	44.0	526
個人均等割	3,955	1.5	-
所得割	98,729	38.4	-
法人均等割	7,367	2.9	-
法人税割	3,219	1.3	526
固定資産税	121,835	47.4	-
うち純固定資産税	120,806	47.0	-
軽自動車税	3,839	1.5	-
市町村たばこ税	18,295	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	257,239	100.0	526

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,550,109	4,151,071
歳出総額	3,461,748	4,042,781
歳入歳出差引	88,361	108,290
翌年度に繰越すべき財源	1	34
実質収支	88,360	108,256
単年度収支	-19,896	5,558
積立金	55,596	53,050
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	35,700	58,608

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	60	178,080	2,968
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	178,080	2,968

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,400
副市区町村長	1	19.04.01	5,750
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.04.01	2,460
議会副議長	1	17.04.01	1,940
議会議員	10	17.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	506,643	14.6	493,286	492,551	20.9
うち職員給	320,839	9.3	309,470	-	-
扶助費	242,118	7.0	97,517	95,746	4.1
公債費	616,099	17.8	563,523	563,523	24.0
内訳 元利償還金	615,827	17.8	563,251	563,251	24.0
内訳 一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
（義務的経費計）	1,364,860	39.4	1,154,326	1,151,820	49.0
物件費	427,233	12.3	277,564	235,472	10.0
維持補修費	71,582	2.1	62,156	61,631	2.6
補助費等	625,396	18.1	565,056	464,795	19.8
うち一部事務組合負担金	273,468	7.9	267,668	261,952	11.1
繰出金	255,000	7.4	231,722	173,146	7.4
積立金	57,665	1.7	54,381	-	-
投資・出資金・貸付金	33,714	1.0	10,436	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	626,298	18.1	185,617		
うち人件費	26,062	0.8	23,392		
内訳 普通建設事業費	626,298	18.1	185,617		
内訳 うち補助	486,977	14.1	72,147		
内訳 うち単独	134,950	3.9	113,470		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,461,748	100.0	2,541,258		

経常経費充当一般財源等計 2,086,864 千円

経常収支比率 88.8％ 93.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,629,619 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,345	1.6	-	55,345
総務費	410,804	11.9	15,315	334,385
民生費	539,209	15.6	28,974	334,982
衛生費	452,102	13.1	3,626	443,296
労働費	9,003	0.3	-	4,003
農林水産業費	267,211	7.7	47,932	130,600
商工費	34,437	1.0	69	19,247
土木費	391,236	11.3	245,272	188,091
消防費	127,265	3.7	-	120,208
教育費	559,037	16.1	285,110	347,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	616,099	17.8	-	563,523
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,461,748	100.0	626,298	2,541,258

公営事業等への繰出

合計	469,746
病院	214,746
下水道	53,725
簡易水道	19,191
上水道	-
国民健康保険	64,703
その他	117,381

国民健康保険の状況

実質収支		9,182
再差引収支		-1,806
加入世帯数(世帯)		791
被保険者数(人)		1,329
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	99
	保険給付費	227

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	331,602	338,607
基準財政需要額	2,166,015	2,135,826
標準税収入額等	407,442	415,904
標準財政規模	2,238,151	2,213,123
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.7	4.9
経常一般財源等比率(%)	94.6	99.8
公債費負担比率(%)	21.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	81.7	-
積立金現在高 財調	746,583	690,987
積立金現在高 減債	369,249	368,430
積立金現在高 特定目的	310,900	353,839
地方債現在高	4,978,624	5,220,766
うち政府資金	4,658,840	4,902,170
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,893	25,202
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	232,018	254,225
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	96,763	96,712
徴収率(%) 現年 合計	99.4 96.9	99.7 96.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.1 96.7	99.7 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,802 人
	１２年国調	6,215 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,623 人
	１９．３．３１	5,757 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	819	815
	28.7	25.7
第２次	423	691
	14.8	21.8
第３次	1,614	1,670
	56.5	52.6

面積(km²)	449.68
人口密度(人)	13

都道府県名	団体名
01	3943
北海道	蘭越町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	452,486	8.4	452,486	13.8
地方譲与税	160,025	3.0	160,025	4.9
利子割交付金	1,999	0.0	1,999	0.1
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
株式等譲渡所得割交付金	573	0.0	573	0.0
地方消費税交付金	58,213	1.1	58,213	1.8
ゴルフ場利用税交付金	3,778	0.1	3,778	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,709	0.9	48,709	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,364	0.0	2,364	0.1
地方特例交付金	2,342	0.0	2,342	0.1
特別交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	2,809,781	52.3	2,533,589	77.1
普通交付税	2,533,589	47.2	2,533,589	77.1
特別交付税	276,192	5.1	-	-
（一般財源計）	3,538,988	65.9	3,262,796	99.3
交通安全対策特別交付金	1,455	0.0	1,455	0.0
分担金・負担金	67,725	1.3	-	-
使用料	117,593	2.2	3,556	0.1
手数料	20,433	0.4	-	-
国庫支出金	278,186	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	217	0.0	217	0.0
都道府県支出金	196,629	3.7	-	-
財産収入	27,620	0.5	14,556	0.4
寄附金	1,990	0.0	-	-
繰入金	177,087	3.3	-	-
繰越金	197,548	3.7	-	-
諸収入	235,307	4.4	2,120	0.1
地方債	507,444	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,744	2.9	-	-
歳入合計	5,368,222	100.0	3,284,700	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	440,192	97.3	1,257
法定普通税	440,192	97.3	1,257
市町村民税	177,089	39.1	1,257
個人均等割	7,216	1.6	-
所得割	153,024	33.8	-
法人均等割	9,148	2.0	-
法人税割	7,701	1.7	1,257
固定資産税	215,240	47.6	-
うち純固定資産税	214,541	47.4	-
軽自動車税	10,225	2.3	-
市町村たばこ税	37,638	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,294	2.7	-
法定目的税	12,294	2.7	-
入湯税	12,294	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	452,486	100.0	1,257

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,368,222	5,389,027
歳出総額	5,148,217	5,191,479
歳入歳出差引	220,005	197,548
翌年度に繰越すべき財源	2,869	2,571
実質収支	217,136	194,977
単年度収支	22,159	-17,868
積立金	270,500	321,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	185,000
実質単年度収支	192,659	118,632

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	333,870	3,241
うち技能労務員	6	20,270	3,378
教育公務員	1	3,970	3,970
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	337,840	3,248

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,220
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,920
議会議員	8	17.04.01	1,590

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,543	18.3	876,275	789,285	22.9
うち職員給	542,826	10.5	486,924	-	-
扶助費	236,388	4.6	113,787	108,983	3.2
公債費	1,057,388	20.5	989,493	989,493	28.8
内訳 元利償還金	1,056,771	20.5	988,876	988,876	28.7
内訳 一時借入金利子	617	0.0	617	617	0.0
（義務的経費計）	2,237,319	43.5	1,979,555	1,887,761	54.9
物件費	635,209	12.3	491,508	325,828	9.5
維持補修費	150,892	2.9	144,494	120,617	3.5
補助費等	485,144	9.4	393,617	314,917	9.2
うち一部事務組合負担金	215,704	4.2	214,982	206,750	6.0
繰出金	380,097	7.4	360,919	94,809	2.8
積立金	281,832	5.5	270,990	-	-
投資・出資金・貸付金	47,280	0.9	2,280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	930,444	18.1	322,163		
うち人件費	72,137	1.4	69,286		
内訳 普通建設事業費	930,439	18.1	322,158		
内訳 うち補助	459,333	8.9	34,169		
内訳 うち単独	381,914	7.4	279,702		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,148,217	100.0	3,965,526		

経常経費充当一般財源等計 2,743,932 千円

経常収支比率 79.7％ 83.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,185,531 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,733	0.9	-	46,563
総務費	907,025	17.6	46,908	862,670
民生費	935,658	18.2	231,211	532,583
衛生費	307,852	6.0	27,166	274,009
労働費	10,247	0.2	4,968	5,247
農林水産業費	599,054	11.6	191,981	291,886
商工費	94,024	1.8	10,254	50,386
土木費	589,722	11.5	376,364	330,713
消防費	154,596	3.0	-	154,596
教育費	441,870	8.6	37,558	423,332
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	1,057,402	20.5	-	989,507
諸支出費	4,029	0.1	4,029	4,029
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,148,217	100.0	930,439	3,965,526

公営事業等への繰出

合計	380,097
下水道	95,290
簡易水道	40,458
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	85,325
その他	159,024

国民健康保険事業状況

実質収支	40,624
再差引収支	-24,767
加入世帯数（世帯）	1,378
被保険者数（人）	2,631
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者１人当り 国庫支出金	102
被保険者１人当り 保険給付費	168

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		587,554	606,823
基準財政需要額		3,126,490	3,131,820
標準税収入額等		718,463	740,231
標準財政規模		3,252,052	3,265,228
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率(%)		6.4	6.0
経常一般財源等比率(%)		96.4	100.5
公債費負担比率(%)		23.6	24.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.4	17.4
	将来負担比率(%)	102.0	-
積立金現在高	財調	1,026,124	855,624
	減債	267,355	283,855
	特定目的	737,102	779,511
地方債現在高		8,410,257	8,800,384
うち政府資金		6,187,650	6,559,140
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	390,113	424,697
	保証・補償	-	-
	その他	80,555	83,436
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		78,700	77,700
徴収率(%) 現年	合計	97.5 93.3	98.0 90.6
	市町村民税	98.3 97.3	99.2 98.0
	純固定資産税	96.3 88.8	97.0 84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,669 人
	１２年国調	4,553 人
	増減率	2.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,667 人
	１９．３．３１	4,663 人
	増減率	0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	562	565
	22.9	23.9
第２次	209	288
	8.5	12.2
第３次	1,679	1,509
	68.5	63.8

面積(km²)	197.13
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名
01	3951
北海道	ニセコ町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	623,694	18.2	623,694	25.0
地方譲与税	71,313	2.1	71,313	2.9
利子割交付金	1,607	0.0	1,607	0.1
配当割交付金	848	0.0	848	0.0
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468	0.0
地方消費税交付金	47,178	1.4	47,178	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,992	0.1	2,992	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,373	0.6	21,373	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,923	0.1	1,923	0.1
地方特例交付金	1,923	0.1	1,923	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,835,484	53.6	1,705,341	68.4
普通交付税	1,705,341	49.8	1,705,341	68.4
特別交付税	130,143	3.8	-	-
（一般財源計）	2,606,880	76.2	2,476,737	99.3
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
分担金・負担金	2,033	0.1	-	-
使用料	146,992	4.3	284	0.0
手数料	18,639	0.5	616	0.0
国庫支出金	107,909	3.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	95,557	2.8	-	-
財産収入	24,482	0.7	1,505	0.1
寄附金	1,735	0.1	-	-
繰入金	270	0.0	-	-
繰越金	80,125	2.3	-	-
諸収入	93,251	2.7	13,850	0.6
地方債	243,882	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,982	3.6	-	-
歳入合計	3,422,965	100.0	2,494,202	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	581,114	93.2	703
法定普通税	581,114	93.2	703
市町村民税	162,721	26.1	703
個人均等割	6,494	1.0	-
所得割	135,018	21.6	-
法人均等割	16,753	2.7	-
法人税割	4,456	0.7	703
固定資産税	379,154	60.8	-
うち純固定資産税	378,204	60.6	-
軽自動車税	7,925	1.3	-
市町村たばこ税	31,314	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	42,580	6.8	-
法定目的税	42,580	6.8	-
入湯税	42,580	6.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	623,694	100.0	703

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,422,965	3,896,379
歳出総額	3,341,214	3,816,254
歳入歳出差引	81,751	80,125
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	81,751	80,125
単年度収支	1,626	18,084
積立金	913	138
繰上償還金	53	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,592	18,222

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	217,820	3,251
うち技能労務員	2	7,390	3,695
教育公務員	8	22,080	2,760
消防職員	-	-	-
臨時職員	2	4,040	2,020
合計	77	243,940	3,168

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	5,500
副市区町村長	1	18.01.01	5,400
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,180
議会議長	1	17.04.01	2,520
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	12	17.04.01	1,660

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	684,525	20.5	643,405	623,657	23.8
うち職員給	442,701	13.2	406,600	-	-
扶助費	154,559	4.6	72,401	56,566	2.2
公債費	873,452	26.1	786,521	786,468	30.1
内訳 元利償還金	873,276	26.1	786,345	786,292	30.0
内訳 一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	1,712,536	51.3	1,502,327	1,466,691	56.0
物件費	519,802	15.6	390,793	288,414	11.0
維持補修費	119,796	3.6	113,352	102,660	3.9
補助費等	326,361	9.8	310,171	215,077	8.2
うち一部事務組合負担金	173,206	5.2	173,206	167,954	6.4
繰出金	282,878	8.5	266,836	169,975	6.5
積立金	72,398	2.2	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,500	0.3	2,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	298,943	8.9	98,295		
うち人件費	10,494	0.3	10,253		
内訳 普通建設事業費	296,801	8.9	96,153		
内訳 うち補助	108,222	3.2	9,275		
内訳 うち単独	155,079	4.6	84,578		
内訳 災害復旧事業費	2,142	0.1	2,142		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,341,214	100.0	2,754,674		

経常経費充当一般財源等計 2,242,817 千円

経常収支比率 85.7％ 89.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,836,425 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,814	1.5	-	50,792
総務費	480,305	14.4	4,823	433,993
民生費	449,926	13.5	32,250	294,804
衛生費	282,628	8.5	6,910	260,070
労働費	2,036	0.1	-	36
農林水産業費	142,301	4.3	71,041	92,468
商工費	70,644	2.1	147	57,237
土木費	392,515	11.7	132,487	260,011
消防費	135,922	4.1	-	135,922
教育費	458,529	13.7	49,143	380,678
災害復旧費	2,142	0.1	-	2,142
公債費	873,452	26.1	-	786,521
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,341,214	100.0	296,801	2,754,674

公営事業等への繰出

合計	282,878
下水道	77,305
簡易水道	69,342
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	50,031
その他	86,200

国民健康保険の状況

実質収支	779
再差引収支	-9,395
加入世帯数(世帯)	1,181
被保険者数(人)	2,325
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	581,560	571,307
基準財政需要額	2,290,819	2,275,760
標準税収入額等	739,340	725,733
標準財政規模	2,444,681	2,430,186
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	3.2	3.3
経常一般財源等比率(%)	97.1	102.1
公債費負担比率(%)	27.7	28.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.8	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	87.9	-
積立金現在高 財調	353,621	352,708
積立金現在高 減債	22,446	22,437
積立金現在高 特定目的	752,778	681,572
地方債現在高	7,108,294	7,596,786
うち政府資金	5,529,270	6,028,252
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,536	144,727
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	78,576	74,408
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,610	95,423
徴収率(%) 現年 合計	99.0 97.2	99.3 97.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.6 95.7	98.7 96.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4 97.4	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,354 人
	１２年国調	2,536 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,354 人
	１９．３．３１	2,371 人
	増減率	-0.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	591	651
	44.7	45.5
第２次	83	121
	6.3	8.5
第３次	644	655
	48.7	45.8

面積(km²)	114.43
人口密度(人)	21

都道府県名	団体名
01	3960
北海道	真狩村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	196,578	8.0	196,578	11.8
地方譲与税	60,812	2.5	60,812	3.6
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.1
配当割交付金	602	0.0	602	0.0
株式等譲渡所得割交付金	325	0.0	325	0.0
地方消費税交付金	22,366	0.9	22,366	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,435	0.7	18,435	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,267	0.1	1,267	0.1
地方特例交付金	1,054	0.0	1,054	0.1
特別交付金	213	0.0	213	0.0
地方交付税	1,425,269	57.7	1,314,147	78.8
普通交付税	1,314,147	53.2	1,314,147	78.8
特別交付税	111,122	4.5	-	-
（一般財源計）	1,726,789	69.9	1,615,667	96.9
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0
分担金・負担金	35,062	1.4	-	-
使用料	87,667	3.5	30,904	1.9
手数料	9,781	0.4	-	-
国庫支出金	151,801	6.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	47,673	1.9	-	-
財産収入	46,997	1.9	13,525	0.8
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	65,141	2.6	-	-
諸収入	47,608	1.9	7,290	0.4
地方債	250,200	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,400	3.1	-	-
歳入合計	2,469,644	100.0	1,668,211	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,578	100.0	337
法定普通税	196,578	100.0	337
市町村民税	98,058	49.9	337
個人均等割	2,314	1.2	-
所得割	89,864	45.7	-
法人均等割	3,817	1.9	-
法人税割	2,063	1.0	337
固定資産税	77,763	39.6	-
うち純固定資産税	76,942	39.1	-
軽自動車税	4,355	2.2	-
市町村たばこ税	16,402	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	196,578	100.0	337

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,469,644	2,576,793
歳出総額	2,396,061	2,511,652
歳入歳出差引	73,583	65,141
翌年度に繰越すべき財源	-	1,170
実質収支	73,583	63,971
単年度収支	9,612	-23
積立金	33,082	21
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	42,694	-2

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	58	189,180	3,262
うち技能労務員	3	11,680	3,893
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	189,180	3,262

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,225
副市区町村長	1	18.04.01	5,130
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,035
議会議長	1	15.07.01	2,500
議会副議長	1	15.07.01	1,950
議会議員	10	15.07.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	538,110	22.5	515,696	513,948	29.5
うち職員給	343,409	14.3	323,136	-	-
扶助費	59,641	2.5	20,619	20,449	1.2
公債費	502,494	21.0	462,738	462,738	26.5
内訳 元利償還金	501,984	21.0	462,228	462,228	26.5
内訳 一時借入金利子	510	0.0	510	510	0.0
（義務的経費計）	1,100,245	45.9	999,053	997,135	57.2
物件費	282,056	11.8	193,830	143,884	8.3
維持補修費	135,789	5.7	129,486	72,157	4.1
補助費等	287,378	12.0	241,598	225,245	12.9
うち一部事務組合負担金	127,249	5.3	126,820	122,891	7.0
繰出金	179,185	7.5	171,170	75,687	4.3
積立金	33,580	1.4	32,799	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	375,228	15.7	114,466		
うち人件費	42,167	1.8	34,355		
内訳 普通建設事業費	375,228	15.7	114,466		
内訳 うち補助	285,491	11.9	24,729		
内訳 うち単独	89,737	3.7	89,737		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,396,061	100.0	1,882,402		

経常経費充当一般財源等計	
	1,514,108 千円
経常収支比率	
86.8％	90.8％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,955,985 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,885	2.1	-	50,885
総務費	317,105	13.2	24,694	302,571
民生費	289,081	12.1	2,736	218,173
衛生費	207,349	8.7	5,600	178,462
労働費	2,941	0.1	-	341
農林水産業費	109,335	4.6	16,339	59,980
商工費	78,264	3.3	1,774	64,231
土木費	480,592	20.1	322,410	221,411
消防費	107,613	4.5	-	107,613
教育費	250,330	10.4	1,675	215,925
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	502,566	21.0	-	462,810
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,396,061	100.0	375,228	1,882,402

公営事業等への繰出

合計	179,185
簡易水道	60,322
下水道	52,093
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	15,843
その他	50,927

国民健康保険の状況

実質収支		7,510
再差引収支		3,092
加入世帯数(世帯)		559
被保険者数(人)		1,345
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	89
	保険給付費	178

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		245,141	258,321
基準財政需要額		1,558,464	1,524,527
標準税収入額等		300,592	317,524
標準財政規模		1,614,739	1,583,730
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率(%)		4.4	4.0
経常一般財源等比率(%)		98.7	102.7
公債費負担比率(%)		23.7	23.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.3	17.0
	将来負担比率(%)	135.7	-
積立金現在高	財調	215,483	182,401
	減債	42,792	42,758
	特定目的	274,801	274,337
地方債現在高		3,862,407	4,045,954
うち政府資金		3,478,704	3,625,613
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	361,016	396,737
	保証・補償	-	-
	その他	105,145	160,713
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		51,485	51,485
徴収率(%)【現年】	合計	98.7 96.6	99.6 96.8
【計】	市町村民税	98.5 97.4	99.8 98.5
	純固定資産税	98.7 94.8	99.2 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	2,165 人
	１２年国調	2,227 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,067 人
	１９．３．３１	2,119 人
	増減率	-2.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	400	411
	29.3	30.4
第２次	102	128
	7.5	9.5
第３次	864	812
	63.3	60.1

面積(km²)	119.92
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名
01	3978
北海道	留寿都村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	379,965	17.8	379,965	26.8
地方譲与税	47,065	2.2	47,065	3.3
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.1
配当割交付金	535	0.0	535	0.0
株式等譲渡所得割交付金	292	0.0	292	0.0
地方消費税交付金	26,839	1.3	26,839	1.9
ゴルフ場利用税交付金	7,584	0.4	7,584	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,127	0.7	14,127	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,211	0.1	1,211	0.1
地方特例交付金	1,141	0.1	1,141	0.1
特別交付金	70	0.0	70	0.0
地方交付税	1,034,652	48.5	935,897	66.1
普通交付税	935,897	43.9	935,897	66.1
特別交付税	98,755	4.6	-	-
（一般財源計）	1,513,282	71.0	1,414,527	99.9
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	46,896	2.2	-	-
使用料	58,439	2.7	-	-
手数料	8,362	0.4	-	-
国庫支出金	78,943	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	37,033	1.7	-	-
財産収入	8,364	0.4	16	0.0
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	105,400	4.9	-	-
繰越金	13,077	0.6	-	-
諸収入	115,617	5.4	493	0.0
地方債	146,074	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	72,874	3.4	-	-
歳入合計	2,132,277	100.0	1,415,726	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	379,965	100.0	885
法定普通税	379,965	100.0	885
市町村民税	93,134	24.5	885
個人均等割	3,006	0.8	-
所得割	79,878	21.0	-
法人均等割	4,822	1.3	-
法人税割	5,428	1.4	885
固定資産税	262,509	69.1	-
うち純固定資産税	262,257	69.0	-
軽自動車税	3,679	1.0	-
市町村たばこ税	20,643	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	379,965	100.0	885

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,132,277	2,052,713
歳出総額	2,121,714	2,039,636
歳入歳出差引	10,563	13,077
翌年度に繰越すべき財源	-	948
実質収支	10,563	12,129
単年度収支	-1,566	7,465
積立金	516	67
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,050	7,532

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	52	156,020	3,000
うち技能労務員	2	6,610	3,305
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	156,020	3,000

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,450
議会議長	1	18.04.01	2,500
議会副議長	1	18.04.01	1,990
議会議員	8	18.04.01	1,670

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	480,878	22.7	423,122	409,885	27.5
うち職員給	304,116	14.3	248,421	-	-
扶助費	48,927	2.3	25,455	24,935	1.7
公債費	420,681	19.8	388,681	388,681	26.1
内訳 元利償還金	420,121	19.8	388,121	388,121	26.1
内訳 一時借入金利子	560	0.0	560	560	0.0
（義務的経費計）	950,486	44.8	837,258	823,501	55.3
物件費	476,785	22.5	369,315	210,850	14.2
維持補修費	51,195	2.4	48,403	48,403	3.3
補助費等	256,076	12.1	224,771	133,581	9.0
うち一部事務組合負担金	118,015	5.6	118,015	115,177	7.7
繰出金	167,143	7.9	162,322	75,075	5.0
積立金	2,299	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	205,730	9.7	12,965		
うち人件費	5,371	0.3	4,667		
内訳 普通建設事業費	205,730	9.7	12,965		
内訳 うち補助	145,260	6.8	6,846		
内訳 うち単独	53,075	2.5	5,503		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,121,714	100.0	1,655,034		

経常経費充当一般財源等計 1,291,410 千円

経常収支比率 86.8％ 91.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,665,597 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,660	2.7	-	56,660
総務費	247,822	11.7	2,014	229,293
民生費	313,173	14.8	-	265,984
衛生費	228,025	10.7	14,040	120,184
労働費	3,046	0.1	-	46
農林水産業費	131,496	6.2	29,187	72,615
商工費	63,179	3.0	159	48,292
土木費	292,667	13.8	156,201	141,659
消防費	97,582	4.6	-	97,582
教育費	267,383	12.6	4,129	234,038
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	420,681	19.8	-	388,681
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,121,714	100.0	205,730	1,655,034

公営事業等への繰出

合計	167,143
下水道	52,568
介護サービス	21,108
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	21,173
その他	72,294

国民健康保険の状況

実質収支		8,036
再差引収支		4,321
加入世帯数（世帯）		419
被保険者数（人）		989
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	110
	保険給付費	169

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	369,591	385,767
基準財政需要額	1,309,093	1,299,203
標準税収入額等	470,149	493,189
標準財政規模	1,406,046	1,406,625
財政力指数	0.29	0.31
実質収支比率(%)	0.7	0.9
経常一般財源等比率(%)	95.7	99.0
公債費負担比率(%)	23.3	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.1	-
積立金現在高 財調	190,881	190,365
積立金現在高 減債	49,359	49,245
積立金現在高 特定目的	483,722	587,453
地方債現在高	3,369,585	3,588,363
うち政府資金	2,967,398	3,193,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,679	5,348
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	37,273	37,243
徴収率(%) 現年 合計	99.3 93.7	99.5 93.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0 90.4	98.9 87.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.7 94.3	99.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,707 人	
	12年国調	2,843 人	
	増減率	-4.8 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	2,608 人	
	19.3.31	2,635 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	334	331
	22.6	21.7
第２次	222	258
	15.0	16.9
第３次	916	937
	62.1	61.4

面積(km²)	189.51
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名
01	3986
北海道	喜茂別町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	286,992	11.7	286,992	18.2
地方譲与税	56,836	2.3	56,836	3.6
利子割交付金	936	0.0	936	0.1
配当割交付金	495	0.0	495	0.0
株式等譲渡所得割交付金	268	0.0	268	0.0
地方消費税交付金	28,514	1.2	28,514	1.8
ゴルフ場利用税交付金	4,975	0.2	4,975	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,375	0.7	17,375	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,027	0.0	1,027	0.1
地方特例交付金	871	0.0	871	0.1
特別交付金	156	0.0	156	0.0
地方交付税	1,291,517	52.5	1,136,507	72.2
普通交付税	1,136,507	46.2	1,136,507	72.2
特別交付税	155,010	6.3	-	-
（一般財源計）	1,688,935	68.7	1,533,925	97.4
交通安全対策特別交付金	1,496	0.1	1,496	0.1
分担金・負担金	2,954	0.1	-	-
使用料	73,794	3.0	-	-
手数料	7,634	0.3	-	-
国庫支出金	186,101	7.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	72,807	3.0	-	-
財産収入	79,604	3.2	38,544	2.4
寄附金	60	0.0	-	-
繰入金	51,922	2.1	-	-
繰越金	54,042	2.2	-	-
諸収入	33,492	1.4	677	0.0
地方債	207,232	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,532	3.7	-	-
歳入合計	2,460,073	100.0	1,574,642	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	286,992	100.0	1,030
法定普通税	286,992	100.0	1,030
市町村民税	88,489	30.8	1,030
個人均等割	3,212	1.1	-
所得割	72,140	25.1	-
法人均等割	6,826	2.4	-
法人税割	6,311	2.2	1,030
固定資産税	167,622	58.4	-
うち純固定資産税	166,848	58.1	-
軽自動車税	3,258	1.1	-
市町村たばこ税	27,623	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	286,992	100.0	1,030

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,460,073	2,371,669
歳出総額	2,403,752	2,317,627
歳入歳出差引	56,321	54,042
翌年度に繰越すべき財源	-	9,125
実質収支	56,321	44,917
単年度収支	11,404	3,980
積立金	343	93
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	11,747	4,073

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	47	153,220	3,260
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	4,050	4,050
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	157,270	3,276

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.09.01	6,700
副市区町村長	1	16.09.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	16.09.01	5,420
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	2,000
議会議員	10	15.04.01	1,715

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	482,872	20.1	446,091	422,966	25.4
うち職員給	295,399	12.3	295,399	-	-
扶助費	112,403	4.7	37,221	37,221	2.2
公債費	389,588	16.2	334,017	334,017	20.0
内訳 元利償還金	389,176	16.2	333,605	333,605	20.0
内訳 一時借入金利子	412	0.0	412	412	0.0
（義務的経費計）	984,863	41.0	817,329	794,204	47.7
物件費	314,959	13.1	284,476	252,556	15.2
維持補修費	53,185	2.2	50,445	50,445	3.0
補助費等	357,216	14.9	292,879	199,683	12.0
うち一部事務組合負担金	142,114	5.9	142,114	138,633	8.3
繰出金	301,397	12.5	284,253	128,378	7.7
積立金	1,320	0.1	1	-	-
投資・出資金・貸付金	10,200	0.4	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	380,612	15.8	92,690		
うち人件費	2,940	0.1	147		
内訳 普通建設事業費	380,612	15.8	92,690		
内訳 うち補助	271,967	11.3	13,555		
内訳 うち単独	108,645	4.5	79,135		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,403,752	100.0	1,827,073		

経常経費充当一般財源等計	
	1,425,266 千円
経常収支比率	
85.5 %	90.5 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,883,394 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,459	1.8	-	43,459
総務費	648,497	27.0	274,358	355,185
民生費	419,856	17.5	10,210	299,298
衛生費	185,725	7.7	-	175,346
労働費	5,377	0.2	-	177
農林水産業費	54,475	2.3	1,438	45,108
商工費	82,511	3.4	30,702	54,997
土木費	279,592	11.6	50,550	237,525
消防費	122,649	5.1	-	122,649
教育費	171,954	7.2	13,354	159,243
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	389,657	16.2	-	334,086
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,403,752	100.0	380,612	1,827,073

公営事業等への繰出		
合計	301,397	
下水道	129,988	
簡易水道	14,800	
介護サービス	6,898	
上水道	-	
国民健康保険	43,457	
その他	106,254	

国民健康保険の状況		
実質収支	13,240	
再差引収支	5,969	
加入世帯数（世帯）	675	
被保険者数（人）	1,222	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75	
被保険者1人当り 国庫支出金	110	
被保険者1人当り 保険給付費	206	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	317,086	346,949
基準財政需要額	1,456,083	1,446,517
標準税収入額等	397,665	436,303
標準財政規模	1,534,172	1,532,384
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率(%)	3.5	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.9	101.0
公債費負担比率(%)	17.7	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	116.3	-
積立金現在高 財調	311,325	310,982
積立金現在高 減債	247	246
積立金現在高 特定目的	253,241	303,945
地方債現在高	3,293,536	3,411,035
うち政府資金	2,430,439	2,479,562
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,701	45,696
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	46,441	72,128
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,572	70,556
徴収率(%) 現年 合計	96.4	90.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.6	94.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.7	86.4
徴収率(%) 計 合計	96.4	90.7
徴収率(%) 計 市町村民税	98.2	93.8
徴収率(%) 計 純固定資産税	95.2	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,583 人
	12年国調	3,505 人
	増減率	2.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,421 人
	19.3.31	3,412 人
	増減率	0.3 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	397	491
	20.2	24.6
第２次	533	535
	27.1	26.8
第３次	1,035	970
	52.7	48.6

面積(km²)	231.61
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	3994		
北海道	京極町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	369,772	11.0	369,772	18.5
地方譲与税	65,286	1.9	65,286	3.3
利子割交付金	1,580	0.0	1,580	0.1
配当割交付金	834	0.0	834	0.0
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0
地方消費税交付金	40,122	1.2	40,122	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,250	0.6	20,250	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,726	0.1	2,726	0.1
地方特例交付金	1,605	0.0	1,605	0.1
特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.1
地方交付税	1,643,092	48.9	1,476,126	73.8
普通交付税	1,476,126	43.9	1,476,126	73.8
特別交付税	166,966	5.0	-	-
（一般財源計）	2,144,121	63.8	1,977,155	98.9
交通安全対策特別交付金	554	0.0	554	0.0
分担金・負担金	26,039	0.8	-	-
使用料	94,651	2.8	14,731	0.7
手数料	11,663	0.3	-	-
国庫支出金	143,090	4.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	143,797	4.3	-	-
財産収入	8,607	0.3	3,030	0.2
寄附金	-	-	-	-
繰入金	132,674	3.9	-	-
繰越金	192,346	5.7	-	-
諸収入	39,367	1.2	3,634	0.2
地方債	422,500	12.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	113,300	3.4	-	-
歳入合計	3,359,409	100.0	1,999,104	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	358,377	96.9	5,012
法定普通税	358,377	96.9	5,012
市町村民税	177,269	47.9	5,012
個人均等割	4,491	1.2	-
所得割	128,661	34.8	-
法人均等割	14,330	3.9	-
法人税割	29,787	8.1	5,012
固定資産税	150,416	40.7	-
うち純固定資産税	149,820	40.5	-
軽自動車税	4,585	1.2	-
市町村たばこ税	26,107	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,395	3.1	-
法定目的税	11,395	3.1	-
入湯税	11,395	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	369,772	100.0	5,012

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,359,409	3,329,983
歳出総額	3,314,062	3,137,637
歳入歳出差引	45,347	192,346
翌年度に繰越すべき財源	-	120,468
実質収支	45,347	71,878
単年度収支	-26,531	494
積立金	660	11,394
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-25,871	11,888

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	56	168,460	3,008
うち技能労務員	2	6,970	3,485
教育公務員	1	3,900	3,900
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	57	172,360	3,024

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,530
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,630	16.9	520,886	506,180	24.0
うち職員給	336,929	10.2	302,369	-	-
扶助費	145,472	4.4	72,824	71,694	3.4
公債費	509,641	15.4	502,693	502,693	23.8
内訳 元利償還金	508,552	15.3	501,604	501,604	23.7
内訳 一時借入金利子	1,089	0.0	1,089	1,089	0.1
（義務的経費計）	1,213,743	36.6	1,096,403	1,080,567	51.2
物件費	360,197	10.9	307,980	203,317	9.6
維持補修費	132,042	4.0	109,096	70,576	3.3
補助費等	397,343	12.0	385,550	293,815	13.9
うち一部事務組合負担金	147,721	4.5	147,721	144,506	6.8
繰出金	330,968	10.0	309,785	115,240	5.5
積立金	4,193	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	17,599	0.5	9,599	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	857,977	25.9	128,028		
うち人件費	1,162	0.0	195		
内訳 普通建設事業費	857,977	25.9	128,028		
内訳 うち補助	321,112	9.7	13,416		
内訳 うち単独	526,823	15.9	110,140		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,314,062	100.0	2,346,441		

経常経費充当一般財源等計 1,763,515 千円

経常収支比率 83.5％ 88.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,391,788 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,842	1.6	-	52,842
総務費	385,296	11.6	46,767	312,763
民生費	444,427	13.4	5,520	321,918
衛生費	234,310	7.1	2,587	222,884
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	242,346	7.3	170,226	116,590
商工費	67,040	2.0	19,817	52,898
土木費	686,593	20.7	315,300	376,963
消防費	127,848	3.9	-	127,848
教育費	563,670	17.0	297,760	258,993
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	509,690	15.4	-	502,742
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,314,062	100.0	857,977	2,346,441

公営事業等への繰出

合計	419,019
下水道	151,659
病院	88,051
簡易水道	43,455
上水道	-
国民健康保険	60,750
その他	75,104

国民健康保険の状況

実質収支		323
再差引収支		-22,140
加入世帯数(世帯)		749
被保険者数(人)		1,525
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	112
	保険給付費	236

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	391,375	407,061
基準財政需要額	1,870,700	1,894,373
標準税収入額等	491,221	511,746
標準財政規模	1,967,347	2,005,802
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	2.2	3.6
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.8
公債費負担比率(%)	21.0	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	16.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	492,588	491,928
減債	260,259	259,843
特定目的	1,324,625	1,454,182
地方債現在高	4,333,013	4,362,368
うち政府資金	3,811,469	3,928,310

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-
保証・補償	-
その他	149,072
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	97.9	82.1	98.2	82.2
市町村民税	99.0	94.9	99.3	93.5
純固定資産税	96.1	67.9	96.6	70.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	16,176 人	
	12年国調	16,184 人	
	増減率	-0.0 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	15,526 人	
	19.3.31	15,686 人	
	増減率	-1.0 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	938	942
	10.9	10.8
第２次	1,080	1,308
	12.6	15.0
第３次	6,575	6,478
	76.5	74.2

面積(km²)	261.24
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4001		
北海道	倶知安町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,996,709	30.2	1,912,338	42.4
地方譲与税	123,686	1.9	123,686	2.7
利子割交付金	8,035	0.1	8,035	0.2
配当割交付金	4,243	0.1	4,243	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,340	0.0	2,340	0.1
地方消費税交付金	185,567	2.8	185,567	4.1
ゴルフ場利用税交付金	10,877	0.2	10,877	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,760	0.6	37,760	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,533	0.1	9,533	0.2
地方特例交付金	7,364	0.1	7,364	0.2
特別交付金	2,169	0.0	2,169	0.0
地方交付税	2,517,026	38.1	2,191,125	48.5
普通交付税	2,191,125	33.2	2,191,125	48.5
特別交付税	325,901	4.9	-	-
（一般財源計）	4,895,776	74.1	4,485,504	99.3
交通安全対策特別交付金	4,026	0.1	4,026	0.1
分担金・負担金	83,677	1.3	-	-
使用料	187,388	2.8	9,975	0.2
手数料	41,891	0.6	-	-
国庫支出金	176,908	2.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	923	0.0	923	0.0
都道府県支出金	243,632	3.7	-	-
財産収入	40,070	0.6	14,845	0.3
寄附金	5,687	0.1	-	-
繰入金	116,734	1.8	-	-
繰越金	350,679	5.3	-	-
諸収入	196,547	3.0	273	0.0
地方債	261,000	4.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	217,000	3.3	-	-
歳入合計	6,604,938	100.0	4,515,546	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,879,204	94.1	17,793
法定普通税	1,879,204	94.1	17,793
市町村民税	861,775	43.2	17,793
個人均等割	22,110	1.1	-
所得割	660,868	33.1	-
法人均等割	61,536	3.1	-
法人税割	117,261	5.9	17,793
固定資産税	842,191	42.2	-
うち純固定資産税	821,389	41.1	-
軽自動車税	20,368	1.0	-
市町村たばこ税	154,870	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	117,505	5.9	-
法定目的税	117,505	5.9	-
入湯税	33,134	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	84,371	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,996,709	100.0	17,793

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,604,938	6,469,720
歳出総額	6,308,898	6,119,041
歳入歳出差引	296,040	350,679
翌年度に繰越すべき財源	3,600	-
実質収支	292,440	350,679
単年度収支	-58,239	198,249
積立金	288,462	79,181
繰上償還金	110	-
積立金取崩し額	80,000	80,000
実質単年度収支	150,333	197,430

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	145	479,990	3,310
うち技能労務員	12	35,780	2,982
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	479,990	3,310

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	16	17.04.01	1,757

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,226,749	19.4	1,116,690	1,092,067	23.1
うち職員給	833,828	13.2	730,244	-	-
扶助費	424,419	6.7	172,258	159,557	3.4
公債費	1,281,523	20.3	1,183,549	1,183,439	25.0
内訳 元利償還金	1,281,178	20.3	1,183,204	1,183,094	25.0
内訳 一時借入金利子	345	0.0	345	345	0.0
（義務的経費計）	2,932,691	46.5	2,472,497	2,435,063	51.5
物件費	850,924	13.5	613,011	522,165	11.0
維持補修費	300,344	4.8	292,386	126,337	2.7
補助費等	639,205	10.1	602,515	416,152	8.8
うち一部事務組合負担金	352,946	5.6	352,946	318,794	6.7
繰出金	635,963	10.1	593,283	437,535	9.2
積立金	289,667	4.6	287,893	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.2	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	644,604	10.2	438,464		
うち人件費	24,892	0.4	23,698		
内訳 普通建設事業費	644,604	10.2	438,464		
内訳 うち補助	60,278	1.0	16,489		
内訳 うち単独	584,326	9.3	421,975		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,308,898	100.0	5,300,549		

経常経費充当一般財源等計 3,937,252 千円

経常収支比率 83.2％ 87.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,596,589 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,041	1.3	-	80,041
総務費	982,159	15.6	106,375	868,877
民生費	1,119,159	17.7	59,906	749,895
衛生費	581,793	9.2	122,985	418,758
労働費	36,238	0.6	693	20,908
農林水産業費	196,861	3.1	94,498	136,441
商工費	95,304	1.5	24,480	74,724
土木費	861,248	13.7	124,429	807,648
消防費	295,716	4.7	-	295,716
教育費	778,775	12.3	111,238	663,911
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,281,604	20.3	-	1,183,630
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,308,898	100.0	644,604	5,300,549

公営事業等への繰出

	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
合計	671,918			
下水道	278,300			
上水道	35,955			
市場	1,900			
工業用水道	-			
国民健康保険	124,612			
その他	231,151			

国民健康保険事業状況

実質収支		-65,354
再差引収支		-103,455
加入世帯数（世帯）		3,114
被保険者数（人）		5,855
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	89
	保険給付費	194

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,755,291	1,730,378
基準財政需要額	3,953,177	4,036,475
標準税収入額等	2,249,176	2,222,287
標準財政規模	4,440,301	4,528,384
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率(%)	6.3	7.7
経常一般財源等比率(%)	96.9	101.3
公債費負担比率(%)	21.1	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.4	24.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	118.5	-
積立金現在高 財調	498,598	290,136
積立金現在高 減債	2,634	2,629
積立金現在高 特定目的	157,210	192,351
地方債現在高	8,874,582	9,690,128
うち政府資金	5,865,837	6,166,279
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	432,853	467,842
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	569,402	636,048
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	312,754	312,702
徴収率(%) 現年 合計	98.3 92.9	98.3 92.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0 94.7	98.9 95.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.1 89.8	98.1 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	7,112 人	
	12年国調	7,249 人	
	増減率	-1.9 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	6,844 人	
	19.3.31	6,934 人	
	増減率	-1.3 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,057	1,151
	27.7	30.8
第２次	836	890
	21.9	23.8
第３次	1,919	1,699
	50.3	45.4

面積(km²)	304.96
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4010		
北海道	共和町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,118,904	21.0	1,118,904	31.7
地方譲与税	133,840	2.5	133,840	3.8
利子割交付金	2,873	0.1	2,873	0.1
配当割交付金	1,517	0.0	1,517	0.0
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.0
地方消費税交付金	70,843	1.3	70,843	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,426	0.8	40,426	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,047	0.1	5,047	0.1
地方特例交付金	3,167	0.1	3,167	0.1
特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.1
地方交付税	2,214,991	41.7	2,059,073	58.3
普通交付税	2,059,073	38.7	2,059,073	58.3
特別交付税	155,918	2.9	-	-
（一般財源計）	3,589,278	67.5	3,433,360	97.2
交通安全対策特別交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
分担金・負担金	23,453	0.4	-	-
使用料	111,909	2.1	3,215	0.1
手数料	4,438	0.1	-	-
国庫支出金	210,699	4.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	500,853	9.4	-	-
財産収入	77,845	1.5	9,264	0.3
寄附金	4,691	0.1	-	-
繰入金	257,024	4.8	-	-
繰越金	29,797	0.6	-	-
諸収入	193,157	3.6	84,418	2.4
地方債	311,244	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,244	3.0	-	-
歳入合計	5,316,849	100.0	3,532,718	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,115,951	99.7	69,744
法定普通税	1,115,951	99.7	69,744
市町村民税	721,125	64.4	69,744
個人均等割	8,675	0.8	-
所得割	257,072	23.0	-
法人均等割	28,533	2.6	-
法人税割	426,845	38.1	69,744
固定資産税	306,775	27.4	-
うち純固定資産税	304,365	27.2	-
軽自動車税	14,366	1.3	-
市町村たばこ税	73,685	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,953	0.3	-
法定目的税	2,953	0.3	-
入湯税	2,953	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,118,904	100.0	69,744

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,316,849	5,029,209
歳出総額	5,287,888	4,999,412
歳入歳出差引	28,961	29,797
翌年度に繰越すべき財源	1,490	696
実質収支	27,471	29,101
単年度収支	-1,630	-1,173
積立金	230,740	50,309
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	229,110	49,136

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	95	312,450	3,289
うち技能労務員	4	12,820	3,205
教育公務員	5	15,330	3,066
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	100	327,780	3,278

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,800
収入役	1	19.04.01	5,350
教育長	1	19.04.01	5,350
議会議長	1	19.04.01	2,520
議会副議長	1	19.04.01	1,980
議会議員	14	19.04.01	1,670

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,475	17.4	843,151	812,562	22.0
うち職員給	583,708	11.0	513,376	-	-
扶助費	231,925	4.4	97,435	94,977	2.6
公債費	845,390	16.0	808,343	808,343	21.9
内訳 元利償還金	844,853	16.0	807,806	807,806	21.9
内訳 一時借入金利子	537	0.0	537	537	0.0
（義務的経費計）	1,996,790	37.8	1,748,929	1,715,882	46.5
物件費	512,938	9.7	439,114	404,016	10.9
維持補修費	138,460	2.6	109,846	102,023	2.8
補助費等	537,713	10.2	458,326	393,325	10.7
うち一部事務組合負担金	253,426	4.8	253,426	246,797	6.7
繰出金	546,853	10.3	528,548	254,124	6.9
積立金	457,221	8.6	432,412	-	-
投資・出資金・貸付金	19,015	0.4	19,015	15	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,078,898	20.4	316,064		
うち人件費	41,451	0.8	39,523		
内訳 普通建設事業費	1,078,898	20.4	316,064		
内訳 うち補助	477,860	9.0	18,389		
内訳 うち単独	569,348	10.8	287,071		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,287,888	100.0	4,052,254		

経常経費充当一般財源等計 2,869,385 千円

経常収支比率	
77.7 %	81.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,081,215 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,080	1.3	-	71,080
総務費	1,047,991	19.8	61,762	946,298
民生費	808,809	15.3	-	609,984
衛生費	246,043	4.7	19,465	234,985
労働費	15,506	0.3	1,937	15,506
農林水産業費	776,737	14.7	475,833	237,745
商工費	72,664	1.4	16,435	70,726
土木費	737,917	14.0	419,660	429,074
消防費	161,327	3.1	2,940	159,738
教育費	504,424	9.5	80,866	468,775
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	845,390	16.0	-	808,343
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,287,888	100.0	1,078,898	4,052,254

公営事業等への繰出	
合計	546,853
下水道	162,800
介護サービス	148,557
簡易水道	12,485
上水道	-
国民健康保険	55,566
その他	167,445

国民健康保険の状況	
実質収支	3,237
再差引収支	-13,083
加入世帯数（世帯）	1,469
被保険者数（人）	3,102
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	209

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	894,496	844,996
基準財政需要額	2,958,629	2,967,665
標準税収入額等	1,130,169	1,062,292
標準財政規模	3,189,242	3,184,840
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	0.8	0.9
経常一般財源等比率(%)	105.5	104.1
公債費負担比率(%)	19.8	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.9	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	784,305	553,565
積立金現在高 減債	2,156,564	2,098,501
積立金現在高 特定目的	4,785,097	4,855,199
地方債現在高	6,110,950	6,530,654
うち政府資金	4,416,109	4,757,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	119,900
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	181,042	283,734
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	291,451	290,921

徴収率(%) 現年・計	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
合計	99.3	97.8	99.3	97.1
市町村民税	99.3	98.6	99.4	98.0
純固定資産税	99.0	95.5	98.9	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	15,744	人
	１２年国調	16,726	人
	増減率	-5.9	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,763	人
	１９．３．３１	16,061	人
	増減率	-1.9	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	306	355
	4.1	4.4
第２次	2,424	3,014
	32.8	37.3
第３次	4,665	4,705
	63.1	58.3

面積(km²)	70.63
人口密度(人)	223

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
01	4028		
北海道	岩内町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,329,261	18.3	1,251,860	29.4
地方譲与税	64,314	0.9	64,314	1.5
利子割交付金	6,642	0.1	6,642	0.2
配当割交付金	3,517	0.0	3,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
地方消費税交付金	165,245	2.3	165,245	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,372	0.3	19,372	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,395	0.1	10,395	0.2
地方特例交付金	7,395	0.1	7,395	0.2
特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.1
地方交付税	2,951,480	40.6	2,716,292	63.8
普通交付税	2,716,292	37.4	2,716,292	63.8
特別交付税	235,188	3.2	-	-
（一般財源計）	4,552,141	62.7	4,239,552	99.5
交通安全対策特別交付金	2,661	0.0	2,661	0.1
分担金・負担金	12,722	0.2	-	-
使用料	290,554	4.0	3,008	0.1
手数料	8,751	0.1	-	-
国庫支出金	369,367	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	652,004	9.0	-	-
財産収入	69,291	1.0	14,343	0.3
寄附金	917	0.0	-	-
繰入金	316,705	4.4	-	-
繰越金	236,197	3.3	-	-
諸収入	277,007	3.8	80	0.0
地方債	477,249	6.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,849	2.7	-	-
歳入合計	7,265,566	100.0	4,259,644	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,241,893	93.4	19,625
法定普通税	1,241,893	93.4	19,625
市町村民税	653,315	49.1	19,625
個人均等割	18,708	1.4	-
所得割	519,696	39.1	-
法人均等割	48,492	3.6	8,380
法人税割	66,419	5.0	11,245
固定資産税	425,137	32.0	-
うち純固定資産税	415,551	31.3	-
軽自動車税	16,090	1.2	-
市町村たばこ税	147,351	11.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	87,368	6.6	-
法定目的税	87,368	6.6	-
入湯税	9,967	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	77,401	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,329,261	100.0	19,625

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,265,566	7,180,708
歳出総額	6,896,875	6,944,511
歳入歳出差引	368,691	236,197
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	368,691	236,197
単年度収支	132,494	128,467
積立金	142	200,046
繰上償還金	-	2,612
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	132,636	331,125

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	136	486,330	3,576
うち技能労務員	10	39,000	3,900
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	136	486,330	3,576

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	○	その他	○	議会議員	14

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,280
副市区町村長	2	16.04.01	6,050
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	7.01.01	2,820
議会副議長	1	7.01.01	2,260
議会議員	14	7.01.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,399,535	20.3	1,215,310	1,124,680	25.2
うち職員給	938,387	13.6	938,387	-	-
扶助費	554,921	8.0	197,459	196,904	4.4
公債費	1,326,775	19.2	1,123,660	1,123,660	25.2
内訳 元利償還金	1,323,357	19.2	1,120,242	1,120,242	25.1
内訳 一時借入金利子	3,418	0.0	3,418	3,418	0.1
（義務的経費計）	3,281,231	47.6	2,536,429	2,445,244	54.9
物件費	696,678	10.1	536,188	366,182	8.2
維持補修費	102,539	1.5	73,518	70,676	1.6
補助費等	595,024	8.6	565,095	499,702	11.2
うち一部事務組合負担金	473,797	6.9	473,797	457,713	10.3
繰出金	947,553	13.7	858,485	617,229	13.9
積立金	77,714	1.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	314,840	4.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	881,296	12.8	366,898		
うち人件費	18,353	0.3	13,842		
内訳 普通建設事業費	881,296	12.8	366,898		
内訳 うち補助	207,002	3.0	8,079		
内訳 うち単独	610,253	8.8	358,778		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,896,875	100.0	4,936,613		

経常経費充当一般財源等計 3,999,033 千円

経常収支比率 89.8％ 93.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,305,304 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,264	1.2	-	84,263
総務費	1,027,172	14.9	201,107	715,707
民生費	1,669,358	24.2	1,022	893,428
衛生費	429,153	6.2	6,709	362,363
労働費	29,003	0.4	787	18,856
農林水産業費	158,180	2.3	58,566	90,452
商工費	198,235	2.9	-	87,624
土木費	1,125,613	16.3	417,052	726,888
消防費	270,543	3.9	-	267,041
教育費	578,542	8.4	196,053	566,294
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,326,812	19.2	-	1,123,697
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,896,875	100.0	881,296	4,936,613

公営事業等への繰出

合計	947,553
下水道	248,120
港湾整備	100,000
介護サービス	29,915
上水道	-
国民健康保険	269,054
その他	300,464

国民健康保険事業状況

実質収支		-132,441
再差引収支		-241,275
加入世帯数（世帯）		3,791
被保険者数（人）		6,479
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	95
	保険給付費	215

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,210,465	1,214,284
基準財政需要額		3,921,095	3,741,100
標準税収入額等		1,556,417	1,555,757
標準財政規模		4,272,709	4,082,573
財政力指数		0.32	0.34
実質収支比率(%)		8.3	5.8
経常一般財源等比率(%)		95.3	101.2
公債費負担比率(%)		21.2	19.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.3	17.5
	将来負担比率(%)	155.2	-
積立金現在高	財調	278,584	278,442
	減債	200,978	200,826
	特定目的	1,049,351	1,122,810
地方債現在高		13,114,319	13,743,310
うち政府資金		6,178,057	6,543,946
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,127	21,507
	保証・補償	-	-
	その他	36,783	45,621
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		115,496	184,182
徴収率(%)（現年・計）	合計	95.3 72.1	96.1 71.2
	市町村民税	95.6 84.6	97.6 83.2
	純固定資産税	93.4 54.8	92.9 54.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	2,185 人
	12年国調	2,040 人
	増減率	7.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,024 人
	19.3.31	2,070 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	90	93
	8.8	10.9
第２次	360	191
	35.1	22.3
第３次	574	572
	56.0	66.7

面積(km²)	82.35
人口密度(人)	27

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	4036		
北海道	泊村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,390,935	34.6	1,390,935	94.8
地方譲与税	15,444	0.4	15,444	1.1
利子割交付金	825	0.0	825	0.1
配当割交付金	433	0.0	433	0.0
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0
地方消費税交付金	32,210	0.8	32,210	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,888	0.1	4,888	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,459	0.2	6,459	0.4
地方特例交付金	1,017	0.0	1,017	0.1
特別交付金	5,442	0.1	5,442	0.4
地方交付税	16,774	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	16,774	0.4	-	-
（一般財源計）	1,468,210	36.5	1,451,436	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	123,953	3.1	-	-
使用料	71,446	1.8	47	0.0
手数料	3,175	0.1	-	-
国庫支出金	1,658,544	41.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	74,198	1.8	-	-
財産収入	31,653	0.8	-	-
寄附金	6,626	0.2	-	-
繰入金	529,571	13.2	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	50,624	1.3	15,142	1.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,018,000	100.0	1,466,625	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,386,530	99.7	28,951
法定普通税	1,386,530	99.7	28,951
市町村民税	268,357	19.3	28,951
個人均等割	2,273	0.2	-
所得割	71,467	5.1	-
法人均等割	17,295	1.2	-
法人税割	177,322	12.7	28,951
固定資産税	1,091,001	78.4	-
うち純固定資産税	1,090,400	78.4	-
軽自動車税	1,682	0.1	-
市町村たばこ税	25,490	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,405	0.3	-
法定目的税	4,405	0.3	-
入湯税	4,405	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,390,935	100.0	28,951

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,018,000	3,088,319
歳出総額	3,962,537	3,067,147
歳入歳出差引	55,463	21,172
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	55,463	21,172
単年度収支	34,291	-30,951
積立金	257	254
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	95,000	125,000
実質単年度収支	-60,452	-155,697

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	53	174,680	3,296
うち技能労務員	9	25,630	2,848
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	174,680	3,296

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	5,890
収入役	1	18.04.01	5,420
教育長	1	18.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,090
議会議員	8	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,712	13.3	479,670	479,670	32.7
うち職員給	326,416	8.2	278,374	-	-
扶助費	171,160	4.3	99,316	99,316	6.8
公債費	177,747	4.5	131,556	131,556	9.0
内訳 元利償還金	177,689	4.5	131,498	131,498	9.0
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	876,619	22.1	710,542	710,542	48.4
物件費	815,571	20.6	645,987	243,257	16.6
維持補修費	5,244	0.1	699	699	0.0
補助費等	492,180	12.4	287,430	157,654	10.7
うち一部事務組合負担金	150,676	3.8	148,916	146,844	10.0
繰出金	429,547	10.8	245,936	7,899	0.5
積立金	49,478	1.2	15,379	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,293,898	32.7	1,291,661		
うち人件費	10,116	0.3	10,116		
内訳 普通建設事業費	1,293,898	32.7	1,291,661		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	1,293,898	32.7	1,291,661		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,962,537	100.0	3,197,634		

経常経費充当一般財源等計 1,120,051 千円

経常収支比率 76.4％ 76.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,253,097 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,724	1.4	-	55,724
総務費	560,741	14.2	10,118	538,848
民生費	667,274	16.8	8,471	295,169
衛生費	204,541	5.2	7,532	170,410
労働費	89	0.0	-	89
農林水産業費	226,334	5.7	20,796	103,412
商工費	163,268	4.1	3,035	159,380
土木費	306,120	7.7	29,997	153,892
消防費	102,660	2.6	-	100,900
教育費	1,498,039	37.8	1,213,949	1,488,254
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	177,747	4.5	-	131,556
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,962,537	100.0	1,293,898	3,197,634

公営事業等への繰出

	決算額
合計	429,547
下水道	235,880
観光施設	48,450
介護サービス	44,913
簡易水道	32,119
国民健康保険	28,881
その他	39,304

国民健康保険事業状況

実質収支		577
再差引収支		-8,046
加入世帯数（世帯）		563
被保険者数（人）		951
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	75
	保険給付費	210

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,125,087	1,208,128
基準財政需要額		919,328	898,753
標準税収入額等		1,490,449	1,601,327
標準財政規模		1,490,449	1,601,327
財政力指数		1.35	1.47
実質収支比率(%)		3.6	1.3
経常一般財源等比率(%)		94.2	102.9
公債費負担比率(%)		4.0	5.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.2	10.3
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	6,189	79,760
	減債	25,108	26,584
	特定目的	6,420,755	6,804,629
地方債現在高		1,108,978	1,261,861
うち政府資金		727,985	771,008
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	99.9	99.4
	市町村民税	99.7	98.7
	純固定資産税	100.0	99.6
徴収率(%) 計	合計	100.0	99.5
	市町村民税	99.9	99.0
	純固定資産税	100.0	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	1,319 人	
	12年国調	1,325 人	
	増減率	-0.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	1,090 人	
	19.3.31	1,103 人	
	増減率	-1.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	123	105
	19.1	15.8
第２次	200	182
	31.1	27.3
第３次	321	379
	49.8	56.9

面積(km²)	147.71
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4044		
北海道	神恵内村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,403	4.5	81,403	9.8
地方譲与税	13,700	0.8	13,700	1.6
利子割交付金	415	0.0	415	0.0
配当割交付金	219	0.0	219	0.0
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0
地方消費税交付金	11,600	0.6	11,600	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,287	0.2	4,287	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	570	0.0	570	0.1
地方特例交付金	322	0.0	322	0.0
特別交付金	248	0.0	248	0.0
地方交付税	887,926	49.6	712,612	85.8
普通交付税	712,612	39.8	712,612	85.8
特別交付税	175,314	9.8	-	-
（一般財源計）	1,000,239	55.9	824,925	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,501	0.1	-	-
使用料	66,974	3.7	896	0.1
手数料	4,487	0.3	-	-
国庫支出金	36,473	2.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	96,334	5.4	-	-
財産収入	17,785	1.0	4,306	0.5
寄附金	3,916	0.2	-	-
繰入金	330,499	18.5	-	-
繰越金	10,869	0.6	-	-
諸収入	128,979	7.2	564	0.1
地方債	91,200	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	59,900	3.3	-	-
歳入合計	1,789,256	100.0	830,691	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,403	100.0	288
法定普通税	81,403	100.0	288
市町村民税	43,586	53.5	288
個人均等割	1,216	1.5	-
所得割	38,845	47.7	-
法人均等割	1,758	2.2	-
法人税割	1,767	2.2	288
固定資産税	29,732	36.5	-
うち純固定資産税	28,554	35.1	-
軽自動車税	899	1.1	-
市町村たばこ税	7,186	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	81,403	100.0	288

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	1,789,256	1,843,758
歳出総額	1,748,663	1,821,889
歳入歳出差引	40,593	21,869
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	40,593	21,869
単年度収支	18,724	-53,199
積立金	1,732	998
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	38,000	30,000
実質単年度収支	-17,544	-82,201

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	33	104,110	3,155
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	33	104,110	3,155

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	6,700
副市区町村長	1	19.01.01	5,850
収入役	-	-	-
教育長	1	19.01.01	5,450
議会議長	1	15.05.01	2,250
議会副議長	1	15.05.01	1,800
議会議員	8	15.05.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	334,841	19.1	311,297	225,391	25.3
うち職員給	199,613	11.4	182,076	-	-
扶助費	35,617	2.0	11,275	1,835	0.2
公債費	297,907	17.0	281,566	281,566	31.6
内訳 元利償還金	296,799	17.0	280,458	280,458	31.5
内訳 一時借入金利子	1,108	0.1	1,108	1,108	0.1
（義務的経費計）	668,365	38.2	604,138	508,792	57.1
物件費	381,273	21.8	156,782	65,815	7.4
維持補修費	14,469	0.8	-	-	-
補助費等	345,684	19.8	132,946	113,116	12.7
うち一部事務組合負担金	98,459	5.6	93,320	93,320	10.5
繰出金	140,138	8.0	133,631	105,815	11.9
積立金	47,995	2.7	41,364	-	-
投資・出資金・貸付金	2,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	148,539	8.5	53,294		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	148,539	8.5	53,294		
内訳 うち補助	16,089	0.9	158		
内訳 うち単独	132,450	7.6	53,136		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,748,663	100.0	1,122,155		

経常経費充当一般財源等計 793,538 千円

経常収支比率 89.1％ 95.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,162,748 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,399	2.2	-	38,180
総務費	211,039	12.1	10,130	181,144
民生費	310,436	17.8	31,542	227,277
衛生費	239,304	13.7	5,134	128,136
労働費	51	0.0	-	51
農林水産業費	248,937	14.2	28,450	28,806
商工費	122,752	7.0	5,040	34,271
土木費	134,476	7.7	64,148	66,691
消防費	61,740	3.5	-	56,601
教育費	83,622	4.8	4,095	79,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	297,907	17.0	-	281,566
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,748,663	100.0	148,539	1,122,155

公営事業等への繰出

合計	140,138
簡易水道	37,651
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	50,552
その他	51,935

国民健康保険の状況

実質収支		-
再差引収支		-5,026
加入世帯数(世帯)		315
被保険者数(人)		555
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	116
	保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	89,860	95,440
基準財政需要額	802,184	784,855
標準税収入額等	113,287	119,942
標準財政規模	825,899	809,357
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	4.6	2.7
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.6
公債費負担比率(%)	24.2	21.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.3	22.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	714,540	739,808
積立金現在高 減債	193	193
積立金現在高 特定目的	744,580	990,816
地方債現在高	1,758,221	1,929,189
うち政府資金	1,163,489	1,314,128
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	80,360	93,320
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	39,756	39,620
徴収率(%) 現年 合計	89.4 84.3	99.3 93.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	90.3 88.7	99.7 97.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	85.1 74.9	98.6 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	2,860 人
	12年国調	3,149 人
	増減率	-9.2 %
住基台帳人口	20.3.31	2,818 人
	19.3.31	2,936 人
	増減率	-4.0 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	417	495
	28.0	29.9
第２次	257	352
	17.3	21.3
第３次	814	806
	54.7	48.8

面積(km²)	238.20
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4052		
北海道	積丹町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	181,829	7.3	181,829	10.7
地方譲与税	31,167	1.3	31,167	1.8
利子割交付金	890	0.0	890	0.1
配当割交付金	471	0.0	471	0.0
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0
地方消費税交付金	28,402	1.1	28,402	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,532	0.4	9,532	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,300	0.1	1,300	0.1
地方特例交付金	1,193	0.0	1,193	0.1
特別交付金	107	0.0	107	0.0
地方交付税	1,590,419	64.0	1,442,251	85.0
普通交付税	1,442,251	58.1	1,442,251	85.0
特別交付税	148,168	6.0	-	-
（一般財源計）	1,844,268	74.3	1,696,100	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,584	0.4	-	-
使用料	34,077	1.4	-	-
手数料	11,419	0.5	-	-
国庫支出金	35,824	1.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	144,380	5.8	-	-
財産収入	23,424	0.9	-	-
寄附金	924	0.0	-	-
繰入金	92,411	3.7	-	-
繰越金	94,548	3.8	-	-
諸収入	63,596	2.6	624	0.0
地方債	128,642	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	98,642	4.0	-	-
歳入合計	2,483,097	100.0	1,696,724	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	164,869	90.7	182
法定普通税	164,869	90.7	182
市町村民税	73,284	40.3	182
個人均等割	2,882	1.6	-
所得割	65,163	35.8	-
法人均等割	4,127	2.3	-
法人税割	1,112	0.6	182
固定資産税	67,635	37.2	-
うち純固定資産税	66,131	36.4	-
軽自動車税	2,938	1.6	-
市町村たばこ税	21,012	11.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,960	9.3	-
法定目的税	16,960	9.3	-
入湯税	16,960	9.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	181,829	100.0	182

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,483,097	2,694,356
歳出総額	2,316,790	2,599,808
歳入歳出差引	166,307	94,548
翌年度に繰越すべき財源	41,890	-
実質収支	124,417	94,548
単年度収支	29,869	9,578
積立金	107	12
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	89,077	3,701
実質単年度収支	-59,101	5,889

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	54	-	-
うち技能労務員	3	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	-	-

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	6,500
副市区町村長	1	19.01.01	5,600
収入役	-	-	-
教育長	1	19.01.01	5,300
議会議長	1	18.01.01	2,470
議会副議長	1	18.01.01	1,900
議会議員	8	18.01.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	463,292	20.0	421,767	408,238	22.7
うち職員給	299,696	12.9	290,112	-	-
扶助費	61,088	2.6	24,736	24,736	1.4
公債費	432,430	18.7	410,698	410,698	22.9
内訳 元利償還金	429,180	18.5	407,448	407,448	22.7
内訳 一時借入金利子	3,250	0.1	3,250	3,250	0.2
（義務的経費計）	956,810	41.3	857,201	843,672	47.0
物件費	326,050	14.1	257,076	237,855	13.2
維持補修費	74,584	3.2	55,638	55,638	3.1
補助費等	253,718	11.0	239,866	216,491	12.1
うち一部事務組合負担金	198,252	8.6	198,252	193,794	10.8
繰出金	574,150	24.8	546,697	335,585	18.7
積立金	2,475	0.1	2,250	-	-
投資・出資金・貸付金	610	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	128,393	5.5	28,147		
うち人件費	1,724	0.1	1,724		
内訳 普通建設事業費	128,393	5.5	28,147		
内訳 うち補助	10,500	0.5	4,148		
内訳 うち単独	117,893	5.1	23,999		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,316,790	100.0	1,986,875		

経常経費充当一般財源等計	
	1,689,241 千円
経常収支比率	
	94.1％　99.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,153,182 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,020	2.2	-	52,020
総務費	348,842	15.1	24,262	269,458
民生費	384,905	16.6	-	308,540
衛生費	272,373	11.8	6,020	252,637
労働費	6,922	0.3	-	6,580
農林水産業費	288,454	12.5	90,388	188,157
商工費	135,501	5.8	1,585	132,332
土木費	74,931	3.2	5,560	59,754
消防費	161,837	7.0	-	161,837
教育費	158,489	6.8	578	144,776
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	432,516	18.7	-	410,784
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,316,790	100.0	128,393	1,986,875

公営事業等への繰出

	決算額
合計	574,150
簡易水道	89,409
観光施設	83,018
下水道	33,818
介護サービス	1,696
国民健康保険	243,167
その他	123,042

国民健康保険事業状況

実質収支		-105,691
再差引収支		-129,457
加入世帯数(世帯)		897
被保険者数(人)		1,778
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	123
	保険給付費	202

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	194,708	204,885
基準財政需要額	1,639,763	1,773,284
標準税収入額等	244,980	256,556
標準財政規模	1,687,231	1,825,652
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率(%)	7.0	5.2
経常一般財源等比率(%)	95.0	100.9
公債費負担比率(%)	19.1	19.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	32.54	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.6	6.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	149.8	-
積立金現在高 財調	19,178	108,148
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	36,326	37,292
地方債現在高	3,107,298	3,349,063
うち政府資金	2,431,050	2,683,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,688	2,424
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,822	11,625
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	76,630	76,461
徴収率(%) 現年 合計	96.5	85.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.2	92.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.7	71.6
徴収率(%) 計 合計	97.9	83.0
徴収率(%) 計 市町村民税	98.1	90.1
徴収率(%) 計 純固定資産税	96.5	70.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	4,021 人	
	12年国調	4,318 人	
	増減率	-6.9 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,972 人	
	19.3.31	4,045 人	
	増減率	-1.8 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	313	310
	15.2	13.1
第２次	761	938
	36.8	39.6
第３次	992	1,122
	48.0	47.3

面積(km²)	188.41
人口密度(人)	21

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
01	4061		
北海道	古平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	264,193	11.1	249,085	14.6
地方譲与税	31,984	1.3	31,984	1.9
利子割交付金	1,535	0.1	1,535	0.1
配当割交付金	816	0.0	816	0.0
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436	0.0
地方消費税交付金	45,113	1.9	45,113	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,737	0.4	9,737	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,783	0.1	1,783	0.1
地方特例交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
特別交付金	720	0.0	720	0.0
地方交付税	1,510,615	63.2	1,359,622	79.6
普通交付税	1,359,622	56.9	1,359,622	79.6
特別交付税	150,993	6.3	-	-
（一般財源計）	1,866,212	78.1	1,700,111	99.6
交通安全対策特別交付金	597	0.0	597	0.0
分担金・負担金	16,427	0.7	-	-
使用料	36,848	1.5	-	-
手数料	18,497	0.8	-	-
国庫支出金	123,408	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	138,066	5.8	-	-
財産収入	9,544	0.4	1,530	0.1
寄附金	2,440	0.1	-	-
繰入金	12,161	0.5	-	-
繰越金	9,945	0.4	-	-
諸収入	40,254	1.7	4,909	0.3
地方債	115,604	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,604	4.8	-	-
歳入合計	2,390,003	100.0	1,707,147	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,085	94.3	1,449
法定普通税	249,085	94.3	1,449
市町村民税	121,786	46.1	691
個人均等割	5,868	2.2	-
所得割	105,392	39.9	-
法人均等割	6,671	2.5	61
法人税割	3,855	1.5	630
固定資産税	91,809	34.8	-
うち純固定資産税	89,997	34.1	-
軽自動車税	4,653	1.8	758
市町村たばこ税	30,837	11.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,108	5.7	-
法定目的税	15,108	5.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	15,108	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	264,193	100.0	1,449

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,390,003	2,478,482
歳出総額	2,353,079	2,468,537
歳入歳出差引	36,924	9,945
翌年度に繰越すべき財源	-	7,926
実質収支	36,924	2,019
単年度収支	34,905	750
積立金	2,239	740
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	40,000
実質単年度収支	37,144	-38,510

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	58	180,370	3,110
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	1,950	1,950
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	182,320	3,090

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,600
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,150
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	8	19.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	543,510	23.1	502,582	489,786	26.9
うち職員給	356,099	15.1	329,770	-	-
扶助費	266,208	11.3	77,257	73,559	4.0
公債費	501,253	21.3	490,419	490,419	26.9
内訳 元利償還金	500,689	21.3	489,855	489,855	26.9
内訳 一時借入金利子	564	0.0	564	564	0.0
（義務的経費計）	1,310,971	55.7	1,070,258	1,053,764	57.8
物件費	327,375	13.9	282,080	185,717	10.2
維持補修費	74,961	3.2	61,880	52,955	2.9
補助費等	283,000	12.0	273,783	225,731	12.4
うち一部事務組合負担金	207,139	8.8	207,139	202,184	11.1
繰出金	318,043	13.5	274,992	128,723	7.1
積立金	13,390	0.6	12,851	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	25,339	1.1	12,484		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	25,339	1.1	12,484		
内訳 うち補助	11,810	0.5	829		
内訳 うち単独	13,529	0.6	11,655		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,353,079	100.0	1,988,328		

経常経費充当一般財源等計 1,646,890 千円

経常収支比率 90.4％ 96.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,025,252 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,867	2.2	-	52,867
総務費	316,749	13.5	12,234	277,159
民生費	685,823	29.1	3,531	427,985
衛生費	139,631	5.9	3,098	120,811
労働費	123	0.0	-	123
農林水産業費	71,880	3.1	4,210	65,389
商工費	62,462	2.7	-	54,660
土木費	170,499	7.2	135	151,778
消防費	161,439	6.9	-	161,439
教育費	190,353	8.1	2,131	185,698
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	501,253	21.3	-	490,419
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,353,079	100.0	25,339	1,988,328

公営事業等への繰出

	決算額
合計	320,262
下水道	75,679
介護サービス	5,169
簡易水道	2,219
上水道	-
国民健康保険	95,037
その他	142,158

国民健康保険の状況

実質収支		-75,499
再差引収支		-81,259
加入世帯数(世帯)		1,174
被保険者数(人)		2,020
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
	国庫支出金	117
	保険給付費	228

健全化判断比率・財政指標

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	282,458	295,018
基準財政需要額	1,644,893	1,539,259
標準税収入額等	359,696	373,790
標準財政規模	1,719,318	1,618,031
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率(%)	2.0	0.1
経常一般財源等比率(%)	93.0	100.1
公債費負担比率(%)	24.2	22.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	105.6	-
積立金現在高 財調	97,560	95,321
積立金現在高 減債	21,130	21,085
積立金現在高 特定目的	313,990	302,884
地方債現在高	3,762,501	4,087,631
うち政府資金	3,125,938	3,506,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,630	29,898
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	10,956
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,470	74,800
徴収率(%)（現年・計） 合計	96.5 86.7	97.4 85.1
徴収率(%)（現年・計） 市町村民税	96.0 87.0	97.0 84.4
徴収率(%)（現年・計） 純固定資産税	96.0 83.0	97.0 82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,967 人
	１２年国調	4,111 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,916 人
	１９．３．３１	3,976 人
	増減率	-1.5 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4079		
北海道	仁木町	地方交付税種地	2-1

面積(km²)	167.93
人口密度(人)	24

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	970	1,048
	46.9	48.3
第２次	175	218
	8.5	10.0
第３次	872	900
	42.1	41.5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	272,186	8.9	272,186	13.9
地方譲与税	47,905	1.6	47,905	2.4
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.1
配当割交付金	604	0.0	604	0.0
株式等譲渡所得割交付金	322	0.0	322	0.0
地方消費税交付金	37,496	1.2	37,496	1.9
ゴルフ場利用税交付金	5,776	0.2	5,776	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,434	0.5	14,434	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,520	0.0	1,520	0.1
地方特例交付金	1,520	0.0	1,520	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,693,330	55.3	1,576,727	80.4
普通交付税	1,576,727	51.5	1,576,727	80.4
特別交付税	116,603	3.8	-	-
（一般財源計）	2,074,708	67.8	1,958,105	99.8
交通安全対策特別交付金	1,030	0.0	1,030	0.1
分担金・負担金	10,204	0.3	-	-
使用料	52,421	1.7	-	-
手数料	5,287	0.2	-	-
国庫支出金	180,422	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	120,976	4.0	-	-
財産収入	10,972	0.4	-	-
寄附金	2,614	0.1	-	-
繰入金	286,276	9.3	-	-
繰越金	14,034	0.5	-	-
諸収入	55,988	1.8	1,922	0.1
地方債	246,949	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,049	3.7	-	-
歳入合計	3,061,881	100.0	1,961,057	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	272,186	100.0	414
法定普通税	272,186	100.0	414
市町村民税	105,459	38.7	414
個人均等割	3,396	1.2	-
所得割	91,967	33.8	-
法人均等割	7,560	2.8	-
法人税割	2,536	0.9	414
固定資産税	137,886	50.7	-
うち純固定資産税	135,578	49.8	-
軽自動車税	6,367	2.3	-
市町村たばこ税	22,474	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	272,186	100.0	414

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,061,881	3,233,640
歳出総額	3,043,209	3,219,606
歳入歳出差引	18,672	14,034
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	18,672	14,034
単年度収支	4,638	-1,700
積立金	30	3
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,286	8,200
実質単年度収支	-12,618	-9,897

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	48	145,480	3,031
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,190	3,190
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	148,670	3,034

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	6,900
副市区町村長	1	18.10.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	18.10.01	5,450
議会議長	1	17.04.01	2,390
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	10	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	568,584	18.7	535,024	492,330	23.7
うち職員給	332,279	10.9	310,077	-	-
扶助費	186,686	6.1	64,956	64,956	3.1
公債費	702,555	23.1	662,744	662,744	32.0
内訳 元利償還金	701,803	23.1	661,992	661,992	31.9
内訳 一時借入金利子	752	0.0	752	752	0.0
（義務的経費計）	1,457,825	47.9	1,262,724	1,220,030	58.9
物件費	357,186	11.7	310,940	234,869	11.3
維持補修費	61,964	2.0	60,017	51,941	2.5
補助費等	458,586	15.1	398,348	246,707	11.9
うち一部事務組合負担金	243,720	8.0	229,320	227,415	11.0
繰出金	265,537	8.7	230,854	135,657	6.5
積立金	193,884	6.4	111,431	-	-
投資・出資金・貸付金	3,126	0.1	374	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	245,101	8.1	20,114		
うち人件費	1,868	0.1	798		
内訳 普通建設事業費	245,101	8.1	20,114		
内訳 うち補助	225,836	7.4	849		
内訳 うち単独	19,265	0.6	19,265		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,043,209	100.0	2,394,802		

経常経費充当一般財源等計 1,889,204 千円

経常収支比率 91.1％ 96.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,413,474 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,150	1.8	-	56,150
総務費	606,596	19.9	2,960	567,847
民生費	600,451	19.7	28,660	294,920
衛生費	157,478	5.2	3,450	150,950
労働費	152	0.0	-	52
農林水産業費	122,906	4.0	2,823	100,571
商工費	30,912	1.0	-	28,872
土木費	343,328	11.3	201,119	140,132
消防費	206,118	6.8	-	191,718
教育費	216,556	7.1	6,089	200,839
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	702,562	23.1	-	662,751
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,043,209	100.0	245,101	2,394,802

公営事業等への繰出

合計	265,537
簡易水道	42,855
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	85,904
その他	136,778

国民健康保険の状況

実質収支	2,366
再差引収支	-16,995
加入世帯数(世帯)	1,112
被保険者数(人)	2,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	211

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	301,215	300,210
基準財政需要額	1,879,179	1,834,192
標準税収入額等	378,672	375,435
標準財政規模	1,955,399	1,909,417
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	0.9	0.7
経常一般財源等比率(%)	94.9	100.0
公債費負担比率(%)	27.5	26.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.9	19.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	161.1	-
積立金現在高 財調	45,945	63,201
積立金現在高 減債	357,574	341,334
積立金現在高 特定目的	10,338	101,714
地方債現在高	5,348,698	5,687,859
うち政府資金	4,771,676	5,112,401
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,305	9,836
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	296,815	337,170
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	71,333	71,303
徴収率(%) 現年 合計	99.0 97.3	99.3 97.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.2 97.0	99.1 96.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4 97.2	99.4 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,734 人
	１２年国調	23,685 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,980 人
	１９．３．３１	22,402 人
	増減率	-1.9 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,568	1,607
	15.3	14.9
第２次	1,990	2,422
	19.4	22.4
第３次	6,677	6,762
	65.2	62.7

面積(km²)	140.60
人口密度(人)	162

都道府県名	団体名
01	4087
北海道	余市町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,927,221	25.8	1,791,309	34.0
地方譲与税	120,350	1.6	120,350	2.3
利子割交付金	8,276	0.1	8,276	0.2
配当割交付金	4,368	0.1	4,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,416	0.0	2,416	0.0
地方消費税交付金	224,643	3.0	224,643	4.3
ゴルフ場利用税交付金	1,246	0.0	1,246	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,442	0.5	36,442	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,738	0.1	9,738	0.2
地方特例交付金	9,085	0.1	9,085	0.2
特別交付金	653	0.0	653	0.0
地方交付税	3,366,375	45.0	3,056,678	58.0
普通交付税	3,056,678	40.9	3,056,678	58.0
特別交付税	309,697	4.1	-	-
（一般財源計）	5,701,075	76.3	5,255,466	99.8
交通安全対策特別交付金	4,585	0.1	4,585	0.1
分担金・負担金	52,574	0.7	-	-
使用料	155,366	2.1	3,147	0.1
手数料	50,109	0.7	-	-
国庫支出金	311,463	4.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	384,120	5.1	-	-
財産収入	42,580	0.6	3,307	0.1
寄附金	6,229	0.1	-	-
繰入金	119,814	1.6	-	-
繰越金	32,415	0.4	-	-
諸収入	190,004	2.5	907	0.0
地方債	423,918	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	28,700	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	240,818	3.2	-	-
歳入合計	7,474,252	100.0	5,267,412	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,785,782	92.7	7,554
法定普通税	1,785,782	92.7	7,554
市町村民税	826,592	42.9	7,554
個人均等割	26,952	1.4	-
所得割	698,750	36.3	-
法人均等割	53,509	2.8	-
法人税割	47,381	2.5	7,554
固定資産税	749,820	38.9	-
うち純固定資産税	743,061	38.6	-
軽自動車税	25,299	1.3	-
市町村たばこ税	184,071	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	141,439	7.3	-
法定目的税	141,439	7.3	-
入湯税	5,527	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	135,912	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,927,221	100.0	7,554

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,474,252	7,904,826
	歳出総額	7,539,245	7,872,411
	歳入歳出差引	-64,993	32,415
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	-64,993	32,415
	単年度収支	-97,408	-17,161
	積立金	15,634	145
	繰上償還金	707	-
	積立金取崩し額	100,000	100,000
	実質単年度収支	-181,067	-117,016

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	190	621,180	3,269
	うち技能労務員	16	40,740	2,546
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	190	621,180	3,269

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.04.01	7,950
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.04.01	6,550
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	14.04.01	5,900
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	2,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	2,350
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,812,640	24.0	1,704,338	1,671,188	30.2
うち職員給	1,243,394	16.5	1,171,336	-	-
扶助費	808,560	10.7	329,919	325,059	5.9
公債費	1,268,164	16.8	1,199,247	1,198,540	21.6
内訳 元利償還金	1,266,003	16.8	1,197,086	1,196,379	21.6
内訳 一時借入金利子	2,161	0.0	2,161	2,161	0.0
（義務的経費計）	3,889,364	51.6	3,233,504	3,194,787	57.7
物件費	690,386	9.2	559,624	496,609	9.0
維持補修費	133,056	1.8	96,065	96,065	1.7
補助費等	985,022	13.1	940,561	802,513	14.5
うち一部事務組合負担金	665,427	8.8	665,427	645,865	11.7
繰出金	1,425,505	18.9	1,320,469	1,176,730	21.3
積立金	40,923	0.5	35,115	-	-
投資・出資金・貸付金	72,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	302,989	4.0	71,112		
うち人件費	36,619	0.5	35,951		
内訳 普通建設事業費	302,989	4.0	71,112		
内訳 うち補助	50,533	0.7	12,703		
内訳 うち単独	252,456	3.3	58,409		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,539,245	100.0	6,256,450		

経常経費充当一般財源等計 5,766,704 千円

経常収支比率 104.1％ 109.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,191,457 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,099	1.8	-	133,099
総務費	732,271	9.7	2,689	651,459
民生費	2,050,326	27.2	707	1,410,845
衛生費	737,035	9.8	20,710	667,866
労働費	38,807	0.5	-	26,804
農林水産業費	274,076	3.6	49,150	201,373
商工費	170,546	2.3	11,875	96,219
土木費	1,115,068	14.8	209,534	875,712
消防費	458,801	6.1	-	458,801
教育費	561,052	7.4	8,324	535,025
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,268,164	16.8	-	1,199,247
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,539,245	100.0	302,989	6,256,450

公営事業等への繰出	
合計	1,425,505
下水道	553,500
簡易水道	54,516
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	251,881
その他	565,608

国民健康保険の状況		
実質収支		-85,635
再差引収支		-160,581
加入世帯数（世帯）		5,093
被保険者数（人）		9,150
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	98
	保険給付費	217

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,771,542	1,719,575
基準財政需要額		4,836,492	4,855,064
標準税収入額等		2,270,565	2,199,145
標準財政規模		5,327,243	5,335,590
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率(%)		-1.2	0.6
経常一般財源等比率(%)		94.6	101.7
公債費負担比率(%)		19.4	18.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	1.16	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.6	20.5
	将来負担比率(%)	194.1	-
積立金現在高	財調	16,783	101,149
	減債	180	179
	特定目的	237,790	229,647
地方債現在高		9,995,669	10,612,264
うち政府資金		6,794,481	7,237,013
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,118	12,213
	保証・補償	-	-
	その他	684,922	759,998
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年】	合計	96.5 90.7	97.0 87.2
【計】	市町村民税	96.8 91.7	97.7 91.0
	純固定資産税	95.5 88.0	95.9 81.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,310 人
	１２年国調	1,512 人
	増減率	-13.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,256 人
	１９．３．３１	1,273 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	269	253
	35.7	28.3
第２次	64	118
	8.5	13.2
第３次	421	522
	55.8	58.5

面積(km²)	280.11
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	4095
北海道	赤井川村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,354	19.5	349,354	26.7
地方譲与税	54,791	3.1	54,791	4.2
利子割交付金	465	0.0	465	0.0
配当割交付金	246	0.0	246	0.0
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0
地方消費税交付金	17,363	1.0	17,363	1.3
ゴルフ場利用税交付金	10,987	0.6	10,987	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,459	0.9	16,459	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	560	0.0	560	0.0
地方特例交付金	556	0.0	556	0.0
特別交付金	4	0.0	4	0.0
地方交付税	956,188	53.4	857,506	65.5
普通交付税	857,506	47.9	857,506	65.5
特別交付税	98,682	5.5	-	-
（一般財源計）	1,406,546	78.6	1,307,864	99.9
交通安全対策特別交付金	627	0.0	627	0.0
分担金・負担金	10,273	0.6	-	-
使用料	28,553	1.6	-	-
手数料	3,123	0.2	-	-
国庫支出金	57,991	3.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	33,963	1.9	-	-
財産収入	11,217	0.6	24	0.0
寄附金	350	0.0	-	-
繰入金	37,223	2.1	-	-
繰越金	54,568	3.0	-	-
諸収入	36,512	2.0	10	0.0
地方債	109,222	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,722	4.2	-	-
歳入合計	1,790,168	100.0	1,308,525	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	334,297	95.7	164
法定普通税	334,297	95.7	164
市町村民税	41,915	12.0	164
個人均等割	1,482	0.4	-
所得割	36,274	10.4	-
法人均等割	3,153	0.9	-
法人税割	1,006	0.3	164
固定資産税	280,488	80.3	-
うち純固定資産税	277,184	79.3	-
軽自動車税	2,506	0.7	-
市町村たばこ税	9,388	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,057	4.3	-
法定目的税	15,057	4.3	-
入湯税	15,057	4.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	349,354	100.0	164

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	1,790,168	1,760,683
歳出総額	1,707,944	1,706,115
歳入歳出差引	82,224	54,568
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	82,224	54,568
単年度収支	27,656	-21,812
積立金	687	180
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	28,343	-21,632

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	31	101,470	3,273
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	31	101,470	3,273

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	6,800
副市区町村長	1	16.10.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	16.10.01	5,550
議会議長	1	16.10.01	2,500
議会副議長	1	16.10.01	1,890
議会議員	6	16.10.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	289,964	17.0	267,912	256,456	18.5
うち職員給	155,828	9.1	136,441	-	-
扶助費	39,354	2.3	14,909	13,241	1.0
公債費	357,299	20.9	352,562	352,562	25.5
内訳 元利償還金	357,299	20.9	352,562	352,562	25.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	686,617	40.2	635,383	622,259	45.0
物件費	293,612	17.2	249,746	204,680	14.8
維持補修費	94,892	5.6	89,946	89,946	6.5
補助費等	255,454	15.0	241,070	196,794	14.2
うち一部事務組合負担金	140,616	8.2	140,616	136,722	9.9
繰出金	201,915	11.8	194,990	95,700	6.9
積立金	5,465	0.3	671	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	169,959	10.0	132,715		
うち人件費	32,772	1.9	32,772		
内訳 普通建設事業費	169,959	10.0	132,715		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	169,959	10.0	132,715		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,707,944	100.0	1,544,521		

経常経費充当一般財源等計 1,209,379 千円

経常収支比率 87.4％ 92.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,626,745 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,756	2.3	-	39,756
総務費	293,942	17.2	16,608	249,241
民生費	209,020	12.2	1,743	167,869
衛生費	130,832	7.7	300	127,522
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	89,517	5.2	21,500	72,543
商工費	52,486	3.1	7,081	49,314
土木費	306,333	17.9	112,360	257,488
消防費	119,565	7.0	-	119,565
教育費	109,168	6.4	10,367	108,635
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	357,325	20.9	-	352,588
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,707,944	100.0	169,959	1,544,521

公営事業等への繰出

	決算額
合計	201,915
下水道	94,850
介護サービス	30,000
簡易水道	4,440
上水道	-
国民健康保険	25,000
その他	47,625

国民健康保険の状況

実質収支		8,783
再差引収支		7,581
加入世帯数（世帯）		278
被保険者数（人）		539
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	65
	国庫支出金	139
	保険給付費	227

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		324,094	332,955
基準財政需要額		1,183,624	1,174,629
標準税収入額等		410,988	421,964
標準財政規模		1,268,494	1,263,638
財政力指数		0.28	0.29
実質収支比率(%)		6.1	4.3
経常一般財源等比率(%)		97.3	100.5
公債費負担比率(%)		21.7	24.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.3	11.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	171,909	171,222
	減債	132,997	132,989
	特定目的	685,617	717,847
地方債現在高		2,121,130	2,323,563
うち政府資金		1,773,552	1,926,153
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,123	1,549
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		17,476	17,406
徴収率(%) 現年	合計	97.9	90.4	97.8	86.3
	市町村民税	94.4	88.4	97.0	86.9
	純固定資産税	98.3	89.9	97.7	84.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,564 人
	１２年国調	9,792 人
	増減率	-2.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,179 人
	１９．３．３１	9,335 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	997	1,024
	21.2	21.5
第２次	939	983
	19.9	20.7
第３次	2,755	2,723
	58.5	57.3

面積(km²)	81.49
人口密度(人)	117

都道府県名	団体名
01	4231
北海道	南幌町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	851,093	17.7	851,093	24.6
地方譲与税	122,069	2.5	122,069	3.5
利子割交付金	3,578	0.1	3,578	0.1
配当割交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0
地方消費税交付金	83,039	1.7	83,039	2.4
ゴルフ場利用税交付金	4,649	0.1	4,649	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,964	0.7	35,964	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,327	0.1	5,327	0.2
地方特例交付金	4,658	0.1	4,658	0.1
特別交付金	669	0.0	669	0.0
地方交付税	2,598,446	54.0	2,293,163	66.2
普通交付税	2,293,163	47.7	2,293,163	66.2
特別交付税	305,283	6.3	-	-
（一般財源計）	3,707,097	77.1	3,401,814	98.1
交通安全対策特別交付金	1,957	0.0	1,957	0.1
分担金・負担金	17,153	0.4	-	-
使用料	56,884	1.2	5,828	0.2
手数料	5,664	0.1	-	-
国庫支出金	136,818	2.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	199,705	4.2	-	-
財産収入	59,995	1.2	5,219	0.2
寄附金	870	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	82,583	1.7	-	-
諸収入	335,397	7.0	51,701	1.5
地方債	205,300	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,600	3.3	-	-
歳入合計	4,809,423	100.0	3,466,519	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	825,930	97.0	56,501
法定普通税	825,930	97.0	56,501
市町村民税	346,727	40.7	4,046
個人均等割	12,025	1.4	-
所得割	292,222	34.3	-
法人均等割	17,733	2.1	-
法人税割	24,747	2.9	4,046
固定資産税	407,364	47.9	49,263
うち純固定資産税	399,829	47.0	49,263
軽自動車税	19,385	2.3	3,192
市町村たばこ税	52,454	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,163	3.0	-
法定目的税	25,163	3.0	-
入湯税	25,163	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	851,093	100.0	56,501

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,809,423	4,871,553
歳出総額	4,743,622	4,788,970
歳入歳出差引	65,801	82,583
翌年度に繰越すべき財源	50	19,353
実質収支	65,751	63,230
単年度収支	2,521	-4,556
積立金	795	551
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,316	-4,005

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	102	322,660	3,163
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	322,660	3,163

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,738
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,377
議会議長	1	17.04.01	2,655
議会副議長	1	17.04.01	2,124
議会議員	12	17.04.01	1,755

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	883,097	18.6	838,116	835,500	23.1
うち職員給	598,256	12.6	553,275	-	-
扶助費	283,870	6.0	86,028	84,140	2.3
公債費	1,402,883	29.6	1,369,981	1,369,981	37.8
内訳 元利償還金	1,401,775	29.6	1,368,873	1,368,873	37.8
内訳 一時借入金利子	1,108	0.0	1,108	1,108	0.0
（義務的経費計）	2,569,850	54.2	2,294,125	2,289,621	63.2
物件費	615,910	13.0	480,272	337,205	9.3
維持補修費	68,968	1.5	57,090	17,351	0.5
補助費等	698,608	14.7	609,149	456,146	12.6
うち一部事務組合負担金	363,584	7.7	363,584	363,584	10.0
繰出金	330,349	7.0	273,132	187,023	5.2
積立金	82,464	1.7	77,853	-	-
投資・出資金・貸付金	30,019	0.6	22,708	22,662	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	347,454	7.3	266,200		
うち人件費	1,582	0.0	1,582		
内訳 普通建設事業費	347,454	7.3	266,200		
内訳 うち補助	14,757	0.3	10,426		
内訳 うち単独	58,992	1.2	30,892		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,743,622	100.0	4,080,529		

経常経費充当一般財源等計 3,310,008 千円

経常収支比率 91.4％ 95.5％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,146,330 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,684	1.4	-	68,684
総務費	556,025	11.7	-	514,894
民生費	704,764	14.9	-	413,603
衛生費	452,819	9.5	5,590	437,545
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	541,468	11.4	249,248	346,647
商工費	37,004	0.8	-	30,004
土木費	295,318	6.2	24,985	285,606
消防費	196,562	4.1	-	196,562
教育費	487,937	10.3	67,631	416,845
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,403,041	29.6	-	1,370,139
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,743,622	100.0	347,454	4,080,529
公営事業等への繰出 合計	494,761			
公営事業等への繰出 病院	151,594			
公営事業等への繰出 下水道	56,625			
公営事業等への繰出 上水道	12,818			
公営事業等への繰出 工業用水道	-			
公営事業等への繰出 国民健康保険	118,148			
公営事業等への繰出 その他	155,576			

国民健康保険の状況

実質収支		66,869
再差引収支		48,284
加入世帯数（世帯）		1,490
被保険者数（人）		3,303
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	96
	保険給付費	202

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		825,162	845,974
基準財政需要額		3,123,667	3,240,009
標準税収入額等		1,032,647	1,061,116
標準財政規模		3,325,810	3,422,811
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率(%)		1.9	1.8
経常一般財源等比率(%)		99.5	102.5
公債費負担比率(%)		33.0	34.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	25.3	23.3
	将来負担比率(%)	181.3	-
積立金現在高	財調	536,425	535,630
	減債	521,825	442,442
	特定目的	17,528	15,242
地方債現在高		8,742,920	9,766,094
うち政府資金		6,117,117	6,795,221
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	678,854	743,650
	保証・補償	-	-
	その他	582,093	672,125
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		158,878	158,812
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.0 91.1	97.9 89.9
	市町村民税	97.4 90.8	97.3 88.6
	純固定資産税	98.0 89.3	97.8 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,836 人
	12年国調	7,309 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,687 人
	19.3.31	6,792 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	510	534
	16.9	15.2
第２次	960	1,271
	31.7	36.1
第３次	1,551	1,717
	51.3	48.8

面積(km²)	88.05
人口密度(人)	78

都道府県名	団体名
01	4249
北海道	奈井江町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,136	16.8	739,606	23.9
地方譲与税	69,107	1.5	69,107	2.2
利子割交付金	2,364	0.1	2,364	0.1
配当割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
株式等譲渡所得割交付金	680	0.0	680	0.0
地方消費税交付金	77,731	1.7	77,731	2.5
ゴルフ場利用税交付金	11,840	0.3	11,840	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,577	0.5	20,577	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,386	0.1	4,386	0.1
地方特例交付金	2,735	0.1	2,735	0.1
特別交付金	1,651	0.0	1,651	0.1
地方交付税	2,395,957	52.5	2,164,224	70.0
普通交付税	2,164,224	47.4	2,164,224	70.0
特別交付税	231,733	5.1	-	-
（一般財源計）	3,351,031	73.5	3,091,768	99.9
交通安全対策特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
分担金・負担金	4,565	0.1	-	-
使用料	136,025	3.0	-	-
手数料	23,040	0.5	-	-
国庫支出金	126,733	2.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	208,155	4.6	-	-
財産収入	14,787	0.3	-	-
寄附金	11,976	0.3	-	-
繰入金	142,675	3.1	-	-
繰越金	66,797	1.5	-	-
諸収入	122,338	2.7	654	0.0
地方債	352,365	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,365	3.0	-	-
歳入合計	4,561,581	100.0	3,093,516	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	735,299	95.8	18,556
法定普通税	735,299	95.8	18,556
市町村民税	313,858	40.9	18,556
個人均等割	8,130	1.1	-
所得割	192,482	25.1	-
法人均等割	25,272	3.3	4,192
法人税割	87,974	11.5	14,364
固定資産税	366,400	47.8	-
うち純固定資産税	365,788	47.7	-
軽自動車税	9,628	1.3	-
市町村たばこ税	45,413	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,837	4.2	-
法定目的税	31,837	4.2	-
入湯税	4,307	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	27,530	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	767,136	100.0	18,556

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,561,581	4,573,954
	歳出総額	4,487,729	4,507,157
	歳入歳出差引	73,852	66,797
	翌年度に繰越すべき財源	92	1,901
	実質収支	73,760	64,896
	単年度収支	8,864	17,722
	積立金	34,445	25,505
	繰上償還金	45,100	-
	積立金取崩し額	33,333	136,849
	実質単年度収支	55,076	-93,622

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	88	273,200	3,105
	うち技能労務員	8	20,010	2,501
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	88	273,200	3,105

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,830
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,230
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,620
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,080
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	18.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,936	15.8	627,792	602,580	18.7
うち職員給	484,267	10.8	425,081	-	-
扶助費	205,073	4.6	58,968	55,268	1.7
公債費	1,068,669	23.8	972,679	927,579	28.7
内訳 元利償還金	1,068,427	23.8	972,437	927,337	28.7
内訳 一時借入金利子	242	0.0	242	242	0.0
（義務的経費計）	1,982,678	44.2	1,659,439	1,585,427	49.1
物件費	522,742	11.6	414,612	390,552	12.1
維持補修費	61,893	1.4	28,109	27,578	0.9
補助費等	1,062,815	23.7	984,496	698,105	21.6
うち一部事務組合負担金	448,818	10.0	437,688	405,596	12.6
繰出金	366,879	8.2	337,870	185,771	5.8
積立金	76,128	1.7	33,000	-	-
投資・出資金・貸付金	225,841	5.0	19,048	19,011	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	188,753	4.2	103,782		
うち人件費	4,017	0.1	3,769		
内訳 普通建設事業費	188,753	4.2	103,782		
内訳 うち補助	47,874	1.1	95		
内訳 うち単独	101,790	2.3	96,108		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,487,729	100.0	3,580,356		

経常経費充当一般財源等計	
	2,906,444 千円
経常収支比率	90.0％ 94.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,654,208 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,014	1.2	-	55,014
総務費	425,318	9.5	22,511	327,829
民生費	883,291	19.7	1,387	637,483
衛生費	651,966	14.5	2,589	426,284
労働費	582	0.0	-	582
農林水産業費	256,629	5.7	67,375	129,579
商工費	153,580	3.4	46,828	137,580
土木費	570,570	12.7	42,491	477,681
消防費	146,992	3.3	-	146,992
教育費	275,118	6.1	5,572	268,653
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,068,669	23.8	-	972,679
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,487,729	100.0	188,753	3,580,356

公営事業等への繰出	
合計	1,007,336
下水道	312,550
介護サービス	230,241
上水道	222,275
病院	187,941
国民健康保険	54,227
その他	102

国民健康保険の状況		
実質収支		98
再差引収支		28,711
加入世帯数（世帯）		1,590
被保険者数（人）		2,858
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	63
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		687,519	710,338
基準財政需要額		2,820,343	2,816,521
標準税収入額等		876,334	906,231
標準財政規模		3,040,558	3,012,414
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		2.3	2.2
経常一般財源等比率(%)		97.4	99.7
公債費負担比率(%)		26.6	26.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	24.6	25.7
	将来負担比率(%)	158.0	-
積立金現在高	財調	544,595	543,483
	減債	48,257	93,013
	特定目的	187,611	208,259
地方債現在高		7,765,594	8,337,252
うち政府資金		5,752,659	6,120,148
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	161,385	174,917
	保証・補償	-	-
	その他	280,751	255,559
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		209,075	208,973
徴収率(%) 現年	合計	98.3 93.9	98.5 94.3
	市町村民税	97.5 92.6	97.4 91.9
	純固定資産税	98.8 94.3	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,770 人
	１２年国調	5,171 人
	増減率	-7.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,281 人
	１９．３．３１	4,424 人
	増減率	-3.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	19	43
	1.3	2.4
第２次	516	689
	34.0	38.3
第３次	981	1,062
	64.6	59.1

面積(km²)	39.91
人口密度(人)	120

都道府県名	団体名
01	4257
北海道	上砂川町

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	200,563	7.4	200,563	11.9
地方譲与税	21,713	0.8	21,713	1.3
利子割交付金	919	0.0	919	0.1
配当割交付金	485	0.0	485	0.0
株式等譲渡所得割交付金	267	0.0	267	0.0
地方消費税交付金	44,862	1.7	44,862	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,518	0.2	6,518	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,026	0.1	2,026	0.1
地方特例交付金	2,026	0.1	2,026	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,592,614	58.9	1,401,028	82.9
普通交付税	1,401,028	51.8	1,401,028	82.9
特別交付税	191,586	7.1	-	-
（一般財源計）	1,869,967	69.1	1,678,381	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,853	0.1	-	-
使用料	199,605	7.4	-	-
手数料	131,908	4.9	-	-
国庫支出金	83,683	3.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	94,755	3.5	-	-
財産収入	23,498	0.9	12,423	0.7
寄附金	2,946	0.1	-	-
繰入金	13,417	0.5	-	-
繰越金	52,176	1.9	-	-
諸収入	102,027	3.8	-	-
地方債	129,400	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,900	3.9	-	-
歳入合計	2,705,235	100.0	1,690,804	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	195,246	97.3	3,445
法定普通税	195,246	97.3	3,445
市町村民税	102,486	51.1	3,445
個人均等割	4,781	2.4	-
所得割	76,442	38.1	-
法人均等割	5,630	2.8	893
法人税割	15,633	7.8	2,552
固定資産税	61,862	30.8	-
うち純固定資産税	60,973	30.4	-
軽自動車税	5,680	2.8	-
市町村たばこ税	24,586	12.3	-
鉱産税	632	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,317	2.7	-
法定目的税	5,317	2.7	-
入湯税	5,317	2.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	200,563	100.0	3,445

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,705,235	6,184,446
歳出総額	2,645,199	6,132,270
歳入歳出差引	60,036	52,176
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	60,036	52,176
単年度収支	7,860	14,279
積立金	213,330	97
繰上償還金	2,833	294,404
積立金取崩し額	-	440,000
実質単年度収支	224,023	-131,220

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	59	161,730	2,741
うち技能労務員	2	3,590	1,795
教育公務員	-	-	-
消防職員	17	43,450	2,556
臨時職員	1	1,610	1,610
合計	77	206,790	2,686

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,680
副市区町村長	1	19.04.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,230
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,210
議会議員	9	15.01.01	1,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,759	22.0	501,577	488,606	27.2
うち職員給	389,240	14.7	389,240	-	-
扶助費	182,210	6.9	63,671	62,003	3.5
公債費	632,617	23.9	460,655	457,822	25.5
内訳 元利償還金	632,157	23.9	460,195	457,362	25.5
内訳 一時借入金利子	460	0.0	460	460	0.0
（義務的経費計）	1,395,586	52.8	1,025,903	1,008,431	56.2
物件費	269,385	10.2	162,098	142,863	8.0
維持補修費	47,550	1.8	33,690	33,690	1.9
補助費等	455,166	17.2	379,775	359,665	20.0
うち一部事務組合負担金	241,726	9.1	241,726	241,726	13.5
繰出金	202,898	7.7	174,260	21,094	1.2
積立金	216,246	8.2	213,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,707	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	42,661	1.6	12,396		
うち人件費	1,163	0.0	1,163		
内訳 普通建設事業費	42,661	1.6	12,396		
内訳 うち補助	11,109	0.4	244		
内訳 うち単独	31,552	1.2	12,152		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,645,199	100.0	2,001,122		

経常経費充当一般財源等計 1,565,743 千円

経常収支比率 87.2％ 92.6％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,061,158 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,603	1.7	-	45,603
総務費	521,636	19.7	5,219	481,991
民生費	555,935	21.0	2,772	361,057
衛生費	303,555	11.5	-	189,163
労働費	3,125	0.1	-	3,125
農林水産業費	1,074	0.0	-	85
商工費	126,480	4.8	-	61,432
土木費	214,415	8.1	34,670	158,279
消防費	109,866	4.2	-	109,471
教育費	130,727	4.9	-	130,095
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	632,783	23.9	-	460,821
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,645,199	100.0	42,661	2,001,122

公営事業等への繰出

		国民健康保険の状況		
合計	241,080	国民健康保険の状況	実質収支	-
下水道	59,249		再差引収支	-17,749
介護サービス	45,583		加入世帯数(世帯)	1,459
簡易水道	38,182		被保険者数(人)	2,289
宅地造成	23,101		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
国民健康保険	74,965		被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	-		被保険者1人当り 保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	226,901	217,908
基準財政需要額	1,630,718	1,631,599
標準税収入額等	283,345	272,560
標準財政規模	1,684,373	1,681,848
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率(%)	3.4	3.1
経常一般財源等比率(%)	94.5	101.2
公債費負担比率(%)	22.3	31.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	24.7	33.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	244.6	-
積立金現在高 財調	250,091	36,761
積立金現在高 減債	104,146	104,146
積立金現在高 特定目的	15,389	12,473
地方債現在高	4,238,574	4,657,511
うち政府資金	2,498,407	2,765,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,016	238,451
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	7,800	11,700
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	41,956	41,956
徴収率(%) 現年・計 合計	96.1 86.2	96.6 85.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.1 88.5	96.9 85.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	94.6 77.3	94.9 78.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,477 人
	１２年国調	6,910 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,378 人
	１９．３．３１	6,525 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,208	1,364
	35.7	37.3
第２次	570	719
	16.8	19.6
第３次	1,599	1,576
	47.3	43.1

面積(km²)	133.86
人口密度(人)	48

都道府県名	団体名
01	4273
北海道	由仁町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	565,591	10.3	565,591	18.5
地方譲与税	83,609	1.5	83,609	2.7
利子割交付金	1,929	0.0	1,929	0.1
配当割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
株式等譲渡所得割交付金	561	0.0	561	0.0
地方消費税交付金	69,297	1.3	69,297	2.3
ゴルフ場利用税交付金	38,368	0.7	38,368	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,614	0.4	24,614	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,624	0.0	2,624	0.1
地方特例交付金	2,624	0.0	2,624	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,473,438	45.0	2,259,412	74.0
普通交付税	2,259,412	41.1	2,259,412	74.0
特別交付税	214,026	3.9	-	-
（一般財源計）	3,261,050	59.4	3,047,024	99.8
交通安全対策特別交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
分担金・負担金	46,794	0.9	-	-
使用料	158,305	2.9	-	-
手数料	4,339	0.1	-	-
国庫支出金	267,822	4.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	571,901	10.4	-	-
財産収入	23,893	0.4	2,295	0.1
寄附金	4,900	0.1	-	-
繰入金	321,827	5.9	-	-
繰越金	38,703	0.7	-	-
諸収入	295,760	5.4	3,265	0.1
地方債	496,828	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	137,428	2.5	-	-
歳入合計	5,493,618	100.0	3,054,080	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	563,711	99.7	6,865
法定普通税	563,711	99.7	6,865
市町村民税	209,503	37.0	6,865
個人均等割	7,777	1.4	-
所得割	159,736	28.2	-
法人均等割	18,831	3.3	3,088
法人税割	23,159	4.1	3,777
固定資産税	289,735	51.2	-
うち純固定資産税	288,762	51.1	-
軽自動車税	12,412	2.2	-
市町村たばこ税	52,061	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,880	0.3	-
法定目的税	1,880	0.3	-
入湯税	1,880	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	565,591	100.0	6,865

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,493,618	4,631,312
歳出総額	5,449,126	4,592,609
歳入歳出差引	44,492	38,703
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	44,492	38,703
単年度収支	5,789	3,247
積立金	78,744	109,366
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	246,900	38,100
実質単年度収支	-162,367	74,513

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	81	231,990	2,864
うち技能労務員	1	2,470	2,470
教育公務員	1	2,170	2,170
消防職員	-	-	-
臨時職員	2	5,370	2,685
合計	84	239,530	2,852

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	18.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	2,740
議会副議長	1	18.04.01	2,170
議会議員	8	18.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	761,456	14.0	665,552	649,259	20.3
うち職員給	515,718	9.5	419,814	-	-
扶助費	208,955	3.8	65,727	65,727	2.1
公債費	1,288,690	23.6	1,232,965	1,232,965	38.6
内訳 元利償還金	1,288,208	23.6	1,232,483	1,232,483	38.6
内訳 一時借入金利子	482	0.0	482	482	0.0
（義務的経費計）	2,259,101	41.5	1,964,244	1,947,951	61.0
物件費	544,832	10.0	407,194	206,275	6.5
維持補修費	66,480	1.2	65,880	65,880	2.1
補助費等	705,948	13.0	633,035	466,204	14.6
うち一部事務組合負担金	351,851	6.5	351,851	345,854	10.8
繰出金	493,559	9.1	440,977	259,899	8.1
積立金	83,761	1.5	78,020	-	-
投資・出資金・貸付金	4,994	0.1	94	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,451	23.7	137,430		
うち人件費	26,968	0.5	4,248		
内訳 普通建設事業費	1,290,440	23.7	137,419		
内訳 うち補助	416,175	7.6	10,142		
内訳 うち単独	711,134	13.1	124,549		
内訳 災害復旧事業費	11	0.0	11		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,449,126	100.0	3,726,874		

経常経費充当一般財源等計 2,946,209 千円

経常収支比率 92.3％ 96.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,771,366 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,628	1.2	-	65,628
総務費	487,537	8.9	17,315	409,171
民生費	899,198	16.5	328	604,409
衛生費	382,581	7.0	1,877	369,457
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	1,206,650	22.1	824,468	380,106
商工費	28,518	0.5	-	28,518
土木費	521,876	9.6	397,949	126,875
消防費	198,772	3.6	-	198,772
教育費	369,415	6.8	48,503	310,712
災害復旧費	11	0.0	-	11
公債費	1,288,930	23.7	-	1,233,205
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,449,126	100.0	1,290,440	3,726,874

公営事業等への繰出

合計	637,783
下水道	167,478
病院	102,000
上水道	42,224
介護サービス	6,453
国民健康保険	133,732
その他	185,896

国民健康保険の状況

実質収支	33,961
再差引収支	14,343
加入世帯数（世帯）	1,628
被保険者数（人）	3,630
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	209

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		601,180	619,894
基準財政需要額		2,865,058	2,893,515
標準税収入額等		761,638	782,626
標準財政規模		3,021,050	3,056,247
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率(%)		1.4	1.3
経常一般財源等比率(%)		96.7	100.8
公債費負担比率(%)		32.7	29.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	11.81	-
	実質公債費比率(%)	24.3	19.0
	将来負担比率(%)	299.2	-
積立金現在高	財調	197,479	365,635
	減債	85	34,330
	特定目的	45,334	51,797
地方債現在高		10,692,729	11,270,698
うち政府資金		6,195,502	6,428,379
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	284,727	334,639
	保証・補償	-	-
	その他	931,594	586,214
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	29,079
徴収率(%) 現年	合計	98.9 95.6	99.1 95.8
	市町村民税	98.5 95.8	98.6 95.6
	純固定資産税	99.0 94.5	99.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,401 人
	１２年国調	12,452 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,321 人
	１９．３．３１	12,535 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,119	2,300
	31.8	34.1
第２次	1,001	1,112
	15.0	16.5
第３次	3,527	3,333
	52.9	49.4

面積(km²)	168.36
人口密度(人)	74

都道府県名	団体名
01	4281
北海道	長沼町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,171,131	13.4	1,126,438	22.4
地方譲与税	206,551	2.4	206,551	4.1
利子割交付金	5,244	0.1	5,244	0.1
配当割交付金	2,769	0.0	2,769	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
地方消費税交付金	118,705	1.4	118,705	2.4
ゴルフ場利用税交付金	6,482	0.1	6,482	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,916	0.7	60,916	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,570	0.1	5,570	0.1
地方特例交付金	4,701	0.1	4,701	0.1
特別交付金	869	0.0	869	0.0
地方交付税	3,814,615	43.8	3,451,204	68.6
普通交付税	3,451,204	39.6	3,451,204	68.6
特別交付税	363,411	4.2	-	-
（一般財源計）	5,393,509	61.9	4,985,405	99.1
交通安全対策特別交付金	4,327	0.0	4,327	0.1
分担金・負担金	142,009	1.6	-	-
使用料	425,780	4.9	1,286	0.0
手数料	8,946	0.1	-	-
国庫支出金	550,666	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,474	0.2	15,474	0.3
都道府県支出金	509,742	5.9	-	-
財産収入	90,455	1.0	18,388	0.4
寄附金	10,880	0.1	-	-
繰入金	496,135	5.7	-	-
繰越金	40,648	0.5	-	-
諸収入	366,041	4.2	6,166	0.1
地方債	657,800	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,100	2.1	-	-
歳入合計	8,712,412	100.0	5,031,046	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,116,446	95.3	6,633
法定普通税	1,116,446	95.3	6,633
市町村民税	510,028	43.6	6,633
個人均等割	16,042	1.4	-
所得割	428,208	36.6	-
法人均等割	39,495	3.4	6,633
法人税割	26,283	2.2	-
固定資産税	491,842	42.0	-
うち純固定資産税	489,750	41.8	-
軽自動車税	23,827	2.0	-
市町村たばこ税	90,749	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,685	4.7	-
法定目的税	54,685	4.7	-
入湯税	9,992	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	44,693	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,171,131	100.0	6,633

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,712,412	9,380,856
歳出総額	8,671,236	9,340,208
歳入歳出差引	41,176	40,648
翌年度に繰越すべき財源	-	1,461
実質収支	41,176	39,187
単年度収支	1,989	5,945
積立金	98,718	27,998
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,278	205,651
実質単年度収支	30,429	-171,708

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	123	379,680	3,087
うち技能労務員	2	6,390	3,195
教育公務員	1	4,480	4,480
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	124	384,160	3,098

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	8,600
副市区町村長	1	17.12.01	6,790
収入役	-	17.12.01	-
教育長	1	17.12.01	6,320
議会議長	1	17.12.01	3,040
議会副議長	1	17.12.01	2,432
議会議員	14	17.12.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,153,906	13.3	1,044,884	1,008,397	19.3
うち職員給	774,145	8.9	671,282	-	-
扶助費	346,901	4.0	125,052	82,412	1.6
公債費	1,927,871	22.2	1,744,655	1,744,655	33.5
内訳 元利償還金	1,927,423	22.2	1,744,207	1,744,207	33.4
内訳 一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0
（義務的経費計）	3,428,678	39.5	2,914,591	2,835,464	54.4
物件費	1,335,467	15.4	912,694	390,644	7.5
維持補修費	273,491	3.2	194,324	44,578	0.9
補助費等	1,266,267	14.6	975,829	723,374	13.9
うち一部事務組合負担金	576,547	6.6	567,347	536,373	10.3
繰出金	716,941	8.3	573,437	539,338	10.3
積立金	168,123	1.9	73,936	-	-
投資・出資金・貸付金	61,227	0.7	4,527	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,421,042	16.4	172,633		
うち人件費	22,498	0.3	2,802		
内訳 普通建設事業費	1,421,042	16.4	172,633		
内訳 うち補助	686,694	7.9	52,542		
内訳 うち単独	385,672	4.4	106,200		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,671,236	100.0	5,821,971		

経常経費充当一般財源等計 4,533,398 千円

経常収支比率 86.9％ 90.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,863,147 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,923	1.1	-	95,923
総務費	1,281,898	14.8	75,044	837,328
民生費	1,151,867	13.3	23,089	694,452
衛生費	713,451	8.2	23,096	662,528
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,174,163	13.5	493,616	382,376
商工費	89,238	1.0	-	38,214
土木費	1,301,512	15.0	682,582	620,131
消防費	202,529	2.3	-	202,529
教育費	732,784	8.5	123,615	543,835
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,927,871	22.2	-	1,744,655
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,671,236	100.0	1,421,042	5,821,971

公営事業等への繰出

	決算額
合計	887,411
下水道	304,999
病院	155,705
上水道	14,765
工業用水道	-
国民健康保険	144,571
その他	267,371

国民健康保険の状況

実質収支		30,207
再差引収支		3,667
加入世帯数（世帯）		2,634
被保険者数（人）		5,824
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	99
	保険給付費	204

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,230,939	1,229,029
基準財政需要額		4,681,660	4,715,895
標準税収入額等		1,540,027	1,536,880
標準財政規模		4,991,231	5,023,746
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率(%)		0.8	0.8
経常一般財源等比率(%)		97.2	100.8
公債費負担比率(%)		29.8	30.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.8	21.6
	将来負担比率(%)	201.0	-
積立金現在高	財調	211,207	182,767
	減債	81,113	100,882
	特定目的	936,063	1,272,746
地方債現在高		14,899,786	15,903,300
うち政府資金		10,297,477	10,941,850
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,281,946	890,434
	保証・補償	56,500	59,700
	その他	456,405	441,205
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		105,736	105,697

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	98.6	94.3	98.8	93.9
市町村民税	98.1	94.3	98.5	93.9
純固定資産税	98.8	93.3	98.9	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,352 人
	１２年国調	14,847 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,005 人
	１９．３．３１	14,224 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,420	1,637
	20.0	21.6
第２次	1,676	2,029
	23.6	26.8
第３次	3,980	3,888
	56.0	51.4

面積(km²)	203.84
人口密度(人)	70

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4290		
北海道	栗山町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,368,886	18.0	1,308,558	29.2
地方譲与税	121,146	1.6	121,146	2.7
利子割交付金	5,269	0.1	5,269	0.1
配当割交付金	2,788	0.0	2,788	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0
地方消費税交付金	161,532	2.1	161,532	3.6
ゴルフ場利用税交付金	17,035	0.2	17,035	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,154	0.5	36,154	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,137	0.1	7,137	0.2
地方特例交付金	5,917	0.1	5,917	0.1
特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
地方交付税	3,031,691	39.8	2,810,080	62.7
普通交付税	2,810,080	36.9	2,810,080	62.7
特別交付税	221,611	2.9	-	-
（一般財源計）	4,753,162	62.5	4,471,223	99.8
交通安全対策特別交付金	3,331	0.0	3,331	0.1
分担金・負担金	155,753	2.0	-	-
使用料	318,674	4.2	6,552	0.1
手数料	46,577	0.6	-	-
国庫支出金	376,867	5.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	620,146	8.1	-	-
財産収入	35,516	0.5	-	-
寄附金	7,637	0.1	-	-
繰入金	492,669	6.5	-	-
繰越金	77,453	1.0	-	-
諸収入	251,677	3.3	419	0.0
地方債	470,004	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	199,004	2.6	-	-
歳入合計	7,609,466	100.0	4,481,525	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,307,296	95.5	17,797
法定普通税	1,307,296	95.5	17,797
市町村民税	553,348	40.4	17,797
個人均等割	17,908	1.3	-
所得割	421,702	30.8	-
法人均等割	45,759	3.3	7,556
法人税割	67,979	5.0	10,241
固定資産税	620,312	45.3	-
うち純固定資産税	573,675	41.9	-
軽自動車税	26,367	1.9	-
市町村たばこ税	107,269	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61,590	4.5	-
法定目的税	61,590	4.5	-
入湯税	1,262	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	60,328	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,368,886	100.0	17,797

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,609,466	7,530,457
歳出総額	7,521,023	7,453,004
歳入歳出差引	88,443	77,453
翌年度に繰越すべき財源	1,150	114
実質収支	87,293	77,339
単年度収支	9,954	-26,393
積立金	7,234	11,562
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	238,382	54,007
実質単年度収支	-221,194	-68,838

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	140	413,490	2,954
うち技能労務員	13	33,930	2,610
教育公務員	7	20,280	2,897
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	147	433,770	2,951

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.06.01	7,064
副市区町村長	1	18.06.01	5,976
収入役	-	-	-
教育長	1	18.06.01	5,805
議会議長	1	14.01.01	3,000
議会副議長	1	14.01.01	2,390
議会議員	11	14.01.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,333,078	17.7	1,114,530	1,105,128	23.6
うち職員給	888,451	11.8	701,512	-	-
扶助費	549,084	7.3	232,265	231,568	4.9
公債費	1,794,563	23.9	1,678,617	1,678,517	35.9
内訳 元利償還金	1,793,439	23.8	1,677,493	1,677,393	35.8
内訳 一時借入金利子	1,124	0.0	1,124	1,124	0.0
（義務的経費計）	3,676,725	48.9	3,025,412	3,015,213	64.4
物件費	1,001,767	13.3	671,462	561,690	12.0
維持補修費	191,865	2.6	182,886	45,375	1.0
補助費等	1,026,655	13.7	724,896	476,008	10.2
うち一部事務組合負担金	374,514	5.0	373,143	372,664	8.0
繰出金	734,707	9.8	666,201	417,634	8.9
積立金	36,087	0.5	24,600	-	-
投資・出資金・貸付金	132,477	1.8	7,817	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	720,740	9.6	180,773		
うち人件費	9,217	0.1	7,869		
内訳 普通建設事業費	720,732	9.6	180,765		
内訳 うち補助	377,077	5.0	27,968		
内訳 うち単独	205,863	2.7	134,402		
内訳 災害復旧事業費	8	0.0	8		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,521,023	100.0	5,484,047		

経常経費充当一般財源等計 4,515,920 千円

経常収支比率 96.5％ 100.8％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,572,490 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,708	1.1	-	84,708
総務費	843,902	11.2	21,392	760,807
民生費	1,622,241	21.6	37,745	934,442
衛生費	357,979	4.8	31,792	311,767
労働費	16,775	0.2	-	12,905
農林水産業費	662,705	8.8	187,688	256,863
商工費	201,298	2.7	-	86,132
土木費	818,585	10.9	398,193	426,206
消防費	332,153	4.4	-	332,153
教育費	785,980	10.5	43,922	599,313
災害復旧費	8	0.0	-	8
公債費	1,794,689	23.9	-	1,678,743
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,521,023	100.0	720,732	5,484,047

公営事業等への繰出

	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
合計	742,524	771,486
下水道	216,994	410,733
上水道	7,817	298,207
介護サービス	3,381	333,275
工業用水道	-	
国民健康保険	150,552	
その他	363,780	

国民健康保険事業状況

		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
実質収支		58,560	
再差引収支		22,085	
加入世帯数(世帯)		3,331	
被保険者数(人)		6,783	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77	
	国庫支出金	90	
	保険給付費	205	

基準財政収入額・需要額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,319,145	1,364,954
基準財政需要額	4,178,657	4,305,615
標準税収入額等	1,680,312	1,737,018
標準財政規模	4,490,392	4,677,679
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	1.9	1.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	99.3
公債費負担比率(%)	30.1	30.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.9	21.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	174.0	-
積立金現在高 財調	540,338	771,486
積立金現在高 減債	220,367	410,733
積立金現在高 特定目的	298,207	333,275
地方債現在高	14,023,444	15,059,634
うち政府資金	8,499,682	8,929,300
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,548	262,153
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,169,740	1,091,283
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	254,878	254,538
徴収率(%) 現年 合計	95.4 82.3	96.0 81.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 95.5	98.8 95.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	92.2 73.2	93.1 73.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,785 人
	１２年国調	5,144 人
	増減率	-7.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,989 人
	１９．３．３１	4,111 人
	増減率	-3.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	663	796
	33.4	34.9
第２次	249	345
	12.5	15.1
第３次	1,075	1,143
	54.1	50.0

面積(km²)	151.05
人口密度(人)	32

都道府県名	団体名
01	4303
北海道	月形町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,390	9.4	311,390	14.9
地方譲与税	65,827	2.0	65,827	3.2
利子割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
配当割交付金	731	0.0	731	0.0
株式等譲渡所得割交付金	398	0.0	398	0.0
地方消費税交付金	47,404	1.4	47,404	2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,657	0.2	7,657	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,451	0.6	19,451	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,455	0.0	1,455	0.1
地方特例交付金	1,455	0.0	1,455	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,793,991	54.1	1,620,388	77.8
普通交付税	1,620,388	48.8	1,620,388	77.8
特別交付税	173,603	5.2	-	-
（一般財源計）	2,249,685	67.8	2,076,082	99.7
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.1
分担金・負担金	19,306	0.6	-	-
使用料	80,709	2.4	2,064	0.1
手数料	11,143	0.3	-	-
国庫支出金	90,143	2.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	179,955	5.4	-	-
財産収入	18,923	0.6	933	0.0
寄附金	420	0.0	-	-
繰入金	44,257	1.3	-	-
繰越金	115,195	3.5	-	-
諸収入	94,481	2.8	2,763	0.1
地方債	413,646	12.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,646	3.6	-	-
歳入合計	3,318,938	100.0	2,082,917	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,390	100.0	2,310
法定普通税	311,390	100.0	2,310
市町村民税	136,329	43.8	2,310
個人均等割	4,712	1.5	-
所得割	118,947	38.2	-
法人均等割	9,796	3.1	1,831
法人税割	2,874	0.9	479
固定資産税	140,631	45.2	-
うち純固定資産税	139,542	44.8	-
軽自動車税	6,363	2.0	-
市町村たばこ税	28,067	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	311,390	100.0	2,310

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,318,938	3,222,302
歳出総額	3,290,558	3,107,107
歳入歳出差引	28,380	115,195
翌年度に繰越すべき財源	115	31,135
実質収支	28,265	84,060
単年度収支	-55,795	18,007
積立金	763	14
繰上償還金	15,628	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-39,404	18,021

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	59	183,660	3,113
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	4,120	4,120
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	187,780	3,130

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	6,880
副市区町村長	1	17.01.01	6,030
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,700
議会議長	1	16.01.01	2,680
議会副議長	1	16.01.01	2,140
議会議員	8	16.01.01	1,766

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,478	17.5	557,708	555,427	25.2
うち職員給	339,539	10.3	322,761	-	-
扶助費	128,637	3.9	50,421	49,521	2.2
公債費	675,080	20.5	616,356	600,728	27.3
内訳 元利償還金	673,246	20.5	614,522	598,894	27.2
内訳 一時借入金利子	1,834	0.1	1,834	1,834	0.1
（義務的経費計）	1,380,195	41.9	1,224,485	1,205,676	54.7
物件費	552,433	16.8	444,935	428,568	19.5
維持補修費	29,574	0.9	22,068	22,068	1.0
補助費等	717,507	21.8	426,498	196,250	8.9
うち一部事務組合負担金	149,291	4.5	149,291	149,291	6.8
繰出金	224,750	6.8	194,733	139,148	6.3
積立金	10,548	0.3	2,165	-	-
投資・出資金・貸付金	18,097	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	357,454	10.9	157,565		
うち人件費	15,680	0.5	15,680		
内訳 普通建設事業費	357,454	10.9	157,565		
内訳 うち補助	64,452	2.0	6,920		
内訳 うち単独	258,602	7.9	146,195		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,290,558	100.0	2,472,449		

経常経費充当一般財源等計 1,991,710 千円

経常収支比率 90.4％ 95.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,500,829 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	48,655	1.5	-	48,655
総務費	347,931	10.6	37,479	317,445
民生費	569,152	17.3	101,293	395,327
衛生費	248,743	7.6	10,588	212,166
労働費	32	0.0	-	32
農林水産業費	628,785	19.1	67,561	275,214
商工費	43,493	1.3	-	28,447
土木費	320,444	9.7	115,639	209,443
消防費	152,938	4.6	284	151,234
教育費	255,305	7.8	24,610	218,130
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	675,080	20.5	-	616,356
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,290,558	100.0	357,454	2,472,449

公営事業等への繰出

合計	310,698
病院	85,948
下水道	50,679
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	59,657
その他	114,414

国民健康保険の状況

実質収支	905
再差引収支	-10,781
加入世帯数(世帯)	964
被保険者数(人)	1,962
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	368,490	365,959
基準財政需要額	1,990,920	2,114,101
標準税収入額等	459,962	454,290
標準財政規模	2,080,350	2,202,432
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	1.3	3.8
経常一般財源等比率(%)	94.7	99.8
公債費負担比率(%)	24.6	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	331,955	331,192
積立金現在高 減債	246,796	246,424
積立金現在高 特定目的	879,352	911,289
地方債現在高	4,975,042	5,139,540
うち政府資金	4,489,687	4,663,191
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	285,071	351,408
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	204,011	203,015
徴収率(%) 現年 合計	97.1 90.5	94.0 85.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 94.7	98.0 94.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.9 84.9	89.3 76.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,417 人	
	12年国調	2,643 人	
	増減率	-8.6 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	2,417 人	
	19.3.31	2,473 人	
	増減率	-2.3 %	

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	605	620
	46.8	44.4
第２次	175	261
	13.5	18.7
第３次	512	516
	39.6	36.9

面積(km²)	101.08
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4311		
北海道	浦臼町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	330,238	12.9	330,238	19.2
地方譲与税	59,032	2.3	59,032	3.4
利子割交付金	1,964	0.1	1,964	0.1
配当割交付金	1,048	0.0	1,048	0.1
株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0
地方消費税交付金	24,171	0.9	24,171	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,711	0.7	17,711	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,831	0.2	5,831	0.3
地方特例交付金	938	0.0	938	0.1
特別交付金	4,893	0.2	4,893	0.3
地方交付税	1,407,440	54.8	1,275,975	74.3
普通交付税	1,275,975	49.7	1,275,975	74.3
特別交付税	131,465	5.1	-	-
（一般財源計）	1,847,985	72.0	1,716,520	99.9
交通安全対策特別交付金	899	0.0	899	0.1
分担金・負担金	20,800	0.8	-	-
使用料	60,567	2.4	-	-
手数料	7,870	0.3	-	-
国庫支出金	117,587	4.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	80,931	3.2	-	-
財産収入	12,337	0.5	-	-
寄附金	2,190	0.1	-	-
繰入金	43,615	1.7	-	-
繰越金	38,590	1.5	-	-
諸収入	125,371	4.9	20	0.0
地方債	207,700	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,600	2.9	-	-
歳入合計	2,566,442	100.0	1,717,439	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,189	99.4	12,039
法定普通税	328,189	99.4	12,039
市町村民税	146,519	44.4	714
個人均等割	3,168	1.0	-
所得割	132,971	40.3	-
法人均等割	6,022	1.8	-
法人税割	4,358	1.3	714
固定資産税	163,595	49.5	11,325
うち純固定資産税	163,494	49.5	11,325
軽自動車税	5,298	1.6	-
市町村たばこ税	12,777	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,049	0.6	-
法定目的税	2,049	0.6	-
入湯税	2,049	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	330,238	100.0	12,039

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,566,442	2,466,085
	歳出総額	2,543,346	2,427,495
	歳入歳出差引	23,096	38,590
	翌年度に繰越すべき財源	-	233
	実質収支	23,096	38,357
	単年度収支	-15,261	492
	積立金	16,234	416
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	973	908

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	47	148,200	3,153
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	5,610	2,805
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	49	153,810	3,139

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	7,450
副市区町村長	1	17.12.01	6,140
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,760
議会議長	1	17.04.01	2,480
議会副議長	1	17.04.01	1,970
議会議員	7	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	477,593	18.8	453,910	435,918	24.3
うち職員給	298,978	11.8	275,356	-	-
扶助費	67,737	2.7	25,825	25,825	1.4
公債費	747,378	29.4	697,843	697,843	38.9
内訳 元利償還金	747,360	29.4	697,825	697,825	38.9
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	1,292,708	50.8	1,177,578	1,159,586	64.7
物件費	273,709	10.8	222,038	84,234	4.7
維持補修費	20,502	0.8	13,073	11,873	0.7
補助費等	318,895	12.5	311,424	267,113	14.9
うち一部事務組合負担金	248,634	9.8	248,586	233,132	13.0
繰出金	141,389	5.6	126,247	85,443	4.8
積立金	64,932	2.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	24,125	0.9	25	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	407,086	16.0	108,027		
うち人件費	8,584	0.3	8,584		
内訳 普通建設事業費	399,522	15.7	107,463		
内訳 うち補助	169,636	6.7	11,328		
内訳 うち単独	183,746	7.2	91,335		
内訳 災害復旧事業費	7,564	0.3	564		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,543,346	100.0	1,958,412		

経常経費充当一般財源等計	
	1,608,249 千円
経常収支比率	
89.7 %	93.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,981,508 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,236	1.9	-	47,236
総務費	333,720	13.1	15,879	245,468
民生費	326,573	12.8	752	254,151
衛生費	191,241	7.5	65,109	115,867
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	211,953	8.3	125,566	123,430
商工費	31,379	1.2	7,039	12,347
土木費	377,928	14.9	181,206	200,354
消防費	112,928	4.4	2,924	112,880
教育費	155,446	6.1	1,047	148,272
災害復旧費	7,564	0.3	-	564
公債費	747,378	29.4	-	697,843
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,543,346	100.0	399,522	1,958,412

公営事業等への繰出		国民健康保険事業	
合計	155,514	実質収支	2,416
下水道	81,990	再差引収支	-2,690
上水道	14,125	加入世帯数(世帯)	614
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,343
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	59,362	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	37	被保険者1人当り 保険給付費	-

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		334,390	369,247
基準財政需要額		1,613,124	1,611,232
標準税収入額等		430,512	468,647
標準財政規模		1,706,487	1,710,632
財政力指数		0.24	0.26
実質収支比率(%)		1.3	2.2
経常一般財源等比率(%)		96.4	101.0
公債費負担比率(%)		35.2	33.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	24.0	21.9
	将来負担比率(%)	146.3	-
積立金現在高	財調	409,216	392,982
	減債	124,132	123,761
	特定目的	660,568	655,856
地方債現在高		6,008,234	6,429,635
うち政府資金		4,867,333	5,201,221
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	46,127	49,889
	保証・補償	-	-
	その他	15,960	19,423
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		41,504	41,467
徴収率(%) 現年	合計	99.4 97.0	99.4 96.8
	市町村民税	99.4 97.9	99.5 97.8
	純固定資産税	99.4 96.0	99.3 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,684 人
	１２年国調	8,067 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,497 人
	１９．３．３１	7,578 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,081	1,268
	28.8	31.3
第２次	679	766
	18.1	18.9
第３次	1,987	2,015
	52.9	49.8

面積(km²)	495.62
人口密度(人)	16

都道府県名	団体名
01	4320
北海道	新十津川町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	578,266	9.6	578,266	15.4
地方譲与税	147,960	2.5	147,960	3.9
利子割交付金	2,688	0.0	2,688	0.1
配当割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
株式等譲渡所得割交付金	786	0.0	786	0.0
地方消費税交付金	73,331	1.2	73,331	1.9
ゴルフ場利用税交付金	3,533	0.1	3,533	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,288	0.7	44,288	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,099	0.1	3,099	0.1
地方特例交付金	2,748	0.0	2,748	0.1
特別交付金	351	0.0	351	0.0
地方交付税	3,028,094	50.2	2,865,884	76.1
普通交付税	2,865,884	47.5	2,865,884	76.1
特別交付税	162,210	2.7	-	-
（一般財源計）	3,883,462	64.4	3,721,252	98.8
交通安全対策特別交付金	2,099	0.0	2,099	0.1
分担金・負担金	121,662	2.0	-	-
使用料	114,812	1.9	4,788	0.1
手数料	29,207	0.5	-	-
国庫支出金	118,104	2.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	200	0.0	200	0.0
都道府県支出金	342,133	5.7	-	-
財産収入	54,561	0.9	22,554	0.6
寄附金	7,155	0.1	-	-
繰入金	374,920	6.2	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	631,183	10.5	16,150	0.4
地方債	353,259	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,759	3.1	-	-
歳入合計	6,032,757	100.0	3,767,043	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	573,850	99.2	4,307
法定普通税	573,850	99.2	4,307
市町村民税	266,306	46.1	4,307
個人均等割	9,233	1.6	-
所得割	232,639	40.2	-
法人均等割	13,456	2.3	2,515
法人税割	10,978	1.9	1,792
固定資産税	254,051	43.9	-
うち純固定資産税	252,705	43.7	-
軽自動車税	15,399	2.7	-
市町村たばこ税	38,094	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,416	0.8	-
法定目的税	4,416	0.8	-
入湯税	4,416	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	578,266	100.0	4,307

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,032,757	5,962,626
歳出総額	5,989,723	5,749,596
歳入歳出差引	43,034	213,030
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	43,034	213,030
単年度収支	-169,996	73,067
積立金	378,664	1,857
繰上償還金	47,811	244,107
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	256,479	319,031

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	104	363,410	3,494
うち技能労務員	5	15,270	3,054
教育公務員	1	2,680	2,680
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	366,090	3,487

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,140
議会議員	12	18.04.01	1,840

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,232,253	20.6	1,167,696	934,404	23.6
うち職員給	693,163	11.6	662,044	-	-
扶助費	211,500	3.5	76,070	74,333	1.9
公債費	974,802	16.3	935,583	887,772	22.5
内訳 元利償還金	974,802	16.3	935,583	887,772	22.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,418,555	40.4	2,179,349	1,896,509	48.0
物件費	695,492	11.6	492,696	457,604	11.6
維持補修費	112,692	1.9	111,754	102,995	2.6
補助費等	881,954	14.7	738,317	561,987	14.2
うち一部事務組合負担金	453,569	7.6	453,569	420,670	10.6
繰出金	309,353	5.2	277,251	201,893	5.1
積立金	403,354	6.7	20,125	-	-
投資・出資金・貸付金	293,748	4.9	48	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	874,575	14.6	289,838		
うち人件費	28,795	0.5	28,495		
内訳 普通建設事業費	874,575	14.6	289,838		
内訳 うち補助	59,879	1.0	5,487		
内訳 うち単独	546,725	9.1	274,182		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,989,723	100.0	4,109,378		

経常経費充当一般財源等計	
	3,220,988 千円
経常収支比率	81.5 % 85.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,152,412 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,756	1.1	-	66,756
総務費	1,275,480	21.3	135,045	857,740
民生費	923,164	15.4	10,642	577,900
衛生費	326,642	5.5	1,615	256,628
労働費	587	0.0	-	587
農林水産業費	749,901	12.5	411,035	227,846
商工費	203,122	3.4	11,323	115,015
土木費	762,521	12.7	271,449	447,858
消防費	183,100	3.1	-	172,919
教育費	523,648	8.7	33,466	450,546
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	974,802	16.3	-	935,583
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,989,723	100.0	874,575	4,109,378

公営事業等への繰出

合計	355,663
下水道	203,674
上水道	46,310
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	105,391
その他	288

国民健康保険の状況

実質収支		480
再差引収支		-24,888
加入世帯数（世帯）		1,656
被保険者数（人）		3,368
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	1
	保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	707,363	699,807
基準財政需要額	3,598,563	3,706,826
標準税収入額等	877,773	863,710
標準財政規模	3,743,657	3,870,729
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	1.1	5.5
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.7
公債費負担比率(%)	22.5	27.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.9	-

積立金現在高

財調	1,414,586	822,892
減債	316,459	314,686
特定目的	626,676	978,679

地方債現在高	7,925,226	8,405,919
うち政府資金	6,723,461	7,107,331

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	51,326	56,777
保証・補償	-	-
その他	376,080	453,844
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	218,346	218,086

徴収率(%)（現年・計）

合計	95.7	85.2	93.1	86.6
市町村民税	98.8	92.8	93.3	92.0
純固定資産税	91.7	76.1	91.5	79.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	3,943 人	
	12年国調	4,232 人	
	増減率	-6.8 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,843 人	
	19.3.31	3,890 人	
	増減率	-1.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	652	765
	32.6	33.5
第２次	458	538
	22.9	23.6
第３次	887	979
	44.4	42.9

面積(km²)	48.55
人口密度(人)	81

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4338		
北海道	妹背牛町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	283,419	9.7	283,419	14.8
地方譲与税	63,374	2.2	63,374	3.3
利子割交付金	1,215	0.0	1,215	0.1
配当割交付金	644	0.0	644	0.0
株式等譲渡所得割交付金	348	0.0	348	0.0
地方消費税交付金	38,494	1.3	38,494	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,650	0.6	18,650	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,522	0.1	1,522	0.1
地方特例交付金	1,271	0.0	1,271	0.1
特別交付金	251	0.0	251	0.0
地方交付税	1,627,815	55.6	1,504,289	78.4
普通交付税	1,504,289	51.4	1,504,289	78.4
特別交付税	123,526	4.2	-	-
（一般財源計）	2,035,481	69.6	1,911,955	99.7
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0
分担金・負担金	1,209	0.0	-	-
使用料	63,080	2.2	-	-
手数料	10,441	0.4	-	-
国庫支出金	162,003	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	98,866	3.4	-	-
財産収入	7,484	0.3	4,496	0.2
寄附金	1,950	0.1	-	-
繰入金	43,798	1.5	-	-
繰越金	48,124	1.6	-	-
諸収入	153,046	5.2	710	0.0
地方債	299,178	10.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,278	3.3	-	-
歳入合計	2,925,594	100.0	1,918,095	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	274,794	97.0	2,876
法定普通税	274,794	97.0	2,876
市町村民税	120,603	42.6	2,876
個人均等割	4,667	1.6	-
所得割	98,335	34.7	-
法人均等割	9,673	3.4	1,582
法人税割	7,928	2.8	1,294
固定資産税	125,269	44.2	-
うち純固定資産税	124,542	43.9	-
軽自動車税	7,808	2.8	-
市町村たばこ税	21,114	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,625	3.0	-
法定目的税	8,625	3.0	-
入湯税	8,625	3.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	283,419	100.0	2,876

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,925,594	3,545,360
歳出総額	2,888,726	3,497,236
歳入歳出差引	36,868	48,124
翌年度に繰越すべき財源	-	8,848
実質収支	36,868	39,276
単年度収支	-2,408	4,867
積立金	152	30
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,256	4,897

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	59	222,910	3,778
うち技能労務員	2	7,260	3,630
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	222,910	3,778

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,443
副市区町村長	1	19.04.01	5,994
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,319
議会議長	1	18.04.01	2,680
議会副議長	1	18.04.01	2,120
議会議員	10	18.04.01	1,770

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	571,419	19.8	540,512	533,444	26.5
うち職員給	371,617	12.9	341,913	-	-
扶助費	111,027	3.8	41,115	40,026	2.0
公債費	637,421	22.1	553,072	553,072	27.4
内訳 元利償還金	636,736	22.0	552,387	552,387	27.4
内訳 一時借入金利子	685	0.0	685	685	0.0
（義務的経費計）	1,319,867	45.7	1,134,699	1,126,542	55.9
物件費	314,949	10.9	223,759	191,932	9.5
維持補修費	41,761	1.4	39,472	39,472	2.0
補助費等	421,392	14.6	392,079	316,110	15.7
うち一部事務組合負担金	205,195	7.1	204,640	199,427	9.9
繰出金	328,935	11.4	307,968	90,952	4.5
積立金	57,354	2.0	55,500	-	-
投資・出資金・貸付金	29,041	1.0	14,041	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	375,427	13.0	31,449		
うち人件費	5,427	0.2	1,538		
内訳 普通建設事業費	375,427	13.0	31,449		
内訳 うち補助	199,410	6.9	105		
内訳 うち単独	95,317	3.3	24,884		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,888,726	100.0	2,198,967		

経常経費充当一般財源等計 1,765,008 千円

経常収支比率 87.6％ 92.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,235,835 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,640	2.0	-	58,640
総務費	351,479	12.2	6,458	326,579
民生費	505,912	17.5	-	353,318
衛生費	266,535	9.2	471	246,437
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	371,569	12.9	130,468	218,842
商工費	59,036	2.0	1,071	44,036
土木費	323,821	11.2	205,856	109,083
消防費	120,984	4.2	-	120,720
教育費	193,329	6.7	31,103	168,240
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	637,421	22.1	-	553,072
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,888,726	100.0	375,427	2,198,967

公営事業等への繰出

合計	347,925
下水道	65,000
その他	54,069
簡易水道	39,884
上水道	18,990
国民健康保険	48,193
その他	121,789

国民健康保険の状況

実質収支	11,141
再差引収支	8,665
加入世帯数(世帯)	932
被保険者数(人)	1,981
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	209

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		312,292	324,924
基準財政需要額		1,819,693	1,844,467
標準税収入額等		386,899	402,173
標準財政規模		1,891,188	1,909,416
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率(%)		1.9	2.1
経常一般財源等比率(%)		96.5	99.9
公債費負担比率(%)		24.7	24.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.9	17.5
	将来負担比率(%)	214.8	-
積立金現在高	財調	270,469	270,317
	減債	55,500	-
	特定目的	200,572	228,213
地方債現在高		5,920,290	6,163,867
うち政府資金		4,378,941	4,601,264
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	366,562	383,295
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	96.2 95.6	99.3 98.6
	市町村民税	92.3 91.8	99.0 97.7
	純固定資産税	99.2 98.3	99.2 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,003	人
	１２年国調	3,268	人
	増減率	-8.1	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,909	人
	１９．３．３１	2,968	人
	増減率	-2.0	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	586	669
	38.3	37.7
第２次	251	366
	16.4	20.6
第３次	692	738
	45.2	41.6

面積(km²)	47.26
人口密度(人)	64

都道府県名	団体名
01	4346
北海道	秩父別町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	232,274	9.0	232,274	13.1
地方譲与税	61,655	2.4	61,655	3.5
利子割交付金	1,005	0.0	1,005	0.1
配当割交付金	533	0.0	533	0.0
株式等譲渡所得割交付金	286	0.0	286	0.0
地方消費税交付金	29,767	1.2	29,767	1.7
ゴルフ場利用税交付金	2,020	0.1	2,020	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,100	0.7	18,100	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,319	0.1	1,319	0.1
地方特例交付金	1,217	0.0	1,217	0.1
特別交付金	102	0.0	102	0.0
地方交付税	1,525,423	59.2	1,414,961	80.1
普通交付税	1,414,961	54.9	1,414,961	80.1
特別交付税	110,462	4.3	-	-
（一般財源計）	1,872,382	72.7	1,761,920	99.7
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	11,774	0.5	-	-
使用料	79,033	3.1	-	-
手数料	7,423	0.3	-	-
国庫支出金	55,765	2.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	81,027	3.1	-	-
財産収入	24,303	0.9	352	0.0
寄附金	15,600	0.6	-	-
繰入金	129,912	5.0	-	-
繰越金	191	0.0	-	-
諸収入	85,007	3.3	3,471	0.2
地方債	212,320	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	79,220	3.1	-	-
歳入合計	2,575,572	100.0	1,766,578	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	211,267	91.0	1,664
法定普通税	211,267	91.0	1,664
市町村民税	92,877	40.0	1,664
個人均等割	3,737	1.6	-
所得割	79,091	34.1	-
法人均等割	6,762	2.9	1,127
法人税割	3,287	1.4	537
固定資産税	91,973	39.6	-
うち純固定資産税	91,945	39.6	-
軽自動車税	7,212	3.1	-
市町村たばこ税	19,205	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,007	9.0	-
法定目的税	21,007	9.0	-
入湯税	21,007	9.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	232,274	100.0	1,664

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,575,572	3,225,429
歳出総額	2,508,238	3,158,487
歳入歳出差引	67,334	66,942
翌年度に繰越すべき財源	1,271	191
実質収支	66,063	66,751
単年度収支	-688	-7,092
積立金	581	417
繰上償還金	70,431	35,919
積立金取崩し額	45,629	37,208
実質単年度収支	24,695	-7,964

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	50	158,520	3,170
うち技能労務員	2	6,120	3,060
教育公務員	1	2,780	2,780
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	161,300	3,163

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,170
副市区町村長	1	19.04.01	6,010
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,540
議会議長	1	19.04.01	2,412
議会副議長	1	19.04.01	1,908
議会議員	7	19.04.01	1,637

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,965	18.3	433,426	420,996	22.8
うち職員給	278,472	11.1	256,053	-	-
扶助費	71,672	2.9	26,678	22,744	1.2
公債費	692,082	27.6	636,819	566,388	30.7
内訳 元利償還金	691,720	27.6	636,457	566,026	30.7
内訳 一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	1,223,719	48.8	1,096,923	1,010,128	54.7
物件費	398,586	15.9	319,677	292,754	15.9
維持補修費	14,373	0.6	9,919	9,919	0.5
補助費等	317,644	12.7	237,981	200,127	10.8
うち一部事務組合負担金	158,560	6.3	129,275	119,152	6.5
繰出金	167,820	6.7	150,449	141,312	7.7
積立金	44,659	1.8	39,000	-	-
投資・出資金・貸付金	19,569	0.8	8,569	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	321,868	12.8	86,959		
うち人件費	6,393	0.3	4,666		
内訳 普通建設事業費	321,868	12.8	86,959		
内訳 うち補助	26,000	1.0	3,289		
内訳 うち単独	210,369	8.4	81,492		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,508,238	100.0	1,949,477		

経常経費充当一般財源等計 1,654,240 千円

経常収支比率 89.6％ 93.6％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,016,811 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,575	1.7	-	43,575
総務費	268,623	10.7	631	245,891
民生費	333,227	13.3	302	227,282
衛生費	117,851	4.7	3,890	102,382
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	362,049	14.4	155,396	155,199
商工費	106,251	4.2	22,636	73,524
土木費	270,255	10.8	126,980	198,195
消防費	100,364	4.0	-	71,079
教育費	213,862	8.5	12,033	195,432
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	692,181	27.6	-	636,918
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,508,238	100.0	321,868	1,949,477

公営事業等への繰出

合計	181,199
下水道	34,200
上水道	11,590
簡易水道	1,789
介護サービス	1,647
国民健康保険	35,540
その他	96,433

国民健康保険事業状況

実質収支	5,761
再差引収支	-4,050
加入世帯数（世帯）	704
被保険者数（人）	1,475
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	177

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	258,971	262,869
基準財政需要額	1,676,800	1,683,443
標準税収入額等	319,367	322,800
標準財政規模	1,734,328	1,744,982
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.6	3.8
経常一般財源等比率(%)	97.4	101.6
公債費負担比率(%)	31.6	30.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.5	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.9	-
積立金現在高 財調	407,608	385,905
積立金現在高 減債	248,659	224,388
積立金現在高 特定目的	317,036	326,276
地方債現在高	5,443,790	5,810,308
うち政府資金	4,724,085	4,975,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	382,123	423,602
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	209	516
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	57,478	57,350
徴収率(%) 現年 合計	99.9	99.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.8	99.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.9	99.1
徴収率(%) 計 合計	99.8	99.5
徴収率(%) 計 市町村民税	99.7	99.6
徴収率(%) 計 純固定資産税	99.9	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,316 人
	１２年国調	3,601 人
	増減率	-7.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,054 人
	１９．３．３１	3,122 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	632	755
	40.9	41.8
第２次	157	241
	10.2	13.4
第３次	756	808
	48.9	44.8

面積(km²)	190.91
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名
01	4362
北海道	雨竜町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,126	6.5	214,126	12.2
地方譲与税	57,265	1.7	57,265	3.3
利子割交付金	964	0.0	964	0.1
配当割交付金	511	0.0	511	0.0
株式等譲渡所得割交付金	276	0.0	276	0.0
地方消費税交付金	31,345	1.0	31,345	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,108	0.5	17,108	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,240	0.1	2,240	0.1
地方特例交付金	2,240	0.1	2,240	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,549,616	47.2	1,432,401	81.4
普通交付税	1,432,401	43.7	1,432,401	81.4
特別交付税	117,215	3.6	-	-
（一般財源計）	1,873,451	57.1	1,756,236	99.8
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0
分担金・負担金	14,884	0.5	-	-
使用料	66,465	2.0	2,330	0.1
手数料	17,504	0.5	-	-
国庫支出金	111,582	3.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	226,170	6.9	-	-
財産収入	25,883	0.8	-	-
寄附金	750	0.0	-	-
繰入金	139,875	4.3	-	-
繰越金	73,506	2.2	-	-
諸収入	155,030	4.7	993	0.1
地方債	574,946	17.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,406	3.2	-	-
歳入合計	3,280,842	100.0	1,760,355	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,126	100.0	1,553
法定普通税	214,126	100.0	1,553
市町村民税	92,786	43.3	1,553
個人均等割	3,649	1.7	-
所得割	79,876	37.3	-
法人均等割	5,009	2.3	859
法人税割	4,252	2.0	694
固定資産税	93,166	43.5	-
うち純固定資産税	91,871	42.9	-
軽自動車税	6,006	2.8	-
市町村たばこ税	22,168	10.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	214,126	100.0	1,553

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,280,842	3,585,128
歳出総額	3,223,990	3,511,622
歳入歳出差引	56,852	73,506
翌年度に繰越すべき財源	5,495	1,806
実質収支	51,357	71,700
単年度収支	-20,343	18,763
積立金	1,710	82,894
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	87,468	33,766
実質単年度収支	-106,101	67,891

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	50	173,260	3,465
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	173,260	3,465

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.12.01	7,450
副市区町村長	1	17.12.01	6,340
収入役	-	-	-
教育長	1	17.12.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	2,630
議会副議長	1	15.04.01	2,090
議会議員	10	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,852	18.5	560,737	416,306	22.3
うち職員給	289,447	9.0	256,832	-	-
扶助費	111,505	3.5	37,938	34,319	1.8
公債費	589,322	18.3	520,375	520,375	27.9
内訳 元利償還金	588,508	18.3	519,561	519,561	27.9
内訳 一時借入金利子	814	0.0	814	814	0.0
（義務的経費計）	1,296,679	40.2	1,119,050	971,000	52.1
物件費	291,233	9.0	238,766	211,830	11.4
維持補修費	65,505	2.0	51,231	39,934	2.1
補助費等	652,948	20.3	483,084	319,285	17.1
うち一部事務組合負担金	261,397	8.1	261,397	242,264	13.0
繰出金	103,785	3.2	87,210	81,067	4.3
積立金	115,511	3.6	36,000	-	-
投資・出資金・貸付金	12,884	0.4	84	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	685,445	21.3	85,042		
うち人件費	19,874	0.6	3,859		
内訳 普通建設事業費	685,445	21.3	85,042		
内訳 うち補助	152,456	4.7	8,988		
内訳 うち単独	126,673	3.9	59,614		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,223,990	100.0	2,100,467		

経常経費充当一般財源等計 1,623,116 千円

経常収支比率 87.1％ 92.2％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,157,319 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,579	1.6	-	51,579
総務費	474,715	14.7	21,349	441,671
民生費	437,210	13.6	2,719	334,252
衛生費	190,635	5.9	12,825	156,210
労働費	538	0.0	-	538
農林水産業費	895,439	27.8	495,012	172,254
商工費	41,285	1.3	-	28,278
土木費	240,162	7.4	138,782	106,326
消防費	111,389	3.5	-	111,389
教育費	191,716	5.9	14,758	177,595
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	589,322	18.3	-	520,375
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,223,990	100.0	685,445	2,100,467

公営事業等への繰出

	決算額
合計	123,850
下水道	25,695
上水道	20,065
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	77,963
その他	127

国民健康保険の状況

実質収支		32,108
再差引収支		16,959
加入世帯数（世帯）		741
被保険者数（人）		1,619
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	1
	保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	262,263	262,802
基準財政需要額	1,697,567	1,721,247
標準税収入額等	324,334	323,692
標準財政規模	1,756,735	1,782,137
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	2.8	4.0
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.5
公債費負担比率(%)	24.1	22.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.8	16.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	466,765	552,523
減債	222,432	152,235
特定目的	1,205,413	1,212,751
地方債現在高	5,383,400	5,302,489
うち政府資金	4,296,600	4,093,228

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	6,557	11,134
保証・補償	-	-
その他	371,167	352,876
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,771	47,644

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
合計	99.3	97.3	99.5	97.2
市町村民税	99.1	97.4	99.4	97.1
純固定資産税	99.3	96.5	99.4	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,376 人
	１２年国調	2,562 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,325 人
	１９．３．３１	2,373 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	624	683
	49.5	48.6
第２次	155	213
	12.3	15.1
第３次	481	510
	38.1	36.3

面積(km²)	158.82
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4371		
北海道	北竜町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	162,519	6.5	162,519	11.3
地方譲与税	54,144	2.2	54,144	3.8
利子割交付金	702	0.0	702	0.0
配当割交付金	374	0.0	374	0.0
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0
地方消費税交付金	23,721	0.9	23,721	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,245	0.7	16,245	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,055	0.0	1,055	0.1
地方特例交付金	1,055	0.0	1,055	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,291,130	51.7	1,173,030	81.6
普通交付税	1,173,030	47.0	1,173,030	81.6
特別交付税	118,100	4.7	-	-
（一般財源計）	1,550,088	62.1	1,431,988	99.6
交通安全対策特別交付金	669	0.0	669	0.0
分担金・負担金	21,280	0.9	-	-
使用料	71,519	2.9	1,592	0.1
手数料	105,718	4.2	-	-
国庫支出金	104,231	4.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	186,039	7.4	-	-
財産収入	6,864	0.3	3,495	0.2
寄附金	59,271	2.4	-	-
繰入金	10,633	0.4	-	-
繰越金	41,886	1.7	-	-
諸収入	108,373	4.3	349	0.0
地方債	231,514	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,300	3.3	-	-
歳入合計	2,498,085	100.0	1,438,093	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	154,365	95.0	993
法定普通税	154,365	95.0	993
市町村民税	58,097	35.7	993
個人均等割	2,792	1.7	-
所得割	49,301	30.3	-
法人均等割	4,182	2.6	695
法人税割	1,822	1.1	298
固定資産税	77,292	47.6	-
うち純固定資産税	76,229	46.9	-
軽自動車税	4,453	2.7	-
市町村たばこ税	14,523	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,154	5.0	-
法定目的税	8,154	5.0	-
入湯税	8,154	5.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	162,519	100.0	993

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,498,085	3,413,817
歳出総額	2,452,838	3,371,992
歳入歳出差引	45,247	41,825
翌年度に繰越すべき財源	549	331
実質収支	44,698	41,494
単年度収支	3,204	1,064
積立金	30,510	80,012
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,714	81,076

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	47	161,860	3,444
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	161,860	3,444

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,220
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,640
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.12.01	2,680
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,120
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	15.12.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	472,915	19.3	422,624	422,111	27.8
うち職員給	293,841	12.0	255,255	-	-
扶助費	78,680	3.2	27,666	27,666	1.8
公債費	446,101	18.2	406,871	406,871	26.8
内訳 元利償還金	445,113	18.1	405,883	405,883	26.7
内訳 一時借入金利子	988	0.0	988	988	0.1
（義務的経費計）	997,696	40.7	857,161	856,648	56.4
物件費	358,337	14.6	227,992	163,596	10.8
維持補修費	46,266	1.9	41,026	41,026	2.7
補助費等	474,356	19.3	255,996	166,310	10.9
うち一部事務組合負担金	183,522	7.5	132,022	131,442	8.7
繰出金	120,219	4.9	108,699	102,456	6.7
積立金	32,953	1.3	30,042	-	-
投資・出資金・貸付金	70,266	2.9	13,666	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	352,745	14.4	146,185		
うち人件費	2,720	0.1	2,720		
内訳 普通建設事業費	352,721	14.4	146,161		
内訳 うち補助	133,717	5.5	13,072		
内訳 うち単独	219,004	8.9	133,089		
内訳 災害復旧事業費	24	0.0	24		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,452,838	100.0	1,680,767		

経常経費充当一般財源等計 1,330,036 千円

経常収支比率 87.5％ 92.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,726,014 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,328	1.8	-	44,328
総務費	262,183	10.7	5,049	237,630
民生費	289,776	11.8	-	210,048
衛生費	222,715	9.1	3,083	99,015
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	479,900	19.6	180,757	217,439
商工費	168,989	6.9	25,236	110,928
土木費	217,990	8.9	129,334	98,637
消防費	137,457	5.6	-	85,957
教育費	183,375	7.5	9,262	169,890
災害復旧費	24	0.0	-	24
公債費	446,101	18.2	-	406,871
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,452,838	100.0	352,721	1,680,767

公営事業等への繰出

合計	143,559
下水道	18,941
簡易水道	12,036
上水道	11,304
工業用水道	-
国民健康保険	38,483
その他	62,795

国民健康保険の状況

実質収支		33,843
再差引収支		26,287
加入世帯数（世帯）		547
被保険者数（人）		1,326
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	101
	保険給付費	176

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	202,067	208,422
基準財政需要額	1,377,453	1,437,964
標準税収入額等	247,810	254,671
標準財政規模	1,420,840	1,484,213
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.0	2.8
経常一般財源等比率(%)	95.7	101.2
公債費負担比率(%)	23.6	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	17.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	242.8	-
積立金現在高 財調	323,980	293,470
積立金現在高 減債	31,842	31,710
積立金現在高 特定目的	236,610	244,932
地方債現在高	4,625,215	4,753,444
うち政府資金	3,715,899	3,809,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	314,766	347,771
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	246,655	212,923
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	11,431	11,383
徴収率(%) 現年 合計	99.5 97.5	99.3 97.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.3 95.7	98.5 95.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.5 98.0	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,041 人
	１２年国調	4,373 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,881 人
	１９．３．３１	3,962 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	613	619
	29.5	26.2
第２次	370	579
	17.8	24.5
第３次	1,093	1,161
	52.6	49.2

面積(km²)	283.21
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名
01	4389
北海道	沼田町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,669	7.3	329,669	13.0
地方譲与税	80,870	1.8	80,870	3.2
利子割交付金	1,554	0.0	1,554	0.1
配当割交付金	824	0.0	824	0.0
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0
地方消費税交付金	44,852	1.0	44,852	1.8
ゴルフ場利用税交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,879	0.5	23,879	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,921	0.0	1,921	0.1
地方特例交付金	1,876	0.0	1,876	0.1
特別交付金	45	0.0	45	0.0
地方交付税	2,286,251	50.6	2,019,791	79.9
普通交付税	2,019,791	44.7	2,019,791	79.9
特別交付税	266,460	5.9	-	-
（一般財源計）	2,771,384	61.3	2,504,924	99.1
交通安全対策特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0
分担金・負担金	220,581	4.9	-	-
使用料	83,129	1.8	1,786	0.1
手数料	11,609	0.3	-	-
国庫支出金	130,099	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,857	0.4	17,857	0.7
都道府県支出金	332,546	7.4	-	-
財産収入	134,263	3.0	-	-
寄附金	57,851	1.3	-	-
繰入金	155,357	3.4	-	-
繰越金	80,975	1.8	-	-
諸収入	159,682	3.5	2,895	0.1
地方債	363,300	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,000	2.8	-	-
歳入合計	4,519,658	100.0	2,528,487	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	315,322	95.6	1,583
法定普通税	315,322	95.6	1,583
市町村民税	147,686	44.8	1,583
個人均等割	5,351	1.6	-
所得割	126,597	38.4	-
法人均等割	9,483	2.9	1,583
法人税割	6,255	1.9	-
固定資産税	138,495	42.0	-
うち純固定資産税	132,716	40.3	-
軽自動車税	6,929	2.1	-
市町村たばこ税	22,212	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,347	4.4	-
法定目的税	14,347	4.4	-
入湯税	14,347	4.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	329,669	100.0	1,583

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,519,658	5,089,362
歳出総額	4,431,762	5,008,387
歳入歳出差引	87,896	80,975
翌年度に繰越すべき財源	119	-
実質収支	87,777	80,975
単年度収支	6,802	6,335
積立金	432	60,081
繰上償還金	210,640	179,762
積立金取崩し額	60,000	-
実質単年度収支	157,874	246,178

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	221,020	2,987
うち技能労務員	7	19,140	2,734
教育公務員	2	3,560	1,780
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	224,580	2,955

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	2,610
議会副議長	1	18.04.01	2,060
議会議員	11	18.04.01	1,764

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	659,257	14.9	540,388	540,068	20.3
うち職員給	432,204	9.8	326,516	-	-
扶助費	320,451	7.2	116,335	116,335	4.4
公債費	859,828	19.4	802,879	592,239	22.3
内訳 元利償還金	859,828	19.4	802,879	592,239	22.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,839,536	41.5	1,459,602	1,248,642	47.0
物件費	669,304	15.1	414,376	294,031	11.1
維持補修費	68,751	1.6	63,035	62,028	2.3
補助費等	686,938	15.5	520,631	355,482	13.4
うち一部事務組合負担金	200,280	4.5	200,280	191,598	7.2
繰出金	290,027	6.5	273,498	253,713	9.6
積立金	180,280	4.1	91,204	-	-
投資・出資金・貸付金	140,975	3.2	33,669	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	555,951	12.5	128,910		
うち人件費	15,848	0.4	12,617		
内訳 普通建設事業費	555,946	12.5	128,905		
内訳 うち補助	318,528	7.2	19,904		
内訳 うち単独	235,350	5.3	107,933		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,431,762	100.0	2,984,925		

経常経費充当一般財源等計	
	2,213,896 千円
経常収支比率	83.4％　87.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,072,821 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,541	1.2	-	54,541
総務費	704,342	15.9	37,570	527,521
民生費	660,058	14.9	-	316,210
衛生費	331,165	7.5	1,510	314,976
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	894,961	20.2	379,834	204,156
商工費	97,524	2.2	1,027	54,737
土木費	415,776	9.4	123,085	318,435
消防費	128,640	2.9	1,067	128,604
教育費	284,876	6.4	11,853	262,815
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	859,874	19.4	-	802,925
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,431,762	100.0	555,946	2,984,925

公営事業等への繰出		
合計	417,665	
下水道	134,125	
上水道	127,638	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	47,482	
その他	108,420	

国民健康保険の状況		
実質収支	28,030	
再差引収支	17,227	
加入世帯数（世帯）	862	
被保険者数（人）	1,801	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66	
被保険者1人当り 国庫支出金	82	
被保険者1人当り 保険給付費	196	

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	377,211	380,072
基準財政需要額	2,401,108	2,402,633
標準税収入額等	467,138	470,106
標準財政規模	2,486,929	2,492,430
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.4	3.2
経常一般財源等比率(%)	96.7	101.4
公債費負担比率(%)	26.1	28.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	13.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	315,586	375,154
減債	943,850	931,739
特定目的	1,209,750	1,137,369
地方債現在高	5,575,236	5,956,464
うち政府資金	4,265,978	4,521,245

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	4,851	8,657
保証・補償	-	-
その他	47,991	77,398
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	88,960	88,713

徴収率(%)（現年・計）

合計	99.6	98.3	99.7	98.1
市町村民税	99.4	98.6	99.5	98.1
純固定資産税	99.8	97.5	99.7	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	1,952 人
	１２年国調	2,217 人
	増減率	-12.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	1,815 人
	１９．３．３１	1,878 人
	増減率	-3.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	346	376
	34.1	32.8
第２次	103	183
	10.1	16.0
第３次	567	588
	55.8	51.3

面積(km²)	767.03
人口密度(人)	3

都道府県名	団体名
01	4397
北海道	幌加内町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	163,431	4.5	163,431	6.6
地方譲与税	102,855	2.8	102,855	4.2
利子割交付金	966	0.0	966	0.0
配当割交付金	514	0.0	514	0.0
株式等譲渡所得割交付金	272	0.0	272	0.0
地方消費税交付金	21,981	0.6	21,981	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,642	0.9	31,642	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	658	0.0	658	0.0
地方特例交付金	590	0.0	590	0.0
特別交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	2,362,181	64.5	2,132,301	86.3
普通交付税	2,132,301	58.2	2,132,301	86.3
特別交付税	229,880	6.3	-	-
（一般財源計）	2,684,500	73.3	2,454,620	99.4
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0
分担金・負担金	66,043	1.8	-	-
使用料	81,434	2.2	817	0.0
手数料	4,810	0.1	-	-
国庫支出金	54,262	1.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	128,052	3.5	-	-
財産収入	20,492	0.6	6,649	0.3
寄附金	38,745	1.1	-	-
繰入金	43,591	1.2	-	-
繰越金	142,335	3.9	-	-
諸収入	75,226	2.1	6,844	0.3
地方債	322,925	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,825	3.7	-	-
歳入合計	3,663,352	100.0	2,469,867	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	160,891	98.4	9,950
法定普通税	160,891	98.4	9,950
市町村民税	72,032	44.1	1,068
個人均等割	2,429	1.5	-
所得割	63,154	38.6	-
法人均等割	4,488	2.7	748
法人税割	1,961	1.2	320
固定資産税	74,552	45.6	8,882
うち純固定資産税	71,552	43.8	8,882
軽自動車税	3,393	2.1	-
市町村たばこ税	10,914	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,540	1.6	-
法定目的税	2,540	1.6	-
入湯税	2,540	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	163,431	100.0	9,950

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,663,352	3,367,252
歳出総額	3,595,352	3,224,917
歳入歳出差引	68,000	142,335
翌年度に繰越すべき財源	3,373	37,989
実質収支	64,627	104,346
単年度収支	-39,719	51,909
積立金	150,095	293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	110,376	52,202

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	55	169,510	3,082
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,600	3,200
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	58	179,110	3,088

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,080
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,580
議会議長	1	17.04.01	2,540
議会副議長	1	17.04.01	2,010
議会議員	7	17.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,207	14.8	507,110	492,425	18.9
うち職員給	324,145	9.0	310,664	-	-
扶助費	104,182	2.9	40,686	39,796	1.5
公債費	811,556	22.6	765,509	765,509	29.4
内訳 元利償還金	811,532	22.6	765,485	765,485	29.4
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	1,447,945	40.3	1,313,305	1,297,730	49.8
物件費	590,067	16.4	469,463	371,362	14.3
維持補修費	133,247	3.7	126,149	123,794	4.8
補助費等	741,707	20.6	556,637	357,109	13.7
うち一部事務組合負担金	221,721	6.2	163,521	155,257	6.0
繰出金	227,175	6.3	216,307	175,619	6.7
積立金	156,660	4.4	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,460	0.2	487	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	293,091	8.2	81,488		
うち人件費	4,727	0.1	4,159		
内訳 普通建設事業費	293,091	8.2	81,488		
内訳 うち補助	146,589	4.1	3,005		
内訳 うち単独	76,063	2.1	73,858		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,595,352	100.0	2,913,836		

経常経費充当一般財源等計 2,325,614 千円

経常収支比率 89.3％ 94.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,981,836 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,460	1.3	-	48,460
総務費	513,987	14.3	2,898	455,482
民生費	394,780	11.0	4,468	299,198
衛生費	444,570	12.4	144,627	288,524
労働費	542	0.0	-	542
農林水産業費	435,854	12.1	71,111	240,159
商工費	126,599	3.5	10,134	113,276
土木費	239,353	6.7	36,482	210,853
消防費	215,952	6.0	2,205	155,547
教育費	363,558	10.1	21,166	336,145
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	811,697	22.6	-	765,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,595,352	100.0	293,091	2,913,836

公営事業等への繰出

合計	359,163
病院	131,988
下水道	61,017
介護サービス	32,910
簡易水道	31,658
国民健康保険	41,032
その他	60,558

国民健康保険事業状況

実質収支		4
再差引収支		-9,633
加入世帯数（世帯）		466
被保険者数（人）		937
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	94
	保険給付費	185

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	264,700	269,681
基準財政需要額	2,401,107	2,402,563
標準税収入額等	314,768	319,085
標準財政規模	2,447,069	2,451,967
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率(%)	2.5	4.3
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.6
公債費負担比率(%)	25.7	24.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.7	3.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	526,967	376,872
積立金現在高 減債	910,596	908,252
積立金現在高 特定目的	1,326,429	1,365,799
地方債現在高	5,371,186	5,762,228
うち政府資金	4,579,191	4,904,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	167,169	212,187
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,746	92,456
徴収率(%) 現年 合計	99.3 97.8	99.6 97.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2 96.5	99.2 96.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.3 98.6	99.8 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,261 人
	１２年国調	7,165 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,620 人
	１９．３．３１	7,615 人
	増減率	0.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	922	1,041
	25.0	27.4
第２次	565	731
	15.3	19.2
第３次	2,169	2,017
	58.9	53.1

面積(km²)	139.44
人口密度(人)	52

都道府県名	団体名
01	4524
北海道	鷹栖町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	785,752	15.8	755,069	26.9
地方譲与税	118,775	2.4	118,775	4.2
利子割交付金	2,666	0.1	2,666	0.1
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1
株式等譲渡所得割交付金	777	0.0	777	0.0
地方消費税交付金	71,460	1.4	71,460	2.5
ゴルフ場利用税交付金	21,771	0.4	21,771	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,443	0.7	35,443	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,964	0.1	3,964	0.1
地方特例交付金	3,469	0.1	3,469	0.1
特別交付金	495	0.0	495	0.0
地方交付税	1,952,102	39.3	1,781,950	63.5
普通交付税	1,781,950	35.8	1,781,950	63.5
特別交付税	170,152	3.4	-	-
（一般財源計）	2,994,117	60.2	2,793,282	99.6
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0
分担金・負担金	14,368	0.3	-	-
使用料	142,523	2.9	-	-
手数料	13,124	0.3	-	-
国庫支出金	405,014	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,785	0.1	3,785	0.1
都道府県支出金	204,719	4.1	-	-
財産収入	12,908	0.3	3,382	0.1
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	62,445	1.3	-	-
繰越金	102,339	2.1	-	-
諸収入	136,849	2.8	2,208	0.1
地方債	876,900	17.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,900	3.0	-	-
歳入合計	4,971,554	100.0	2,804,020	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	755,069	96.1	5,659
法定普通税	755,069	96.1	5,659
市町村民税	280,311	35.7	5,659
個人均等割	9,100	1.2	-
所得割	237,393	30.2	-
法人均等割	19,942	2.5	3,393
法人税割	13,876	1.8	2,266
固定資産税	423,076	53.8	-
うち純固定資産税	421,449	53.6	-
軽自動車税	14,139	1.8	-
市町村たばこ税	37,543	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,683	3.9	-
法定目的税	30,683	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	30,683	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	785,752	100.0	5,659

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,971,554	4,305,745
歳出総額	4,878,930	4,203,406
歳入歳出差引	92,624	102,339
翌年度に繰越すべき財源	12,000	2,685
実質収支	80,624	99,654
単年度収支	-19,030	1,161
積立金	1,802	3,747
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	34,000	-
実質単年度収支	-51,228	4,908

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	86	270,700	3,148
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,050	2,050
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	7,180	1,795
合計	91	279,930	3,076

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,800
副市区町村長	1	18.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,500
議会副議長	1	15.04.01	1,900
議会議員	10	15.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,942	15.2	679,560	671,394	22.7
うち職員給	500,672	10.3	440,290	-	-
扶助費	243,553	5.0	94,813	84,206	2.9
公債費	786,488	16.1	735,778	735,778	24.9
内訳 元利償還金	786,116	16.1	735,406	735,406	24.9
内訳 一時借入金利子	372	0.0	372	372	0.0
（義務的経費計）	1,769,983	36.3	1,510,151	1,491,378	50.5
物件費	772,534	15.8	592,622	544,408	18.4
維持補修費	104,839	2.1	99,158	90,040	3.1
補助費等	1,171,833	24.0	472,423	267,867	9.1
うち一部事務組合負担金	159,679	3.3	159,679	157,462	5.3
繰出金	386,639	7.9	353,388	190,039	6.4
積立金	12,651	0.3	6,997	-	-
投資・出資金・貸付金	3,036	0.1	3,036	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	657,415	13.5	246,953		
うち人件費	23,472	0.5	18,258		
内訳 普通建設事業費	657,415	13.5	246,953		
内訳 うち補助	365,980	7.5	86,451		
内訳 うち単独	260,080	5.3	157,262		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,878,930	100.0	3,284,728		

経常経費充当一般財源等計 2,583,732 千円

経常収支比率 87.5％ 92.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,377,352 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,638	1.2	-	57,638
総務費	533,569	10.9	18,718	455,025
民生費	863,042	17.7	32,492	563,408
衛生費	504,194	10.3	253,420	259,622
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	974,705	20.0	77,140	223,627
商工費	35,429	0.7	-	35,349
土木費	574,807	11.8	247,418	466,429
消防費	155,817	3.2	-	155,817
教育費	393,241	8.1	28,227	332,035
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	786,488	16.1	-	735,778
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,878,930	100.0	657,415	3,284,728

公営事業等への繰出

合計	434,115
下水道	130,680
上水道	47,476
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	89,451
その他	166,508

国民健康保険事業状況

実質収支	21,854
再差引収支	-3,724
加入世帯数（世帯）	1,514
被保険者数（人）	3,034
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	793,456	793,006
基準財政需要額	2,579,818	2,636,472
標準税収入額等	1,001,128	999,397
標準財政規模	2,783,078	2,839,477
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	2.8	3.5
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.6
公債費負担比率(%)	21.8	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	121.7	-
積立金現在高 財調	387,905	420,103
積立金現在高 減債	31,149	30,961
積立金現在高 特定目的	459,331	466,116
地方債現在高	6,798,880	6,577,182
うち政府資金	4,462,518	4,072,280
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	210,990	704,695
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	132,656	132,477
徴収率(%) 現年 合計	97.9	96.2	98.6	97.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.1	97.9	99.6	97.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.9	94.8	97.9	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,194 人
	１２年国調	8,127 人
	増減率	13.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,427 人
	１９．３．３１	9,436 人
	増減率	-0.1 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	868	980
	19.2	24.3
第２次	829	821
	18.3	20.4
第３次	2,763	2,228
	61.0	55.3

面積(km²)	68.64
人口密度(人)	134

都道府県名	団体名
01	4532
北海道	東神楽町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,030,756	21.3	981,172	34.2
地方譲与税	135,989	2.8	135,989	4.7
利子割交付金	3,787	0.1	3,787	0.1
配当割交付金	1,989	0.0	1,989	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
地方消費税交付金	84,281	1.7	84,281	2.9
ゴルフ場利用税交付金	15,355	0.3	15,355	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,504	0.7	34,504	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,242	0.1	6,242	0.2
地方特例交付金	4,988	0.1	4,988	0.2
特別交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
地方交付税	1,695,616	35.0	1,570,686	54.7
普通交付税	1,570,686	32.5	1,570,686	54.7
特別交付税	124,930	2.6	-	-
（一般財源計）	3,009,642	62.2	2,835,128	98.8
交通安全対策特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.1
分担金・負担金	333,709	6.9	-	-
使用料	206,815	4.3	16,374	0.6
手数料	42,202	0.9	498	0.0
国庫支出金	230,427	4.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	202,024	4.2	-	-
財産収入	14,090	0.3	374	0.0
寄附金	342	0.0	-	-
繰入金	4,618	0.1	-	-
繰越金	176,981	3.7	-	-
諸収入	403,322	8.3	15,047	0.5
地方債	212,110	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	152,110	3.1	-	-
歳入合計	4,838,008	100.0	2,869,147	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	958,081	92.9	7,481
法定普通税	958,081	92.9	7,481
市町村民税	413,066	40.1	7,481
個人均等割	6,116	0.6	-
所得割	361,621	35.1	-
法人均等割	23,667	2.3	3,944
法人税割	21,662	2.1	3,537
固定資産税	466,509	45.3	-
うち純固定資産税	455,323	44.2	-
軽自動車税	14,296	1.4	-
市町村たばこ税	64,210	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	72,675	7.1	-
法定目的税	72,675	7.1	-
入湯税	23,091	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	49,584	4.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,030,756	100.0	7,481

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,838,008	5,357,153
	歳出総額	4,699,568	5,180,172
	歳入歳出差引	138,440	176,981
	翌年度に繰越すべき財源	4,965	4,902
	実質収支	133,475	172,079
	単年度収支	-38,604	38,560
	積立金	45,000	40,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	40,000
	実質単年度収支	6,396	38,560

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	100	320,890	3,209
	うち技能労務員	6	16,720	2,787
	教育公務員	4	12,570	3,143
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	333,460	3,206

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,610
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	1,790
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	965,494	20.5	760,009	759,138	25.1
うち職員給	655,014	13.9	479,575	-	-
扶助費	247,105	5.3	101,276	86,872	2.9
公債費	855,957	18.2	791,358	791,358	26.2
内訳 元利償還金	852,102	18.1	787,503	787,503	26.1
内訳 一時借入金利子	3,855	0.1	3,855	3,855	0.1
（義務的経費計）	2,068,556	44.0	1,652,643	1,637,368	54.2
物件費	692,620	14.7	460,469	402,382	13.3
維持補修費	80,319	1.7	66,944	22,511	0.7
補助費等	759,955	16.2	664,248	538,792	17.8
うち一部事務組合負担金	273,097	5.8	273,097	250,419	8.3
繰出金	139,074	3.0	137,538	-	-
積立金	84,605	1.8	58,500	-	-
投資・出資金・貸付金	295,105	6.3	295,105	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	579,334	12.3	234,029		
うち人件費	11,304	0.2	5,405		
内訳 普通建設事業費	579,334	12.3	234,029		
内訳 うち補助	252,254	5.4	115,104		
内訳 うち単独	310,935	6.6	115,956		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,699,568	100.0	3,569,476		

経常経費充当一般財源等計 2,601,053 千円

経常収支比率 86.1％ 90.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,707,916 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,003	1.2	-	58,003
総務費	924,060	19.7	150,395	795,838
民生費	832,868	17.7	1,031	500,446
衛生費	475,375	10.1	54,899	274,548
労働費	40	0.0	-	40
農林水産業費	215,110	4.6	57,991	126,281
商工費	60,700	1.3	-	60,070
土木費	570,200	12.1	281,259	336,319
消防費	157,474	3.4	-	157,474
教育費	549,685	11.7	33,759	469,003
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	856,053	18.2	-	791,454
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,699,568	100.0	579,334	3,569,476

公営事業等への繰出		
合計	139,074	
下水道	106,623	
簡易水道	26,950	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	5,500	
その他	1	

国民健康保険の状況		
実質収支		1,878
再差引収支		1,878
加入世帯数(世帯)		1,530
被保険者数(人)		3,089
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	1
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,000,526	949,602
基準財政需要額		2,567,649	2,560,507
標準税収入額等		1,263,378	1,197,984
標準財政規模		2,834,064	2,808,889
財政力指数		0.37	0.35
実質収支比率(%)		4.5	6.1
経常一般財源等比率(%)		96.1	102.5
公債費負担比率(%)		21.3	20.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.4	23.0
	将来負担比率(%)	83.7	-
積立金現在高	財調	395,000	350,000
	減債	226,349	225,504
	特定目的	631,934	596,174
地方債現在高		6,666,991	7,167,441
うち政府資金		4,515,537	4,786,232
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	212,643	220,890
	保証・補償	-	-
	その他	10,294	8,319
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		62,342	62,341
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.8 95.6	98.5 94.2
	市町村民税	98.9 96.0	99.2 95.7
	純固定資産税	98.6 94.7	97.8 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	7,473 人	
	12年国調	7,643 人	
	増減率	-2.2 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	7,486 人	
	19.3.31	7,618 人	
	増減率	-1.7 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,175	1,227
	30.8	29.7
第２次	661	1,093
	17.3	26.5
第３次	1,975	1,810
	51.8	43.8

面積(km²)	204.95
人口密度(人)	36

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	4541		
北海道	当麻町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	531,409	13.6	531,409	18.8
地方譲与税	106,177	2.7	106,177	3.7
利子割交付金	2,403	0.1	2,403	0.1
配当割交付金	1,267	0.0	1,267	0.0
株式等譲渡所得割交付金	701	0.0	701	0.0
地方消費税交付金	73,716	1.9	73,716	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,422	0.8	31,422	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,213	0.1	3,213	0.1
地方特例交付金	3,192	0.1	3,192	0.1
特別交付金	21	0.0	21	0.0
地方交付税	2,178,697	55.7	2,049,183	72.3
普通交付税	2,049,183	52.4	2,049,183	72.3
特別交付税	129,514	3.3	-	-
（一般財源計）	2,929,005	74.9	2,799,491	98.8
交通安全対策特別交付金	1,608	0.0	1,608	0.1
分担金・負担金	44,641	1.1	-	-
使用料	90,802	2.3	7,245	0.3
手数料	18,028	0.5	-	-
国庫支出金	166,172	4.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	201,241	5.1	-	-
財産収入	54,737	1.4	22,441	0.8
寄附金	4,010	0.1	-	-
繰入金	2,404	0.1	-	-
繰越金	74,555	1.9	-	-
諸収入	84,457	2.2	3,032	0.1
地方債	237,100	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,300	4.0	-	-
歳入合計	3,908,760	100.0	2,833,817	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	531,409	100.0	-
法定普通税	531,409	100.0	-
市町村民税	235,256	44.3	-
個人均等割	9,005	1.7	-
所得割	201,887	38.0	-
法人均等割	15,161	2.9	-
法人税割	9,203	1.7	-
固定資産税	234,531	44.1	-
うち純固定資産税	234,399	44.1	-
軽自動車税	13,384	2.5	-
市町村たばこ税	48,238	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	531,409	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,908,760	3,962,481
歳出総額	3,737,993	3,797,926
歳入歳出差引	170,767	164,555
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	170,767	164,555
単年度収支	6,212	94,978
積立金	316	150
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	6,528	95,128

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	93	311,530	3,350
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	11,660	2,915
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	97	323,190	3,332

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,350
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	1,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	11.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	879,618	23.5	844,141	814,481	27.2
うち職員給	583,024	15.6	553,040	-	-
扶助費	325,436	8.7	109,092	105,986	3.5
公債費	669,650	17.9	631,859	631,859	21.1
内訳 元利償還金	669,625	17.9	631,834	631,834	21.1
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	1,874,704	50.2	1,585,092	1,552,326	51.9
物件費	517,999	13.9	394,824	293,944	9.8
維持補修費	86,616	2.3	80,674	57,188	1.9
補助費等	563,836	15.1	503,020	350,394	11.7
うち一部事務組合負担金	303,696	8.1	303,690	296,657	9.9
繰出金	452,677	12.1	411,380	256,944	8.6
積立金	15,046	0.4	14,500	-	-
投資・出資金・貸付金	2,458	0.1	2,458	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	224,657	6.0	74,895		
うち人件費	7,094	0.2	5,499		
内訳 普通建設事業費	220,805	5.9	73,799		
内訳 うち補助	55,174	1.5	7,666		
内訳 うち単独	138,784	3.7	61,995		
内訳 災害復旧事業費	3,852	0.1	1,096		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,737,993	100.0	3,066,843		

経常経費充当一般財源等計 2,510,796 千円

経常収支比率 84.0％ 88.6％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,237,610 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,952	1.8	-	66,952
総務費	536,245	14.3	-	493,018
民生費	846,434	22.6	10,317	551,950
衛生費	338,869	9.1	7,416	319,896
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	303,022	8.1	70,707	183,819
商工費	77,272	2.1	2,484	50,359
土木費	408,579	10.9	129,392	319,258
消防費	153,473	4.1	-	153,473
教育費	333,621	8.9	489	295,139
災害復旧費	3,852	0.1	-	1,096
公債費	669,674	17.9	-	631,883
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,737,993	100.0	220,805	3,066,843

公営事業等への繰出

合計	455,135	
下水道	117,884	
上水道	2,458	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	139,993	
その他	194,800	

国民健康保険の状況

実質収支		44,557
再差引収支		13,242
加入世帯数(世帯)		1,848
被保険者数(人)		3,689
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	105
	保険給付費	204

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		617,488	598,725
基準財政需要額		2,671,239	2,713,128
標準税収入額等		769,634	744,385
標準財政規模		2,818,817	2,861,811
財政力指数		0.23	0.22
実質収支比率(%)		5.7	5.8
経常一般財源等比率(%)		95.2	100.4
公債費負担比率(%)		19.5	19.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.9	17.5
	将来負担比率(%)	122.2	-
積立金現在高	財調	165,163	74,847
	減債	124	124
	特定目的	308,493	293,763
地方債現在高		5,512,213	5,843,426
うち政府資金		3,133,503	3,435,523
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	174,911	193,513
	保証・補償	-	-
	その他	100,896	169,727
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		104,132	104,077
徴収率(%)（現年・計）	合計	96.9 88.4	96.7 87.6
	市町村民税	97.8 94.3	97.9 92.6
	純固定資産税	95.5 81.1	95.1 81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,340 人
	１２年国調	4,576 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,329 人
	１９．３．３１	4,393 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	803	851
	34.6	33.5
第２次	356	546
	15.3	21.5
第３次	1,156	1,136
	49.8	44.7

面積(km²)	87.29
人口密度(人)	50

都道府県名	団体名
01	4559
北海道	比布町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	307,479	8.1	307,479	15.1
地方譲与税	70,347	1.9	70,347	3.5
利子割交付金	1,368	0.0	1,368	0.1
配当割交付金	723	0.0	723	0.0
株式等譲渡所得割交付金	395	0.0	395	0.0
地方消費税交付金	40,980	1.1	40,980	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,819	0.5	20,819	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,741	0.0	1,741	0.1
地方特例交付金	1,518	0.0	1,518	0.1
特別交付金	223	0.0	223	0.0
地方交付税	1,661,213	43.8	1,537,953	75.6
普通交付税	1,537,953	40.6	1,537,953	75.6
特別交付税	123,260	3.3	-	-
（一般財源計）	2,105,065	55.5	1,981,805	97.4
交通安全対策特別交付金	1,223	0.0	1,223	0.1
分担金・負担金	31,900	0.8	-	-
使用料	479,598	12.7	6,382	0.3
手数料	12,194	0.3	-	-
国庫支出金	266,584	7.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	122,291	3.2	-	-
財産収入	10,195	0.3	393	0.0
寄附金	3,000	0.1	-	-
繰入金	58,201	1.5	-	-
繰越金	118,200	3.1	-	-
諸収入	333,828	8.8	45,264	2.2
地方債	247,503	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,203	2.9	-	-
歳入合計	3,789,782	100.0	2,035,067	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	307,479	100.0	3,062
法定普通税	307,479	100.0	3,062
市町村民税	139,503	45.4	3,062
個人均等割	5,162	1.7	-
所得割	115,796	37.7	-
法人均等割	10,008	3.3	1,668
法人税割	8,537	2.8	1,394
固定資産税	131,646	42.8	-
うち純固定資産税	130,799	42.5	-
軽自動車税	8,354	2.7	-
市町村たばこ税	27,976	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	307,479	100.0	3,062

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,789,782	4,282,409
歳出総額	3,698,314	4,164,108
歳入歳出差引	91,468	118,301
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	91,468	118,301
単年度収支	-26,833	15,563
積立金	528	80,034
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-26,305	95,597

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	60	184,030	3,067
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	184,030	3,067

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,120
副市区町村長	1	18.04.01	5,420
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	18.04.01	2,250
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	11	18.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,799	14.3	511,755	510,836	23.8
うち職員給	342,747	9.3	332,254	-	-
扶助費	199,722	5.4	72,696	68,928	3.2
公債費	554,628	15.0	477,627	477,627	22.3
内訳 元利償還金	554,524	15.0	477,523	477,523	22.3
内訳 一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	1,282,149	34.7	1,062,078	1,057,391	49.3
物件費	886,677	24.0	269,183	216,618	10.1
維持補修費	47,922	1.3	38,693	38,658	1.8
補助費等	462,261	12.5	422,362	395,819	18.5
うち一部事務組合負担金	305,886	8.3	302,686	302,686	14.1
繰出金	418,652	11.3	395,170	-	-
積立金	12,571	0.3	7,579	-	-
投資・出資金・貸付金	92,065	2.5	1,839	1,839	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	496,017	13.4	111,856		
うち人件費	1,641	0.0	1,641		
内訳 普通建設事業費	496,017	13.4	111,856		
内訳 うち補助	380,342	10.3	57,188		
内訳 うち単独	82,955	2.2	45,458		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,698,314	100.0	2,308,760		

経常経費充当一般財源等計 1,710,325 千円

経常収支比率 79.8％ 84.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,400,228 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,798	1.2	-	42,798
総務費	407,858	11.0	387	379,401
民生費	520,243	14.1	19,673	356,519
衛生費	609,557	16.5	7,255	316,955
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	502,330	13.6	46,768	116,808
商工費	121,504	3.3	-	45,162
土木費	367,814	9.9	177,758	201,860
消防費	146,932	4.0	-	143,732
教育費	424,527	11.5	244,176	227,775
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	554,707	15.0	-	477,706
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,698,314	100.0	496,017	2,308,760

公営事業等への繰出

合計	418,652
簡易水道	142,282
下水道	77,934
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	57,975
その他	140,461

国民健康保険の状況

実質収支		56,411
再差引収支		36,381
加入世帯数(世帯)		1,124
被保険者数(人)		2,241
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	119
	保険給付費	232

健全化判断比率・財政指標

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	357,886	355,679
基準財政需要額	1,895,107	1,942,656
標準税収入額等	444,404	440,052
標準財政規模	1,982,357	2,027,029
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率(%)	4.4	5.8
経常一般財源等比率(%)	97.3	100.4
公債費負担比率(%)	19.9	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.1	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	119.8	-
積立金現在高 財調	179,280	178,651
積立金現在高 減債	19,446	20,369
積立金現在高 特定目的	456,071	488,985
地方債現在高	4,285,800	4,517,701
うち政府資金	3,767,240	3,934,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,504	21,756
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	54,707	55,818
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	83,101	82,962
徴収率(%) 現年 合計	98.9	92.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.8	95.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.9	87.6
徴収率(%) 計 合計	99.0	91.3
徴収率(%) 計 市町村民税	99.1	94.4
徴収率(%) 計 純固定資産税	98.8	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,739 人
	１２年国調	4,065 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,575 人
	１９．３．３１	3,644 人
	増減率	-1.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	634	735
	33.9	33.4
第２次	355	551
	19.0	25.0
第３次	880	914
	47.1	41.5

面積(km²)	249.71
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4567		
北海道	愛別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	279,341	7.7	279,341	12.0
地方譲与税	64,662	1.8	64,662	2.8
利子割交付金	1,175	0.0	1,175	0.1
配当割交付金	622	0.0	622	0.0
株式等譲渡所得割交付金	340	0.0	340	0.0
地方消費税交付金	37,420	1.0	37,420	1.6
ゴルフ場利用税交付金	10,134	0.3	10,134	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,296	0.5	19,296	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,661	0.0	1,661	0.1
地方特例交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
特別交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	2,033,209	56.2	1,899,816	81.9
普通交付税	1,899,816	52.5	1,899,816	81.9
特別交付税	133,393	3.7	-	-
（一般財源計）	2,447,860	67.7	2,314,467	99.8
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	7,340	0.2	-	-
使用料	183,235	5.1	3,589	0.2
手数料	9,148	0.3	-	-
国庫支出金	62,312	1.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	478,343	13.2	-	-
財産収入	13,365	0.4	-	-
寄附金	2,600	0.1	-	-
繰入金	155,255	4.3	-	-
繰越金	32,962	0.9	-	-
諸収入	38,259	1.1	1,085	0.0
地方債	185,037	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,237	3.2	-	-
歳入合計	3,616,768	100.0	2,320,193	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	278,574	99.7	2,481
法定普通税	278,574	99.7	2,481
市町村民税	116,596	41.7	2,481
個人均等割	4,229	1.5	-
所得割	97,301	34.8	-
法人均等割	9,565	3.4	1,583
法人税割	5,501	2.0	898
固定資産税	133,883	47.9	-
うち純固定資産税	131,053	46.9	-
軽自動車税	5,813	2.1	-
市町村たばこ税	22,282	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	767	0.3	-
法定目的税	767	0.3	-
入湯税	767	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	279,341	100.0	2,481

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,616,768	3,629,756
歳出総額	3,527,530	3,562,794
歳入歳出差引	89,238	66,962
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	89,238	66,962
単年度収支	22,276	-6,579
積立金	1,003	284
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	103,186	25,463
実質単年度収支	-79,907	-31,758

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	66	214,890	3,256
うち技能労務員	2	6,940	3,470
教育公務員	4	10,760	2,690
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	225,650	3,224

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	6,000
副市区町村長	1	15.10.01	5,440
収入役	-	-	-
教育長	1	15.10.01	5,190
議会議長	1	10.04.01	2,320
議会副議長	1	10.04.01	1,790
議会議員	10	10.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	668,524	19.0	650,760	629,769	25.8
うち職員給	423,023	12.0	408,671	-	-
扶助費	122,173	3.5	40,148	18,830	0.8
公債費	691,811	19.6	634,967	634,967	26.1
内訳 元利償還金	691,331	19.6	634,487	634,487	26.0
内訳 一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0
（義務的経費計）	1,482,508	42.0	1,325,875	1,283,566	52.7
物件費	418,515	11.9	234,457	172,255	7.1
維持補修費	56,569	1.6	51,223	51,223	2.1
補助費等	721,635	20.5	685,467	525,336	21.6
うち一部事務組合負担金	438,135	12.4	438,135	434,016	17.8
繰出金	281,864	8.0	251,641	231,074	9.5
積立金	2,392	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	30,260	0.9	30,260	2,260	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	533,787	15.1	99,702		
うち人件費	8,113	0.2	5,701		
内訳 普通建設事業費	533,787	15.1	99,702		
内訳 うち補助	432,197	12.3	10,646		
内訳 うち単独	101,590	2.9	89,056		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,527,530	100.0	2,678,625		

経常経費充当一般財源等計 2,265,714 千円

経常収支比率 93.0％ 97.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,767,863 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	42,992	1.2	-	42,992
総務費	374,465	10.6	46,851	343,067
民生費	482,595	13.7	500	355,997
衛生費	647,083	18.3	4,155	532,153
労働費	3,654	0.1	-	3,654
農林水産業費	465,295	13.2	314,878	126,839
商工費	49,924	1.4	8,194	42,647
土木費	380,878	10.8	150,486	222,652
消防費	133,247	3.8	8,723	128,647
教育費	255,586	7.2	-	245,010
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	691,811	19.6	-	634,967
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,527,530	100.0	533,787	2,678,625

公営事業等への繰出

合計	424,099
簡易水道	142,235
下水道	100,340
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	69,634
その他	111,890

国民健康保険の状況

実質収支		15,179
再差引収支		1,221
加入世帯数(世帯)		952
被保険者数(人)		1,913
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	94
	保険給付費	205

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	331,183	344,225
基準財政需要額	2,228,818	2,305,436
標準税収入額等	412,571	428,376
標準財政規模	2,312,387	2,389,587
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.7	2.8
経常一般財源等比率(%)	95.5	99.7
公債費負担比率(%)	22.9	23.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	23.9	23.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	202.2	-
積立金現在高 財調	143,457	231,640
積立金現在高 減債	123,123	132,542
積立金現在高 特定目的	166,901	186,492
地方債現在高	4,794,450	5,216,282
うち政府資金	3,834,163	4,204,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	278,901	450,805
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	27,241	37,657
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	55,156	54,935
徴収率(%) 現年 合計	98.6 96.6	98.7 96.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.7 96.8	98.9 96.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 95.8	98.4 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	5,176 人	
	12年国調	5,718 人	
	増減率	-9.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	4,508 人	
	19.3.31	4,585 人	
	増減率	-1.7 %	

産業構造

区分	17年国調		12年国調	
第１次	282	10.1	343	10.5
第２次	424	15.1	602	18.4
第３次	2,097	74.8	2,322	71.0

面積(km²)	1049.24
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	4575		
北海道	上川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	734,243	13.3	719,702	24.3
地方譲与税	84,237	1.5	84,237	2.8
利子割交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
配当割交付金	919	0.0	919	0.0
株式等譲渡所得割交付金	495	0.0	495	0.0
地方消費税交付金	62,250	1.1	62,250	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,257	0.5	25,257	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,321	0.0	2,321	0.1
地方特例交付金	1,587	0.0	1,587	0.1
特別交付金	734	0.0	734	0.0
地方交付税	2,236,763	40.5	2,047,162	69.2
普通交付税	2,047,162	37.1	2,047,162	69.2
特別交付税	189,601	3.4	-	-
（一般財源計）	3,148,217	57.0	2,944,075	99.5
交通安全対策特別交付金	1,446	0.0	1,446	0.0
分担金・負担金	394	0.0	-	-
使用料	86,646	1.6	11,879	0.4
手数料	27,974	0.5	-	-
国庫支出金	567,004	10.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	207,632	3.8	-	-
財産収入	24,026	0.4	-	-
寄附金	3,400	0.1	-	-
繰入金	103,702	1.9	-	-
繰越金	103,889	1.9	-	-
諸収入	281,686	5.1	1,002	0.0
地方債	964,277	17.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,177	3.8	-	-
歳入合計	5,520,293	100.0	2,958,402	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	586,427	79.9	9,571
法定普通税	586,427	79.9	9,571
市町村民税	201,766	27.5	9,571
個人均等割	5,934	0.8	-
所得割	131,764	17.9	-
法人均等割	17,142	2.3	1,735
法人税割	46,926	6.4	7,836
固定資産税	331,461	45.1	-
うち純固定資産税	309,311	42.1	-
軽自動車税	5,312	0.7	-
市町村たばこ税	47,888	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	147,816	20.1	-
法定目的税	147,816	20.1	-
入湯税	133,275	18.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	14,541	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	734,243	100.0	9,571

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,520,293	5,138,283
歳出総額	5,397,018	5,034,394
歳入歳出差引	123,275	103,889
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	123,275	103,889
単年度収支	19,386	-21,890
積立金	4,063	30,291
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	23,449	8,401

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	102	362,290	3,552
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	1,940	1,940
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	364,230	3,536

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,480
副市区町村長	1	19.04.01	6,160
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,630
議会議長	1	15.04.01	2,760
議会副議長	1	15.04.01	2,310
議会議員	10	15.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,974	17.5	891,278	888,743	28.1
うち職員給	643,631	11.9	593,322	-	-
扶助費	152,118	2.8	61,712	58,034	1.8
公債費	763,003	14.1	716,102	716,102	22.6
内訳 元利償還金	762,298	14.1	715,397	715,397	22.6
内訳 一時借入金利子	705	0.0	705	705	0.0
（義務的経費計）	1,859,095	34.4	1,669,092	1,662,879	52.5
物件費	530,085	9.8	468,728	350,732	11.1
維持補修費	16,796	0.3	12,975	1,518	0.0
補助費等	928,787	17.2	860,785	548,791	17.3
うち一部事務組合負担金	364,130	6.7	364,130	364,130	11.5
繰出金	384,144	7.1	308,075	127,691	4.0
積立金	12,068	0.2	1	-	-
投資・出資金・貸付金	20,895	0.4	20,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,645,148	30.5	130,518		
うち人件費	69,352	1.3	-		
内訳 普通建設事業費	1,645,003	30.5	130,373		
内訳 うち補助	856,865	15.9	21,634		
内訳 うち単独	788,138	14.6	108,739		
内訳 災害復旧事業費	145	0.0	145		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,397,018	100.0	3,471,069		

経常経費充当一般財源等計 2,691,611 千円

経常収支比率 85.0％ 91.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,594,344 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,698	1.3	-	71,698
総務費	544,796	10.1	16,111	502,929
民生費	588,210	10.9	6,323	439,838
衛生費	615,594	11.4	500	584,350
労働費	430	0.0	-	430
農林水産業費	302,082	5.6	94,178	163,956
商工費	302,337	5.6	150,879	151,314
土木費	1,651,208	30.6	1,348,409	314,683
消防費	267,215	5.0	22,145	245,815
教育費	290,300	5.4	6,458	279,809
災害復旧費	145	0.0	-	145
公債費	763,003	14.1	-	716,102
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,397,018	100.0	1,645,003	3,471,069

公営事業等への繰出

合計	682,618
病院	292,655
下水道	156,390
上水道	5,819
工業用水道	-
国民健康保険	70,806
その他	156,948

国民健康保険の状況

実質収支	33,880
再差引収支	19,678
加入世帯数（世帯）	1,209
被保険者数（人）	2,053
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	203

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	631,192	643,419
基準財政需要額	2,688,343	2,656,438
標準税収入額等	801,255	816,056
標準財政規模	2,848,417	2,829,075
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	4.0	3.7
経常一般財源等比率(%)	96.8	104.9
公債費負担比率(%)	19.9	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.9	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	155.7	-
積立金現在高 財調	229,893	225,830
積立金現在高 減債	169,048	227,461
積立金現在高 特定目的	158,499	168,229
地方債現在高	7,404,820	7,083,070
うち政府資金	5,606,957	5,234,156
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,371	51,284
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,581	1,599
債務負担行為額（支出予定額） その他	346,693	384,751
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	97,965
徴収率(%) 現年 合計	97.3	87.9	97.6	68.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.6	91.4	98.7	91.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.4	79.7	95.6	55.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,701 人
	１２年国調	7,671 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,727 人
	１９．３．３１	7,641 人
	増減率	1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	912	1,082
	23.0	25.9
第２次	813	1,070
	20.5	25.6
第３次	2,240	2,015
	56.5	48.2

面積(km²)	247.06
人口密度(人)	31

都道府県名	団体名
01	4583
北海道	東川町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	826,703	19.6	826,703	30.5
地方譲与税	102,026	2.4	102,026	3.8
利子割交付金	2,630	0.1	2,630	0.1
配当割交付金	1,384	0.0	1,384	0.1
株式等譲渡所得割交付金	773	0.0	773	0.0
地方消費税交付金	81,306	1.9	81,306	3.0
ゴルフ場利用税交付金	8,839	0.2	8,839	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,201	0.7	30,201	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,011	0.1	5,011	0.2
地方特例交付金	3,616	0.1	3,616	0.1
特別交付金	1,395	0.0	1,395	0.1
地方交付税	1,777,352	42.2	1,600,755	59.1
普通交付税	1,600,755	38.0	1,600,755	59.1
特別交付税	176,597	4.2	-	-
（一般財源計）	2,836,225	67.4	2,659,628	98.2
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.1
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	147,917	3.5	23,813	0.9
手数料	23,887	0.6	2,351	0.1
国庫支出金	259,563	6.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	254,376	6.0	-	-
財産収入	43,673	1.0	19,434	0.7
寄附金	4,756	0.1	-	-
繰入金	1,912	0.0	-	-
繰越金	137,654	3.3	-	-
諸収入	166,719	4.0	374	0.0
地方債	330,658	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,458	3.9	-	-
歳入合計	4,208,797	100.0	2,707,057	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	806,171	97.5	11,389
法定普通税	806,171	97.5	11,389
市町村民税	323,056	39.1	11,389
個人均等割	9,904	1.2	-
所得割	243,713	29.5	-
法人均等割	20,189	2.4	3,363
法人税割	49,250	6.0	8,026
固定資産税	424,469	51.3	-
うち純固定資産税	422,303	51.1	-
軽自動車税	12,700	1.5	-
市町村たばこ税	45,946	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,532	2.5	-
法定目的税	20,532	2.5	-
入湯税	20,532	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	826,703	100.0	11,389

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,208,797	4,398,394
歳出総額	4,083,473	4,260,740
歳入歳出差引	125,324	137,654
翌年度に繰越すべき財源	12,882	-
実質収支	112,442	137,654
単年度収支	-25,212	35,554
積立金	23,962	62,414
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-1,250	97,968

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	84	286,400	3,410
うち技能労務員	5	18,940	3,788
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	286,400	3,410

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	6,970
副市区町村長	1	15.07.01	5,540
収入役	-	-	-
教育長	1	15.07.01	5,220
議会議長	1	12.04.01	2,540
議会副議長	1	12.04.01	1,970
議会議員	12	12.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	849,630	20.8	794,596	778,933	27.1
うち職員給	552,051	13.5	498,940	-	-
扶助費	190,914	4.7	75,792	68,732	2.4
公債費	560,415	13.7	485,781	485,781	16.9
内訳 元利償還金	559,404	13.7	484,770	484,770	16.9
内訳 一時借入金利子	1,011	0.0	1,011	1,011	0.0
（義務的経費計）	1,600,959	39.2	1,356,169	1,333,446	46.5
物件費	713,044	17.5	523,443	398,692	13.9
維持補修費	66,669	1.6	59,126	29,006	1.0
補助費等	772,502	18.9	698,392	441,823	15.4
うち一部事務組合負担金	248,473	6.1	248,393	227,132	7.9
繰出金	184,873	4.5	184,098	104,426	3.6
積立金	102,451	2.5	90,756	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	602,975	14.8	227,065		
うち人件費	15,529	0.4	6,991		
内訳 普通建設事業費	602,975	14.8	227,065		
内訳 うち補助	390,421	9.6	67,466		
内訳 うち単独	212,554	5.2	159,599		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,083,473	100.0	3,139,049		

経常経費充当一般財源等計 2,307,393 千円

経常収支比率 80.4％ 85.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,264,373 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,421	1.7	-	70,421
総務費	619,558	15.2	61,711	551,201
民生費	792,666	19.4	23,583	567,457
衛生費	387,787	9.5	5,884	355,181
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	260,445	6.4	90,148	154,036
商工費	253,174	6.2	5,350	193,308
土木費	603,262	14.8	391,942	288,090
消防費	149,501	3.7	-	149,501
教育費	386,244	9.5	24,357	324,073
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	560,415	13.7	-	485,781
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,083,473	100.0	602,975	3,139,049

公営事業等への繰出

合計	184,873
下水道	46,067
簡易水道	33,604
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	104,426
その他	776

国民健康保険の状況

実質収支		147
再差引収支		147
加入世帯数(世帯)		1,614
被保険者数(人)		3,227
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	-
	国庫支出金	-
	保険給付費	-

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	830,912	747,367
基準財政需要額	2,429,738	2,381,518
標準税収入額等	1,055,352	946,348
標準財政規模	2,656,107	2,580,499
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	4.0	5.3
経常一般財源等比率(%)	96.0	102.8
公債費負担比率(%)	14.9	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.8	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.8	-
積立金現在高 財調	355,057	331,095
積立金現在高 減債	204,589	203,569
積立金現在高 特定目的	1,350,849	1,274,080
地方債現在高	5,378,944	5,514,596
うち政府資金	3,334,579	3,343,535
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,784	55,118
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,613	154,734
徴収率(%) 現年・計 合計	97.0 92.7	97.3 89.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.0 97.3	99.4 97.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.4 90.2	95.7 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,628 人
	１２年国調	11,902 人
	増減率	-2.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,237 人
	１９．３．３１	11,408 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,957	2,027
	33.6	32.8
第２次	810	1,130
	13.9	18.3
第３次	3,066	3,028
	52.6	48.9

面積(km²)	677.16
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	4591		
北海道	美瑛町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,068,773	11.6	1,024,352	17.8
地方譲与税	279,230	3.0	279,230	4.8
利子割交付金	4,179	0.0	4,179	0.1
配当割交付金	2,219	0.0	2,219	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
地方消費税交付金	116,254	1.3	116,254	2.0
ゴルフ場利用税交付金	936	0.0	936	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,937	0.9	82,937	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,850	0.1	4,850	0.1
地方特例交付金	4,415	0.0	4,415	0.1
特別交付金	435	0.0	435	0.0
地方交付税	4,512,822	49.1	4,212,005	73.0
普通交付税	4,212,005	45.9	4,212,005	73.0
特別交付税	300,817	3.3	-	-
（一般財源計）	6,073,395	66.1	5,728,157	99.3
交通安全対策特別交付金	4,015	0.0	4,015	0.1
分担金・負担金	32,949	0.4	-	-
使用料	257,058	2.8	17,726	0.3
手数料	41,520	0.5	-	-
国庫支出金	467,313	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	608,556	6.6	-	-
財産収入	125,346	1.4	19,688	0.3
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	26,659	0.3	-	-
繰越金	190,111	2.1	-	-
諸収入	619,661	6.7	32	0.0
地方債	738,400	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,800	2.4	-	-
歳入合計	9,185,283	100.0	5,769,618	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	994,799	93.1	8,215
法定普通税	994,799	93.1	8,215
市町村民税	403,314	37.7	8,215
個人均等割	12,007	1.1	-
所得割	340,860	31.9	-
法人均等割	26,784	2.5	4,402
法人税割	23,663	2.2	3,813
固定資産税	497,734	46.6	-
うち純固定資産税	491,526	46.0	-
軽自動車税	18,421	1.7	-
市町村たばこ税	75,330	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73,974	6.9	-
法定目的税	73,974	6.9	-
入湯税	29,553	2.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	44,421	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,068,773	100.0	8,215

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,185,283	10,441,714
歳出総額	8,976,093	10,251,603
歳入歳出差引	209,190	190,111
翌年度に繰越すべき財源	5,444	68,679
実質収支	203,746	121,432
単年度収支	82,314	-41,221
積立金	400	20,200
繰上償還金	19,385	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	102,099	-21,021

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	150	515,500	3,437
うち技能労務員	8	27,640	3,455
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	150	515,500	3,437

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	7,800
副市区町村長	1	18.07.01	6,220
収入役	1	18.07.01	5,600
教育長	1	18.07.01	5,600
議会議長	1	18.07.01	3,090
議会副議長	1	18.07.01	2,440
議会議員	16	18.07.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,376,747	15.3	1,273,019	1,218,592	20.4
うち職員給	881,433	9.8	788,559	-	-
扶助費	413,239	4.6	185,494	155,180	2.6
公債費	1,799,262	20.0	1,701,126	1,681,741	28.1
内訳 元利償還金	1,798,867	20.0	1,700,731	1,681,346	28.1
内訳 一時借入金利子	395	0.0	395	395	0.0
（義務的経費計）	3,589,248	40.0	3,159,639	3,055,513	51.0
物件費	732,728	8.2	519,755	461,902	7.7
維持補修費	246,927	2.8	218,574	140,010	2.3
補助費等	1,689,325	18.8	1,600,353	1,258,506	21.0
うち一部事務組合負担金	1,107,123	12.3	1,045,055	986,203	16.5
繰出金	304,269	3.4	304,081	143,449	2.4
積立金	88,148	1.0	85,001	-	-
投資・出資金・貸付金	421,373	4.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,904,075	21.2	694,696		
うち人件費	102,470	1.1	84,410		
内訳 普通建設事業費	1,904,070	21.2	694,691		
内訳 うち補助	779,910	8.7	136,713		
内訳 うち単独	1,068,688	11.9	542,048		
内訳 災害復旧事業費	5	0.0	5		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,976,093	100.0	6,582,099		

経常経費充当一般財源等計	
	5,059,380 千円
経常収支比率	
84.5 %	87.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,791,289 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,325	0.9	-	76,325
総務費	830,373	9.3	24,451	760,372
民生費	1,330,510	14.8	166,631	791,082
衛生費	1,021,106	11.4	7,518	963,567
労働費	1,395	0.0	-	1,395
農林水産業費	1,137,243	12.7	980,028	444,578
商工費	370,445	4.1	28,338	195,162
土木費	1,569,227	17.5	649,554	837,032
消防費	323,784	3.6	-	323,784
教育費	516,403	5.8	47,550	487,656
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	1,799,277	20.0	-	1,701,141
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,976,093	100.0	1,904,070	6,582,099

公営事業等への繰出		
合計	594,873	
病院	290,000	
下水道	221,442	
介護サービス	55,473	
簡易水道	27,154	
国民健康保険	-	
その他	804	

国民健康保険事業状況		
実質収支	3,777	
再差引収支	3,777	
加入世帯数（世帯）	2,902	
被保険者数（人）	6,322	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	1	
被保険者1人当り 国庫支出金	-	
被保険者1人当り 保険給付費	-	

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,143,916	1,183,654
基準財政需要額	5,365,097	5,443,944
標準税収入額等	1,409,836	1,455,470
標準財政規模	5,621,841	5,704,881
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	3.5	2.1
経常一般財源等比率(%)	98.8	100.8
公債費負担比率(%)	25.0	26.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	155.5	-
積立金現在高 財調	508,600	508,200
積立金現在高 減債	767,750	733,150
積立金現在高 特定目的	730,642	700,244
地方債現在高	14,087,048	14,891,271
うち政府資金	10,377,621	10,964,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	222,086	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	162,454	179,712
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	194,039	193,839
徴収率(%) 現年 合計	98.4 90.1	97.5 85.0
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 94.4	98.4 93.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.5 87.2	96.3 78.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	12,352 人
	１２年国調	12,809 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,204 人
	１９．３．３１	12,270 人
	増減率	-0.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,337	1,475
	19.8	21.0
第２次	895	987
	13.2	14.0
第３次	4,515	4,567
	66.8	64.9

面積(km²)	237.18
人口密度(人)	52

都道府県名	団体名
01	4605
北海道	上富良野町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,858	16.5	1,046,858	26.0
地方譲与税	165,094	2.6	165,094	4.1
利子割交付金	5,625	0.1	5,625	0.1
配当割交付金	2,979	0.0	2,979	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
地方消費税交付金	136,516	2.1	136,516	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,539	0.8	49,539	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,017	0.1	4,017	0.1
地方特例交付金	3,868	0.1	3,868	0.1
特別交付金	149	0.0	149	0.0
地方交付税	2,789,183	43.9	2,523,351	62.7
普通交付税	2,523,351	39.7	2,523,351	62.7
特別交付税	265,832	4.2	-	-
（一般財源計）	4,201,433	66.1	3,935,601	97.8
交通安全対策特別交付金	2,935	0.0	2,935	0.1
分担金・負担金	78,760	1.2	-	-
使用料	118,632	1.9	-	-
手数料	46,820	0.7	-	-
国庫支出金	603,223	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	81,586	1.3	81,586	2.0
都道府県支出金	369,537	5.8	-	-
財産収入	40,733	0.6	495	0.0
寄附金	11,450	0.2	-	-
繰入金	197,924	3.1	-	-
繰越金	108,588	1.7	-	-
諸収入	214,619	3.4	1,589	0.0
地方債	277,300	4.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,900	3.0	-	-
歳入合計	6,353,540	100.0	4,022,206	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,037,426	99.1	5,410
法定普通税	1,037,426	99.1	5,410
市町村民税	531,511	50.8	5,410
個人均等割	16,128	1.5	-
所得割	460,589	44.0	-
法人均等割	21,636	2.1	-
法人税割	33,158	3.2	5,410
固定資産税	403,487	38.5	-
うち純固定資産税	394,287	37.7	-
軽自動車税	16,724	1.6	-
市町村たばこ税	85,704	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,432	0.9	-
法定目的税	9,432	0.9	-
入湯税	9,432	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,046,858	100.0	5,410

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,353,540	7,000,178
歳出総額	6,265,630	6,891,590
歳入歳出差引	87,910	108,588
翌年度に繰越すべき財源	76	11,919
実質収支	87,834	96,669
単年度収支	-8,835	-74,249
積立金	40,668	90,490
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	40,000	40,000
実質単年度収支	-8,167	-23,759

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	121	405,660	3,353
うち技能労務員	6	23,470	3,912
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	121	405,660	3,353

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,500
副市区町村長	1	17.07.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	15.07.01	5,650
議会議長	1	15.07.01	2,750
議会副議長	1	15.07.01	2,050
議会議員	16	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,173,206	18.7	1,074,172	1,072,781	25.5
うち職員給	764,694	12.2	692,256	-	-
扶助費	415,556	6.6	126,612	112,005	2.7
公債費	1,100,984	17.6	1,034,242	1,034,242	24.5
内訳 元利償還金	1,100,169	17.6	1,033,427	1,033,427	24.5
内訳 一時借入金利子	815	0.0	815	815	0.0
（義務的経費計）	2,689,746	42.9	2,235,026	2,219,028	52.7
物件費	719,492	11.5	584,765	509,645	12.1
維持補修費	53,087	0.8	52,836	31,547	0.7
補助費等	810,676	12.9	769,500	615,442	14.6
うち一部事務組合負担金	354,633	5.7	354,633	339,662	8.1
繰出金	562,153	9.0	511,391	393,805	9.3
積立金	127,332	2.0	99,841	-	-
投資・出資金・貸付金	250,802	4.0	127,229	48,238	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,052,342	16.8	354,906		
うち人件費	38,593	0.6	38,593		
内訳 普通建設事業費	1,046,747	16.7	349,311		
内訳 うち補助	557,568	8.9	32,220		
内訳 うち単独	474,535	7.6	315,547		
内訳 災害復旧事業費	5,595	0.1	5,595		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,265,630	100.0	4,735,494		

経常経費充当一般財源等計 3,817,705 千円

経常収支比率 90.6％ 94.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,823,404 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	81,656	1.3	-	81,656
総務費	687,809	11.0	43,731	624,399
民生費	1,071,354	17.1	4,297	673,246
衛生費	891,727	14.2	49,588	797,491
労働費	702	0.0	-	702
農林水産業費	502,784	8.0	272,586	256,562
商工費	212,232	3.4	5,657	112,535
土木費	958,714	15.3	585,870	432,530
消防費	289,551	4.6	35,533	289,551
教育費	451,617	7.2	38,580	421,375
災害復旧費	5,595	0.1	-	5,595
公債費	1,100,984	17.6	-	1,034,242
諸支出費	10,905	0.2	10,905	5,610
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,265,630	100.0	1,046,747	4,735,494

公営事業等への繰出	合計	889,276	
	病院	317,122	
	下水道	149,748	
	簡易水道	65,477	
	上水道	10,001	
	国民健康保険	132,380	
	その他	214,548	
国民健康保険事業状況	実質収支	82,154	
	再差引収支	57,358	
	加入世帯数(世帯)	2,297	
	被保険者数(人)	4,744	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82	
	被保険者1人当り 国庫支出金	92	
	被保険者1人当り 保険給付費	200	

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,143,802	1,129,477
基準財政需要額	3,673,435	3,712,605
標準税収入額等	1,430,855	1,414,589
標準財政規模	3,954,206	3,999,154
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	2.1	2.4
経常一般財源等比率(%)	97.0	102.0
公債費負担比率(%)	21.4	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.4	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	135.7	-
積立金現在高 財調	573,851	573,183
積立金現在高 減債	458,673	540,500
積立金現在高 特定目的	902,112	877,640
地方債現在高	9,354,508	10,001,683
うち政府資金	6,698,872	7,179,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,240	39,091
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,549,895	1,731,825
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 98.1	99.1 97.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3 98.6	99.3 98.2
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.1 97.0	98.5 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,707 人
	１２年国調	5,833 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,677 人
	１９．３．３１	5,756 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,338	1,473
	43.5	46.2
第２次	323	432
	10.5	13.5
第３次	1,398	1,285
	45.5	40.3

面積(km²)	108.70
人口密度(人)	53

都道府県名	団体名
01	4613
北海道	中富良野町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,433	10.2	510,433	17.8
地方譲与税	112,477	2.3	112,477	3.9
利子割交付金	2,050	0.0	2,050	0.1
配当割交付金	1,082	0.0	1,082	0.0
株式等譲渡所得割交付金	596	0.0	596	0.0
地方消費税交付金	50,561	1.0	50,561	1.8
ゴルフ場利用税交付金	3,891	0.1	3,891	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,542	0.7	33,542	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,401	0.1	3,401	0.1
地方特例交付金	2,722	0.1	2,722	0.1
特別交付金	679	0.0	679	0.0
地方交付税	2,305,282	46.2	2,137,418	74.6
普通交付税	2,137,418	42.8	2,137,418	74.6
特別交付税	167,864	3.4	-	-
（一般財源計）	3,023,315	60.6	2,855,451	99.7
交通安全対策特別交付金	1,814	0.0	1,814	0.1
分担金・負担金	53,467	1.1	-	-
使用料	118,935	2.4	-	-
手数料	13,287	0.3	3,640	0.1
国庫支出金	508,519	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,495	0.0	1,495	0.1
都道府県支出金	196,608	3.9	-	-
財産収入	14,190	0.3	-	-
寄附金	4,590	0.1	-	-
繰入金	185,137	3.7	-	-
繰越金	84,001	1.7	-	-
諸収入	84,774	1.7	2,133	0.1
地方債	700,300	14.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,400	2.5	-	-
歳入合計	4,990,432	100.0	2,864,533	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,758	98.1	2,971
法定普通税	500,758	98.1	2,971
市町村民税	224,646	44.0	2,971
個人均等割	6,655	1.3	-
所得割	189,463	37.1	-
法人均等割	10,239	2.0	-
法人税割	18,289	3.6	2,971
固定資産税	221,833	43.5	-
うち純固定資産税	219,214	42.9	-
軽自動車税	12,153	2.4	-
市町村たばこ税	42,126	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,675	1.9	-
法定目的税	9,675	1.9	-
入湯税	9,675	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	510,433	100.0	2,971

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,990,432	4,569,707
歳出総額	4,909,006	4,485,706
歳入歳出差引	81,426	84,001
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	81,426	84,001
単年度収支	-2,575	-10,193
積立金	43,793	122,097
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	155,000	-
実質単年度収支	-113,782	111,904

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	76	247,550	3,257
うち技能労務員	3	8,820	2,940
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	247,550	3,257

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,100
副市区町村長	1	18.04.01	5,850
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,450
議会議長	1	16.01.01	2,450
議会副議長	1	16.01.01	1,870
議会議員	12	16.01.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	741,672	15.1	702,567	698,191	23.4
うち職員給	481,378	9.8	450,947	-	-
扶助費	325,407	6.6	129,442	125,372	4.2
公債費	1,062,033	21.6	961,823	961,823	32.2
内訳 元利償還金	1,062,033	21.6	961,823	961,823	32.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,129,112	43.4	1,793,832	1,785,386	59.7
物件費	320,158	6.5	253,127	195,524	6.5
維持補修費	164,745	3.4	156,541	107,772	3.6
補助費等	1,216,070	24.8	675,303	308,895	10.3
うち一部事務組合負担金	267,160	5.4	265,493	265,493	8.9
繰出金	364,913	7.4	333,436	178,855	6.0
積立金	48,009	1.0	42,001	-	-
投資・出資金・貸付金	33,638	0.7	3,638	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	632,361	12.9	153,118		
うち人件費	13,733	0.3	4,114		
内訳 普通建設事業費	632,361	12.9	153,118		
内訳 うち補助	509,431	10.4	54,314		
内訳 うち単独	107,536	2.2	98,580		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,909,006	100.0	3,410,996		

経常経費充当一般財源等計 2,576,432 千円

経常収支比率 86.2％ 89.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,492,422 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,352	1.3	-	65,352
総務費	523,720	10.7	47,567	467,423
民生費	627,376	12.8	-	392,731
衛生費	534,161	10.9	58,700	482,820
労働費	442	0.0	-	442
農林水産業費	1,001,360	20.4	271,164	187,594
商工費	39,409	0.8	-	39,409
土木費	566,393	11.5	231,716	341,672
消防費	180,173	3.7	-	180,173
教育費	308,587	6.3	23,214	291,557
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,062,033	21.6	-	961,823
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,909,006	100.0	632,361	3,410,996

公営事業等への繰出	合計	618,404	国民健康保険事業	実質収支 2,326
	病院	253,491		再差引収支 -24,429
	下水道	129,246		加入世帯数(世帯) 1,227
	介護サービス	17,733		被保険者数(人) 3,004
	簡易水道	8,003		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
	国民健康保険	80,720		被保険者1人当り 国庫支出金 106
	その他	129,211		被保険者1人当り 保険給付費 184

区分

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	563,161	580,260
基準財政需要額	2,705,206	2,770,528
標準税収入額等	701,970	722,570
標準財政規模	2,839,388	2,904,623
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	2.7	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.6	99.8
公債費負担比率(%)	27.5	27.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.4	11.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.2	-
積立金現在高 財調	490,631	601,838
積立金現在高 減債	52,267	82,226
積立金現在高 特定目的	1,024,603	1,020,565
地方債現在高	8,537,207	8,756,053
うち政府資金	7,402,603	7,556,577
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,062	75,158
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,183	231,940
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,211	139,195
徴収率(%) 現年 合計	99.3 97.8	99.1 97.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2 97.9	98.7 97.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.2 97.4	99.1 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,947 人
	１２年国調	3,236 人
	増減率	-8.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,904 人
	１９．３．３１	2,943 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	374	518
	24.7	31.0
第２次	234	252
	15.4	15.1
第３次	908	899
	59.9	53.8

面積(km²)	665.52
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名
01	4621
北海道	南富良野町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	255,652	6.1	255,652	10.6
地方譲与税	80,574	1.9	80,574	3.3
利子割交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
配当割交付金	646	0.0	646	0.0
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0
地方消費税交付金	31,589	0.8	31,589	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,284	0.6	24,284	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,596	0.0	1,596	0.1
地方特例交付金	1,525	0.0	1,525	0.1
特別交付金	71	0.0	71	0.0
地方交付税	2,126,826	51.1	2,015,663	83.5
普通交付税	2,015,663	48.5	2,015,663	83.5
特別交付税	111,163	2.7	-	-
（一般財源計）	2,522,714	60.7	2,411,551	99.9
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	4,667	0.1	-	-
使用料	109,830	2.6	1,694	0.1
手数料	3,526	0.1	-	-
国庫支出金	95,231	2.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	129,738	3.1	-	-
財産収入	49,213	1.2	-	-
寄附金	350	0.0	-	-
繰入金	235,541	5.7	-	-
繰越金	11,715	0.3	-	-
諸収入	84,602	2.0	-	-
地方債	910,445	21.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,145	3.7	-	-
歳入合計	4,158,294	100.0	2,413,967	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,652	100.0	970
法定普通税	255,652	100.0	970
市町村民税	111,259	43.5	892
個人均等割	3,433	1.3	-
所得割	93,897	36.7	-
法人均等割	8,466	3.3	-
法人税割	5,463	2.1	892
固定資産税	122,236	47.8	-
うち純固定資産税	109,328	42.8	-
軽自動車税	3,712	1.5	-
市町村たばこ税	17,983	7.0	-
鉱産税	462	0.2	78
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	255,652	100.0	970

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,158,294	3,751,527
歳出総額	4,151,330	3,739,812
歳入歳出差引	6,964	11,715
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	6,964	11,715
単年度収支	-4,751	5,033
積立金	24	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-4,727	5,033

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	71	230,640	3,248
うち技能労務員	3	9,800	3,267
教育公務員	12	39,730	3,311
消防職員	-	-	-
臨時職員	1	2,020	2,020
合計	84	272,390	3,243

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.01.01	6,200
副市区町村長	1	16.01.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	16.01.01	5,300
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	1,910
議会議員	10	16.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	758,479	18.3	735,628	684,772	26.7
うち職員給	472,496	11.4	455,496	-	-
扶助費	109,148	2.6	40,880	40,880	1.6
公債費	716,287	17.3	641,239	641,239	25.0
内訳 元利償還金	715,228	17.2	640,180	640,180	24.9
内訳 一時借入金利子	1,059	0.0	1,059	1,059	0.0
（義務的経費計）	1,583,914	38.2	1,417,747	1,366,891	53.2
物件費	596,563	14.4	504,268	309,007	12.0
維持補修費	63,938	1.5	53,504	35,951	1.4
補助費等	370,804	8.9	341,658	305,429	11.9
うち一部事務組合負担金	221,397	5.3	220,502	219,157	8.5
繰出金	336,212	8.1	318,537	190,581	7.4
積立金	36	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,740	0.0	1,367	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,198,123	28.9	180,299		
うち人件費	53,564	1.3	53,564		
内訳 普通建設事業費	1,198,123	28.9	180,299		
内訳 うち補助	175,840	4.2	26,266		
内訳 うち単独	1,022,283	24.6	154,033		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,151,330	100.0	2,817,380		

経常経費充当一般財源等計 2,207,859 千円

経常収支比率 85.9％ 91.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,824,344 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	47,723	1.1	-	47,723
総務費	523,421	12.6	68,975	439,232
民生費	1,239,652	29.9	759,523	365,812
衛生費	241,302	5.8	21,834	215,629
労働費	1,790	0.0	-	1,738
農林水産業費	265,155	6.4	161,843	139,205
商工費	264,012	6.4	42,497	226,436
土木費	281,944	6.8	122,224	190,532
消防費	184,934	4.5	-	184,934
教育費	385,110	9.3	21,227	364,900
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	716,287	17.3	-	641,239
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,151,330	100.0	1,198,123	2,817,380

公営事業等への繰出

合計	336,212
簡易水道	93,229
下水道	73,827
介護サービス	37,967
上水道	-
国民健康保険	65,558
その他	65,631

国民健康保険事業状況

実質収支		10,295
再差引収支		2,830
加入世帯数(世帯)		728
被保険者数(人)		1,340
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	84
	保険給付費	206

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	327,879	334,427
基準財政需要額	2,347,557	2,356,047
標準税収入額等	402,373	410,490
標準財政規模	2,418,036	2,432,110
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率(%)	0.3	0.5
経常一般財源等比率(%)	93.8	99.8
公債費負担比率(%)	22.7	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.9	-
積立金現在高 財調	516,768	516,744
積立金現在高 減債	18,035	24,535
積立金現在高 特定目的	259,546	465,575
地方債現在高	6,282,034	5,978,429
うち政府資金	5,482,810	5,099,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,753	84,320
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	246,246	280,447
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	99,421	122,421
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 98.0	99.4 98.4
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8 97.3	99.3 97.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.4 98.2	99.3 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	1,819 人
	12年国調	1,873 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	20.3.31	1,308 人
	19.3.31	1,376 人
	増減率	-4.9 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	96	91
	8.2	7.7
第２次	319	137
	27.3	11.6
第３次	750	952
	64.3	80.6

面積(km²)	571.31
人口密度(人)	3

都道府県名	団体名
01	4630
北海道	占冠村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	354,913	16.9	354,913	26.5
地方譲与税	43,361	2.1	43,361	3.2
利子割交付金	736	0.0	736	0.1
配当割交付金	390	0.0	390	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	24,194	1.2	24,194	1.8
ゴルフ場利用税交付金	2,492	0.1	2,492	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,322	0.6	13,322	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	615	0.0	615	0.0
地方特例交付金	615	0.0	615	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,013,285	48.3	897,446	67.1
普通交付税	897,446	42.8	897,446	67.1
特別交付税	115,839	5.5	-	-
（一般財源計）	1,453,519	69.3	1,337,680	100.0
交通安全対策特別交付金	496	0.0	496	0.0
分担金・負担金	6,280	0.3	-	-
使用料	62,487	3.0	-	-
手数料	800	0.0	-	-
国庫支出金	75,719	3.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	61,632	2.9	-	-
財産収入	55,809	2.7	-	-
寄附金	380	0.0	-	-
繰入金	24,240	1.2	-	-
繰越金	55,618	2.7	-	-
諸収入	109,497	5.2	-	-
地方債	190,341	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,741	6.0	-	-
歳入合計	2,096,818	100.0	1,338,176	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	354,913	100.0	1,064
法定普通税	354,913	100.0	1,064
市町村民税	111,321	31.4	1,064
個人均等割	2,081	0.6	-
所得割	53,244	15.0	-
法人均等割	49,478	13.9	-
法人税割	6,518	1.8	1,064
固定資産税	224,952	63.4	-
うち純固定資産税	214,608	60.5	-
軽自動車税	1,654	0.5	-
市町村たばこ税	16,986	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	354,913	100.0	1,064

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,096,818	2,224,492
歳出総額	2,034,453	2,168,874
歳入歳出差引	62,365	55,618
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	62,365	55,618
単年度収支	6,747	-17,084
積立金	75,643	70,080
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	70,000
実質単年度収支	82,390	-17,004

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	49	168,220	3,433
うち技能労務員	5	20,770	4,154
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	168,220	3,433

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,480
副市区町村長	1	16.04.01	5,620
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,390
議会議長	1	4.10.01	2,250
議会副議長	1	4.10.01	1,700
議会議員	6	4.10.01	1,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	418,216	20.6	391,641	391,620	26.8
うち職員給	275,521	13.5	252,873	-	-
扶助費	41,488	2.0	22,932	22,932	1.6
公債費	338,686	16.6	296,781	296,781	20.3
内訳 元利償還金	337,458	16.6	295,553	295,553	20.2
内訳 一時借入金利子	1,228	0.1	1,228	1,228	0.1
（義務的経費計）	798,390	39.2	711,354	711,333	48.6
物件費	331,462	16.3	268,526	240,690	16.4
維持補修費	40,098	2.0	29,455	29,455	2.0
補助費等	270,356	13.3	243,480	231,912	15.8
うち一部事務組合負担金	171,168	8.4	148,568	145,055	9.9
繰出金	149,850	7.4	144,128	132,593	9.1
積立金	106,664	5.2	85,612	-	-
投資・出資金・貸付金	17,610	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	320,023	15.7	95,245		
うち人件費	2,735	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	257,993	12.7	92,368		
内訳 うち補助	76,050	3.7	17,032		
内訳 うち単独	181,943	8.9	75,336		
内訳 災害復旧事業費	62,030	3.0	2,877		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,034,453	100.0	1,577,800		

経常経費充当一般財源等計 1,345,983 千円

経常収支比率 91.9 % 100.6 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,640,165 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,656	1.9	-	37,656
総務費	515,555	25.3	96,794	401,556
民生費	171,209	8.4	10,700	144,915
衛生費	213,430	10.5	16,812	160,447
労働費	920	0.0	-	920
農林水産業費	151,173	7.4	71,830	74,827
商工費	44,493	2.2	1,000	41,894
土木費	194,080	9.5	39,957	163,013
消防費	135,900	6.7	-	113,600
教育費	169,075	8.3	20,656	139,257
災害復旧費	62,030	3.0	-	2,877
公債費	338,688	16.6	-	296,783
諸支出費	244	0.0	244	55
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,034,453	100.0	257,993	1,577,800

公営事業等への繰出

	国民健康保険事業会計	
合計	149,850	実質収支 4,808
下水道	57,900	再差引収支 2,600
簡易水道	40,000	加入世帯数(世帯) 278
上水道	-	被保険者数(人) 515
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 68
国民健康保険	25,300	被保険者1人当り 国庫支出金 96
その他	26,650	被保険者1人当り 保険給付費 146

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	335,431	331,531
基準財政需要額	1,234,989	1,211,347
標準税収入額等	427,803	421,801
標準財政規模	1,325,249	1,308,226
財政力指数	0.27	0.30
実質収支比率(%)	4.3	4.3
経常一般財源等比率(%)	92.2	101.7
公債費負担比率(%)	18.1	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.4	-
積立金現在高 財調	382,047	306,404
積立金現在高 減債	189,636	189,636
積立金現在高 特定目的	434,131	427,350
地方債現在高	2,628,623	2,723,375
うち政府資金	1,985,253	2,098,570
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	350,036	397,599
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,082	14,597
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,066	65,066
徴収率(%) 現年 合計	98.5	73.4	98.4	66.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.7	96.7	99.6	95.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.5	63.2	97.5	55.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,238 人
	１２年国調	4,710 人
	増減率	-10.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,145 人
	１９．３．３１	4,226 人
	増減率	-1.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	872	1,007
	38.9	38.6
第２次	338	567
	15.1	21.7
第３次	1,033	1,035
	46.1	39.7

面積(km²)	224.83
人口密度(人)	19

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4648		
北海道	和寒町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	288,416	7.9	288,416	11.9
地方譲与税	131,119	3.6	131,119	5.4
利子割交付金	1,236	0.0	1,236	0.1
配当割交付金	654	0.0	654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0
地方消費税交付金	43,194	1.2	43,194	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,406	1.1	39,406	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,644	0.0	1,644	0.1
地方特例交付金	1,622	0.0	1,622	0.1
特別交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	2,133,100	58.3	1,910,919	78.9
普通交付税	1,910,919	52.2	1,910,919	78.9
特別交付税	222,181	6.1	-	-
（一般財源計）	2,639,125	72.1	2,416,944	99.8
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.1
分担金・負担金	31,362	0.9	-	-
使用料	120,878	3.3	3,108	0.1
手数料	7,361	0.2	-	-
国庫支出金	70,655	1.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	208,906	5.7	-	-
財産収入	41,348	1.1	-	-
寄附金	6,448	0.2	-	-
繰入金	191,181	5.2	-	-
繰越金	15,592	0.4	-	-
諸収入	134,610	3.7	953	0.0
地方債	190,700	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,000	3.3	-	-
歳入合計	3,659,784	100.0	2,422,623	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	288,416	100.0	1,080
法定普通税	288,416	100.0	1,080
市町村民税	127,823	44.3	1,080
個人均等割	4,914	1.7	-
所得割	107,581	37.3	-
法人均等割	8,713	3.0	-
法人税割	6,615	2.3	1,080
固定資産税	125,630	43.6	-
うち純固定資産税	123,277	42.7	-
軽自動車税	8,422	2.9	-
市町村たばこ税	26,541	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	288,416	100.0	1,080

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,659,784	3,682,478
歳出総額	3,566,841	3,618,144
歳入歳出差引	92,943	64,334
翌年度に繰越すべき財源	11,856	5,592
実質収支	81,087	58,742
単年度収支	22,345	6,249
積立金	2,324	6,923
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	42,324	51,676
実質単年度収支	-17,655	-38,504

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	67	209,190	3,122
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	209,190	3,122

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,480
副市区町村長	1	18.04.01	5,940
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,590
議会議長	1	18.04.01	2,460
議会副議長	1	18.04.01	1,950
議会議員	12	18.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	621,145	17.4	596,807	573,813	22.6
うち職員給	372,834	10.5	353,043	-	-
扶助費	112,915	3.2	35,577	35,577	1.4
公債費	533,234	14.9	533,234	533,234	21.0
内訳 元利償還金	533,167	14.9	533,167	533,167	21.0
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	1,267,294	35.5	1,165,618	1,142,624	44.9
物件費	622,867	17.5	508,864	390,248	15.3
維持補修費	51,735	1.5	43,240	15,019	0.6
補助費等	591,716	16.6	496,825	287,142	11.3
うち一部事務組合負担金	126,652	3.6	126,652	126,652	5.0
繰出金	302,305	8.5	281,231	144,415	5.7
積立金	87,989	2.5	57,491	-	-
投資・出資金・貸付金	97,000	2.7	12,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	545,935	15.3	320,671		
うち人件費	31,100	0.9	31,100		
内訳 普通建設事業費	541,733	15.2	316,469		
内訳 うち補助	95,977	2.7	26,540		
内訳 うち単独	387,103	10.9	268,314		
内訳 災害復旧事業費	4,202	0.1	4,202		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,566,841	100.0	2,885,940		

経常経費充当一般財源等計 1,979,448 千円

経常収支比率 77.9％ 81.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,978,883 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,024	1.6	-	57,024
総務費	463,370	13.0	29,631	394,385
民生費	494,165	13.9	-	360,312
衛生費	399,288	11.2	10,495	373,982
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	440,620	12.4	187,979	256,573
商工費	133,620	3.7	-	48,513
土木費	479,598	13.4	231,541	361,620
消防費	122,028	3.4	-	122,028
教育費	439,692	12.3	82,087	374,067
災害復旧費	4,202	0.1	-	4,202
公債費	533,234	14.9	-	533,234
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,566,841	100.0	541,733	2,885,940

公営事業等への繰出

合計	482,305
病院	180,000
下水道	104,918
簡易水道	4,258
介護サービス	648
国民健康保険	63,224
その他	129,257

国民健康保険事業状況

実質収支		20,957
再差引収支		12,973
加入世帯数(世帯)		1,128
被保険者数(人)		2,481
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	90
	保険給付費	151

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	416,193	416,158
基準財政需要額	2,330,165	2,373,770
標準税収入額等	505,026	501,608
標準財政規模	2,415,945	2,459,220
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	3.2	2.4
経常一般財源等比率(%)	95.5	100.4
公債費負担比率(%)	17.9	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	503,959	495,217
積立金現在高 減債	1,028,731	1,050,351
積立金現在高 特定目的	1,327,193	1,354,440
地方債現在高	3,158,920	3,448,950
うち政府資金	2,800,785	3,040,879
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	36,138	50,505
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	142,235	141,599
徴収率(%) 現年 合計	99.7 99.1	99.5 99.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.9 99.7	99.8 99.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.3 98.2	99.2 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	3,952 人
	12年国調	4,158 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	3,796 人
	19.3.31	3,840 人
	増減率	-1.1 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4656		
北海道	剣淵町	地方交付税種地	2-1

面積(km²)	131.20
人口密度(人)	30

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	951	1,075
	43.8	46.5
第2次	325	359
	15.0	15.5
第3次	896	877
	41.2	37.9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	246,521	6.8	246,521	9.8
地方譲与税	128,253	3.5	128,253	5.1
利子割交付金	1,067	0.0	1,067	0.0
配当割交付金	563	0.0	563	0.0
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0
地方消費税交付金	35,469	1.0	35,469	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,245	1.0	38,245	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,530	0.0	1,530	0.1
地方特例交付金	1,530	0.0	1,530	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,180,313	59.8	2,045,928	81.1
普通交付税	2,045,928	56.1	2,045,928	81.1
特別交付税	134,385	3.7	-	-
（一般財源計）	2,632,272	72.2	2,497,887	99.0
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.1
分担金・負担金	30,964	0.8	-	-
使用料	68,798	1.9	-	-
手数料	8,286	0.2	-	-
国庫支出金	113,250	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	165,478	4.5	-	-
財産収入	35,323	1.0	23,093	0.9
寄附金	180	0.0	-	-
繰入金	337,231	9.3	-	-
繰越金	52,554	1.4	-	-
諸収入	74,212	2.0	-	-
地方債	123,791	3.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,991	3.0	-	-
歳入合計	3,643,829	100.0	2,522,470	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	246,521	100.0	496
法定普通税	246,521	100.0	496
市町村民税	93,305	37.8	496
個人均等割	2,667	1.1	-
所得割	81,877	33.2	-
法人均等割	5,726	2.3	-
法人税割	3,035	1.2	496
固定資産税	123,403	50.1	-
うち純固定資産税	123,031	49.9	-
軽自動車税	8,208	3.3	-
市町村たばこ税	21,605	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	246,521	100.0	496

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,643,829	3,855,771
歳出総額	3,534,329	3,748,217
歳入歳出差引	109,500	107,554
翌年度に繰越すべき財源	2,099	390
実質収支	107,401	107,164
単年度収支	237	-13,215
積立金	60,800	100,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	96,000	134,000
実質単年度収支	-34,963	-47,215

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	66	207,690	3,147
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	15	45,920	3,061
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	253,610	3,131

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,770
副市区町村長	1	19.04.01	5,730
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,270
議会議長	1	19.04.01	2,310
議会副議長	1	19.04.01	1,820
議会議員	8	19.04.01	1,678

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,360	20.3	689,447	682,623	26.0
うち職員給	474,728	13.4	449,490	-	-
扶助費	128,411	3.6	46,571	44,555	1.7
公債費	678,357	19.2	654,958	654,958	24.9
内訳 元利償還金	678,320	19.2	654,921	654,921	24.9
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	1,523,128	43.1	1,390,976	1,382,136	52.5
物件費	550,690	15.6	475,144	383,698	14.6
維持補修費	74,960	2.1	64,675	33,907	1.3
補助費等	417,612	11.8	315,220	180,812	6.9
うち一部事務組合負担金	100,654	2.8	100,654	100,654	3.8
繰出金	499,415	14.1	475,021	222,529	8.5
積立金	170,800	4.8	170,800	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	252,724	7.2	106,546		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	248,458	7.0	102,280		
内訳 うち補助	82,805	2.3	13,728		
内訳 うち単独	128,473	3.6	77,405		
内訳 災害復旧事業費	4,266	0.1	4,266		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,534,329	100.0	2,998,382		

経常経費充当一般財源等計 2,203,082 千円

経常収支比率 83.8％ 87.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,107,882 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,519	1.5	-	52,519
総務費	548,340	15.5	7,133	524,947
民生費	567,948	16.1	11,574	420,821
衛生費	392,752	11.1	4,803	384,644
労働費	275	0.0	-	275
農林水産業費	346,453	9.8	50,946	210,256
商工費	202,310	5.7	88,998	73,089
土木費	256,859	7.3	82,117	215,430
消防費	98,043	2.8	-	98,043
教育費	386,207	10.9	2,887	359,134
災害復旧費	4,266	0.1	-	4,266
公債費	678,357	19.2	-	654,958
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,534,329	100.0	248,458	2,998,382

公営事業等への繰出

合計	499,415
下水道	146,902
簡易水道	99,803
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	108,115
その他	144,595

国民健康保険事業状況

実質収支	35,321
再差引収支	22,397
加入世帯数(世帯)	991
被保険者数(人)	2,265
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	157

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	371,985	387,093
基準財政需要額	2,422,055	2,471,464
標準税収入額等	447,245	463,967
標準財政規模	2,493,173	2,548,338
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	4.1	4.2
経常一般財源等比率(%)	97.0	100.8
公債費負担比率(%)	21.1	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.8	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	32.9	-
積立金現在高 財調	397,621	377,821
積立金現在高 減債	372,388	482,388
積立金現在高 特定目的	782,268	797,723
地方債現在高	4,053,876	4,527,699
うち政府資金	3,477,327	3,757,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	488,630	440,069
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	60,000	60,000
徴収率(%) 現年 合計	99.7 99.2	99.9 99.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.6 99.3	99.9 99.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.7 98.9	99.8 99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	4,146 人	
	12年国調	4,413 人	
	増減率	-6.1 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,866 人	
	19.3.31	3,941 人	
	増減率	-1.9 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	396	407
	20.5	18.3
第２次	443	596
	22.9	26.8
第３次	1,092	1,218
	56.5	54.8

面積(km²)	644.20
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4681		
北海道	下川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,567	6.8	304,567	11.1
地方譲与税	120,819	2.7	120,819	4.4
利子割交付金	1,393	0.0	1,393	0.1
配当割交付金	739	0.0	739	0.0
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0
地方消費税交付金	45,125	1.0	45,125	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,483	0.8	36,483	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,252	0.1	2,252	0.1
地方特例交付金	2,184	0.0	2,184	0.1
特別交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	2,398,653	53.3	2,239,926	81.3
普通交付税	2,239,926	49.7	2,239,926	81.3
特別交付税	158,727	3.5	-	-
（一般財源計）	2,910,430	64.6	2,751,703	99.9
交通安全対策特別交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
分担金・負担金	47,459	1.1	-	-
使用料	122,013	2.7	-	-
手数料	12,461	0.3	-	-
国庫支出金	142,734	3.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	402,582	8.9	-	-
財産収入	260,507	5.8	-	-
寄附金	5,032	0.1	-	-
繰入金	15,634	0.3	-	-
繰越金	38,074	0.8	-	-
諸収入	255,205	5.7	762	0.0
地方債	288,900	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,200	3.7	-	-
歳入合計	4,502,389	100.0	2,753,823	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	304,567	100.0	-
法定普通税	304,567	100.0	-
市町村民税	126,237	41.4	-
個人均等割	4,562	1.5	-
所得割	107,405	35.3	-
法人均等割	7,657	2.5	-
法人税割	6,613	2.2	-
固定資産税	148,286	48.7	-
うち純固定資産税	137,395	45.1	-
軽自動車税	5,220	1.7	-
市町村たばこ税	24,824	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	304,567	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,502,389	4,501,097
歳出総額	4,397,661	4,423,023
歳入歳出差引	104,728	78,074
翌年度に繰越すべき財源	80	-
実質収支	104,648	78,074
単年度収支	26,574	30,389
積立金	137,230	985
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,900	6,780
実質単年度収支	159,904	24,594

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	109	355,200	3,259
うち技能労務員	7	17,210	2,459
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	7,630	2,543
合計	112	362,830	3,240

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	10.06.01	7,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.06.01	6,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	10.06.01	5,780
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,600
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,080
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,888	21.5	693,744	690,253	23.6
うち職員給	658,305	15.0	414,002	-	-
扶助費	152,531	3.5	61,751	61,751	2.1
公債費	867,399	19.7	766,892	763,002	26.1
内訳 元利償還金	867,209	19.7	766,702	762,812	26.1
内訳 一時借入金利子	190	0.0	190	190	0.0
（義務的経費計）	1,963,818	44.7	1,522,387	1,515,006	51.8
物件費	521,988	11.9	345,881	279,618	9.6
維持補修費	85,864	2.0	68,351	43,174	1.5
補助費等	499,732	11.4	477,227	397,480	13.6
うち一部事務組合負担金	177,806	4.0	177,806	177,806	6.1
繰出金	415,595	9.5	384,094	161,804	5.5
積立金	144,074	3.3	101,148	-	-
投資・出資金・貸付金	81,335	1.8	240	240	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	685,255	15.6	122,558		
うち人件費	26,356	0.6	25,526		
内訳 普通建設事業費	664,252	15.1	112,175		
内訳 うち補助	536,568	12.2	41,692		
内訳 うち単独	127,684	2.9	70,483		
内訳 災害復旧事業費	21,003	0.5	10,383		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,397,661	100.0	3,021,886		

経常経費充当一般財源等計 2,397,322 千円

経常収支比率 82.0％ 87.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,126,614 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,788	1.2	-	50,788
総務費	496,004	11.3	9,224	386,689
民生費	824,548	18.7	1,451	476,994
衛生費	349,524	7.9	-	329,687
労働費	5,448	0.1	-	448
農林水産業費	668,014	15.2	432,016	153,067
商工費	277,788	6.3	82,274	131,074
土木費	405,290	9.2	139,287	287,889
消防費	149,727	3.4	-	149,727
教育費	282,075	6.4	-	278,195
災害復旧費	21,003	0.5	-	10,383
公債費	867,452	19.7	-	766,945
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,397,661	100.0	664,252	3,021,886

公営事業等への繰出

合計	600,595
下水道	196,050
病院	185,000
介護サービス	28,200
上水道	-
国民健康保険	46,725
その他	144,620

国民健康保険の状況

実質収支		11,834
再差引収支		6
加入世帯数（世帯）		1,070
被保険者数（人）		1,954
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74
	国庫支出金	81
	保険給付費	193

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		426,083	434,731
基準財政需要額		2,670,576	2,659,021
標準税収入額等		518,888	529,092
標準財政規模		2,758,814	2,753,382
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率(%)		3.6	2.8
経常一般財源等比率(%)		94.1	99.7
公債費負担比率(%)		24.5	25.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.0	18.3
	将来負担比率(%)	34.6	-
積立金現在高	財調	1,029,717	856,387
	減債	12,180	16,005
	特定目的	416,427	410,848
地方債現在高		6,089,659	6,561,031
うち政府資金		4,588,102	4,825,742
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	240,027	183,720
	保証・補償	-	130,000
	その他	24,489	170,698
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	99.6 98.5	99.5 98.7
	市町村民税	99.7 99.6	100.0 99.8
	純固定資産税	99.4 97.0	99.0 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,512 人
	１２年国調	6,040 人
	増減率	-8.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,265 人
	１９．３．３１	5,373 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	730	773
	26.3	24.7
第２次	372	649
	13.4	20.7
第３次	1,678	1,711
	60.4	54.6

面積(km²)	672.14
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名
01	4699
北海道	美深町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,312	9.7	410,312	12.6
地方譲与税	127,757	3.0	127,757	3.9
利子割交付金	2,045	0.0	2,045	0.1
配当割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
株式等譲渡所得割交付金	585	0.0	585	0.0
地方消費税交付金	58,911	1.4	58,911	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,300	0.9	38,300	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,751	0.0	1,751	0.1
地方特例交付金	1,751	0.0	1,751	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,766,387	65.2	2,609,130	80.2
普通交付税	2,609,130	61.5	2,609,130	80.2
特別交付税	157,257	3.7	-	-
（一般財源計）	3,407,132	80.3	3,249,875	99.9
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
分担金・負担金	10,015	0.2	-	-
使用料	86,772	2.0	-	-
手数料	18,127	0.4	-	-
国庫支出金	99,047	2.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	156,711	3.7	-	-
財産収入	37,354	0.9	405	0.0
寄附金	6,550	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	148,070	3.5	-	-
諸収入	54,056	1.3	1,642	0.1
地方債	217,900	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,400	4.2	-	-
歳入合計	4,243,131	100.0	3,253,319	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,312	100.0	1,856
法定普通税	410,312	100.0	1,856
市町村民税	187,627	45.7	1,856
個人均等割	6,220	1.5	-
所得割	159,743	38.9	-
法人均等割	10,297	2.5	-
法人税割	11,367	2.8	1,856
固定資産税	176,306	43.0	-
うち純固定資産税	173,814	42.4	-
軽自動車税	7,968	1.9	-
市町村たばこ税	38,411	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	410,312	100.0	1,856

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,243,131	4,362,240
	歳出総額	4,063,664	4,214,170
	歳入歳出差引	179,467	148,070
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	179,467	148,070
	単年度収支	31,397	48,456
	積立金	1,100	600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	32,497	49,056

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	86	258,720	3,008
	うち技能労務員	5	16,350	3,270
	教育公務員	4	10,720	2,680
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	7	20,650	2,950
	合計	97	290,090	2,991

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,950
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,480
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,890
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,730
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,210
伝染病	×	その他	○	議会議員	11	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	877,523	21.6	826,545	782,666	22.8
うち職員給	555,092	13.7	508,674	-	-
扶助費	149,663	3.7	50,958	50,958	1.5
公債費	931,256	22.9	875,463	875,463	25.5
内訳 元利償還金	931,256	22.9	875,463	875,463	25.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,958,442	48.2	1,752,966	1,709,087	49.8
物件費	590,608	14.5	492,169	400,126	11.7
維持補修費	94,255	2.3	85,940	81,917	2.4
補助費等	541,561	13.3	513,291	348,681	10.2
うち一部事務組合負担金	238,929	5.9	238,929	232,922	6.8
繰出金	383,262	9.4	354,330	75,445	2.2
積立金	8,682	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	17,040	0.4	7,040	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	469,814	11.6	383,793		
うち人件費	7,254	0.2	7,254		
内訳 普通建設事業費	451,284	11.1	365,263		
内訳 うち補助	11,893	0.3	2,973		
内訳 うち単独	435,564	10.7	361,612		
内訳 災害復旧事業費	18,530	0.5	18,530		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,063,664	100.0	3,589,529		

経常経費充当一般財源等計 2,615,256 千円

経常収支比率 76.2％ 80.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,768,996 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,111	1.7	-	69,111
総務費	467,057	11.5	1,796	419,983
民生費	675,219	16.6	81,202	476,831
衛生費	366,463	9.0	41,000	337,385
労働費	10,954	0.3	-	954
農林水産業費	219,743	5.4	54,504	182,955
商工費	149,476	3.7	24,074	139,892
土木費	444,700	10.9	140,344	384,353
消防費	191,161	4.7	-	191,161
教育費	519,853	12.8	108,364	492,770
災害復旧費	18,530	0.5	-	18,530
公債費	931,397	22.9	-	875,604
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,063,664	100.0	451,284	3,589,529

公営事業等への繰出

合計	393,224
下水道	130,889
簡易水道	24,407
上水道	9,962
工業用水道	-
国民健康保険	100,246
その他	127,720

国民健康保険の状況

実質収支		396
再差引収支		-32,451
加入世帯数（世帯）		1,365
被保険者数（人）		2,636
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	90
	保険給付費	198

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		534,126	541,739
基準財政需要額		3,148,641	3,193,233
標準税収入額等		656,425	664,205
標準財政規模		3,265,555	3,315,699
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		5.2	4.5
経常一般財源等比率(%)		94.5	99.9
公債費負担比率(%)		23.2	25.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.2	18.2
	将来負担比率(%)	50.9	-
積立金現在高	財調	347,434	346,334
	減債	572,504	571,404
	特定目的	971,159	964,677
地方債現在高		5,412,551	6,019,245
うち政府資金		4,982,118	5,308,266
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,470	23,551
	保証・補償	-	-
	その他	330,828	426,724
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3 98.5	99.5 98.8
	市町村民税	99.3 98.8	99.5 99.1
	純固定資産税	99.1 97.8	99.4 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,070 人
	１２年国調	1,334 人
	増減率	-19.8 %
住台帳人口基本	２０．３．３１	927 人
	１９．３．３１	959 人
	増減率	-3.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	61	97
	12.8	15.0
第２次	64	141
	13.4	21.9
第３次	352	406
	73.8	62.9

面積(km²)	275.64
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名
01	4702
北海道	音威子府村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,500	4.9	87,500	6.9
地方譲与税	69,522	3.9	69,522	5.5
利子割交付金	460	0.0	460	0.0
配当割交付金	243	0.0	243	0.0
株式等譲渡所得割交付金	133	0.0	133	0.0
地方消費税交付金	11,495	0.6	11,495	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,089	1.2	21,089	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	418	0.0	418	0.0
地方特例交付金	408	0.0	408	0.0
特別交付金	10	0.0	10	0.0
地方交付税	1,177,865	65.5	1,074,797	84.9
普通交付税	1,074,797	59.8	1,074,797	84.9
特別交付税	103,068	5.7	-	-
（一般財源計）	1,368,725	76.1	1,265,657	99.9
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0
分担金・負担金	4,490	0.2	-	-
使用料	37,408	2.1	-	-
手数料	1,633	0.1	-	-
国庫支出金	56,199	3.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	23,450	1.3	-	-
財産収入	41,020	2.3	-	-
寄附金	1,340	0.1	-	-
繰入金	120,257	6.7	-	-
繰越金	34,007	1.9	-	-
諸収入	13,341	0.7	511	0.0
地方債	95,100	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,900	4.2	-	-
歳入合計	1,797,475	100.0	1,266,673	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	87,500	100.0	186
法定普通税	87,500	100.0	186
市町村民税	47,218	54.0	186
個人均等割	1,194	1.4	-
所得割	42,257	48.3	-
法人均等割	2,593	3.0	-
法人税割	1,174	1.3	186
固定資産税	31,435	35.9	-
うち純固定資産税	30,965	35.4	-
軽自動車税	1,067	1.2	-
市町村たばこ税	7,780	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,500	100.0	186

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	1,797,475	2,055,835
歳出総額	1,738,959	2,021,828
歳入歳出差引	58,516	34,007
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	58,516	34,007
単年度収支	24,509	17,067
積立金	15,670	130,104
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	37,000
実質単年度収支	40,179	110,171

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	40	132,170	3,304
うち技能労務員	5	17,280	3,456
教育公務員	17	48,760	2,868
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	57	180,930	3,174

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.06.01	5,780
副市区町村長	1	17.06.01	4,930
収入役	-	-	-
教育長	1	17.06.01	4,680
議会議長	1	17.06.01	1,910
議会副議長	1	17.06.01	1,420
議会議員	7	17.06.01	1,230

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	499,394	28.7	472,245	466,517	34.7
うち職員給	343,298	19.7	318,504	-	-
扶助費	24,846	1.4	6,087	5,980	0.4
公債費	353,290	20.3	344,393	344,393	25.7
内訳 元利償還金	353,290	20.3	344,393	344,393	25.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	877,530	50.5	822,725	816,890	60.8
物件費	345,446	19.9	293,919	236,716	17.6
維持補修費	27,562	1.6	27,059	10,095	0.8
補助費等	245,999	14.1	198,012	128,828	9.6
うち一部事務組合負担金	98,760	5.7	98,760	98,742	7.4
繰出金	104,832	6.0	101,046	4,152	0.3
積立金	18,684	1.1	17,391	-	-
投資・出資金・貸付金	8,860	0.5	360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	110,046	6.3	18,126		
うち人件費	1,367	0.1	894		
内訳 普通建設事業費	110,046	6.3	18,126		
内訳 うち補助	50,000	2.9	800		
内訳 うち単独	60,046	3.5	17,326		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,738,959	100.0	1,478,638		

経常経費充当一般財源等計 1,196,681 千円

経常収支比率 89.1％ 94.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,537,154 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	26,435	1.5	-	26,435
総務費	230,955	13.3	385	195,515
民生費	203,102	11.7	-	156,173
衛生費	165,963	9.5	1,082	159,163
労働費	287	0.0	-	287
農林水産業費	71,870	4.1	11,502	38,501
商工費	61,137	3.5	322	45,505
土木費	157,179	9.0	91,358	71,781
消防費	98,414	5.7	-	98,414
教育費	370,212	21.3	5,397	342,356
災害復旧費	19	0.0	-	19
公債費	353,290	20.3	-	344,393
諸支出費	96	0.0	-	96
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,738,959	100.0	110,046	1,478,638

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
合計	104,832			
下水道	21,431			
介護サービス	21,352			
簡易水道	11,210			
上水道	-			
国民健康保険	24,563			
その他	26,276			

国民健康保険事業状況

実質収支		16,549
再差引収支		-3,425
加入世帯数(世帯)		184
被保険者数(人)		347
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	67
	国庫支出金	129
	保険給付費	199

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		158,095	166,690
基準財政需要額		1,235,004	1,269,827
標準税収入額等		185,275	195,476
標準財政規模		1,260,072	1,298,613
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率(%)		4.4	2.6
経常一般財源等比率(%)		94.8	99.8
公債費負担比率(%)		22.4	24.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.6	16.5
	将来負担比率(%)	5.0	-
積立金現在高	財調	307,711	292,041
	減債	110,375	148,743
	特定目的	501,725	580,600
地方債現在高		2,420,264	2,628,101
うち政府資金		2,294,986	2,485,706
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,268	25,663
	保証・補償	-	-
	その他	3,767	4,431
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.8 99.5	99.9 99.7
	市町村民税	99.6 99.4	99.8 99.8
	純固定資産税	100.0 99.6	100.0 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,106 人	
	12年国調	2,464 人	
	増減率	-14.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	1,947 人	
	19.3.31	1,985 人	
	増減率	-1.9 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	223	259
	20.6	18.2
第２次	246	489
	22.7	34.4
第３次	615	673
	56.7	47.4

面積(km²)	594.87
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4711		
北海道	中川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	181,963	6.2	181,963	9.7
地方譲与税	77,601	2.6	77,601	4.1
利子割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1
配当割交付金	543	0.0	543	0.0
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0
地方消費税交付金	24,405	0.8	24,405	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,769	0.8	23,769	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,304	0.0	1,304	0.1
地方特例交付金	858	0.0	858	0.0
特別交付金	446	0.0	446	0.0
地方交付税	1,689,208	57.1	1,570,275	83.4
普通交付税	1,570,275	53.1	1,570,275	83.4
特別交付税	118,933	4.0	-	-
（一般財源計）	2,000,102	67.6	1,881,169	99.9
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0
分担金・負担金	1,208	0.0	-	-
使用料	87,381	3.0	-	-
手数料	1,647	0.1	-	-
国庫支出金	235,522	8.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	86,800	2.9	-	-
財産収入	25,836	0.9	53	0.0
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	22,900	0.8	-	-
繰越金	6,499	0.2	-	-
諸収入	181,387	6.1	2,087	0.1
地方債	307,431	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,531	4.1	-	-
歳入合計	2,958,251	100.0	1,883,847	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	181,963	100.0	752
法定普通税	181,963	100.0	752
市町村民税	81,756	44.9	752
個人均等割	2,525	1.4	-
所得割	69,579	38.2	-
法人均等割	5,045	2.8	-
法人税割	4,607	2.5	752
固定資産税	84,110	46.2	-
うち純固定資産税	78,953	43.4	-
軽自動車税	2,918	1.6	-
市町村たばこ税	13,179	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	181,963	100.0	752

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,958,251	3,267,483
歳出総額	2,954,722	3,260,984
歳入歳出差引	3,529	6,499
翌年度に繰越すべき財源	144	525
実質収支	3,385	5,974
単年度収支	-2,589	296
積立金	2,861	422
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	272	718

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	51	172,260	3,378
うち技能労務員	1	3,610	3,610
教育公務員	1	2,200	2,200
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	174,460	3,355

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,020
副市区町村長	1	18.04.01	5,220
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	4,950
議会議長	1	15.01.01	2,250
議会副議長	1	15.01.01	1,670
議会議員	8	15.01.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	475,900	16.1	438,262	432,161	21.6
うち職員給	315,246	10.7	282,655	-	-
扶助費	15,444	0.5	5,412	5,412	0.3
公債費	601,005	20.3	555,985	555,985	27.7
内訳 元利償還金	596,983	20.2	551,963	551,963	27.5
内訳 一時借入金利子	4,022	0.1	4,022	4,022	0.2
（義務的経費計）	1,092,349	37.0	999,659	993,558	49.6
物件費	375,195	12.7	330,473	301,739	15.1
維持補修費	34,258	1.2	21,651	21,651	1.1
補助費等	393,929	13.3	338,956	271,971	13.6
うち一部事務組合負担金	212,179	7.2	212,179	211,176	10.5
繰出金	232,668	7.9	171,232	91,615	4.6
積立金	85,027	2.9	79,502	-	-
投資・出資金・貸付金	146,152	4.9	752	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	595,144	20.1	195,532		
うち人件費	32,844	1.1	31,930		
内訳 普通建設事業費	571,238	19.3	191,164		
内訳 うち補助	390,841	13.2	62,954		
内訳 うち単独	180,397	6.1	128,210		
内訳 災害復旧事業費	23,906	0.8	4,368		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,954,722	100.0	2,137,757		

経常経費充当一般財源等計 1,680,534 千円

経常収支比率 83.8％ 89.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,141,286 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,848	1.3	-	38,848
総務費	449,424	15.2	36,164	414,439
民生費	340,206	11.5	70,056	196,868
衛生費	212,736	7.2	5,808	206,897
労働費	15,296	0.5	-	296
農林水産業費	431,143	14.6	122,775	187,088
商工費	110,606	3.7	7,528	89,302
土木費	378,140	12.8	279,594	129,167
消防費	121,437	4.1	-	121,437
教育費	231,975	7.9	49,313	193,062
災害復旧費	23,906	0.8	-	4,368
公債費	601,005	20.3	-	555,985
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,954,722	100.0	571,238	2,137,757

公営事業等への繰出

		国民健康保険の状況		
合計	232,668	国民健康保険の状況	実質収支	82
下水道	119,328		再差引収支	-5,406
簡易水道	37,017		加入世帯数(世帯)	468
上水道	-		被保険者数(人)	945
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
国民健康保険	37,682		被保険者1人当り 国庫支出金	95
その他	38,641		被保険者1人当り 保険給付費	205

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		259,294	269,466
基準財政需要額		1,832,703	1,783,377
標準税収入額等		316,414	327,935
標準財政規模		1,886,689	1,841,846
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率(%)		0.2	0.3
経常一般財源等比率(%)		93.9	99.8
公債費負担比率(%)		26.0	25.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.0	16.0
	将来負担比率(%)	25.4	-
積立金現在高	財調	710,201	707,340
	減債	92,086	12,584
	特定目的	706,282	726,518
地方債現在高		5,252,749	5,451,522
うち政府資金		4,816,283	5,028,842
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	58,310	63,612
	保証・補償	-	-
	その他	113,677	114,062
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		335,159	333,899
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.0 96.4	98.6 96.8
	市町村民税	98.3 97.2	99.0 97.6
	純固定資産税	97.2 94.8	97.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,708 人
	１２年国調	6,167 人
	増減率	-7.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,538 人
	１９．３．３１	5,673 人
	増減率	-2.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	681	717
	24.9	22.8
第２次	761	1,027
	27.8	32.7
第３次	1,282	1,401
	46.9	44.5

面積(km²)	369.68
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名
01	4818
北海道	増毛町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,836	9.4	409,836	14.1
地方譲与税	55,946	1.3	55,946	1.9
利子割交付金	2,017	0.0	2,017	0.1
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
株式等譲渡所得割交付金	575	0.0	575	0.0
地方消費税交付金	59,165	1.4	59,165	2.0
ゴルフ場利用税交付金	2,763	0.1	2,763	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,296	0.4	17,296	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,593	0.1	2,593	0.1
地方特例交付金	2,005	0.0	2,005	0.1
特別交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	2,574,394	59.0	2,358,785	81.0
普通交付税	2,358,785	54.1	2,358,785	81.0
特別交付税	215,609	4.9	-	-
（一般財源計）	3,125,655	71.7	2,910,046	100.0
交通安全対策特別交付金	685	0.0	685	0.0
分担金・負担金	153,147	3.5	-	-
使用料	306,531	7.0	-	-
手数料	30,705	0.7	-	-
国庫支出金	114,389	2.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	148,901	3.4	-	-
財産収入	33,957	0.8	-	-
寄附金	1,676	0.0	-	-
繰入金	8	0.0	-	-
繰越金	52,036	1.2	-	-
諸収入	104,855	2.4	618	0.0
地方債	287,776	6.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,976	3.4	-	-
歳入合計	4,360,321	100.0	2,911,349	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	409,836	100.0	15,177
法定普通税	409,836	100.0	15,177
市町村民税	202,165	49.3	4,638
個人均等割	6,390	1.6	-
所得割	167,436	40.9	-
法人均等割	10,331	2.5	1,698
法人税割	18,008	4.4	2,940
固定資産税	161,107	39.3	10,539
うち純固定資産税	159,216	38.8	10,539
軽自動車税	5,443	1.3	-
市町村たばこ税	41,121	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	409,836	100.0	15,177

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,360,321	4,346,734
歳出総額	4,279,568	4,294,698
歳入歳出差引	80,753	52,036
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	80,753	52,036
単年度収支	28,717	-5,799
積立金	250	552
繰上償還金	33,676	39,275
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,643	34,028

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	108	358,800	3,322
うち技能労務員	1	3,450	3,450
教育公務員	2	5,430	2,715
消防職員	18	57,110	3,173
臨時職員	-	-	-
合計	128	421,340	3,292

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,120
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,430
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	12	16.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,421	26.9	939,904	931,767	30.4
うち職員給	819,432	19.1	631,221	-	-
扶助費	310,450	7.3	119,546	117,452	3.8
公債費	1,209,340	28.3	1,132,537	1,098,861	35.9
内訳 元利償還金	1,209,017	28.3	1,132,214	1,098,538	35.9
内訳 一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0
（義務的経費計）	2,669,211	62.4	2,191,987	2,148,080	70.2
物件費	637,279	14.9	446,406	260,667	8.5
維持補修費	79,763	1.9	73,391	64,500	2.1
補助費等	179,003	4.2	137,719	71,227	2.3
うち一部事務組合負担金	19,083	0.4	19,083	16,887	0.6
繰出金	430,291	10.1	398,110	287,998	9.4
積立金	1,442	0.0	1,337	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	242,579	5.7	59,079		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	242,579	5.7	59,079		
内訳 うち補助	65,017	1.5	1,783		
内訳 うち単独	69,217	1.6	57,151		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,279,568	100.0	3,308,029		

経常経費充当一般財源等計 2,832,472 千円

経常収支比率 92.5％ 97.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,388,782 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,849	1.5	-	64,849
総務費	485,018	11.3	20,640	440,133
民生費	834,397	19.5	221	479,374
衛生費	404,945	9.5	6,480	184,473
労働費	11,104	0.3	-	10,607
農林水産業費	153,148	3.6	22,523	105,221
商工費	186,039	4.3	-	144,873
土木費	388,032	9.1	149,736	222,379
消防費	177,168	4.1	-	176,780
教育費	365,528	8.5	42,979	346,803
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,209,340	28.3	-	1,132,537
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,279,568	100.0	242,579	3,308,029

公営事業等への繰出

		国民健康保険の状況		
合計	432,791	国民健康保険の状況	実質収支	1,749
観光施設	83,274		再差引収支	-17,013
下水道	80,659		加入世帯数（世帯）	1,423
介護サービス	12,497		被保険者数（人）	2,473
簡易水道	2,500		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
国民健康保険	72,287		被保険者1人当り 国庫支出金	85
その他	181,574		被保険者1人当り 保険給付費	211

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	441,557	435,232
基準財政需要額	2,805,139	2,794,387
標準税収入額等	559,170	548,253
標準財政規模	2,917,955	2,907,592
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	2.6	1.8
経常一般財源等比率(%)	94.9	100.5
公債費負担比率(%)	33.4	34.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.6	23.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.1	-
積立金現在高 財調	168,689	168,439
積立金現在高 減債	274	274
積立金現在高 特定目的	188,137	186,953
地方債現在高	8,599,657	9,320,539
うち政府資金	5,329,551	5,849,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	227,231	262,360
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	784	1,300
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	135,497	135,486
徴収率(%) 現年 合計	96.2 90.9	97.9 89.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	95.5 91.9	98.0 91.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.2 87.6	97.2 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	4,272	人
	12年国調	4,566	人
	増減率	-6.4	%
住民基本台帳人口	20.3.31	3,942	人
	19.3.31	4,058	人
	増減率	-2.9	%

産業構造

区分	17年国調		12年国調	
第１次	655	31.5	727	30.5
第２次	408	19.6	618	25.9
第３次	1,016	48.9	1,036	43.5

面積(km²)	627.29
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	4826		
北海道	小平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	300,958	7.1	300,958	11.2
地方譲与税	63,189	1.5	63,189	2.3
利子割交付金	1,569	0.0	1,569	0.1
配当割交付金	832	0.0	832	0.0
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0
地方消費税交付金	40,244	1.0	40,244	1.5
ゴルフ場利用税交付金	241	0.0	241	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,431	0.5	19,431	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,483	0.0	1,483	0.1
地方特例交付金	1,428	0.0	1,428	0.1
特別交付金	55	0.0	55	0.0
地方交付税	2,461,492	58.2	2,266,162	84.0
普通交付税	2,266,162	53.6	2,266,162	84.0
特別交付税	195,330	4.6	-	-
（一般財源計）	2,889,888	68.4	2,694,558	99.9
交通安全対策特別交付金	657	0.0	657	0.0
分担金・負担金	6,340	0.2	-	-
使用料	214,955	5.1	-	-
手数料	19,647	0.5	13	0.0
国庫支出金	241,089	5.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	202	0.0	202	0.0
都道府県支出金	224,053	5.3	-	-
財産収入	31,990	0.8	-	-
寄附金	550	0.0	-	-
繰入金	42,090	1.0	-	-
繰越金	59,159	1.4	-	-
諸収入	33,347	0.8	1,060	0.0
地方債	462,620	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,300	3.8	-	-
歳入合計	4,226,587	100.0	2,696,490	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	300,958	100.0	2,653
法定普通税	300,958	100.0	2,653
市町村民税	141,555	47.0	2,424
個人均等割	4,861	1.6	-
所得割	121,976	40.5	-
法人均等割	6,647	2.2	1,107
法人税割	8,071	2.7	1,317
固定資産税	121,779	40.5	-
うち純固定資産税	109,227	36.3	-
軽自動車税	4,970	1.7	-
市町村たばこ税	31,280	10.4	-
鉱産税	1,374	0.5	229
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	300,958	100.0	2,653

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,226,587	4,482,669
歳出総額	4,143,932	4,423,510
歳入歳出差引	82,655	59,159
翌年度に繰越すべき財源	1,065	515
実質収支	81,590	58,644
単年度収支	22,946	-10,070
積立金	301	5,141
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	23,247	-4,929

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	234,160	3,164
うち技能労務員	6	17,400	2,900
教育公務員	6	14,120	2,353
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	8,820	2,205
合計	84	257,100	3,061

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	7,140
副市区町村長	1	19.01.01	6,120
収入役	-	-	-
教育長	1	19.01.01	5,700
議会議長	1	16.04.01	2,340
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	11	16.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	712,071	17.2	667,579	649,470	22.7
うち職員給	475,223	11.5	433,000	-	-
扶助費	112,075	2.7	37,656	35,693	1.2
公債費	1,045,413	25.2	980,391	980,391	34.3
内訳 元利償還金	1,045,413	25.2	980,391	980,391	34.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,869,559	45.1	1,685,626	1,665,554	58.3
物件費	405,829	9.8	312,694	242,197	8.5
維持補修費	140,586	3.4	133,001	103,823	3.6
補助費等	580,021	14.0	363,052	261,143	9.1
うち一部事務組合負担金	213,290	5.1	186,690	179,073	6.3
繰出金	383,288	9.2	360,043	190,610	6.7
積立金	11,788	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	18,690	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	734,171	17.7	186,547		
うち人件費	28,865	0.7	7,334		
内訳 普通建設事業費	733,396	17.7	185,772		
内訳 うち補助	462,998	11.2	105,627		
内訳 うち単独	199,643	4.8	74,715		
内訳 災害復旧事業費	775	0.0	775		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,143,932	100.0	3,040,963		

経常経費充当一般財源等計 2,463,327 千円

経常収支比率 86.3％ 91.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,123,618 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,836	1.2	-	50,836
総務費	365,234	8.8	10,608	317,448
民生費	424,067	10.2	26,166	295,766
衛生費	525,389	12.7	8,818	403,058
労働費	1,459	0.0	-	1,459
農林水産業費	588,865	14.2	286,152	234,216
商工費	125,896	3.0	5,969	92,424
土木費	423,003	10.2	294,909	170,316
消防費	191,170	4.6	-	164,570
教育費	401,690	9.7	100,774	329,569
災害復旧費	775	0.0	-	775
公債費	1,045,548	25.2	-	980,526
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,143,932	100.0	733,396	3,040,963

公営事業等への繰出

	決算額
合計	426,288
下水道	191,491
上水道	43,000
介護サービス	11,812
その他	10,345
国民健康保険	57,802
その他	111,838

国民健康保険事業状況

実質収支		84,247
再差引収支		81,696
加入世帯数(世帯)		958
被保険者数(人)		1,817
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	101
	保険給付費	215

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	351,012	349,248
基準財政需要額	2,622,084	2,589,418
標準税収入額等	437,326	434,569
標準財政規模	2,703,488	2,674,739
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	2.8	2.2
経常一般財源等比率(%)	94.2	100.2
公債費負担比率(%)	31.4	31.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.6	19.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	171.1	-
積立金現在高 財調	196,150	195,849
積立金現在高 減債	72,819	72,814
積立金現在高 特定目的	826,809	852,327
地方債現在高	7,585,385	8,012,910
うち政府資金	6,025,169	6,211,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	143,249	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	226,345	242,539
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	120,165	120,165
徴収率(%) 現年 合計	98.7 96.3	99.4 96.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 95.7	99.5 96.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.9 95.5	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,202 人	
	１２年国調	4,645 人	
	増減率	-9.5 %	
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,875 人	
	１９．３．３１	3,966 人	
	増減率	-2.3 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	4834		
北海道	苫前町	地方交付税種地	2-1

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	807	873
	38.7	35.9
第２次	353	595
	16.9	24.5
第３次	924	962
	44.3	39.6

面積(km²)	454.53
人口密度(人)	9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	364,262	9.2	364,262	14.3
地方譲与税	81,157	2.0	81,157	3.2
利子割交付金	1,458	0.0	1,458	0.1
配当割交付金	773	0.0	773	0.0
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0
地方消費税交付金	40,435	1.0	40,435	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,563	0.6	24,563	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,786	0.0	1,786	0.1
地方特例交付金	1,434	0.0	1,434	0.1
特別交付金	352	0.0	352	0.0
地方交付税	2,240,096	56.5	2,032,625	79.7
普通交付税	2,032,625	51.2	2,032,625	79.7
特別交付税	207,471	5.2	-	-
（一般財源計）	2,754,946	69.4	2,547,475	99.9
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0
分担金・負担金	49,739	1.3	-	-
使用料	99,895	2.5	-	-
手数料	13,277	0.3	-	-
国庫支出金	156,639	3.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	473,706	11.9	-	-
財産収入	13,656	0.3	1,438	0.1
寄附金	520	0.0	-	-
繰入金	76,478	1.9	-	-
繰越金	24,535	0.6	-	-
諸収入	74,752	1.9	253	0.0
地方債	229,020	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,820	3.7	-	-
歳入合計	3,968,124	100.0	2,550,127	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	359,096	98.6	2,715
法定普通税	359,096	98.6	2,715
市町村民税	144,163	39.6	2,715
個人均等割	4,659	1.3	-
所得割	123,050	33.8	-
法人均等割	8,273	2.3	1,379
法人税割	8,181	2.2	1,336
固定資産税	181,493	49.8	-
うち純固定資産税	169,290	46.5	-
軽自動車税	6,112	1.7	-
市町村たばこ税	27,328	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,166	1.4	-
法定目的税	5,166	1.4	-
入湯税	5,166	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	364,262	100.0	2,715

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,968,124	3,882,227
	歳出総額	3,960,835	3,848,692
	歳入歳出差引	7,289	33,535
	翌年度に繰越すべき財源	-	24,435
	実質収支	7,289	9,100
	単年度収支	-1,811	7,540
	積立金	1,089	355
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-722	7,895

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	57	177,040	3,106
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	2	5,420	2,710
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	59	182,460	3,093

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,140
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,340
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,980
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	16.04.01	1,744

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		602,716	15.2	576,416	574,241	21.3
うち職員給		355,102	9.0	344,431	-	-
扶助費		206,268	5.2	57,769	55,600	2.1
公債費		967,455	24.4	915,412	915,412	34.0
内訳	元利償還金	967,299	24.4	915,256	915,256	33.9
内訳	一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
（義務的経費計）		1,776,439	44.9	1,549,597	1,545,253	57.3
物件費		433,284	10.9	291,902	184,586	6.8
維持補修費		117,763	3.0	96,798	91,983	3.4
補助費等		684,957	17.3	588,328	460,355	17.1
うち一部事務組合負担金		310,655	7.8	308,455	295,456	11.0
繰出金		343,340	8.7	319,226	243,252	9.0
積立金		8,353	0.2	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金		26,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		570,699	14.4	75,279		
うち人件費		14,653	0.4	14,653		
内訳	普通建設事業費	570,638	14.4	75,218		
内訳	うち補助	435,806	11.0	17,113		
内訳	うち単独	125,709	3.2	57,109		
内訳	災害復旧事業費	61	0.0	61		
内訳	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		3,960,835	100.0	2,926,130		

経常経費充当一般財源等計 2,525,429 千円

経常収支比率 93.7％ 99.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,933,419 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	53,182	1.3	-	53,182
総務費	443,637	11.2	40,067	362,428
民生費	495,808	12.5	123	281,781
衛生費	426,896	10.8	8,337	388,310
労働費	768	0.0	-	768
農林水産業費	658,240	16.6	404,539	160,849
商工費	112,143	2.8	797	52,293
土木費	330,654	8.3	82,728	245,033
消防費	174,876	4.4	-	172,676
教育費	296,930	7.5	34,047	293,152
災害復旧費	61	0.0	-	61
公債費	967,640	24.4	-	915,597
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,960,835	100.0	570,638	2,926,130

公営事業等への繰出

合計	343,340
下水道	106,715
簡易水道	64,260
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	47,407
その他	124,958

国民健康保険事業状況

実質収支	6,553
再差引収支	4,501
加入世帯数（世帯）	1,017
被保険者数（人）	2,083
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		407,733	422,482
基準財政需要額		2,443,361	2,438,223
標準税収入額等		507,788	525,420
標準財政規模		2,540,413	2,527,676
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		0.3	0.4
経常一般財源等比率(%)		94.9	100.5
公債費負担比率(%)		31.2	32.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	23.4	25.5
	将来負担比率(%)	117.7	-
積立金現在高	財調	535,585	525,496
	減債	341,181	335,277
	特定目的	782,633	847,534
地方債現在高		6,711,998	7,313,481
うち政府資金		3,907,411	4,258,350
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,412	12,138
	保証・補償	-	-
	その他	686,449	792,661
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		77,829	77,829
徴収率(%)【現年】	合計	99.3 98.4	99.7 98.9
徴収率(%)【計】	市町村民税	98.4 96.4	99.1 97.1
徴収率(%)【計】	純固定資産税	99.9 99.7	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,740 人
	12年国調	9,364 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,517 人
	19.3.31	8,726 人
	増減率	-2.4 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	848	931
	19.7	19.1
第２次	751	1,100
	17.5	22.5
第３次	2,700	2,850
	62.8	58.4

面積(km²)	472.49
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
01	4842		
北海道	羽幌町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	769,797	12.3	731,060	19.3
地方譲与税	76,142	1.2	76,142	2.0
利子割交付金	3,793	0.1	3,793	0.1
配当割交付金	2,009	0.0	2,009	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
地方消費税交付金	95,773	1.5	95,773	2.5
ゴルフ場利用税交付金	1,361	0.0	1,361	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,730	0.4	22,730	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,970	0.1	3,970	0.1
地方特例交付金	3,339	0.1	3,339	0.1
特別交付金	631	0.0	631	0.0
地方交付税	2,984,956	47.7	2,760,141	73.0
普通交付税	2,760,141	44.1	2,760,141	73.0
特別交付税	224,815	3.6	-	-
（一般財源計）	3,961,624	63.3	3,698,072	97.8
交通安全対策特別交付金	1,363	0.0	1,363	0.0
分担金・負担金	3,648	0.1	-	-
使用料	102,403	1.6	1,555	0.0
手数料	28,635	0.5	22	0.0
国庫支出金	210,569	3.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	784,994	12.6	-	-
財産収入	39,295	0.6	14,080	0.4
寄附金	880	0.0	-	-
繰入金	60,346	1.0	-	-
繰越金	82,593	1.3	-	-
諸収入	294,556	4.7	66,116	1.7
地方債	683,194	10.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,794	3.0	-	-
歳入合計	6,254,100	100.0	3,781,208	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	723,595	94.0	7,499
法定普通税	723,595	94.0	7,499
市町村民税	354,328	46.0	7,499
個人均等割	11,257	1.5	-
所得割	297,646	38.7	-
法人均等割	24,499	3.2	4,083
法人税割	20,926	2.7	3,416
固定資産税	274,752	35.7	-
うち純固定資産税	260,032	33.8	-
軽自動車税	12,595	1.6	-
市町村たばこ税	81,920	10.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,202	6.0	-
法定目的税	46,202	6.0	-
入湯税	7,465	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	38,737	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	769,797	100.0	7,499

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,254,100	5,859,837
歳出総額	6,172,783	5,777,244
歳入歳出差引	81,317	82,593
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	81,317	82,593
単年度収支	-1,276	1,669
積立金	43,814	42,153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,502	-
実質単年度収支	38,036	43,822

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	119	369,690	3,107
うち技能労務員	3	10,920	3,640
教育公務員	1	3,910	3,910
消防職員	-	-	-
臨時職員	1	2,930	2,930
合計	121	376,530	3,112

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.01.01	7,740
副市区町村長	1	15.01.01	6,370
収入役	-	-	-
教育長	1	15.01.01	5,810
議会議長	1	15.05.09	2,475
議会副議長	1	15.05.09	2,025
議会議員	13	15.05.09	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,166,240	18.9	1,044,509	872,705	22.0
うち職員給	717,333	11.6	595,602	-	-
扶助費	265,491	4.3	72,114	70,305	1.8
公債費	1,085,455	17.6	1,021,580	1,021,580	25.7
内訳 元利償還金	1,085,362	17.6	1,021,487	1,021,487	25.7
内訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	2,517,186	40.8	2,138,203	1,964,590	49.5
物件費	644,687	10.4	524,809	356,472	9.0
維持補修費	114,487	1.9	105,236	93,064	2.3
補助費等	815,432	13.2	715,681	583,166	14.7
うち一部事務組合負担金	510,011	8.3	510,011	496,819	12.5
繰出金	650,869	10.5	600,711	543,827	13.7
積立金	55,717	0.9	49,465	-	-
投資・出資金・貸付金	105,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,269,405	20.6	135,399		
うち人件費	5,918	0.1	5,918		
内訳 普通建設事業費	1,268,787	20.6	134,781		
内訳 うち補助	936,002	15.2	8,043		
内訳 うち単独	170,896	2.8	123,149		
内訳 災害復旧事業費	618	0.0	618		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,172,783	100.0	4,269,504		

経常経費充当一般財源等計 3,541,119 千円

経常収支比率 89.2％ 93.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,350,821 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,240	1.1	-	69,240
総務費	759,596	12.3	17,334	618,909
民生費	852,162	13.8	2,052	551,888
衛生費	441,399	7.2	1,863	387,911
労働費	11,805	0.2	502	11,263
農林水産業費	1,061,754	17.2	805,437	145,406
商工費	150,839	2.4	9,377	84,014
土木費	976,150	15.8	397,065	633,729
消防費	277,271	4.5	-	277,271
教育費	486,494	7.9	35,157	467,675
災害復旧費	618	0.0	-	618
公債費	1,085,455	17.6	-	1,021,580
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,172,783	100.0	1,268,787	4,269,504

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	650,869
下水道	279,045
簡易水道	38,475
港湾整備	4,538
上水道	-
国民健康保険	89,252
その他	239,559

国民健康保険事業状況

実質収支		11,965
再差引収支		3,965
加入世帯数（世帯）		2,090
被保険者数（人）		3,808
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	105
	保険給付費	216

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		754,066	761,711
基準財政需要額		3,520,227	3,505,012
標準税収入額等		958,628	964,880
標準財政規模		3,718,769	3,708,181
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率(%)		2.1	2.2
経常一般財源等比率(%)		96.8	100.6
公債費負担比率(%)		23.5	24.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.4	15.4
	将来負担比率(%)	76.0	-
積立金現在高	財調	570,601	531,289
	減債	558,404	579,956
	特定目的	882,015	904,404
地方債現在高		8,145,350	8,383,491
うち政府資金		6,370,618	6,472,316
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,635	8,263
	保証・補償	-	-
	その他	13,299	18,933
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.1 97.1	98.8 96.7
	市町村民税	98.9 97.2	99.1 97.0
	純固定資産税	98.9 96.0	98.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	1,511 人	
	12年国調	1,764 人	
	増減率	-14.3 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	1,460 人	
	19.3.31	1,514 人	
	増減率	-3.6 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	273	313
	36.6	34.4
第２次	113	192
	15.1	21.1
第３次	360	405
	48.3	44.5

面積(km²)	280.04
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	4851
北海道	初山別村

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	113,721	5.5	113,721	7.6
地方譲与税	51,206	2.5	51,206	3.4
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	328	0.0	328	0.0
株式等譲渡所得割交付金	179	0.0	179	0.0
地方消費税交付金	15,802	0.8	15,802	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,336	0.7	15,336	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	567	0.0	567	0.0
地方特例交付金	501	0.0	501	0.0
特別交付金	66	0.0	66	0.0
地方交付税	1,375,837	66.5	1,277,115	85.4
普通交付税	1,277,115	61.7	1,277,115	85.4
特別交付税	98,722	4.8	-	-
（一般財源計）	1,573,596	76.0	1,474,874	98.6
交通安全対策特別交付金	609	0.0	609	0.0
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	39,638	1.9	-	-
手数料	5,247	0.3	-	-
国庫支出金	44,554	2.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	93,044	4.5	-	-
財産収入	16,049	0.8	10,153	0.7
寄附金	1,243	0.1	-	-
繰入金	82,831	4.0	-	-
繰越金	16,827	0.8	-	-
諸収入	63,916	3.1	9,923	0.7
地方債	131,700	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,000	4.1	-	-
歳入合計	2,069,254	100.0	1,495,559	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	113,721	100.0	-
法定普通税	113,721	100.0	-
市町村民税	57,105	50.2	-
個人均等割	1,753	1.5	-
所得割	50,525	44.4	-
法人均等割	3,505	3.1	-
法人税割	1,322	1.2	-
固定資産税	45,998	40.4	-
うち純固定資産税	43,398	38.2	-
軽自動車税	2,117	1.9	-
市町村たばこ税	8,501	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	113,721	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,069,254	2,167,554
歳出総額	2,049,774	2,150,727
歳入歳出差引	19,480	16,827
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	19,480	16,827
単年度収支	2,653	1,671
積立金	561	104
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,214	1,775

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	39	126,020	3,231
うち技能労務員	2	6,430	3,215
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	126,020	3,231

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	7,560
副市区町村長	1	15.07.01	6,324
収入役	-	-	-
教育長	1	15.07.01	5,760
議会議長	1	16.04.01	2,350
議会副議長	1	16.04.01	2,000
議会議員	8	16.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	414,809	20.2	404,119	392,244	24.8
うち職員給	241,594	11.8	231,594	-	-
扶助費	57,165	2.8	17,433	12,509	0.8
公債費	512,715	25.0	490,714	490,714	31.1
内訳 元利償還金	512,715	25.0	490,714	490,714	31.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	984,689	48.0	912,266	895,467	56.7
物件費	262,641	12.8	208,058	151,973	9.6
維持補修費	53,501	2.6	49,111	33,259	2.1
補助費等	323,001	15.8	290,945	179,865	11.4
うち一部事務組合負担金	163,096	8.0	163,063	154,632	9.8
繰出金	193,327	9.4	182,685	149,338	9.5
積立金	28,265	1.4	24,841	-	-
投資・出資金・貸付金	14,400	0.7	10,381	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	189,950	9.3	88,054		
うち人件費	1,104	0.1	1,104		
内訳 普通建設事業費	189,950	9.3	88,054		
内訳 うち補助	58,903	2.9	7,843		
内訳 うち単独	129,087	6.3	78,915		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,049,774	100.0	1,766,341		

経常経費充当一般財源等計 1,409,902 千円

経常収支比率 89.3％ 94.3％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,785,821 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	40,146	2.0	-	40,146
総務費	226,371	11.0	4,693	205,163
民生費	349,195	17.0	38,900	275,184
衛生費	267,906	13.1	6,594	231,185
労働費	10,666	0.5	-	10,666
農林水産業費	202,776	9.9	58,768	129,601
商工費	65,959	3.2	15,712	63,271
土木費	136,404	6.7	65,283	90,628
消防費	86,974	4.2	-	86,974
教育費	150,657	7.3	-	142,804
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	512,715	25.0	-	490,714
諸支出費	5	0.0	-	5
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,049,774	100.0	189,950	1,766,341

公営事業等への繰出		
合計	193,327	
簡易水道	66,778	
下水道	39,915	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	24,154	
その他	62,480	

国民健康保険の状況		
実質収支	19,133	
再差引収支	15,043	
加入世帯数(世帯)	405	
被保険者数(人)	750	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72	
被保険者1人当り 国庫支出金	101	
被保険者1人当り 保険給付費	200	

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		166,869	167,040
基準財政需要額		1,446,458	1,485,093
標準税収入額等		201,949	201,673
標準財政規模		1,479,064	1,524,592
財政力指数		0.11	0.11
実質収支比率(%)		1.2	1.1
経常一般財源等比率(%)		95.7	101.3
公債費負担比率(%)		27.5	30.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.3	20.0
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	211,665	211,104
	減債	464,506	501,102
	特定目的	711,990	718,458
地方債現在高		2,870,348	3,199,435
うち政府資金		2,523,676	2,834,715
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	10,630	113,390
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		75,119	74,464
徴収率(%) 現年	合計	99.5 97.2	99.6 97.4
	市町村民税	99.7 99.3	99.9 99.5
	純固定資産税	99.1 93.8	99.2 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,421 人
	１２年国調	3,683 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,211 人
	１９．３．３１	3,277 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	508	571
	28.4	27.8
第２次	398	517
	22.2	25.1
第３次	882	969
	49.2	47.1

面積(km²)	590.86
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名
01	4869
北海道	遠別町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	260,561	8.1	260,561	11.6
地方譲与税	67,565	2.1	67,565	3.0
利子割交付金	1,300	0.0	1,300	0.1
配当割交付金	688	0.0	688	0.0
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0
地方消費税交付金	37,774	1.2	37,774	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,140	0.6	20,140	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,365	0.0	1,365	0.1
地方特例交付金	1,365	0.0	1,365	0.1
特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,011,046	62.6	1,841,765	82.3
普通交付税	1,841,765	57.3	1,841,765	82.3
特別交付税	169,281	5.3	-	-
（一般財源計）	2,400,811	74.8	2,231,530	99.7
交通安全対策特別交付金	838	0.0	838	0.0
分担金・負担金	31,122	1.0	-	-
使用料	64,013	2.0	66	0.0
手数料	2,335	0.1	-	-
国庫支出金	92,262	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	123,408	3.8	-	-
財産収入	21,071	0.7	3,403	0.2
寄附金	9,750	0.3	-	-
繰入金	183,059	5.7	-	-
繰越金	3,000	0.1	-	-
諸収入	42,331	1.3	2,210	0.1
地方債	237,600	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,700	4.5	-	-
歳入合計	3,211,600	100.0	2,238,047	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	255,561	98.1	578
法定普通税	255,561	98.1	578
市町村民税	109,087	41.9	578
個人均等割	3,923	1.5	-
所得割	93,761	36.0	-
法人均等割	7,861	3.0	-
法人税割	3,542	1.4	578
固定資産税	112,228	43.1	-
うち純固定資産税	104,254	40.0	-
軽自動車税	5,720	2.2	-
市町村たばこ税	28,526	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,000	1.9	-
法定目的税	5,000	1.9	-
入湯税	5,000	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	260,561	100.0	578

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,211,600	3,226,603
歳出総額	3,170,832	3,172,456
歳入歳出差引	40,768	54,147
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	40,768	54,147
単年度収支	-13,379	10,905
積立金	103,652	31,643
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,382	68,452
実質単年度収支	6,891	-25,904

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	70	256,180	3,660
うち技能労務員	3	9,730	3,243
教育公務員	3	9,380	3,127
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	265,560	3,638

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,700
議会議長	1	16.04.01	2,340
議会副議長	1	16.04.01	1,980
議会議員	7	16.04.01	1,710

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,293	22.1	668,516	638,302	26.8
うち職員給	448,842	14.2	420,975	-	-
扶助費	127,715	4.0	41,677	41,677	1.7
公債費	537,325	16.9	499,663	499,663	21.0
内訳 元利償還金	537,155	16.9	499,493	499,493	21.0
内訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	1,364,333	43.0	1,209,856	1,179,642	49.5
物件費	378,618	11.9	318,790	255,411	10.7
維持補修費	79,308	2.5	70,727	70,727	3.0
補助費等	619,046	19.5	576,611	325,822	13.7
うち一部事務組合負担金	239,053	7.5	239,053	231,665	9.7
繰出金	349,361	11.0	327,640	212,601	8.9
積立金	106,898	3.4	90,533	-	-
投資・出資金・貸付金	28,698	0.9	8,698	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	244,570	7.7	86,657		
うち人件費	3,212	0.1	2,790		
内訳 普通建設事業費	243,963	7.7	86,050		
内訳 うち補助	75,739	2.4	204		
内訳 うち単独	108,615	3.4	83,040		
内訳 災害復旧事業費	607	0.0	607		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,170,832	100.0	2,689,512		

経常経費充当一般財源等計 2,044,203 千円

経常収支比率 85.8％ 91.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,730,280 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,230	1.8	-	56,230
総務費	549,547	17.3	38,680	486,612
民生費	484,180	15.3	4,734	344,778
衛生費	463,648	14.6	7,283	459,488
労働費	787	0.0	-	787
農林水産業費	282,585	8.9	111,282	148,711
商工費	71,249	2.2	2,140	51,249
土木費	297,328	9.4	67,976	235,299
消防費	114,778	3.6	-	114,778
教育費	312,498	9.9	11,868	291,240
災害復旧費	607	0.0	-	607
公債費	537,395	16.9	-	499,733
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,170,832	100.0	243,963	2,689,512

公営事業等への繰出

合計	520,275
病院	170,914
簡易水道	96,933
下水道	94,867
介護サービス	26,913
国民健康保険	53,233
その他	77,415

国民健康保険事業状況

実質収支		22,303
再差引収支		12,885
加入世帯数（世帯）		699
被保険者数（人）		1,448
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
	国庫支出金	115
	保険給付費	204

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	315,030	319,573
基準財政需要額	2,152,136	2,115,503
標準税収入額等	389,503	394,446
標準財政規模	2,231,268	2,190,376
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	1.7	2.5
経常一般財源等比率(%)	94.2	101.3
公債費負担比率(%)	18.3	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.7	-
積立金現在高 財調	372,782	301,365
積立金現在高 減債	9,204	9,181
積立金現在高 特定目的	350,804	367,867
地方債現在高	4,666,204	4,889,540
うち政府資金	3,831,041	4,110,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	158,207	166,001
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,382	19,658
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	79,220
徴収率(%) 現年 合計	99.4 96.8	99.8 97.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.5 97.6	99.8 97.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.0 94.8	99.7 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,030 人
	１２年国調	4,542 人
	増減率	-11.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,782 人
	１９．３．３１	3,849 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	591	596
	27.0	24.3
第２次	379	582
	17.3	23.7
第３次	1,215	1,278
	55.6	52.0

面積(km²)	353.31
人口密度(人)	11

都道府県名	団体名
01	4877
北海道	天塩町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,799	8.8	363,799	12.7
地方譲与税	108,032	2.6	108,032	3.8
利子割交付金	2,187	0.1	2,187	0.1
配当割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0
株式等譲渡所得割交付金	623	0.0	623	0.0
地方消費税交付金	43,517	1.1	43,517	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,425	0.8	32,425	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,486	0.0	1,486	0.1
地方特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
特別交付金	344	0.0	344	0.0
地方交付税	2,413,083	58.7	2,193,187	76.4
普通交付税	2,193,187	53.3	2,193,187	76.4
特別交付税	219,896	5.3	-	-
（一般財源計）	2,966,314	72.1	2,746,418	95.7
交通安全対策特別交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
分担金・負担金	1,797	0.0	-	-
使用料	146,956	3.6	30	0.0
手数料	3,402	0.1	-	-
国庫支出金	73,737	1.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	214,524	5.2	-	-
財産収入	46,009	1.1	15,828	0.6
寄附金	600	0.0	-	-
繰入金	264,518	6.4	-	-
繰越金	30,432	0.7	-	-
諸収入	178,488	4.3	106,291	3.7
地方債	185,659	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,859	3.2	-	-
歳入合計	4,113,758	100.0	2,869,889	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	363,799	100.0	1,567
法定普通税	363,799	100.0	1,567
市町村民税	184,581	50.7	1,567
個人均等割	5,399	1.5	-
所得割	159,088	43.7	-
法人均等割	10,491	2.9	-
法人税割	9,603	2.6	1,567
固定資産税	139,360	38.3	-
うち純固定資産税	136,354	37.5	-
軽自動車税	5,745	1.6	-
市町村たばこ税	34,113	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	363,799	100.0	1,567

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,113,758	4,268,822
歳出総額	4,078,536	4,238,390
歳入歳出差引	35,222	30,432
翌年度に繰越すべき財源	11	-
実質収支	35,211	30,432
単年度収支	4,779	-8,429
積立金	15,461	16,574
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	135,000	56,000
実質単年度収支	-114,760	-47,855

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	76	236,220	3,108
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,760	3,760
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	239,980	3,117

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,140
副市区町村長	1	17.04.01	5,916
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,640
議会議長	1	16.04.01	2,400
議会副議長	1	16.04.01	2,050
議会議員	8	16.04.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	737,485	18.1	708,867	690,595	23.0
うち職員給	481,265	11.8	454,966	-	-
扶助費	115,125	2.8	38,507	30,398	1.0
公債費	1,002,653	24.6	935,038	935,038	31.1
内訳 元利償還金	1,001,014	24.5	933,399	933,399	31.1
内訳 一時借入金利子	1,639	0.0	1,639	1,639	0.1
（義務的経費計）	1,855,263	45.5	1,682,412	1,656,031	55.2
物件費	544,792	13.4	418,090	260,512	8.7
維持補修費	100,815	2.5	97,363	64,130	2.1
補助費等	960,121	23.5	850,532	454,238	15.1
うち一部事務組合負担金	290,405	7.1	290,405	270,673	9.0
繰出金	353,531	8.7	331,194	240,200	8.0
積立金	21,391	0.5	17,849	-	-
投資・出資金・貸付金	83,098	2.0	33,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	159,525	3.9	90,260		
うち人件費	3,890	0.1	3,265		
内訳 普通建設事業費	159,525	3.9	90,260		
内訳 うち補助	14,436	0.4	9,934		
内訳 うち単独	112,842	2.8	80,279		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,078,536	100.0	3,520,798		

経常経費充当一般財源等計 2,675,111 千円

経常収支比率	
89.1％	93.2％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,556,020 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,190	1.6	-	64,011
総務費	471,624	11.6	13,040	431,827
民生費	574,218	14.1	-	414,222
衛生費	556,139	13.6	4,535	549,536
労働費	4,723	0.1	-	3,723
農林水産業費	452,214	11.1	41,876	306,623
商工費	188,702	4.6	3,638	131,556
土木費	359,853	8.8	96,436	283,996
消防費	151,630	3.7	-	151,630
教育費	252,590	6.2	-	248,636
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,002,653	24.6	-	935,038
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,078,536	100.0	159,525	3,520,798

公営事業等への繰出

合計	631,860
病院	278,329
下水道	97,000
介護サービス	58,062
簡易水道	47,000
国民健康保険	60,793
その他	90,676

国民健康保険事業状況

実質収支		16,413
再差引収支		12,439
加入世帯数(世帯)		822
被保険者数(人)		1,782
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	82
	保険給付費	179

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	465,859	471,371
基準財政需要額	2,663,601	2,737,273
標準税収入額等	573,923	580,657
標準財政規模	2,767,110	2,846,559
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	1.2	1.1
経常一般財源等比率(%)	99.0	104.3
公債費負担比率(%)	26.3	26.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.8	20.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	122.3	-
積立金現在高 財調	403,747	523,286
積立金現在高 減債	104,897	219,303
積立金現在高 特定目的	806,932	816,113
地方債現在高	7,173,801	7,829,816
うち政府資金	6,302,810	6,925,841
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,651	538,044
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,903	139,485

徴収率(%)（現年・計）

	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.0	94.1	98.7	94.5
市町村民税	98.2	94.0	98.8	93.6
純固定資産税	97.3	92.5	98.4	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	2,784 人
	１２年国調	2,835 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,702 人
	１９．３．３１	2,718 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	333	374
	22.0	23.4
第２次	251	325
	16.6	20.3
第３次	932	901
	61.5	56.3

面積(km²)	574.27
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	4885
北海道	幌延町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	416,458	10.2	416,458	19.1
地方譲与税	108,258	2.7	108,258	5.0
利子割交付金	1,640	0.0	1,640	0.1
配当割交付金	868	0.0	868	0.0
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0
地方消費税交付金	31,300	0.8	31,300	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,568	0.8	32,568	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,959	0.0	1,959	0.1
地方特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.1
特別交付金	631	0.0	631	0.0
地方交付税	1,825,418	44.8	1,569,633	72.1
普通交付税	1,569,633	38.5	1,569,633	72.1
特別交付税	255,785	6.3	-	-
（一般財源計）	2,418,940	59.4	2,163,155	99.4
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.1
分担金・負担金	379,593	9.3	-	-
使用料	121,754	3.0	-	-
手数料	6,212	0.2	-	-
国庫支出金	300,391	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	131,098	3.2	-	-
財産収入	65,751	1.6	10,902	0.5
寄附金	1,105	0.0	-	-
繰入金	4,000	0.1	-	-
繰越金	134,671	3.3	-	-
諸収入	99,693	2.4	1,016	0.0
地方債	410,000	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	3.3	-	-
歳入合計	4,074,440	100.0	2,176,305	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	416,458	100.0	2,214
法定普通税	416,458	100.0	2,214
市町村民税	160,386	38.5	2,214
個人均等割	3,944	0.9	-
所得割	126,228	30.3	-
法人均等割	16,661	4.0	-
法人税割	13,553	3.3	2,214
固定資産税	228,070	54.8	-
うち純固定資産税	226,032	54.3	-
軽自動車税	3,471	0.8	-
市町村たばこ税	24,531	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	416,458	100.0	2,214

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,074,440	4,039,782
歳出総額	3,972,644	3,905,111
歳入歳出差引	101,796	134,671
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	101,796	134,671
単年度収支	-32,875	85,358
積立金	1,210	380
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-31,665	85,738

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	85	289,570	3,407
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	289,570	3,407

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	7,500
副市区町村長	1	15.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	5,700
議会議長	1	15.07.01	2,300
議会副議長	1	15.07.01	1,900
議会議員	8	15.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,711	20.9	584,762	553,305	24.0
うち職員給	550,348	13.9	350,431	-	-
扶助費	58,111	1.5	20,343	19,180	0.8
公債費	535,919	13.5	452,610	452,610	19.6
内訳 元利償還金	535,653	13.5	452,344	452,344	19.6
内訳 一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	1,424,741	35.9	1,057,715	1,025,095	44.4
物件費	651,690	16.4	423,031	341,154	14.8
維持補修費	92,139	2.3	87,122	85,510	3.7
補助費等	689,617	17.4	546,932	281,391	12.2
うち一部事務組合負担金	253,198	6.4	223,318	213,121	9.2
繰出金	241,223	6.1	228,337	117,140	5.1
積立金	134,210	3.4	130,083	-	-
投資・出資金・貸付金	35,075	0.9	75	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	703,949	17.7	393,902		
うち人件費	12,099	0.3	9,848		
内訳 普通建設事業費	703,949	17.7	393,902		
内訳 うち補助	62,266	1.6	2,727		
内訳 うち単独	624,744	15.7	389,336		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,972,644	100.0	2,867,197		

経常経費充当一般財源等計 1,850,290 千円

経常収支比率 80.1％ 85.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,968,993 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,759	1.4	-	56,759
総務費	482,018	12.1	18,393	405,828
民生費	857,101	21.6	166,442	311,842
衛生費	434,112	10.9	270	427,183
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	313,151	7.9	71,190	129,629
商工費	105,473	2.7	22,020	70,455
土木費	672,234	16.9	366,809	536,194
消防費	148,862	3.7	-	119,462
教育費	367,015	9.2	58,825	357,235
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	535,919	13.5	-	452,610
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,972,644	100.0	703,949	2,867,197

公営事業等への繰出

合計	472,487
病院	231,264
下水道	150,968
簡易水道	379
上水道	-
国民健康保険	36,597
その他	53,279

国民健康保険の状況

実質収支		60,132
再差引収支		54,143
加入世帯数(世帯)		505
被保険者数(人)		1,013
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	79
	保険給付費	158

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	479,492	474,877
基準財政需要額	2,052,635	2,048,050
標準税収入額等	594,444	588,175
標準財政規模	2,164,077	2,154,479
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.4	6.3
経常一般財源等比率(%)	94.8	99.7
公債費負担比率(%)	15.2	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	549,280	548,070
減債	579,050	578,540
特定目的	1,532,990	1,404,500
地方債現在高	4,924,792	4,947,293
うち政府資金	4,235,025	4,191,123

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	2,490	7,627
保証・補償	-	-
その他	108,654	280,622
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）

合計	99.6	97.9	99.6	97.3
市町村民税	99.1	96.9	99.4	96.4
純固定資産税	99.8	98.3	99.7	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,940 人
	12年国調	2,980 人
	増減率	-1.3 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,873 人
	19.3.31	2,899 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	547	512
	32.9	31.6
第２次	458	414
	27.6	25.5
第３次	657	696
	39.5	42.9

面積(km²)	590.00
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5113		
北海道	猿払村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	407,401	10.4	407,401	16.2
地方譲与税	103,958	2.7	103,958	4.1
利子割交付金	2,892	0.1	2,892	0.1
配当割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	860	0.0
地方消費税交付金	34,877	0.9	34,877	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,293	0.8	31,293	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,091	0.1	4,091	0.2
地方特例交付金	993	0.0	993	0.0
特別交付金	3,098	0.1	3,098	0.1
地方交付税	2,158,462	55.3	1,924,811	76.3
普通交付税	1,924,811	49.3	1,924,811	76.3
特別交付税	233,651	6.0	-	-
（一般財源計）	2,745,352	70.3	2,511,701	99.6
交通安全対策特別交付金	989	0.0	989	0.0
分担金・負担金	58,250	1.5	-	-
使用料	98,416	2.5	-	-
手数料	2,420	0.1	-	-
国庫支出金	112,135	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,142	0.1	5,142	0.2
都道府県支出金	163,273	4.2	-	-
財産収入	27,117	0.7	1,555	0.1
寄附金	38,520	1.0	-	-
繰入金	290,814	7.5	-	-
繰越金	31,907	0.8	-	-
諸収入	47,787	1.2	1,726	0.1
地方債	280,981	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,581	3.6	-	-
歳入合計	3,903,103	100.0	2,521,113	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,387	99.3	3,309
法定普通税	404,387	99.3	3,309
市町村民税	248,750	61.1	3,309
個人均等割	4,367	1.1	-
所得割	224,164	55.0	-
法人均等割	8,305	2.0	1,364
法人税割	11,914	2.9	1,945
固定資産税	129,586	31.8	-
うち純固定資産税	126,864	31.1	-
軽自動車税	3,714	0.9	-
市町村たばこ税	22,337	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,014	0.7	-
法定目的税	3,014	0.7	-
入湯税	3,014	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	407,401	100.0	3,309

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,903,103	4,225,159
歳出総額	3,861,759	4,193,252
歳入歳出差引	41,344	31,907
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	41,344	31,907
単年度収支	9,437	5,745
積立金	27,030	33,247
繰上償還金	3,900	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	40,367	38,992

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	69	233,150	3,379
うち技能労務員	4	14,880	3,720
教育公務員	1	2,660	2,660
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	235,810	3,369

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	5,550
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,670
議会議員	10	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	659,874	17.1	626,011	589,110	22.1
うち職員給	434,976	11.3	404,451	-	-
扶助費	108,064	2.8	39,464	27,475	1.0
公債費	983,112	25.5	929,936	926,036	34.8
内訳 元利償還金	982,997	25.5	929,821	925,921	34.8
内訳 一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	1,751,050	45.3	1,595,411	1,542,621	58.0
物件費	488,171	12.6	440,930	347,041	13.0
維持補修費	87,415	2.3	75,617	66,376	2.5
補助費等	705,900	18.3	541,917	376,617	14.2
うち一部事務組合負担金	235,509	6.1	234,509	230,737	8.7
繰出金	318,991	8.3	278,731	143,485	5.4
積立金	101,801	2.6	86,202	-	-
投資・出資金・貸付金	25,720	0.7	720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	382,711	9.9	109,196		
うち人件費	4,866	0.1	2,461		
内訳 普通建設事業費	382,711	9.9	109,196		
内訳 うち補助	176,139	4.6	5,195		
内訳 うち単独	170,204	4.4	102,514		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,861,759	100.0	3,128,724		

経常経費充当一般財源等計 2,476,140 千円

経常収支比率 93.1％ 98.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,170,068 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,453	1.1	-	43,453
総務費	581,577	15.1	54,532	519,673
民生費	473,211	12.3	2,205	300,094
衛生費	458,011	11.9	-	445,883
労働費	827	0.0	-	827
農林水産業費	465,339	12.0	105,816	251,804
商工費	112,009	2.9	22,350	67,783
土木費	329,434	8.5	195,509	160,564
消防費	168,608	4.4	-	167,608
教育費	246,178	6.4	2,299	241,099
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	983,112	25.5	-	929,936
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,861,759	100.0	382,711	3,128,724

公営事業等への繰出

合計	460,491
病院	141,500
簡易水道	98,925
下水道	96,127
上水道	-
国民健康保険	30,675
その他	93,264

国民健康保険事業状況

実質収支	3,899
再差引収支	1,614
加入世帯数(世帯)	586
被保険者数(人)	1,521
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	165

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	522,577	506,312
基準財政需要額	2,451,581	2,395,417
標準税収入額等	664,248	635,774
標準財政規模	2,589,059	2,524,859
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	1.5	1.3
経常一般財源等比率(%)	92.4	102.5
公債費負担比率(%)	29.3	28.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.9	22.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	148.7	-
積立金現在高 財調	264,541	237,511
積立金現在高 減債	124,686	124,920
積立金現在高 特定目的	483,790	470,799
地方債現在高	6,935,242	7,493,314
うち政府資金	5,003,599	5,429,706
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,046,198	61,219
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,402	55,875
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	168,747	210,933
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	95,087
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9 99.0	99.4 98.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.9 99.2	99.2 98.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.8 98.3	99.8 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,582 人
	１２年国調	4,957 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,316 人
	１９．３．３１	4,426 人
	増減率	-2.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	424	450
	17.1	16.3
第２次	672	781
	27.1	28.2
第３次	1,386	1,533
	55.8	55.4

面積(km²)	401.56
人口密度(人)	11

都道府県名	団体名
01	5121
北海道	浜頓別町

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	463,788	9.3	463,788	15.3
地方譲与税	109,204	2.2	109,204	3.6
利子割交付金	2,322	0.0	2,322	0.1
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0
株式等譲渡所得割交付金	671	0.0	671	0.0
地方消費税交付金	50,767	1.0	50,767	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,706	0.7	32,706	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,227	0.0	2,227	0.1
地方特例交付金	1,822	0.0	1,822	0.1
特別交付金	405	0.0	405	0.0
地方交付税	2,568,811	51.3	2,340,427	77.3
普通交付税	2,340,427	46.7	2,340,427	77.3
特別交付税	228,384	4.6	-	-
（一般財源計）	3,231,725	64.5	3,003,341	99.2
交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
分担金・負担金	24,880	0.5	-	-
使用料	118,206	2.4	2,214	0.1
手数料	14,876	0.3	-	-
国庫支出金	68,495	1.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	643,265	12.8	-	-
財産収入	18,884	0.4	16,415	0.5
寄附金	340	0.0	-	-
繰入金	18,301	0.4	-	-
繰越金	95,109	1.9	-	-
諸収入	553,062	11.0	4,404	0.1
地方債	223,700	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,600	2.9	-	-
歳入合計	5,012,054	100.0	3,027,585	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	460,020	99.2	6,688
法定普通税	460,020	99.2	6,688
市町村民税	239,306	51.6	6,688
個人均等割	6,381	1.4	-
所得割	191,645	41.3	-
法人均等割	15,690	3.4	2,607
法人税割	25,590	5.5	4,081
固定資産税	172,716	37.2	-
うち純固定資産税	169,936	36.6	-
軽自動車税	4,966	1.1	-
市町村たばこ税	43,032	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,768	0.8	-
法定目的税	3,768	0.8	-
入湯税	3,768	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	463,788	100.0	6,688

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,012,054	5,131,764
歳出総額	4,932,671	5,036,655
歳入歳出差引	79,383	95,109
翌年度に繰越すべき財源	-	795
実質収支	79,383	94,314
単年度収支	-14,931	-48,306
積立金	101	14
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-14,830	-48,292

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	73	221,180	3,030
うち技能労務員	1	3,930	3,930
教育公務員	6	20,750	3,458
消防職員	-	-	-
臨時職員	12	27,540	2,295
合計	91	269,470	2,961

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.01.01	7,200
副市区町村長	1	15.01.01	5,900
収入役	1	15.01.01	5,550
教育長	1	15.01.01	5,550
議会議長	1	9.07.01	2,400
議会副議長	1	9.07.01	1,900
議会議員	8	9.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	695,702	14.1	672,700	646,548	20.4
うち職員給	465,656	9.4	444,834	-	-
扶助費	89,785	1.8	33,874	33,874	1.1
公債費	1,150,945	23.3	1,079,721	1,079,721	34.0
内訳 元利償還金	1,148,797	23.3	1,077,573	1,077,573	34.0
内訳 一時借入金利子	2,148	0.0	2,148	2,148	0.1
（義務的経費計）	1,936,432	39.3	1,786,295	1,760,143	55.5
物件費	388,074	7.9	286,821	250,311	7.9
維持補修費	80,492	1.6	75,389	42,256	1.3
補助費等	898,016	18.2	820,808	569,863	18.0
うち一部事務組合負担金	420,381	8.5	417,381	416,694	13.1
繰出金	427,533	8.7	408,924	292,846	9.2
積立金	6,383	0.1	1,500	-	-
投資・出資金・貸付金	66,796	1.4	28,496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,128,945	22.9	39,458		
うち人件費	12,051	0.2	4,163		
内訳 普通建設事業費	1,128,945	22.9	39,458		
内訳 うち補助	556,954	11.3	7,352		
内訳 うち単独	35,552	0.7	29,855		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,932,671	100.0	3,447,591		

経常経費充当一般財源等計 2,915,419 千円

経常収支比率 91.9％ 96.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,527,074 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,481	0.9	-	46,481
総務費	372,933	7.6	-	316,625
民生費	457,962	9.3	-	341,082
衛生費	730,103	14.8	6,658	710,124
労働費	2,445	0.0	-	145
農林水産業費	1,170,084	23.7	1,005,253	114,918
商工費	81,430	1.7	-	43,347
土木費	442,621	9.0	106,845	333,884
消防費	158,595	3.2	-	155,595
教育費	318,548	6.5	9,692	305,742
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,150,972	23.3	-	1,079,748
諸支出費	497	0.0	497	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,932,671	100.0	1,128,945	3,447,691

公営事業等への繰出

合計	693,032
病院	265,499
下水道	188,337
簡易水道	71,200
上水道	-
国民健康保険	79,000
その他	88,996

国民健康保険の状況

実質収支		7,968
再差引収支		4,707
加入世帯数(世帯)		935
被保険者数(人)		1,856
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	89
	保険給付費	178

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	554,311	532,883
基準財政需要額	2,899,066	2,882,589
標準税収入額等	685,898	659,952
標準財政規模	3,026,325	2,998,551
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	2.5	3.1
経常一般財源等比率(%)	95.5	101.5
公債費負担比率(%)	30.6	30.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	30.4	30.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	199.8	-

積立金現在高

財調	75,363	75,262
減債	217,642	217,407
特定目的	481,978	493,735

地方債現在高	8,004,844	8,759,500
うち政府資金	5,662,526	6,214,636

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	48,953	63,258
保証・補償	-	-
その他	74,380	99,931
実質的なもの	-	-

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	17,959	18,453

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.2	91.0	97.6	91.4
市町村民税	98.0	93.1	98.3	93.0
純固定資産税	95.3	86.5	96.2	87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,289 人
	12年国調	2,518 人
	増減率	-9.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,148 人
	19.3.31	2,222 人
	増減率	-3.3 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	208	229
	19.5	17.9
第２次	180	279
	16.9	21.8
第３次	679	771
	63.6	60.3

面積(km²)	398.55
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
01	5130		
北海道	中頓別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	177,237	5.2	177,237	8.1
地方譲与税	74,910	2.2	74,910	3.4
利子割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
配当割交付金	552	0.0	552	0.0
株式等譲渡所得割交付金	294	0.0	294	0.0
地方消費税交付金	24,251	0.7	24,251	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,700	0.7	22,700	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	772	0.0	772	0.0
地方特例交付金	752	0.0	752	0.0
特別交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	2,040,951	60.0	1,872,263	85.8
普通交付税	1,872,263	55.1	1,872,263	85.8
特別交付税	168,688	5.0	-	-
（一般財源計）	2,342,705	68.9	2,174,017	99.6
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0
分担金・負担金	13,497	0.4	-	-
使用料	103,937	3.1	-	-
手数料	7,104	0.2	-	-
国庫支出金	174,131	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	200	0.0	200	0.0
都道府県支出金	126,544	3.7	-	-
財産収入	16,163	0.5	6,132	0.3
寄附金	584	0.0	-	-
繰入金	284,559	8.4	-	-
繰越金	27,760	0.8	-	-
諸収入	49,769	1.5	1,031	0.0
地方債	253,100	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,900	3.1	-	-
歳入合計	3,400,648	100.0	2,181,975	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	175,938	99.3	1,664
法定普通税	175,938	99.3	1,664
市町村民税	88,663	50.0	1,664
個人均等割	2,788	1.6	-
所得割	75,782	42.8	-
法人均等割	4,929	2.8	821
法人税割	5,164	2.9	843
固定資産税	69,512	39.2	-
うち純固定資産税	65,732	37.1	-
軽自動車税	2,919	1.6	-
市町村たばこ税	14,844	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,299	0.7	-
法定目的税	1,299	0.7	-
入湯税	1,299	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	177,237	100.0	1,664

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,400,648	3,973,922
歳出総額	3,389,533	3,946,162
歳入歳出差引	11,115	27,760
翌年度に繰越すべき財源	-	3,229
実質収支	11,115	24,531
単年度収支	-13,416	-23,699
積立金	16,886	147,650
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	151,964	-
実質単年度収支	-148,494	123,951

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	56	191,720	3,424
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	6,020	3,010
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	11,650	2,913
合計	62	209,390	3,377

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	16.04.01	5,950
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	14.04.01	2,470
議会副議長	1	14.04.01	2,010
議会議員	8	14.04.01	1,790

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	607,073	17.9	578,923	501,796	21.9
うち職員給	350,656	10.3	323,931	-	-
扶助費	163,623	4.8	95,949	91,973	4.0
公債費	942,365	27.8	892,817	892,817	39.0
内訳 元利償還金	941,921	27.8	892,373	892,373	39.0
内訳 一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
（義務的経費計）	1,713,061	50.5	1,567,689	1,486,586	65.0
物件費	277,200	8.2	217,171	150,398	6.6
維持補修費	43,487	1.3	38,203	11,268	0.5
補助費等	565,956	16.7	484,400	226,450	9.9
うち一部事務組合負担金	195,905	5.8	195,905	195,905	8.6
繰出金	331,216	9.8	317,220	90,702	4.0
積立金	34,378	1.0	29,420	-	-
投資・出資金・貸付金	40,021	1.2	20,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	384,214	11.3	98,876		
うち人件費	9,946	0.3	1,737		
内訳 普通建設事業費	362,604	10.7	98,876		
内訳 うち補助	203,675	6.0	4,124		
内訳 うち単独	158,929	4.7	94,752		
内訳 災害復旧事業費	21,610	0.6	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,389,533	100.0	2,773,000		

経常経費充当一般財源等計	1,965,404 千円
経常収支比率	85.9 % 90.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,784,115 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,457	1.1	-	38,457
総務費	370,968	10.9	304	274,278
民生費	538,603	15.9	14,383	433,782
衛生費	398,870	11.8	30,306	382,732
労働費	2	0.0	-	2
農林水産業費	215,237	6.4	62,347	114,829
商工費	79,192	2.3	-	59,088
土木費	461,758	13.6	252,087	257,915
消防費	133,736	3.9	-	133,736
教育費	188,735	5.6	3,177	185,364
災害復旧費	21,610	0.6	-	-
公債費	942,365	27.8	-	892,817
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,389,533	100.0	362,604	2,773,000

公営事業等への繰出		
	合計	490,948
	病院	159,732
	下水道	110,616
	簡易水道	83,135
	上水道	-
	国民健康保険	63,671
	その他	73,794

国民健康保険の状況		
	実質収支	541
	再差引収支	-9,820
	加入世帯数(世帯)	548
	被保険者数(人)	1,021
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	63
	国庫支出金	102
	保険給付費	210

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		252,590	261,578
基準財政需要額		2,128,493	2,115,438
標準税収入額等		305,525	316,916
標準財政規模		2,177,788	2,166,673
財政力指数		0.12	0.12
実質収支比率(%)		0.5	1.1
経常一般財源等比率(%)		95.5	100.1
公債費負担比率(%)		32.1	32.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	28.8	28.6
	将来負担比率(%)	128.9	-
積立金現在高	財調	107,315	242,393
	減債	465,136	555,328
	特定目的	776,233	801,144
地方債現在高		7,059,237	7,620,218
うち政府資金		6,501,472	7,042,576
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	158,503	184,914
	保証・補償	-	-
	その他	158,216	211,977
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		39,441	39,432
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.5 98.3	99.7 98.4
	市町村民税	99.5 98.7	99.9 98.7
	純固定資産税	99.4 97.3	99.4 97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	9,815 人
	１２年国調	10,509 人
	増減率	-6.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,573 人
	１９．３．３１	9,722 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,146	1,259
	22.6	21.9
第２次	1,360	1,717
	26.8	29.8
第３次	2,568	2,784
	50.6	48.3

面積(km²)	1115.67
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名
01	5148
北海道	枝幸町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,061,772	9.8	1,025,327	15.3
地方譲与税	266,918	2.5	266,918	4.0
利子割交付金	4,991	0.0	4,991	0.1
配当割交付金	2,641	0.0	2,641	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,443	0.0	1,443	0.0
地方消費税交付金	108,047	1.0	108,047	1.6
ゴルフ場利用税交付金	1,507	0.0	1,507	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,154	0.7	80,154	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,417	0.0	5,417	0.1
地方特例交付金	4,535	0.0	4,535	0.1
特別交付金	882	0.0	882	0.0
地方交付税	5,848,333	53.9	5,195,851	77.6
普通交付税	5,195,851	47.9	5,195,851	77.6
特別交付税	652,482	6.0	-	-
（一般財源計）	7,381,223	68.0	6,692,296	99.9
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.0
分担金・負担金	23,916	0.2	-	-
使用料	218,957	2.0	-	-
手数料	25,927	0.2	-	-
国庫支出金	595,894	5.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	468,833	4.3	-	-
財産収入	68,931	0.6	-	-
寄附金	11,850	0.1	-	-
繰入金	659,402	6.1	-	-
繰越金	75,978	0.7	-	-
諸収入	227,394	2.1	2,117	0.0
地方債	1,091,000	10.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	308,000	2.8	-	-
歳入合計	10,852,371	100.0	6,697,479	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,025,327	96.6	9,474
法定普通税	1,025,327	96.6	9,474
市町村民税	562,988	53.0	9,474
個人均等割	13,559	1.3	-
所得割	491,973	46.3	-
法人均等割	31,917	3.0	5,308
法人税割	25,539	2.4	4,166
固定資産税	363,096	34.2	-
うち純固定資産税	351,053	33.1	-
軽自動車税	13,743	1.3	-
市町村たばこ税	85,430	8.0	-
鉱産税	70	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,445	3.4	-
法定目的税	36,445	3.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	36,445	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,061,772	100.0	9,474

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	10,852,371	11,595,223
歳出総額	10,693,182	11,519,245
歳入歳出差引	159,189	75,978
翌年度に繰越すべき財源	79,182	1,733
実質収支	80,007	74,245
単年度収支	5,762	55,283
積立金	38,772	10,323
繰上償還金	8,900	-
積立金取崩し額	416,075	-
実質単年度収支	-362,641	65,606

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	205	649,510	3,168
うち技能労務員	28	70,090	2,503
教育公務員	1	3,920	3,920
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	206	653,430	3,172

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	7,410
副市区町村長	1	18.07.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.07.01	5,620
議会議長	1	18.03.20	2,800
議会副議長	1	18.03.20	2,100
議会議員	20	18.03.20	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,749,794	16.4	1,648,717	1,647,476	23.5
うち職員給	1,212,059	11.3	1,113,176	-	-
扶助費	255,120	2.4	82,086	82,086	1.2
公債費	2,297,796	21.5	2,144,868	2,135,968	30.5
内訳 元利償還金	2,296,343	21.5	2,143,415	2,134,515	30.5
内訳 一時借入金利子	1,453	0.0	1,453	1,453	0.0
（義務的経費計）	4,302,710	40.2	3,875,671	3,865,530	55.2
物件費	990,946	9.3	854,167	474,114	6.8
維持補修費	225,754	2.1	202,520	176,788	2.5
補助費等	1,962,457	18.4	1,738,351	1,043,994	14.9
うち一部事務組合負担金	601,946	5.6	570,846	564,385	8.1
繰出金	1,180,154	11.0	1,132,307	415,382	5.9
積立金	175,209	1.6	37,128	-	-
投資・出資金・貸付金	142,739	1.3	4,739	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,713,213	16.0	371,564		
うち人件費	40,046	0.4	20,352		
内訳 普通建設事業費	1,704,781	15.9	371,334		
内訳 うち補助	947,128	8.9	49,207		
内訳 うち単独	608,192	5.7	315,971		
内訳 災害復旧事業費	8,432	0.1	230		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,693,182	100.0	8,216,447		

経常経費充当一般財源等計 5,975,808 千円

経常収支比率 85.3％ 89.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,375,636 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,539	0.9	-	96,539
総務費	1,162,153	10.9	75,375	920,513
民生費	1,227,705	11.5	32,473	894,661
衛生費	1,344,763	12.6	26,192	1,289,269
労働費	8,138	0.1	-	3,497
農林水産業費	991,995	9.3	319,448	538,156
商工費	394,191	3.7	110,787	158,555
土木費	1,956,136	18.3	957,277	1,176,575
消防費	408,129	3.8	11,571	366,461
教育費	797,205	7.5	171,658	627,123
災害復旧費	8,432	0.1	-	230
公債費	2,297,796	21.5	-	2,144,868
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,693,182	100.0	1,704,781	8,216,447

公営事業等への繰出	合計	1,838,896	
	病院	658,742	
	下水道	598,343	
	簡易水道	166,740	
	港湾整備	3,422	
	国民健康保険	222,644	
	その他	189,005	

国民健康保険事業状況	実質収支	3,345
	再差引収支	-109,862
	加入世帯数(世帯)	2,344
	被保険者数(人)	4,998
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	88
	保険給付費	198

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,176,418	1,137,980
基準財政需要額		6,034,657	5,978,846
標準税収入額等		1,457,831	1,402,358
標準財政規模		6,653,682	6,517,197
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率(%)		1.1	1.1
経常一般財源等比率(%)		96.2	100.6
公債費負担比率(%)		25.6	25.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.9	17.7
	将来負担比率(%)	98.4	-
積立金現在高	財調	429,606	806,909
	減債	458,691	406,400
	特定目的	2,399,640	2,533,400
地方債現在高		16,874,724	17,747,498
うち政府資金		12,037,664	12,643,637
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	40,609
	保証・補償	-	-
	その他	721,987	883,194
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.2 93.1	98.5 92.8
	市町村民税	98.5 93.9	98.3 92.4
	純固定資産税	97.1 89.4	98.2 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,850 人
	１２年国調	5,220 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,663 人
	１９．３．３１	4,786 人
	増減率	-2.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	626	693
	24.2	24.1
第２次	468	646
	18.1	22.5
第３次	1,489	1,531
	57.6	53.3

面積(km²)	520.67
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名
01	5164
北海道	豊富町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	467,126	9.6	467,126	14.8
地方譲与税	148,460	3.1	148,460	4.7
利子割交付金	2,288	0.0	2,288	0.1
配当割交付金	1,214	0.0	1,214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0
地方消費税交付金	54,292	1.1	54,292	1.7
ゴルフ場利用税交付金	2,852	0.1	2,852	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,273	0.9	44,273	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,570	0.1	2,570	0.1
地方特例交付金	2,177	0.0	2,177	0.1
特別交付金	393	0.0	393	0.0
地方交付税	2,717,851	56.1	2,432,990	76.9
普通交付税	2,432,990	50.2	2,432,990	76.9
特別交付税	284,861	5.9	-	-
（一般財源計）	3,441,580	71.0	3,156,719	99.7
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0
分担金・負担金	84,577	1.7	-	-
使用料	288,499	6.0	1,950	0.1
手数料	3,793	0.1	1,376	0.0
国庫支出金	94,925	2.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	339,524	7.0	-	-
財産収入	42,559	0.9	1,416	0.0
寄附金	350	0.0	-	-
繰入金	1,637	0.0	-	-
繰越金	139,607	2.9	-	-
諸収入	94,402	1.9	2,166	0.1
地方債	314,881	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,881	3.3	-	-
歳入合計	4,847,911	100.0	3,165,204	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	459,279	98.3	6,046
法定普通税	459,279	98.3	6,046
市町村民税	204,101	43.7	6,046
個人均等割	6,505	1.4	-
所得割	160,874	34.4	-
法人均等割	16,005	3.4	2,663
法人税割	20,717	4.4	3,383
固定資産税	206,582	44.2	-
うち純固定資産税	203,958	43.7	-
軽自動車税	6,716	1.4	-
市町村たばこ税	41,708	8.9	-
鉱産税	172	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,847	1.7	-
法定目的税	7,847	1.7	-
入湯税	7,847	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	467,126	100.0	6,046

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,847,911	5,153,306
歳出総額	4,669,063	5,013,699
歳入歳出差引	178,848	139,607
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	178,848	139,607
単年度収支	39,241	-45,302
積立金	450	42
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	39,691	-45,260

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	82	258,210	3,149
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	6	12,140	2,023
合計	88	270,350	3,072

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	3.06.01	2,200
議会副議長	1	3.06.01	1,800
議会議員	8	3.06.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	706,694	15.1	666,464	653,133	19.7
うち職員給	479,185	10.3	443,428	-	-
扶助費	157,466	3.4	46,632	41,999	1.3
公債費	951,089	20.4	860,468	860,468	25.9
内訳 元利償還金	949,967	20.3	859,346	859,346	25.9
内訳 一時借入金利子	1,122	0.0	1,122	1,122	0.0
（義務的経費計）	1,815,249	38.9	1,573,564	1,555,600	46.8
物件費	758,680	16.2	491,360	348,768	10.5
維持補修費	161,736	3.5	147,056	111,774	3.4
補助費等	1,035,957	22.2	835,045	632,551	19.0
うち一部事務組合負担金	324,150	6.9	324,150	309,005	9.3
繰出金	417,983	9.0	392,674	154,281	4.6
積立金	1,686	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	427,772	9.2	142,818	経常経費充当一般財源等計 2,802,974 千円	
うち人件費	9,996	0.2	9,499		
内訳 普通建設事業費	427,772	9.2	142,818	経常収支比率 84.3％ 88.6％	
内訳 うち補助	137,480	2.9	28,339	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	218,994	4.7	114,322		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等 3,761,365 千円	
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,669,063	100.0	3,582,517		

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,195	1.1	-	51,195
総務費	465,140	10.0	35,235	413,744
民生費	610,021	13.1	1,991	440,459
衛生費	543,328	11.6	829	504,589
労働費	2,603	0.1	-	2,471
農林水産業費	893,557	19.1	275,291	360,676
商工費	231,629	5.0	3,958	126,255
土木費	404,509	8.7	82,714	318,803
消防費	165,552	3.5	-	165,552
教育費	350,440	7.5	27,754	338,305
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	951,089	20.4	-	860,468
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,669,063	100.0	427,772	3,582,517

公営事業等への繰出

合計	697,983
病院	280,000
下水道	128,922
簡易水道	33,027
介護サービス	14,282
国民健康保険	109,443
その他	132,309

国民健康保険の状況

実質収支		50,308
再差引収支		-19,143
加入世帯数(世帯)		1,103
被保険者数(人)		2,435
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	92
	保険給付費	184

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		595,641	611,544
基準財政需要額		3,033,820	3,114,387
標準税収入額等		730,188	750,707
標準財政規模		3,163,178	3,237,368
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		5.4	4.3
経常一般財源等比率(%)		95.3	100.3
公債費負担比率(%)		22.9	21.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.7	16.6
	将来負担比率(%)	131.4	-
積立金現在高	財調	379,412	378,962
	減債	233,329	233,108
	特定目的	550,972	551,594
地方債現在高		9,422,264	9,885,788
うち政府資金		6,360,728	6,752,678
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,906	-
	保証・補償	-	-
	その他	456,453	584,047
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		79,454	79,435

徴収率(%)（現年・計）

	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.6	94.3	98.9	94.7
市町村民税	98.6	94.5	99.1	94.2
純固定資産税	98.2	92.7	98.8	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,410 人
	１２年国調	3,856 人
	増減率	-11.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,170 人
	１９．３．３１	3,259 人
	増減率	-2.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	824	891
	36.8	36.0
第２次	313	471
	14.0	19.0
第３次	1,104	1,113
	49.2	45.0

面積(km²)	81.33
人口密度(人)	42

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
01	5172		
北海道	札文町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	296,746	8.2	296,746	12.5
地方譲与税	25,062	0.7	25,062	1.1
利子割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1
配当割交付金	921	0.0	921	0.0
株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488	0.0
地方消費税交付金	38,568	1.1	38,568	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,768	0.2	7,768	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,476	0.0	1,476	0.1
地方特例交付金	1,324	0.0	1,324	0.1
特別交付金	152	0.0	152	0.0
地方交付税	2,208,121	61.2	1,984,604	83.8
普通交付税	1,984,604	55.0	1,984,604	83.8
特別交付税	223,517	6.2	-	-
（一般財源計）	2,580,877	71.5	2,357,360	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,259	0.1	-	-
使用料	81,425	2.3	205	0.0
手数料	49,593	1.4	-	-
国庫支出金	34,439	1.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	142,927	4.0	-	-
財産収入	32,809	0.9	8,311	0.4
寄附金	4,467	0.1	-	-
繰入金	257,621	7.1	-	-
繰越金	43,627	1.2	-	-
諸収入	106,620	3.0	1,000	0.0
地方債	271,900	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,000	2.5	-	-
歳入合計	3,610,564	100.0	2,366,876	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	296,746	100.0	2,151
法定普通税	296,746	100.0	2,151
市町村民税	155,121	52.3	2,151
個人均等割	4,598	1.5	-
所得割	137,320	46.3	-
法人均等割	6,819	2.3	1,137
法人税割	6,384	2.2	1,014
固定資産税	103,680	34.9	-
うち純固定資産税	101,841	34.3	-
軽自動車税	5,683	1.9	-
市町村たばこ税	32,262	10.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	296,746	100.0	2,151

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,610,564	3,751,223
歳出総額	3,575,382	3,707,596
歳入歳出差引	35,182	43,627
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	35,182	43,627
単年度収支	-8,445	12,520
積立金	57,302	37,555
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	58,317	-
実質単年度収支	-9,460	50,075

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	61	192,270	3,152
うち技能労務員	9	22,990	2,554
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	4,580	1,527
合計	64	196,850	3,076

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	8

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,840
副市区町村長	1	16.04.01	5,830
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	6.04.01	2,300
議会副議長	1	6.04.01	1,850
議会議員	8	6.04.01	1,650

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	577,026	16.1	554,409	553,714	22.5
うち職員給	390,885	10.9	372,132	-	-
扶助費	62,453	1.7	18,809	16,699	0.7
公債費	1,054,722	29.5	998,217	998,217	40.6
内訳 元利償還金	1,053,133	29.5	996,628	996,628	40.5
内訳 一時借入金利子	1,589	0.0	1,589	1,589	0.1
（義務的経費計）	1,694,201	47.4	1,571,435	1,568,630	63.8
物件費	405,544	11.3	285,266	207,913	8.5
維持補修費	86,470	2.4	68,706	4,165	0.2
補助費等	352,237	9.9	246,385	162,227	6.6
うち一部事務組合負担金	176,156	4.9	130,171	127,915	5.2
繰出金	459,667	12.9	443,850	-	-
積立金	150,447	4.2	136,330	-	-
投資・出資金・貸付金	39,570	1.1	1,380	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	387,246	10.8	120,886		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	384,883	10.8	119,723		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	264,443	7.4	119,566		
内訳 災害復旧事業費	2,363	0.1	1,163		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,575,382	100.0	2,874,238		

経常経費充当一般財源等計 1,942,935 千円

経常収支比率 79.0％ 82.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,909,420 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,766	1.3	-	44,766
総務費	691,750	19.3	209,437	525,140
民生費	360,199	10.1	17,564	271,821
衛生費	412,610	11.5	378	356,136
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	136,420	3.8	24,183	61,320
商工費	117,960	3.3	1,890	74,158
土木費	335,077	9.4	124,323	184,497
消防費	184,356	5.2	-	139,856
教育費	235,159	6.6	7,108	217,164
災害復旧費	2,363	0.1	-	1,163
公債費	1,054,722	29.5	-	998,217
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,575,382	100.0	384,883	2,874,238

公営事業等への繰出

合計	459,667
下水道	47,788
港湾整備	43,138
簡易水道	12,489
宅地造成	590
国民健康保険	273,928
その他	81,734

国民健康保険の状況

実質収支	5,370
再差引収支	4,296
加入世帯数(世帯)	879
被保険者数(人)	1,820
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	145

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	288,468	289,029
基準財政需要額	2,276,966	2,268,494
標準税収入額等	367,240	367,334
標準財政規模	2,351,844	2,342,010
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	1.4	1.9
経常一般財源等比率(%)	96.9	100.8
公債費負担比率(%)	34.3	36.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	24.4	26.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	64.7	-
積立金現在高 財調	248,936	249,951
積立金現在高 減債	85,716	90,026
積立金現在高 特定目的	841,058	942,907
地方債現在高	6,383,348	7,016,940
うち政府資金	5,449,064	5,982,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	486,336	597,837
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	82,124	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,082	15,707
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%)【現年】 合計	98.5 95.0	98.8 95.1
徴収率(%)【現年】 市町村民税	98.1 93.7	98.6 93.3
徴収率(%)【現年】 純固定資産税	98.5 95.1	98.6 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,951 人
	１２年国調	3,417 人
	増減率	-13.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,656 人
	１９．３．３１	2,729 人
	増減率	-2.7 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	590	836
	34.5	40.0
第２次	263	365
	15.4	17.5
第３次	859	890
	50.2	42.6

面積(km²)	76.49
人口密度(人)	39

都道府県名	団体名
01	5181
北海道	利尻町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	244,799	7.0	244,799	10.3
地方譲与税	28,029	0.8	28,029	1.2
利子割交付金	1,409	0.0	1,409	0.1
配当割交付金	743	0.0	743	0.0
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0
地方消費税交付金	31,944	0.9	31,944	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,622	0.2	8,622	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,307	0.0	1,307	0.1
地方特例交付金	920	0.0	920	0.0
特別交付金	387	0.0	387	0.0
地方交付税	2,182,151	62.1	1,941,945	82.0
普通交付税	1,941,945	55.3	1,941,945	82.0
特別交付税	240,206	6.8	-	-
（一般財源計）	2,499,416	71.2	2,259,210	95.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	488	0.0	-	-
使用料	102,510	2.9	26,785	1.1
手数料	1,569	0.0	-	-
国庫支出金	116,822	3.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	102,550	2.9	-	-
財産収入	24,395	0.7	3,848	0.2
寄附金	6,420	0.2	-	-
繰入金	111,423	3.2	-	-
繰越金	58,739	1.7	-	-
諸収入	230,128	6.6	77,499	3.3
地方債	256,800	7.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,400	2.3	-	-
歳入合計	3,511,260	100.0	2,367,342	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	234,261	95.7	2,341
法定普通税	234,261	95.7	2,341
市町村民税	152,632	62.3	2,341
個人均等割	3,851	1.6	-
所得割	134,526	55.0	-
法人均等割	5,442	2.2	902
法人税割	8,813	3.6	1,439
固定資産税	55,949	22.9	-
うち純固定資産税	54,921	22.4	-
軽自動車税	4,482	1.8	-
市町村たばこ税	21,198	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,538	4.3	-
法定目的税	10,538	4.3	-
入湯税	10,538	4.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	244,799	100.0	2,341

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,511,260	3,404,983
歳出総額	3,474,742	3,346,244
歳入歳出差引	36,518	58,739
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	36,518	58,739
単年度収支	-22,221	-22,043
積立金	89	4
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-22,132	-22,039

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	55	169,120	3,075
うち技能労務員	2	4,700	2,350
教育公務員	1	2,610	2,610
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	6,930	1,733
合計	60	178,660	2,978

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,100
副市区町村長	1	19.04.01	5,650
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,450
議会議長	1	18.11.01	2,350
議会副議長	1	18.11.01	1,900
議会議員	6	18.11.01	1,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	494,936	14.2	471,068	470,222	19.2
うち職員給	327,692	9.4	306,045	-	-
扶助費	74,106	2.1	27,044	27,044	1.1
公債費	1,167,756	33.6	1,136,622	1,136,622	46.4
内訳 元利償還金	1,167,558	33.6	1,136,424	1,136,424	46.4
内訳 一時借入金利子	198	0.0	198	198	0.0
（義務的経費計）	1,736,798	50.0	1,634,734	1,633,888	66.7
物件費	310,440	8.9	237,458	139,817	5.7
維持補修費	90,958	2.6	71,734	33,920	1.4
補助費等	627,478	18.1	620,511	471,863	19.3
うち一部事務組合負担金	344,048	9.9	344,048	321,472	13.1
繰出金	221,391	6.4	208,414	22,056	0.9
積立金	77,290	2.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	21,960	0.6	20,450	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	388,427	11.2	70,294		
うち人件費	2,000	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	388,427	11.2	70,294		
内訳 うち補助	181,691	5.2	42,378		
内訳 うち単独	110,851	3.2	27,771		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,474,742	100.0	2,863,595		

経常経費充当一般財源等計 2,301,544 千円

経常収支比率 94.0％ 97.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,900,113 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	39,528	1.1	-	39,528
総務費	447,824	12.9	65,620	282,646
民生費	375,533	10.8	-	279,723
衛生費	418,984	12.1	-	406,238
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	153,545	4.4	77,349	60,613
商工費	76,612	2.2	-	73,943
土木費	339,027	9.8	227,168	137,693
消防費	154,283	4.4	-	154,283
教育費	301,594	8.7	18,290	292,250
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,167,812	33.6	-	1,136,678
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,474,742	100.0	388,427	2,863,595
公営事業等への繰出 合計	429,580			
公営事業等への繰出 病院	201,656			
公営事業等への繰出 下水道	53,000			
公営事業等への繰出 介護サービス	33,506			
公営事業等への繰出 上水道	-			
公営事業等への繰出 国民健康保険	52,782			
公営事業等への繰出 その他	88,636			

国民健康保険の状況

実質収支		1,462
再差引収支		-32,718
加入世帯数（世帯）		734
被保険者数（人）		1,355
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	108
	国庫支出金	87
	保険給付費	211

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		236,939	239,052
基準財政需要額		2,182,617	2,174,482
標準税収入額等		299,027	301,402
標準財政規模		2,240,972	2,237,853
財政力指数		0.11	0.10
実質収支比率(%)		1.6	2.6
経常一般財源等比率(%)		101.9	101.8
公債費負担比率(%)		39.2	40.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	27.7	26.8
	将来負担比率(%)	175.9	-
積立金現在高	財調	44,440	44,351
	減債	90,374	13,327
	特定目的	60,874	60,720
地方債現在高		6,775,635	7,538,051
うち政府資金		5,565,835	6,259,964
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	100,253	115,878
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	98.0 93.9	98.4 94.1
	市町村民税	97.7 94.6	98.0 94.5
	純固定資産税	97.7 88.6	98.2 89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	3,239 人
	12年国調	3,536 人
	増減率	-8.4 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,986 人
	19.3.31	3,061 人
	増減率	-2.5 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	644	651
	32.1	31.6
第２次	396	434
	19.7	21.0
第３次	968	976
	48.2	47.3

面積(km²)	105.69
人口密度(人)	31

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5199		
北海道	利尻富士町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	294,886	7.5	294,886	13.1
地方譲与税	31,346	0.8	31,346	1.4
利子割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1
配当割交付金	750	0.0	750	0.0
株式等譲渡所得割交付金	406	0.0	406	0.0
地方消費税交付金	37,627	1.0	37,627	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,385	0.2	9,385	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,475	0.0	1,475	0.1
地方特例交付金	1,268	0.0	1,268	0.1
特別交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	2,066,004	52.4	1,824,536	81.3
普通交付税	1,824,536	46.3	1,824,536	81.3
特別交付税	241,468	6.1	-	-
（一般財源計）	2,443,294	62.0	2,201,826	98.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,360	0.3	-	-
使用料	124,318	3.2	18,940	0.8
手数料	1,881	0.0	-	-
国庫支出金	177,566	4.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	454,059	11.5	-	-
財産収入	35,144	0.9	20,231	0.9
寄附金	1,970	0.0	-	-
繰入金	2,827	0.1	-	-
繰越金	10,848	0.3	-	-
諸収入	143,003	3.6	3,633	0.2
地方債	533,000	13.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	90,200	2.3	-	-
歳入合計	3,940,270	100.0	2,244,630	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	277,223	94.0	2,510
法定普通税	277,223	94.0	2,510
市町村民税	130,544	44.3	2,510
個人均等割	3,978	1.3	-
所得割	111,363	37.8	-
法人均等割	8,605	2.9	1,434
法人税割	6,598	2.2	1,076
固定資産税	111,703	37.9	-
うち純固定資産税	100,347	34.0	-
軽自動車税	4,959	1.7	-
市町村たばこ税	30,017	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,663	6.0	-
法定目的税	17,663	6.0	-
入湯税	17,663	6.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	294,886	100.0	2,510

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,940,270	3,979,736
歳出総額	3,917,711	3,968,888
歳入歳出差引	22,559	10,848
翌年度に繰越すべき財源	2,481	-
実質収支	20,078	10,848
単年度収支	9,230	360
積立金	26,613	6,532
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	35,843	6,892

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	71	192,890	2,717
うち技能労務員	10	22,860	2,286
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	71	192,890	2,717

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	5,960
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,580
議会議長	1	18.04.01	2,300
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,421	15.9	521,926	513,702	22.0
うち職員給	400,196	10.2	314,912	-	-
扶助費	90,150	2.3	28,359	25,450	1.1
公債費	848,798	21.7	783,816	783,816	33.6
内訳 元利償還金	846,431	21.6	781,449	781,449	33.5
内訳 一時借入金利子	2,367	0.1	2,367	2,367	0.1
（義務的経費計）	1,562,369	39.9	1,334,101	1,322,968	56.7
物件費	411,163	10.5	210,360	129,573	5.5
維持補修費	89,396	2.3	44,791	29,741	1.3
補助費等	545,332	13.9	529,729	412,401	17.7
うち一部事務組合負担金	395,189	10.1	395,189	328,780	14.1
繰出金	367,960	9.4	347,895	81,638	3.5
積立金	30,637	0.8	25,092	-	-
投資・出資金・貸付金	62,652	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	848,202	21.7	100,328		
うち人件費	28,845	0.7	20,253		
内訳 普通建設事業費	834,079	21.3	96,705		
内訳 うち補助	417,521	10.7	39,610		
内訳 うち単独	268,859	6.9	50,796		
内訳 災害復旧事業費	14,123	0.4	3,623		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,917,711	100.0	2,592,296		

経常経費充当一般財源等計 1,976,321 千円

経常収支比率 84.6％ 88.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,614,855 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,276	1.2	-	45,276
総務費	479,334	12.2	86,736	378,699
民生費	466,124	11.9	32,355	323,163
衛生費	377,032	9.6	1,943	338,449
労働費	45	0.0	-	45
農林水産業費	179,666	4.6	141,987	44,700
商工費	195,754	5.0	5,990	128,335
土木費	906,319	23.1	530,075	179,409
消防費	145,143	3.7	4,095	142,143
教育費	260,097	6.6	30,898	224,638
災害復旧費	14,123	0.4	-	3,623
公債費	848,798	21.7	-	783,816
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,917,711	100.0	834,079	2,592,296

公営事業等への繰出

合計	421,260
観光施設	82,991
介護サービス	64,813
下水道	58,582
病院	53,300
国民健康保険	87,690
その他	73,884

国民健康保険事業状況

実質収支		2,130
再差引収支		72
加入世帯数（世帯）		869
被保険者数（人）		1,690
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	104
	保険給付費	168

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		289,320	294,918
基準財政需要額		2,117,477	2,038,202
標準税収入額等		367,911	374,639
標準財政規模		2,192,447	2,117,923
財政力指数		0.14	0.14
実質収支比率(%)		0.9	0.5
経常一般財源等比率(%)		98.3	103.4
公債費負担比率(%)		30.0	29.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.7	18.4
	将来負担比率(%)	184.2	-
積立金現在高	財調	101,087	74,474
	減債	80,942	80,674
	特定目的	87,063	86,134
地方債現在高		8,068,451	8,226,092
うち政府資金		6,031,653	6,233,997
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,449	5,994
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		52,641	52,641
徴収率(%) 現年	合計	99.2 97.2	99.1 96.8
	市町村民税	98.9 97.6	98.8 96.8
	純固定資産税	99.0 95.2	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,819 人
	１２年国調	23,905 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	22,384 人
	１９．３．３１	22,653 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,686	1,794
	14.6	14.4
第２次	2,471	3,257
	21.4	26.1
第３次	7,320	7,413
	63.5	59.3

面積(km²)	438.36
人口密度(人)	52

都道府県名	団体名
01	5431
北海道	美幌町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,312,045	23.6	2,177,459	35.6
地方譲与税	197,206	2.0	197,206	3.2
利子割交付金	10,853	0.1	10,853	0.2
配当割交付金	5,747	0.1	5,747	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,130	0.0	3,130	0.1
地方消費税交付金	241,945	2.5	241,945	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,041	0.6	59,041	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,900	0.1	9,900	0.2
地方特例交付金	7,746	0.1	7,746	0.1
特別交付金	2,154	0.0	2,154	0.0
地方交付税	3,672,419	37.4	3,367,720	55.1
普通交付税	3,367,720	34.3	3,367,720	55.1
特別交付税	304,699	3.1	-	-
（一般財源計）	6,512,286	66.3	6,073,001	99.4
交通安全対策特別交付金	4,588	0.0	4,588	0.1
分担金・負担金	18,867	0.2	-	-
使用料	327,517	3.3	9,597	0.2
手数料	82,360	0.8	2,562	0.0
国庫支出金	570,258	5.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	833	0.0	833	0.0
都道府県支出金	407,874	4.2	-	-
財産収入	75,207	0.8	20,594	0.3
寄附金	4,240	0.0	-	-
繰入金	629,487	6.4	-	-
繰越金	89,840	0.9	-	-
諸収入	544,770	5.5	-	-
地方債	548,265	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	267,095	2.7	-	-
歳入合計	9,816,392	100.0	6,111,175	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,177,459	94.2	26,152
法定普通税	2,177,459	94.2	26,152
市町村民税	1,054,742	45.6	26,152
個人均等割	24,426	1.1	-
所得割	871,000	37.7	-
法人均等割	62,052	2.7	10,272
法人税割	97,264	4.2	15,880
固定資産税	912,407	39.5	-
うち純固定資産税	895,562	38.7	-
軽自動車税	37,700	1.6	-
市町村たばこ税	172,610	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	134,586	5.8	-
法定目的税	134,586	5.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	134,586	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,312,045	100.0	26,152

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,816,392	10,068,977
歳出総額	9,740,862	9,979,137
歳入歳出差引	75,530	89,840
翌年度に繰越すべき財源	-	8,622
実質収支	75,530	81,218
単年度収支	-5,688	16,428
積立金	4,184	8,353
繰上償還金	47	-
積立金取崩し額	20,220	-
実質単年度収支	-21,677	24,781

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	164	547,030	3,336
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	12,620	2,524
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	11,290	2,823
合計	173	570,940	3,300

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,480
副市区町村長	1	17.04.01	6,540
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,660
議会議長	1	8.12.01	3,200
議会副議長	1	8.12.01	2,600
議会議員	16	8.12.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,581,325	16.2	1,443,774	1,441,331	22.6
うち職員給	1,085,346	11.1	953,175	-	-
扶助費	622,787	6.4	224,080	224,080	3.5
公債費	1,907,309	19.6	1,765,555	1,765,555	27.7
内訳 元利償還金	1,905,547	19.6	1,763,793	1,763,793	27.7
内訳 一時借入金利子	1,762	0.0	1,762	1,762	0.0
（義務的経費計）	4,111,421	42.2	3,433,409	3,430,966	53.8
物件費	1,472,202	15.1	1,071,115	892,903	14.0
維持補修費	259,715	2.7	236,486	163,343	2.6
補助費等	1,021,111	10.5	952,049	749,191	11.7
うち一部事務組合負担金	519,326	5.3	518,839	508,058	8.0
繰出金	1,263,178	13.0	1,020,639	538,036	8.4
積立金	269,174	2.8	250,103	-	-
投資・出資金・貸付金	416,780	4.3	65,112	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	927,281	9.5	133,710		
うち人件費	13,677	0.1	6,400		
内訳 普通建設事業費	918,581	9.4	132,854		
内訳 うち補助	563,321	5.8	35,995		
内訳 うち単独	313,341	3.2	94,129		
内訳 災害復旧事業費	8,700	0.1	856		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,740,862	100.0	7,162,623		

経常経費充当一般財源等計 5,774,439 千円

経常収支比率 90.5％ 94.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,238,153 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,090	1.1	-	111,090
総務費	1,218,408	12.5	63,082	1,033,834
民生費	1,811,626	18.6	34,323	1,183,206
衛生費	697,904	7.2	7,608	583,505
労働費	65,291	0.7	-	5,243
農林水産業費	576,184	5.9	102,599	361,515
商工費	402,441	4.1	2,967	92,846
土木費	1,550,052	15.9	628,538	761,014
消防費	484,971	5.0	-	484,971
教育費	906,850	9.3	79,464	778,952
災害復旧費	8,700	0.1	-	856
公債費	1,907,345	19.6	-	1,765,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,740,862	100.0	918,581	7,162,623

公営事業等への繰出

合計	1,486,033
下水道	408,530
病院	219,824
介護サービス	50,880
上水道	3,031
国民健康保険	197,400
その他	606,368

国民健康保険事業状況

実質収支		43,338
再差引収支		12,823
加入世帯数(世帯)		4,763
被保険者数(人)		9,423
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	84
	保険給付費	202

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,162,956	2,134,118
基準財政需要額	5,540,151	5,745,174
標準税収入額等	2,748,396	2,716,938
標準財政規模	6,116,116	6,328,681
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	1.2	1.3
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.7
公債費負担比率(%)	24.4	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.4	23.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.2	-
積立金現在高 財調	730,020	746,056
積立金現在高 減債	267,347	266,069
積立金現在高 特定目的	1,278,277	1,297,024
地方債現在高	14,324,216	15,343,983
うち政府資金	8,761,045	9,168,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	835,723	799,559
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,334,200	1,473,772
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	135,678
徴収率(%) 現年・計 合計	98.7 94.5	98.9 93.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.8 95.1	99.0 94.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.5 92.9	98.7 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,222 人	
	12年国調	6,789 人	
	増減率	-8.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	6,082 人	
	19.3.31	6,182 人	
	増減率	-1.6 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	683	798
	23.5	24.0
第２次	712	1,007
	24.5	30.3
第３次	1,512	1,520
	52.0	45.7

面積(km²)	716.60
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5440		
北海道	津別町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	602,801	12.7	602,801	17.8
地方譲与税	107,162	2.3	107,162	3.2
利子割交付金	2,692	0.1	2,692	0.1
配当割交付金	1,422	0.0	1,422	0.0
株式等譲渡所得割交付金	782	0.0	782	0.0
地方消費税交付金	67,617	1.4	67,617	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,121	0.7	32,121	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,134	0.1	3,134	0.1
地方特例交付金	2,041	0.0	2,041	0.1
特別交付金	1,093	0.0	1,093	0.0
地方交付税	2,726,123	57.6	2,570,014	75.8
普通交付税	2,570,014	54.3	2,570,014	75.8
特別交付税	156,109	3.3	-	-
（一般財源計）	3,543,854	74.9	3,387,745	99.9
交通安全対策特別交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
分担金・負担金	4,469	0.1	-	-
使用料	154,591	3.3	-	-
手数料	28,654	0.6	-	-
国庫支出金	139,748	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,559	3.2	-	-
財産収入	66,456	1.4	-	-
寄附金	4,770	0.1	-	-
繰入金	302,860	6.4	-	-
繰越金	48,535	1.0	-	-
諸収入	71,082	1.5	1,744	0.1
地方債	213,483	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,683	3.9	-	-
歳入合計	4,731,429	100.0	3,390,857	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	599,826	99.5	6,085
法定普通税	599,826	99.5	6,085
市町村民税	279,320	46.3	6,085
個人均等割	7,965	1.3	-
所得割	220,032	36.5	-
法人均等割	14,054	2.3	-
法人税割	37,269	6.2	6,085
固定資産税	274,825	45.6	-
うち純固定資産税	266,324	44.2	-
軽自動車税	10,020	1.7	-
市町村たばこ税	35,661	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,975	0.5	-
法定目的税	2,975	0.5	-
入湯税	2,975	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	602,801	100.0	6,085

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,731,429	5,972,082
	歳出総額	4,670,614	5,923,547
	歳入歳出差引	60,815	48,535
	翌年度に繰越すべき財源	-	325
	実質収支	60,815	48,210
	単年度収支	12,605	2,500
	積立金	158,460	174,672
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	133,733	135,000
	実質単年度収支	37,332	42,172

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	105	383,700	3,654
うち技能労務員	15	54,620	3,641
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	383,700	3,654

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	13.04.01	6,500
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	13.04.01	5,800
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,400
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	8.04.01	1,980

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,032,993	22.1	896,506	881,603	24.7
うち職員給	719,107	15.4	588,407	-	-
扶助費	215,148	4.6	82,617	80,196	2.2
公債費	1,066,444	22.8	1,054,695	1,054,695	29.5
内訳 元利償還金	1,066,345	22.8	1,054,596	1,054,596	29.5
内訳 一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
（義務的経費計）	2,314,585	49.6	2,033,818	2,016,494	56.4
物件費	631,154	13.5	464,826	408,921	11.4
維持補修費	43,100	0.9	32,250	32,042	0.9
補助費等	501,051	10.7	412,461	338,342	9.5
うち一部事務組合負担金	263,201	5.6	246,701	246,701	6.9
繰出金	481,438	10.3	443,827	268,144	7.5
積立金	390,840	8.4	374,643	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	305,446	6.5	136,013		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	272,439	5.8	134,765		
内訳 うち補助	79,769	1.7	10,254		
内訳 うち単独	183,515	3.9	120,648		
内訳 災害復旧事業費	33,007	0.7	1,248		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,670,614	100.0	3,897,838		

経常経費充当一般財源等計 3,063,943 千円

経常収支比率 85.7％ 90.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,958,653 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,056	1.4	-	66,056
総務費	1,070,795	22.9	73,620	901,008
民生費	671,921	14.4	1,554	471,567
衛生費	291,665	6.2	20,433	187,785
労働費	1,154	0.0	-	1,154
農林水産業費	249,873	5.3	65,032	174,467
商工費	42,904	0.9	-	39,716
土木費	442,842	9.5	89,797	344,939
消防費	257,166	5.5	-	240,666
教育費	476,787	10.2	22,003	414,537
災害復旧費	33,007	0.7	-	1,248
公債費	1,066,444	22.8	-	1,054,695
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,670,614	100.0	272,439	3,897,838

公営事業等への繰出	
合計	481,438
下水道	207,307
簡易水道	14,463
介護サービス	4,455
上水道	-
国民健康保険	91,547
その他	163,666

国民健康保険の状況	
実質収支	5,896
再差引収支	-10,275
加入世帯数(世帯)	1,575
被保険者数(人)	3,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	189

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		639,901	659,994
基準財政需要額		3,215,414	3,238,459
標準税収入額等		803,413	827,672
標準財政規模		3,373,427	3,406,137
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		1.7	1.4
経常一般財源等比率(%)		95.4	100.0
公債費負担比率(%)		26.6	26.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.7	17.0
	将来負担比率(%)	5.2	-
積立金現在高	財調	658,550	633,823
	減債	152,982	157,761
	特定目的	1,630,885	1,562,701
地方債現在高		6,271,766	7,005,306
うち政府資金		5,401,272	6,117,313
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	18,981	40,763
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		34,927	31,468
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4 97.6	99.3 96.7
	市町村民税	99.3 97.8	99.3 96.8
	純固定資産税	99.5 96.9	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	13,431 人
	１２年国調	14,066 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,986 人
	１９．３．３１	13,207 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,510	1,523
	20.5	19.6
第２次	1,493	1,748
	20.2	22.5
第３次	4,374	4,486
	59.3	57.8

面積(km²)	737.00
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	5458		
北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,938,238	16.8	1,880,984	35.7
地方譲与税	197,374	1.7	197,374	3.8
利子割交付金	7,734	0.1	7,734	0.1
配当割交付金	4,045	0.0	4,045	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,326	0.0	2,326	0.0
地方消費税交付金	154,729	1.3	154,729	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,282	0.5	59,282	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,415	0.1	9,415	0.2
地方特例交付金	4,876	0.0	4,876	0.1
特別交付金	4,539	0.0	4,539	0.1
地方交付税	3,205,639	27.8	2,930,370	55.7
普通交付税	2,930,370	25.4	2,930,370	55.7
特別交付税	275,269	2.4	-	-
（一般財源計）	5,578,782	48.4	5,246,259	99.7
交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,019	0.1
分担金・負担金	442,825	3.8	-	-
使用料	212,744	1.8	7,815	0.1
手数料	45,614	0.4	-	-
国庫支出金	237,402	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,457,711	12.7	-	-
財産収入	42,954	0.4	3,970	0.1
寄附金	28,201	0.2	-	-
繰入金	892,583	7.7	-	-
繰越金	231,528	2.0	-	-
諸収入	159,940	1.4	1,353	0.0
地方債	2,185,089	19.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,869	2.0	-	-
歳入合計	11,518,392	100.0	5,262,416	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,812,826	93.5	36,357
法定普通税	1,812,826	93.5	36,357
市町村民税	964,337	49.8	36,357
個人均等割	19,195	1.0	-
所得割	726,483	37.5	-
法人均等割	46,015	2.4	8,183
法人税割	172,644	8.9	28,174
固定資産税	704,173	36.3	-
うち純固定資産税	693,168	35.8	-
軽自動車税	21,121	1.1	-
市町村たばこ税	123,195	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	125,412	6.5	-
法定目的税	125,412	6.5	-
入湯税	68,158	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	57,254	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,938,238	100.0	36,357

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,518,392	10,212,714
歳出総額	11,359,334	9,981,186
歳入歳出差引	159,058	231,528
翌年度に繰越すべき財源	872	26,273
実質収支	158,186	205,255
単年度収支	-47,069	59,558
積立金	4,663	100,147
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-242,406	159,705

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	137	531,740	3,881
うち技能労務員	3	12,730	4,243
教育公務員	2	6,930	3,465
消防職員	-	-	-
臨時職員	33	104,480	3,166
合計	172	643,150	3,739

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,700
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	18	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,470,083	12.9	1,214,605	1,209,698	22.0
うち職員給	1,005,109	8.8	982,288	-	-
扶助費	384,889	3.4	141,321	136,329	2.5
公債費	1,351,186	11.9	1,238,599	1,238,599	22.6
内訳 元利償還金	1,329,219	11.7	1,216,632	1,216,632	22.2
内訳 一時借入金利子	21,967	0.2	21,967	21,967	0.4
（義務的経費計）	3,206,158	28.2	2,594,525	2,584,626	47.1
物件費	929,119	8.2	693,166	625,026	11.4
維持補修費	140,621	1.2	128,735	128,735	2.3
補助費等	4,203,650	37.0	1,559,650	742,594	13.5
うち一部事務組合負担金	464,800	4.1	464,800	457,012	8.3
繰出金	703,266	6.2	640,833	476,196	8.7
積立金	135,796	1.2	99,999	-	-
投資・出資金・貸付金	115,088	1.0	48,052	42,207	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,925,636	17.0	355,530		
うち人件費	14,927	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	1,921,683	16.9	351,577		
内訳 うち補助	376,097	3.3	109,286		
内訳 うち単独	1,448,093	12.7	204,585		
内訳 災害復旧事業費	3,953	0.0	3,953		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,359,334	100.0	6,120,490		

経常経費充当一般財源等計 4,599,384 千円

経常収支比率 83.7％ 87.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,279,548 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,122	0.8	-	87,122
総務費	842,835	7.4	26,058	588,971
民生費	1,289,291	11.4	58,487	870,406
衛生費	793,351	7.0	26,793	721,843
労働費	3,641	0.0	-	1,135
農林水産業費	3,534,926	31.1	206,613	765,542
商工費	303,375	2.7	40,107	199,636
土木費	1,937,582	17.1	1,421,920	589,359
消防費	382,685	3.4	-	382,685
教育費	829,283	7.3	141,705	671,135
災害復旧費	3,953	0.0	-	3,953
公債費	1,351,290	11.9	-	1,238,703
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,359,334	100.0	1,921,683	6,120,490

公営事業等への繰出

	合計	国民健康保険事業	実質収支	61,259
合計	1,098,330		再差引収支	5,917
病院	380,000		加入世帯数(世帯)	2,996
下水道	272,624		被保険者数(人)	6,567
上水道	15,064		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
工業用水道	-		被保険者1人当り 国庫支出金	62
国民健康保険	153,771		被保険者1人当り 保険給付費	160
その他	276,871			

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,692,176	1,727,949
基準財政需要額	4,630,465	4,640,230
標準税収入額等	2,166,049	2,203,776
標準財政規模	5,096,419	5,133,922
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(%)	3.0	4.0
経常一般財源等比率(%)	98.8	102.8
公債費負担比率(%)	19.7	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.2	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.0	-
積立金現在高 財調	1,294,690	1,490,027
積立金現在高 減債	154,807	154,315
積立金現在高 特定目的	924,287	1,486,229
地方債現在高	12,752,930	11,662,274
うち政府資金	7,436,095	7,385,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	229,996	66,116
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,286,212	1,204,069
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.0 88.2	98.5 87.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.3 93.4	98.7 92.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.8 79.2	97.7 80.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	5,025 人
	12年国調	5,437 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,798 人
	19.3.31	4,849 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	910	942
	36.0	33.9
第２次	504	677
	20.0	24.3
第３次	1,111	1,163
	44.0	41.8

面積(km²)	402.73
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5466		
北海道	清里町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	470,549	7.1	470,549	15.7
地方譲与税	137,178	2.1	137,178	4.6
利子割交付金	2,692	0.0	2,692	0.1
配当割交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
株式等譲渡所得割交付金	766	0.0	766	0.0
地方消費税交付金	47,118	0.7	47,118	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,554	0.6	40,554	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,469	0.0	2,469	0.1
地方特例交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
特別交付金	579	0.0	579	0.0
地方交付税	2,430,926	36.9	2,275,134	76.2
普通交付税	2,275,134	34.5	2,275,134	76.2
特別交付税	155,792	2.4	-	-
（一般財源計）	3,133,682	47.6	2,977,890	99.7
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.1
分担金・負担金	896,893	13.6	-	-
使用料	106,180	1.6	-	-
手数料	3,300	0.1	-	-
国庫支出金	125,256	1.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	75,173	1.1	-	-
財産収入	176,399	2.7	37	0.0
寄附金	4,700	0.1	-	-
繰入金	921,563	14.0	-	-
繰越金	95,354	1.4	-	-
諸収入	138,595	2.1	8,234	0.3
地方債	907,600	13.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,800	2.2	-	-
歳入合計	6,586,212	100.0	2,987,678	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,561	99.8	8,826
法定普通税	469,561	99.8	8,826
市町村民税	261,105	55.5	8,826
個人均等割	6,842	1.5	-
所得割	190,342	40.5	-
法人均等割	9,859	2.1	-
法人税割	54,062	11.5	8,826
固定資産税	170,444	36.2	-
うち純固定資産税	164,954	35.1	-
軽自動車税	8,231	1.7	-
市町村たばこ税	29,781	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	988	0.2	-
法定目的税	988	0.2	-
入湯税	988	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	470,549	100.0	8,826

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,586,212	4,281,260
歳出総額	6,481,354	4,185,906
歳入歳出差引	104,858	95,354
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	104,858	95,354
単年度収支	9,504	-15,698
積立金	34,883	133,947
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	44,387	118,249

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	76	262,510	3,454
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,020	2,020
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	264,530	3,435

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,800
副市区町村長	1	17.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,650
議会議長	1	17.04.01	2,850
議会副議長	1	17.04.01	2,350
議会議員	12	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,945	11.1	680,316	677,974	21.6
うち職員給	476,923	7.4	443,358	-	-
扶助費	118,416	1.8	44,202	43,553	1.4
公債費	1,029,059	15.9	965,129	965,129	30.8
内訳 元利償還金	1,029,048	15.9	965,118	965,118	30.8
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	1,865,420	28.8	1,689,647	1,686,656	53.8
物件費	673,630	10.4	513,311	355,603	11.3
維持補修費	29,403	0.5	22,459	19,839	0.6
補助費等	2,924,067	45.1	1,395,345	252,253	8.0
うち一部事務組合負担金	175,205	2.7	175,205	175,205	5.6
繰出金	370,522	5.7	350,917	346,227	11.0
積立金	109,461	1.7	18,541	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	508,851	7.9	153,178		
うち人件費	11,815	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	508,851	7.9	153,178		
内訳 うち補助	126,666	2.0	15,935		
内訳 うち単独	353,773	5.5	127,993		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,481,354	100.0	4,143,398		

経常経費充当一般財源等計 2,660,578 千円

経常収支比率 84.9％ 89.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,248,256 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,063	0.9	-	61,063
総務費	608,610	9.4	22,925	444,486
民生費	514,696	7.9	-	390,809
衛生費	352,864	5.4	38,609	281,294
労働費	600	0.0	-	600
農林水産業費	2,871,404	44.3	218,777	1,146,792
商工費	123,625	1.9	-	110,976
土木費	390,426	6.0	228,540	248,121
消防費	149,451	2.3	-	149,451
教育費	379,556	5.9	-	344,677
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,029,059	15.9	-	965,129
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,481,354	100.0	508,851	4,143,398

公営事業等への繰出

合計	370,522
下水道	82,841
介護サービス	59,383
簡易水道	12,686
上水道	-
国民健康保険	79,193
その他	136,419

国民健康保険の状況

実質収支		6,040
再差引収支		-907
加入世帯数（世帯）		1,094
被保険者数（人）		2,734
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	70
	保険給付費	173

財政指標等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	550,537	561,317
基準財政需要額	2,830,947	2,798,480
標準税収入額等	673,526	687,766
標準財政規模	2,948,660	2,924,929
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	3.4	3.3
経常一般財源等比率(%)	96.5	99.7
公債費負担比率(%)	22.7	28.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	11.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.8	-
積立金現在高 財調	747,067	712,184
積立金現在高 減債	944,706	1,736,906
積立金現在高 特定目的	1,177,328	1,172,423
地方債現在高	8,363,982	8,329,312
うち政府資金	6,441,021	6,314,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	44,146
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,504,688	779,704
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.3 98.3	99.7 98.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.1 98.3	99.7 98.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 97.9	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	5,753 人
	12年国調	6,126 人
	増減率	-6.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	5,665 人
	19.3.31	5,767 人
	増減率	-1.8 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,307	1,255
	42.4	37.4
第２次	358	513
	11.6	15.3
第３次	1,420	1,589
	46.0	47.3

面積(km²)	287.04
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5474		
北海道	小清水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	527,456	6.6	527,456	17.3
地方譲与税	159,940	2.0	159,940	5.2
利子割交付金	3,074	0.0	3,074	0.1
配当割交付金	1,629	0.0	1,629	0.1
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.0
地方消費税交付金	55,490	0.7	55,490	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,995	0.6	47,995	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,700	0.0	2,700	0.1
地方特例交付金	2,422	0.0	2,422	0.1
特別交付金	278	0.0	278	0.0
地方交付税	2,406,656	30.3	2,243,590	73.4
普通交付税	2,243,590	28.2	2,243,590	73.4
特別交付税	163,066	2.1	-	-
（一般財源計）	3,205,823	40.4	3,042,757	99.6
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.1
分担金・負担金	1,346,791	17.0	-	-
使用料	75,232	0.9	2,883	0.1
手数料	11,163	0.1	-	-
国庫支出金	196,456	2.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	153,235	1.9	-	-
財産収入	39,931	0.5	5,514	0.2
寄附金	3,076	0.0	-	-
繰入金	1,128,408	14.2	-	-
繰越金	114,494	1.4	-	-
諸収入	88,153	1.1	2,791	0.1
地方債	1,579,995	19.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,395	1.8	-	-
歳入合計	7,944,286	100.0	3,055,474	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	526,897	99.9	4,200
法定普通税	526,897	99.9	4,200
市町村民税	267,928	50.8	4,200
個人均等割	8,234	1.6	-
所得割	234,085	44.4	-
法人均等割	17,913	3.4	2,947
法人税割	7,696	1.5	1,253
固定資産税	205,530	39.0	-
うち純固定資産税	201,432	38.2	-
軽自動車税	12,692	2.4	-
市町村たばこ税	40,747	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	559	0.1	-
法定目的税	559	0.1	-
入湯税	559	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	527,456	100.0	4,200

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,944,286	4,307,448
歳出総額	7,802,916	4,192,954
歳入歳出差引	141,370	114,494
翌年度に繰越すべき財源	12,333	240
実質収支	129,037	114,254
単年度収支	14,783	-33,837
積立金	615	181
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	15,398	-33,656

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	75	257,920	3,439
うち技能労務員	3	11,860	3,953
教育公務員	1	4,290	4,290
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	262,210	3,450

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,440
副市区町村長	1	18.04.01	6,150
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	17.01.01	2,900
議会副議長	1	17.01.01	2,350
議会議員	12	17.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	804,014	10.3	755,680	742,596	23.2
うち職員給	528,603	6.8	482,393	-	-
扶助費	161,399	2.1	68,733	68,493	2.1
公債費	801,575	10.3	758,606	758,606	23.7
内訳 元利償還金	800,616	10.3	757,647	757,647	23.7
内訳 一時借入金利子	959	0.0	959	959	0.0
（義務的経費計）	1,766,988	22.6	1,583,019	1,569,695	49.1
物件費	545,424	7.0	458,385	434,781	13.6
維持補修費	103,622	1.3	90,606	71,734	2.2
補助費等	3,978,550	51.0	1,366,648	295,592	9.2
うち一部事務組合負担金	216,478	2.8	216,478	201,319	6.3
繰出金	363,986	4.7	343,576	276,190	8.6
積立金	78,883	1.0	73,859	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	965,463	12.4	421,790		
うち人件費	21,421	0.3	21,421		
内訳 普通建設事業費	965,463	12.4	421,790		
内訳 うち補助	219,608	2.8	50,906		
内訳 うち単独	690,733	8.9	370,624		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,802,916	100.0	4,337,883		

経常経費充当一般財源等計 2,647,992 千円

経常収支比率	
82.8 %	86.7 %

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,479,253 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,909	0.8	-	58,899
総務費	713,607	9.1	218,665	476,407
民生費	718,855	9.2	103,799	557,366
衛生費	384,779	4.9	185,319	285,795
労働費	1,361	0.0	-	1,361
農林水産業費	3,974,221	50.9	151,697	1,220,536
商工費	62,559	0.8	581	59,183
土木費	422,799	5.4	267,039	299,824
消防費	183,429	2.4	-	183,429
教育費	480,775	6.2	38,363	436,430
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	801,622	10.3	-	758,653
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,802,916	100.0	965,463	4,337,883

公営事業等への繰出	
合計	363,986
下水道	92,157
簡易水道	43,815
介護サービス	31,868
上水道	-
国民健康保険	64,650
その他	131,496

国民健康保険の状況	
実質収支	40,937
再差引収支	28,567
加入世帯数（世帯）	1,372
被保険者数（人）	3,459
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	161

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	662,123	681,313
基準財政需要額	2,911,213	2,968,854
標準税収入額等	809,536	837,946
標準財政規模	3,053,126	3,125,487
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	4.0	3.7
経常一般財源等比率(%)	95.6	99.0
公債費負担比率(%)	16.9	22.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.4	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	58.1	-
積立金現在高 財調	362,499	361,884
積立金現在高 減債	598,475	1,462,828
積立金現在高 特定目的	1,680,633	1,852,176
地方債現在高	7,871,851	6,975,000
うち政府資金	6,869,826	5,844,292
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,498	39,508
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,017,531	301,986
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.3 97.3	99.5 96.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2 97.7	99.5 96.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.2 96.2	99.4 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,981 人	
	１２年国調	6,317 人	
	増減率	-5.3 %	
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,830 人	
	１９．３．３１	5,994 人	
	増減率	-2.7 %	

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,230	1,374
	37.8	39.1
第２次	515	658
	15.8	18.7
第３次	1,504	1,478
	46.2	42.1

面積(km²)	190.89
人口密度(人)	31

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5491		
北海道	訓子府町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	548,075	12.6	548,075	20.7
地方譲与税	106,128	2.4	106,128	4.0
利子割交付金	3,160	0.1	3,160	0.1
配当割交付金	1,657	0.0	1,657	0.1
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0
地方消費税交付金	55,399	1.3	55,399	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,548	0.7	31,548	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,193	0.1	3,193	0.1
地方特例交付金	2,121	0.0	2,121	0.1
特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0
地方交付税	2,050,047	47.1	1,892,000	71.3
普通交付税	1,892,000	43.4	1,892,000	71.3
特別交付税	158,047	3.6	-	-
（一般財源計）	2,800,148	64.3	2,642,101	99.6
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.1
分担金・負担金	87,554	2.0	40	0.0
使用料	148,146	3.4	3,887	0.1
手数料	15,732	0.4	10	0.0
国庫支出金	2,612	0.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	240,883	5.5	-	-
財産収入	98,888	2.3	742	0.0
寄附金	12,311	0.3	-	-
繰入金	138,792	3.2	-	-
繰越金	18,181	0.4	-	-
諸収入	528,104	12.1	4,362	0.2
地方債	262,952	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,552	3.1	-	-
歳入合計	4,355,771	100.0	2,652,610	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	545,407	99.5	4,298
法定普通税	545,407	99.5	4,298
市町村民税	274,270	50.0	4,298
個人均等割	8,116	1.5	-
所得割	240,030	43.8	-
法人均等割	9,501	1.7	1,584
法人税割	16,623	3.0	2,714
固定資産税	220,155	40.2	-
うち純固定資産税	218,972	40.0	-
軽自動車税	12,072	2.2	-
市町村たばこ税	38,202	7.0	-
鉱産税	708	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,668	0.5	-
法定目的税	2,668	0.5	-
入湯税	2,668	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	548,075	100.0	4,298

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,355,771	4,378,289
歳出総額	4,285,980	4,300,108
歳入歳出差引	69,791	78,181
翌年度に繰越すべき財源	75	2,908
実質収支	69,716	75,273
単年度収支	-5,557	-25,008
積立金	26,078	885
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	44,459	44,459
実質単年度収支	-23,938	-68,582

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	73	235,120	3,221
うち技能労務員	1	3,950	3,950
教育公務員	6	20,850	3,475
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	5,690	1,897
合計	82	261,660	3,191

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,450
議会議長	1	18.04.01	2,790
議会副議長	1	18.04.01	2,190
議会議員	12	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	787,363	18.4	743,139	676,408	24.3
うち職員給	508,491	11.9	464,412	-	-
扶助費	168,206	3.9	50,874	49,954	1.8
公債費	926,739	21.6	873,088	873,088	31.3
内訳 元利償還金	926,593	21.6	872,942	872,942	31.3
内訳 一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0
（義務的経費計）	1,882,308	43.9	1,667,101	1,599,450	57.3
物件費	614,817	14.3	487,507	375,762	13.5
維持補修費	71,861	1.7	52,407	52,407	1.9
補助費等	391,255	9.1	337,224	212,085	7.6
うち一部事務組合負担金	182,367	4.3	164,526	161,469	5.8
繰出金	313,177	7.3	271,318	219,799	7.9
積立金	400,563	9.3	3	-	-
投資・出資金・貸付金	31,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	580,999	13.6	186,473		
うち人件費	7,301	0.2	6,067		
内訳 普通建設事業費	579,072	13.5	186,446		
内訳 うち補助	108,029	2.5	11,984		
内訳 うち単独	248,871	5.8	112,774		
内訳 災害復旧事業費	1,927	0.0	27		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,285,980	100.0	3,002,033		

経常経費充当一般財源等計 2,459,503 千円

経常収支比率 88.2％ 92.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,071,824 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,511	1.3	-	57,511
総務費	856,144	20.0	47,321	420,043
民生費	598,326	14.0	19,893	386,640
衛生費	266,187	6.2	27,735	226,833
労働費	1,771	0.0	-	642
農林水産業費	559,623	13.1	302,224	273,602
商工費	65,962	1.5	1,100	31,772
土木費	269,684	6.3	124,856	160,315
消防費	160,788	3.8	2,415	142,535
教育費	521,300	12.2	53,528	429,007
災害復旧費	1,927	0.0	-	27
公債費	926,757	21.6	-	873,106
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,285,980	100.0	579,072	3,002,033

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	347,362			
下水道	119,430			
上水道	34,185			
工業用水道	-			
交通	-			
国民健康保険	69,053			
その他	124,694			

国民健康保険の状況

実質収支		5,494
再差引収支		-5,172
加入世帯数(世帯)		1,336
被保険者数(人)		3,462
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	79
	保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	623,452	641,907
基準財政需要額	2,519,761	2,556,572
標準税収入額等	780,739	804,741
標準財政規模	2,672,739	2,714,998
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率(%)	2.5	2.8
経常一般財源等比率(%)	94.4	99.6
公債費負担比率(%)	28.4	26.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.8	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	90.7	-
積立金現在高 財調	1,052,168	1,010,549
積立金現在高 減債	111,419	145,105
積立金現在高 特定目的	810,893	494,368
地方債現在高	6,863,816	7,396,804
うち政府資金	6,162,687	6,685,905
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,315	200,594
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	308,355	351,161
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	77,328	77,080
徴収率(%) 現年 合計	98.7 95.0	99.1 95.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.9 96.6	99.4 97.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.1 92.0	98.5 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	3,699 人	
	12年国調	4,110 人	
	増減率	-10.0 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,527 人	
	19.3.31	3,594 人	
	増減率	-1.9 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	525	573
	29.7	27.7
第２次	227	407
	12.8	19.7
第３次	997	1,085
	56.4	52.5

面積(km²)	527.54
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5504		
北海道	置戸町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	321,074	6.4	321,074	12.4
地方譲与税	96,090	1.9	96,090	3.7
利子割交付金	1,731	0.0	1,731	0.1
配当割交付金	915	0.0	915	0.0
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.0
地方消費税交付金	37,361	0.7	37,361	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,873	0.6	28,873	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,514	0.0	1,514	0.1
地方特例交付金	1,044	0.0	1,044	0.0
特別交付金	470	0.0	470	0.0
地方交付税	2,250,860	45.1	2,087,180	80.7
普通交付税	2,087,180	41.8	2,087,180	80.7
特別交付税	163,680	3.3	-	-
（一般財源計）	2,738,920	54.9	2,575,240	99.6
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0
分担金・負担金	175,920	3.5	-	-
使用料	84,065	1.7	3,183	0.1
手数料	12,179	0.2	-	-
国庫支出金	17,997	0.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	348,248	7.0	-	-
財産収入	52,530	1.1	5,742	0.2
寄附金	3,094	0.1	-	-
繰入金	179,478	3.6	-	-
繰越金	25,394	0.5	-	-
諸収入	677,786	13.6	-	-
地方債	676,040	13.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	144,140	2.9	-	-
歳入合計	4,992,758	100.0	2,585,272	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	316,734	98.6	2,011
法定普通税	316,734	98.6	2,011
市町村民税	147,298	45.9	2,011
個人均等割	4,728	1.5	-
所得割	130,382	40.6	-
法人均等割	6,010	1.9	1,002
法人税割	6,178	1.9	1,009
固定資産税	144,749	45.1	-
うち純固定資産税	125,377	39.0	-
軽自動車税	6,017	1.9	-
市町村たばこ税	18,670	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,340	1.4	-
法定目的税	4,340	1.4	-
入湯税	4,340	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	321,074	100.0	2,011

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,992,758	3,864,850
歳出総額	4,907,369	3,799,456
歳入歳出差引	85,389	65,394
翌年度に繰越すべき財源	68	393
実質収支	85,321	65,001
単年度収支	20,320	7,292
積立金	32,681	463
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	34,000
実質単年度収支	53,001	-26,245

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	266,010	3,595
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	22	43,760	1,989
合計	96	309,770	3,227

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,450
議会議長	1	17.04.01	2,640
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	848,676	17.3	754,490	745,014	27.3
うち職員給	548,405	11.2	472,671	-	-
扶助費	226,379	4.6	109,105	105,749	3.9
公債費	754,701	15.4	729,724	729,724	26.7
内訳 元利償還金	754,136	15.4	729,159	729,159	26.7
内訳 一時借入金利子	565	0.0	565	565	0.0
（義務的経費計）	1,829,756	37.3	1,593,319	1,580,487	57.9
物件費	589,434	12.0	434,223	348,060	12.8
維持補修費	59,231	1.2	56,679	38,328	1.4
補助費等	368,104	7.5	333,776	227,115	8.3
うち一部事務組合負担金	185,454	3.8	169,497	166,627	6.1
繰出金	392,267	8.0	370,075	209,400	7.7
積立金	601,627	12.3	32,300	-	-
投資・出資金・貸付金	48,636	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,018,314	20.8	170,405		
うち人件費	14,245	0.3	14,210		
内訳 普通建設事業費	1,016,278	20.7	170,405		
内訳 うち補助	473,078	9.6	7,788		
内訳 うち単独	543,200	11.1	162,617		
内訳 災害復旧事業費	2,036	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,907,369	100.0	2,990,777		

経常経費充当一般財源等計	
	2,403,390 千円
経常収支比率	88.1％ 93.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,076,166 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	60,806	1.2	-	60,806
総務費	1,092,588	22.3	77,222	467,038
民生費	1,114,655	22.7	398,359	467,886
衛生費	198,632	4.0	29,054	176,008
労働費	3,620	0.1	3,036	3,620
農林水産業費	290,496	5.9	116,507	175,039
商工費	84,765	1.7	-	68,329
土木費	287,119	5.9	6,314	271,500
消防費	166,990	3.4	-	151,384
教育費	816,855	16.6	351,685	417,529
災害復旧費	2,036	0.0	-	-
公債費	754,706	15.4	-	729,729
諸支出費	34,101	0.7	34,101	1,909
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,907,369	100.0	1,016,278	2,990,777

公営事業等への繰出

合計	392,267
下水道	146,214
介護サービス	25,714
簡易水道	22,961
上水道	-
国民健康保険	48,929
その他	148,449

国民健康保険の状況

実質収支		6,927
再差引収支		2,821
加入世帯数(世帯)		981
被保険者数(人)		1,993
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	65
	保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	410,068	417,784
基準財政需要額	2,501,526	2,506,097
標準税収入額等	507,217	515,037
標準財政規模	2,594,397	2,607,260
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率(%)	3.1	2.5
経常一般財源等比率(%)	94.4	100.5
公債費負担比率(%)	23.7	26.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.2	-
積立金現在高 財調	584,390	551,709
積立金現在高 減債	97,027	157,002
積立金現在高 特定目的	514,459	2,662
地方債現在高	5,071,606	5,063,512
うち政府資金	4,276,210	4,094,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	408,804	142,015
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	139,390	163,584
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,798	129,775
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 98.5	99.7 98.7
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.5 98.1	99.7 98.3
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.5 98.6	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,393 人	
	12年国調	6,666 人	
	増減率	-4.1 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	6,172 人	
	19.3.31	6,214 人	
	増減率	-0.7 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,097	1,244
	32.2	34.1
第２次	884	917
	25.9	25.1
第３次	1,429	1,490
	41.9	40.8

面積(km²)	404.99
人口密度(人)	16

都道府県名	団体名
01	5521
北海道	佐呂間町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	673,357	14.4	673,357	20.4
地方譲与税	123,077	2.6	123,077	3.7
利子割交付金	3,170	0.1	3,170	0.1
配当割交付金	1,675	0.0	1,675	0.1
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.0
地方消費税交付金	65,769	1.4	65,769	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,155	0.8	37,155	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,645	0.1	3,645	0.1
地方特例交付金	2,518	0.1	2,518	0.1
特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
地方交付税	2,613,041	56.1	2,359,296	71.6
普通交付税	2,359,296	50.6	2,359,296	71.6
特別交付税	253,745	5.4	-	-
（一般財源計）	3,521,810	75.6	3,268,065	99.2
交通安全対策特別交付金	1,418	0.0	1,418	0.0
分担金・負担金	18,770	0.4	-	-
使用料	161,504	3.5	-	-
手数料	18,508	0.4	-	-
国庫支出金	191,916	4.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	140,855	3.0	-	-
財産収入	59,859	1.3	-	-
寄附金	25,933	0.6	-	-
繰入金	16,302	0.3	-	-
繰越金	149,739	3.2	-	-
諸収入	91,662	2.0	26,417	0.8
地方債	262,200	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,300	3.3	-	-
歳入合計	4,660,476	100.0	3,295,900	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	673,357	100.0	6,140
法定普通税	673,357	100.0	6,140
市町村民税	324,881	48.2	6,140
個人均等割	8,688	1.3	-
所得割	278,962	41.4	-
法人均等割	17,754	2.6	2,960
法人税割	19,477	2.9	3,180
固定資産税	294,448	43.7	-
うち純固定資産税	290,268	43.1	-
軽自動車税	10,233	1.5	-
市町村たばこ税	43,795	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	673,357	100.0	6,140

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,660,476	5,198,986
歳出総額	4,506,400	5,049,247
歳入歳出差引	154,076	149,739
翌年度に繰越すべき財源	-	14,137
実質収支	154,076	135,602
単年度収支	18,474	21,273
積立金	155,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	173,474	21,273

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	362,150	3,516
うち技能労務員	4	15,430	3,858
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	362,150	3,516

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,640
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,030
議会議長	1	17.04.01	2,610
議会副議長	1	17.04.01	2,110
議会議員	10	17.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	905,767	20.1	840,316	828,966	24.0
うち職員給	621,860	13.8	561,324	-	-
扶助費	163,273	3.6	60,361	52,325	1.5
公債費	977,857	21.7	935,404	935,404	27.1
内訳 元利償還金	977,857	21.7	935,404	935,404	27.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,046,897	45.4	1,836,081	1,816,695	52.6
物件費	630,004	14.0	531,773	496,700	14.4
維持補修費	84,480	1.9	75,693	36,282	1.1
補助費等	460,273	10.2	379,297	311,297	9.0
うち一部事務組合負担金	193,372	4.3	193,372	189,617	5.5
繰出金	532,994	11.8	499,637	213,970	6.2
積立金	200,398	4.4	174,465	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	550,854	12.2	243,090	経常経費充当一般財源等計 2,874,944 千円	
うち人件費	22,709	0.5	22,709		
内訳 普通建設事業費	370,257	8.2	213,283	経常収支比率 83.3％	87.2％
内訳 うち補助	78,799	1.7	34,816	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	217,484	4.8	155,916		
内訳 災害復旧事業費	180,597	4.0	29,807	歳入一般財源等 3,894,612 千円	
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,506,400	100.0	3,740,536		

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,345	1.4	-	64,345
総務費	627,018	13.9	28,735	535,043
民生費	848,262	18.8	30,523	647,904
衛生費	365,168	8.1	43,625	300,432
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	370,035	8.2	165,022	244,393
商工費	66,654	1.5	7,211	63,276
土木費	331,279	7.4	55,816	284,872
消防費	173,950	3.9	-	173,950
教育費	501,235	11.1	39,325	461,110
災害復旧費	180,597	4.0	-	29,807
公債費	977,857	21.7	-	935,404
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,506,400	100.0	370,257	3,740,536

公営事業等への繰出

合計	532,994
下水道	178,422
簡易水道	66,764
介護サービス	42,286
上水道	-
国民健康保険	101,093
その他	144,429

国民健康保険の状況

実質収支		16,827
再差引収支		2,871
加入世帯数(世帯)		1,544
被保険者数(人)		3,514
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	72
	保険給付費	180

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		733,306	731,873
基準財政需要額		3,097,900	3,077,677
標準税収入額等		918,699	918,649
標準財政規模		3,277,995	3,292,814
財政力指数		0.23	0.22
実質収支比率(%)		4.5	4.1
経常一般財源等比率(%)		96.0	100.1
公債費負担比率(%)		24.0	25.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.4	14.6
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,134,415	979,415
	減債	227,210	227,210
	特定目的	1,458,772	1,429,676
地方債現在高		6,488,583	7,092,621
うち政府資金		6,174,452	6,702,740
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	29,593	41,825
	保証・補償	-	-
	その他	77,722	77,838
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		126,945	126,945
徴収率(%) 現年	合計	99.1 93.8	99.2 92.8
	市町村民税	99.1 96.4	99.3 96.2
	純固定資産税	99.0 89.9	99.0 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	23,648 人
	１２年国調	24,844 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	23,133 人
	１９．３．３１	23,474 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,021	1,178
	9.3	9.8
第２次	2,289	3,266
	21.0	27.2
第３次	7,588	7,543
	69.4	62.8

面積(km²)	1332.32
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名
01	5555
北海道	遠軽町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,255,585	15.3	2,143,423	23.6
地方譲与税	240,725	1.6	240,725	2.7
利子割交付金	10,863	0.1	10,863	0.1
配当割交付金	5,754	0.0	5,754	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,130	0.0	3,130	0.0
地方消費税交付金	251,844	1.7	251,844	2.8
ゴルフ場利用税交付金	125	0.0	125	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,918	0.5	72,918	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,403	0.1	10,403	0.1
地方特例交付金	7,860	0.1	7,860	0.1
特別交付金	2,543	0.0	2,543	0.0
地方交付税	7,053,966	47.7	6,267,163	69.1
普通交付税	6,267,163	42.4	6,267,163	69.1
特別交付税	786,803	5.3	-	-
（一般財源計）	9,905,313	67.0	9,006,348	99.2
交通安全対策特別交付金	4,406	0.0	4,406	0.0
分担金・負担金	178,965	1.2	-	-
使用料	439,243	3.0	6,714	0.1
手数料	71,296	0.5	-	-
国庫支出金	772,479	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,621	0.0	1,621	0.0
都道府県支出金	575,551	3.9	-	-
財産収入	82,546	0.6	40,985	0.5
寄附金	8,910	0.1	-	-
繰入金	697,836	4.7	-	-
繰越金	172,496	1.2	-	-
諸収入	207,977	1.4	15,413	0.2
地方債	1,662,500	11.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	517,600	3.5	-	-
歳入合計	14,781,139	100.0	9,075,487	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,123,567	94.1	24,109
法定普通税	2,123,567	94.1	24,109
市町村民税	1,045,298	46.3	24,109
個人均等割	29,542	1.3	-
所得割	870,028	38.6	-
法人均等割	55,513	2.5	9,377
法人税割	90,215	4.0	14,732
固定資産税	876,265	38.8	-
うち純固定資産税	843,045	37.4	-
軽自動車税	32,244	1.4	-
市町村たばこ税	169,760	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,018	5.9	-
法定目的税	132,018	5.9	-
入湯税	19,856	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	112,162	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,255,585	100.0	24,109

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	14,781,139	14,567,608
歳出総額	14,459,865	14,239,112
歳入歳出差引	321,274	328,496
翌年度に繰越すべき財源	-	25,191
実質収支	321,274	303,305
単年度収支	17,969	-8,001
積立金	41,420	28,447
繰上償還金	217	-
積立金取崩し額	322,711	276,495
実質単年度収支	-263,105	-256,049

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	275	933,950	3,396
うち技能労務員	19	67,060	3,529
教育公務員	24	76,560	3,190
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	299	1,010,510	3,380

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	8,100
副市区町村長	1	17.10.01	6,400
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	5,550
議会議長	1	17.10.01	2,950
議会副議長	1	17.10.01	2,350
議会議員	24	17.10.01	2,010

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,907,775	20.1	2,769,227	2,666,600	27.8
うち職員給	1,954,316	13.5	1,826,783	-	-
扶助費	652,842	4.5	277,864	273,968	2.9
公債費	2,794,641	19.3	2,666,385	2,666,168	27.8
内訳 元利償還金	2,794,192	19.3	2,665,936	2,665,719	27.8
内訳 一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0
（義務的経費計）	6,355,258	44.0	5,713,476	5,606,736	58.4
物件費	1,889,490	13.1	1,429,024	1,327,840	13.8
維持補修費	94,549	0.7	82,624	57,865	0.6
補助費等	1,614,653	11.2	1,485,540	1,043,879	10.9
うち一部事務組合負担金	803,207	5.6	801,962	757,888	7.9
繰出金	1,417,794	9.8	1,313,309	896,598	9.3
積立金	167,280	1.2	156,567	-	-
投資・出資金・貸付金	37,030	0.3	4,656	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,883,811	19.9	721,718		
うち人件費	47,442	0.3	37,963		
内訳 普通建設事業費	2,745,726	19.0	696,344		
内訳 うち補助	1,269,635	8.8	22,929		
内訳 うち単独	1,316,810	9.1	649,125		
内訳 災害復旧事業費	138,085	1.0	25,374		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,459,865	100.0	10,906,914		

経常経費充当一般財源等計 8,932,918 千円

経常収支比率 93.1％ 98.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,228,188 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	148,782	1.0	-	148,782
総務費	1,448,911	10.0	56,661	1,284,870
民生費	2,214,899	15.3	28,593	1,583,172
衛生費	970,765	6.7	166,695	745,169
労働費	21,472	0.1	4,341	21,453
農林水産業費	1,038,781	7.2	380,908	552,227
商工費	628,870	4.3	236,965	376,287
土木費	2,040,906	14.1	884,277	1,397,317
消防費	727,868	5.0	2,000	724,623
教育費	2,285,803	15.8	985,286	1,381,173
災害復旧費	138,085	1.0	-	25,374
公債費	2,794,723	19.3	-	2,666,467
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,459,865	100.0	2,745,726	10,906,914

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,417,794
下水道	693,416
と畜場	5,987
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	303,977
その他	414,414

国民健康保険の状況

実質収支		7,161
再差引収支		-51,014
加入世帯数（世帯）		5,348
被保険者数（人）		9,494
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	64
	国庫支出金	82
	保険給付費	195

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,212,597	2,192,698
基準財政需要額	7,736,428	7,795,066
標準税収入額等	2,803,190	2,776,730
標準財政規模	9,070,353	9,141,061
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	3.4	3.3
経常一般財源等比率(%)	94.7	100.9
公債費負担比率(%)	23.7	23.5
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	22.3	22.1
将来負担比率(%)	183.1	-

積立金現在高

財調		304,104	429,395
減債		99,223	62,518
特定目的		2,242,789	2,524,294

地方債現在高	24,318,883	24,972,224
うち政府資金	16,425,471	16,633,909

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入		421,010	523,902
保証・補償		-	-
その他		1,392,448	1,813,525
実質的なもの		-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		68,343	68,327

徴収率(%)（現年・計）

	現年		計	
合計	98.6	94.9	98.3	94.1
市町村民税	98.9	96.5	99.0	96.2
純固定資産税	97.8	92.2	97.2	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,841 人
	１２年国調	6,163 人
	増減率	-5.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,637 人
	１９．３．３１	5,750 人
	増減率	-2.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	560	607
	19.7	19.6
第２次	856	970
	30.1	31.3
第３次	1,427	1,526
	50.1	49.2

面積(km²)	161.39
人口密度(人)	36

都道府県名	団体名
01	5580
北海道	上湧別町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	453,315	11.9	453,315	18.2
地方譲与税	98,900	2.6	98,900	4.0
利子割交付金	2,310	0.1	2,310	0.1
配当割交付金	1,214	0.0	1,214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	682	0.0	682	0.0
地方消費税交付金	61,493	1.6	61,493	2.5
ゴルフ場利用税交付金	2,454	0.1	2,454	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,877	0.8	29,877	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,173	0.1	3,173	0.1
地方特例交付金	2,237	0.1	2,237	0.1
特別交付金	936	0.0	936	0.0
地方交付税	1,978,734	52.1	1,824,008	73.3
普通交付税	1,824,008	48.0	1,824,008	73.3
特別交付税	154,726	4.1	-	-
（一般財源計）	2,632,152	69.3	2,477,426	99.6
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0
分担金・負担金	41,469	1.1	-	-
使用料	152,112	4.0	1,294	0.1
手数料	16,261	0.4	1,658	0.1
国庫支出金	238,056	6.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	173,432	4.6	-	-
財産収入	44,918	1.2	5,478	0.2
寄附金	9,475	0.2	-	-
繰入金	79,716	2.1	-	-
繰越金	89,193	2.3	-	-
諸収入	73,134	1.9	477	0.0
地方債	245,561	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,161	3.5	-	-
歳入合計	3,796,582	100.0	2,487,436	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	453,315	100.0	4,148
法定普通税	453,315	100.0	4,148
市町村民税	219,333	48.4	4,148
個人均等割	7,155	1.6	-
所得割	187,070	41.3	-
法人均等割	14,296	3.2	2,383
法人税割	10,812	2.4	1,765
固定資産税	181,732	40.1	-
うち純固定資産税	180,738	39.9	-
軽自動車税	9,251	2.0	-
市町村たばこ税	42,999	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	453,315	100.0	4,148

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,796,582	3,559,054
歳出総額	3,750,837	3,469,861
歳入歳出差引	45,745	89,193
翌年度に繰越すべき財源	-	12,917
実質収支	45,745	76,276
単年度収支	-30,531	-7,962
積立金	1,946	914
繰上償還金	4,269	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-24,316	-7,048

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	72	229,480	3,187
うち技能労務員	3	6,720	2,240
教育公務員	1	4,020	4,020
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	233,500	3,199

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	7,000
副市区町村長	1	18.01.01	5,800
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,300
議会議長	1	15.04.01	2,850
議会副議長	1	15.04.01	2,240
議会議員	12	15.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	698,778	18.6	651,658	611,812	23.4
うち職員給	429,866	11.5	386,001	-	-
扶助費	201,065	5.4	78,611	67,556	2.6
公債費	784,168	20.9	728,453	724,184	27.6
内訳 元利償還金	784,002	20.9	728,287	724,018	27.6
内訳 一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	1,684,011	44.9	1,458,722	1,403,552	53.6
物件費	487,792	13.0	353,879	264,103	10.1
維持補修費	77,002	2.1	68,722	36,911	1.4
補助費等	541,053	14.4	486,687	365,343	13.9
うち一部事務組合負担金	253,095	6.7	252,388	248,239	9.5
繰出金	345,325	9.2	316,319	209,501	8.0
積立金	55,830	1.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	538,824	14.4	185,691		
うち人件費	10,113	0.3	4,296		
内訳 普通建設事業費	361,270	9.6	176,369		
内訳 うち補助	68,051	1.8	23,774		
内訳 うち単独	293,219	7.8	152,595		
内訳 災害復旧事業費	177,554	4.7	9,322		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,750,837	100.0	2,870,020		

経常経費充当一般財源等計 2,279,410 千円

経常収支比率 87.0％ 91.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,915,765 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,517	1.5	-	55,517
総務費	471,613	12.6	27,058	408,380
民生費	627,678	16.7	11,352	410,603
衛生費	302,169	8.1	51,622	226,982
労働費	6,891	0.2	5,435	6,891
農林水産業費	173,404	4.6	59,661	89,703
商工費	60,357	1.6	4,400	60,357
土木費	470,659	12.5	162,753	328,193
消防費	167,594	4.5	1,300	167,594
教育費	451,073	12.0	35,529	375,865
災害復旧費	177,554	4.7	-	9,322
公債費	784,168	20.9	-	728,453
諸支出費	2,160	0.1	2,160	2,160
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,750,837	100.0	361,270	2,870,020

公営事業等への繰出

合計	366,447
下水道	133,470
上水道	21,122
簡易水道	10,022
工業用水道	-
国民健康保険	73,381
その他	128,452

国民健康保険の状況

実質収支		37,755
再差引収支		23,713
加入世帯数（世帯）		1,406
被保険者数（人）		2,816
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	66
	保険給付費	153

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	533,290	538,136
基準財政需要額	2,361,336	2,329,963
標準税収入額等	667,707	670,462
標準財政規模	2,491,715	2,462,289
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	1.7	3.1
経常一般財源等比率(%)	94.8	100.8
公債費負担比率(%)	25.0	24.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	15.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	11.8	-

積立金現在高

財調	605,452	603,506
減債	818,098	820,357
特定目的	1,028,158	1,009,115
地方債現在高	5,393,657	5,831,031
うち政府資金	4,723,204	5,089,029

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	43,163	49,859
保証・補償	-	-
その他	75,575	91,104
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）

合計	99.1	95.1	99.3	95.6
市町村民税	98.9	96.6	99.1	97.2
純固定資産税	99.1	92.4	99.3	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,917 人
	１２年国調	5,260 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,925 人
	１９．３．３１	4,997 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,185	1,297
	45.4	45.3
第２次	545	596
	20.9	20.8
第３次	883	965
	33.8	33.7

面積(km²)	344.35
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名
01	5598
北海道	湧別町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	469,201	10.6	469,201	17.8
地方譲与税	107,647	2.4	107,647	4.1
利子割交付金	2,440	0.1	2,440	0.1
配当割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0
地方消費税交付金	52,096	1.2	52,096	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,284	0.7	32,284	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,594	0.1	2,594	0.1
地方特例交付金	2,073	0.0	2,073	0.1
特別交付金	521	0.0	521	0.0
地方交付税	2,105,792	47.5	1,934,390	73.5
普通交付税	1,934,390	43.7	1,934,390	73.5
特別交付税	171,402	3.9	-	-
（一般財源計）	2,774,070	62.6	2,602,668	98.8
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.1
分担金・負担金	368	0.0	-	-
使用料	104,047	2.3	1,821	0.1
手数料	14,242	0.3	-	-
国庫支出金	507,467	11.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	157,616	3.6	-	-
財産収入	68,904	1.6	25,865	1.0
寄附金	5,075	0.1	-	-
繰入金	331,651	7.5	-	-
繰越金	97,085	2.2	-	-
諸収入	39,776	0.9	1,325	0.1
地方債	329,000	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,200	3.1	-	-
歳入合計	4,430,791	100.0	2,633,169	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	469,201	100.0	5,267
法定普通税	469,201	100.0	5,267
市町村民税	234,754	50.0	5,267
個人均等割	6,625	1.4	-
所得割	195,727	41.7	-
法人均等割	8,762	1.9	1,460
法人税割	23,640	5.0	3,807
固定資産税	190,544	40.6	-
うち純固定資産税	189,567	40.4	-
軽自動車税	8,897	1.9	-
市町村たばこ税	35,006	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	469,201	100.0	5,267

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,430,791	4,040,387
歳出総額	4,330,354	3,943,302
歳入歳出差引	100,437	97,085
翌年度に繰越すべき財源	-	4,417
実質収支	100,437	92,668
単年度収支	7,769	2,137
積立金	6,437	59,983
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	121,305	-
実質単年度収支	-107,099	62,120

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	89	252,310	2,835
うち技能労務員	3	8,100	2,700
教育公務員	1	2,710	2,710
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	90	255,020	2,834

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,300
副市区町村長	1	19.04.01	5,510
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	17.07.01	2,610
議会副議長	1	17.07.01	2,115
議会議員	12	17.07.01	1,755

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	687,545	15.9	610,268	601,416	21.7
うち職員給	460,853	10.6	385,504	-	-
扶助費	134,813	3.1	57,631	55,691	2.0
公債費	776,413	17.9	737,506	737,506	26.6
内訳 元利償還金	776,185	17.9	737,278	737,278	26.6
内訳 一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
（義務的経費計）	1,598,771	36.9	1,405,405	1,394,613	50.4
物件費	603,611	13.9	537,622	395,239	14.3
維持補修費	61,381	1.4	47,805	25,523	0.9
補助費等	427,414	9.9	394,879	289,053	10.4
うち一部事務組合負担金	229,269	5.3	229,269	205,806	7.4
繰出金	581,516	13.4	564,121	164,074	5.9
積立金	48,887	1.1	31,828	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,008,774	23.3	292,624		
うち人件費	15,625	0.4	7,187		
内訳 普通建設事業費	627,132	14.5	288,456		
内訳 うち補助	340,061	7.9	52,936		
内訳 うち単独	240,215	5.5	226,900		
内訳 災害復旧事業費	381,642	8.8	4,168		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,330,354	100.0	3,274,284		

経常経費充当一般財源等計 2,268,502 千円

経常収支比率 81.9％ 86.2％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,374,721 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,919	1.1	-	47,919
総務費	500,919	11.6	24,710	434,962
民生費	537,770	12.4	9,970	378,738
衛生費	553,895	12.8	3,822	526,827
労働費	101	0.0	-	101
農林水産業費	299,606	6.9	177,700	215,330
商工費	96,721	2.2	50,079	96,696
土木費	542,050	12.5	331,704	255,777
消防費	185,344	4.3	3,698	182,775
教育費	407,889	9.4	25,449	393,400
災害復旧費	381,642	8.8	-	4,168
公債費	776,498	17.9	-	737,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,330,354	100.0	627,132	3,274,284

公営事業等への繰出

合計	581,516
簡易水道	310,884
下水道	129,273
介護サービス	9,919
上水道	-
国民健康保険	37,060
その他	94,380

国民健康保険事業状況

実質収支		10,738
再差引収支		1,719
加入世帯数（世帯）		1,218
被保険者数（人）		3,271
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	74
	保険給付費	150

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		596,737	536,502
基準財政需要額		2,537,887	2,547,762
標準税収入額等		744,657	665,915
標準財政規模		2,679,047	2,677,175
財政力指数		0.22	0.20
実質収支比率(%)		3.6	3.5
経常一般財源等比率(%)		93.6	103.2
公債費負担比率(%)		21.9	22.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.5	14.4
	将来負担比率(%)	2.2	-
積立金現在高	財調	1,148,828	1,263,696
	減債	142,595	340,925
	特定目的	1,499,476	1,469,042
地方債現在高		6,183,041	6,515,036
うち政府資金		5,365,733	5,509,268
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	964,994	1,127,164
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0 97.4	99.3 98.1
	市町村民税	98.7 97.2	99.3 98.4
	純固定資産税	99.1 97.1	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,366 人
	１２年国調	3,799 人
	増減率	-11.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,291 人
	１９．３．３１	3,342 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	324	354
	21.2	19.2
第２次	307	495
	20.1	26.9
第３次	897	991
	58.7	53.9

面積(km²)	766.89
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名
01	5601
北海道	滝上町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	242,693	6.3	242,693	9.8
地方譲与税	76,533	2.0	76,533	3.1
利子割交付金	1,321	0.0	1,321	0.1
配当割交付金	702	0.0	702	0.0
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0
地方消費税交付金	36,847	1.0	36,847	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,459	0.6	23,459	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,015	0.0	1,015	0.0
地方特例交付金	969	0.0	969	0.0
特別交付金	46	0.0	46	0.0
地方交付税	2,249,974	58.3	2,091,136	84.0
普通交付税	2,091,136	54.2	2,091,136	84.0
特別交付税	158,838	4.1	-	-
（一般財源計）	2,632,920	68.2	2,474,082	99.4
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0
分担金・負担金	13,859	0.4	-	-
使用料	93,992	2.4	717	0.0
手数料	9,338	0.2	-	-
国庫支出金	129,730	3.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	231,298	6.0	-	-
財産収入	161,990	4.2	12,021	0.5
寄附金	7,375	0.2	-	-
繰入金	52,296	1.4	-	-
繰越金	99,043	2.6	-	-
諸収入	82,400	2.1	551	0.0
地方債	343,560	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	172,960	4.5	-	-
歳入合計	3,858,402	100.0	2,487,972	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	242,693	100.0	2,383
法定普通税	242,693	100.0	2,383
市町村民税	115,327	47.5	1,478
個人均等割	4,070	1.7	-
所得割	102,332	42.2	-
法人均等割	6,057	2.5	1,010
法人税割	2,868	1.2	468
固定資産税	98,800	40.7	-
うち純固定資産税	88,644	36.5	-
軽自動車税	5,443	2.2	905
市町村たばこ税	23,123	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	242,693	100.0	2,383

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,858,402	3,837,181
歳出総額	3,742,426	3,738,138
歳入歳出差引	115,976	99,043
翌年度に繰越すべき財源	-	2,424
実質収支	115,976	96,619
単年度収支	19,357	-26,869
積立金	1,924	380
繰上償還金	2,908	-
積立金取崩し額	7,739	-
実質単年度収支	16,450	-26,489

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	73	261,380	3,581
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	14,260	3,565
消防職員	-	-	-
臨時職員	5	7,710	1,542
合計	82	283,350	3,455

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	2,500
議会副議長	1	19.04.01	2,000
議会議員	12	19.04.01	1,680

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	806,639	21.6	778,464	776,739	29.2
うち職員給	559,888	15.0	534,391	-	-
扶助費	156,083	4.2	59,803	59,444	2.2
公債費	592,885	15.8	558,359	555,451	20.9
内訳 元利償還金	592,301	15.8	557,775	554,867	20.9
内訳 一時借入金利子	584	0.0	584	584	0.0
（義務的経費計）	1,555,607	41.6	1,396,626	1,391,634	52.3
物件費	592,298	15.8	449,909	386,279	14.5
維持補修費	14,328	0.4	13,666	528	0.0
補助費等	577,141	15.4	519,442	205,276	7.7
うち一部事務組合負担金	142,991	3.8	142,991	142,991	5.4
繰出金	356,123	9.5	338,963	178,258	6.7
積立金	5,370	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	15,083	0.4	5,083	1,001	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	626,476	16.7	201,845		
うち人件費	4,322	0.1	649		
内訳 普通建設事業費	470,838	12.6	168,022		
内訳 うち補助	226,350	6.0	28,580		
内訳 うち単独	244,488	6.5	139,442		
内訳 災害復旧事業費	155,638	4.2	33,823		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,742,426	100.0	2,925,534		

経常経費充当一般財源等計 2,162,976 千円

経常収支比率 81.3％ 86.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,041,510 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	56,333	1.5	-	56,333
総務費	380,480	10.2	7,695	344,851
民生費	561,153	15.0	16,711	403,891
衛生費	244,843	6.5	8,348	230,534
労働費	97	0.0	-	97
農林水産業費	616,989	16.5	233,451	332,007
商工費	139,998	3.7	5,849	123,637
土木費	510,499	13.6	142,679	384,603
消防費	120,733	3.2	-	120,733
教育費	362,767	9.7	56,105	336,655
災害復旧費	155,638	4.2	-	33,823
公債費	592,896	15.8	-	558,370
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,742,426	100.0	470,838	2,925,534

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	488,225
下水道	196,946
病院	132,102
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,219
その他	110,958

国民健康保険事業状況

実質収支		48,041
再差引収支		41,879
加入世帯数(世帯)		919
被保険者数(人)		1,632
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	51
	国庫支出金	91
	保険給付費	159

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	316,863	319,371
基準財政需要額	2,419,122	2,359,765
標準税収入額等	388,744	391,170
標準財政規模	2,479,880	2,431,564
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率(%)	4.4	4.0
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.3
公債費負担比率(%)	18.4	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.9	23.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	134.0	-
積立金現在高 財調	523,883	529,698
積立金現在高 減債	144,749	150,092
積立金現在高 特定目的	997,373	1,033,141
地方債現在高	4,419,513	4,595,466
うち政府資金	3,718,357	3,898,422
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,217	17,456
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,645,116	1,830,833
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	99.5 98.6	99.4 98.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.2 97.9	98.9 97.8
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.7 98.8	99.7 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	4,589 人
	12年国調	4,965 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,496 人
	19.3.31	4,594 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	574	599
	23.0	21.7
第２次	762	944
	30.5	34.1
第３次	1,161	1,223
	46.5	44.2

面積(km²)	362.45
人口密度(人)	13

都道府県名	団体名
01	5610
北海道	興部町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	452,037	10.8	452,037	16.7
地方譲与税	108,186	2.6	108,186	4.0
利子割交付金	2,255	0.1	2,255	0.1
配当割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0
地方消費税交付金	51,939	1.2	51,939	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,580	0.8	32,580	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,255	0.1	2,255	0.1
地方特例交付金	1,913	0.0	1,913	0.1
特別交付金	342	0.0	342	0.0
地方交付税	2,252,753	54.0	2,041,052	75.4
普通交付税	2,041,052	49.0	2,041,052	75.4
特別交付税	211,701	5.1	-	-
（一般財源計）	2,903,850	69.6	2,692,149	99.5
交通安全対策特別交付金	1,434	0.0	1,434	0.1
分担金・負担金	13,999	0.3	-	-
使用料	124,499	3.0	-	-
手数料	24,570	0.6	-	-
国庫支出金	169,900	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	187,972	4.5	-	-
財産収入	198,030	4.7	11,906	0.4
寄附金	4,018	0.1	-	-
繰入金	65,430	1.6	-	-
繰越金	120,709	2.9	-	-
諸収入	121,998	2.9	1,014	0.0
地方債	233,095	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,495	3.3	-	-
歳入合計	4,169,504	100.0	2,706,503	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	452,037	100.0	4,202
法定普通税	452,037	100.0	4,202
市町村民税	224,863	49.7	4,202
個人均等割	6,301	1.4	-
所得割	193,142	42.7	-
法人均等割	15,513	3.4	2,585
法人税割	9,907	2.2	1,617
固定資産税	183,630	40.6	-
うち純固定資産税	181,702	40.2	-
軽自動車税	6,543	1.4	-
市町村たばこ税	37,001	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	452,037	100.0	4,202

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,169,504	4,162,491
歳出総額	4,060,443	4,041,782
歳入歳出差引	109,061	120,709
翌年度に繰越すべき財源	190	1,592
実質収支	108,871	119,117
単年度収支	-10,246	-75,598
積立金	1,513	23,027
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	25,000	-
実質単年度収支	-33,733	-52,571

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	85	292,040	3,436
うち技能労務員	4	14,200	3,550
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	292,040	3,436

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,700
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	810,865	20.0	772,017	762,803	26.8
うち職員給	557,594	13.7	524,307	-	-
扶助費	121,616	3.0	39,858	38,748	1.4
公債費	900,203	22.2	822,925	822,925	28.9
内訳 元利償還金	899,720	22.2	822,442	822,442	28.9
内訳 一時借入金利子	483	0.0	483	483	0.0
（義務的経費計）	1,832,684	45.1	1,634,800	1,624,476	57.1
物件費	522,215	12.9	413,958	331,793	11.7
維持補修費	91,455	2.3	78,679	70,435	2.5
補助費等	628,587	15.5	513,520	199,523	7.0
うち一部事務組合負担金	165,416	4.1	164,413	162,465	5.7
繰出金	395,756	9.7	375,628	110,262	3.9
積立金	18,828	0.5	15,161	-	-
投資・出資金・貸付金	12,385	0.3	12,385	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	558,533	13.8	186,522		
うち人件費	8,785	0.2	4,300		
内訳 普通建設事業費	522,993	12.9	186,470		
内訳 うち補助	64,409	1.6	8,471		
内訳 うち単独	458,584	11.3	177,999		
内訳 災害復旧事業費	35,540	0.9	52		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,060,443	100.0	3,230,653		

経常経費充当一般財源等計 2,336,489 千円

経常収支比率 82.2％ 86.3％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,339,714 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,742	1.4	-	58,742
総務費	433,169	10.7	1,092	400,684
民生費	553,247	13.6	-	401,098
衛生費	341,241	8.4	31,198	305,128
労働費	223	0.0	-	223
農林水産業費	574,103	14.1	259,589	206,013
商工費	37,783	0.9	-	33,580
土木費	607,852	15.0	209,399	506,857
消防費	174,246	4.3	-	174,246
教育費	344,094	8.5	21,715	321,105
災害復旧費	35,540	0.9	-	52
公債費	900,203	22.2	-	822,925
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,060,443	100.0	522,993	3,230,653

公営事業等への繰出

合計	558,141
下水道	206,743
病院	162,385
介護サービス	16,244
簡易水道	11,000
国民健康保険	76,212
その他	85,557

国民健康保険の状況

実質収支		10,110
再差引収支		-16,755
加入世帯数（世帯）		1,008
被保険者数（人）		2,205
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	79
	保険給付費	196

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		533,205	510,804
基準財政需要額		2,582,372	2,594,378
標準税収入額等		664,803	632,506
標準財政規模		2,705,855	2,716,080
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		3.8	4.4
経常一般財源等比率(%)		95.2	101.4
公債費負担比率(%)		24.6	25.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.8	24.4
	将来負担比率(%)	81.3	-
積立金現在高	財調	374,841	398,328
	減債	220,852	238,879
	特定目的	256,053	261,141
地方債現在高		5,895,631	6,423,695
うち政府資金		4,633,074	5,032,616
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	374,301	441,069
	保証・補償	-	-
	その他	89,886	87,779
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		112,460	112,302
徴収率(%)（現年・計）	合計	97.8 95.8	98.7 95.7
	市町村民税	96.7 94.8	98.5 96.9
	純固定資産税	98.6 96.2	98.8 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	1,224 人
	12年国調	1,314 人
	増減率	-6.8 %
住民基本台帳人口	20.3.31	1,180 人
	19.3.31	1,210 人
	増減率	-2.5 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	105	106
	17.5	15.9
第２次	114	202
	19.0	30.3
第３次	380	359
	63.4	53.8

面積(km²)	308.12
人口密度(人)	4

都道府県名	団体名
01	5628
北海道	西興部村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	90,205	4.3	90,205	6.8
地方譲与税	37,347	1.8	37,347	2.8
利子割交付金	537	0.0	537	0.0
配当割交付金	284	0.0	284	0.0
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0
地方消費税交付金	13,272	0.6	13,272	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,383	0.5	11,383	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	693	0.0	693	0.1
地方特例交付金	526	0.0	526	0.0
特別交付金	167	0.0	167	0.0
地方交付税	1,261,071	59.7	1,168,483	87.9
普通交付税	1,168,483	55.4	1,168,483	87.9
特別交付税	92,588	4.4	-	-
（一般財源計）	1,414,945	67.0	1,322,357	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,338	0.3	-	-
使用料	117,002	5.5	2,775	0.2
手数料	986	0.0	-	-
国庫支出金	150,765	7.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	77,980	3.7	-	-
財産収入	44,092	2.1	3,620	0.3
寄附金	57	0.0	-	-
繰入金	107,925	5.1	-	-
繰越金	19,265	0.9	-	-
諸収入	53,661	2.5	882	0.1
地方債	117,851	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,671	3.9	-	-
歳入合計	2,110,867	100.0	1,329,634	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	90,205	100.0	1,281
法定普通税	90,205	100.0	1,281
市町村民税	48,887	54.2	1,281
個人均等割	1,422	1.6	-
所得割	40,485	44.9	-
法人均等割	2,538	2.8	556
法人税割	4,442	4.9	725
固定資産税	32,939	36.5	-
うち純固定資産税	32,886	36.5	-
軽自動車税	1,243	1.4	-
市町村たばこ税	7,136	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	90,205	100.0	1,281

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,110,867	2,089,071
歳出総額	2,088,554	2,069,806
歳入歳出差引	22,313	19,265
翌年度に繰越すべき財源	-	1,233
実質収支	22,313	18,032
単年度収支	4,281	1,618
積立金	1,216	296
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	5,497	1,914

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	34	118,470	3,484
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,980	3,980
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	35	122,450	3,499

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	7,500
副市区町村長	1	15.12.01	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	15.12.01	5,500
議会議長	1	15.12.01	2,300
議会副議長	1	15.12.01	1,800
議会議員	8	15.12.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,477	18.3	363,780	362,799	25.7
うち職員給	233,929	11.2	219,225	-	-
扶助費	37,036	1.8	13,194	12,484	0.9
公債費	551,676	26.4	509,354	509,354	36.1
内訳 元利償還金	551,465	26.4	509,143	509,143	36.1
内訳 一時借入金利子	211	0.0	211	211	0.0
（義務的経費計）	971,189	46.5	886,328	884,637	62.7
物件費	209,801	10.0	153,603	138,088	9.8
維持補修費	31,837	1.5	25,360	19,267	1.4
補助費等	320,624	15.4	231,495	121,041	8.6
うち一部事務組合負担金	86,439	4.1	81,099	80,872	5.7
繰出金	151,624	7.3	146,003	80,785	5.7
積立金	18,624	0.9	1	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	369,855	17.7	69,859		
うち人件費	997	0.0	145		
内訳 普通建設事業費	248,100	11.9	69,469		
内訳 うち補助	46,173	2.2	2,125		
内訳 うち単独	201,927	9.7	67,344		
内訳 災害復旧事業費	121,755	5.8	390		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,088,554	100.0	1,512,649		

経常経費充当一般財源等計 1,243,818 千円

経常収支比率 88.1％ 93.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,534,962 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,980	1.9	-	38,980
総務費	363,991	17.4	25,177	297,385
民生費	269,498	12.9	116,970	123,845
衛生費	144,651	6.9	8,597	88,735
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	133,816	6.4	44,837	66,205
商工費	47,748	2.3	147	32,560
土木費	141,572	6.8	8,826	134,540
消防費	80,720	3.9	-	75,720
教育費	194,147	9.3	43,546	144,935
災害復旧費	121,755	5.8	-	390
公債費	551,676	26.4	-	509,354
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,088,554	100.0	248,100	1,512,649

公営事業等への繰出

合計	151,624
下水道	81,306
簡易水道	7,601
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	21,034
その他	41,683

国民健康保険の状況

実質収支		19,155
再差引収支		14,280
加入世帯数(世帯)		301
被保険者数(人)		513
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	82
	保険給付費	181

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		127,343	132,854
基準財政需要額		1,298,046	1,346,408
標準税収入額等		154,105	161,386
標準財政規模		1,322,588	1,374,940
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率(%)		1.6	1.3
経常一般財源等比率(%)		94.7	100.0
公債費負担比率(%)		33.2	37.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.0	20.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	269,943	268,727
	減債	1,273,384	1,267,564
	特定目的	2,078,269	2,174,606
地方債現在高		4,217,113	4,579,488
うち政府資金		3,562,282	3,954,612
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	34,067	16,414
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		32,876	32,873
徴収率(%)【現年・計】	合計	99.7 99.4	99.9 99.7
	市町村民税	99.5 99.4	99.9 99.7
	純固定資産税	99.9 99.4	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,507	人
	１２年国調	5,778	人
	増減率	-4.7	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,188	人
	１９．３．３１	5,265	人
	増減率	-1.5	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	762	771
	24.9	23.5
第２次	1,022	1,243
	33.4	37.9
第３次	1,277	1,266
	41.7	38.6

面積(km²)	637.06
人口密度(人)	9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5636		
北海道	雄武町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	573,669	12.6	551,302	16.5
地方譲与税	108,728	2.4	108,728	3.2
利子割交付金	2,675	0.1	2,675	0.1
配当割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0
地方消費税交付金	61,236	1.3	61,236	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,412	0.7	32,412	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,139	0.1	3,139	0.1
地方特例交付金	2,157	0.0	2,157	0.1
特別交付金	982	0.0	982	0.0
地方交付税	2,739,344	60.3	2,555,647	76.4
普通交付税	2,555,647	56.2	2,555,647	76.4
特別交付税	183,697	4.0	-	-
（一般財源計）	3,523,386	77.5	3,317,322	99.1
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
分担金・負担金	10,825	0.2	-	-
使用料	89,208	2.0	1,556	0.0
手数料	16,717	0.4	254	0.0
国庫支出金	97,319	2.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	281,645	6.2	-	-
財産収入	41,820	0.9	24,139	0.7
寄附金	194	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	95,974	2.1	-	-
諸収入	160,814	3.5	2,413	0.1
地方債	226,839	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,339	3.7	-	-
歳入合計	4,546,138	100.0	3,347,081	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,896	94.5	5,016
法定普通税	541,896	94.5	5,016
市町村民税	267,729	46.7	5,016
個人均等割	7,112	1.2	-
所得割	230,522	40.2	-
法人均等割	17,271	3.0	2,922
法人税割	12,824	2.2	2,094
固定資産税	221,459	38.6	-
うち純固定資産税	219,964	38.3	-
軽自動車税	7,424	1.3	-
市町村たばこ税	45,284	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,773	5.5	-
法定目的税	31,773	5.5	-
入湯税	9,406	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	22,367	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	573,669	100.0	5,016

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,546,138	5,003,150
歳出総額	4,338,254	4,707,176
歳入歳出差引	207,884	295,974
翌年度に繰越すべき財源	-	32,000
実質収支	207,884	263,974
単年度収支	-56,090	53,937
積立金	180,037	461,208
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	123,947	515,145

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	90	288,280	3,203
うち技能労務員	6	18,910	3,152
教育公務員	2	6,900	3,450
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	295,180	3,208

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	14.12.01	7,860
副市区町村長	1	14.12.01	6,290
収入役	-	-	-
教育長	1	14.12.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	12	18.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	832,578	19.2	787,379	780,152	22.2
うち職員給	534,648	12.3	495,919	-	-
扶助費	201,580	4.6	74,634	61,601	1.8
公債費	914,510	21.1	857,060	857,060	24.4
内訳 元利償還金	914,032	21.1	856,582	856,582	24.4
内訳 一時借入金利子	478	0.0	478	478	0.0
（義務的経費計）	1,948,668	44.9	1,719,073	1,698,813	48.3
物件費	559,861	12.9	470,151	438,117	12.5
維持補修費	33,232	0.8	30,607	25,049	0.7
補助費等	714,559	16.5	612,582	538,446	15.3
うち一部事務組合負担金	160,149	3.7	159,449	158,929	4.5
繰出金	361,206	8.3	346,294	205,940	5.9
積立金	185,577	4.3	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	125,000	2.9	75,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	410,151	9.5	186,496		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	410,151	9.5	186,496		
内訳 うち補助	172,487	4.0	55,307		
内訳 うち単独	198,775	4.6	124,574		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,338,254	100.0	3,620,203		

経常経費充当一般財源等計 2,906,365 千円

経常収支比率 82.6％ 86.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,828,087 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,561	1.4	-	61,561
総務費	763,308	17.6	50,838	728,908
民生費	638,794	14.7	10,894	454,233
衛生費	558,105	12.9	6,967	531,207
労働費	1,268	0.0	-	1,268
農林水産業費	471,216	10.9	217,521	193,490
商工費	109,482	2.5	2,646	56,943
土木費	400,389	9.2	98,921	337,898
消防費	127,396	2.9	-	127,386
教育費	292,225	6.7	22,364	270,249
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	914,510	21.1	-	857,060
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,338,254	100.0	410,151	3,620,203

公営事業等への繰出

合計	731,206
病院	370,000
下水道	155,600
介護サービス	11,040
簡易水道	3,200
国民健康保険	84,789
その他	106,577

国民健康保険事業状況

実質収支		10,305
再差引収支		-33,731
加入世帯数(世帯)		1,238
被保険者数(人)		2,760
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	79
	保険給付費	181

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	609,797	583,568
基準財政需要額	3,170,867	3,174,050
標準税収入額等	760,855	726,886
標準財政規模	3,316,502	3,317,368
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	6.0	8.0
経常一般財源等比率(%)	96.0	101.8
公債費負担比率(%)	22.4	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	15.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	9.2	-
積立金現在高 財調	1,234,419	854,382
積立金現在高 減債	606,589	605,148
積立金現在高 特定目的	416,078	411,979
地方債現在高	5,492,599	6,064,335
うち政府資金	3,568,011	3,978,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	266,234	318,926
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	29,733	30,202
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	379,638	379,464
徴収率(%) 現年 合計	98.1 92.8	98.3 92.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.5 95.9	98.8 95.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.2 88.1	97.4 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,392 人
	12年国調	8,946 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,438 人
	19.3.31	8,584 人
	増減率	-1.7 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	1,784	1,832
	40.3	37.3
第２次	541	813
	12.2	16.6
第３次	2,088	2,254
	47.2	45.9

面積(km²)	343.62
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名
01	5644
北海道	大空町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	994,381	10.4	994,381	20.3
地方譲与税	281,916	3.0	281,916	5.8
利子割交付金	4,641	0.0	4,641	0.1
配当割交付金	2,456	0.0	2,456	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
地方消費税交付金	85,508	0.9	85,508	1.7
ゴルフ場利用税交付金	4,873	0.1	4,873	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,755	0.8	73,755	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,268	0.1	5,268	0.1
地方特例交付金	3,819	0.0	3,819	0.1
特別交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
地方交付税	3,863,741	40.6	3,441,679	70.2
普通交付税	3,441,679	36.2	3,441,679	70.2
特別交付税	422,062	4.4	-	-
（一般財源計）	5,317,881	55.9	4,895,819	99.9
交通安全対策特別交付金	2,513	0.0	2,513	0.1
分担金・負担金	69,366	0.7	-	-
使用料	166,199	1.7	1,566	0.0
手数料	31,341	0.3	-	-
国庫支出金	329,189	3.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	231,241	2.4	-	-
財産収入	76,190	0.8	-	-
寄附金	3,031	0.0	-	-
繰入金	1,349,504	14.2	-	-
繰越金	115,596	1.2	-	-
諸収入	186,499	2.0	2,072	0.0
地方債	1,640,398	17.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,998	2.3	-	-
歳入合計	9,518,948	100.0	4,901,970	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	993,969	100.0	8,777
法定普通税	993,969	100.0	8,777
市町村民税	434,483	43.7	8,777
個人均等割	11,343	1.1	-
所得割	369,897	37.2	-
法人均等割	30,812	3.1	5,115
法人税割	22,431	2.3	3,662
固定資産税	482,321	48.5	-
うち純固定資産税	461,984	46.5	-
軽自動車税	17,144	1.7	-
市町村たばこ税	60,021	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	412	0.0	-
法定目的税	412	0.0	-
入湯税	412	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	994,381	100.0	8,777

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,518,948	7,227,639
歳出総額	9,445,803	7,112,043
歳入歳出差引	73,145	115,596
翌年度に繰越すべき財源	-	6,570
実質収支	73,145	109,026
単年度収支	-35,881	-141,330
積立金	114,158	158,124
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,071,253	-
実質単年度収支	-992,976	16,794

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	135	468,260	3,469
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	15	43,810	2,921
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	150	512,070	3,414

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	7,200
副市区町村長	2	18.07.01	6,270
収入役	-	-	-
教育長	1	18.07.01	5,550
議会議長	1	18.03.31	2,820
議会副議長	1	18.03.31	2,290
議会議員	16	18.03.31	1,840

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,363	15.9	1,440,032	1,359,760	26.6
うち職員給	1,010,469	10.7	956,490	-	-
扶助費	203,169	2.2	66,116	56,539	1.1
公債費	1,793,563	19.0	1,664,311	1,664,311	32.5
内訳 元利償還金	1,790,577	19.0	1,661,325	1,661,325	32.5
内訳 一時借入金利子	2,986	0.0	2,986	2,986	0.1
（義務的経費計）	3,495,095	37.0	3,170,459	3,080,610	60.2
物件費	1,019,925	10.8	796,001	449,696	8.8
維持補修費	157,263	1.7	93,774	84,288	1.6
補助費等	2,112,602	22.4	1,959,090	546,143	10.7
うち一部事務組合負担金	418,805	4.4	361,365	356,298	7.0
繰出金	635,729	6.7	601,681	438,206	8.6
積立金	1,160,076	12.3	182,751	-	-
投資・出資金・貸付金	3,330	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	861,783	9.1	163,858		
うち人件費	6,338	0.1	3,021		
内訳 普通建設事業費	843,798	8.9	163,847		
内訳 うち補助	273,513	2.9	19,296		
内訳 うち単独	519,831	5.5	130,935		
内訳 災害復旧事業費	17,985	0.2	11		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,445,803	100.0	6,967,614		

経常経費充当一般財源等計 4,598,943 千円

経常収支比率 89.8％ 93.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,040,759 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,801	1.0	-	98,720
総務費	1,896,904	20.1	34,374	837,910
民生費	1,139,911	12.1	336,442	595,359
衛生費	554,447	5.9	24,047	495,105
労働費	135	0.0	-	135
農林水産業費	1,791,962	19.0	153,680	1,552,351
商工費	152,288	1.6	-	122,638
土木費	760,714	8.1	280,241	500,247
消防費	417,504	4.4	-	358,734
教育費	821,589	8.7	15,014	742,093
災害復旧費	17,985	0.2	-	11
公債費	1,793,563	19.0	-	1,664,311
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,445,803	100.0	843,798	6,967,614

公営事業等への繰出

合計	635,729
下水道	178,187
簡易水道	133,180
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	109,416
その他	214,946

国民健康保険の状況

実質収支		304
再差引収支		-11,613
加入世帯数(世帯)		1,787
被保険者数(人)		4,666
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	68
	保険給付費	162

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,186,113	1,243,499
基準財政需要額	4,319,643	4,381,129
標準税収入額等	1,462,603	1,541,674
標準財政規模	4,904,282	4,952,964
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率(%)	1.4	2.2
経常一般財源等比率(%)	95.7	99.2
公債費負担比率(%)	23.6	27.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	24.3	23.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	142.8	-
積立金現在高 財調	388,227	1,345,322
積立金現在高 減債	515,527	686,754
積立金現在高 特定目的	1,597,603	654,709
地方債現在高	14,271,905	14,169,975
うち政府資金	9,037,335	9,619,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	376,267	422,711
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,269,395	2,344,321
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	142,497	142,439
徴収率(%) 現年 合計	99.2 95.9	99.4 96.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.3 97.2	99.3 97.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.9 93.9	99.3 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	4,771 人
	１２年国調	5,286 人
	増減率	-9.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,605 人
	１９．３．３１	4,722 人
	増減率	-2.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	560	645
	24.9	26.5
第２次	379	507
	16.8	20.9
第３次	1,309	1,277
	58.2	52.6

面積(km²)	233.54
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名
01	5717
北海道	豊浦町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	366,283	8.2	366,283	14.2
地方譲与税	114,623	2.6	114,623	4.4
利子割交付金	1,737	0.0	1,737	0.1
配当割交付金	911	0.0	911	0.0
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.0
地方消費税交付金	47,236	1.1	47,236	1.8
ゴルフ場利用税交付金	188	0.0	188	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,463	0.8	35,463	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,997	0.0	1,997	0.1
地方特例交付金	1,796	0.0	1,796	0.1
特別交付金	201	0.0	201	0.0
地方交付税	2,137,392	47.6	1,965,304	76.0
普通交付税	1,965,304	43.8	1,965,304	76.0
特別交付税	172,088	3.8	-	-
（一般財源計）	2,706,348	60.3	2,534,260	98.0
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
分担金・負担金	149,002	3.3	245	0.0
使用料	125,587	2.8	7,377	0.3
手数料	14,003	0.3	-	-
国庫支出金	83,846	1.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	350,302	7.8	-	-
財産収入	75,442	1.7	32,796	1.3
寄附金	5	0.0	-	-
繰入金	184,600	4.1	-	-
繰越金	30,891	0.7	-	-
諸収入	36,557	0.8	10,658	0.4
地方債	733,600	16.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,000	2.8	-	-
歳入合計	4,491,323	100.0	2,586,476	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	365,796	99.9	3,118
法定普通税	365,796	99.9	3,118
市町村民税	155,386	42.4	3,118
個人均等割	5,405	1.5	-
所得割	131,100	35.8	-
法人均等割	10,084	2.8	1,681
法人税割	8,797	2.4	1,437
固定資産税	174,001	47.5	-
うち純固定資産税	173,348	47.3	-
軽自動車税	5,870	1.6	-
市町村たばこ税	30,539	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	487	0.1	-
法定目的税	487	0.1	-
入湯税	487	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	366,283	100.0	3,118

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,491,323	4,606,660
歳出総額	4,452,338	4,551,609
歳入歳出差引	38,985	55,051
翌年度に繰越すべき財源	10,098	30,891
実質収支	28,887	24,160
単年度収支	4,727	3,727
積立金	1,018	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,600	-
実質単年度収支	1,145	3,727

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	66	251,410	3,809
うち技能労務員	11	34,830	3,166
教育公務員	2	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	251,410	3,697

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	11.04.01	8,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	11.04.01	6,650
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	11.04.01	6,090
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,770
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,160
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	11.04.01	1,820

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	11.04.01	8,250
副市区町村長	1	11.04.01	6,650
収入役	-	-	-
教育長	1	11.04.01	6,090
議会議長	1	11.04.01	2,770
議会副議長	1	11.04.01	2,160
議会議員	10	11.04.01	1,820

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,897	13.6	582,003	580,595	21.4
うち職員給	387,037	8.7	365,531	-	-
扶助費	211,664	4.8	81,940	78,968	2.9
公債費	725,248	16.3	649,925	649,925	24.0
内訳 元利償還金	725,060	16.3	649,737	649,737	24.0
内訳 一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	1,542,809	34.7	1,313,868	1,309,488	48.3
物件費	443,904	10.0	402,022	353,080	13.0
維持補修費	81,975	1.8	54,974	33,848	1.2
補助費等	430,148	9.7	414,914	321,378	11.8
うち一部事務組合負担金	230,581	5.2	219,632	217,595	8.0
繰出金	618,357	13.9	497,785	134,976	5.0
積立金	6,653	0.1	6,653	-	-
投資・出資金・貸付金	14,800	0.3	7,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,313,692	29.5	254,309		
うち人件費	28,619	0.6	28,619		
内訳 普通建設事業費	1,313,692	29.5	254,309		
内訳 うち補助	713,955	16.0	100,196		
内訳 うち単独	592,690	13.3	153,666		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,452,338	100.0	2,951,875		

経常経費充当一般財源等計 2,152,770 千円

経常収支比率	
79.4％	83.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,990,860 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,473	1.4	-	60,473
総務費	437,381	9.8	104,060	398,835
民生費	708,109	15.9	16,081	552,954
衛生費	354,333	8.0	-	271,854
労働費	5,993	0.1	-	993
農林水産業費	403,329	9.1	290,579	156,818
商工費	81,981	1.8	38,258	70,473
土木費	1,181,733	26.5	834,441	323,478
消防費	168,816	3.8	-	168,816
教育費	324,942	7.3	30,273	297,256
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	725,248	16.3	-	649,925
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,452,338	100.0	1,313,692	2,951,875

公営事業等への繰出

合計	702,564
下水道	180,580
簡易水道	115,234
病院	84,207
その他	56,020
国民健康保険	155,143
その他	111,380

国民健康保険の状況

実質収支		612
再差引収支		-21,777
加入世帯数（世帯）		1,255
被保険者数（人）		2,353
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	57
	国庫支出金	136
	保険給付費	211

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		485,488	476,836
基準財政需要額		2,461,555	2,570,513
標準税収入額等		599,968	585,284
標準財政規模		2,565,272	2,678,961
財政力指数		0.19	0.18
実質収支比率(%)		1.1	0.9
経常一般財源等比率(%)		96.1	102.1
公債費負担比率(%)		21.7	21.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.0	15.9
	将来負担比率(%)	46.0	-
積立金現在高	財調	748,739	740,241
	減債	1,370,284	1,417,563
	特定目的	1,679,255	1,794,261
地方債現在高		6,246,354	6,130,189
うち政府資金		6,049,415	5,916,262
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	288,402	355,754
	保証・補償	-	-
	その他	89,011	370,499
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		31,451	31,418
徴収率(%) 現年	合計	98.2	94.6	98.8	95.1
	市町村民税	97.3	93.0	98.3	94.1
	純固定資産税	98.7	95.1	98.9	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	3,473 人
	１２年国調	3,748 人
	増減率	-7.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	3,009 人
	１９．３．３１	3,062 人
	増減率	-1.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	425	456
	25.8	25.3
第２次	141	167
	8.6	9.3
第３次	1,079	1,180
	65.6	65.4

面積(km²)	205.04
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名
01	5750
北海道	壮瞥町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	447,278	10.2	447,278	22.8
地方譲与税	53,950	1.2	53,950	2.7
利子割交付金	1,233	0.0	1,233	0.1
配当割交付金	654	0.0	654	0.0
株式等譲渡所得割交付金	352	0.0	352	0.0
地方消費税交付金	40,723	0.9	40,723	2.1
ゴルフ場利用税交付金	2,130	0.0	2,130	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,582	0.4	16,582	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,690	0.0	1,690	0.1
地方特例交付金	1,299	0.0	1,299	0.1
特別交付金	391	0.0	391	0.0
地方交付税	1,573,124	36.0	1,378,853	70.3
普通交付税	1,378,853	31.6	1,378,853	70.3
特別交付税	194,271	4.4	-	-
（一般財源計）	2,137,716	48.9	1,943,445	99.0
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	4,000	0.1	-	-
使用料	107,187	2.5	2,060	0.1
手数料	7,328	0.2	-	-
国庫支出金	530,469	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	371,776	8.5	-	-
財産収入	24,288	0.6	9,845	0.5
寄附金	8,780	0.2	-	-
繰入金	347,346	7.9	-	-
繰越金	31,104	0.7	-	-
諸収入	82,985	1.9	6,192	0.3
地方債	715,591	16.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,491	2.3	-	-
歳入合計	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	406,576	90.9	8,347
法定普通税	406,576	90.9	8,347
市町村民税	144,916	32.4	8,347
個人均等割	4,308	1.0	-
所得割	94,179	21.1	-
法人均等割	18,218	4.1	3,769
法人税割	28,211	6.3	4,578
固定資産税	231,396	51.7	-
うち純固定資産税	230,131	51.5	-
軽自動車税	4,834	1.1	-
市町村たばこ税	25,430	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,702	9.1	-
法定目的税	40,702	9.1	-
入湯税	40,702	9.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	447,278	100.0	8,347

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,369,269	3,550,251
歳出総額	4,315,623	3,519,147
歳入歳出差引	53,646	31,104
翌年度に繰越すべき財源	-	814
実質収支	53,646	30,290
単年度収支	23,356	1,239
積立金	373	88,142
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	23,729	89,381

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	66	208,610	3,161
うち技能労務員	5	13,750	2,750
教育公務員	12	40,480	3,373
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	249,090	3,193

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,900
副市区町村長	1	19.04.01	5,700
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,560
議会副議長	1	19.04.01	2,040
議会議員	10	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,962	15.3	634,950	611,840	29.6
うち職員給	441,056	10.2	418,814	-	-
扶助費	102,665	2.4	31,787	26,901	1.3
公債費	501,419	11.6	453,665	453,665	22.0
内訳 元利償還金	501,266	11.6	453,512	453,512	22.0
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	1,266,046	29.3	1,120,402	1,092,406	52.9
物件費	418,862	9.7	299,350	252,622	12.2
維持補修費	70,541	1.6	61,759	61,759	3.0
補助費等	441,116	10.2	396,005	271,821	13.2
うち一部事務組合負担金	240,624	5.6	240,624	224,510	10.9
繰出金	366,595	8.5	302,102	176,497	8.6
積立金	6,518	0.2	373	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,745,945	40.5	126,975		
うち人件費	36,825	0.9	2,512		
内訳 普通建設事業費	1,745,945	40.5	126,975		
内訳 うち補助	1,569,842	36.4	66,085		
内訳 うち単独	162,103	3.8	60,263		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,315,623	100.0	2,306,966		

経常経費充当一般財源等計 1,855,105 千円

経常収支比率 89.9％ 94.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,360,612 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,646	1.0	-	43,646
総務費	417,469	9.7	89,034	299,912
民生費	492,169	11.4	-	293,326
衛生費	520,707	12.1	273,954	244,306
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	294,611	6.8	40,403	234,384
商工費	118,803	2.8	9,797	101,702
土木費	1,409,874	32.7	1,317,088	147,166
消防費	177,467	4.1	4,308	177,467
教育費	339,458	7.9	11,361	311,392
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	501,419	11.6	-	453,665
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,315,623	100.0	1,745,945	2,306,966

公営事業等への繰出

合計	366,595
簡易水道	87,000
下水道	86,900
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	81,507
その他	111,188

国民健康保険の状況

実質収支		7,187
再差引収支		-13,145
加入世帯数(世帯)		744
被保険者数(人)		1,468
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	60
	国庫支出金	126
	保険給付費	229

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		422,629	404,914
基準財政需要額		1,804,568	1,751,953
標準税収入額等		538,376	514,030
標準財政規模		1,917,229	1,862,074
財政力指数		0.24	0.25
実質収支比率(%)		2.7	1.6
経常一般財源等比率(%)		97.2	105.1
公債費負担比率(%)		19.2	17.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.1	14.0
	将来負担比率(%)	33.0	-
積立金現在高	財調	293,316	292,943
	減債	7,895	7,885
	特定目的	1,461,514	1,802,175
地方債現在高		4,819,269	4,531,173
うち政府資金		4,181,796	4,146,651
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	40,481	46,166
	保証・補償	58,982	60,492
	その他	47,430	52,468
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	98.1 94.8	98.6 95.4
	市町村民税	98.2 94.2	98.7 94.0
	純固定資産税	97.5 93.7	98.1 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,748 人
	１２年国調	21,662 人
	増減率	-4.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	20,414 人
	１９．３．３１	20,704 人
	増減率	-1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	654	679
	7.5	7.1
第２次	2,785	3,486
	31.7	36.2
第３次	5,281	5,451
	60.2	56.7

面積(km²)	425.75
人口密度(人)	49

都道府県名	団体名
01	5784
北海道	白老町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,380,959	25.1	2,380,959	39.2
地方譲与税	180,720	1.9	180,720	3.0
利子割交付金	8,383	0.1	8,383	0.1
配当割交付金	4,433	0.0	4,433	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0
地方消費税交付金	218,782	2.3	218,782	3.6
ゴルフ場利用税交付金	8,871	0.1	8,871	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,001	0.6	54,001	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,460	0.1	10,460	0.2
地方特例交付金	8,304	0.1	8,304	0.1
特別交付金	2,156	0.0	2,156	0.0
地方交付税	3,419,372	36.0	3,101,818	51.0
普通交付税	3,101,818	32.6	3,101,818	51.0
特別交付税	317,554	3.3	-	-
（一般財源計）	6,288,412	66.2	5,970,858	98.2
交通安全対策特別交付金	4,236	0.0	4,236	0.1
分担金・負担金	40,026	0.4	-	-
使用料	226,281	2.4	26,047	0.4
手数料	73,411	0.8	-	-
国庫支出金	658,709	6.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	49,776	0.5	49,776	0.8
都道府県支出金	382,339	4.0	-	-
財産収入	108,784	1.1	20,337	0.3
寄附金	10,622	0.1	-	-
繰入金	83,017	0.9	-	-
繰越金	83,843	0.9	-	-
諸収入	312,592	3.3	6,722	0.1
地方債	1,179,000	12.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,800	2.7	-	-
歳入合計	9,501,048	100.0	6,077,976	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,357,817	99.0	-
法定普通税	2,357,817	99.0	-
市町村民税	860,259	36.1	-
個人均等割	27,665	1.2	-
所得割	699,457	29.4	-
法人均等割	46,946	2.0	-
法人税割	86,191	3.6	-
固定資産税	1,314,278	55.2	-
うち純固定資産税	1,305,951	54.8	-
軽自動車税	22,910	1.0	-
市町村たばこ税	160,370	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,142	1.0	-
法定目的税	23,142	1.0	-
入湯税	23,142	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,380,959	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,501,048	10,136,275
歳出総額	9,373,970	9,987,733
歳入歳出差引	127,078	148,542
翌年度に繰越すべき財源	-	15,425
実質収支	127,078	133,117
単年度収支	-6,040	62,666
積立金	43,908	837
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	374,507
実質単年度収支	37,868	-311,004

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	160	517,830	3,236
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	4,220	4,220
消防職員	47	128,150	2,727
臨時職員	-	-	-
合計	208	650,200	3,126

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,225
副市区町村長	2	16.04.01	6,002
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,584
議会議長	1	13.04.01	3,080
議会副議長	1	13.04.01	2,460
議会議員	18	13.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,245,887	24.0	1,912,918	1,908,434	30.1
うち職員給	1,576,583	16.8	1,474,343	-	-
扶助費	602,785	6.4	210,526	206,976	3.3
公債費	1,782,004	19.0	1,658,951	1,658,494	26.2
内訳 元利償還金	1,774,284	18.9	1,651,231	1,650,774	26.1
内訳 一時借入金利子	7,720	0.1	7,720	7,720	0.1
（義務的経費計）	4,630,676	49.4	3,782,395	3,773,904	59.6
物件費	1,141,863	12.2	892,872	832,229	13.1
維持補修費	111,673	1.2	86,951	86,951	1.4
補助費等	810,834	8.6	605,116	540,813	8.5
うち一部事務組合負担金	10,026	0.1	8,227	8,227	0.1
繰出金	1,209,244	12.9	1,121,324	860,293	13.6
積立金	92,230	1.0	78,119	-	-
投資・出資金・貸付金	155,197	1.7	30,286	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,222,253	13.0	185,983		
うち人件費	22,945	0.2	22,945		
内訳 普通建設事業費	1,222,253	13.0	185,983		
内訳 うち補助	357,462	3.8	11,178		
内訳 うち単独	425,704	4.5	174,718		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,373,970	100.0	6,783,046		

経常経費充当一般財源等計 6,094,190 千円

経常収支比率 96.2％ 100.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,910,124 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,342	1.2	-	109,338
総務費	1,086,925	11.6	34,902	781,495
民生費	2,241,682	23.9	49,333	1,481,064
衛生費	932,730	10.0	187,585	663,747
労働費	21,285	0.2	7,651	12,785
農林水産業費	118,415	1.3	20,640	81,787
商工費	256,210	2.7	-	155,104
土木費	1,500,085	16.0	733,725	773,685
消防費	521,473	5.6	100,949	439,696
教育費	803,819	8.6	87,468	625,394
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,782,004	19.0	-	1,658,951
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,373,970	100.0	1,222,253	6,783,046

公営事業等への繰出	合計	1,405,239	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	-207,552
	下水道	382,727		再差引収支	-347,948
	病院	179,995		加入世帯数（世帯）	5,379
	港湾整備	64,906		被保険者数（人）	9,324
	その他	27,182		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
	国民健康保険	274,614		被保険者1人当り 国庫支出金	83
	その他	475,815		被保険者1人当り 保険給付費	212

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,253,155	2,263,771
基準財政需要額		5,364,147	5,359,456
標準税収入額等		2,890,933	2,897,607
標準財政規模		5,992,751	5,993,292
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率(%)		2.0	2.2
経常一般財源等比率(%)		97.3	101.6
公債費負担比率(%)		24.0	22.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	17.07	-
	実質公債費比率(%)	14.9	13.6
	将来負担比率(%)	191.3	-
積立金現在高	財調	348,743	240,135
	減債	14	14
	特定目的	298,203	332,898
地方債現在高		16,434,470	16,649,864
うち政府資金		12,899,450	13,379,059
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,838,698	324,230
	保証・補償	-	-
	その他	228,300	279,458
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	97.7 90.4	98.0 88.8
	市町村民税	97.0 91.1	97.8 88.5
	純固定資産税	98.0 89.0	97.9 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,240 人
	１２年国調	5,438 人
	増減率	-3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	4,982 人
	１９．３．３１	5,049 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,124	1,331
	39.1	43.0
第２次	449	456
	15.6	14.7
第３次	1,299	1,310
	45.2	42.3

面積(km²)	404.56
人口密度(人)	13

都道府県名	団体名
01	5814
北海道	厚真町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,011,014	34.7	2,011,014	60.5
地方譲与税	118,968	2.1	118,968	3.6
利子割交付金	2,191	0.0	2,191	0.1
配当割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0
地方消費税交付金	59,023	1.0	59,023	1.8
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	8	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,608	0.6	32,608	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,800	0.1	5,800	0.2
地方特例交付金	1,990	0.0	1,990	0.1
特別交付金	3,810	0.1	3,810	0.1
地方交付税	1,278,344	22.1	1,069,891	32.2
普通交付税	1,069,891	18.5	1,069,891	32.2
特別交付税	208,453	3.6	-	-
（一般財源計）	3,509,745	60.6	3,301,292	99.4
交通安全対策特別交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
分担金・負担金	79,375	1.4	151	0.0
使用料	151,883	2.6	569	0.0
手数料	3,589	0.1	120	0.0
国庫支出金	450,618	7.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	342,373	5.9	-	-
財産収入	73,570	1.3	17,360	0.5
寄附金	2,505	0.0	-	-
繰入金	320,357	5.5	-	-
繰越金	93,653	1.6	-	-
諸収入	244,040	4.2	842	0.0
地方債	520,177	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,177	2.5	-	-
歳入合計	5,793,423	100.0	3,321,872	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,011,014	100.0	10,718
法定普通税	2,011,014	100.0	10,718
市町村民税	267,760	13.3	10,718
個人均等割	6,517	0.3	-
所得割	168,412	8.4	-
法人均等割	20,095	1.0	-
法人税割	72,736	3.6	10,718
固定資産税	1,697,398	84.4	-
うち純固定資産税	1,533,794	76.3	-
軽自動車税	9,889	0.5	-
市町村たばこ税	35,967	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,011,014	100.0	10,718

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,793,423	5,677,307
歳出総額	5,667,145	5,583,654
歳入歳出差引	126,278	93,653
翌年度に繰越すべき財源	34,025	272
実質収支	92,253	93,381
単年度収支	-1,128	-21,684
積立金	11,563	1,771
繰上償還金	239,422	91,530
積立金取崩し額	254,160	110,000
実質単年度収支	-4,303	-38,383

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	95	340,340	3,583
うち技能労務員	3	8,570	2,857
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	340,340	3,583

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,700
副市区町村長	1	17.04.01	6,400
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,000
議会議長	1	9.06.01	2,810
議会副議長	1	9.06.01	2,230
議会議員	12	9.06.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	975,246	17.2	948,434	941,901	27.2
うち職員給	655,226	11.6	634,910	-	-
扶助費	191,193	3.4	65,611	61,556	1.8
公債費	1,241,339	21.9	1,172,227	932,805	26.9
内訳 元利償還金	1,239,629	21.9	1,170,517	931,095	26.9
内訳 一時借入金利子	1,710	0.0	1,710	1,710	0.0
（義務的経費計）	2,407,778	42.5	2,186,272	1,936,262	55.8
物件費	905,957	16.0	486,287	441,880	12.7
維持補修費	89,467	1.6	80,860	72,856	2.1
補助費等	615,931	10.9	576,039	519,154	15.0
うち一部事務組合負担金	403,388	7.1	403,388	403,388	11.6
繰出金	341,417	6.0	323,239	155,366	4.5
積立金	142,335	2.5	117,006	-	-
投資・出資金・貸付金	53,800	0.9	4,797	4,797	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,110,460	19.6	359,024		
うち人件費	9,832	0.2	7,357		
内訳 普通建設事業費	1,069,894	18.9	358,333		
内訳 うち補助	423,425	7.5	22,468		
内訳 うち単独	303,314	5.4	227,477		
内訳 災害復旧事業費	40,566	0.7	691		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,667,145	100.0	4,133,524		

経常経費充当一般財源等計	
	3,130,315 千円
経常収支比率	
90.3 %	94.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,259,802 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,715	1.1	-	62,715
総務費	532,474	9.4	35,028	493,616
民生費	788,504	13.9	31,804	538,695
衛生費	290,517	5.1	10,476	259,020
労働費	2,193	0.0	-	193
農林水産業費	761,484	13.4	385,240	335,719
商工費	46,414	0.8	-	38,897
土木費	1,003,386	17.7	593,420	563,366
消防費	281,959	5.0	-	281,959
教育費	615,077	10.9	13,926	385,909
災害復旧費	40,566	0.7	-	691
公債費	1,241,856	21.9	-	1,172,744
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,667,145	100.0	1,069,894	4,133,524

公営事業等への繰出

合計	341,417
下水道	90,800
簡易水道	64,395
介護サービス	5,199
上水道	-
国民健康保険	52,302
その他	128,721

国民健康保険の状況

実質収支	11,729
再差引収支	628
加入世帯数(世帯)	1,216
被保険者数(人)	2,685
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	161

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,696,756	1,880,701
基準財政需要額		2,775,251	2,722,122
標準税収入額等		2,215,843	2,449,915
標準財政規模		3,285,734	3,291,336
財政力指数		0.68	0.75
実質収支比率(%)		2.7	2.8
経常一般財源等比率(%)		96.8	98.3
公債費負担比率(%)		27.5	24.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.7	19.0
	将来負担比率(%)	66.5	-
積立金現在高	財調	871,468	1,114,065
	減債	72,861	72,621
	特定目的	2,358,215	2,276,783
地方債現在高		9,256,788	9,819,775
うち政府資金		8,447,779	8,645,344
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	180,999	242,612
	実質的なもの	26,695	26,695
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		139,054	139,016
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.7 97.9	99.8 97.7
	市町村民税	99.2 97.6	99.5 97.7
	純固定資産税	99.8 98.2	99.8 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,343 人
	１２年国調	10,622 人
	増減率	6.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,682 人
	１９．３．３１	10,869 人
	増減率	-1.7 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	736	778
	13.5	15.5
第２次	911	999
	16.7	20.0
第３次	3,783	3,224
	69.5	64.4

面積(km²)	180.54
人口密度(人)	63

都道府県名	団体名
01	5849
北海道	洞爺湖町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,251,779	14.3	1,251,779	27.1
地方譲与税	104,220	1.2	104,220	2.3
利子割交付金	4,363	0.0	4,363	0.1
配当割交付金	2,311	0.0	2,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0
地方消費税交付金	120,904	1.4	120,904	2.6
ゴルフ場利用税交付金	2,413	0.0	2,413	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,837	0.4	31,837	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,996	0.1	4,996	0.1
地方特例交付金	3,561	0.0	3,561	0.1
特別交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
地方交付税	3,901,875	44.6	3,082,903	66.8
普通交付税	3,082,903	35.3	3,082,903	66.8
特別交付税	818,972	9.4	-	-
（一般財源計）	5,425,955	62.1	4,606,983	99.8
交通安全対策特別交付金	2,213	0.0	2,213	0.0
分担金・負担金	31,007	0.4	-	-
使用料	287,811	3.3	4,372	0.1
手数料	37,314	0.4	-	-
国庫支出金	406,194	4.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	320,524	3.7	-	-
財産収入	154,371	1.8	29	0.0
寄附金	1,276	0.0	-	-
繰入金	1,032,915	11.8	-	-
繰越金	102,595	1.2	-	-
諸収入	224,184	2.6	901	0.0
地方債	713,810	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,500	2.5	-	-
歳入合計	8,740,169	100.0	4,614,498	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,144,685	91.4	9,684
法定普通税	1,144,685	91.4	9,684
市町村民税	416,116	33.2	9,684
個人均等割	13,898	1.1	-
所得割	343,116	27.4	-
法人均等割	31,248	2.5	5,170
法人税割	27,854	2.2	4,514
固定資産税	628,115	50.2	-
うち純固定資産税	626,343	50.0	-
軽自動車税	13,339	1.1	-
市町村たばこ税	87,015	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	100	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	107,094	8.6	-
法定目的税	107,094	8.6	-
入湯税	107,094	8.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,251,779	100.0	9,684

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,740,169	9,194,608
歳出総額	8,623,468	9,092,013
歳入歳出差引	116,701	102,595
翌年度に繰越すべき財源	3,919	28,486
実質収支	112,782	74,109
単年度収支	38,673	-87,355
積立金	219,391	297,265
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	410,000	370,000
実質単年度収支	-151,936	-160,090

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	155	490,170	3,162
うち技能労務員	13	38,960	2,997
教育公務員	15	45,310	3,021
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	170	535,480	3,150

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,860
副市区町村長	1	19.04.01	5,551
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,202
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	16	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,437	17.7	1,440,166	1,368,932	28.3
うち職員給	1,055,487	12.2	984,801	-	-
扶助費	454,611	5.3	198,546	196,063	4.1
公債費	1,724,473	20.0	1,533,573	1,533,573	31.7
内訳 元利償還金	1,721,552	20.0	1,530,652	1,530,652	31.7
内訳 一時借入金利子	2,921	0.0	2,921	2,921	0.1
（義務的経費計）	3,704,521	43.0	3,172,285	3,098,568	64.1
物件費	1,069,743	12.4	791,934	591,102	12.2
維持補修費	45,986	0.5	38,925	25,340	0.5
補助費等	959,122	11.1	919,339	670,111	13.9
うち一部事務組合負担金	597,445	6.9	575,384	544,290	11.3
繰出金	1,003,394	11.6	952,805	451,055	9.3
積立金	891,390	10.3	563,501	-	-
投資・出資金・貸付金	80,500	0.9	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	868,812	10.1	170,698		
うち人件費	23,888	0.3	4,302		
内訳 普通建設事業費	868,812	10.1	170,698		
内訳 うち補助	632,020	7.3	42,482		
内訳 うち単独	223,788	2.6	126,912		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,623,468	100.0	6,624,487		

経常経費充当一般財源等計 4,836,176 千円

経常収支比率 100.1 % 104.8 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,741,188 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,712	1.1	-	94,712
総務費	1,588,017	18.4	7,876	1,156,887
民生費	1,396,151	16.2	-	1,016,038
衛生費	599,524	7.0	1,200	555,562
労働費	8,508	0.1	-	1,508
農林水産業費	268,304	3.1	29,686	170,644
商工費	886,416	10.3	546,377	314,635
土木費	935,508	10.8	236,988	684,675
消防費	430,867	5.0	-	430,867
教育費	690,988	8.0	46,685	665,386
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,724,473	20.0	-	1,533,573
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,623,468	100.0	868,812	6,624,487

公営事業等への繰出	
合計	1,003,394
下水道	435,000
簡易水道	60,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	267,495
その他	240,899

国民健康保険の状況	
実質収支	-12,775
再差引収支	-196,693
加入世帯数(世帯)	2,655
被保険者数(人)	4,737
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	238

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,138,991	1,160,561
基準財政需要額	3,950,656	3,915,054
標準税収入額等	1,459,176	1,488,310
標準財政規模	4,542,079	4,479,157
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	2.4	1.7
経常一般財源等比率(%)	97.0	101.4
公債費負担比率(%)	22.7	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	29.9	28.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	230.7	-
積立金現在高 財調	707,589	898,198
積立金現在高 減債	216,506	315,157
積立金現在高 特定目的	881,152	583,417
地方債現在高	16,203,247	16,919,409
うち政府資金	12,845,177	13,483,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	442,214	458,119
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,048	11,111
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.3 87.5	96.0 84.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.5 90.2	96.2 89.0
徴収率(%) 現年 純固定資産税	94.5 83.5	94.9 79.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,131 人
	１２年国調	9,438 人
	増減率	-3.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,187 人
	１９．３．３１	9,268 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,205	1,177
	26.7	24.7
第２次	777	906
	17.2	19.0
第３次	2,508	2,690
	55.5	56.4

面積(km²)	237.13
人口密度(人)	39

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	5857		
北海道	安平町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,779,769	27.4	1,779,769	42.5
地方譲与税	139,100	2.1	139,100	3.3
利子割交付金	9,136	0.1	9,136	0.2
配当割交付金	4,798	0.1	4,798	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,712	0.0	2,712	0.1
地方消費税交付金	102,937	1.6	102,937	2.5
ゴルフ場利用税交付金	97,411	1.5	97,411	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,349	0.6	41,349	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	29,296	0.5	29,296	0.7
地方特例交付金	3,791	0.1	3,791	0.1
特別交付金	25,505	0.4	25,505	0.6
地方交付税	2,313,243	35.6	1,933,782	46.2
普通交付税	1,933,782	29.8	1,933,782	46.2
特別交付税	379,461	5.8	-	-
（一般財源計）	4,519,751	69.6	4,140,290	98.9
交通安全対策特別交付金	2,117	0.0	2,117	0.1
分担金・負担金	23,689	0.4	-	-
使用料	249,201	3.8	-	-
手数料	5,937	0.1	-	-
国庫支出金	340,950	5.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,208	0.5	35,208	0.8
都道府県支出金	167,300	2.6	-	-
財産収入	37,814	0.6	7,480	0.2
寄附金	2,350	0.0	-	-
繰入金	49,311	0.8	-	-
繰越金	42,761	0.7	-	-
諸収入	178,857	2.8	5	0.0
地方債	840,579	12.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	225,479	3.5	-	-
歳入合計	6,495,825	100.0	4,185,100	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,779,769	100.0	13,316
法定普通税	1,779,769	100.0	13,316
市町村民税	997,957	56.1	13,316
個人均等割	11,983	0.7	-
所得割	762,081	42.8	-
法人均等割	29,556	1.7	-
法人税割	194,337	10.9	13,316
固定資産税	704,540	39.6	-
うち純固定資産税	702,910	39.5	-
軽自動車税	12,088	0.7	-
市町村たばこ税	65,184	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,779,769	100.0	13,316

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,495,825	6,370,321
歳出総額	6,400,430	6,285,560
歳入歳出差引	95,395	84,761
翌年度に繰越すべき財源	-	993
実質収支	95,395	83,768
単年度収支	11,627	-5,458
積立金	34,921	27,573
繰上償還金	16,011	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	62,559	22,115

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	140	443,140	3,165
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,300	3,433
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	143	453,440	3,171

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.27	7,000
副市区町村長	2	18.03.27	6,000
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.27	5,600
議会議長	1	18.03.27	2,500
議会副議長	1	18.03.27	2,000
議会議員	16	18.03.27	1,760

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,262,526	19.7	1,175,025	1,174,909	26.6
うち職員給	862,146	13.5	785,682	-	-
扶助費	286,010	4.5	98,590	98,590	2.2
公債費	935,500	14.6	808,224	792,213	18.0
内訳 元利償還金	935,427	14.6	808,151	792,140	18.0
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	2,484,036	38.8	2,081,839	2,065,712	46.8
物件費	878,762	13.7	656,817	601,892	13.6
維持補修費	52,144	0.8	34,794	33,918	0.8
補助費等	1,241,877	19.4	926,024	717,937	16.3
うち一部事務組合負担金	609,160	9.5	605,442	596,897	13.5
繰出金	637,378	10.0	600,612	511,647	11.6
積立金	174,543	2.7	91,323	-	-
投資・出資金・貸付金	57,980	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	873,710	13.7	382,342		
うち人件費	16,647	0.3	16,647		
内訳 普通建設事業費	873,710	13.7	382,342		
内訳 うち補助	400,839	6.3	15,273		
内訳 うち単独	468,096	7.3	362,294		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,400,430	100.0	4,773,751		

経常経費充当一般財源等計 3,931,106 千円

経常収支比率 89.1％ 93.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,869,146 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	95,863	1.5	-	95,863
総務費	1,147,461	17.9	319,672	904,024
民生費	1,085,355	17.0	38,239	748,655
衛生費	458,954	7.2	7,516	449,285
労働費	21,203	0.3	-	10,809
農林水産業費	595,771	9.3	13,139	211,320
商工費	127,718	2.0	-	96,478
土木費	945,565	14.8	457,262	541,992
消防費	362,611	5.7	-	361,711
教育費	624,429	9.8	37,882	545,390
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	935,500	14.6	-	808,224
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,400,430	100.0	873,710	4,773,751

公営事業等への繰出

	決算額
合計	637,378
下水道	206,475
簡易水道	66,876
宅地造成	16,261
上水道	-
国民健康保険	128,636
その他	219,130

国民健康保険の状況

実質収支		2,704
再差引収支		-42,211
加入世帯数(世帯)		2,186
被保険者数(人)		4,114
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	68
	国庫支出金	85
	保険給付費	195

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,539,365	1,800,897
基準財政需要額		3,115,865	3,155,095
標準税収入額等		2,057,980	2,341,293
標準財政規模		3,991,762	4,033,585
財政力指数		0.52	0.52
実質収支比率(%)		2.3	2.1
経常一般財源等比率(%)		99.2	99.8
公債費負担比率(%)		16.6	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	18.5	16.3
	将来負担比率(%)	105.6	-
積立金現在高	財調	1,188,567	1,111,646
	減債	242,754	194,193
	特定目的	548,058	504,972
地方債現在高		8,782,558	8,715,239
うち政府資金		6,996,240	6,845,038
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	789,412	1,306,884
	保証・補償	-	-
	その他	908,979	924,558
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		209,951	209,951
徴収率(%) 現年	合計	97.1 85.4	96.9 86.4
	市町村民税	99.1 97.6	99.4 98.0
	純固定資産税	93.9 71.5	93.4 73.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,602 人
	１２年国調	11,197 人
	増減率	-5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,099 人
	１９．３．３１	10,315 人
	増減率	-2.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,638	1,684
	28.9	28.7
第２次	1,266	1,386
	22.4	23.6
第３次	2,733	2,793
	48.3	47.6

面積(km²)	712.91
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名
01	5865
北海道	むかわ町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	946,787	10.0	946,787	19.3
地方譲与税	176,531	1.9	176,531	3.6
利子割交付金	4,040	0.0	4,040	0.1
配当割交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
地方消費税交付金	108,164	1.1	108,164	2.2
ゴルフ場利用税交付金	3,368	0.0	3,368	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,554	0.6	53,554	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,953	0.1	4,953	0.1
地方特例交付金	4,654	0.0	4,654	0.1
特別交付金	299	0.0	299	0.0
地方交付税	4,163,072	43.9	3,594,041	73.1
普通交付税	3,594,041	37.9	3,594,041	73.1
特別交付税	569,031	6.0	-	-
（一般財源計）	5,463,773	57.6	4,894,742	99.6
交通安全対策特別交付金	2,434	0.0	2,434	0.0
分担金・負担金	6,811	0.1	-	-
使用料	181,912	1.9	205	0.0
手数料	18,864	0.2	-	-
国庫支出金	1,128,299	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	563,146	5.9	-	-
財産収入	86,515	0.9	14,675	0.3
寄附金	27,613	0.3	-	-
繰入金	108,773	1.1	-	-
繰越金	162,056	1.7	-	-
諸収入	186,512	2.0	1,602	0.0
地方債	1,544,311	16.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	292,111	3.1	-	-
歳入合計	9,481,019	100.0	4,913,658	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	946,324	100.0	-
法定普通税	946,324	100.0	-
市町村民税	392,322	41.4	-
個人均等割	12,671	1.3	-
所得割	327,098	34.5	-
法人均等割	26,134	2.8	-
法人税割	26,419	2.8	-
固定資産税	454,900	48.0	-
うち純固定資産税	448,436	47.4	-
軽自動車税	15,994	1.7	-
市町村たばこ税	83,108	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	463	0.0	-
法定目的税	463	0.0	-
入湯税	463	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	946,787	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,481,019	9,091,602
歳出総額	9,341,575	8,874,746
歳入歳出差引	139,444	216,856
翌年度に繰越すべき財源	220	107,276
実質収支	139,224	109,580
単年度収支	29,644	-66,652
積立金	2,613	1,420
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	40,000
実質単年度収支	-17,743	-105,232

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	167	581,340	3,481
うち技能労務員	6	20,590	3,432
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	167	581,340	3,481

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.27	7,000
副市区町村長	1	18.03.27	5,940
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.27	5,440
議会議長	1	18.03.27	2,650
議会副議長	1	18.03.27	2,100
議会議員	18	18.03.27	1,770

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,706,393	18.3	1,621,842	1,493,342	28.7
うち職員給	1,047,132	11.2	1,007,310	-	-
扶助費	309,082	3.3	93,925	83,868	1.6
公債費	1,583,882	17.0	1,490,287	1,490,287	28.6
内訳 元利償還金	1,583,868	17.0	1,490,273	1,490,273	28.6
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	3,599,357	38.5	3,206,054	3,067,497	58.9
物件費	875,329	9.4	633,965	436,161	8.4
維持補修費	142,911	1.5	114,574	884	0.0
補助費等	1,162,516	12.4	955,485	636,439	12.2
うち一部事務組合負担金	618,006	6.6	549,970	540,284	10.4
繰出金	679,724	7.3	614,949	565,990	10.9
積立金	545,940	5.8	49,523	-	-
投資・出資金・貸付金	148,165	1.6	36,474	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,187,633	23.4	332,741		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,398,325	15.0	264,705		
内訳 うち補助	853,135	9.1	52,169		
内訳 うち単独	538,812	5.8	206,558		
内訳 災害復旧事業費	789,308	8.4	68,036		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,341,575	100.0	5,943,765		

経常経費充当一般財源等計 4,706,971 千円

経常収支比率 90.4％ 95.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,083,209 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,360	1.0	-	95,360
総務費	1,641,098	17.6	18,492	925,835
民生費	1,305,756	14.0	7,298	929,896
衛生費	565,802	6.1	45,257	548,008
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,167,951	12.5	714,512	371,437
商工費	215,520	2.3	-	128,119
土木費	897,514	9.6	530,789	416,819
消防費	471,287	5.0	814	403,867
教育費	608,097	6.5	81,163	566,101
災害復旧費	789,308	8.4	-	68,036
公債費	1,583,882	17.0	-	1,490,287
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,341,575	100.0	1,398,325	5,943,765

公営事業等への繰出

合計	716,198	
下水道	130,034	
簡易水道	90,381	
病院	36,474	
その他	179	
国民健康保険	244,709	
その他	214,421	

国民健康保険の状況

実質収支		15,500
再差引収支		-4,335
加入世帯数（世帯）		2,456
被保険者数（人）		4,963
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	88
	保険給付費	175

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,062,964	1,066,637
基準財政需要額	4,315,300	4,579,277
標準税収入額等	1,332,733	1,335,873
標準財政規模	4,926,774	5,206,494
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	2.7	2.1
経常一般財源等比率(%)	94.2	100.0
公債費負担比率(%)	24.5	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.9	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	153.0	-
積立金現在高 財調	542,833	535,420
積立金現在高 減債	402,622	400,821
積立金現在高 特定目的	2,311,823	1,829,070
地方債現在高	15,225,332	14,961,152
うち政府資金	8,031,847	8,347,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	255,937	301,422
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	218,170	277,933
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	96.9	85.3
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.3	92.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	95.9	77.7
徴収率(%) 計 合計	96.8	85.3
徴収率(%) 計 市町村民税	97.3	91.6
徴収率(%) 計 純固定資産税	95.8	78.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	14,730 人
	１２年国調	15,783 人
	増減率	-6.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,167 人
	１９．３．３１	14,358 人
	増減率	-1.3 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
01	6012		
北海道	日高町	地方交付税種地	2-1

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,448	2,663
	31.1	30.8
第２次	1,237	1,495
	15.7	17.3
第３次	4,185	4,476
	53.1	51.8

面積(km²)	992.67
人口密度(人)	15

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,630,754	14.4	1,630,754	26.5
地方譲与税	161,539	1.4	161,539	2.6
利子割交付金	6,484	0.1	6,484	0.1
配当割交付金	3,426	0.0	3,426	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,884	0.0	1,884	0.0
地方消費税交付金	161,285	1.4	161,285	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,493	0.4	48,493	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,167	0.1	9,167	0.1
地方特例交付金	6,138	0.1	6,138	0.1
特別交付金	3,029	0.0	3,029	0.0
地方交付税	4,750,640	41.8	4,108,487	66.6
普通交付税	4,108,487	36.2	4,108,487	66.6
特別交付税	642,153	5.7	-	-
（一般財源計）	6,773,672	59.7	6,131,519	99.5
交通安全対策特別交付金	3,540	0.0	3,540	0.1
分担金・負担金	89,154	0.8	-	-
使用料	325,595	2.9	7,958	0.1
手数料	14,998	0.1	-	-
国庫支出金	1,432,773	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,244	0.1	11,244	0.2
都道府県支出金	533,701	4.7	-	-
財産収入	56,011	0.5	5,225	0.1
寄附金	6,971	0.1	-	-
繰入金	301,950	2.7	-	-
繰越金	292,704	2.6	-	-
諸収入	284,651	2.5	5,264	0.1
地方債	1,225,620	10.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	323,000	2.8	-	-
歳入合計	11,352,584	100.0	6,164,750	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,618,452	99.2	16,837
法定普通税	1,618,452	99.2	16,837
市町村民税	688,311	42.2	16,837
個人均等割	18,430	1.1	-
所得割	550,172	33.7	-
法人均等割	43,337	2.7	4,076
法人税割	76,372	4.7	12,761
固定資産税	770,719	47.3	-
うち純固定資産税	760,390	46.6	-
軽自動車税	20,412	1.3	-
市町村たばこ税	139,010	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,302	0.8	-
法定目的税	12,302	0.8	-
入湯税	12,302	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,630,754	100.0	16,837

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,352,584	11,961,086
歳出総額	11,173,808	11,668,382
歳入歳出差引	178,776	292,704
翌年度に繰越すべき財源	6,589	84,041
実質収支	172,187	208,663
単年度収支	-36,476	83,107
積立金	105,561	66,429
繰上償還金	6,979	-
積立金取崩し額	2,682	171,742
実質単年度収支	73,382	-22,206

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	204	634,920	3,112
うち技能労務員	12	31,840	2,653
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	204	634,920	3,112

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.01	7,200
副市区町村長	2	19.04.01	5,900
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.01	5,500
議会議長	1	18.03.01	2,520
議会副議長	1	18.03.01	2,070
議会議員	20	18.03.01	1,890

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,731,642	15.5	1,577,780	1,575,873	24.3
うち職員給	1,210,669	10.8	1,072,553	-	-
扶助費	541,058	4.8	214,817	214,287	3.3
公債費	1,887,463	16.9	1,702,523	1,695,388	26.1
内訳 元利償還金	1,886,508	16.9	1,701,568	1,694,433	26.1
内訳 一時借入金利子	955	0.0	955	955	0.0
（義務的経費計）	4,160,163	37.2	3,495,120	3,485,548	53.7
物件費	1,124,218	10.1	826,005	810,661	12.5
維持補修費	77,016	0.7	39,292	39,292	0.6
補助費等	1,501,877	13.4	1,290,251	1,121,970	17.3
うち一部事務組合負担金	766,973	6.9	723,313	658,527	10.2
繰出金	1,220,004	10.9	1,133,575	729,641	11.2
積立金	361,987	3.2	153,519	-	-
投資・出資金・貸付金	101,865	0.9	3,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,626,678	23.5	535,469		
うち人件費	26,876	0.2	10,515		
内訳 普通建設事業費	1,688,986	15.1	519,735		
内訳 うち補助	792,217	7.1	6,798		
内訳 うち単独	873,445	7.8	512,204		
内訳 災害復旧事業費	937,692	8.4	15,734		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,173,808	100.0	7,476,831		

経常経費充当一般財源等計 6,187,112 千円

経常収支比率 95.4％ 100.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,655,607 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,609	0.9	-	101,609
総務費	1,411,563	12.6	52,159	1,055,877
民生費	1,882,797	16.9	63,089	1,237,375
衛生費	856,053	7.7	84,774	639,994
労働費	15,674	0.1	-	674
農林水産業費	497,047	4.4	227,812	230,399
商工費	219,936	2.0	42,986	81,663
土木費	1,775,041	15.9	1,036,166	1,034,807
消防費	618,758	5.5	21,140	560,211
教育費	970,175	8.7	160,860	815,965
災害復旧費	937,692	8.4	-	15,734
公債費	1,887,463	16.9	-	1,702,523
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,173,808	100.0	1,688,986	7,476,831

公営事業等への繰出	合計	1,587,859	
	下水道	523,677	
	病院	340,000	
	介護サービス	97,351	
	上水道	27,855	
	国民健康保険	257,127	
	その他	341,849	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	49,381	
	再差引収支	21,155	
	加入世帯数(世帯)	3,632	
	被保険者数(人)	7,026	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81	
	被保険者1人当り 国庫支出金	89	
	被保険者1人当り 保険給付費	172	

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,586,745	1,601,924
基準財政需要額		5,439,929	5,379,174
標準税収入額等		2,024,432	2,042,769
標準財政規模		6,132,919	6,057,943
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率(%)		2.7	3.4
経常一般財源等比率(%)		95.5	100.3
公債費負担比率(%)		22.2	22.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	21.2	22.0
	将来負担比率(%)	146.9	-
積立金現在高	財調	214,422	111,543
	減債	19,938	79,590
	特定目的	724,568	698,593
地方債現在高		14,860,556	15,251,939
うち政府資金		10,105,400	10,173,187
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	284,227	371,564
	保証・補償	-	-
	その他	279,199	308,024
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		22,414	22,285
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.2 91.8	98.0 89.6
	市町村民税	97.5 92.1	97.4 89.3
	純固定資産税	98.4 89.9	98.0 87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	6,173 人
	１２年国調	6,503 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,909 人
	１９．３．３１	6,041 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,124	1,087
	34.9	31.7
第２次	565	701
	17.5	20.4
第３次	1,536	1,644
	47.6	47.9

面積(km²)	743.16
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名
01	6021
北海道	平取町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	508,446	8.6	508,446	15.4
地方譲与税	91,831	1.6	91,831	2.8
利子割交付金	2,626	0.0	2,626	0.1
配当割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0
地方消費税交付金	64,643	1.1	64,643	2.0
ゴルフ場利用税交付金	4,165	0.1	4,165	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,449	0.5	27,449	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,080	0.1	4,080	0.1
地方特例交付金	3,185	0.1	3,185	0.1
特別交付金	895	0.0	895	0.0
地方交付税	2,915,227	49.4	2,542,494	77.0
普通交付税	2,542,494	43.1	2,542,494	77.0
特別交付税	372,733	6.3	-	-
（一般財源計）	3,620,617	61.4	3,247,884	98.4
交通安全対策特別交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
分担金・負担金	40,086	0.7	-	-
使用料	104,229	1.8	-	-
手数料	4,300	0.1	-	-
国庫支出金	710,185	12.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	449,155	7.6	-	-
財産収入	65,881	1.1	31,284	0.9
寄附金	1,600	0.0	-	-
繰入金	100,000	1.7	-	-
繰越金	114,467	1.9	-	-
諸収入	357,195	6.1	20,648	0.6
地方債	331,500	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	189,200	3.2	-	-
歳入合計	5,900,569	100.0	3,301,170	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	507,339	99.8	2,076
法定普通税	507,339	99.8	2,076
市町村民税	246,382	48.5	2,076
個人均等割	7,413	1.5	-
所得割	214,403	42.2	-
法人均等割	11,853	2.3	-
法人税割	12,713	2.5	2,076
固定資産税	210,158	41.3	-
うち純固定資産税	189,715	37.3	-
軽自動車税	9,456	1.9	-
市町村たばこ税	41,343	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,107	0.2	-
法定目的税	1,107	0.2	-
入湯税	1,107	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	508,446	100.0	2,076

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,900,569	6,812,622
歳出総額	5,811,339	6,698,155
歳入歳出差引	89,230	114,467
翌年度に繰越すべき財源	-	4,545
実質収支	89,230	109,922
単年度収支	-20,692	-1,336
積立金	4,780	360,791
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	240,812
実質単年度収支	-15,912	118,643

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	106	338,430	3,193
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	1	2,160	2,160
合計	107	340,590	3,183

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,600
副市区町村長	1	17.04.01	6,260
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,900
議会議長	1	17.04.01	2,550
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	10	17.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	966,148	16.6	918,654	915,783	26.2
うち職員給	663,579	11.4	616,085	-	-
扶助費	330,401	5.7	94,742	91,844	2.6
公債費	1,270,567	21.9	1,163,228	1,163,228	33.3
内訳 元利償還金	1,269,761	21.8	1,162,422	1,162,422	33.3
内訳 一時借入金利子	806	0.0	806	806	0.0
（義務的経費計）	2,567,116	44.2	2,176,624	2,170,855	62.2
物件費	667,972	11.5	524,342	495,165	14.2
維持補修費	72,108	1.2	61,265	61,265	1.8
補助費等	677,728	11.7	670,038	465,196	13.3
うち一部事務組合負担金	313,973	5.4	313,973	308,745	8.8
繰出金	233,483	4.0	208,285	139,178	4.0
積立金	14,711	0.3	1,977	-	-
投資・出資金・貸付金	178,322	3.1	216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,399,899	24.1	281,770		
うち人件費	22,934	0.4	18,347		
内訳 普通建設事業費	731,824	12.6	265,769		
内訳 うち補助	341,327	5.9	45,941		
内訳 うち単独	390,497	6.7	219,828		
内訳 災害復旧事業費	668,075	11.5	16,001		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,811,339	100.0	3,924,517		

経常経費充当一般財源等計 3,331,659 千円

経常収支比率 95.5％ 100.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,013,747 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,037	1.2	-	70,037
総務費	527,689	9.1	71,777	413,017
民生費	867,074	14.9	63,836	519,753
衛生費	521,454	9.0	14,487	502,731
労働費	16,408	0.3	-	408
農林水産業費	658,850	11.3	295,868	223,929
商工費	76,129	1.3	23,385	58,257
土木費	337,938	5.8	207,910	188,427
消防費	220,163	3.8	-	220,163
教育費	576,529	9.9	54,135	548,140
災害復旧費	668,075	11.5	-	16,001
公債費	1,270,567	21.9	-	1,163,228
諸支出費	426	0.0	426	426
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,811,339	100.0	731,824	3,924,517

公営事業等への繰出

合計	433,483
病院	200,000
簡易水道	69,107
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	45,499
その他	118,877

国民健康保険事業状況

実質収支	65,766
再差引収支	49,851
加入世帯数（世帯）	1,468
被保険者数（人）	3,080
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者１人当り 国庫支出金	104
被保険者１人当り 保険給付費	177

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	566,546	593,781
基準財政需要額	3,110,606	3,057,829
標準税収入額等	710,782	745,355
標準財政規模	3,253,276	3,209,403
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	2.6	3.4
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.5
公債費負担比率(%)	29.0	24.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	2.36	-
実質公債費比率(%)	21.4	21.9
将来負担比率(%)	33.9	-

積立金現在高

財調	496,645	491,865
減債	141,106	140,388
特定目的	1,961,330	2,052,117

地方債現在高 7,905,770 8,680,259

うち政府資金 5,998,499 6,454,847

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	22,606	35,732
保証・補償	-	-
その他	263,404	213,167
実質的なもの	-	-

収益事業収入 - -

土地開発基金現在高 - -

徴収率(%)（現年・計）

合計	97.0	84.5	97.0	83.5
市町村民税	97.9	91.1	98.3	90.2
純固定資産税	94.9	74.7	94.7	74.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,034 人	
	12年国調	6,204 人	
	増減率	-2.7 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	5,949 人	
	19.3.31	6,022 人	
	増減率	-1.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,314	1,400
	42.1	43.0
第２次	453	514
	14.5	15.8
第３次	1,350	1,341
	43.3	41.2

面積(km²)	585.88
人口密度(人)	10

都道府県名	団体名
01	6047
北海道	新冠町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,188	12.9	655,188	19.3
地方譲与税	111,943	2.2	111,943	3.3
利子割交付金	2,681	0.1	2,681	0.1
配当割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
株式等譲渡所得割交付金	789	0.0	789	0.0
地方消費税交付金	62,676	1.2	62,676	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,381	0.7	33,381	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,071	0.1	5,071	0.1
地方特例交付金	2,791	0.1	2,791	0.1
特別交付金	2,280	0.0	2,280	0.1
地方交付税	2,804,100	55.0	2,506,628	73.8
普通交付税	2,506,628	49.2	2,506,628	73.8
特別交付税	297,472	5.8	-	-
（一般財源計）	3,677,240	72.2	3,379,768	99.6
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
分担金・負担金	34,327	0.7	-	-
使用料	122,158	2.4	-	-
手数料	21,485	0.4	-	-
国庫支出金	279,534	5.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	185,594	3.6	-	-
財産収入	56,898	1.1	3,353	0.1
寄附金	28,649	0.6	-	-
繰入金	37,726	0.7	-	-
繰越金	148,079	2.9	-	-
諸収入	109,711	2.2	9,724	0.3
地方債	391,010	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,710	3.4	-	-
歳入合計	5,094,059	100.0	3,394,493	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	638,515	97.5	4,637
法定普通税	638,515	97.5	4,637
市町村民税	281,258	42.9	4,637
個人均等割	7,506	1.1	-
所得割	227,954	34.8	-
法人均等割	17,398	2.7	-
法人税割	28,400	4.3	4,637
固定資産税	313,274	47.8	-
うち純固定資産税	306,245	46.7	-
軽自動車税	9,355	1.4	-
市町村たばこ税	34,628	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,673	2.5	-
法定目的税	16,673	2.5	-
入湯税	16,673	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,188	100.0	4,637

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,094,059	7,230,129
歳出総額	4,968,838	7,082,050
歳入歳出差引	125,221	148,079
翌年度に繰越すべき財源	209	10,581
実質収支	125,012	137,498
単年度収支	-12,486	-1,947
積立金	5,588	151,139
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	89,511
実質単年度収支	-6,898	59,681

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	101	303,960	3,010
うち技能労務員	2	5,880	2,940
教育公務員	1	3,450	3,450
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	102	307,410	3,014

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,090
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,620
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	10.04.01	2,050

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,090
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,620
議会議長	1	10.04.01	2,800
議会副議長	1	10.04.01	2,300
議会議員	14	10.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,482	16.9	761,326	747,285	21.0
うち職員給	569,092	11.5	499,309	-	-
扶助費	250,502	5.0	106,229	102,964	2.9
公債費	1,254,946	25.3	1,191,366	1,191,366	33.4
内訳 元利償還金	1,254,912	25.3	1,191,332	1,191,332	33.4
内訳 一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	2,345,930	47.2	2,058,921	2,041,615	57.2
物件費	710,799	14.3	603,947	561,502	15.7
維持補修費	47,135	0.9	36,774	24,638	0.7
補助費等	717,626	14.4	697,554	449,673	12.6
うち一部事務組合負担金	360,569	7.3	357,810	354,909	10.0
繰出金	349,738	7.0	326,120	139,473	3.9
積立金	75,816	1.5	3,992	-	-
投資・出資金・貸付金	34,694	0.7	12,014	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	687,100	13.8	214,439		
うち人件費	44,890	0.9	41,552		
内訳 普通建設事業費	599,518	12.1	212,755		
内訳 うち補助	264,400	5.3	24,728		
内訳 うち単独	307,140	6.2	184,039		
内訳 災害復旧事業費	87,582	1.8	1,684		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,968,838	100.0	3,953,761		

経常経費充当一般財源等計 3,216,901 千円

経常収支比率 90.2％ 94.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,078,982 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,986	1.4	-	70,986
総務費	597,176	12.0	35,474	478,448
民生費	757,324	15.2	6,642	501,894
衛生費	461,835	9.3	30,573	418,942
労働費	15,641	0.3	-	5,641
農林水産業費	295,865	6.0	114,919	175,900
商工費	67,445	1.4	9,568	64,654
土木費	532,039	10.7	293,674	292,892
消防費	207,976	4.2	509	207,326
教育費	619,886	12.5	108,159	543,891
災害復旧費	87,582	1.8	-	1,684
公債費	1,255,083	25.3	-	1,191,503
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,968,838	100.0	599,518	3,953,761

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	522,531			
病院	172,793			
下水道	168,725			
簡易水道	43,163			
介護サービス	24,505			
国民健康保険	50,700			
その他	62,645			

国民健康保険事業状況

実質収支		29,722
再差引収支		26,007
加入世帯数(世帯)		1,462
被保険者数(人)		3,168
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	84
	保険給付費	147

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	689,845	710,620
基準財政需要額	3,201,441	3,291,388
標準税収入額等	871,010	895,726
標準財政規模	3,377,638	3,476,494
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	3.5	4.0
経常一般財源等比率(%)	95.6	100.4
公債費負担比率(%)	29.2	27.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.4	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	137.4	-
積立金現在高 財調	530,906	525,318
積立金現在高 減債	507,947	525,034
積立金現在高 特定目的	276,113	222,855
地方債現在高	9,061,485	9,762,169
うち政府資金	7,437,406	7,905,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,801	158,284
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	254,311	314,947
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	97.2	86.1	97.9	86.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.3	88.6	97.9	89.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.4	81.5	97.5	82.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	15,698 人
	12年国調	16,634 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	20.3.31	14,814 人
	19.3.31	15,171 人
	増減率	-2.4 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	2,122	2,285
	25.2	25.3
第２次	1,256	1,586
	14.9	17.6
第３次	5,025	5,151
	59.8	57.1

面積(km²)	694.24
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名
01	6071
北海道	浦河町

市町村類型	Ⅳ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,592,722	20.2	1,592,722	31.0
地方譲与税	119,637	1.5	119,637	2.3
利子割交付金	7,892	0.1	7,892	0.2
配当割交付金	4,181	0.1	4,181	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.0
地方消費税交付金	180,865	2.3	180,865	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,012	0.5	36,012	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,441	0.1	9,441	0.2
地方特例交付金	6,694	0.1	6,694	0.1
特別交付金	2,747	0.0	2,747	0.1
地方交付税	3,453,537	43.9	3,148,187	61.3
普通交付税	3,148,187	40.0	3,148,187	61.3
特別交付税	305,350	3.9	-	-
（一般財源計）	5,406,558	68.7	5,101,208	99.3
交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,016	0.0
分担金・負担金	161,628	2.1	-	-
使用料	285,172	3.6	9,034	0.2
手数料	61,283	0.8	-	-
国庫支出金	518,639	6.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	343,508	4.4	-	-
財産収入	53,526	0.7	22,411	0.4
寄附金	2,450	0.0	-	-
繰入金	188,331	2.4	-	-
繰越金	7,135	0.1	-	-
諸収入	301,328	3.8	1,015	0.0
地方債	542,500	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,900	3.0	-	-
歳入合計	7,874,074	100.0	5,135,684	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,592,722	100.0	14,745
法定普通税	1,592,722	100.0	14,745
市町村民税	789,997	49.6	14,745
個人均等割	20,095	1.3	-
所得割	630,945	39.6	-
法人均等割	48,673	3.1	-
法人税割	90,284	5.7	14,745
固定資産税	644,939	40.5	-
うち純固定資産税	624,930	39.2	-
軽自動車税	23,043	1.4	-
市町村たばこ税	134,444	8.4	-
鉱産税	299	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,592,722	100.0	14,745

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,874,074	7,779,261
歳出総額	7,785,741	7,690,726
歳入歳出差引	88,333	88,535
翌年度に繰越すべき財源	-	3,178
実質収支	88,333	85,357
単年度収支	2,976	-1,081
積立金	1,998	769
繰上償還金	5,879	-
積立金取崩し額	57,400	106,700
実質単年度収支	-46,547	-107,012

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	137	440,040	3,212
うち技能労務員	5	18,550	3,710
教育公務員	2	2,400	1,200
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	139	442,440	3,183

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,980
副市区町村長	1	16.04.01	6,560
収入役	1	16.04.01	6,080
教育長	1	16.04.01	6,080
議会議長	1	16.07.01	2,850
議会副議長	1	16.07.01	2,330
議会議員	18	16.07.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,303,218	16.7	1,159,432	1,151,755	21.4
うち職員給	882,624	11.3	778,840	-	-
扶助費	769,604	9.9	378,821	378,796	7.1
公債費	1,676,870	21.5	1,535,505	1,529,626	28.5
内訳 元利償還金	1,674,941	21.5	1,533,576	1,527,697	28.4
内訳 一時借入金利子	1,929	0.0	1,929	1,929	0.0
（義務的経費計）	3,749,692	48.2	3,073,758	3,060,177	57.0
物件費	1,258,780	16.2	951,979	866,779	16.1
維持補修費	115,547	1.5	86,249	82,949	1.5
補助費等	684,971	8.8	635,640	516,194	9.6
うち一部事務組合負担金	406,148	5.2	406,148	401,600	7.5
繰出金	769,711	9.9	716,080	293,680	5.5
積立金	13,683	0.2	3,102	-	-
投資・出資金・貸付金	238,049	3.1	1,199	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	955,308	12.3	376,317		
うち人件費	36,300	0.5	36,300		
内訳 普通建設事業費	947,589	12.2	368,598		
内訳 うち補助	486,107	6.2	54,257		
内訳 うち単独	367,189	4.7	298,348		
内訳 災害復旧事業費	7,719	0.1	7,719		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,785,741	100.0	5,844,324		

経常経費充当一般財源等計 4,819,779 千円

経常収支比率 89.7％ 93.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,932,657 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,063	1.2	-	92,052
総務費	681,012	8.7	5,590	579,516
民生費	1,571,608	20.2	23,113	984,090
衛生費	540,271	6.9	33,978	442,952
労働費	56,869	0.7	1,365	26,362
農林水産業費	467,523	6.0	163,145	346,962
商工費	304,887	3.9	22,955	117,525
土木費	751,886	9.7	236,799	572,395
消防費	368,811	4.7	2,068	368,811
教育費	1,266,221	16.3	458,576	770,434
災害復旧費	7,719	0.1	-	7,719
公債費	1,676,871	21.5	-	1,535,506
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,785,741	100.0	947,589	5,844,324

公営事業等への繰出

	決算額
合計	771,242
下水道	355,788
上水道	1,531
簡易水道	1,298
工業用水道	-
国民健康保険	148,321
その他	264,304

国民健康保険事業状況

実質収支		-116,933
再差引収支		-171,991
加入世帯数(世帯)		3,302
被保険者数(人)		6,195
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75
	国庫支出金	82
	保険給付費	180

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	1,538,602	1,540,564
基準財政需要額	4,694,818	4,873,688
標準税収入額等	1,973,341	1,973,200
標準財政規模	5,121,528	5,315,354
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	1.6	1.6
経常一般財源等比率(%)	95.9	100.8
公債費負担比率(%)	25.9	26.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	20.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.5	-
積立金現在高 財調	360,220	334,222
積立金現在高 減債	429,663	471,550
積立金現在高 特定目的	901,592	929,151
地方債現在高	12,909,868	13,751,456
うち政府資金	9,359,582	9,806,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,429	1,814
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	684,996	809,524
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	312,461	361,775
徴収率(%) 現年・計 合計	95.8 85.7	96.2 85.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	95.7 90.3	97.5 90.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	94.7 77.8	93.8 77.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	5,711 人
	12年国調	6,210 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	5,486 人
	19.3.31	5,616 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	764	888
	25.9	26.8
第２次	735	858
	24.9	25.9
第３次	1,452	1,570
	49.2	47.3

面積(km²)	364.33
人口密度(人)	16

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6080		
北海道	様似町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	474,547	13.1	474,547	18.0
地方譲与税	65,545	1.8	65,545	2.5
利子割交付金	2,242	0.1	2,242	0.1
配当割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
株式等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.0
地方消費税交付金	59,917	1.6	59,917	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,006	0.6	20,006	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,940	0.1	2,940	0.1
地方特例交付金	2,303	0.1	2,303	0.1
特別交付金	637	0.0	637	0.0
地方交付税	2,180,714	60.0	1,998,679	75.7
普通交付税	1,998,679	55.0	1,998,679	75.7
特別交付税	182,035	5.0	-	-
（一般財源計）	2,807,743	77.2	2,625,708	99.4
交通安全対策特別交付金	833	0.0	833	0.0
分担金・負担金	31,286	0.9	-	-
使用料	102,970	2.8	3,595	0.1
手数料	35,815	1.0	2,722	0.1
国庫支出金	75,332	2.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	146,411	4.0	-	-
財産収入	22,326	0.6	6,759	0.3
寄附金	450	0.0	-	-
繰入金	809	0.0	-	-
繰越金	40,555	1.1	-	-
諸収入	143,941	4.0	1,049	0.0
地方債	226,402	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,802	4.0	-	-
歳入合計	3,634,873	100.0	2,640,666	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	474,547	100.0	8,288
法定普通税	474,547	100.0	8,288
市町村民税	242,257	51.1	8,288
個人均等割	7,329	1.5	-
所得割	184,677	38.9	-
法人均等割	17,217	3.6	2,895
法人税割	33,034	7.0	5,393
固定資産税	177,959	37.5	-
うち純固定資産税	176,715	37.2	-
軽自動車税	9,554	2.0	-
市町村たばこ税	44,777	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	474,547	100.0	8,288

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,634,873	3,564,354
歳出総額	3,599,621	3,523,799
歳入歳出差引	35,252	40,555
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	35,252	40,555
単年度収支	-5,303	8,696
積立金	13,901	29,962
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	8,598	38,658

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	96	323,990	3,375
うち技能労務員	5	17,870	3,574
教育公務員	7	22,740	3,249
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	103	346,730	3,366

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,192
副市区町村長	1	17.04.01	5,542
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,168
議会議長	1	16.04.01	2,800
議会副議長	1	16.04.01	2,200
議会議員	10	16.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	888,761	24.7	838,287	835,707	30.0
うち職員給	611,559	17.0	564,505	-	-
扶助費	168,256	4.7	60,300	59,876	2.1
公債費	987,307	27.4	920,261	919,846	33.0
内訳 元利償還金	986,915	27.4	919,869	919,454	33.0
内訳 一時借入金利子	392	0.0	392	392	0.0
（義務的経費計）	2,044,324	56.8	1,818,848	1,815,429	65.1
物件費	424,374	11.8	315,698	290,676	10.4
維持補修費	39,609	1.1	34,929	26,671	1.0
補助費等	335,765	9.3	281,857	254,620	9.1
うち一部事務組合負担金	207,717	5.8	162,917	157,566	5.7
繰出金	375,023	10.4	342,518	151,859	5.4
積立金	85,055	2.4	83,794	-	-
投資・出資金・貸付金	50,200	1.4	5,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	245,271	6.8	149,235		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	240,904	6.7	147,466		
内訳 うち補助	34,951	1.0	5,247		
内訳 うち単独	189,201	5.3	141,243		
内訳 災害復旧事業費	4,367	0.1	1,769		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,599,621	100.0	3,032,079		

経常経費充当一般財源等計 2,539,255 千円

経常収支比率 91.1％ 96.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,067,331 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,813	1.7	-	62,813
総務費	405,216	11.3	29,516	378,113
民生費	655,691	18.2	28,854	456,546
衛生費	262,046	7.3	24,947	217,301
労働費	10,212	0.3	-	212
農林水産業費	194,406	5.4	101,419	117,862
商工費	96,047	2.7	-	60,979
土木費	351,450	9.8	35,177	314,544
消防費	207,626	5.8	1,554	161,304
教育費	362,440	10.1	19,437	340,375
災害復旧費	4,367	0.1	-	1,769
公債費	987,307	27.4	-	920,261
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,599,621	100.0	240,904	3,032,079

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	379,007
下水道	178,877
上水道	3,984
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	80,761
その他	115,385

国民健康保険の状況

実質収支		-17,006
再差引収支		-30,436
加入世帯数(世帯)		1,264
被保険者数(人)		2,530
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	82
	保険給付費	182

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		485,506	493,438
基準財政需要額		2,488,441	2,559,901
標準税収入額等		611,500	620,596
標準財政規模		2,610,179	2,687,059
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率(%)		1.3	1.5
経常一般財源等比率(%)		95.8	100.1
公債費負担比率(%)		30.0	30.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.8	23.4
	将来負担比率(%)	127.8	-
積立金現在高	財調	172,342	158,441
	減債	469,965	399,975
	特定目的	27,395	27,040
地方債現在高		6,601,964	7,212,843
うち政府資金		4,640,359	5,093,013
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	101,313	130,244
	保証・補償	-	-
	その他	77,161	96,080
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		16,189	16,158
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.4 95.1	98.9 94.9
	市町村民税	97.9 95.7	98.8 95.6
	純固定資産税	98.6 92.8	98.6 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,796 人
	１２年国調	6,248 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,696 人
	１９．３．３１	5,784 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,622	1,843
	47.7	48.1
第２次	430	552
	12.7	14.4
第３次	1,343	1,432
	39.5	37.4

面積(km²)	283.93
人口密度(人)	20

都道府県名	団体名
01	6098
北海道	えりも町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	435,461	9.3	435,461	15.2
地方譲与税	66,761	1.4	66,761	2.3
利子割交付金	2,529	0.1	2,529	0.1
配当割交付金	1,338	0.0	1,338	0.0
株式等譲渡所得割交付金	731	0.0	731	0.0
地方消費税交付金	58,489	1.2	58,489	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,626	0.4	20,626	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,949	0.1	2,949	0.1
地方特例交付金	2,727	0.1	2,727	0.1
特別交付金	222	0.0	222	0.0
地方交付税	2,434,060	52.0	2,239,696	78.1
普通交付税	2,239,696	47.8	2,239,696	78.1
特別交付税	194,364	4.1	-	-
（一般財源計）	3,022,944	64.5	2,828,580	98.7
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	67,066	1.4	-	-
使用料	136,851	2.9	3,513	0.1
手数料	25,061	0.5	-	-
国庫支出金	559,265	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,211	0.1	6,211	0.2
都道府県支出金	175,002	3.7	-	-
財産収入	24,001	0.5	13,141	0.5
寄附金	170	0.0	-	-
繰入金	37,500	0.8	-	-
繰越金	31,723	0.7	-	-
諸収入	258,613	5.5	15,039	0.5
地方債	339,100	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,700	3.0	-	-
歳入合計	4,684,009	100.0	2,866,986	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	435,461	100.0	4,375
法定普通税	435,461	100.0	4,375
市町村民税	230,897	53.0	4,375
個人均等割	6,968	1.6	-
所得割	197,246	45.3	-
法人均等割	14,753	3.4	2,430
法人税割	11,930	2.7	1,945
固定資産税	146,983	33.8	-
うち純固定資産税	144,423	33.2	-
軽自動車税	8,966	2.1	-
市町村たばこ税	48,615	11.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	435,461	100.0	4,375

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,684,009	4,586,911
歳出総額	4,650,507	4,555,188
歳入歳出差引	33,502	31,723
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	33,502	31,723
単年度収支	1,779	17,775
積立金	500	62,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,500	-
実質単年度収支	-35,221	79,775

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	101	314,610	3,115
うち技能労務員	7	25,030	3,576
教育公務員	27	85,260	3,158
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	128	399,870	3,124

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,500
副市区町村長	1	16.04.01	6,300
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,850
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	12	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,038,126	22.3	974,075	974,075	32.4
うち職員給	724,507	15.6	665,612	-	-
扶助費	174,521	3.8	43,718	43,718	1.5
公債費	918,903	19.8	800,723	796,438	26.5
内訳 元利償還金	916,399	19.7	798,219	793,934	26.4
内訳 一時借入金利子	2,504	0.1	2,504	2,504	0.1
（義務的経費計）	2,131,550	45.8	1,818,516	1,814,231	60.3
物件費	547,007	11.8	511,168	386,483	12.8
維持補修費	52,896	1.1	45,739	45,739	1.5
補助費等	392,646	8.4	381,240	290,591	9.7
うち一部事務組合負担金	202,286	4.3	200,604	196,032	6.5
繰出金	432,500	9.3	403,956	193,385	6.4
積立金	13,200	0.3	1,034	-	-
投資・出資金・貸付金	196,180	4.2	480	480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	884,528	19.0	101,174		
うち人件費	11,188	0.2	8,727		
内訳 普通建設事業費	883,082	19.0	100,828		
内訳 うち補助	658,146	14.2	17,679		
内訳 うち単独	165,838	3.6	81,051		
内訳 災害復旧事業費	1,446	0.0	346		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,650,507	100.0	3,263,307		

経常経費充当一般財源等計 2,730,909 千円

経常収支比率 90.8％ 95.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,296,809 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,213	1.2	-	55,213
総務費	444,774	9.6	10,836	419,673
民生費	709,958	15.3	19,925	508,276
衛生費	311,486	6.7	5,969	300,478
労働費	20,304	0.4	-	304
農林水産業費	714,191	15.4	473,162	92,292
商工費	121,089	2.6	351	86,257
土木費	636,042	13.7	363,099	296,143
消防費	182,719	3.9	-	182,719
教育費	534,382	11.5	9,740	520,883
災害復旧費	1,446	0.0	-	346
公債費	918,903	19.8	-	800,723
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,650,507	100.0	883,082	3,263,307

公営事業等への繰出

合計	432,500
下水道	171,900
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	164,000
その他	96,600

国民健康保険事業状況

実質収支	3,891
再差引収支	-5,929
加入世帯数(世帯)	1,302
被保険者数(人)	3,457
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	174

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		479,566	479,515
基準財政需要額		2,723,921	2,781,621
標準税収入額等		602,575	601,665
標準財政規模		2,842,271	2,903,771
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		1.1	1.1
経常一般財源等比率(%)		96.1	101.8
公債費負担比率(%)		24.3	23.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.6	14.8
	将来負担比率(%)	129.7	-
積立金現在高	財調	453,000	490,000
	減債	368,000	367,000
	特定目的	151,700	140,000
地方債現在高		8,069,215	8,473,394
うち政府資金		7,328,233	7,662,900
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	120,881	455,830
	保証・補償	-	-
	その他	410,832	656,880
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		18,300	18,200
徴収率(%) 現年	合計	97.2 82.7	97.4 80.9
	市町村民税	97.1 86.2	97.3 84.2
	純固定資産税	96.2 72.7	96.3 71.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,265 人
	１２年国調	28,438 人
	増減率	-4.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,502 人
	１９．３．３１	26,939 人
	増減率	-1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,870	3,262
	21.4	22.6
第２次	2,310	2,820
	17.2	19.6
第３次	8,232	8,334
	61.4	57.8

面積(km²)	1147.75
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－０
01	6101		
北海道	新ひだか町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,054,627	19.9	2,980,230	34.1
地方譲与税	212,540	1.4	212,540	2.4
利子割交付金	12,188	0.1	12,188	0.1
配当割交付金	6,461	0.0	6,461	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,505	0.0	3,505	0.0
地方消費税交付金	295,622	1.9	295,622	3.4
ゴルフ場利用税交付金	2,827	0.0	2,827	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,806	0.4	64,806	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,906	0.1	18,906	0.2
地方特例交付金	12,768	0.1	12,768	0.1
特別交付金	6,138	0.0	6,138	0.1
地方交付税	5,686,015	37.1	5,078,378	58.2
普通交付税	5,078,378	33.1	5,078,378	58.2
特別交付税	607,637	4.0	-	-
（一般財源計）	9,357,497	61.1	8,675,463	99.4
交通安全対策特別交付金	5,070	0.0	5,070	0.1
分担金・負担金	191,434	1.2	-	-
使用料	441,302	2.9	12,579	0.1
手数料	85,690	0.6	-	-
国庫支出金	880,552	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,428	0.0	3,428	0.0
都道府県支出金	1,092,361	7.1	-	-
財産収入	219,082	1.4	28,863	0.3
寄附金	15,031	0.1	-	-
繰入金	943,519	6.2	-	-
繰越金	153,506	1.0	-	-
諸収入	460,795	3.0	2,119	0.0
地方債	1,472,200	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	416,300	2.7	-	-
歳入合計	15,321,467	100.0	8,727,522	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,972,226	97.3	28,057
法定普通税	2,972,226	97.3	28,057
市町村民税	1,237,819	40.5	28,057
個人均等割	33,765	1.1	-
所得割	947,778	31.0	-
法人均等割	83,520	2.7	-
法人税割	172,756	5.7	28,057
固定資産税	1,456,063	47.7	-
うち純固定資産税	1,431,293	46.9	-
軽自動車税	35,962	1.2	-
市町村たばこ税	242,382	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	82,401	2.7	-
法定目的税	82,401	2.7	-
入湯税	8,004	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	74,397	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,054,627	100.0	28,057

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	15,321,467	16,310,849
歳出総額	15,183,417	16,157,343
歳入歳出差引	138,050	153,506
翌年度に繰越すべき財源	31,128	21,216
実質収支	106,922	132,290
単年度収支	-25,368	-110,603
積立金	131,386	15,880
繰上償還金	61,109	-
積立金取崩し額	-	120,147
実質単年度収支	167,127	-214,870

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	273	901,620	3,303
うち技能労務員	11	35,440	3,222
教育公務員	4	13,440	3,360
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	915,060	3,303

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.10.01	8,410
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.10.01	6,730
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.10.01	6,280
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.31	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.31	2,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.03.31	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,535,263	16.7	2,307,997	2,307,094	25.2
うち職員給	1,654,987	10.9	1,489,155	-	-
扶助費	1,078,936	7.1	326,306	322,528	3.5
公債費	3,206,444	21.1	2,883,630	2,822,521	30.9
内訳 元利償還金	3,200,478	21.1	2,877,664	2,816,555	30.8
内訳 一時借入金利子	5,966	0.0	5,966	5,966	0.1
（義務的経費計）	6,820,643	44.9	5,517,933	5,452,143	59.6
物件費	1,541,596	10.2	1,016,472	901,269	9.9
維持補修費	159,123	1.0	128,482	117,822	1.3
補助費等	2,446,073	16.1	2,353,874	1,955,527	21.4
うち一部事務組合負担金	1,556,346	10.3	1,539,706	1,517,439	16.6
繰出金	1,260,753	8.3	1,099,806	341,345	3.7
積立金	707,872	4.7	129,966	-	-
投資・出資金・貸付金	241,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,006,357	13.2	258,851		
うち人件費	73,170	0.5	40,355		
内訳 普通建設事業費	1,983,597	13.1	257,694		
内訳 うち補助	1,250,206	8.2	26,155		
内訳 うち単独	717,367	4.7	228,137		
内訳 災害復旧事業費	22,760	0.1	1,157		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,183,417	100.0	10,505,384		

経常経費充当一般財源等計 8,768,106 千円

経常収支比率 95.9％ 100.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,643,434 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,350	0.7	-	112,288
総務費	2,235,896	14.7	198,519	1,337,915
民生費	2,960,839	19.5	177,066	1,680,255
衛生費	1,426,634	9.4	8,140	1,327,150
労働費	61,281	0.4	-	18,264
農林水産業費	1,239,865	8.2	581,973	471,172
商工費	311,683	2.1	305	198,737
土木費	1,774,281	11.7	1,009,396	797,069
消防費	663,372	4.4	3,413	650,209
教育費	1,168,010	7.7	4,785	1,027,536
災害復旧費	22,760	0.1	-	1,157
公債費	3,206,446	21.1	-	2,883,632
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,183,417	100.0	1,983,597	10,505,384

公営事業等への繰出

合計	1,577,874
下水道	447,756
病院	254,026
介護サービス	146,400
上水道	63,095
国民健康保険	301,571
その他	365,026

国民健康保険事業状況

実質収支		-267,179
再差引収支		-361,715
加入世帯数（世帯）		5,996
被保険者数（人）		11,599
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	82
	保険給付費	178

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,835,715	2,889,308
基準財政需要額	7,513,446	7,560,517
標準税収入額等	3,647,127	3,712,896
標準財政規模	8,725,505	8,725,557
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	1.2	1.5
経常一般財源等比率(%)	95.5	99.8
公債費負担比率(%)	27.1	25.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.9	23.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	148.2	-
積立金現在高 財調	295,569	164,183
積立金現在高 減債	129,612	123,718
積立金現在高 特定目的	2,181,291	1,896,994
地方債現在高	24,941,121	26,165,762
うち政府資金	15,966,375	16,723,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	229,531	271,559
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,410,398	1,193,961
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	458,710	455,854
徴収率(%) 現年 合計	96.6 88.9	97.0 89.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	95.6 87.1	96.5 86.9
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.0 88.6	96.8 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,452 人
	１２年国調	39,201 人
	増減率	8.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	44,527 人
	１９．３．３１	43,925 人
	増減率	1.4 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,945	3,007
	14.1	15.1
第２次	4,098	4,432
	19.6	22.3
第３次	13,687	12,359
	65.5	62.2

面積(km²)	466.09
人口密度(人)	91

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
01	6314		
北海道	音更町	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,619,055	28.8	4,619,055	43.5
地方譲与税	451,562	2.8	451,562	4.2
利子割交付金	21,368	0.1	21,368	0.2
配当割交付金	11,310	0.1	11,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,177	0.0	6,177	0.1
地方消費税交付金	389,098	2.4	389,098	3.7
ゴルフ場利用税交付金	35,093	0.2	35,093	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,626	0.8	133,626	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,951	0.2	28,951	0.3
地方特例交付金	22,938	0.1	22,938	0.2
特別交付金	6,013	0.0	6,013	0.1
地方交付税	5,105,480	31.8	4,896,981	46.1
普通交付税	4,896,981	30.5	4,896,981	46.1
特別交付税	208,499	1.3	-	-
（一般財源計）	10,801,720	67.4	10,593,221	99.7
交通安全対策特別交付金	11,126	0.1	11,126	0.1
分担金・負担金	161,660	1.0	-	-
使用料	451,798	2.8	-	-
手数料	168,033	1.0	-	-
国庫支出金	1,017,653	6.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,738,818	10.8	-	-
財産収入	132,879	0.8	23,899	0.2
寄附金	6,196	0.0	-	-
繰入金	144,087	0.9	-	-
繰越金	282,946	1.8	-	-
諸収入	139,220	0.9	16	0.0
地方債	981,551	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	405,451	2.5	-	-
歳入合計	16,037,687	100.0	10,628,262	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,548,477	98.5	35,580
法定普通税	4,548,477	98.5	35,580
市町村民税	2,022,174	43.8	35,580
個人均等割	58,985	1.3	-
所得割	1,748,417	37.9	-
法人均等割	87,121	1.9	14,747
法人税割	127,651	2.8	20,833
固定資産税	2,161,213	46.8	-
うち純固定資産税	2,147,594	46.5	-
軽自動車税	67,956	1.5	-
市町村たばこ税	297,109	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	25	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	70,578	1.5	-
法定目的税	70,578	1.5	-
入湯税	70,578	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,619,055	100.0	35,580

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,037,687	15,529,836
歳出総額	15,759,614	15,246,890
歳入歳出差引	278,073	282,946
翌年度に繰越すべき財源	18,400	41,044
実質収支	259,673	241,902
単年度収支	17,771	1,335
積立金	1,540	625
繰上償還金	614	101,802
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	19,925	103,762

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	229	788,390	3,443
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,820	2,820
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	230	791,210	3,440

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,620
副市区町村長	1	17.04.01	7,130
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,290
議会議長	1	19.04.01	3,440
議会副議長	1	19.04.01	2,690
議会議員	22	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,287,196	14.5	2,142,340	2,139,405	19.4
うち職員給	1,540,621	9.8	1,433,770	-	-
扶助費	1,361,403	8.6	514,022	514,022	4.7
公債費	2,564,578	16.3	2,348,841	2,348,227	21.3
内訳 元利償還金	2,562,828	16.3	2,347,091	2,346,477	21.3
内訳 一時借入金利子	1,750	0.0	1,750	1,750	0.0
（義務的経費計）	6,213,177	39.4	5,005,203	5,001,654	45.3
物件費	2,165,356	13.7	1,732,642	1,696,825	15.4
維持補修費	332,987	2.1	245,767	245,767	2.2
補助費等	1,893,143	12.0	1,455,343	1,296,149	11.7
うち一部事務組合負担金	906,286	5.8	903,323	816,078	7.4
繰出金	1,667,106	10.6	1,504,102	1,167,507	10.6
積立金	410,691	2.6	401,590	-	-
投資・出資金・貸付金	12,102	0.1	12,102	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,065,052	19.4	966,681		
うち人件費	147,273	0.9	136,763		
内訳 普通建設事業費	3,065,052	19.4	966,681		
内訳 うち補助	1,901,974	12.1	68,450		
内訳 うち単独	993,372	6.3	838,449		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,759,614	100.0	11,323,430		

経常経費充当一般財源等計 9,407,902 千円

経常収支比率 85.3％ 88.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,601,503 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,418	0.9	-	146,418
総務費	1,842,963	11.7	12,778	1,645,390
民生費	4,233,457	26.9	153,646	2,522,788
衛生費	762,193	4.8	9,098	659,619
労働費	2,679	0.0	-	2,679
農林水産業費	1,880,263	11.9	1,555,725	678,002
商工費	227,795	1.4	84,950	195,749
土木費	1,868,883	11.9	1,042,136	1,070,765
消防費	617,736	3.9	-	617,736
教育費	1,597,623	10.1	191,868	1,420,417
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,564,753	16.3	-	2,349,016
諸支出費	14,851	0.1	14,851	14,851
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,759,614	100.0	3,065,052	11,323,430

公営事業等への繰出

	国民健康保険の状況	
合計	1,677,911	実質収支 -22,126
下水道	370,612	再差引収支 -325,557
簡易水道	15,988	加入世帯数（世帯） 8,361
上水道	10,805	被保険者数（人） 16,649
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 87
国民健康保険	612,587	被保険者1人当り 国庫支出金 88
その他	667,919	被保険者1人当り 保険給付費 184

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,456,671	4,423,396
基準財政需要額	9,369,676	9,362,589
標準税収入額等	5,653,317	5,636,956
標準財政規模	10,550,298	10,576,149
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率(%)	2.4	2.3
経常一般財源等比率(%)	97.0	99.6
公債費負担比率(%)	20.2	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.4	18.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	102.9	-
積立金現在高 財調	681,120	679,580
積立金現在高 減債	577,441	576,065
積立金現在高 特定目的	1,631,331	1,314,117
地方債現在高	21,347,684	22,413,074
うち政府資金	12,393,499	12,623,431
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	855,986	648,888
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	95,022	101,514
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	516,525	550,238
徴収率(%)【現年・計】 合計	98.4 94.3	98.7 94.0
徴収率(%)【現年・計】 市町村民税	98.6 96.0	98.9 95.4
徴収率(%)【現年・計】 純固定資産税	98.0 91.8	98.4 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,755 人
	１２年国調	6,839 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,733 人
	１９．３．３１	6,789 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,545	1,585
	42.7	43.0
第２次	525	576
	14.5	15.6
第３次	1,549	1,525
	42.8	41.4

面積(km²)	259.13
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名
01	6322
北海道	士幌町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	868,042	12.7	868,042	19.7
地方譲与税	241,864	3.5	241,864	5.5
利子割交付金	4,598	0.1	4,598	0.1
配当割交付金	2,445	0.0	2,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
地方消費税交付金	73,818	1.1	73,818	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,185	1.1	72,185	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,267	0.1	6,267	0.1
地方特例交付金	3,127	0.0	3,127	0.1
特別交付金	3,140	0.0	3,140	0.1
地方交付税	3,331,527	48.6	3,101,266	70.3
普通交付税	3,101,266	45.3	3,101,266	70.3
特別交付税	230,261	3.4	-	-
（一般財源計）	4,602,052	67.2	4,371,791	99.2
交通安全対策特別交付金	3,217	0.0	3,217	0.1
分担金・負担金	134,701	2.0	-	-
使用料	118,889	1.7	7,855	0.2
手数料	16,578	0.2	-	-
国庫支出金	238,365	3.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	345,333	5.0	-	-
財産収入	113,658	1.7	23,632	0.5
寄附金	37,050	0.5	-	-
繰入金	402,091	5.9	-	-
繰越金	153,776	2.2	-	-
諸収入	134,208	2.0	2,396	0.1
地方債	548,080	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,200	2.2	-	-
歳入合計	6,847,998	100.0	4,408,891	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	864,395	99.6	8,813
法定普通税	864,395	99.6	8,813
市町村民税	361,892	41.7	8,813
個人均等割	9,485	1.1	-
所得割	298,757	34.4	-
法人均等割	15,786	1.8	2,631
法人税割	37,864	4.4	6,182
固定資産税	438,625	50.5	-
うち純固定資産税	438,041	50.5	-
軽自動車税	13,017	1.5	-
市町村たばこ税	50,861	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,647	0.4	-
法定目的税	3,647	0.4	-
入湯税	3,647	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	868,042	100.0	8,813

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,847,998	6,629,441
歳出総額	6,689,585	6,475,665
歳入歳出差引	158,413	153,776
翌年度に繰越すべき財源	18,792	17,463
実質収支	139,621	136,313
単年度収支	3,308	16,855
積立金	1,363	897
繰上償還金	59,900	56,300
積立金取崩し額	50,000	-
実質単年度収支	14,571	74,052

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	111	375,760	3,385
うち技能労務員	5	16,900	3,380
教育公務員	37	117,950	3,188
消防職員	-	-	-
臨時職員	7	14,040	2,006
合計	155	507,750	3,276

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	10.04.01	3,100
議会副議長	1	10.04.01	2,450
議会議員	12	10.04.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,366,142	20.4	1,237,286	1,237,056	27.1
うち職員給	907,938	13.6	822,303	-	-
扶助費	264,447	4.0	95,414	93,308	2.0
公債費	1,339,081	20.0	1,247,057	1,186,958	26.0
内訳 元利償還金	1,338,203	20.0	1,246,179	1,186,080	26.0
内訳 一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0
（義務的経費計）	2,969,670	44.4	2,579,757	2,517,322	55.2
物件費	701,698	10.5	592,918	570,724	12.5
維持補修費	71,472	1.1	56,345	56,345	1.2
補助費等	875,927	13.1	842,253	830,267	18.2
うち一部事務組合負担金	323,926	4.8	323,926	323,926	7.1
繰出金	572,703	8.6	538,289	240,237	5.3
積立金	49,291	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	158,360	2.4	127,998	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,464	19.3	435,709		
うち人件費	98,931	1.5	70,750		
内訳 普通建設事業費	1,272,474	19.0	417,719		
内訳 うち補助	210,539	3.1	36,378		
内訳 うち単独	786,656	11.8	326,890		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	17,990	0.3	17,990		
歳出合計	6,689,585	100.0	5,173,269		

経常経費充当一般財源等計 4,214,895 千円

経常収支比率 92.4％ 95.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,331,682 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,025	1.1	-	75,025
総務費	673,869	10.1	28,353	601,399
民生費	1,161,234	17.4	212,208	671,159
衛生費	805,932	12.0	4,930	786,364
労働費	34,593	0.5	-	23,896
農林水産業費	718,697	10.7	521,346	291,415
商工費	102,968	1.5	10,068	82,968
土木費	711,162	10.6	466,648	425,554
消防費	203,469	3.0	-	203,469
教育費	851,990	12.7	17,356	753,398
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,339,081	20.0	-	1,247,057
諸支出費	11,565	0.2	11,565	11,565
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,689,585	100.0	1,272,474	5,173,269

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,033,740
病院	461,037
下水道	128,572
簡易水道	119,474
介護サービス	18,781
国民健康保険	114,369
その他	191,507

国民健康保険事業状況

実質収支		27,214
再差引収支		15,236
加入世帯数（世帯）		1,504
被保険者数（人）		3,903
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	79
	保険給付費	154

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,046,164	1,115,708
基準財政需要額	4,154,535	4,104,935
標準税収入額等	1,292,916	1,390,793
標準財政規模	4,394,182	4,380,020
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	3.1	3.1
経常一般財源等比率(%)	97.0	98.6
公債費負担比率(%)	23.4	23.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	12.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	555,186	603,823
積立金現在高 減債	1,635,379	1,830,775
積立金現在高 特定目的	2,783,129	2,881,883
地方債現在高	8,899,791	9,534,851
うち政府資金	6,784,822	7,543,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	6,855	20,561
債務負担行為額（支出予定額） その他	174,152	195,788
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	218,695	218,092
徴収率(%) 現年 合計	99.3 97.4	99.3 97.5
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.1 97.9	99.2 98.1
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.3 96.6	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,229 人
	１２年国調	5,634 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,314 人
	１９．３．３１	5,382 人
	増減率	-1.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	908	921
	32.7	30.4
第２次	450	557
	16.2	18.4
第３次	1,416	1,552
	50.9	51.2

面積(km²)	694.09
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名
01	6331
北海道	上士幌町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	661,601	12.2	661,601	20.1
地方譲与税	165,984	3.1	165,984	5.0
利子割交付金	3,070	0.1	3,070	0.1
配当割交付金	1,624	0.0	1,624	0.0
株式等譲渡所得割交付金	888	0.0	888	0.0
地方消費税交付金	56,996	1.0	56,996	1.7
ゴルフ場利用税交付金	6,697	0.1	6,697	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,920	0.9	49,920	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,245	0.1	4,245	0.1
地方特例交付金	2,013	0.0	2,013	0.1
特別交付金	2,232	0.0	2,232	0.1
地方交付税	2,474,764	45.6	2,315,059	70.3
普通交付税	2,315,059	42.6	2,315,059	70.3
特別交付税	159,705	2.9	-	-
（一般財源計）	3,425,789	63.1	3,266,084	99.2
交通安全対策特別交付金	1,942	0.0	1,942	0.1
分担金・負担金	119,319	2.2	-	-
使用料	519,717	9.6	3,294	0.1
手数料	7,803	0.1	-	-
国庫支出金	149,651	2.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	262,971	4.8	-	-
財産収入	108,023	2.0	20,930	0.6
寄附金	2,454	0.0	-	-
繰入金	98,004	1.8	-	-
繰越金	87,436	1.6	-	-
諸収入	328,145	6.0	1,192	0.0
地方債	319,177	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,777	3.1	-	-
歳入合計	5,430,431	100.0	3,293,442	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	656,813	99.3	7,351
法定普通税	656,813	99.3	7,351
市町村民税	284,066	42.9	7,351
個人均等割	6,073	0.9	-
所得割	233,161	35.2	-
法人均等割	15,617	2.4	2,575
法人税割	29,215	4.4	4,776
固定資産税	328,354	49.6	-
うち純固定資産税	319,112	48.2	-
軽自動車税	9,055	1.4	-
市町村たばこ税	35,338	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,788	0.7	-
法定目的税	4,788	0.7	-
入湯税	4,788	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	661,601	100.0	7,351

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,430,431	6,004,529
歳出総額	5,303,510	5,862,093
歳入歳出差引	126,921	142,436
翌年度に繰越すべき財源	3,865	32,619
実質収支	123,056	109,817
単年度収支	13,239	-41,935
積立金	2,255	198,348
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	58,100	179,278
実質単年度収支	-42,606	-22,865

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	83	279,280	3,365
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	2,780	2,780
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	282,060	3,358

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	15.05.01	2,610
議会副議長	1	15.05.01	2,100
議会議員	14	15.05.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,655	15.6	738,130	738,130	21.3
うち職員給	545,329	10.3	464,342	-	-
扶助費	180,304	3.4	89,345	89,345	2.6
公債費	770,647	14.5	740,946	740,946	21.4
内訳 元利償還金	770,523	14.5	740,822	740,822	21.4
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	1,780,606	33.6	1,568,421	1,568,421	45.3
物件費	1,345,571	25.4	660,816	474,635	13.7
維持補修費	92,272	1.7	68,359	51,800	1.5
補助費等	704,752	13.3	662,181	457,234	13.2
うち一部事務組合負担金	299,706	5.7	299,706	293,112	8.5
繰出金	477,131	9.0	448,435	327,986	9.5
積立金	137,426	2.6	119,282	-	-
投資・出資金・貸付金	127,051	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,701	12.0	259,296		
うち人件費	6,831	0.1	2,636		
内訳 普通建設事業費	622,434	11.7	258,333		
内訳 うち補助	177,569	3.3	51,785		
内訳 うち単独	328,692	6.2	146,758		
内訳 災害復旧事業費	16,267	0.3	963		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,303,510	100.0	3,786,790		

経常経費充当一般財源等計 2,880,076 千円

経常収支比率 83.1％ 87.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,913,711 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,409	1.2	-	62,409
総務費	563,769	10.6	67	481,763
民生費	791,333	14.9	8,473	532,552
衛生費	372,853	7.0	2,425	331,100
労働費	10,636	0.2	-	636
農林水産業費	1,250,623	23.6	346,699	497,458
商工費	189,744	3.6	13,847	99,071
土木費	534,478	10.1	211,067	344,514
消防費	185,734	3.5	-	185,734
教育費	523,517	9.9	8,356	478,144
災害復旧費	16,267	0.3	-	963
公債費	770,647	14.5	-	740,946
諸支出費	31,500	0.6	31,500	31,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,303,510	100.0	622,434	3,786,790

公営事業等への繰出

合計	477,131
下水道	165,384
簡易水道	68,126
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	85,776
その他	157,845

国民健康保険事業状況

実質収支		50,200
再差引収支		40,898
加入世帯数（世帯）		1,322
被保険者数（人）		2,890
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	72
	保険給付費	164

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		776,010	796,212
基準財政需要額		3,096,365	3,131,900
標準税収入額等		968,826	992,405
標準財政規模		3,283,885	3,301,529
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		3.6	3.3
経常一般財源等比率(%)		95.3	100.8
公債費負担比率(%)		18.9	18.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.8	15.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	810,648	811,493
	減債	911,181	910,867
	特定目的	2,121,780	2,026,827
地方債現在高		6,016,791	6,341,703
うち政府資金		4,633,854	4,792,242
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	310,629	388,549
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		105,916	105,385
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.7 91.9	98.8 91.3
	市町村民税	98.5 95.7	98.8 95.8
	純固定資産税	98.6 88.8	98.7 87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	5,876 人
	１２年国調	5,910 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,723 人
	１９．３．３１	5,851 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,170	1,154
	36.3	34.7
第２次	191	252
	5.9	7.6
第３次	1,862	1,916
	57.8	57.7

面積(km²)	402.86
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名
01	6349
北海道	鹿追町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,360	12.4	710,360	20.5
地方譲与税	207,292	3.6	207,292	6.0
利子割交付金	4,059	0.1	4,059	0.1
配当割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
地方消費税交付金	61,863	1.1	61,863	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,940	1.1	61,940	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,661	0.1	6,661	0.2
地方特例交付金	4,754	0.1	4,754	0.1
特別交付金	1,907	0.0	1,907	0.1
地方交付税	2,566,996	44.7	2,348,047	67.6
普通交付税	2,348,047	40.9	2,348,047	67.6
特別交付税	218,949	3.8	-	-
（一般財源計）	3,622,491	63.1	3,403,542	98.0
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,184	0.1
分担金・負担金	42,660	0.7	-	-
使用料	352,499	6.1	4,517	0.1
手数料	23,479	0.4	17	0.0
国庫支出金	547,691	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,127	0.2	11,127	0.3
都道府県支出金	226,902	4.0	-	-
財産収入	76,121	1.3	49,803	1.4
寄附金	51,617	0.9	-	-
繰入金	251,192	4.4	-	-
繰越金	61,142	1.1	-	-
諸収入	160,178	2.8	2,130	0.1
地方債	312,362	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	152,962	2.7	-	-
歳入合計	5,741,645	100.0	3,473,320	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	699,525	98.5	4,394
法定普通税	699,525	98.5	4,394
市町村民税	326,559	46.0	4,394
個人均等割	8,453	1.2	-
所得割	291,410	41.0	-
法人均等割	13,758	1.9	2,282
法人税割	12,938	1.8	2,112
固定資産税	320,943	45.2	-
うち純固定資産税	312,811	44.0	-
軽自動車税	11,219	1.6	-
市町村たばこ税	40,804	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,835	1.5	-
法定目的税	10,835	1.5	-
入湯税	10,835	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	710,360	100.0	4,394

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,741,645	5,988,107
歳出総額	5,624,655	5,926,965
歳入歳出差引	116,990	61,142
翌年度に繰越すべき財源	9,867	3,180
実質収支	107,123	57,962
単年度収支	49,161	-15,998
積立金	1,900	700
繰上償還金	289,276	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	340,337	-15,298

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	112	374,290	3,342
うち技能労務員	1	3,790	3,790
教育公務員	6	20,520	3,420
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	118	394,810	3,346

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	17.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	11	17.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,267,473	22.5	1,181,963	1,056,409	29.1
うち職員給	821,290	14.6	807,608	-	-
扶助費	144,861	2.6	54,571	50,283	1.4
公債費	1,065,537	18.9	1,033,603	744,327	20.5
内訳 元利償還金	1,065,307	18.9	1,033,373	744,097	20.5
内訳 一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
（義務的経費計）	2,477,871	44.1	2,270,137	1,851,019	51.0
物件費	683,609	12.2	538,101	314,509	8.7
維持補修費	91,943	1.6	83,748	66,022	1.8
補助費等	524,792	9.3	485,168	259,476	7.2
うち一部事務組合負担金	206,200	3.7	206,200	205,858	5.7
繰出金	397,677	7.1	374,448	177,695	4.9
積立金	108,397	1.9	5,643	-	-
投資・出資金・貸付金	69,887	1.2	14,545	14,545	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,270,479	22.6	292,424		
うち人件費	60,375	1.1	40,708		
内訳 普通建設事業費	1,270,479	22.6	292,424		
内訳 うち補助	699,830	12.4	49,045		
内訳 うち単独	520,154	9.2	240,784		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,624,655	100.0	4,064,214		

経常経費充当一般財源等計 2,683,266 千円

経常収支比率	
74.0％	77.3％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,181,204 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,055	1.5	-	84,055
総務費	728,802	13.0	33,613	661,973
民生費	719,140	12.8	46,256	514,444
衛生費	295,922	5.3	-	271,338
労働費	4,980	0.1	-	2,980
農林水産業費	1,094,457	19.5	728,814	395,886
商工費	236,063	4.2	22,635	121,329
土木費	490,926	8.7	367,674	198,537
消防費	199,388	3.5	-	199,388
教育費	705,331	12.5	71,487	580,627
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,065,591	18.9	-	1,033,657
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,624,655	100.0	1,270,479	4,064,214

公営事業等への繰出	
合計	506,237
下水道	143,468
病院	108,560
簡易水道	32,548
上水道	-
国民健康保険	90,119
その他	131,542

国民健康保険の状況		
実質収支		23,508
再差引収支		-26,955
加入世帯数（世帯）		1,203
被保険者数（人）		2,840
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	71
	保険給付費	159

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	873,105	897,350
基準財政需要額	3,226,670	3,155,145
標準税収入額等	1,077,175	1,111,254
標準財政規模	3,425,222	3,369,049
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	3.0	1.7
経常一般財源等比率(%)	97.1	100.8
公債費負担比率(%)	24.7	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	65.0	-
積立金現在高 財調	416,400	414,500
積立金現在高 減債	949,900	1,124,800
積立金現在高 特定目的	742,328	712,123
地方債現在高	6,167,846	6,806,538
うち政府資金	5,619,664	5,884,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,616	26,219
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	458,509	525,322
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,600	1,594
徴収率(%) 現年 合計	99.9	99.2
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.8	99.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.9	98.8
徴収率(%) 計 合計	99.9	99.2
徴収率(%) 計 市町村民税	99.9	99.5
徴収率(%) 計 純固定資産税	100.0	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	7,243 人	
	12年国調	7,657 人	
	増減率	-5.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	6,937 人	
	19.3.31	7,093 人	
	増減率	-2.2 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	666	731
	18.7	17.8
第２次	541	860
	15.2	21.0
第３次	2,330	2,510
	65.4	61.2

面積(km²)	1063.79
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名
01	6357
北海道	新得町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	977,712	15.5	977,712	24.5
地方譲与税	181,816	2.9	181,816	4.6
利子割交付金	3,302	0.1	3,302	0.1
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.0
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	946	0.0
地方消費税交付金	79,966	1.3	79,966	2.0
ゴルフ場利用税交付金	4,413	0.1	4,413	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,136	0.9	54,136	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,543	0.1	4,543	0.1
地方特例交付金	2,997	0.0	2,997	0.1
特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
地方交付税	2,732,091	43.3	2,586,429	64.8
普通交付税	2,586,429	41.0	2,586,429	64.8
特別交付税	145,662	2.3	-	-
（一般財源計）	4,040,677	64.0	3,895,015	97.6
交通安全対策特別交付金	1,668	0.0	1,668	0.0
分担金・負担金	145,193	2.3	-	-
使用料	383,631	6.1	38,411	1.0
手数料	40,557	0.6	-	-
国庫支出金	232,995	3.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	240,922	3.8	-	-
財産収入	120,158	1.9	49,921	1.3
寄附金	8,045	0.1	-	-
繰入金	471,699	7.5	-	-
繰越金	49,572	0.8	-	-
諸収入	243,060	3.9	4,639	0.1
地方債	334,500	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,900	3.5	-	-
歳入合計	6,312,677	100.0	3,989,654	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	968,196	99.0	8,635
法定普通税	968,196	99.0	8,635
市町村民税	314,822	32.2	8,635
個人均等割	8,964	0.9	-
所得割	253,902	26.0	-
法人均等割	21,360	2.2	3,640
法人税割	30,596	3.1	4,995
固定資産税	597,351	61.1	-
うち純固定資産税	570,989	58.4	-
軽自動車税	10,641	1.1	-
市町村たばこ税	45,382	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,516	1.0	-
法定目的税	9,516	1.0	-
入湯税	9,516	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	977,712	100.0	8,635

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,312,677	5,756,916
歳出総額	6,111,393	5,656,344
歳入歳出差引	201,284	100,572
翌年度に繰越すべき財源	61,454	80
実質収支	139,830	100,492
単年度収支	39,338	-13,085
積立金	4,430	1,778
繰上償還金	8,095	-
積立金取崩し額	44,765	22,372
実質単年度収支	7,098	-33,679

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	98	341,110	3,481
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	7,770	3,885
消防職員	-	-	-
臨時職員	15	35,130	2,342
合計	115	384,010	3,339

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.01.01	7,660
副市区町村長	1	17.01.01	6,410
収入役	-	-	-
教育長	1	17.01.01	5,810
議会議長	1	17.01.01	2,960
議会副議長	1	17.01.01	2,330
議会議員	12	17.01.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,030,595	16.9	899,719	897,526	21.3
うち職員給	701,802	11.5	571,106	-	-
扶助費	389,822	6.4	133,399	133,399	3.2
公債費	745,283	12.2	741,185	733,090	17.4
内訳 元利償還金	745,102	12.2	741,004	732,909	17.4
内訳 一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	2,165,700	35.4	1,774,303	1,764,015	41.9
物件費	1,104,781	18.1	694,068	601,249	14.3
維持補修費	141,485	2.3	119,064	118,577	2.8
補助費等	521,673	8.5	489,534	362,556	8.6
うち一部事務組合負担金	228,275	3.7	227,478	224,899	5.3
繰出金	754,626	12.3	717,920	448,337	10.6
積立金	318,236	5.2	57,472	-	-
投資・出資金・貸付金	143,000	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	961,892	15.7	483,084	経常経費充当一般財源等計 3,294,734 千円	
うち人件費	20,736	0.3	10,522		
内訳 普通建設事業費	946,061	15.5	482,467	経常収支比率 78.2％ 82.6％	
内訳 うち補助	185,696	3.0	81,160	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	652,683	10.7	373,532		
内訳 災害復旧事業費	15,831	0.3	617	歳入一般財源等 4,536,729 千円	
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,111,393	100.0	4,335,445		

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,059	1.3	-	78,059
総務費	980,938	16.1	68,746	655,291
民生費	1,084,051	17.7	56,699	602,533
衛生費	401,925	6.6	31,671	266,206
労働費	10,751	0.2	-	751
農林水産業費	662,983	10.8	291,533	283,270
商工費	334,899	5.5	120,658	195,390
土木費	992,279	16.2	294,789	770,478
消防費	207,524	3.4	-	207,524
教育費	596,870	9.8	81,965	534,141
災害復旧費	15,831	0.3	-	617
公債費	745,283	12.2	-	741,185
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,111,393	100.0	946,061	4,335,445

公営事業等への繰出

	国民健康保険の状況	
合計	837,558	実質収支 395
下水道	489,450	再差引収支 -20,685
上水道	82,932	加入世帯数(世帯) 1,783
簡易水道	1,381	被保険者数(人) 3,191
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 71
国民健康保険	88,260	被保険者1人当り 国庫支出金 77
その他	175,535	被保険者1人当り 保険給付費 178

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,046,887	1,066,281
基準財政需要額	3,639,276	3,539,936
標準税収入額等	1,316,850	1,341,368
標準財政規模	3,903,279	3,815,023
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	3.4	2.6
経常一般財源等比率(%)	96.7	101.5
公債費負担比率(%)	16.3	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	10.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,014,315	1,003,650
積立金現在高 減債	556,432	502,893
積立金現在高 特定目的	2,561,538	2,492,681
地方債現在高	5,615,104	5,921,030
うち政府資金	4,346,466	4,767,362
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,323	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	307,419	356,082
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	466,946
徴収率(%) 現年・計 合計	99.7 98.8	99.6 98.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.3 97.8	99.3 97.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.9 99.2	99.7 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,464 人
	１２年国調	10,988 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,532 人
	１９．３．３１	10,626 人
	増減率	-0.9 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,534	1,531
	28.9	26.6
第２次	1,074	1,298
	20.2	22.5
第３次	2,700	2,927
	50.8	50.8

面積(km²)	402.18
人口密度(人)	26

都道府県名	団体名
01	6365
北海道	清水町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,264,087	18.2	1,264,087	27.4
地方譲与税	270,989	3.9	270,989	5.9
利子割交付金	5,440	0.1	5,440	0.1
配当割交付金	2,882	0.0	2,882	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,567	0.0	1,567	0.0
地方消費税交付金	112,441	1.6	112,441	2.4
ゴルフ場利用税交付金	16,620	0.2	16,620	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,525	1.2	80,525	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,708	0.1	6,708	0.1
地方特例交付金	4,569	0.1	4,569	0.1
特別交付金	2,139	0.0	2,139	0.0
地方交付税	2,954,675	42.4	2,780,354	60.2
普通交付税	2,780,354	39.9	2,780,354	60.2
特別交付税	174,321	2.5	-	-
（一般財源計）	4,715,934	67.7	4,541,613	98.4
交通安全対策特別交付金	3,710	0.1	3,710	0.1
分担金・負担金	75,849	1.1	-	-
使用料	402,673	5.8	9,058	0.2
手数料	54,180	0.8	-	-
国庫支出金	163,414	2.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	279,535	4.0	-	-
財産収入	55,827	0.8	30,469	0.7
寄附金	3,331	0.0	-	-
繰入金	624,374	9.0	-	-
繰越金	18,649	0.3	-	-
諸収入	278,400	4.0	30,548	0.7
地方債	286,800	4.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	190,100	2.7	-	-
歳入合計	6,962,676	100.0	4,615,398	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,264,087	100.0	18,636
法定普通税	1,264,087	100.0	18,636
市町村民税	552,463	43.7	18,636
個人均等割	14,762	1.2	-
所得割	424,253	33.6	-
法人均等割	41,761	3.3	6,933
法人税割	71,687	5.7	11,703
固定資産税	612,489	48.5	-
うち純固定資産税	606,848	48.0	-
軽自動車税	17,471	1.4	-
市町村たばこ税	81,664	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,264,087	100.0	18,636

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,962,676	6,922,928
歳出総額	6,856,328	6,816,829
歳入歳出差引	106,348	106,099
翌年度に繰越すべき財源	-	13,649
実質収支	106,348	92,450
単年度収支	13,898	50,947
積立金	116,779	1,045
繰上償還金	4,123	-
積立金取崩し額	475,549	253,728
実質単年度収支	-340,749	-201,736

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	147	511,370	3,479
うち技能労務員	8	26,540	3,318
教育公務員	6	20,530	3,422
消防職員	-	-	-
臨時職員	29	49,250	1,698
合計	182	581,150	3,193

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	17.04.01	2,840
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	11	17.04.01	1,890

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,623,537	23.7	1,428,738	1,390,250	28.9
うち職員給	1,138,261	16.6	963,266	-	-
扶助費	415,709	6.1	173,650	171,076	3.6
公債費	1,420,085	20.7	1,338,711	1,324,195	27.6
内訳 元利償還金	1,419,976	20.7	1,338,602	1,324,086	27.6
内訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	3,459,331	50.5	2,941,099	2,885,521	60.0
物件費	915,909	13.4	633,166	601,765	12.5
維持補修費	120,187	1.8	102,713	102,713	2.1
補助費等	746,345	10.9	586,977	442,327	9.2
うち一部事務組合負担金	317,471	4.6	317,471	310,848	6.5
繰出金	547,263	8.0	496,549	415,899	8.7
積立金	228,125	3.3	222,780	-	-
投資・出資金・貸付金	34,410	0.5	31,610	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,758	11.7	478,166		
うち人件費	3,744	0.1	1,409		
内訳 普通建設事業費	804,758	11.7	478,166		
内訳 うち補助	87,814	1.3	6,787		
内訳 うち単独	658,890	9.6	470,761		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,856,328	100.0	5,493,060		

経常経費充当一般財源等計 4,448,225 千円

経常収支比率 92.6％ 96.4％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,599,408 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,557	1.1	-	75,557
総務費	920,504	13.4	16,388	872,946
民生費	1,241,161	18.1	10,933	844,947
衛生費	295,304	4.3	4,068	244,220
労働費	12,302	0.2	-	9,502
農林水産業費	998,013	14.6	326,266	381,433
商工費	160,486	2.3	14,799	117,364
土木費	410,436	6.0	48,292	347,073
消防費	293,504	4.3	-	293,504
教育費	668,338	9.7	23,410	607,165
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,420,121	20.7	-	1,338,747
諸支出費	360,602	5.3	360,602	360,602
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,856,328	100.0	804,758	5,493,060

公営事業等への繰出

合計	575,461
下水道	206,249
上水道	28,198
簡易水道	9,290
工業用水道	-
国民健康保険	130,455
その他	201,269

国民健康保険の状況

実質収支		21,541
再差引収支		-4,678
加入世帯数(世帯)		2,529
被保険者数(人)		5,255
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	70
	保険給付費	180

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,394,330	1,426,290
基準財政需要額	4,187,003	4,411,639
標準税収入額等	1,739,297	1,781,883
標準財政規模	4,519,651	4,767,232
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率(%)	2.3	1.9
経常一般財源等比率(%)	98.0	101.1
公債費負担比率(%)	23.9	26.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	22.0	21.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	175.8	-
積立金現在高 財調	492,109	763,429
積立金現在高 減債	94,542	125,255
積立金現在高 特定目的	721,215	727,981
地方債現在高	9,032,058	9,965,574
うち政府資金	5,998,896	6,444,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,770,051	4,936,057
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	135,817	135,689
徴収率(%) 現年 合計	99.6 97.3	99.6 96.9
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.6 98.0	99.7 97.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.6 96.3	99.5 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,300 人
	１２年国調	17,586 人
	増減率	4.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,315 人
	１９．３．３１	19,014 人
	増減率	1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,407	2,481
	25.4	26.8
第２次	1,648	1,895
	17.4	20.5
第３次	5,347	4,843
	56.4	52.4

面積(km²)	513.91
人口密度(人)	36

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6373		
北海道	芽室町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,431,245	23.7	2,431,245	37.5
地方譲与税	418,641	4.1	418,641	6.5
利子割交付金	10,662	0.1	10,662	0.2
配当割交付金	5,662	0.1	5,662	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,047	0.0	3,047	0.0
地方消費税交付金	201,524	2.0	201,524	3.1
ゴルフ場利用税交付金	8,592	0.1	8,592	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,186	1.2	123,186	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,800	0.2	18,800	0.3
地方特例交付金	11,651	0.1	11,651	0.2
特別交付金	7,149	0.1	7,149	0.1
地方交付税	3,492,743	34.0	3,240,699	50.0
普通交付税	3,240,699	31.6	3,240,699	50.0
特別交付税	252,044	2.5	-	-
（一般財源計）	6,714,102	65.4	6,462,058	99.8
交通安全対策特別交付金	7,093	0.1	7,093	0.1
分担金・負担金	166,343	1.6	-	-
使用料	321,282	3.1	-	-
手数料	61,639	0.6	-	-
国庫支出金	438,389	4.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	548,815	5.3	-	-
財産収入	112,156	1.1	8,386	0.1
寄附金	80,728	0.8	-	-
繰入金	20,974	0.2	-	-
繰越金	269,993	2.6	-	-
諸収入	710,205	6.9	15	0.0
地方債	818,800	8.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,000	2.4	-	-
歳入合計	10,270,519	100.0	6,477,552	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,431,050	100.0	26,102
法定普通税	2,431,050	100.0	26,102
市町村民税	1,067,411	43.9	26,102
個人均等割	26,037	1.1	-
所得割	816,555	33.6	-
法人均等割	64,358	2.6	-
法人税割	160,461	6.6	26,102
固定資産税	1,214,186	49.9	-
うち純固定資産税	1,203,953	49.5	-
軽自動車税	36,226	1.5	-
市町村たばこ税	113,227	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	195	0.0	-
法定目的税	195	0.0	-
入湯税	195	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,431,245	100.0	26,102

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	10,270,519	9,714,402
歳出総額	10,064,077	9,444,409
歳入歳出差引	206,442	269,993
翌年度に繰越すべき財源	2,043	129,834
実質収支	204,399	140,159
単年度収支	64,240	-14,757
積立金	3,742	825
繰上償還金	10,090	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,072	-13,932

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	152	536,430	3,529
うち技能労務員	9	36,140	4,016
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	1	3,110	3,110
合計	153	539,540	3,526

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,950
副市区町村長	1	17.04.01	6,670
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,000
議会議長	1	17.04.01	2,780
議会副議長	1	17.04.01	2,380
議会議員	15	17.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,645,745	16.4	1,503,871	1,500,146	22.3
うち職員給	1,101,365	10.9	966,571	-	-
扶助費	735,253	7.3	354,776	349,103	5.2
公債費	1,271,543	12.6	1,212,670	1,202,580	17.9
内訳 元利償還金	1,271,075	12.6	1,212,202	1,202,112	17.9
内訳 一時借入金利子	468	0.0	468	468	0.0
（義務的経費計）	3,652,541	36.3	3,071,317	3,051,829	45.4
物件費	1,493,853	14.8	1,053,075	996,808	14.8
維持補修費	237,771	2.4	190,214	186,959	2.8
補助費等	1,823,858	18.1	1,206,802	825,063	12.3
うち一部事務組合負担金	560,095	5.6	558,614	424,174	6.3
繰出金	1,107,892	11.0	1,029,871	663,612	9.9
積立金	181,213	1.8	136,243	-	-
投資・出資金・貸付金	171,062	1.7	16,722	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,395,887	13.9	354,803		
うち人件費	17,204	0.2	11,342		
内訳 普通建設事業費	1,386,422	13.8	354,803		
内訳 うち補助	597,431	5.9	40,126		
内訳 うち単独	426,609	4.2	234,180		
内訳 災害復旧事業費	9,465	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,064,077	100.0	7,059,047		

経常経費充当一般財源等計 5,724,271 千円

経常収支比率 85.2％ 88.4％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,265,489 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,152	1.0	-	102,984
総務費	1,114,804	11.1	37,739	1,025,299
民生費	1,740,143	17.3	52,037	1,053,986
衛生費	986,887	9.8	4,312	883,231
労働費	3,192	0.0	-	3,013
農林水産業費	1,439,227	14.3	468,051	395,041
商工費	301,429	3.0	2,531	159,904
土木費	1,481,560	14.7	536,035	983,070
消防費	310,714	3.1	-	310,714
教育費	1,301,961	12.9	285,717	929,135
災害復旧費	9,465	0.1	-	-
公債費	1,271,543	12.6	-	1,212,670
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,064,077	100.0	1,386,422	7,059,047

公営事業等への繰出

合計	1,444,500
下水道	506,496
病院	289,636
簡易水道	49,006
上水道	46,972
国民健康保険	224,890
その他	327,500

国民健康保険事業状況

実質収支	55,683
再差引収支	32,202
加入世帯数（世帯）	3,720
被保険者数（人）	8,815
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者１人当り 国庫支出金	82
被保険者１人当り 保険給付費	168

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,550,798	2,600,192
基準財政需要額	5,801,725	6,013,191
標準税収入額等	3,203,715	3,278,925
標準財政規模	6,444,414	6,691,924
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率(%)	3.1	2.1
経常一般財源等比率(%)	96.9	98.7
公債費負担比率(%)	16.7	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.0	16.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.2	-
積立金現在高 財調	1,131,934	1,128,192
積立金現在高 減債	497,217	512,309
積立金現在高 特定目的	1,173,041	1,001,452
地方債現在高	9,569,119	9,796,492
うち政府資金	5,038,582	5,036,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,588	59,628
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	981,125	1,559,983
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	320,694	320,174
徴収率(%) 現年 合計	99.0 96.4	99.0 96.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.5 95.8	98.8 95.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.3 96.7	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	3,983 人
	12年国調	4,116 人
	増減率	-3.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	4,005 人
	19.3.31	3,994 人
	増減率	0.3 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	760	759
	35.2	33.9
第２次	282	370
	13.1	16.5
第３次	1,117	1,112
	51.7	49.6

面積(km²)	292.69
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名
01	6381
北海道	中札内村

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	564,929	13.3	564,929	25.7
地方譲与税	123,149	2.9	123,149	5.6
利子割交付金	2,345	0.1	2,345	0.1
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	671	0.0	671	0.0
地方消費税交付金	45,515	1.1	45,515	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,677	0.9	36,677	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,920	0.1	2,920	0.1
地方特例交付金	1,728	0.0	1,728	0.1
特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.1
地方交付税	1,510,766	35.6	1,385,668	63.0
普通交付税	1,385,668	32.6	1,385,668	63.0
特別交付税	125,098	2.9	-	-
（一般財源計）	2,288,216	53.9	2,163,118	98.3
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.1
分担金・負担金	34,331	0.8	-	-
使用料	219,996	5.2	3,060	0.1
手数料	20,745	0.5	-	-
国庫支出金	180,887	4.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	360,612	8.5	-	-
財産収入	82,741	1.9	32,178	1.5
寄附金	34,282	0.8	-	-
繰入金	442,515	10.4	-	-
繰越金	107,418	2.5	-	-
諸収入	78,078	1.8	766	0.0
地方債	394,353	9.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,753	2.9	-	-
歳入合計	4,245,395	100.0	2,200,343	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	564,929	100.0	11,725
法定普通税	564,929	100.0	11,725
市町村民税	260,539	46.1	11,725
個人均等割	5,752	1.0	-
所得割	182,962	32.4	-
法人均等割	18,452	3.3	3,012
法人税割	53,373	9.4	8,713
固定資産税	270,852	47.9	-
うち純固定資産税	258,124	45.7	-
軽自動車税	7,068	1.3	-
市町村たばこ税	26,470	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	564,929	100.0	11,725

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,245,395	4,541,663
歳出総額	4,154,306	4,434,245
歳入歳出差引	91,089	107,418
翌年度に繰越すべき財源	-	29,420
実質収支	91,089	77,998
単年度収支	13,091	19,724
積立金	6,633	466,190
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	406,000	119,000
実質単年度収支	-386,276	366,914

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	58	186,450	3,215
うち技能労務員	2	7,260	3,630
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	4	9,840	2,460
合計	62	196,290	3,166

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	6,960
副市区町村長	1	17.10.01	5,880
収入役	-	-	-
教育長	1	17.10.01	5,260
議会議長	1	17.10.01	2,540
議会副議長	1	17.10.01	2,010
議会議員	10	17.10.01	1,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	607,779	14.6	554,751	553,892	23.8
うち職員給	416,859	10.0	368,501	-	-
扶助費	109,177	2.6	43,739	29,623	1.3
公債費	434,607	10.5	369,326	369,326	15.9
内訳 元利償還金	434,392	10.5	369,111	369,111	15.9
内訳 一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	1,151,563	27.7	967,816	952,841	41.0
物件費	717,005	17.3	541,225	418,983	18.0
維持補修費	38,233	0.9	38,233	37,513	1.6
補助費等	1,416,765	34.1	740,534	240,011	10.3
うち一部事務組合負担金	177,262	4.3	177,262	173,688	7.5
繰出金	248,848	6.0	226,574	189,895	8.2
積立金	343,774	8.3	282,200	-	-
投資・出資金・貸付金	35,520	0.9	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	202,598	4.9	131,898		
うち人件費	6,191	0.1	6,191		
内訳 普通建設事業費	202,598	4.9	131,898		
内訳 うち補助	96,071	2.3	31,671		
内訳 うち単独	104,804	2.5	98,504		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,154,306	100.0	2,931,480		

経常経費充当一般財源等計 1,839,243 千円

経常収支比率 79.1％ 83.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,022,569 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,638	1.1	-	44,638
総務費	756,224	18.2	4,452	663,330
民生費	481,108	11.6	-	350,312
衛生費	195,368	4.7	18,900	173,639
労働費	4,788	0.1	-	3,788
農林水産業費	1,298,673	31.3	24,709	536,261
商工費	97,234	2.3	8,355	68,120
土木費	293,409	7.1	91,194	250,753
消防費	149,601	3.6	-	149,601
教育費	398,656	9.6	54,988	321,712
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	434,607	10.5	-	369,326
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,154,306	100.0	202,598	2,931,480

公営事業等への繰出

合計	253,872
下水道	99,096
簡易水道	7,798
上水道	5,024
工業用水道	-
国民健康保険	70,676
その他	71,278

国民健康保険事業状況

実質収支		22,723
再差引収支		-7,926
加入世帯数(世帯)		797
被保険者数(人)		1,779
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	85
	保険給付費	195

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	612,278	618,740
基準財政需要額	1,986,982	2,068,120
標準税収入額等	761,997	771,847
標準財政規模	2,147,665	2,221,227
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	4.0	3.5
経常一般財源等比率(%)	96.9	100.1
公債費負担比率(%)	12.2	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.5	5.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	822,709	1,222,076
積立金現在高 減債	348,980	347,274
積立金現在高 特定目的	1,776,146	1,458,442
地方債現在高	4,123,667	4,080,203
うち政府資金	2,894,367	2,710,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	508,208	97,053
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	69,042	609,013
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.6 96.7	99.8 96.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	99.6 99.3	99.8 99.5
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 93.6	99.8 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	3,326 人
	１２年国調	3,291 人
	増減率	1.1 %
住基台帳人口	２０．３．３１	3,406 人
	１９．３．３１	3,397 人
	増減率	0.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	847	958
	45.9	50.6
第２次	218	222
	11.8	11.7
第３次	778	712
	42.2	37.6

面積(km²)	176.45
人口密度(人)	19

都道府県名	団体名
01	6390
北海道	更別村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,245	9.9	410,245	15.8
地方譲与税	189,426	4.6	189,426	7.3
利子割交付金	2,188	0.1	2,188	0.1
配当割交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
株式等譲渡所得割交付金	626	0.0	626	0.0
地方消費税交付金	31,890	0.8	31,890	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,586	1.4	56,586	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,945	0.1	2,945	0.1
地方特例交付金	1,654	0.0	1,654	0.1
特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
地方交付税	1,959,486	47.4	1,850,697	71.4
普通交付税	1,850,697	44.8	1,850,697	71.4
特別交付税	108,789	2.6	-	-
（一般財源計）	2,654,552	64.2	2,545,763	98.2
交通安全対策特別交付金	1,303	0.0	1,303	0.1
分担金・負担金	23,453	0.6	-	-
使用料	194,327	4.7	35,986	1.4
手数料	8,450	0.2	-	-
国庫支出金	172,125	4.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	88,652	2.1	-	-
財産収入	53,694	1.3	4,352	0.2
寄附金	700	0.0	-	-
繰入金	340,951	8.2	-	-
繰越金	99,750	2.4	-	-
諸収入	64,191	1.6	4,786	0.2
地方債	430,781	10.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,681	2.4	-	-
歳入合計	4,132,929	100.0	2,592,190	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,245	100.0	2,692
法定普通税	410,245	100.0	2,692
市町村民税	186,850	45.5	2,692
個人均等割	5,039	1.2	-
所得割	165,426	40.3	-
法人均等割	6,417	1.6	1,066
法人税割	9,968	2.4	1,626
固定資産税	196,922	48.0	-
うち純固定資産税	196,505	47.9	-
軽自動車税	6,952	1.7	-
市町村たばこ税	19,521	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	410,245	100.0	2,692

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,132,929	4,163,724
歳出総額	3,999,424	4,063,974
歳入歳出差引	133,505	99,750
翌年度に繰越すべき財源	9,600	-
実質収支	123,905	99,750
単年度収支	24,155	21,826
積立金	52,133	40,801
繰上償還金	157,700	34,033
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	233,988	96,660

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	63	210,820	3,346
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	16,750	2,792
消防職員	-	-	-
臨時職員	5	11,430	2,286
合計	74	239,000	3,230

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,900
副市区町村長	1	17.04.01	5,960
収入役	-	17.04.01	-
教育長	1	17.04.01	5,360
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,930
議会議員	10	17.04.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	675,101	16.9	620,510	618,511	23.0
うち職員給	448,180	11.2	403,459	-	-
扶助費	102,535	2.6	35,233	34,810	1.3
公債費	900,847	22.5	859,647	701,947	26.1
内訳 元利償還金	900,793	22.5	859,593	701,893	26.1
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	1,678,483	42.0	1,515,390	1,355,268	50.3
物件費	638,855	16.0	497,723	479,876	17.8
維持補修費	51,218	1.3	37,584	35,946	1.3
補助費等	662,470	16.6	332,646	285,876	10.6
うち一部事務組合負担金	164,432	4.1	161,872	161,630	6.0
繰出金	348,689	8.7	338,342	170,554	6.3
積立金	154,008	3.9	143,780	-	-
投資・出資金・貸付金	26,935	0.7	1,935	1,935	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	438,766	11.0	90,210		
うち人件費	113	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	438,766	11.0	90,210		
内訳 うち補助	263,996	6.6	3,299		
内訳 うち単独	161,455	4.0	82,296		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,999,424	100.0	2,957,610		

経常経費充当一般財源等計 2,329,455 千円

経常収支比率 86.5％ 89.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,091,115 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,897	1.1	-	44,897
総務費	703,608	17.6	153,099	531,666
民生費	652,652	16.3	96,185	382,911
衛生費	200,307	5.0	1,050	187,194
労働費	508	0.0	-	475
農林水産業費	588,935	14.7	28,407	212,645
商工費	70,790	1.8	3,486	43,363
土木費	349,431	8.7	132,879	238,638
消防費	145,449	3.6	-	143,849
教育費	342,000	8.6	23,660	312,325
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	900,847	22.5	-	859,647
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,999,424	100.0	438,766	2,957,610

公営事業等への繰出

合計	350,624
下水道	121,246
簡易水道	4,905
上水道	1,935
工業用水道	-
国民健康保険	141,553
その他	80,985

国民健康保険事業状況

実質収支	482
再差引収支	-37,499
加入世帯数（世帯）	701
被保険者数（人）	2,028
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	135

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		569,185	647,478
基準財政需要額		2,424,028	2,371,388
標準税収入額等		682,860	790,021
標準財政規模		2,533,557	2,510,461
財政力指数		0.25	0.25
実質収支比率(%)		4.7	4.0
経常一般財源等比率(%)		98.4	98.1
公債費負担比率(%)		27.8	25.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.6	11.5
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,021,167	969,034
	減債	261,517	417,605
	特定目的	1,801,892	1,884,880
地方債現在高		4,190,456	4,578,273
うち政府資金		3,292,954	3,439,746
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	154,057	271,459
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		201,380	200,606
徴収率(%)（現年・計）	合計	95.3 57.5	94.9 56.6
	市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.4
	純固定資産税	91.2 39.6	90.7 39.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,407 人	
	12年国調	6,711 人	
	増減率	-4.5 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	6,266 人	
	19.3.31	6,362 人	
	増減率	-1.5 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,146	1,149
	32.3	30.7
第２次	639	854
	18.0	22.9
第３次	1,763	1,734
	49.7	46.4

面積(km²)	816.38
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6411		
北海道	大樹町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,377	10.9	699,377	16.3
地方譲与税	216,431	3.4	216,431	5.0
利子割交付金	3,634	0.1	3,634	0.1
配当割交付金	1,928	0.0	1,928	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
地方消費税交付金	72,508	1.1	72,508	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,627	1.0	64,627	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,144	0.1	4,144	0.1
地方特例交付金	2,700	0.0	2,700	0.1
特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0
地方交付税	3,390,651	52.8	3,135,040	72.9
普通交付税	3,135,040	48.8	3,135,040	72.9
特別交付税	255,611	4.0	-	-
（一般財源計）	4,454,341	69.3	4,198,730	97.7
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.0
分担金・負担金	109,952	1.7	-	-
使用料	235,085	3.7	13,659	0.3
手数料	18,272	0.3	3,194	0.1
国庫支出金	331,481	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	200	0.0	200	0.0
都道府県支出金	324,436	5.0	-	-
財産収入	111,876	1.7	79,492	1.8
寄附金	2,650	0.0	-	-
繰入金	15,328	0.2	-	-
繰越金	347,525	5.4	-	-
諸収入	102,169	1.6	2,570	0.1
地方債	371,551	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,851	3.0	-	-
歳入合計	6,426,629	100.0	4,299,608	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	693,666	99.2	6,927
法定普通税	693,666	99.2	6,927
市町村民税	323,829	46.3	6,927
個人均等割	9,287	1.3	-
所得割	272,556	39.0	-
法人均等割	21,058	3.0	3,510
法人税割	20,928	3.0	3,417
固定資産税	310,610	44.4	-
うち純固定資産税	302,972	43.3	-
軽自動車税	12,008	1.7	-
市町村たばこ税	47,219	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,711	0.8	-
法定目的税	5,711	0.8	-
入湯税	5,711	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	699,377	100.0	6,927

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,426,629	6,182,900
歳出総額	6,185,746	5,835,375
歳入歳出差引	240,883	347,525
翌年度に繰越すべき財源	183	22,488
実質収支	240,700	325,037
単年度収支	-84,337	164,923
積立金	125,021	1,909
繰上償還金	324	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	41,008	166,832

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	98	329,930	3,367
うち技能労務員	7	27,010	3,859
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	10	26,080	2,608
合計	108	356,010	3,296

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,840
副市区町村長	1	17.04.01	5,770
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,360
議会議長	1	15.04.01	2,950
議会副議長	1	15.04.01	2,250
議会議員	10	15.04.01	1,840

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,132,368	18.3	1,047,654	1,031,721	23.0
うち職員給	728,376	11.8	657,919	-	-
扶助費	171,649	2.8	56,599	56,232	1.3
公債費	1,422,603	23.0	1,321,359	1,321,035	29.4
内訳 元利償還金	1,422,213	23.0	1,320,969	1,320,645	29.4
内訳 一時借入金利子	390	0.0	390	390	0.0
（義務的経費計）	2,726,620	44.1	2,425,612	2,408,988	53.6
物件費	704,995	11.4	523,202	506,397	11.3
維持補修費	87,279	1.4	68,199	68,199	1.5
補助費等	1,105,865	17.9	964,756	562,995	12.5
うち一部事務組合負担金	459,751	7.4	442,576	442,572	9.8
繰出金	617,274	10.0	590,124	478,158	10.6
積立金	129,453	2.1	119,421	-	-
投資・出資金・貸付金	20,432	0.3	6,761	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	793,828	12.8	182,185		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	786,335	12.7	174,692		
内訳 うち補助	617,693	10.0	85,934		
内訳 うち単独	119,134	1.9	88,758		
内訳 災害復旧事業費	7,493	0.1	7,493		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,185,746	100.0	4,880,260		

経常経費充当一般財源等計 4,024,737 千円

経常収支比率 89.6％ 93.6％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,121,143 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,989	1.1	-	68,989
総務費	674,248	10.9	24,292	633,421
民生費	969,013	15.7	3,052	644,863
衛生費	707,492	11.4	-	695,522
労働費	7,198	0.1	-	7,093
農林水産業費	594,555	9.6	278,238	253,577
商工費	109,579	1.8	30,813	106,709
土木費	400,574	6.5	13,104	364,243
消防費	250,528	4.1	-	233,628
教育費	973,344	15.7	436,836	543,233
災害復旧費	7,493	0.1	-	7,493
公債費	1,422,733	23.0	-	1,321,489
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,185,746	100.0	786,335	4,880,260

公営事業等への繰出

	決算額
合計	975,858
病院	272,749
下水道	204,790
上水道	85,835
介護サービス	64,236
国民健康保険	136,478
その他	211,770

国民健康保険事業状況

実質収支		49,337
再差引収支		44,776
加入世帯数（世帯）		1,479
被保険者数（人）		3,251
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	77
	国庫支出金	78
	保険給付費	177

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		860,821	903,106
基準財政需要額		4,002,707	4,024,711
標準税収入額等		1,056,787	1,113,283
標準財政規模		4,191,827	4,255,985
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率(%)		5.5	7.6
経常一般財源等比率(%)		98.0	100.5
公債費負担比率(%)		25.8	27.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	21.4	20.8
	将来負担比率(%)	155.7	-
積立金現在高	財調	1,246,166	1,121,145
	減債	96,782	96,395
	特定目的	284,064	280,019
地方債現在高		9,837,668	10,682,426
うち政府資金		6,965,829	7,470,251
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,111,875	233,974
	保証・補償	21,293	31,460
	その他	146,887	340,005
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)（現年・計）	合計	99.3 97.2	99.2 97.1
	市町村民税	99.2 96.6	99.1 96.3
	純固定資産税	99.3 97.3	99.2 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	8,325 人
	１２年国調	8,975 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,273 人
	１９．３．３１	8,471 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	978	1,051
	23.0	22.5
第２次	893	1,248
	21.0	26.7
第３次	2,376	2,381
	55.9	50.9

面積(km²)	596.16
人口密度(人)	14

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6420		
北海道	広尾町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	840,988	10.8	810,491	16.7
地方譲与税	181,242	2.3	181,242	3.7
利子割交付金	3,875	0.0	3,875	0.1
配当割交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0
地方消費税交付金	89,518	1.2	89,518	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,967	0.7	52,967	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,787	0.1	4,787	0.1
地方特例交付金	3,397	0.0	3,397	0.1
特別交付金	1,390	0.0	1,390	0.0
地方交付税	4,017,785	51.7	3,705,123	76.2
普通交付税	3,705,123	47.7	3,705,123	76.2
特別交付税	312,662	4.0	-	-
（一般財源計）	5,194,331	66.8	4,851,172	99.7
交通安全対策特別交付金	2,064	0.0	2,064	0.0
分担金・負担金	201,011	2.6	-	-
使用料	193,947	2.5	3,371	0.1
手数料	32,830	0.4	-	-
国庫支出金	424,602	5.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	249,663	3.2	-	-
財産収入	32,476	0.4	5,504	0.1
寄附金	3,660	0.0	-	-
繰入金	25,271	0.3	-	-
繰越金	167,123	2.2	-	-
諸収入	250,455	3.2	1,634	0.0
地方債	994,400	12.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	193,000	2.5	-	-
歳入合計	7,771,833	100.0	4,863,745	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	810,491	96.4	9,874
法定普通税	810,491	96.4	9,874
市町村民税	394,651	46.9	9,874
個人均等割	10,351	1.2	-
所得割	302,042	35.9	-
法人均等割	21,780	2.6	-
法人税割	60,478	7.2	9,874
固定資産税	332,547	39.5	-
うち純固定資産税	327,273	38.9	-
軽自動車税	13,593	1.6	-
市町村たばこ税	69,700	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,497	3.6	-
法定目的税	30,497	3.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	30,497	3.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	840,988	100.0	9,874

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	7,771,833	7,267,697
歳出総額	7,669,648	7,100,574
歳入歳出差引	102,185	167,123
翌年度に繰越すべき財源	4,233	34,383
実質収支	97,952	132,740
単年度収支	-34,788	4,132
積立金	666	21,890
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-34,122	26,022

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	123	418,460	3,402
うち技能労務員	12	40,020	3,335
教育公務員	5	17,530	3,506
消防職員	-	-	-
臨時職員	3	7,400	2,467
合計	131	443,390	3,385

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,050
副市区町村長	1	16.12.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	16.12.01	5,640
議会議長	1	16.12.01	2,940
議会副議長	1	16.12.01	2,350
議会議員	14	16.12.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,204,578	15.7	1,081,810	1,040,691	20.6
うち職員給	810,774	10.6	692,174	-	-
扶助費	400,590	5.2	219,608	219,608	4.3
公債費	1,396,163	18.2	1,326,335	1,326,335	26.2
内訳 元利償還金	1,395,760	18.2	1,325,932	1,325,932	26.2
内訳 一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
（義務的経費計）	3,001,331	39.1	2,627,753	2,586,634	51.2
物件費	915,604	11.9	684,104	573,203	11.3
維持補修費	112,134	1.5	98,246	93,490	1.8
補助費等	1,319,759	17.2	1,065,731	908,519	18.0
うち一部事務組合負担金	537,229	7.0	524,563	509,465	10.1
繰出金	850,053	11.1	811,417	297,218	5.9
積立金	20,451	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	191,187	2.5	1,187	1,187	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,259,129	16.4	234,945		
うち人件費	34,427	0.4	3,050		
内訳 普通建設事業費	1,254,323	16.4	230,139		
内訳 うち補助	739,126	9.6	41,610		
内訳 うち単独	262,282	3.4	187,914		
内訳 災害復旧事業費	4,806	0.1	4,806		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,669,648	100.0	5,523,383		

経常経費充当一般財源等計 4,460,251 千円

経常収支比率 88.2％ 91.7％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,625,568 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,636	1.1	-	83,636
総務費	521,264	6.8	18,536	465,175
民生費	1,324,235	17.3	9,450	930,896
衛生費	755,150	9.8	9,541	718,183
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	629,914	8.2	154,607	234,518
商工費	260,257	3.4	3,480	69,308
土木費	1,768,270	23.1	982,405	851,681
消防費	329,899	4.3	-	318,099
教育費	596,054	7.8	76,304	520,746
災害復旧費	4,806	0.1	-	4,806
公債費	1,396,163	18.2	-	1,326,335
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,669,648	100.0	1,254,323	5,523,383

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	1,172,626
下水道	326,270
病院	322,573
宅地造成	55,246
簡易水道	42,282
国民健康保険	207,168
その他	219,087

国民健康保険事業状況

実質収支	2,629
再差引収支	-112,150
加入世帯数(世帯)	1,997
被保険者数(人)	4,118
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	901,745	925,790
基準財政需要額	4,594,674	4,656,151
標準税収入額等	1,123,919	1,150,729
標準財政規模	4,829,042	4,881,090
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.0	2.7
経常一般財源等比率(%)	96.8	100.0
公債費負担比率(%)	23.6	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.8	21.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	119.0	-
積立金現在高 財調	396,149	395,483
積立金現在高 減債	509,369	498,547
積立金現在高 特定目的	999,086	1,012,982
地方債現在高	16,330,864	16,460,241
うち政府資金	6,727,529	6,633,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,772	206,511
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	452,582	420,994
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.3	91.0	98.4	90.1
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.6	95.1	98.5	94.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.8	85.1	97.9	84.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	26,868 人
	12年国調	26,080 人
	増減率	3.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	27,343 人
	19.3.31	27,445 人
	増減率	-0.4 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	2,408	2,558
	18.0	18.8
第２次	2,609	3,133
	19.5	23.0
第３次	8,215	7,763
	61.3	57.1

面積(km²)	478.00
人口密度(人)	56

都道府県名	団体名
01	6438
北海道	幕別町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,525,830	17.5	2,525,830	29.2
地方譲与税	373,828	2.6	373,828	4.3
利子割交付金	13,366	0.1	13,366	0.2
配当割交付金	7,109	0.0	7,109	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.0	3,800	0.0
地方消費税交付金	248,147	1.7	248,147	2.9
ゴルフ場利用税交付金	29,103	0.2	29,103	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111,200	0.8	111,200	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,163	0.1	17,163	0.2
地方特例交付金	12,540	0.1	12,540	0.1
特別交付金	4,623	0.0	4,623	0.1
地方交付税	5,699,463	39.4	5,219,257	60.4
普通交付税	5,219,257	36.1	5,219,257	60.4
特別交付税	480,206	3.3	-	-
（一般財源計）	9,029,009	62.4	8,548,803	98.9
交通安全対策特別交付金	7,304	0.1	7,304	0.1
分担金・負担金	46,631	0.3	60	0.0
使用料	355,827	2.5	15,258	0.2
手数料	77,799	0.5	15,644	0.2
国庫支出金	560,227	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	201	0.0	201	0.0
都道府県支出金	557,368	3.9	-	-
財産収入	112,089	0.8	47,974	0.6
寄附金	5,689	0.0	-	-
繰入金	1,057,241	7.3	-	-
繰越金	110,802	0.8	-	-
諸収入	819,416	5.7	10,457	0.1
地方債	1,729,600	12.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	340,000	2.3	-	-
歳入合計	14,469,203	100.0	8,645,701	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,511,640	99.4	25,865
法定普通税	2,511,640	99.4	25,865
市町村民税	1,211,730	48.0	25,865
個人均等割	36,927	1.5	-
所得割	1,020,291	40.4	-
法人均等割	64,627	2.6	11,179
法人税割	89,885	3.6	14,686
固定資産税	1,090,754	43.2	-
うち純固定資産税	1,077,942	42.7	-
軽自動車税	44,656	1.8	-
市町村たばこ税	164,500	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,190	0.6	-
法定目的税	14,190	0.6	-
入湯税	14,190	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,525,830	100.0	25,865

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	14,469,203	15,791,677
歳出総額	14,236,243	15,560,875
歳入歳出差引	232,960	230,802
翌年度に繰越すべき財源	132	24,924
実質収支	232,828	205,878
単年度収支	26,950	58,800
積立金	1,000	1,522
繰上償還金	411,196	68,500
積立金取崩し額	350,000	448,522
実質単年度収支	89,146	-319,700

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	220	751,890	3,418
うち技能労務員	2	8,110	4,055
教育公務員	3	10,280	3,427
消防職員	-	-	-
臨時職員	9	22,390	2,488
合計	232	784,560	3,382

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	8,330
副市区町村長	2	17.07.01	6,860
収入役	1	17.07.01	6,100
教育長	1	17.07.01	6,100
議会議長	1	17.07.01	3,230
議会副議長	1	17.07.01	2,580
議会議員	28	10.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,202,706	15.5	2,015,263	1,943,871	21.6
うち職員給	1,496,962	10.5	1,314,635	-	-
扶助費	925,262	6.5	460,480	316,179	3.5
公債費	3,161,888	22.2	3,000,816	2,589,620	28.8
内訳 元利償還金	3,161,682	22.2	3,000,610	2,589,414	28.8
内訳 一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
（義務的経費計）	6,289,856	44.2	5,476,559	4,849,670	54.0
物件費	1,805,345	12.7	1,439,886	1,388,484	15.5
維持補修費	271,547	1.9	249,791	224,945	2.5
補助費等	1,535,707	10.8	1,336,468	929,564	10.3
うち一部事務組合負担金	846,952	5.9	757,468	722,526	8.0
繰出金	1,559,957	11.0	1,412,427	686,237	7.6
積立金	409,241	2.9	2,802	-	-
投資・出資金・貸付金	484,129	3.4	16,509	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,880,461	13.2	500,505		
うち人件費	98,753	0.7	75,760		
内訳 普通建設事業費	1,857,402	13.0	489,446		
内訳 うち補助	545,805	3.8	69,626		
内訳 うち単独	992,614	7.0	351,854		
内訳 災害復旧事業費	23,059	0.2	11,059		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,236,243	100.0	10,434,947		

経常経費充当一般財源等計 8,078,900 千円

経常収支比率 89.9％ 93.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,667,907 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,941	0.9	-	131,941
総務費	1,682,622	11.8	30,220	1,117,387
民生費	2,306,241	16.2	45,632	1,569,217
衛生費	1,002,691	7.0	25,237	820,232
労働費	24,186	0.2	-	14,186
農林水産業費	1,500,901	10.5	685,663	758,050
商工費	531,785	3.7	22,259	200,964
土木費	1,999,939	14.0	976,283	1,160,550
消防費	628,658	4.4	-	589,658
教育費	1,242,145	8.7	72,108	1,060,700
災害復旧費	23,059	0.2	-	11,059
公債費	3,162,075	22.2	-	3,001,003
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,236,243	100.0	1,857,402	10,434,947

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,674,384
下水道	659,196
簡易水道	117,020
上水道	114,427
観光施設	20,726
国民健康保険	301,475
その他	461,540

国民健康保険の状況

実質収支		15,387
再差引収支		-67,996
加入世帯数（世帯）		5,710
被保険者数（人）		11,667
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	69
	保険給付費	174

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,669,677	2,697,974
基準財政需要額		7,684,262	8,026,537
標準税収入額等		3,354,961	3,402,491
標準財政規模		8,574,218	8,932,207
財政力指数		0.33	0.32
実質収支比率(%)		2.6	2.3
経常一般財源等比率(%)		97.0	99.6
公債費負担比率(%)		28.1	26.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	23.9	23.5
	将来負担比率(%)	188.4	-
積立金現在高	財調	1,104,000	1,333,000
	減債	451,000	1,119,000
	特定目的	1,440,000	1,071,000
地方債現在高		22,933,988	23,841,748
うち政府資金		14,316,947	14,794,317
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,793	49,022
	保証・補償	-	-
	その他	1,859,606	2,336,337
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		526,803	526,802
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.0 91.0	98.0 90.7
	市町村民税	97.8 92.7	98.3 92.9
	純固定資産税	97.9 88.1	97.5 87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	8,193	人
	１２年国調	8,710	人
	増減率	-5.9	%
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,132	人
	１９．３．３１	8,286	人
	増減率	-1.9	%

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	993	1,139
	25.2	25.4
第２次	800	1,081
	20.3	24.1
第３次	2,125	2,260
	54.0	50.4

面積(km²)	371.91
人口密度(人)	22

都道府県名	団体名
01	6446
北海道	池田町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	728,153	11.9	704,678	20.0
地方譲与税	165,354	2.7	165,354	4.7
利子割交付金	3,768	0.1	3,768	0.1
配当割交付金	2,006	0.0	2,006	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
地方消費税交付金	82,897	1.4	82,897	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,646	0.8	49,646	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,696	0.1	4,696	0.1
地方特例交付金	3,604	0.1	3,604	0.1
特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.0
地方交付税	2,812,143	46.1	2,500,841	71.0
普通交付税	2,500,841	41.0	2,500,841	71.0
特別交付税	311,302	5.1	-	-
（一般財源計）	3,849,729	63.1	3,514,952	99.8
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
分担金・負担金	74,104	1.2	-	-
使用料	133,434	2.2	4,183	0.1
手数料	22,447	0.4	-	-
国庫支出金	201,956	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	200	0.0	200	0.0
都道府県支出金	213,098	3.5	-	-
財産収入	205,378	3.4	-	-
寄附金	5,657	0.1	-	-
繰入金	424,469	7.0	-	-
繰越金	121,111	2.0	-	-
諸収入	493,011	8.1	497	0.0
地方債	358,200	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	175,700	2.9	-	-
歳入合計	6,104,235	100.0	3,521,273	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	704,678	96.8	7,492
法定普通税	704,678	96.8	7,492
市町村民税	330,875	45.4	7,492
個人均等割	11,061	1.5	-
所得割	274,335	37.7	-
法人均等割	20,261	2.8	3,376
法人税割	25,218	3.5	4,116
固定資産税	305,821	42.0	-
うち純固定資産税	302,470	41.5	-
軽自動車税	12,831	1.8	-
市町村たばこ税	55,151	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,475	3.2	-
法定目的税	23,475	3.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	23,475	3.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	728,153	100.0	7,492

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,104,235	5,672,893
歳出総額	6,011,375	5,551,782
歳入歳出差引	92,860	121,111
翌年度に繰越すべき財源	-	12,486
実質収支	92,860	108,625
単年度収支	-15,765	-18,308
積立金	318,047	283,031
繰上償還金	34,749	-
積立金取崩し額	231,493	325,079
実質単年度収支	105,538	-60,356

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	113	389,590	3,448
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	113	389,590	3,448

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,980
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,230
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,040
議会議員	14	17.04.01	1,610

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,090	18.0	1,004,743	947,150	25.6
うち職員給	661,512	11.0	590,275	-	-
扶助費	289,067	4.8	100,177	99,619	2.7
公債費	966,987	16.1	915,934	877,119	23.7
内訳 元利償還金	966,484	16.1	915,431	876,616	23.7
内訳 一時借入金利子	503	0.0	503	503	0.0
（義務的経費計）	2,338,144	38.9	2,020,854	1,923,888	52.0
物件費	627,787	10.4	504,816	387,950	10.5
維持補修費	34,080	0.6	19,132	5,245	0.1
補助費等	824,784	13.7	738,707	587,993	15.9
うち一部事務組合負担金	320,883	5.3	262,351	259,036	7.0
繰出金	630,504	10.5	580,060	489,593	13.2
積立金	802,525	13.4	371,258	-	-
投資・出資金・貸付金	89,801	1.5	9,663	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	663,750	11.0	277,793		
うち人件費	53,973	0.9	53,973		
内訳 普通建設事業費	656,339	10.9	275,582		
内訳 うち補助	232,955	3.9	23,725		
内訳 うち単独	401,462	6.7	245,006		
内訳 災害復旧事業費	7,411	0.1	2,211		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,011,375	100.0	4,522,283		

経常経費充当一般財源等計 3,394,669 千円

経常収支比率 91.8％ 96.4％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,615,143 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,082	1.1	-	69,082
総務費	1,581,388	26.3	88,525	1,068,289
民生費	786,043	13.1	29,609	492,330
衛生費	581,170	9.7	9,087	539,147
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	405,088	6.7	173,631	219,908
商工費	129,463	2.2	1,834	49,463
土木費	804,690	13.4	349,483	575,406
消防費	260,237	4.3	-	212,137
教育費	419,805	7.0	4,170	378,365
災害復旧費	7,411	0.1	-	2,211
公債費	966,998	16.1	-	915,945
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,011,375	100.0	656,339	4,522,283

公営事業等への繰出	合計	931,461	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	25,381
	下水道	326,183		再差引収支	9,388
	病院	252,560		加入世帯数（世帯）	2,185
	上水道	48,397		被保険者数（人）	4,413
	と畜場	292		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
	国民健康保険	94,413		被保険者1人当り 国庫支出金	73
	その他	209,616		被保険者1人当り 保険給付費	172

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	839,469	860,034
基準財政需要額	3,346,033	3,398,849
標準税収入額等	1,042,877	1,069,441
標準財政規模	3,543,718	3,608,256
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.5	3.0
経常一般財源等比率(%)	94.7	99.4
公債費負担比率(%)	19.8	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.1	20.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	103.1	-
積立金現在高 財調	827,434	740,880
積立金現在高 減債	144,089	170,841
積立金現在高 特定目的	874,570	556,316
地方債現在高	6,598,925	7,067,053
うち政府資金	4,833,924	5,061,906
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	46,893	44,009
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	545,235	610,056
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.3 95.0	98.7 95.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.1 96.1	98.5 96.5
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2 93.0	98.7 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	3,732 人	
	12年国調	4,164 人	
	増減率	-10.4 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,749 人	
	19.3.31	3,822 人	
	増減率	-1.9 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	862	976
	43.0	42.8
第２次	284	426
	14.2	18.7
第３次	858	879
	42.8	38.5

面積(km²)	536.52
人口密度(人)	7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	6454		
北海道	豊頃町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,865	10.9	512,865	17.9
地方譲与税	126,891	2.7	126,891	4.4
利子割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
株式等譲渡所得割交付金	577	0.0	577	0.0
地方消費税交付金	37,944	0.8	37,944	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,952	0.8	37,952	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,743	0.1	2,743	0.1
地方特例交付金	1,608	0.0	1,608	0.1
特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
地方交付税	2,344,008	49.8	2,134,933	74.5
普通交付税	2,134,933	45.3	2,134,933	74.5
特別交付税	209,075	4.4	-	-
（一般財源計）	3,066,043	65.1	2,856,968	99.7
交通安全対策特別交付金	1,443	0.0	1,443	0.1
分担金・負担金	43,993	0.9	-	-
使用料	103,175	2.2	5,392	0.2
手数料	138,944	2.9	-	-
国庫支出金	222,181	4.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	488,901	10.4	-	-
財産収入	45,453	1.0	883	0.0
寄附金	1,960	0.0	-	-
繰入金	181,532	3.9	-	-
繰越金	32,091	0.7	-	-
諸収入	80,613	1.7	1,535	0.1
地方債	304,090	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,090	3.1	-	-
歳入合計	4,710,419	100.0	2,866,221	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,865	100.0	4,593
法定普通税	512,865	100.0	4,593
市町村民税	180,537	35.2	4,593
個人均等割	5,006	1.0	-
所得割	147,639	28.8	-
法人均等割	12,735	2.5	2,118
法人税割	15,157	3.0	2,475
固定資産税	303,835	59.2	-
うち純固定資産税	303,182	59.1	-
軽自動車税	7,820	1.5	-
市町村たばこ税	20,673	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	512,865	100.0	4,593

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,710,419	4,293,775
歳出総額	4,656,496	4,238,684
歳入歳出差引	53,923	55,091
翌年度に繰越すべき財源	8,572	10,376
実質収支	45,351	44,715
単年度収支	636	7,767
積立金	3,555	16,229
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,191	23,996

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	75	279,640	3,729
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,870	3,870
消防職員	-	-	-
臨時職員	19	45,730	2,407
合計	95	329,240	3,466

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	17.04.01	2,530
議会副議長	1	17.04.01	2,030
議会議員	7	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,735	19.7	841,734	838,762	27.9
うち職員給	583,311	12.5	527,116	-	-
扶助費	139,257	3.0	59,553	52,998	1.8
公債費	858,104	18.4	808,568	808,568	26.9
内訳 元利償還金	858,047	18.4	808,511	808,511	26.8
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	1,915,096	41.1	1,709,855	1,700,328	56.5
物件費	366,710	7.9	308,556	286,700	9.5
維持補修費	88,791	1.9	82,259	82,259	2.7
補助費等	544,226	11.7	394,519	337,131	11.2
うち一部事務組合負担金	225,740	4.8	225,190	220,457	7.3
繰出金	565,819	12.2	540,614	218,497	7.3
積立金	109,858	2.4	99,056	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,041,996	22.4	190,747		
うち人件費	14,764	0.3	8,925		
内訳 普通建設事業費	997,424	21.4	146,175		
内訳 うち補助	655,989	14.1	9,527		
内訳 うち単独	300,871	6.5	136,648		
内訳 災害復旧事業費	44,572	1.0	44,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,656,496	100.0	3,325,606		

経常経費充当一般財源等計 2,624,915 千円

経常収支比率 87.2％ 91.6％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,379,529 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	55,154	1.2	-	55,154
総務費	562,946	12.1	56,573	523,684
民生費	746,815	16.0	129,002	482,706
衛生費	463,992	10.0	3,862	324,712
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	356,062	7.6	161,880	213,573
商工費	379,587	8.2	312,493	56,173
土木費	614,502	13.2	306,206	295,319
消防費	222,459	4.8	-	206,829
教育費	351,962	7.6	27,408	313,975
災害復旧費	44,572	1.0	-	44,572
公債費	858,445	18.4	-	808,909
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,656,496	100.0	997,424	3,325,606

公営事業等への繰出

合計	565,819
簡易水道	174,559
下水道	159,137
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	120,164
その他	111,959

国民健康保険の状況

実質収支		47,170
再差引収支		33,581
加入世帯数(世帯)		954
被保険者数(人)		2,290
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	107
	保険給付費	170

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	582,752	614,596
基準財政需要額	2,722,341	2,701,086
標準税収入額等	725,969	766,727
標準財政規模	2,860,902	2,848,225
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率(%)	1.5	1.6
経常一般財源等比率(%)	95.4	99.3
公債費負担比率(%)	23.9	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.3	17.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	58.1	-

積立金現在高

財調	886,632	860,077	
減債	538,734	534,138	
特定目的	555,559	551,025	
地方債現在高	6,160,841	6,598,306	
うち政府資金	4,406,432	4,685,089	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	92,986	95,959	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	355,277	432,806	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-	
収益事業収入	-	-	
土地開発基金現在高	-	67,170	

徴収率(%)

	現年		計	
合計	99.5	97.6	99.1	97.1
市町村民税	99.2	97.6	98.8	97.0
純固定資産税	99.6	97.4	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,072 人
	１２年国調	10,021 人
	増減率	-9.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,680 人
	１９．３．３１	8,864 人
	増減率	-2.1 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,281	1,353
	27.6	24.8
第２次	991	1,545
	21.3	28.3
第３次	2,369	2,560
	51.0	46.9

面積(km²)	391.99
人口密度(人)	23

都道府県名	団体名
01	6462
北海道	本別町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,542	13.1	959,542	23.2
地方譲与税	188,884	2.6	188,884	4.6
利子割交付金	4,654	0.1	4,654	0.1
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0
地方消費税交付金	96,801	1.3	96,801	2.3
ゴルフ場利用税交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,379	0.8	56,379	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,338	0.1	5,338	0.1
地方特例交付金	3,940	0.1	3,940	0.1
特別交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
地方交付税	3,166,386	43.1	2,810,095	67.9
普通交付税	2,810,095	38.3	2,810,095	67.9
特別交付税	356,291	4.9	-	-
（一般財源計）	4,482,808	61.0	4,126,517	99.7
交通安全対策特別交付金	2,229	0.0	2,229	0.1
分担金・負担金	64,171	0.9	-	-
使用料	145,475	2.0	4,783	0.1
手数料	25,717	0.4	-	-
国庫支出金	371,246	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	226,743	3.1	-	-
財産収入	206,542	2.8	2,287	0.1
寄附金	3,207	0.0	-	-
繰入金	437,395	6.0	-	-
繰越金	108,827	1.5	-	-
諸収入	814,769	11.1	2,948	0.1
地方債	453,728	6.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	181,928	2.5	-	-
歳入合計	7,342,857	100.0	4,138,764	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	956,788	99.7	12,625
法定普通税	956,788	99.7	12,625
市町村民税	427,942	44.6	12,625
個人均等割	11,916	1.2	-
所得割	338,904	35.3	-
法人均等割	33,015	3.4	5,461
法人税割	44,107	4.6	7,164
固定資産税	452,477	47.2	-
うち純固定資産税	449,215	46.8	-
軽自動車税	14,089	1.5	-
市町村たばこ税	62,280	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,754	0.3	-
法定目的税	2,754	0.3	-
入湯税	2,754	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	959,542	100.0	12,625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,342,857	7,235,858
	歳出総額	7,260,012	7,126,192
	歳入歳出差引	82,845	109,666
	翌年度に繰越すべき財源	4,059	24,472
	実質収支	78,786	85,194
	単年度収支	-6,408	20,340
	積立金	360,697	180,817
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	170,000	180,000
	実質単年度収支	184,289	21,157

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	138	470,460	3,409
	うち技能労務員	17	59,940	3,526
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	13	29,660	2,282
	合計	151	500,120	3,312

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,160
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,620
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,920
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	17.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,429,990	19.7	1,300,763	1,278,691	29.6
うち職員給	989,958	13.6	866,623	-	-
扶助費	246,287	3.4	83,390	81,664	1.9
公債費	1,048,789	14.4	981,771	981,771	22.7
内訳 元利償還金	1,048,789	14.4	981,771	981,771	22.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,725,066	37.5	2,365,924	2,342,126	54.2
物件費	759,707	10.5	582,235	409,436	9.5
維持補修費	27,830	0.4	21,824	12,316	0.3
補助費等	842,250	11.6	814,812	675,109	15.6
うち一部事務組合負担金	381,828	5.3	381,656	381,135	8.8
繰出金	712,724	9.8	665,431	329,380	7.6
積立金	1,044,590	14.4	312,733	-	-
投資・出資金・貸付金	238,959	3.3	112,959	68,408	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	908,886	12.5	259,815		
うち人件費	11,903	0.2	3,091		
内訳 普通建設事業費	902,364	12.4	259,688		
内訳 うち補助	352,035	4.8	26,890		
内訳 うち単独	441,943	6.1	224,368		
内訳 災害復旧事業費	6,522	0.1	127		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,260,012	100.0	5,135,733		

経常経費充当一般財源等計	
	3,836,775 千円
経常収支比率	88.8％ 92.7％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,218,578 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,657	1.2	-	85,657
総務費	1,801,773	24.8	101,736	963,978
民生費	1,273,897	17.5	134,374	841,265
衛生費	739,342	10.2	10,831	694,195
労働費	13,385	0.2	-	2,902
農林水産業費	407,160	5.6	200,909	212,072
商工費	318,037	4.4	119,162	79,421
土木費	775,333	10.7	280,967	549,575
消防費	249,967	3.4	-	249,967
教育費	540,150	7.4	54,385	474,803
災害復旧費	6,522	0.1	-	127
公債費	1,048,789	14.4	-	981,771
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,260,012	100.0	902,364	5,135,733

公営事業等への繰出	
合計	1,084,286
病院	364,432
下水道	237,447
簡易水道	26,485
介護サービス	13,700
国民健康保険	152,925
その他	289,297

国民健康保険事業状況		
実質収支		42,429
再差引収支		11,773
加入世帯数（世帯）		2,182
被保険者数（人）		4,530
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	83
	保険給付費	189

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,088,377	1,077,347
基準財政需要額		3,904,199	3,859,159
標準税収入額等		1,365,401	1,349,150
標準財政規模		4,175,496	4,130,962
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率(%)		1.8	2.1
経常一般財源等比率(%)		95.0	100.0
公債費負担比率(%)		18.8	19.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.3	20.6
	将来負担比率(%)	85.3	-
積立金現在高	財調	844,777	654,080
	減債	415,331	414,905
	特定目的	1,120,459	656,123
地方債現在高		7,353,803	7,812,950
うち政府資金		6,669,472	6,960,424
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	317,515	370,696
	保証・補償	-	-
	その他	446,471	335,720
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		209,196	209,142
徴収率(%)【現年】	合計	98.5 95.2	98.9 95.2
徴収率(%)【計】	市町村民税	97.7 95.1	98.8 95.2
徴収率(%)【計】	純固定資産税	99.0 94.5	98.9 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,317 人
	12年国調	8,871 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,154 人
	19.3.31	8,359 人
	増減率	-2.5 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	1,122	1,225
	26.1	25.2
第２次	809	1,098
	18.8	22.6
第３次	2,363	2,527
	55.0	52.1

面積(km²)	1408.09
人口密度(人)	6

都道府県名	団体名
01	6471
北海道	足寄町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	886,302	8.7	886,302	17.5
地方譲与税	190,508	1.9	190,508	3.8
利子割交付金	4,241	0.0	4,241	0.1
配当割交付金	2,255	0.0	2,255	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,206	0.0	1,206	0.0
地方消費税交付金	91,269	0.9	91,269	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,919	0.6	56,919	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,549	0.0	4,549	0.1
地方特例交付金	2,760	0.0	2,760	0.1
特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.0
地方交付税	4,127,732	40.5	3,720,713	73.6
普通交付税	3,720,713	36.5	3,720,713	73.6
特別交付税	407,019	4.0	-	-
（一般財源計）	5,364,981	52.6	4,957,962	98.1
交通安全対策特別交付金	2,264	0.0	2,264	0.0
分担金・負担金	79,486	0.8	-	-
使用料	181,159	1.8	5,016	0.1
手数料	28,450	0.3	-	-
国庫支出金	1,341,400	13.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,582	0.1	11,582	0.2
都道府県支出金	455,146	4.5	-	-
財産収入	485,650	4.8	71,137	1.4
寄附金	1,144	0.0	-	-
繰入金	93,979	0.9	-	-
繰越金	85,428	0.8	-	-
諸収入	1,533,913	15.0	6,933	0.1
地方債	529,176	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,703	2.5	-	-
歳入合計	10,193,758	100.0	5,054,894	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	884,464	99.8	9,566
法定普通税	884,464	99.8	9,566
市町村民税	390,899	44.1	9,566
個人均等割	11,235	1.3	-
所得割	320,913	36.2	-
法人均等割	24,590	2.8	3,992
法人税割	34,161	3.9	5,574
固定資産税	416,131	47.0	-
うち純固定資産税	403,803	45.6	-
軽自動車税	12,971	1.5	-
市町村たばこ税	64,463	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,838	0.2	-
法定目的税	1,838	0.2	-
入湯税	1,838	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	886,302	100.0	9,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,193,758	10,754,650
	歳出総額	10,082,639	10,620,822
	歳入歳出差引	111,119	133,828
	翌年度に繰越すべき財源	1,286	45,658
	実質収支	109,833	88,170
	単年度収支	21,663	-44,417
	積立金	27,762	877,265
	繰上償還金	37,808	-
	積立金取崩し額	30,000	166,751
	実質単年度収支	57,233	666,097

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	139	471,480	3,392
	うち技能労務員	8	30,360	3,795
	教育公務員	1	3,620	3,620
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	8	18,910	2,364
	合計	148	494,010	3,338

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,400
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,600
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,100
議会議員	16	17.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,406,565	14.0	1,323,495	1,258,570	23.7
うち職員給	941,760	9.3	858,690	-	-
扶助費	255,486	2.5	91,138	90,948	1.7
公債費	1,666,312	16.5	1,581,747	1,543,939	29.1
内訳 元利償還金	1,665,961	16.5	1,581,396	1,543,588	29.1
内訳 一時借入金利子	351	0.0	351	351	0.0
（義務的経費計）	3,328,363	33.0	2,996,380	2,893,457	54.5
物件費	861,606	8.5	666,173	542,522	10.2
維持補修費	56,485	0.6	43,475	10,771	0.2
補助費等	1,186,342	11.8	983,452	854,363	16.1
うち一部事務組合負担金	422,120	4.2	418,720	405,925	7.6
繰出金	626,008	6.2	595,144	302,174	5.7
積立金	1,094,340	10.9	27,262	-	-
投資・出資金・貸付金	264,272	2.6	174,272	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,665,223	26.4	760,487		
うち人件費	97,555	1.0	63,117		
内訳 普通建設事業費	2,664,851	26.4	760,115		
内訳 うち補助	1,455,504	14.4	66,948		
内訳 うち単独	1,135,402	11.3	689,625		
内訳 災害復旧事業費	372	0.0	372		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,082,639	100.0	6,246,645		

経常経費充当一般財源等計 4,603,287 千円

経常収支比率 86.7％ 91.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,357,764 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,918	0.7	-	68,918
総務費	1,950,529	19.3	118,587	806,790
民生費	1,027,356	10.2	17,304	740,634
衛生費	872,166	8.7	840	839,185
労働費	644	0.0	-	502
農林水産業費	1,207,071	12.0	642,846	399,285
商工費	99,334	1.0	-	48,850
土木費	2,292,322	22.7	1,840,532	920,563
消防費	273,681	2.7	3,451	266,628
教育費	623,934	6.2	41,291	573,171
災害復旧費	372	0.0	-	372
公債費	1,666,312	16.5	-	1,581,747
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,082,639	100.0	2,664,851	6,246,645

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況		
合計	1,123,374	国民健康保険の状況	実質収支	22,048
病院	494,390		再差引収支	-55,384
下水道	208,537		加入世帯数(世帯)	2,087
簡易水道	17,723		被保険者数(人)	4,322
介護サービス	15,602	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
国民健康保険	142,481		国庫支出金	94
その他	244,641		保険給付費	172

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		991,916	1,018,724
基準財政需要額		4,720,703	4,679,644
標準税収入額等		1,242,131	1,272,637
標準財政規模		4,962,844	4,930,381
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率(%)		2.1	1.8
経常一般財源等比率(%)		96.9	101.4
公債費負担比率(%)		24.9	22.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.2	21.0
	将来負担比率(%)	80.8	-
積立金現在高	財調	1,867,086	1,825,324
	減債	323,600	319,200
	特定目的	2,716,960	1,706,987
地方債現在高		12,177,373	13,068,090
うち政府資金		7,977,364	8,408,290
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	813	12,305
	保証・補償	-	-
	その他	339,225	392,365
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		219,766	193,710
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.7 94.5	98.6 92.3
	市町村民税	98.2 93.8	98.6 92.7
	純固定資産税	98.9 94.1	98.4 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	2,956 人
	12年国調	3,228 人
	増減率	-8.4 %
住民基本台帳人口	20.3.31	2,849 人
	19.3.31	2,938 人
	増減率	-3.0 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	429	476
	30.3	29.4
第2次	232	350
	16.4	21.6
第3次	753	781
	53.2	48.2

面積(km²)	608.81
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	6489
北海道	陸別町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	341,330	6.6	341,330	13.4
地方譲与税	100,482	1.9	100,482	4.0
利子割交付金	1,373	0.0	1,373	0.1
配当割交付金	730	0.0	730	0.0
株式等譲渡所得割交付金	389	0.0	389	0.0
地方消費税交付金	31,552	0.6	31,552	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,305	0.6	30,305	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,330	0.0	1,330	0.1
地方特例交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
特別交付金	270	0.0	270	0.0
地方交付税	2,221,994	42.7	2,005,689	79.0
普通交付税	2,005,689	38.5	2,005,689	79.0
特別交付税	216,305	4.2	-	-
（一般財源計）	2,729,485	52.4	2,513,180	99.0
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	32,001	0.6	-	-
使用料	123,274	2.4	-	-
手数料	8,581	0.2	1,831	0.1
国庫支出金	223,720	4.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	208,694	4.0	-	-
財産収入	132,757	2.6	14,345	0.6
寄附金	6,581	0.1	-	-
繰入金	583,309	11.2	-	-
繰越金	28,994	0.6	-	-
諸収入	843,900	16.2	8,214	0.3
地方債	283,672	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	138,272	2.7	-	-
歳入合計	5,205,690	100.0	2,538,292	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	341,330	100.0	2,991
法定普通税	341,330	100.0	2,991
市町村民税	123,779	36.3	2,991
個人均等割	1,853	0.5	-
所得割	103,597	30.4	-
法人均等割	7,663	2.2	1,277
法人税割	10,666	3.1	1,714
固定資産税	192,694	56.5	-
うち純固定資産税	184,720	54.1	-
軽自動車税	4,689	1.4	-
市町村たばこ税	20,168	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	341,330	100.0	2,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,205,690	3,894,728
	歳出総額	5,085,182	3,835,734
	歳入歳出差引	120,508	58,994
	翌年度に繰越すべき財源	54,934	-
	実質収支	65,574	58,994
	単年度収支	6,580	11,441
	積立金	1,552	520
	繰上償還金	16,151	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	24,283	11,961

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	71	235,610	3,318
	うち技能労務員	7	25,190	3,599
	教育公務員	1	3,720	3,720
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	5	15,410	3,082
	合計	77	254,740	3,308

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.01.01	6,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.01.01	5,610
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.01.01	5,100
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	2,860
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,170
伝染病	×	その他	○	議会議員	6	16.01.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		725,423	14.3	711,977	703,415	26.3
うち職員給		480,266	9.4	469,616	-	-
扶助費		143,565	2.8	47,840	46,130	1.7
公債費		776,910	15.3	724,113	692,676	25.9
内訳	元利償還金	776,778	15.3	723,981	692,544	25.9
	一時借入金利子	132	0.0	132	132	0.0
（義務的経費計）		1,645,898	32.4	1,483,930	1,442,221	53.9
物件費		366,734	7.2	282,240	163,956	6.1
維持補修費		83,880	1.6	67,440	30,305	1.1
補助費等		491,181	9.7	374,128	177,819	6.6
うち一部事務組合負担金		226,787	4.5	219,889	162,468	6.1
繰出金		476,525	9.4	452,963	352,153	13.2
積立金		1,132,260	22.3	137,054	-	-
投資・出資金・貸付金		125,906	2.5	39	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		762,798	15.0	162,989		
うち人件費		4,391	0.1	1,369		
内訳	普通建設事業費	655,380	12.9	156,493		
	うち補助	214,417	4.2	50,844		
	うち単独	440,963	8.7	105,649		
	災害復旧事業費	107,418	2.1	6,496		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		5,085,182	100.0	2,960,783		

経常経費充当一般財源等計 2,166,454 千円

経常収支比率 80.9 % 85.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,081,291 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,532	1.0	-	50,532
総務費	1,614,500	31.7	55,139	520,453
民生費	502,963	9.9	420	357,439
衛生費	389,507	7.7	11,203	368,318
労働費	2,070	0.0	-	2,063
農林水産業費	501,917	9.9	186,301	127,805
商工費	172,642	3.4	84,412	69,587
土木費	547,692	10.8	280,501	338,055
消防費	166,858	3.3	-	165,451
教育費	252,173	5.0	37,404	230,471
災害復旧費	107,418	2.1	-	6,496
公債費	776,910	15.3	-	724,113
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,085,182	100.0	655,380	2,960,783

公営事業等への繰出		
	合計	476,525
	下水道	130,546
	簡易水道	111,665
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	156,479
	その他	77,835

国民健康保険の状況		
実質収支		10,926
再差引収支		10,679
加入世帯数(世帯)		823
被保険者数(人)		1,471
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	83
	保険給付費	189

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		418,565	399,315
基準財政需要額		2,427,563	2,393,312
標準税収入額等		517,586	490,589
標準財政規模		2,523,275	2,481,309
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		2.5	2.4
経常一般財源等比率(%)		95.4	100.4
公債費負担比率(%)		23.5	22.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.9	17.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	280,295	278,743
	減債	1,534,296	1,638,678
	特定目的	2,471,731	1,789,950
地方債現在高		4,944,159	5,336,834
うち政府資金		4,248,219	4,599,401
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	42,737	61,666
	保証・補償	-	-
	その他	419,652	370,071
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	99.7 99.2	99.0 98.4
	市町村民税	99.3 98.9	99.5 99.1
	純固定資産税	99.8 99.5	98.5 97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,068 人
	１２年国調	6,846 人
	増減率	-11.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,993 人
	１９．３．３１	6,103 人
	増減率	-1.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,140	1,232
	36.4	34.7
第２次	527	667
	16.8	18.8
第３次	1,463	1,651
	46.7	46.5

面積(km²)	729.64
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名
01	6497
北海道	浦幌町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	579,050	9.9	579,050	15.0
地方譲与税	127,776	2.2	127,776	3.3
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.1
配当割交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0
地方消費税交付金	62,871	1.1	62,871	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,862	0.6	37,862	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,476	0.0	2,476	0.1
地方特例交付金	2,207	0.0	2,207	0.1
特別交付金	269	0.0	269	0.0
地方交付税	3,251,797	55.5	3,024,182	78.4
普通交付税	3,024,182	51.6	3,024,182	78.4
特別交付税	227,615	3.9	-	-
（一般財源計）	4,066,658	69.4	3,839,043	99.5
交通安全対策特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.0
分担金・負担金	142,914	2.4	-	-
使用料	397,535	6.8	5,286	0.1
手数料	13,851	0.2	-	-
国庫支出金	223,486	3.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	261,371	4.5	-	-
財産収入	80,307	1.4	11,176	0.3
寄附金	4,006	0.1	-	-
繰入金	9,667	0.2	-	-
繰越金	80,266	1.4	-	-
諸収入	255,523	4.4	1,487	0.0
地方債	326,342	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	187,000	3.2	-	-
歳入合計	5,863,491	100.0	3,858,557	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	579,050	100.0	3,441
法定普通税	579,050	100.0	3,441
市町村民税	247,412	42.7	3,441
個人均等割	7,709	1.3	-
所得割	202,283	34.9	-
法人均等割	16,317	2.8	-
法人税割	21,103	3.6	3,441
固定資産税	277,312	47.9	-
うち純固定資産税	275,379	47.6	-
軽自動車税	10,931	1.9	-
市町村たばこ税	43,395	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	579,050	100.0	3,441

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,863,491	5,906,569
	歳出総額	5,718,913	5,826,303
	歳入歳出差引	144,578	80,266
	翌年度に繰越すべき財源	5,764	6,281
	実質収支	138,814	73,985
	単年度収支	64,829	-18,561
	積立金	193,983	50,106
	繰上償還金	28,243	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	287,055	31,545

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	103	339,230	3,293
	うち技能労務員	8	29,920	3,740
	教育公務員	8	26,960	3,370
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	35	82,050	2,344
	合計	146	448,240	3,070

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	4,380
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,580
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	5,120
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,810
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,150,444	20.1	993,871	991,025	24.5
うち職員給	781,933	13.7	655,385	-	-
扶助費	233,316	4.1	109,148	109,148	2.7
公債費	1,278,645	22.4	1,181,095	1,152,852	28.5
内訳 元利償還金	1,278,639	22.4	1,181,089	1,152,846	28.5
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	2,662,405	46.6	2,284,114	2,253,025	55.7
物件費	913,001	16.0	550,533	470,110	11.6
維持補修費	52,914	0.9	37,271	37,271	0.9
補助費等	535,985	9.4	497,614	409,982	10.1
うち一部事務組合負担金	281,315	4.9	281,315	274,575	6.8
繰出金	592,388	10.4	551,853	377,272	9.3
積立金	200,302	3.5	199,548	-	-
投資・出資金・貸付金	115,840	2.0	840	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	646,078	11.3	236,537		
うち人件費	17,210	0.3	14,039		
内訳 普通建設事業費	610,231	10.7	232,122		
内訳 うち補助	143,948	2.5	16,296		
内訳 うち単独	381,421	6.7	204,424		
内訳 災害復旧事業費	35,847	0.6	4,415		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,718,913	100.0	4,358,310		

経常経費充当一般財源等計 3,547,660 千円

経常収支比率 87.7％ 91.9％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,502,888 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,226	1.1	-	60,226
総務費	769,357	13.5	3,782	739,523
民生費	956,214	16.7	13,159	590,176
衛生費	542,279	9.5	782	354,889
労働費	530	0.0	-	523
農林水産業費	642,613	11.2	324,291	237,256
商工費	136,317	2.4	26,616	58,365
土木費	447,902	7.8	214,613	342,456
消防費	242,918	4.2	-	242,918
教育費	605,968	10.6	26,988	546,371
災害復旧費	35,847	0.6	-	4,415
公債費	1,278,742	22.4	-	1,181,192
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,718,913	100.0	610,231	4,358,310

公営事業等への繰出			国民健康保険事業		
	合計	592,388	国民健康保険事業	実質収支	39,777
	下水道	150,998		再差引収支	24,952
	簡易水道	127,321		加入世帯数（世帯）	1,540
	上水道	-		被保険者数（人）	3,402
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	国民健康保険	114,029		被保険者1人当り 国庫支出金	90
	その他	200,040		被保険者1人当り 保険給付費	178

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		655,491	671,704
基準財政需要額		3,685,977	3,655,931
標準税収入額等		814,749	836,270
標準財政規模		3,838,931	3,820,761
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率(%)		3.4	1.9
経常一般財源等比率(%)		95.8	99.9
公債費負担比率(%)		26.2	28.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.5	23.4
	将来負担比率(%)	122.3	-
積立金現在高	財調	751,034	557,051
	減債	15,064	10,029
	特定目的	115,018	119,299
地方債現在高		8,229,666	9,025,825
うち政府資金		6,955,206	7,440,262
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	122,918	95,660
	保証・補償	-	-
	その他	474,015	676,411
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	99.3 97.2	99.2 96.9
	市町村民税	99.1 97.2	98.7 96.4
	純固定資産税	99.4 96.6	99.4 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,855 人
	１２年国調	22,478 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,602 人
	１９．３．３１	21,773 人
	増減率	-0.8 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	895	1,036
	8.3	9.1
第２次	2,350	2,849
	21.8	25.1
第３次	7,399	7,439
	68.5	65.6

面積(km²)	252.60
人口密度(人)	87

都道府県名	団体名
01	6616
北海道	釧路町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,377,275	29.6	2,207,030	43.1
地方譲与税	141,464	1.8	141,464	2.8
利子割交付金	9,214	0.1	9,214	0.2
配当割交付金	4,876	0.1	4,876	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,665	0.0	2,665	0.1
地方消費税交付金	244,867	3.0	244,867	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,595	0.5	42,595	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,838	0.2	12,838	0.3
地方特例交付金	11,281	0.1	11,281	0.2
特別交付金	1,557	0.0	1,557	0.0
地方交付税	2,606,586	32.4	2,433,228	47.5
普通交付税	2,433,228	30.3	2,433,228	47.5
特別交付税	173,358	2.2	-	-
（一般財源計）	5,442,380	67.7	5,098,777	99.5
交通安全対策特別交付金	5,666	0.1	5,666	0.1
分担金・負担金	26,545	0.3	-	-
使用料	100,539	1.3	-	-
手数料	70,790	0.9	-	-
国庫支出金	597,679	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,058	0.0	1,058	0.0
都道府県支出金	389,725	4.8	-	-
財産収入	23,353	0.3	15,233	0.3
寄附金	22,001	0.3	-	-
繰入金	520,000	6.5	-	-
繰越金	114,890	1.4	-	-
諸収入	160,303	2.0	2,164	0.0
地方債	564,043	7.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	247,343	3.1	-	-
歳入合計	8,038,972	100.0	5,122,898	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,207,030	92.8	35,682
法定普通税	2,207,030	92.8	35,682
市町村民税	976,624	41.1	35,682
個人均等割	25,014	1.1	-
所得割	740,237	31.1	-
法人均等割	89,693	3.8	15,322
法人税割	121,680	5.1	20,360
固定資産税	973,363	40.9	-
うち純固定資産税	963,721	40.5	-
軽自動車税	33,917	1.4	-
市町村たばこ税	223,126	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	170,245	7.2	-
法定目的税	170,245	7.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	170,245	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,377,275	100.0	35,682

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,038,972	7,692,093
歳出総額	7,917,284	7,577,203
歳入歳出差引	121,688	114,890
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	121,688	114,890
単年度収支	6,798	-130,772
積立金	2,793	1,587
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	130,000
実質単年度収支	-90,409	-259,185

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	178	600,820	3,375
うち技能労務員	5	17,990	3,598
教育公務員	1	4,680	4,680
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	179	605,500	3,383

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,403
副市区町村長	1	18.04.01	6,516
収入役	1	18.04.01	5,877
教育長	1	18.04.01	5,877
議会議長	1	18.04.01	3,010
議会副議長	1	18.04.01	2,410
議会議員	16	18.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,512,790	19.1	1,433,443	1,432,698	26.7
うち職員給	1,054,182	13.3	984,604	-	-
扶助費	523,570	6.6	152,684	152,684	2.8
公債費	1,268,252	16.0	1,206,041	1,206,041	22.5
内訳 元利償還金	1,257,385	15.9	1,195,174	1,195,174	22.3
内訳 一時借入金利子	10,867	0.1	10,867	10,867	0.2
（義務的経費計）	3,304,612	41.7	2,792,168	2,791,423	52.0
物件費	885,591	11.2	727,340	657,817	12.2
維持補修費	219,342	2.8	208,744	208,744	3.9
補助費等	997,310	12.6	948,428	515,474	9.6
うち一部事務組合負担金	510,328	6.4	510,328	463,031	8.6
繰出金	1,204,857	15.2	1,106,899	487,284	9.1
積立金	6,527	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	8,880	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,165	16.3	375,665		
うち人件費	106,842	1.3	89,102		
内訳 普通建設事業費	1,290,165	16.3	375,665		
内訳 うち補助	580,253	7.3	18,480		
内訳 うち単独	709,912	9.0	357,185		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,917,284	100.0	6,159,244		

経常経費充当一般財源等計	
	4,660,742 千円
経常収支比率	
	86.8％ 91.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,280,932 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,357	1.3	-	101,357
総務費	972,282	12.3	28,147	866,611
民生費	1,843,251	23.3	131,737	1,278,631
衛生費	838,848	10.6	100,295	715,743
労働費	934	0.0	-	934
農林水産業費	345,248	4.4	236,355	175,755
商工費	74,926	0.9	1,050	74,769
土木費	1,299,906	16.4	726,967	591,955
消防費	502,154	6.3	-	502,154
教育費	670,126	8.5	65,614	645,294
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,268,252	16.0	-	1,206,041
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,917,284	100.0	1,290,165	6,159,244

公営事業等への繰出		
合計	1,366,225	
下水道	314,685	
上水道	161,368	
簡易水道	66,080	
その他	36,828	
国民健康保険	550,963	
その他	236,301	

国民健康保険事業状況	
実質収支	-443,088
再差引収支	-881,682
加入世帯数（世帯）	3,823
被保険者数（人）	7,439
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	79
被保険者1人当り 保険給付費	187

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,003,892	2,064,527
基準財政需要額	4,444,722	4,430,688
標準税収入額等	2,574,696	2,643,244
標準財政規模	5,007,924	5,021,140
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	2.3	2.3
経常一般財源等比率(%)	97.5	101.2
公債費負担比率(%)	19.2	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	18.65	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.7	20.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.7	-
積立金現在高 財調	334,476	431,683
積立金現在高 減債	50,057	367,570
積立金現在高 特定目的	55,352	154,105
地方債現在高	8,589,901	9,088,942
うち政府資金	6,723,223	6,684,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	150,840	153,605
債務負担行為額（支出予定額） その他	706,026	467,448
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	227,015	226,778
徴収率(%) 現年 合計	96.7 90.6	97.4 90.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	95.6 89.5	96.9 89.3
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.1 90.0	97.3 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,525 人
	１２年国調	12,307 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,219 人
	１９．３．３１	11,517 人
	増減率	-2.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,034	2,173
	31.9	31.6
第２次	1,468	1,564
	23.0	22.7
第３次	2,882	3,149
	45.1	45.7

面積(km²)	739.07
人口密度(人)	16

都道府県名	団体名
01	6624
北海道	厚岸町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,073,785	12.8	1,030,635	22.0
地方譲与税	130,116	1.5	130,116	2.8
利子割交付金	5,315	0.1	5,315	0.1
配当割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,514	0.0	1,514	0.0
地方消費税交付金	125,688	1.5	125,688	2.7
ゴルフ場利用税交付金	3,677	0.0	3,677	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,767	0.5	38,767	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,559	0.1	6,559	0.1
地方特例交付金	4,833	0.1	4,833	0.1
特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
地方交付税	3,683,005	43.9	3,282,921	70.2
普通交付税	3,282,921	39.1	3,282,921	70.2
特別交付税	400,084	4.8	-	-
（一般財源計）	5,071,250	60.4	4,628,016	98.9
交通安全対策特別交付金	1,926	0.0	1,926	0.0
分担金・負担金	29,037	0.3	-	-
使用料	370,427	4.4	5,521	0.1
手数料	93,278	1.1	-	-
国庫支出金	810,328	9.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,334	0.2	15,334	0.3
都道府県支出金	355,996	4.2	-	-
財産収入	119,715	1.4	23,779	0.5
寄附金	2,071	0.0	-	-
繰入金	597,220	7.1	-	-
繰越金	55,901	0.7	-	-
諸収入	130,588	1.6	3,858	0.1
地方債	743,657	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,957	2.6	-	-
歳入合計	8,396,728	100.0	4,678,434	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,030,635	96.0	14,766
法定普通税	1,030,635	96.0	14,766
市町村民税	502,530	46.8	14,766
個人均等割	15,513	1.4	-
所得割	398,166	37.1	-
法人均等割	38,210	3.6	6,491
法人税割	50,641	4.7	8,275
固定資産税	414,479	38.6	-
うち純固定資産税	408,564	38.0	-
軽自動車税	18,224	1.7	-
市町村たばこ税	95,402	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,150	4.0	-
法定目的税	43,150	4.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	43,150	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,073,785	100.0	14,766

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	8,396,728	9,224,311
歳出総額	8,185,980	9,088,410
歳入歳出差引	210,748	135,901
翌年度に繰越すべき財源	2	-
実質収支	210,746	135,901
単年度収支	74,845	-64,629
積立金	300,100	100,100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	235,000
実質単年度収支	24,945	-199,529

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	176	559,490	3,179
うち技能労務員	16	57,010	3,563
教育公務員	2	7,830	3,915
消防職員	-	-	-
臨時職員	22	52,080	2,367
合計	200	619,400	3,097

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,369
副市区町村長	1	17.04.01	6,120
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,525
議会議長	1	17.04.01	2,578
議会副議長	1	17.04.01	2,082
議会議員	14	17.04.01	1,737

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,732,431	21.2	1,527,803	1,506,002	30.8
うち職員給	1,168,213	14.3	1,070,520	-	-
扶助費	281,638	3.4	106,267	95,853	2.0
公債費	1,306,525	16.0	1,182,479	1,182,479	24.2
内訳 元利償還金	1,305,354	15.9	1,181,308	1,181,308	24.1
内訳 一時借入金利子	1,171	0.0	1,171	1,171	0.0
（義務的経費計）	3,320,594	40.6	2,816,549	2,784,334	56.9
物件費	1,215,078	14.8	823,974	541,885	11.1
維持補修費	60,346	0.7	56,563	56,563	1.2
補助費等	958,551	11.7	927,186	656,207	13.4
うち一部事務組合負担金	308,546	3.8	301,546	285,633	5.8
繰出金	677,370	8.3	615,245	276,358	5.6
積立金	523,044	6.4	520,767	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,430,997	17.5	424,218		
うち人件費	17,422	0.2	15,502		
内訳 普通建設事業費	1,428,141	17.4	424,162		
内訳 うち補助	835,044	10.2	70,858		
内訳 うち単独	473,580	5.8	348,082		
内訳 災害復旧事業費	2,856	0.0	56		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,185,980	100.0	6,184,502		

経常経費充当一般財源等計	
	4,315,347 千円
経常収支比率	88.2％ 92.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,395,250 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,238	1.1	-	88,238
総務費	1,163,076	14.2	2,499	1,020,852
民生費	1,302,635	15.9	24,585	979,391
衛生費	954,939	11.7	65,108	798,824
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	992,815	12.1	483,361	347,674
商工費	97,439	1.2	3,308	96,303
土木費	853,975	10.4	419,775	621,342
消防費	309,093	3.8	4,926	302,075
教育費	1,114,298	13.6	424,579	747,177
災害復旧費	2,856	0.0	-	56
公債費	1,306,616	16.0	-	1,182,570
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,185,980	100.0	1,428,141	6,184,502

公営事業等への繰出

	合計	1,106,730
	病院	429,267
	下水道	156,834
	簡易水道	17,588
	上水道	93
	国民健康保険	261,854
	その他	241,094

国民健康保険の状況

実質収支		-
再差引収支		-113,949
加入世帯数(世帯)		2,633
被保険者数(人)		6,006
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	84
	保険給付費	186

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,079,215	1,090,820
基準財政需要額		4,369,609	4,395,991
標準税収入額等		1,369,009	1,380,446
標準財政規模		4,651,930	4,674,684
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率(%)		4.3	2.9
経常一般財源等比率(%)		96.1	100.7
公債費負担比率(%)		18.5	19.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	16.4	18.9
	将来負担比率(%)	184.0	-
積立金現在高	財調	380,567	350,467
	減債	306,635	323,535
	特定目的	195,289	202,665
地方債現在高		11,733,372	12,039,938
うち政府資金		8,392,909	8,581,265
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	338,307	370,991
	保証・補償	-	-
	その他	675,821	414,744
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)【現年・計】	合計	96.8 87.3	96.9 86.9
	市町村民税	96.0 88.9	96.9 89.1
	純固定資産税	97.1 83.2	96.2 82.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,005 人
	１２年国調	7,335 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,878 人
	１９．３．３１	7,032 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,233	2,336
	52.2	52.0
第２次	594	588
	13.9	13.1
第３次	1,452	1,567
	33.9	34.9

面積(km²)	423.43
人口密度(人)	17

都道府県名	団体名
01	6632
北海道	浜中町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	625,702	10.7	625,702	16.0
地方譲与税	160,328	2.7	160,328	4.1
利子割交付金	2,930	0.1	2,930	0.1
配当割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842	0.0
地方消費税交付金	68,162	1.2	68,162	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,717	0.8	47,717	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,196	0.1	4,196	0.1
地方特例交付金	3,179	0.1	3,179	0.1
特別交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
地方交付税	3,221,067	55.0	2,976,714	76.0
普通交付税	2,976,714	50.8	2,976,714	76.0
特別交付税	244,353	4.2	-	-
（一般財源計）	4,132,496	70.6	3,888,143	99.3
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0
分担金・負担金	22,157	0.4	727	0.0
使用料	202,194	3.5	-	-
手数料	161,966	2.8	-	-
国庫支出金	243,480	4.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,170	0.1	7,170	0.2
都道府県支出金	307,549	5.3	-	-
財産収入	95,649	1.6	16,410	0.4
寄附金	1,427	0.0	-	-
繰入金	93,095	1.6	-	-
繰越金	69,345	1.2	-	-
諸収入	233,027	4.0	2,587	0.1
地方債	283,019	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	166,719	2.8	-	-
歳入合計	5,854,362	100.0	3,916,825	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	625,702	100.0	7,020
法定普通税	625,702	100.0	7,020
市町村民税	277,008	44.3	7,020
個人均等割	8,871	1.4	-
所得割	225,266	36.0	-
法人均等割	12,742	2.0	2,117
法人税割	30,129	4.8	4,903
固定資産税	288,468	46.1	-
うち純固定資産税	288,151	46.1	-
軽自動車税	10,794	1.7	-
市町村たばこ税	49,432	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	625,702	100.0	7,020

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,854,362	6,435,600
歳出総額	5,792,698	6,366,255
歳入歳出差引	61,664	69,345
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	61,664	69,345
単年度収支	-7,681	-4,379
積立金	57,558	46,349
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	60,000	56,080
実質単年度収支	-10,123	-14,110

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	146	471,680	3,231
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	19	59,450	3,129
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	165	531,130	3,219

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,090
副市区町村長	1	18.04.01	6,110
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,790
議会副議長	1	18.04.01	2,240
議会議員	15	18.04.01	1,825

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,409,220	24.3	1,218,182	1,218,182	29.8
うち職員給	1,004,899	17.3	813,861	-	-
扶助費	182,122	3.1	78,778	78,447	1.9
公債費	1,204,236	20.8	1,154,776	1,154,776	28.3
内訳 元利償還金	1,203,746	20.8	1,154,286	1,154,286	28.3
内訳 一時借入金利子	490	0.0	490	490	0.0
（義務的経費計）	2,795,578	48.3	2,451,736	2,451,405	60.0
物件費	813,268	14.0	594,629	506,422	12.4
維持補修費	88,331	1.5	87,776	8,847	0.2
補助費等	978,600	16.9	694,474	268,152	6.6
うち一部事務組合負担金	295,949	5.1	265,449	262,265	6.4
繰出金	458,338	7.9	420,992	415,064	10.2
積立金	80,313	1.4	78,173	-	-
投資・出資金・貸付金	57,974	1.0	2,020	2,020	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	520,296	9.0	243,732		
うち人件費	22,406	0.4	19,085		
内訳 普通建設事業費	519,361	9.0	243,544		
内訳 うち補助	51,334	0.9	4,304		
内訳 うち単独	396,414	6.8	238,600		
内訳 災害復旧事業費	935	0.0	188		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,792,698	100.0	4,573,532		

経常経費充当一般財源等計 3,651,910 千円

経常収支比率	
89.4％	93.2％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,635,196 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,963	1.1	-	62,963
総務費	723,296	12.5	14,484	606,957
民生費	797,791	13.8	2,903	577,226
衛生費	681,061	11.8	13,261	421,889
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	647,347	11.2	181,278	302,717
商工費	127,945	2.2	2,086	100,539
土木費	467,936	8.1	116,921	374,954
消防費	384,974	6.6	85,194	354,474
教育費	653,036	11.3	62,186	616,719
災害復旧費	935	0.0	-	188
公債費	1,204,366	20.8	-	1,154,906
諸支出費	41,048	0.7	41,048	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,792,698	100.0	519,361	4,573,532

公営事業等への繰出

合計	521,220
下水道	242,114
上水道	62,882
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	86,123
その他	130,101

国民健康保険の状況

実質収支		62,109
再差引収支		50,580
加入世帯数（世帯）		1,563
被保険者数（人）		4,410
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	88
	保険給付費	150

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	744,697	754,295
基準財政需要額	3,727,786	3,904,239
標準税収入額等	923,713	934,033
標準財政規模	3,900,427	4,039,556
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率(%)	1.5	1.7
経常一般財源等比率(%)	96.3	100.4
公債費負担比率(%)	24.9	24.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	21.9	22.1
将来負担比率(%)	170.4	-

積立金現在高

財調	175,170	177,612
減債	83,115	89,220
特定目的	176,629	178,062
地方債現在高	8,894,688	9,619,706
うち政府資金	7,284,340	7,781,726

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	181,588	281,078
保証・補償	-	-
その他	539,080	634,080
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,845	34,755

徴収率(%)

	現年		計	
合計	97.5	92.2	98.1	88.8
市町村民税	97.2	93.4	98.5	90.8
純固定資産税	97.3	89.7	97.5	85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,936 人
	１２年国調	9,388 人
	増減率	-4.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,621 人
	１９．３．３１	8,801 人
	増減率	-2.0 %

産業構造		
区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,457	1,471
	30.9	29.3
第２次	705	940
	15.0	18.7
第３次	2,549	2,609
	54.1	52.0

面積(km²)	1099.41
人口密度(人)	8

都道府県名	団体名
01	6641
北海道	標茶町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	948,607	10.0	948,607	17.0
地方譲与税	296,686	3.1	296,686	5.3
利子割交付金	4,501	0.0	4,501	0.1
配当割交付金	2,390	0.0	2,390	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
地方消費税交付金	92,217	1.0	92,217	1.7
ゴルフ場利用税交付金	3,866	0.0	3,866	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,709	0.9	88,709	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,343	0.1	5,343	0.1
地方特例交付金	4,600	0.0	4,600	0.1
特別交付金	743	0.0	743	0.0
地方交付税	4,469,829	46.9	4,126,470	73.9
普通交付税	4,126,470	43.3	4,126,470	73.9
特別交付税	343,359	3.6	-	-
（一般財源計）	5,913,430	62.0	5,570,071	99.7
交通安全対策特別交付金	2,886	0.0	2,886	0.1
分担金・負担金	64,101	0.7	-	-
使用料	579,406	6.1	-	-
手数料	36,298	0.4	-	-
国庫支出金	378,283	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	561,009	5.9	-	-
財産収入	57,435	0.6	5,394	0.1
寄附金	841	0.0	-	-
繰入金	554,824	5.8	-	-
繰越金	52,225	0.5	-	-
諸収入	702,024	7.4	7,278	0.1
地方債	629,118	6.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,518	2.5	-	-
歳入合計	9,531,880	100.0	5,585,629	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	943,633	99.5	9,604
法定普通税	943,633	99.5	9,604
市町村民税	428,442	45.2	9,604
個人均等割	11,965	1.3	-
所得割	357,969	37.7	-
法人均等割	30,780	3.2	5,082
法人税割	27,728	2.9	4,522
固定資産税	434,752	45.8	-
うち純固定資産税	428,490	45.2	-
軽自動車税	13,868	1.5	-
市町村たばこ税	66,561	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	10	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,974	0.5	-
法定目的税	4,974	0.5	-
入湯税	4,974	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	948,607	100.0	9,604

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	9,531,880	9,442,666
歳出総額	9,453,141	9,390,441
歳入歳出差引	78,739	52,225
翌年度に繰越すべき財源	33,884	10,050
実質収支	44,855	42,175
単年度収支	2,680	-2,288
積立金	347,287	355,851
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	330,000	330,000
実質単年度収支	19,967	23,563

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	146	487,060	3,336
うち技能労務員	6	24,050	4,008
教育公務員	4	15,840	3,960
消防職員	-	-	-
臨時職員	14	36,960	2,640
合計	164	539,860	3,292

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.12.01	8,110
副市区町村長	1	15.12.01	6,730
収入役	-	-	-
教育長	1	15.12.01	6,080
議会議長	1	15.08.01	3,000
議会副議長	1	15.08.01	2,400
議会議員	16	15.08.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,514,182	16.0	1,348,785	1,319,772	22.7
うち職員給	1,058,114	11.2	901,384	-	-
扶助費	234,003	2.5	85,050	81,774	1.4
公債費	1,526,540	16.1	1,466,859	1,466,859	25.2
内訳 元利償還金	1,526,482	16.1	1,466,801	1,466,801	25.2
内訳 一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	3,274,725	34.6	2,900,694	2,868,405	49.3
物件費	1,393,765	14.7	977,434	864,930	14.9
維持補修費	91,400	1.0	86,229	86,229	1.5
補助費等	2,018,359	21.4	1,573,882	935,385	16.1
うち一部事務組合負担金	769,882	8.1	743,282	304,278	5.2
繰出金	688,648	7.3	639,323	478,993	8.2
積立金	572,329	6.1	570,104	-	-
投資・出資金・貸付金	158,000	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,255,915	13.3	415,200		
うち人件費	18,713	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	1,247,977	13.2	411,662		
内訳 うち補助	636,048	6.7	70,593		
内訳 うち単独	557,439	5.9	318,485		
内訳 災害復旧事業費	7,938	0.1	3,538		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,453,141	100.0	7,162,866		

経常経費充当一般財源等計 5,233,942 千円

経常収支比率 89.9％ 93.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,241,605 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	92,518	1.0	-	92,518
総務費	1,812,359	19.2	95,188	1,677,150
民生費	1,179,388	12.5	686	872,197
衛生費	777,019	8.2	2,953	727,950
労働費	9,541	0.1	6,486	9,217
農林水産業費	1,469,772	15.5	435,832	511,646
商工費	233,850	2.5	3,899	78,772
土木費	978,180	10.3	388,742	681,412
消防費	313,495	3.3	1,267	286,895
教育費	1,051,778	11.1	312,161	753,949
災害復旧費	7,938	0.1	-	3,538
公債費	1,526,540	16.1	-	1,466,859
諸支出費	763	0.0	763	763
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,453,141	100.0	1,247,977	7,162,866

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	1,130,920			
病院	420,590			
下水道	279,330			
上水道	21,682			
介護サービス	18,291			
国民健康保険	146,074			
その他	244,953			

国民健康保険事業状況

実質収支		32,092
再差引収支		-19,470
加入世帯数(世帯)		2,125
被保険者数(人)		4,649
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	69
	保険給付費	168

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,193,810	1,197,164
基準財政需要額		5,355,363	5,321,888
標準税収入額等		1,467,870	1,470,777
標準財政規模		5,594,340	5,595,501
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率(%)		0.8	0.8
経常一般財源等比率(%)		95.8	100.0
公債費負担比率(%)		20.3	20.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.4	19.3
	将来負担比率(%)	111.0	-
積立金現在高	財調	780,070	762,783
	減債	474,416	500,647
	特定目的	1,144,564	1,113,439
地方債現在高		11,994,386	12,671,254
うち政府資金		9,318,635	9,695,895
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,348,060	635,599
	保証・補償	-	-
	その他	161,547	179,850
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		326,888	326,562
徴収率(%) 現年	合計	96.3 89.1	97.0 90.1
	市町村民税	96.7 91.8	98.1 92.6
	純固定資産税	95.3 85.4	95.6 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	9,023 人
	12年国調	9,493 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,632 人
	19.3.31	8,824 人
	増減率	-2.2 %

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	609	623
	13.1	12.2
第２次	682	912
	14.7	17.9
第３次	3,351	3,562
	72.2	69.9

面積(km²)	774.53
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名
01	6659
北海道	弟子屈町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	922,111	14.6	922,111	21.4
地方譲与税	163,382	2.6	163,382	3.8
利子割交付金	3,846	0.1	3,846	0.1
配当割交付金	2,040	0.0	2,040	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
地方消費税交付金	102,451	1.6	102,451	2.4
ゴルフ場利用税交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,780	0.8	48,780	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,817	0.1	4,817	0.1
地方特例交付金	4,014	0.1	4,014	0.1
特別交付金	803	0.0	803	0.0
地方交付税	3,331,787	52.7	3,019,699	70.2
普通交付税	3,019,699	47.7	3,019,699	70.2
特別交付税	312,088	4.9	-	-
（一般財源計）	4,581,882	72.4	4,269,794	99.3
交通安全対策特別交付金	2,124	0.0	2,124	0.0
分担金・負担金	158,296	2.5	-	-
使用料	242,224	3.8	22,585	0.5
手数料	57,522	0.9	-	-
国庫支出金	242,706	3.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	307,023	4.9	-	-
財産収入	27,552	0.4	4,279	0.1
寄附金	39,555	0.6	-	-
繰入金	53,000	0.8	-	-
繰越金	53,162	0.8	-	-
諸収入	220,457	3.5	2,660	0.1
地方債	338,927	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,427	3.3	-	-
歳入合計	6,324,430	100.0	4,301,442	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	886,561	96.1	12,051
法定普通税	886,561	96.1	12,051
市町村民税	370,005	40.1	12,051
個人均等割	11,300	1.2	-
所得割	282,681	30.7	-
法人均等割	32,188	3.5	5,178
法人税割	43,836	4.8	6,873
固定資産税	430,011	46.6	-
うち純固定資産税	420,144	45.6	-
軽自動車税	12,808	1.4	-
市町村たばこ税	73,737	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35,550	3.9	-
法定目的税	35,550	3.9	-
入湯税	35,550	3.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	922,111	100.0	12,051

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,324,430	6,287,279
歳出総額	6,258,217	6,234,117
歳入歳出差引	66,213	53,162
翌年度に繰越すべき財源	62	-
実質収支	66,151	53,162
単年度収支	12,989	-34,049
積立金	20,985	60,723
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,974	26,674

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	137	455,560	3,325
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	1	2,680	2,680
合計	138	458,240	3,321

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,884
副市区町村長	1	17.04.01	6,552
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,913
議会議長	1	17.04.01	2,920
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	16	17.04.01	1,840

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,258,189	20.1	1,066,233	1,046,884	23.2
うち職員給	836,653	13.4	702,285	-	-
扶助費	437,755	7.0	168,129	168,129	3.7
公債費	1,296,974	20.7	1,204,450	1,199,619	26.6
内訳 元利償還金	1,296,449	20.7	1,203,925	1,199,094	26.6
内訳 一時借入金利子	525	0.0	525	525	0.0
（義務的経費計）	2,992,918	47.8	2,438,812	2,414,632	53.5
物件費	1,027,021	16.4	786,787	619,667	13.7
維持補修費	120,857	1.9	112,727	112,727	2.5
補助費等	759,916	12.1	587,135	553,453	12.3
うち一部事務組合負担金	390,979	6.2	390,979	382,898	8.5
繰出金	598,191	9.6	535,245	256,090	5.7
積立金	63,305	1.0	58,316	-	-
投資・出資金・貸付金	58,582	0.9	2,810	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	637,427	10.2	342,296		
うち人件費	27,338	0.4	23,063		
内訳 普通建設事業費	634,823	10.1	342,292		
内訳 うち補助	228,031	3.6	5,639		
内訳 うち単独	383,256	6.1	332,202		
内訳 災害復旧事業費	2,604	0.0	4		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,258,217	100.0	4,864,128		

経常経費充当一般財源等計 3,956,569 千円

経常収支比率 87.7％ 92.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,930,341 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,218	1.2	-	74,218
総務費	838,995	13.4	23,451	668,080
民生費	1,245,745	19.9	14,552	748,699
衛生費	520,130	8.3	169,486	438,890
労働費	17,363	0.3	964	17,222
農林水産業費	392,556	6.3	75,948	207,378
商工費	241,965	3.9	22,526	126,130
土木費	799,266	12.8	291,216	575,056
消防費	334,234	5.3	-	334,234
教育費	494,167	7.9	36,680	469,767
災害復旧費	2,604	0.0	-	4
公債費	1,296,974	20.7	-	1,204,450
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,258,217	100.0	634,823	4,864,128

公営事業等への繰出

	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
合計	611,913			
下水道	246,708			
その他	38,096			
上水道	13,722			
工業用水道	-			
国民健康保険	133,625			
その他	179,762			

国民健康保険の状況

実質収支		5,710
再差引収支		-25,068
加入世帯数(世帯)		2,115
被保険者数(人)		4,082
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	91
	保険給付費	188

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		982,820	972,903
基準財政需要額		4,003,439	3,946,295
標準税収入額等		1,236,433	1,220,840
標準財政規模		4,256,132	4,190,810
財政力指数		0.26	0.26
実質収支比率(%)		1.5	1.3
経常一般財源等比率(%)		96.3	101.7
公債費負担比率(%)		24.4	25.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	20.4	22.1
	将来負担比率(%)	201.2	-
積立金現在高	財調	102,000	81,015
	減債	750	740
	特定目的	208,860	219,550
地方債現在高		10,657,252	11,414,587
うち政府資金		8,150,662	8,665,233
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	308,764	399,832
	保証・補償	-	-
	その他	1,498,170	1,711,250
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		130,400	130,359
徴収率(%) 現年	合計	95.9 86.3	95.6 82.4
	市町村民税	98.4 95.4	98.3 93.5
	純固定資産税	93.7 79.7	93.2 74.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	2,672 人
	１２年国調	2,728 人
	増減率	-2.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,576 人
	１９．３．３１	2,614 人
	増減率	-1.5 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	456	473
	36.2	34.9
第２次	128	155
	10.2	11.4
第３次	676	728
	53.6	53.7

面積(km²)	571.84
人口密度(人)	5

都道府県名	団体名
01	6675
北海道	鶴居村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	328,695	8.8	328,695	14.6
地方譲与税	115,462	3.1	115,462	5.1
利子割交付金	1,456	0.0	1,456	0.1
配当割交付金	770	0.0	770	0.0
株式等譲渡所得割交付金	420	0.0	420	0.0
地方消費税交付金	31,151	0.8	31,151	1.4
ゴルフ場利用税交付金	24,779	0.7	24,779	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,475	0.9	34,475	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,447	0.0	1,447	0.1
地方特例交付金	1,157	0.0	1,157	0.1
特別交付金	290	0.0	290	0.0
地方交付税	1,806,107	48.4	1,675,944	74.4
普通交付税	1,675,944	44.9	1,675,944	74.4
特別交付税	130,163	3.5	-	-
（一般財源計）	2,344,762	62.9	2,214,599	98.3
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.1
分担金・負担金	41,195	1.1	-	-
使用料	73,304	2.0	29,501	1.3
手数料	7,025	0.2	-	-
国庫支出金	94,774	2.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	212,618	5.7	-	-
財産収入	44,388	1.2	6,548	0.3
寄附金	3,716	0.1	-	-
繰入金	116,957	3.1	-	-
繰越金	60,128	1.6	-	-
諸収入	424,694	11.4	90	0.0
地方債	305,186	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	127,486	3.4	-	-
歳入合計	3,730,048	100.0	2,252,039	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	320,223	97.4	1,851
法定普通税	320,223	97.4	1,851
市町村民税	127,324	38.7	1,851
個人均等割	3,388	1.0	-
所得割	110,996	33.8	-
法人均等割	9,183	2.8	1,530
法人税割	3,757	1.1	321
固定資産税	171,041	52.0	-
うち純固定資産税	169,038	51.4	-
軽自動車税	4,447	1.4	-
市町村たばこ税	17,411	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,472	2.6	-
法定目的税	8,472	2.6	-
入湯税	8,472	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	328,695	100.0	1,851

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,730,048	3,846,184
歳出総額	3,615,262	3,786,056
歳入歳出差引	114,786	60,128
翌年度に繰越すべき財源	56,694	628
実質収支	58,092	59,500
単年度収支	-1,408	8,366
積立金	842	577
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,000
実質単年度収支	-566	6,943

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	53	184,800	3,487
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	184,800	3,487

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.07.01	7,980
副市区町村長	1	16.07.01	6,630
収入役	-	-	-
教育長	1	16.07.01	5,980
議会議長	1	16.10.01	3,070
議会副議長	1	16.10.01	2,460
議会議員	10	16.10.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	491,189	13.6	482,607	482,607	20.3
うち職員給	297,100	8.2	294,217	-	-
扶助費	87,597	2.4	56,242	46,207	1.9
公債費	612,641	16.9	606,029	523,729	22.0
内訳 元利償還金	612,552	16.9	605,940	523,640	22.0
内訳 一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	1,191,427	33.0	1,144,878	1,052,543	44.2
物件費	610,909	16.9	402,226	397,975	16.7
維持補修費	55,448	1.5	55,448	47,618	2.0
補助費等	644,479	17.8	483,671	266,511	11.2
うち一部事務組合負担金	183,221	5.1	146,221	146,221	6.1
繰出金	208,328	5.8	119,304	89,399	3.8
積立金	106,188	2.9	88,053	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	796,483	22.0	260,003		
うち人件費	26,506	0.7	25,543		
内訳 普通建設事業費	796,483	22.0	260,003		
内訳 うち補助	396,188	11.0	193,941		
内訳 うち単独	350,779	9.7	57,651		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,615,262	100.0	2,553,583		

経常経費充当一般財源等計 1,854,046 千円

経常収支比率 77.9％ 82.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,668,369 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	58,632	1.6	-	58,632
総務費	652,240	18.0	23,547	590,586
民生費	449,936	12.4	80,364	275,760
衛生費	173,132	4.8	5,908	100,821
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	787,814	21.8	371,321	336,069
商工費	63,502	1.8	5,723	59,302
土木費	350,491	9.7	294,047	102,473
消防費	177,650	4.9	-	140,650
教育費	288,253	8.0	14,602	282,290
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	612,641	16.9	-	606,029
諸支出費	971	0.0	971	971
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,615,262	100.0	796,483	2,553,583

公営事業等への繰出

合計	208,328
下水道	47,383
簡易水道	16,330
介護サービス	14,039
上水道	-
国民健康保険	32,952
その他	97,624

国民健康保険事業状況

実質収支	32,368
再差引収支	31,217
加入世帯数（世帯）	542
被保険者数（人）	1,264
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	431,843	450,975
基準財政需要額	2,111,398	2,103,330
標準税収入額等	530,981	555,050
標準財政規模	2,206,925	2,207,405
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	2.5	2.7
経常一般財源等比率(%)	96.5	100.2
公債費負担比率(%)	22.7	21.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.5	14.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	387,328	386,486
積立金現在高 減債	383,991	365,293
積立金現在高 特定目的	1,523,929	1,554,238
地方債現在高	5,030,135	5,255,005
うち政府資金	4,592,484	4,774,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	798,014	981,068
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,415	49,934
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.8	99.5 97.2
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.9 97.1	99.5 97.4
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	99.6 97.9	99.5 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	10,397 人
	12年国調	11,359 人
	増減率	-8.5 %
住民基本台帳人口	20.3.31	10,219 人
	19.3.31	10,397 人
	増減率	-1.7 %

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第１次	663	722
	13.3	13.0
第２次	1,693	1,982
	34.0	35.6
第３次	2,623	2,862
	52.7	51.4

面積(km²)	773.75
人口密度(人)	13

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
01	6683		
北海道	白糠町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,067,834	16.4	1,067,834	25.9
地方譲与税	156,419	2.4	156,419	3.8
利子割交付金	3,728	0.1	3,728	0.1
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
地方消費税交付金	123,479	1.9	123,479	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,635	0.1	3,635	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,003	0.7	44,003	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,021	0.1	5,021	0.1
地方特例交付金	4,441	0.1	4,441	0.1
特別交付金	580	0.0	580	0.0
地方交付税	2,871,222	44.2	2,676,317	65.0
普通交付税	2,676,317	41.2	2,676,317	65.0
特別交付税	194,905	3.0	-	-
（一般財源計）	4,278,390	65.8	4,083,485	99.2
交通安全対策特別交付金	1,970	0.0	1,970	0.0
分担金・負担金	25,556	0.4	-	-
使用料	294,690	4.5	7,319	0.2
手数料	85,014	1.3	-	-
国庫支出金	332,287	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	255,119	3.9	-	-
財産収入	52,198	0.8	22,048	0.5
寄附金	1,525	0.0	-	-
繰入金	321,186	4.9	-	-
繰越金	78,885	1.2	-	-
諸収入	237,762	3.7	634	0.0
地方債	536,273	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	216,973	3.3	-	-
歳入合計	6,500,855	100.0	4,115,456	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,067,834	100.0	15,291
法定普通税	1,067,834	100.0	15,291
市町村民税	406,067	38.0	15,291
個人均等割	12,757	1.2	-
所得割	299,946	28.1	-
法人均等割	33,653	3.2	5,542
法人税割	59,711	5.6	9,749
固定資産税	555,983	52.1	-
うち純固定資産税	531,136	49.7	-
軽自動車税	15,237	1.4	-
市町村たばこ税	89,450	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,097	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,067,834	100.0	15,291

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	6,500,855	6,266,055
歳出総額	6,371,409	6,107,170
歳入歳出差引	129,446	158,885
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	129,446	158,885
単年度収支	-29,439	43,989
積立金	53,869	13,906
繰上償還金	188	-
積立金取崩し額	213,159	215,012
実質単年度収支	-188,541	-157,117

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	179	615,940	3,441
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	10,370	3,457
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	182	626,310	3,441

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,464
副市区町村長	1	19.04.01	5,368
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,160
議会議長	1	17.04.01	2,432
議会副議長	1	17.04.01	1,952
議会議員	11	17.04.01	1,528

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,443,109	22.6	1,343,508	1,332,722	30.8
うち職員給	948,507	14.9	863,078	-	-
扶助費	326,792	5.1	106,780	91,204	2.1
公債費	1,309,023	20.5	1,190,632	1,190,444	27.5
内訳 元利償還金	1,306,617	20.5	1,188,226	1,188,038	27.4
内訳 一時借入金利子	2,406	0.0	2,406	2,406	0.1
（義務的経費計）	3,078,924	48.3	2,640,920	2,614,370	60.3
物件費	804,513	12.6	552,982	422,396	9.7
維持補修費	10,501	0.2	6,611	6,611	0.2
補助費等	756,436	11.9	659,896	542,225	12.5
うち一部事務組合負担金	25,813	0.4	25,813	24,266	0.6
繰出金	700,966	11.0	645,517	426,051	9.8
積立金	58,643	0.9	53,193	-	-
投資・出資金・貸付金	24,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	936,926	14.7	273,775		
うち人件費	120,838	1.9	103,726		
内訳 普通建設事業費	888,727	13.9	266,894		
内訳 うち補助	438,857	6.9	77,117		
内訳 うち単独	303,276	4.8	189,655		
内訳 災害復旧事業費	48,199	0.8	6,881		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,371,409	100.0	4,832,894		

経常経費充当一般財源等計 4,011,653 千円

経常収支比率 92.6％ 97.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,962,340 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,147	1.1	-	69,147
総務費	950,349	14.9	108,965	814,372
民生費	1,148,660	18.0	-	822,813
衛生費	465,007	7.3	16,692	373,079
労働費	1,583	0.0	-	565
農林水産業費	571,432	9.0	262,960	149,675
商工費	169,017	2.7	892	132,317
土木費	596,061	9.4	363,598	297,983
消防費	395,606	6.2	15,727	384,306
教育費	632,161	9.9	104,729	575,960
災害復旧費	48,199	0.8	-	6,881
公債費	1,309,023	20.5	-	1,190,632
諸支出費	15,164	0.2	15,164	15,164
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,371,409	100.0	888,727	4,832,894

公営事業等への繰出

	決算額
合計	763,200
下水道	123,580
工業用水道	62,234
介護サービス	55,471
簡易水道	17,337
国民健康保険	220,794
その他	283,784

国民健康保険事業状況

実質収支	-186,773
再差引収支	-196,008
加入世帯数(世帯)	2,392
被保険者数(人)	4,547
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,113,106	1,136,408
基準財政需要額	3,795,915	3,824,268
標準税収入額等	1,407,358	1,438,146
標準財政規模	4,083,675	4,125,136
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	3.0	3.9
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.6
公債費負担比率(%)	24.0	24.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.3	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	185.3	-
積立金現在高 財調	109,359	188,649
積立金現在高 減債	10,168	10,141
積立金現在高 特定目的	544,331	642,684
地方債現在高	9,756,761	10,316,940
うち政府資金	6,146,162	6,482,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	181,839	185,338
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	24,471	81,553
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,047	190,041
徴収率(%) 現年 合計	96.4	83.8
徴収率(%) 現年 市町村民税	95.5	88.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.4	78.1
徴収率(%) 計 合計	96.5	82.8
徴収率(%) 計 市町村民税	96.9	86.6
徴収率(%) 計 純固定資産税	95.6	78.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,460 人
	１２年国調	16,910 人
	増減率	-2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,427 人
	１９．３．３１	16,607 人
	増減率	-1.1 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,682	3,709
	40.1	39.9
第２次	1,318	1,517
	14.4	16.3
第３次	4,175	4,081
	45.5	43.8

面積(km²)	1320.22
人口密度(人)	12

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
01	6918		
北海道	別海町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,113,762	15.0	2,113,762	23.9
地方譲与税	508,840	3.6	508,840	5.8
利子割交付金	10,566	0.1	10,566	0.1
配当割交付金	5,593	0.0	5,593	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0
地方消費税交付金	167,392	1.2	167,392	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	150,972	1.1	150,972	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,333	0.1	9,333	0.1
地方特例交付金	6,953	0.0	6,953	0.1
特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.0
地方交付税	6,395,386	45.4	5,759,205	65.2
普通交付税	5,759,205	40.9	5,759,205	65.2
特別交付税	636,181	4.5	-	-
（一般財源計）	9,364,895	66.5	8,728,714	98.9
交通安全対策特別交付金	6,852	0.0	6,852	0.1
分担金・負担金	179,679	1.3	-	-
使用料	253,876	1.8	14,775	0.2
手数料	132,466	0.9	15,506	0.2
国庫支出金	1,072,302	7.6	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	50,971	0.4	50,971	0.6
都道府県支出金	1,117,467	7.9	-	-
財産収入	86,080	0.6	9,789	0.1
寄附金	2,815	0.0	-	-
繰入金	151,414	1.1	-	-
繰越金	46,612	0.3	-	-
諸収入	572,583	4.1	1,623	0.0
地方債	1,036,990	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	278,890	2.0	-	-
歳入合計	14,075,002	100.0	8,828,230	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,102,014	99.4	19,178
法定普通税	2,102,014	99.4	19,178
市町村民税	999,835	47.3	19,178
個人均等割	24,183	1.1	-
所得割	859,239	40.6	-
法人均等割	49,588	2.3	8,268
法人税割	66,825	3.2	10,910
固定資産税	939,015	44.4	-
うち純固定資産税	936,433	44.3	-
軽自動車税	27,583	1.3	-
市町村たばこ税	135,581	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,748	0.6	-
法定目的税	11,748	0.6	-
入湯税	11,748	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,113,762	100.0	19,178

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	14,075,002	14,210,897
歳出総額	13,965,490	14,117,285
歳入歳出差引	109,512	93,612
翌年度に繰越すべき財源	3,561	100
実質収支	105,951	93,512
単年度収支	12,439	22,839
積立金	5,594	2,219
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	18,033	25,058

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	260	822,550	3,164
うち技能労務員	15	46,130	3,075
教育公務員	12	33,030	2,753
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	272	855,580	3,146

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,470
副市区町村長	1	19.04.01	6,790
収入役	1	19.04.01	6,110
教育長	1	19.04.01	6,110
議会議長	1	19.04.01	3,060
議会副議長	1	19.04.01	2,450
議会議員	16	19.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,573,546	18.4	2,347,038	2,271,577	24.9
うち職員給	1,810,071	13.0	1,612,127	-	-
扶助費	587,698	4.2	277,297	260,374	2.9
公債費	2,103,075	15.1	2,020,618	2,020,618	22.2
内訳 元利償還金	2,101,864	15.1	2,019,407	2,019,407	22.2
内訳 一時借入金利子	1,211	0.0	1,211	1,211	0.0
（義務的経費計）	5,264,319	37.7	4,644,953	4,552,569	50.0
物件費	1,790,825	12.8	1,433,757	1,286,242	14.1
維持補修費	311,403	2.2	302,369	290,887	3.2
補助費等	2,672,328	19.1	1,906,235	1,399,380	15.4
うち一部事務組合負担金	735,046	5.3	735,046	700,617	7.7
繰出金	1,094,788	7.8	1,032,048	551,933	6.1
積立金	109,226	0.8	102,420	-	-
投資・出資金・貸付金	68,565	0.5	49,845	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,654,036	19.0	719,740		
うち人件費	84,949	0.6	66,132		
内訳 普通建設事業費	2,646,503	19.0	719,389		
内訳 うち補助	817,730	5.9	35,013		
内訳 うち単独	1,449,036	10.4	679,399		
内訳 災害復旧事業費	7,533	0.1	351		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,965,490	100.0	10,191,367		

経常経費充当一般財源等計 8,081,011 千円

経常収支比率 88.7％ 91.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,300,879 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,306	0.7	-	104,306
総務費	1,519,235	10.9	92,984	1,341,377
民生費	1,896,721	13.6	2,303	1,445,463
衛生費	1,330,187	9.5	75,500	1,214,008
労働費	3,442	0.0	-	3,442
農林水産業費	2,820,324	20.2	1,358,106	734,083
商工費	222,185	1.6	1,197	221,114
土木費	1,692,710	12.1	830,506	1,070,999
消防費	750,334	5.4	205,339	725,922
教育費	1,515,340	10.9	80,568	1,309,586
災害復旧費	7,533	0.1	-	351
公債費	2,103,173	15.1	-	2,020,716
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,965,490	100.0	2,646,503	10,191,367

公営事業等への繰出

	決算額
合計	1,578,045
病院	483,182
下水道	375,100
介護サービス	237,200
上水道	75
国民健康保険	197,437
その他	285,051

国民健康保険事業状況

実質収支		-51,192
再差引収支		-130,044
加入世帯数（世帯）		3,533
被保険者数（人）		9,998
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	65
	保険給付費	140

健全化判断比率

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,412,596	2,371,880
基準財政需要額	8,185,801	8,118,582
標準税収入額等	2,991,479	2,944,358
標準財政規模	8,750,684	8,685,013
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	1.2	1.1
経常一般財源等比率(%)	97.8	100.9
公債費負担比率(%)	19.6	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	17.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.4	-
積立金現在高 財調	1,032,495	979,901
積立金現在高 減債	23,614	41,335
積立金現在高 特定目的	296,854	250,316
地方債現在高	17,960,388	18,683,208
うち政府資金	13,344,246	13,491,095
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	278,854	420,871
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,400,225	1,436,882
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	422,679	455,555
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	175,480	175,375
徴収率(%) 現年 合計	98.4 95.4	98.7 95.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.0 94.8	98.7 95.4
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.6 95.2	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	23,792 人
	１２年国調	23,179 人
	増減率	2.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	24,065 人
	１９．３．３１	24,102 人
	増減率	-0.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,511	1,618
	11.9	12.8
第２次	2,621	2,926
	20.6	23.1
第３次	8,575	8,110
	67.4	64.0

面積(km²)	684.98
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名
01	6926
北海道	中標津町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,773,786	23.3	2,644,830	34.8
地方譲与税	281,864	2.4	281,864	3.7
利子割交付金	12,738	0.1	12,738	0.2
配当割交付金	6,737	0.1	6,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,689	0.0	3,689	0.0
地方消費税交付金	268,414	2.3	268,414	3.5
ゴルフ場利用税交付金	3,072	0.0	3,072	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,952	0.7	80,952	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,240	0.2	18,240	0.2
地方特例交付金	13,322	0.1	13,322	0.2
特別交付金	4,918	0.0	4,918	0.1
地方交付税	4,664,960	39.2	4,261,693	56.1
普通交付税	4,261,693	35.8	4,261,693	56.1
特別交付税	403,267	3.4	-	-
（一般財源計）	8,114,452	68.1	7,582,229	99.7
交通安全対策特別交付金	5,675	0.0	5,675	0.1
分担金・負担金	278,290	2.3	-	-
使用料	234,601	2.0	10,901	0.1
手数料	72,203	0.6	-	-
国庫支出金	633,747	5.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	998,861	8.4	-	-
財産収入	92,480	0.8	-	-
寄附金	2,300	0.0	-	-
繰入金	46,283	0.4	-	-
繰越金	368,046	3.1	-	-
諸収入	205,367	1.7	3,712	0.0
地方債	855,856	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	285,156	2.4	-	-
歳入合計	11,908,161	100.0	7,602,517	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,635,675	95.0	42,667
法定普通税	2,635,675	95.0	42,667
市町村民税	1,303,365	47.0	42,667
個人均等割	33,988	1.2	-
所得割	1,008,559	36.4	-
法人均等割	107,432	3.9	17,789
法人税割	153,386	5.5	24,878
固定資産税	1,048,430	37.8	-
うち純固定資産税	1,021,809	36.8	-
軽自動車税	38,954	1.4	-
市町村たばこ税	244,926	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	138,111	5.0	-
法定目的税	138,111	5.0	-
入湯税	9,155	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	128,956	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,773,786	100.0	42,667

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	11,908,161	12,064,068
歳出総額	11,518,593	11,696,022
歳入歳出差引	389,568	368,046
翌年度に繰越すべき財源	-	148,786
実質収支	389,568	219,260
単年度収支	170,308	-26,064
積立金	34,430	58,902
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,030	1,500
実質単年度収支	203,708	31,338

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	208	668,120	3,212
うち技能労務員	22	74,200	3,373
教育公務員	35	100,890	2,883
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	243	769,010	3,165

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	22

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,623
副市区町村長	1	19.04.01	6,111
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,804
議会議長	1	18.12.01	2,960
議会副議長	1	18.12.01	2,370
議会議員	22	18.12.01	1,870

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,095,951	18.2	1,920,032	1,846,689	23.4
うち職員給	1,433,734	12.4	1,283,066	-	-
扶助費	596,081	5.2	236,860	236,860	3.0
公債費	1,547,967	13.4	1,411,934	1,411,934	17.9
内訳 元利償還金	1,547,487	13.4	1,411,454	1,411,454	17.9
内訳 一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0
（義務的経費計）	4,239,999	36.8	3,568,826	3,495,483	44.3
物件費	1,517,119	13.2	1,209,094	1,120,533	14.2
維持補修費	190,068	1.7	151,320	151,320	1.9
補助費等	2,003,380	17.4	1,659,926	1,280,663	16.2
うち一部事務組合負担金	684,118	5.9	682,446	663,102	8.4
繰出金	1,234,648	10.7	1,114,209	1,029,510	13.1
積立金	45,566	0.4	1,725	-	-
投資・出資金・貸付金	195,466	1.7	153,069	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,092,347	18.2	487,175		
うち人件費	24,770	0.2	11,398		
内訳 普通建設事業費	2,084,920	18.1	484,263		
内訳 うち補助	1,221,074	10.6	60,718		
内訳 うち単独	729,727	6.3	415,090		
内訳 災害復旧事業費	7,427	0.1	2,912		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,518,593	100.0	8,345,344		

経常経費充当一般財源等計 7,077,509 千円

経常収支比率 89.7％ 93.1％
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,734,912 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,830	1.1	-	122,830
総務費	1,167,720	10.1	13,603	968,151
民生費	1,726,573	15.0	29,018	1,083,500
衛生費	1,364,266	11.8	23,435	1,286,618
労働費	17,168	0.1	-	17,067
農林水産業費	1,347,265	11.7	715,753	436,383
商工費	98,990	0.9	3,860	96,880
土木費	1,807,847	15.7	800,937	1,221,827
消防費	433,020	3.8	96	431,150
教育費	1,877,387	16.3	498,218	1,265,959
災害復旧費	7,427	0.1	-	2,912
公債費	1,548,100	13.4	-	1,412,067
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,518,593	100.0	2,084,920	8,345,344

公営事業等への繰出		国民健康保険事業	
合計	1,962,374	実質収支	92,804
病院	727,726	再差引収支	64,980
下水道	648,110	加入世帯数（世帯）	4,270
簡易水道	12,417	被保険者数（人）	9,803
市場	10,469	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	244,912	被保険者1人当り 国庫支出金	66
その他	318,740	被保険者1人当り 保険給付費	156

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,626,467	2,600,412
基準財政需要額	6,914,046	6,892,035
標準税収入額等	3,335,313	3,307,211
標準財政規模	7,597,006	7,598,747
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率(%)	4.9	2.9
経常一般財源等比率(%)	96.5	100.6
公債費負担比率(%)	16.2	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.2	16.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	102.3	-
積立金現在高 財調	1,509,775	1,476,375
積立金現在高 減債	848,898	846,723
積立金現在高 特定目的	1,916,184	1,952,476
地方債現在高	15,473,607	15,875,965
うち政府資金	11,058,155	11,251,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,500	77,172
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,531,576	1,916,557
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	481,930	480,826
徴収率(%) 現年 合計	96.8 91.7	97.6 90.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	96.3 91.2	97.5 89.7
徴収率(%) 現年 純固定資産税	96.8 90.3	97.1 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	17年国調	6,063 人	
	12年国調	6,298 人	
	増減率	-3.7 %	
住民基本台帳人口	20.3.31	5,888 人	
	19.3.31	5,993 人	
	増減率	-1.8 %	

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第１次	1,027	1,046
	31.6	30.1
第２次	616	773
	19.0	22.3
第３次	1,598	1,655
	49.2	47.6

面積(km²)	624.49
人口密度(人)	10

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6934		
北海道	標津町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	665,286	12.7	665,286	19.8
地方譲与税	143,235	2.7	143,235	4.3
利子割交付金	3,655	0.1	3,655	0.1
配当割交付金	1,931	0.0	1,931	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
地方消費税交付金	72,430	1.4	72,430	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,540	0.8	42,540	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,203	0.1	5,203	0.2
地方特例交付金	3,964	0.1	3,964	0.1
特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0
地方交付税	2,718,506	51.7	2,413,247	71.9
普通交付税	2,413,247	45.9	2,413,247	71.9
特別交付税	305,259	5.8	-	-
（一般財源計）	3,653,850	69.5	3,348,591	99.7
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.0
分担金・負担金	157,712	3.0	-	-
使用料	99,345	1.9	2,136	0.1
手数料	13,916	0.3	-	-
国庫支出金	311,372	5.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	296,404	5.6	-	-
財産収入	32,945	0.6	6,021	0.2
寄附金	5,339	0.1	-	-
繰入金	80,145	1.5	-	-
繰越金	54,741	1.0	-	-
諸収入	99,905	1.9	42	0.0
地方債	449,223	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,723	3.3	-	-
歳入合計	5,256,518	100.0	3,358,411	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	665,286	100.0	5,403
法定普通税	665,286	100.0	5,403
市町村民税	334,390	50.3	5,403
個人均等割	11,179	1.7	-
所得割	290,946	43.7	-
法人均等割	15,340	2.3	2,586
法人税割	16,925	2.5	2,817
固定資産税	278,370	41.8	-
うち純固定資産税	272,547	41.0	-
軽自動車税	9,572	1.4	-
市町村たばこ税	42,954	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	665,286	100.0	5,403

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,256,518	5,323,457
歳出総額	5,185,042	5,268,716
歳入歳出差引	71,476	54,741
翌年度に繰越すべき財源	4,750	3,620
実質収支	66,726	51,121
単年度収支	15,605	4,985
積立金	3,100	700
繰上償還金	7,701	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	26,406	5,685

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	113	361,110	3,196
うち技能労務員	5	15,130	3,026
教育公務員	3	8,540	2,847
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	116	369,650	3,187

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	6,100
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,620
議会議長	1	18.04.01	2,810
議会副議長	1	18.04.01	2,255
議会議員	9	18.04.01	1,777

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	972,841	18.8	915,145	882,991	25.0
うち職員給	662,331	12.8	612,473	-	-
扶助費	254,868	4.9	83,224	80,959	2.3
公債費	741,745	14.3	650,747	643,046	18.2
内訳 元利償還金	741,278	14.3	650,280	642,579	18.2
内訳 一時借入金利子	467	0.0	467	467	0.0
（義務的経費計）	1,969,454	38.0	1,649,116	1,606,996	45.5
物件費	532,075	10.3	477,104	380,206	10.8
維持補修費	88,993	1.7	69,801	67,725	1.9
補助費等	803,289	15.5	717,255	469,089	13.3
うち一部事務組合負担金	403,952	7.8	367,715	357,530	10.1
繰出金	597,917	11.5	576,164	224,456	6.4
積立金	46,889	0.9	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	35,615	0.7	35,615	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,110,810	21.4	310,689		
うち人件費	18,300	0.4	14,120		
内訳 普通建設事業費	1,110,810	21.4	310,689		
内訳 うち補助	548,776	10.6	53,171		
内訳 うち単独	388,071	7.5	229,706		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,185,042	100.0	3,870,744		

経常経費充当一般財源等計 2,748,472 千円

経常収支比率	
77.8％	81.8％

（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,942,220 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,615	1.3	-	66,615
総務費	555,175	10.7	32,697	484,035
民生費	613,567	11.8	17,651	422,289
衛生費	539,642	10.4	2,422	486,271
労働費	2,108	0.0	-	2,108
農林水産業費	811,919	15.7	604,475	361,097
商工費	144,472	2.8	-	128,524
土木費	886,829	17.1	397,732	512,938
消防費	253,804	4.9	3,963	253,504
教育費	569,166	11.0	51,870	502,616
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	741,745	14.3	-	650,747
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,185,042	100.0	1,110,810	3,870,744

公営事業等への繰出

	決算額(A)
合計	824,539
下水道	323,880
病院	226,622
観光施設	78,491
上水道	-
国民健康保険	66,161
その他	129,385

国民健康保険の状況

実質収支		-
再差引収支		-18,888
加入世帯数(世帯)		1,356
被保険者数(人)		3,379
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	68
	保険給付費	157

健全化判断比率

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	771,124	750,893
基準財政需要額	3,189,826	3,168,056
標準税収入額等	960,688	935,550
標準財政規模	3,373,935	3,352,601
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	1.9	1.5
経常一般財源等比率(%)	94.7	101.3
公債費負担比率(%)	16.5	18.3
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.6	21.5
将来負担比率(%)	68.8	-

積立金現在高

財調	406,087	402,987
減債	382,384	382,212
特定目的	1,756,540	1,793,068

地方債現在高	6,028,548	6,206,305
うち政府資金	4,531,592	4,516,191

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	832,692	-
保証・補償	-	-
その他	858,987	961,289
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,296	91,296

徴収率(%)

	現年		計	
合計	98.2	91.7	97.8	91.3
市町村民税	98.1	94.8	97.5	94.6
純固定資産税	98.1	86.8	97.8	86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口	１７年国調	6,540 人
	１２年国調	6,956 人
	増減率	-6.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,244 人
	１９．３．３１	6,410 人
	増減率	-2.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,553	1,729
	41.6	43.2
第２次	666	778
	17.8	19.5
第３次	1,513	1,491
	40.5	37.3

面積(km²)	397.87
人口密度(人)	16

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
01	6942		
北海道	羅臼町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	761,598	20.8	761,598	32.1
地方譲与税	26,068	0.7	26,068	1.1
利子割交付金	3,172	0.1	3,172	0.1
配当割交付金	1,668	0.0	1,668	0.1
株式等譲渡所得割交付金	936	0.0	936	0.0
地方消費税交付金	72,058	2.0	72,058	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,891	0.2	7,891	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,217	0.1	3,217	0.1
地方特例交付金	1,634	0.0	1,634	0.1
特別交付金	1,583	0.0	1,583	0.1
地方交付税	1,807,449	49.3	1,472,033	62.0
普通交付税	1,472,033	40.1	1,472,033	62.0
特別交付税	335,416	9.1	-	-
（一般財源計）	2,684,057	73.2	2,348,641	98.9
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0
分担金・負担金	44,797	1.2	-	-
使用料	102,382	2.8	-	-
手数料	39,048	1.1	-	-
国庫支出金	76,415	2.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	189,271	5.2	-	-
財産収入	37,901	1.0	25,415	1.1
寄附金	51,436	1.4	-	-
繰入金	116,000	3.2	-	-
繰越金	81,093	2.2	-	-
諸収入	40,710	1.1	-	-
地方債	205,000	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,500	4.4	-	-
歳入合計	3,668,703	100.0	2,374,649	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,693	99.6	15,902
法定普通税	758,693	99.6	15,902
市町村民税	410,924	54.0	15,902
個人均等割	8,503	1.1	-
所得割	305,196	40.1	-
法人均等割	23,610	3.1	3,894
法人税割	73,615	9.7	12,008
固定資産税	271,219	35.6	-
うち純固定資産税	268,531	35.3	-
軽自動車税	10,218	1.3	-
市町村たばこ税	66,332	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,905	0.4	-
法定目的税	2,905	0.4	-
入湯税	2,905	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	761,598	100.0	15,902

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	3,668,703	3,809,036
歳出総額	3,548,611	3,727,943
歳入歳出差引	120,092	81,093
翌年度に繰越すべき財源	-	538
実質収支	120,092	80,555
単年度収支	39,537	-3,784
積立金	131,048	131,188
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	19,000
実質単年度収支	70,585	108,404

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	85	246,210	2,897
うち技能労務員	1	3,320	3,320
教育公務員	16	42,910	2,682
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	101	289,120	2,863

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,370
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	18.04.01	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	5,010
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,010
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,220
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,780
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	17.04.01	1,480

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,370
副市区町村長	-	18.04.01	-
収入役	1	18.04.01	5,010
教育長	1	18.04.01	5,010
議会議長	1	17.04.01	2,220
議会副議長	1	17.04.01	1,780
議会議員	8	17.04.01	1,480

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	784,111	22.1	741,055	740,104	29.2
うち職員給	534,061	15.0	519,585	-	-
扶助費	142,752	4.0	54,396	48,618	1.9
公債費	455,943	12.8	426,808	426,808	16.8
内訳 元利償還金	455,170	12.8	426,035	426,035	16.8
内訳 一時借入金利子	773	0.0	773	773	0.0
（義務的経費計）	1,382,806	39.0	1,222,259	1,215,530	47.9
物件費	549,677	15.5	407,490	326,396	12.9
維持補修費	86,828	2.4	72,526	50,470	2.0
補助費等	785,914	22.1	751,313	441,615	17.4
うち一部事務組合負担金	388,860	11.0	388,860	383,798	15.1
繰出金	269,135	7.6	234,762	4,174	0.2
積立金	178,806	5.0	128,148	-	-
投資・出資金・貸付金	94,766	2.7	89,266	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	200,679	5.7	62,822		
うち人件費	6,457	0.2	6,457		
内訳 普通建設事業費	200,679	5.7	62,822		
内訳 うち補助	2,467	0.1	1,328		
内訳 うち単独	194,023	5.5	61,200		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,548,611	100.0	2,968,586		

経常経費充当一般財源等計 2,038,185 千円

経常収支比率 80.3％ 85.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,088,678 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	41,983	1.2	-	41,983
総務費	634,908	17.9	33,234	530,483
民生費	489,419	13.8	-	347,104
衛生費	787,675	22.2	-	715,085
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	218,389	6.2	138,192	89,121
商工費	82,707	2.3	-	79,837
土木費	83,703	2.4	11,392	51,837
消防費	226,545	6.4	-	226,545
教育費	527,339	14.9	17,861	459,783
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	455,943	12.8	-	426,808
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,548,611	100.0	200,679	2,968,586

公営事業等への繰出	合計	589,994	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 -21,315
	病院	253,467		再差引収支 -103,117
	上水道	67,392		加入世帯数(世帯) 1,438
	その他	10,818		被保険者数(人) 4,175
	観光施設	7,848	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 120
	国民健康保険	141,076		国庫支出金 100
	その他	109,393		保険給付費 170

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		680,525	675,862
基準財政需要額		2,155,144	2,035,865
標準税収入額等		882,074	874,244
標準財政規模		2,354,107	2,234,247
財政力指数		0.32	0.31
実質収支比率(%)		4.8	3.6
経常一般財源等比率(%)		94.4	100.4
公債費負担比率(%)		13.8	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	16.71	-
	実質公債費比率(%)	15.5	14.1
	将来負担比率(%)	134.8	-
積立金現在高	財調	301,334	270,286
	減債	97,531	113,212
	特定目的	388,600	341,161
地方債現在高		4,744,977	4,889,949
うち政府資金		3,517,452	3,556,347
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	151,607	250,735
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,430	3,036
徴収率(%)（現年・計）	合計	95.2 77.0	95.4 72.2
	市町村民税	95.0 80.9	95.5 74.8
	純固定資産税	94.2 67.3	93.9 64.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。